

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月29日

【事業年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【会社名】 新韓銀行
(Shinhan Bank)

【代表者の役職氏名】 銀行長兼最高経営責任者 丁 相赫
(Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20
(20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-Gu,
Seoul, the Republic of Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 奥村 文彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 奥村 文彦

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1. 本有価証券報告書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「金融サービス委員会」または「FSC」	韓国の金融サービス委員会
「金融監督院」または「FSS」	FSCの執行機関である韓国の金融監督院
「財務状態表」	財政状態計算書

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2026年3月23日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン＝10.57円であった。

3. 当行の事業年度は暦年である。

4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、発行会社の将来の業績および事業見通しについての期待および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記載」を構成している。「信じている」、「期待している」、「予想している」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「～つもりである」、「～となりそうである」、「引続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「求めている」、「将来」、「目的」、「目標」、「～するべきである」、「追求するであろう」といった用語ならびに類似の表現またはこれらの表現の変形は、将来予測に関する記載を示すものとして用いられている。さらに、本書に記載される歴史的事実についての記述を除くすべての記載（発行会社の商品およびサービスに関する開発計画および目標を含む発行会社の財政状態および業績、事業戦略、将来の事業に係る経営計画および目標を含むが、これらに限定されない。）は将来予測に関する記載である。かかる将来予測に関する記載および本書に記載されるその他の予測（発行会社によりなされたか第三者によるものかを問わない。）は、将来予測に関する記載により表明または示唆される将来の結果、業績または成果とは著しく異なる実際の結果、業績または成果をもたらす可能性のある既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因に関わっている。かかる将来予測に関する記載は、発行会社の現在および将来の事業戦略ならびに発行会社が将来行う事業環境に関する現在の確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。これらの仮定の一部もしくは全部を阻害し、または将来予測に関する記述とは著しく異なる発行会社の実際の結果、業績もしくは成果をもたらす可能性のある重要な要因の中には、とりわけ、下記の事項が含まれている。

- ・韓国および世界の経済停滞による悪影響のリスク
- ・発行会社がその事業戦略を首尾よく実行しうる能力
- ・消費者の信認および支出の変化を含む韓国、アジアまたは世界の経済の状況および変化
- ・不良債権の将来の水準
- ・発行会社が事業戦略を首尾良く成し遂げられるかどうかを含む発行会社の成長および拡大
- ・金利の変動や政府規制ならびに韓国および発行会社が事業を行うその他の法域における発行会社の事業免許の変更
- ・金融サービス業界における競争

発行会社の実際の結果、業績または成果を著しく異なるものにさせることがありうる追加的な要因には、「第一部 第3-3 事業等のリスク」において記載されるものを含むが、これらに限られない。

6. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）ならびに適用ある場合には銀行業に適用される韓国の会計基準に基づく会計および報告ガイドラインに準拠した連結ベースで表示されている。個々の借り手、借り手のグループもしくは区分または産業別、地域別、規模その他による分類に関する本書の財務およびその他の情報（貸出金、信用、総エクスポージャー、引当金、担保価値、不良債権およびその他の事項についての情報を含む。）は、専ら当行の内部管理情報システムから得られている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）（以下「銀行法」という。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つの別個の勘定ならびに2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

7. 別段の記載のない限り、本書記載の財務書類または添付の監査報告書の解釈に相違が生じた場合は、監督官庁への報告のために用いられる韓国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、株主を確定してから払込金が受領される。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。定款の必要的記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、

(iii) 株式会社が発行する株式の総数、(iv) 額面株式が発行される場合は1株の額面金額、(v) 株式会社の設立に際して発行する株式の総数、(vi) 本店の所在地、(vii) 公告の方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。無額面株式の発行は定款でその旨を定める場合は商法上認められる。この場合、かかる会社は額面株式を発行することができない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。その場合、取締役会の承認を得ない株式の譲渡は会社に対して効力を生じない。譲渡は株券の交付によって行われるが、株式会社に対して株式の譲渡の効力を主張するには、かかる会社の株主名簿に譲受人の氏名および住所が記載されなければならない。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がないものとしてすることができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役が設置される（ただし、資本の額面金額の総額が1十億ウォン未満の株式会社については監査役を設置しなくてもよい。）。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%（または定款に規定されるより低い比率）を超過する数の株式を有する株主は、その3%（または定款に規定されるより低い比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は監査役を置くことはできない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）および財務書類注記ならびにそれらの附属明細書（これらを総称して、以下「財務諸表」という。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件を満たし、かつ会社の定款が認める場合には、取締役は財務諸表のそれぞれをその承認のために取締役会に提出し、取締役会の承認を得た後、取締役は財務諸表の内容を定時株主総会で報告しなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

株式会社等の外部監査に関する法律に従い、(i)直前の会計年度末時点で資産合計額または売上高合計額が50十億ウォン以上の株式会社、(ii)上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の株式会社、または(iii)直前の会計年度末時点で、(A)資産合計額が12十億ウォン以上である株式会社、(B)負債合計額が7十億ウォン以上である株式会社、(C)売上高合計額が10十億ウォン以上である株式会社、および(D)従業員数が100人以上である株式会社、のうち2つ以上に該当する株式会社は、その財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した資本市場および金融投資業に関する法律（以下「FSCMA」といい、2009年2月4日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(i)年次報告書（監査済個別財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直前の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ株式会社等の外部監査に関する法律施行令に基づき国際会計基準を採用していない会社の場合、提出期限の延長が認められる。）、ならびに(ii)各会計年度の期初からそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に（ただし、例外として、連結財務書類を使用して中間報告書を作成することを採用してから1年目および2年目の事業年度に限り、各期間末から60日以内に中間報告書を提出することができる。）、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）における一般規定の要約である。

(a) 株式

当行の授権株式の総数は20億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。新株の発行は株主総会の決議により決定される。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する。ただし、当行は、以下の場合に株主総会の決議により既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

- (i) FSCMAの規定に従って新株を募集するかまたは引受人に引受させる場合
- (ii) FSCMAの規定に従って従業員持株組合員に新株を優先的に配分する場合
- (iii) FSCMAの規定に従って預託証券の発行のために新株を発行する場合
- (iv) 政府または韓国預金保険公社（「KDIC」）の出資に係る新株を発行する場合
- (v) 先進金融技術の導入、当行の資金需要、当行の財務状況の改善または戦略的業務提携など経営上の必要により外国人投資者、国内外金融機関または提携会社などから資本を調達するために新株を発行する場合

上記 (iii) または (v) に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、当該株式の種類、数および発行価格は株主総会の決議により決定されなければならない。

(b) 株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から3ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。法令に別段の定めがある場合を除き、定時株主総会は、当行の取締役会（以下「当行取締役会」という。）の決議に従って、当行の銀行長（以下「当行銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、適用ある法令に別段の定めがない限り、日時、場所および議題を記載する通知が、かかる総会の会日の少なくとも2週間前に郵便または電磁的方法により発されなければならない。

各株主は、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。代理人は、株主総会に先立ち、代理人として行為する権限を証明する書面（委任状）または電子文書を提出しなければならない。

株主総会の招集を決議する取締役会において、書面による議決権行使を可能とする議案が可決された場合には、株主は総会に出席せずに書面によって議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、適用ある法令に別段の定めがない限り、出席株主の過半数の賛成票（ただし、発行済株式総数の4分の1以上に相当しなければならない。）により可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、5名以上11名以内の取締役を有する。社外取締役の数は3名以上で、取締役総数の50%超でなければならない。

取締役の任期は以下のとおりで、株主総会において決定され、再任されうる。下記の任期はその任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終結時まで延長することができる。

- (i) 社外取締役: 2年以内とし、社外取締役が再任される場合、当該社外取締役の再任後の任期は1年以内に制限されるとともに、当行における在任期間が6年を超える継続的な再任は認められず、当行またはその系列会社における在任期間が累計して9年を超えてはならない。
- (ii) 当行監査委員会（以下に定義する。）の常任委員を兼任する取締役: 3年以内
- (iii) 上記(i)および(ii)に該当しないその他の取締役: 3年以内

取締役は株主総会で選任される。社外取締役は、役員候補推薦委員会の推薦を得て株主総会で選任される。

当行取締役会は、取締役により構成され、四半期ごとに開催される定例取締役会および特別取締役会により当行のすべての重要事項を決定することができる。当行取締役会は当行取締役会内に、監査委員会（以下

「当行監査委員会」という。）、リスク管理委員会、報酬委員会、役員候補推薦委員会、ESG委員会、内部統制委員会および消費者保護委員会を設置する。各委員会の構成および運営に関する事項は当行取締役会の決議により定められる。

当行銀行長は持株会社の子会社最高経営責任者候補推薦委員会および役員候補推薦委員会の推薦を経て、株主総会の決議により選任される。当行銀行長は当行を代表し、当行取締役会で決定された事項を含む当行の一切の業務を執行する。

当行は、監査役を有する代わりに、3名以上の取締役からなり、1名以上の当行監査委員会常任委員を含む当行監査委員会を設置する。当行監査委員会の少なくとも3分の2は社外取締役でなければならない。さらに監査委員会の委員のうち少なくとも1名は関係法令に定められる会計または財務の専門家でなければならない。

当行監査委員会は、当行の会計および業務を検査する。当行監査委員会は株主総会に提出される議案および書類に記載される事項を調査し、法令もしくは定款に違反する事項または著しく不当な事項が存在するかどうかに関して株主総会においてその意見を表明する。当行監査委員会は、その職務を遂行するに当たって必要な場合、臨時株主総会の議題および招集理由を記載した書面を当行取締役会に提出することにより、当行取締役会に対し臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から事業報告書を徴求することができる。当行監査委員会は外部監査人を選任し、また、外部監査人の解任を要請することができる。

(d) 会計

当行の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

当行銀行長は、定時株主総会の会日の6週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの(i)貸借対照表、(ii)損益計算書および(iii)当行の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を当行監査委員会に提出する。当行監査委員会は、上記の書類を受領した日から4週間以内に監査報告書を当行銀行長に提出する。

(e) 利益処分および分配

株主総会の決議により別段の決定がなされる場合を除き、当行は毎事業年度の処分前利益余剰金を以下の通り処分する。(i)利益準備金(利益の10%以上)、(ii)株主への配当、(iii)配当平準化準備金、(iv)役員に対する賞与、(v)退職給付金、(vi)その他準備金および(vii)翌期への繰越し。

当行の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に分配される。当行は、商法に従い当行取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および同法施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回り、かつその期間が1年を超える場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。また、当行が法人投資家と外国為替デリバティブ取引を行う場合、かかる投資家のリスクヘッジ比率（以下の上限が適用される期間内に関連銀行機関およびその他の銀行機関との間で行われた新規外貨建デリバティブ取引の合計額を、かかる取引によりヘッジされるポジションの価値で除したもの）は100%以下でなければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有するが、特別の理由がない限り、かかる措置が行われるのは最長6ヵ月以内とし、かかる措置の理由がなくなった場合は直ちに当該措置を取消さなければならない。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または金融会社等に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融会社等に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の社債の保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な管理が行われている法人
- ・ 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建社債に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人所得税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係る割増金は、一定の事実関係の下では利子所得とみなされるべきであるとの公式見解を公表した。外貨建社債については、かかる社債が韓国国外で発行された場合に限り、その利息は課税対象とならない。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債が租税特例制限法上の韓国国外で発行された外貨建社債である場合には、租税特例制限法に基づき現在韓国の課税対象となっていない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いには、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利子所得とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

利子などの一定の韓国源泉所得に対し適用ある租税条約に基づく軽減税率の恩恵を非居住者が受けるためには、韓国税法は、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）に対し、かかる韓国源泉所得を受領する前に、軽減税率適用届出書を韓国源泉所得の受益者の身元を証明する書類（非居住者の居住国の管轄税務当局により発行された居住地証明書を含む。）とともに、かかる韓国源泉所得の支払者に提出することを義務付けている。当該届出書は、当該所得の支払日が属する年の翌年の2月末日までに、所轄の税務署へ提出しなければならない。韓国源泉所得が海外の投資ピークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ピークルは、かかる韓国源泉所得の受益者であるそれぞれの非居住者から租税条約に基づく軽減税率適用届出書を、韓国源泉所得の受益者の身元を証明する書類（納税上の居住地証明書を含む。）とともに取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に、海外投資ピークル報告書を、かかる所得の受益者についての明細書および受益者から受領した軽減税率適用届出書とともに提出しなければならない。海外投資ピークルとは、投資対象の取得、処分またはその他投資することにより、投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、かかる運用の成果を投資家に分配する韓国外に設立された組織を意味する。

譲渡収益などの一定の韓国源泉所得に関する日韓租税条約に基づく免税を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に韓国源泉所得の受益者の身元を証明する書類（譲渡人の居住国の管轄税務当局により発行された居住地証明書を含む。）を添付した免税届出書を提出しなければならない。かかる届出書は、韓国源泉所得の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務当局に提出しなければならない。一定の例外に服するが、海外投資ピークルは各受益者から免税届出書を、韓国源泉所得の受益者の身元を証明する書類（受益者の税務上の居住地証明書を含む。）とともに回収し、海外投資ピークル報告書を、かかる所得の受益者についての明細書およびその受益者の免税届出書とともに提出しなければならない。

非居住者によって提出された軽減税率適用届出書および/または免税届出書は提出日から3年間有効であるが、かかる届出書の記載事項に重要な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免税には適用されない。

さらに、2022年1月1日から、(i)適用ある租税条約に基づき、海外投資ピークルが設立国において納税義務を負っているかまたは海外投資ピークルが韓国源泉所得の受益者とみなされており、かつ(ii)韓国源泉所得が租税条約に基づく租税条約上の優遇措置の対象として適格である場合、海外投資ピークルは、韓国源泉所得の受益者であるとみなされる。韓国と当該海外投資ピークルの居住国との間の租税条約上の優遇措置

は、韓国の税法に規定される一定の要件に従い、当該海外投資ビークルに支払われる当該所得に対して適用される。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国の居住者であるか、または相続した資産が韓国に所在する場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国の居住者である場合、または贈与された資産が韓国に所在する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者に応じて10%から50%と様々である。とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。現時点において韓国は相続税および贈与税に関する租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

韓国において作成された一部の書類にかかる名目的な印紙税を除き、社債の発行に関し、韓国において社債所持人により支払われるべき印紙税、発行税または登録税はない。社債の譲渡については有価証券取引税は課されない。

4【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人世宗（Shin & Kim LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (b) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
営業利益	3,586,717	4,162,750	4,147,197	5,059,246	5,309,694
(百万円)	(379,116)	(440,003)	(438,359)	(534,762)	(561,235)
当期純利益	2,494,894	3,045,732	3,067,991	3,695,913	3,775,822
(百万円)	(263,710)	(321,934)	(324,287)	(390,658)	(399,104)
総包括利益	2,396,828	2,394,238	3,707,829	4,414,685	3,582,427
(百万円)	(253,345)	(253,071)	(391,918)	(466,632)	(378,663)
資本合計(純資産)	29,235,638	31,167,260	33,531,213	36,764,735	38,453,745
(百万円)	(3,090,207)	(3,294,379)	(3,544,249)	(3,886,032)	(4,064,561)
資産合計	467,435,213	491,981,392	508,497,276	556,691,161	596,967,318
(百万円)	(49,407,902)	(52,002,433)	(53,748,162)	(58,842,256)	(63,099,446)
基本的1株当たり利益	1,538	1,880	1,878	2,278	2,325
(単位：ウォン)					
(円)	(163)	(199)	(199)	(241)	(246)
希薄化後1株当たり利益(単位：ウォン)	1,538	1,880	1,878	2,278	2,325
(円)	(163)	(199)	(199)	(241)	(246)
自己資本比率(単位：%)	18.18	17.77	18.08	17.58	17.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,581,753	10,403,171	5,163,307	3,181,833	6,663,362
(百万円)	(695,691)	(1,099,615)	(545,762)	(336,320)	(704,317)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,300,031)	(8,935,886)	(4,187,829)	46,673	(8,084,443)
(百万円)	(-1,194,413)	(-944,523)	(-442,654)	(4,933)	(-854,526)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,843	(1,315,363)	5,266,109	859,739	784,656
(百万円)	(173,966)	(-139,034)	(556,628)	(90,874)	(82,938)
現金および現金同等物の期末残高	24,284,592	21,379,922	27,615,908	31,854,539	31,209,704
(百万円)	(2,566,881)	(2,259,858)	(2,919,001)	(3,367,025)	(3,298,866)
従業員数(単位：人)	18,060	18,314	18,137	17,808	17,598

個別財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

12月31日現在／12月31日終了年度

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
営業利益	3,172,820	3,651,198	3,537,469	4,166,825	4,524,160
(百万円)	(335,367)	(385,932)	(373,910)	(440,433)	(478,204)
当期純利益	2,152,934	2,631,873	2,612,112	3,032,372	3,184,959
(百万円)	(227,565)	(278,189)	(276,100)	(320,522)	(336,650)
総包括利益	1,875,321	2,027,693	3,265,293	3,452,626	3,113,708
(百万円)	(198,221)	(214,327)	(345,141)	(364,943)	(329,119)
資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(837,998)	(837,998)	(837,998)	(837,998)	(837,998)
発行済株式数 (単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計(純資産)	27,573,663	29,138,740	31,056,912	33,328,375	34,549,588
(百万円)	(2,914,536)	(3,079,965)	(3,282,716)	(3,522,809)	(3,651,891)
資産合計	432,515,895	454,842,498	469,727,053	511,759,161	549,431,678
(百万円)	(45,716,930)	(48,076,852)	(49,650,150)	(54,092,943)	(58,074,928)
1株当たり配当 (単位：ウォン)	567.60	729.75	754.53	1,048.77	1,190.32
(円)	(60)	(77)	(80)	(111)	(126)
基本的1株当たり利益(単位：ウォン)	1,323	1,619	1,591	1,859	1,953
(円)	(140)	(171)	(168)	(196)	(206)
希薄化後1株当たり利益(単位：ウォン)	1,323	1,619	1,591	1,859	1,953
(円)	(140)	(171)	(168)	(196)	(206)
配当性向(単位：%) ⁽²⁾	41.80	43.97	45.80	54.84	59.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,760,469	9,618,229	5,871,859	1,327,295	5,914,031
(百万円)	(714,582)	(1,016,647)	(620,655)	(140,295)	(625,113)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,133,374)	(8,986,690)	(3,841,859)	229,485	(8,268,719)
(百万円)	(-1,176,798)	(-949,893)	(-406,084)	(24,257)	(-874,004)
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,845	(1,262,534)	3,935,584	1,232,736	983,637
(百万円)	(93,422)	(-133,450)	(415,991)	(130,300)	(103,970)
現金および現金同等物の期末残高	16,714,298	16,099,750	22,052,038	24,986,635	23,631,433
(百万円)	(1,766,701)	(1,701,744)	(2,330,900)	(2,641,087)	(2,497,842)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	12,679	12,561	12,299	12,226	11,725

注記：

- (1) 数値は、該当する年度の連結財務書類および個別財務書類から抜粋している。
(2) 支払配当を純利益で除したもの。

- (3) DART(DATA Analysis, Retrieval, and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率（PER）は上記の表には記載されていない。

2【沿革】

朝興銀行（法律上の当行の前身であり、以下「朝興銀行」という。）は、商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行との新設合併により、韓国の一般銀行法に基づき1943年10月1日に設立された。

1956年6月3日、朝興銀行の株式は韓国証券取引所に上場された。同行は、1999年4月30日および1999年9月11日に、それぞれ忠北銀行および江原銀行と合併した。韓国の金融危機時における1999年に実施された減資および韓国預金保険公社（以下「KDIC」という。）による資本注入の結果、以下に記載される2003年8月19日の新韓フィナンシャル・グループ（下記に定義する。）による朝興銀行の買収時までに、KDICは朝興銀行の発行済株式の80.04%を保有していた。朝興銀行は2003年9月30日現在、468店舗の国内支店、91の預金受入事務所および6店舗の海外支店を通じて営業しており、資本金は3,395,592百万ウォンであった。

1982年7月7日、旧新韓銀行（以下に記載されるとおり、2006年4月1日に朝興銀行に吸収合併された。）は商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、韓国の一般銀行法に基づき設立された。旧新韓銀行は2003年9月30日現在、358支店および177ヵ所に設置された現金自動預払機を通じて営業しており、資本金は1,223,211百万ウォンであった。

2001年9月1日、新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。）は、企業、政府、政府機関および個人に広範な金融サービスを提供することを目的とした事業を提供するために銀行業ならびに様々な関連事業に従事するために、韓国金融持株会社法に従い、韓国で初めての民間保有の金融持株会社として設立された。新韓フィナンシャル・グループの設立により、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社のひとつとなった。

2003年8月19日、新韓フィナンシャル・グループは、KDICから朝興銀行の発行済株式の80.04%を取得し、続いて資本注入により朝興銀行の株式所有を81.15%に増加させ、2004年6月22日に、現金を対価とする公開買付けおよびその後の韓国法に基づく小規模の株式交換により残りの株式、すなわち18.85%を取得した。これにより、朝興銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となり、2004年7月2日にその株式は韓国証券取引所から上場廃止となった。

2005年12月30日付の朝興銀行と旧新韓銀行との合併契約の条項に基づき、旧新韓銀行は、朝興銀行を存続会社として2006年4月1日に朝興銀行と合併し、合併後直ちに朝興銀行はその社名を「新韓銀行」に変更した。また朝興銀行と新韓カード・カンパニー・リミテッド（以下「新韓カード」という。）との間の2005年12月30日付の吸収分割契約の条項に従い、2006年4月1日に朝興銀行のクレジットカード事業は分割され、新韓カードに吸収された。

日本における業務

当行は、日本においてはその海外銀行子会社であるSBJ銀行を通じて一般商業銀行業務を行っている。本書提出日現在、SBJ銀行は日本において、東京都港区芝5丁目36番7号三田ベルジュビル4階（郵便番号108-0014）に所在する東京本店営業部を含む10支店および4ヵ所の両替所を有している。SBJ銀行は2020年4月1日にコンピューターサービス業務を行う株式会社SBJ DNX（以下「SBJ DNX」という。）を設立した。2024年9月、東京、新宿および大阪の3拠点のローンセンターを統合し、新たにインターネット支店 ANY住宅ローンセンターを開設した。

当行が日本に子会社を設立したのは2009年であるが、当行は1986年3月以来、その支店を通じて日本において銀行業務を提供している。

3【事業の内容】

概要

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の手商業銀行の一つである。同様の判定基準で韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの、選ばれた海外市場において、個人顧客および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他の銀行業務を提供している。当行は、中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2025年12月31日現在、当行は650の国内支店および14の海外支店ならびに日本、中華人民共和国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアに各1社の計10の子会社を有していた。

旧新韓銀行は、韓国で初めての民間資本による商業銀行として1982年に設立された。朝興銀行は韓国最古の金融機関として1897年に設立された。旧新韓銀行と朝興銀行は2006年に合併し、新組織の名称を「新韓銀行」とした。

2024年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ556,691十億ウォン、387,841十億ウォンおよび412,100十億ウォンであった。2025年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ596,967十億ウォン、402,552十億ウォンおよび434,322十億ウォンであった。2024年および2025年12月31日に終了した年度について、当行の純利益はそれぞれ3,696十億ウォンおよび3,776十億ウォンであった。

韓国の会社登記簿における当行の登録番号は110111-0012809である。当行の本店は、韓国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20に所在する。

金融持株会社の組織

2001年9月、旧新韓銀行は韓国金融持株会社法に従って金融持株会社である新韓フィナンシャル・グループを設立した。旧新韓銀行の株式は、新韓フィナンシャル・グループの株式と交換された。かかる株式交換の一環として、旧新韓銀行は新韓キャピタル・カンパニー・リミテッドに対するその持分を新韓フィナンシャル・グループに譲渡した。新組織のもとで、2001年9月1日を実施日として、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。金融持株会社の組織に関する詳細は、「第2－3－(4) 新韓フィナンシャル・グループ」を参照されたい。

(1) 事業

事業の概観

当行の主要業務

当行は、個人顧客および法人顧客からの預金を受入れており、これは様々な銀行サービスを提供するために必要な資金を当行に提供している。当行は、下記の4つの事業セグメントを通じて包括的な銀行サービスを提供している。2024年1月1日、当行は、進化するビジネスモデルおよび戦略に沿って、主要な事業セグメントを再編した。これには、対面およびリモート双方のバンキング・サービスを網羅する新設されたチャンネルセグメント、資本市場における競争力強化を目的とした資本市場セグメント、ならびに顧客に必要不可欠な金融および非金融データ・ソリューションを提供するためのその他セグメント内のビジネスサポート部門新設が含まれる。詳細については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記5を参照のこと。

当行の各事業セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・ チャンネルセグメント：個人、法人（大企業を除く）、ウェルスマネジメント（WM）顧客への融資および預金受入を含む、個人向け銀行業務および法人向け銀行業務を主な業務とする。
- ・ 資本市場セグメント：大企業を対象とする法人向け銀行業務、証券投資・取引、デリバティブ取引および投資銀行業務を主な業務とする。
- ・ 国際セグメント：海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務を主な業務とする。
- ・ その他：財務業務（行内資産負債管理業務を含む。）およびその他の様々なビジネスサポート機能で構成される。

当行の主要な事業活動は、季節的変動に著しく左右されるものではない。当行は数多くの海外支店および子会社を有しているが、当行の資産の大部分は韓国に所在し、その収益の大部分は韓国で生じている。

具体的には、各セグメントが提供する業務を含む詳細な活動は次のとおりである。

預金受入業務

当行は、異なる顧客セグメントをターゲットとした多くの預金商品を提供しており、これらは各セグメントの財務およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。当行の預金商品には主に以下のものが含まれる。

要求払預金 要求払預金は、無利息であるかまたは定期預金より低い利率の利息が生じ、顧客は随時資金の預入れおよび引出しができる。利息が付される要求払預金の金利は、預入期間および預入金額に応じて固定金利または変動金利となる。2024年12月31日現在および2025年12月31日現在における要求払預金は、当行の預金合計額のそれぞれ約15.5%および15.8%を占めていた。2024年および2025年における要求払預金の平均支払金利はそれぞれ1.07%および1.00%であった。

定期預金および貯蓄預金 定期預金は通常、顧客が所定の期間預金を維持することを求められ、その期間中かかる預金には、固定金利または韓国銀行連合会が公表する「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）を含む一定の金融指標に基づく変動金利が付される。所定期間終了前に預金が引き出される場合には、顧客の受取金利は当初提示された金利よりも低くなる。定期預金の期間は通常1ヵ月から5年である。定期預金は、2024年および2025年12月31日現在における当行の預金合計のそれぞれ56.8%および54.7%を占め、2024年および2025年の平均支払金利はそれぞれ3.65%および3.08%であった。貯蓄預金は、顧客が随時資金の預入れと引出しを行うことを認め、通常、定期預金または積立預金の適用金利よりも低い調整可能な金利が付される。貯蓄預金は、2024年および2025年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ25.2%および25.7%を占め、2024年および2025年の平均支払金利はそれぞれ0.84%および0.70%であった。

その他の預金 その他の預金は主に譲渡性預金からなる。譲渡性預金の満期は通常30日から2年である。譲渡性預金の金利は、預金の預入期間および実勢市場金利に基づいて決定される。譲渡性預金は、当該譲渡性預金に対する支払金利を反映して、額面価額から割り引いて販売される。譲渡性預金は、2024年および2025年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ2.5%および3.8%を占め、2024年および2025年における平均支払金利はそれぞれ4.01%および3.36%であった。

当行はまた、一般住宅購入貯蓄口座を通じた預金を提供しており、この口座を利用することにより、顧客は住宅法および住宅供給に関する規則に基づく住宅購入の優先権ならびに抵当ローンおよび住宅担保ローンの利用資格を得ることができる。拠出期間は、申込日から口座名義人が住宅の買い手として選ばれる日までで、毎月の拠出金額は一定の例外があるが最低20,000ウォンから最高500,000ウォンである。これらの口座に

対する利息は口座終了時に一括して支払われ、その金利は国土交通部により決定され、発表される利率で計算される。一般住宅購入貯蓄口座を有し、一定のその他の基準を充たす者には住宅購入申込優先権が付与される。民間資金による住宅の場合、当該口座に対する合計拠出金額は、当該住宅の所在地別の適用預金限度額（2百万ウォンから15百万ウォン）以上でなければならない。原則として、ひとりにつき1口座のみが許可されており、通常、顧客間での口座の譲渡は認められていない。当行が提供する主な預金商品の元本別の当行の韓国ウォン建て預金についての詳細は、「第2－3－(2) 資産および負債の詳細－資金調達－預金」を参照されたい。

当行の預金商品に支払われる金利は、平均資金調達費用、利付資産の収益率、金融機関の実勢市場金利およびその他主要な金融指標に応じて著しく異なる場合がある。

当行はまた、韓国の裁判所の訴訟当事者に対して裁判所預託業務を提供しており、これには一定の種類の法的またはその他の手続に関与する訴訟当事者に対して効果的にエスクロー・サービスを提供することが含まれる。朝興銀行は、1958年以降かかるサービスの主な提供者であり、旧新韓銀行による朝興銀行の買収後は、当行がこれらのサービスにおいて引き続き優勢な市場シェアを有している。かかる預金は通常、市場金利を年率約0.35%下回る金利が付され、2024年および2025年12月31日現在の預金額はそれぞれ6,975十億ウォンおよび7,057十億ウォンであった。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金に対し、通常、満期までの期間および預金商品の種類に基づいて0%から7%の範囲の預金準備率を課している。「第2－3－(5) 監督および規制－流動性」を参照されたい。

韓国預金者保護法は、KDICが預金者に対し、対象となる銀行預金の払戻しを保証する預金保険制度を定めている。この預金保険制度では、1行あたり1預金者につき最大100百万ウォンまでが補償される。この限度額は、2025年9月に施行された預金者保護法の大統領令改正により、従来の50百万ウォンから引き上げられた。「第2－3－(5) 監督および規制－預金保険制度」を参照されたい。

個人向け銀行業務

概観

個人向け銀行業務には、個人向けの貸出および預金受入れに加え、当座口座サービス、エレクトロニック・バンキングおよび自動金銭出納機（以下「ATM」という。）サービス、請求書支払いサービス、給与および小切手の支払サービス、為替ならびに資金の電子送金が含まれる。当行は、近代的かつ効率的な個人向け銀行業務の提供は、当行の公共性を維持するためにも、また手数料ベースの収入源としても重要であると考えている。したがって、当行は、国内銀行部門が一段と発展してその複雑さが増すことから、個人向け銀行業務および商品が今後数年でますます重要になると考えている。

個人向け銀行業務はこれまで当行の中核事業の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。個人向け銀行業務における当行の戦略は、自動化の拡大および顧客サービスの向上ならびに販売に注力した支店網の合理化を通じて個人顧客に迅速かつ総合的なサービスを提供することである。個人向け銀行業務は、富裕層の個人をターゲットとすることに注力している。2025年12月31日現在の当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は161,389十億ウォンであった。

個人向け貸出業務

当行は、様々な個人向け貸出商品を提供しているが、これは主に個人および家計向け貸出からなっている。当行の個人向け貸出商品は人々の様々なセグメントをターゲットとし、各顧客の職業、年齢、借入目的、担保要件および顧客と当行との取引期間を含む各セグメントの金融特性およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。個人向け貸出は主に以下から構成される。

抵当ローンおよび住宅担保ローン これは大部分が住宅購入の資金調達のために使用される住宅ローンからなっており、通常は購入する住宅によって担保される。

その他の個人向け貸出 これは抵当ローンおよび住宅担保ローン以外を目的として行われる顧客への貸出であり、その条件は主に借り手の特性によって異なり、無担保であるか、または預金もしくは第三者による担保もしくは保証が付される。その他の個人向け貸出はまた、個人の借り手に無担保で提供される短期ローン（その借入金の使途が建設完了前の住宅購入資金に制限される。）を含む。

2025年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他の個人向け貸出金は当行のウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ66.8%および33.2%を占めていた。

有担保の貸出については、当行は、先順位担保権（少額の権利を除く。）があればこれを考慮して、当該担保の評価額の40%から100%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンについては、当行は、政府により実施される住宅ローンについてのローン資産価値比率（loan-to-value ratio）、債務所得比率（debt-to-income ratio）および債務返済比率（debt service ratio）の上限の要件に従うことを条件に、当該担保の評価額の40%から85%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンを含む有担保貸出のローン資産価値比率は、最新の担保評価額を用いて毎月更新され、ローン資産価値比率の上限は、担保資産の所在地、貸出の性質および目的ならびに市場競争の水準といった要因に基づきさらに調整される。2019年1月11日から、ローン資産価値比率の上限は（2019年1月11日より前は5%ごとであったのに対し）1%ごとに決定され、調整することができるため、当行はその有担保貸出に対し、より正確かつ個別仕様のローン資産価値比率限度を設定することができる。

2025年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は51.2%であった。2025年12月31日現在、実質的にすべての当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンは居住用不動産によって担保されていた。

銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に基づき、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する場合には、当行はローン資産価値比率の上限を70%（一部の規制地域を含む一定の例外を除く。）とし、債務所得比率上限を60%（ソウル首都圏地域に所在する集合住宅についてのみ、一定の例外がある。）とすることが課されている。

韓国の抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。近年、こうした規制の変更には、不動産市場の安定化、与信審査手法の近代化、家計債務管理の安定化、家計債務の過剰化防止、住宅賃貸詐欺の被害者保護および住宅供給の安定確保を図る措置などが含まれている。「第2-3-(5) 監督および規制—個人世帯向け貸出に関する最近の規制」および「第3-3 事業等のリスク—法律、規則および政府政策に関するリスク—当行の個人向け貸出業務（特に抵当ローンおよび住宅担保ローン）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。」を参照されたい。

当行は、適用ある規則および関連監督官庁の行政指導を遵守して、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供している。

下表は、当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の内訳を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2025年
(単位：十億ウォン、%を除く。)		
個人向け貸出金 ⁽¹⁾		
抵当ローンおよび住宅担保ローン	100,584	107,856
その他個人向け貸出金	52,941	53,533
総貸出金合計に対する個人向け貸出金の割合	39.4%	39.9%

注記：

(1) 貸出金に対する貸倒引当金ならびに繰延ローン組成費用および手数料控除前

2025年12月31日現在の当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの貸出金残高合計額は107,856十億ウォンで、このうち、元本分割返済型貸出金（その貸出元本部分が一部分割払いにより返済される貸出）は74,730十億ウォンで、元本分割返済を伴わない貸出金は33,126十億ウォンであった。さらに、2025年12月31日現在、当行はまた元本分割返済を伴わない貸出金の一環として、158十億ウォンの与信枠を提供している。

価格設定

当行の個人向け貸出金に付される金利は、定期的に調整される変動金利（内部振替価格制度を用いて算出された3ヵ月、6ヵ月または12ヵ月間の期間について決定された基準金利に基づいており、貸出関連費用および関連貸出商品の利益率を考慮して調整された、資金調達の世界市場コストを反映している。）または固定金利（貸出関連費用および利益率を考慮して調整された、資金調達の世界市場コストを反映している。）のいずれかである。固定金利の貸出金は限定的に提供され、変動金利貸出金より通常割高である。当行が変動金利または固定金利に基づき提供している無担保の貸出の金利には、とりわけ貸出承認プロセスにおいて決定された借り手の信用スコアに基づく利益率が反映される。有担保貸出の与信限度額は、担保の種類、担保に対する優先順位およびローン資産価値比率に基づいて決定される。当行は、借り手による現在および／または将来予想される当行の収益に対する貢献を反映するために、これらの貸出の価格設定を調整することができる。当行の貸出商品にかかる金利は、貸出延長時に調整されることがある。貸出が貸出日から3年以内に弁済される場合、借り手は当行に対して早期返済手数料を支払うことが義務付けられる。この手数料は、貸出の種類および適用金利に応じて、残存期間の元本額に未払利息を加えた金額の通常0.3%から0.85%の金額に、貸出の弁済期日までの残存日数を分子とし、当該貸出期間の日数または3年間の日数のいずれか長い方の日数を分母とする分数を乗じて算出される。

2025年12月31日現在における当行の3ヵ月、6ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ2.87%、2.84%および2.81%であった。2025年12月31日現在、満期が5年の抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する当行の固定金利は4.15%から4.34%の範囲であった。また、満期が1年のその他の個人向け貸出に対する当行の固定金利は、顧客の信用スコアに応じて3.61%から14.00%の範囲であった。2025年12月31日現在、当行の個人向け貸出合計の89.1%は変動金利の貸出であり、10.9%は固定金利の貸出であった。同日現在、満期が1年超の当行の個人向け貸出金の88.5%は変動金利の貸出であり、11.5%が固定金利の貸出であった。

当行が顧客に課す金利は、韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」（COFIX）に一部基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行8行（当行、国民銀行、ウリ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッド）の選定された資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他の顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差額に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常、毎月調整される。

プライベート・バンキング

当行はこれまで富裕層顧客に注力してきた。当行の個人向け銀行業務には、複雑な財務上の問題について個人的な助言を求める富裕層顧客へのプライベート・バンキング・サービスの提供が含まれる。プライバー

ト・バンキングにおける当行の目的は、当行の富裕層顧客に対して、とりわけ資産ポートフォリオおよび資金管理、税務コンサルティング、不動産管理ならびに家庭オフィスサービス業務を含むカスタマイズされた資産運用ソリューションおよび包括的な金融サービスを提供することで、かかる顧客の富の蓄積を強化し、その金融面での造詣を深めることである。当行は、商業銀行業務と、新韓投資証券によって提供される投資相談サービスとの相乗効果をより大きくすることにより、進化する顧客のニーズに先制的に対応し、資産の成長を促進するために、当行の一部の支店と同じ地域に所在する新韓投資証券の支店とを組み合わせたプライベート資産運用センターの営業を行っている。

2025年12月31日現在、当行は韓国全土において、25の資産運用センター（ソウルに17ヵ所、京畿道に4ヵ所および韓国の他の地域に4ヵ所）を運営している。2025年12月31日現在、当行は約22,724名のプライベート・バンキング顧客（通常、当行に500百万ウォン以上の預金を有する場合、プライベート・バンキング・サービスを利用することができる。）を有していた。

法人向け銀行業務

概観

当行は、SOHO（「Small Office, Home Office」を意味する。）として知られ、個人または世帯で営まれる企業を含む中小企業および、これより少ないものの財閥関連企業を含むより規模の大きい企業に対して法人向け銀行業務サービスを提供している。当行はまた、政府系企業に対しても貸出を行っている。

下表は、表示日現在における当行の法人向け貸出業務の各区分に帰属する当行の貸出金合計額（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の残高および割合を示している。

	12月31日現在			
	2024年		2025年	
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
中小企業向け貸出 ⁽¹⁾	145,327	37.2%	150,048	37.1%
大企業向け貸出 ⁽²⁾	91,294	23.4%	93,098	23.0%
法人向け貸出合計	236,621	60.6%	243,146	60.1%

注記：

- (1) 小規模および中規模企業に関する基本法ならびに同法大統領令に基づく中小企業の定義を満たす企業に対して付与された貸出金の元本額を表す。
- (2) 公的機関およびその他貸出ならびに他銀行への貸出を含む。

中小企業向け銀行業務

小規模および中規模企業に関する基本法（以下「中小企業基本法」という。）ならびに同法大統領令に基づき中小企業として適格となるためには、(i)直前の会計年度末における当該企業の資産合計が500十億ウォン未満で、(ii)その年間売上高の平均および合計がその主たる事業の種類に適用される大統領令に定める基準を満たし、かつ(iii)当該企業は大統領令に定める会社所有者から独立した経営基準（独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリットの構成企業でないことを含む。）を満たさなければならない。独占規制および公正取引法に基づく開示の対象となる事業グループに属しているか、または属しているとみなされる企業は中小企業として適格ではない。中小企業基本法および同法大統領令に規定される一定の要件を満たす非営利企業は、中小企業として適格とすることができる。さらに、2014年4月15日から、大統領令に規定される協同組合および協同組合連合会は中小企業とみなされる。2025年12月31日現在、当行は合計150,048十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の貸出を416,602社の中小企業に付与していた。

当行はこれまで中小企業向け貸出に注力してきており、当行は、そのマーケティング能力（当行に著しい顧客ロイヤルティを与えてきたと考えられる。）および与信承認に対する保守的な信用格付制度を含む慎重なリスク管理慣行を鑑みて、中小企業市場で成功するために好位置につけていると考えている。中小企業向け貸出の市場シェアを維持または増大させるために、当行は以下の取組みを行っている。

- 顧客および商品について市場に精通し、また主導する専門性を蓄積してきたこと。当行は、当該市場セグメントに組み込まれた信用リスクを深く理解し、当該市場セグメントの需要に特に合わせた貸出およびその他の商品を開発することができると考えている。

- ・ 中小企業に対しカスタマイズされた顧客サービスを提供するためのリレーションシップ・マネジメント・システムを運営していること。当行は現在、184の銀行支店にリレーションシップ・マネジメント・チームを有しており、このうち7支店は法人向け銀行業務支店であり、177支店は個人顧客および限定的な範囲での法人顧客の双方に対するサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店である。これらのリレーションシップ・マネジメント・チームは商品を販売し、信用リスクの低い少額貸出の検討および承認を行っている。
- ・ 他の商品とクロス・セルされる貸出商品に引き続き注力していること。例えば、当行が中小企業向けに貸出を行う時は、かかる企業の従業員向けに、個人向け貸出もしくは預金商品をクロス・セルするかまたは投資顧問サービスを提供する機会も模索する。

大企業向け銀行業務

大企業顧客は、主として財閥グループ企業および金融機関で構成されている。当行の大企業向け貸出は、2025年12月31日現在93,098十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）であった。大企業顧客は中小企業顧客よりもより優れた信用プロフィールを持つ傾向にあるため、当行は、そのリスク管理政策の一環としてこれらの顧客に対して注力してきた。

当行は、ワンストップの金融ソリューションのプロバイダーとしての役割を担うとともに、大企業顧客の事業拡大と成長に向けた取組みにおいてもパートナーとなることを目指している。当行は、かかる目的のために、投資銀行業務、不動産ファイナンス、海外不動産プロジェクト・ファイナンス、大規模開発のプロジェクト・ファイナンス、インフラ・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、持分投資／ベンチャー投資、M&Aコンサルティング、証券化およびデリバティブ・サービス（有価証券およびデリバティブ商品ならびに外国為替取引を含む。）を含む広範な法人向け銀行サービスを提供している。当行は、とりわけアジアにおいて海外事業を拡大している韓国企業向けに資金調達を手配し、コンサルティング・サービスを提供している。

法人向けデジタル・バンキング

当行は、「新韓bizバンク」として知られるウェブベースの総合的な現金管理サービスを法人顧客に提供している。新韓bizバンクは、基本的な取引履歴の照会や資金振替から信用状開設、貿易金融、支払管理、回収管理、販売決済サービス、購入決済サービス、企業間決済サービス、スリーピング、プーリング（資金プーリング）、ERPインターフェイス・サービス、ホスト間バンキング・ソリューション、SWIFT SCOREサービスおよびグローバルなキャッシュ・流動性管理サービスに至る包括的な範囲の銀行取引について企業をサポートしている。さらに、当行はインターネット・バンキング、キャピタル・マネジメント・サービスおよび企業資源プランニングを組み合わせて、企業顧客によりよいサービスを行うことを企図した「インサイド・バンク」プログラムを通じて、顧客にその金融サービスへの包括的かつ先進的なアクセスを提供している。インサイド・バンク・プログラムはまた、様々な業種のコングロマリットから小規模企業に至るまで、対象となる企業顧客の包括的なニーズを満たすカスタマイズされた金融サービスを提供し、当行の法人顧客が当行の金融サービスにアクセスする際の利便性を高め、その資金の戦略的な運用を支援することを目標とするものである。法人向け取引の非対面の取引を促進するための当行の取組みに沿って、当行は仮想法人向け資金運用サービス、資金振替サービスおよびモバイル支払サービスを含む多数の新規および改良されたオンラインおよびモバイルのバンキング・サービスを導入した。2020年10月、当行は、法人顧客向けの便利な非対面アプリである「新韓SOLbiz」を立上げ、その機能、使いやすさおよびアクセス性を継続的に強化し、向上させてきた。さらに2024年、当行はオープン・バンキング・サービスを法人顧客向けに拡大し、単一のインターネット・プラットフォームを通じて複数の法人銀行口座へのアクセスと管理を可能にした。

法人向け貸出業務

当行の法人顧客向けの主要貸出商品は、運転資金融資および設備融資である。運転資金融資は手形割引と貿易金融を含み、通常一般的な運転資金目的に使用される貸出である。設備融資は、設備の購入や製造工場の建設の資金調達のために提供される。2025年12月31日現在における当行の運転資金融資および設備融資はそれぞれ80,195十億ウォンおよび112,038十億ウォンであり、当行のウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ41.1%および57.5%を占めていた。運転資金融資は通常満期が1年であるが、無担保貸出の場合には合計3年まで、有担保貸出の場合には5年から10年まで1年ごとに延長することができる。設備融資の最長満期は15年で、通常年2回の分割払いにより返済されるが、初回の返済は貸出期間の3分の1を超えない猶予期間が認められる場合がある。期間が3年以下の設備融資は、満期日に全額返済することができる。

法人向け貸出は、無担保であるかまたは不動産、預金もしくは保証状による担保付きである。2025年12月31日現在、当行の有担保貸出および保証付貸出（信用保証保険基金の発行する保証証書によって担保された貸出を含む。）は当行のウォン建て法人向け貸出のそれぞれ67.5%および8.1%を占めていた。2025年12月31日現在、法人向け貸出の51.5%は不動産によって担保されていた。

当行は、法人顧客に貸出を供与するか否かを評価する際に、当該顧客の信用度、信用スコア、担保の価値および／または第三者の保証がある場合はそれらを検討する。担保の価値は、担保評価額、先順位担保権または当該担保に対する他の請求権ならびに不動産に関しては前年に裁判所が監督する競売において売却された近隣物件の平均価額を含むいくつかの事項に基づく調整要因を考慮した算式を用いて計算される。当行は、有担保の貸出が更新されるかまたは当該貸出に関するトリガー事由が発生した場合に担保を再評価する。

価格設定

当行は、法人向け貸出商品の価格を、主にそれぞれの資金調達コストおよび借り手の信用リスクに基づく期待損失率に基づいて決定する。2025年12月31日現在、満期までの残存期間が1年以上である当行の法人向け貸出の71.8%は、適用ある市場金利によって決定される変動金利であった。

より具体的には、当行の法人向け貸出の金利は通常次の公式により決定される。

金利 = (当行の期間毎の市場変動金利または参照金利)に取引費用、信用スプレッドおよびリスクプレミアムを加算し、裁量的な調整を加減する。

当行は、市場情勢および借り手との合意に応じて、借り手に対する金利を決定するための基準金利として、期間毎の市場変動金利または参照金利を利用できる。2025年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利（当行の市場金利システムにより算出される3ヵ月、6ヵ月、1年、2年、3年または5年の期間ごとに決定される基準金利に基づいている。）は、3ヵ月物が2.87%、6ヵ月物が2.84%、1年物が2.81%、2年物が2.98%、3年物が3.21%および5年物が3.50%であった。同日における当行の参照金利は4.00%であった。参照金利は、当行が使用する基準貸出金利をいい、とりわけ当行の資金調達コスト、費用効果率および裁量的マージンに基づいて、当行の資産・負債管理委員会が毎年決定する。

取引費用は、各貸出商品に割り当てられる標準的な取引費用およびその他の雑費用（信用保証基金への拠出金を含む。）ならびに教育税を反映している。信用保証基金は法的に設置された団体であり、商業銀行が行った貸出に対する信用保証を提供し、商業銀行が行うすべての貸出金（設備融資といった一部の貸出を除く。）の約0.41%の額に相当する商業銀行からの強制拠出金によって資金が賄われている。

信用スプレッドは、借り手の信用格付および担保または支払保証があればその価値に基づく期待損失を反映するために、期間毎の変動金利に加算される。また、当行は、特定の借り手に付与された信用格付による期待損失を超える可能性のある非期待損失の潜在性を考慮してリスクプレミアムを加算する。

裁量的な調整金利は、借り手の現在および／または将来における当行の収益性に対する貢献を反映するために加算されるかまたは差し引かれる。保証により追加的な信用が提供される場合には、かかる信用スプレッドの変更を反映するために調整金利が差し引かれる。また、競合銀行が類似の借り手に対して設定した価格およびその他の条件によって、当行は他行とより効果的に競合するために当該金利を引き下げることがある。

国際業務

当行は、国際資本市場において財務および投資業務に従事している。これには主に、外貨建て有価証券取引、外国為替取引およびサービス、貿易関連の金融サービス、国際ファクタリング・サービスならびに海外支店および子会社を通じた外国人向け銀行業務が含まれる。当行は、海外の現在および潜在的な顧客の様々な財務上のニーズに応えるために、アジアにおけるリーディング・バンクとなり、また当行の海外ネットワークを一段と強化し、海外業務をローカライズし、とりわけ資産運用に関する商品提供の多様化によって国際事業を拡大することを目指している。「販売網－海外のサービス・ネットワーク」を参照のこと。

その他銀行業務

概観

当行により行われるその他銀行業務には財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより少ない程度であるが持分証券の自己勘定でのトレーディングならびにこれらに対する投資ならびにデリバティブ取引業務が含まれる。

財務

財務部門は当行のすべての事業運営に資金を提供し、当行の運営上の流動性を確保している。当行は、安定した長期資金を確保するために、固定金利および変動金利のノート、社債、ストラクチャード・ファイナ

ンスおよびその他の先進的な資金調達法を使用している。海外での資金調達については、当行は、日本円およびユーロといった米ドル以外の通貨建てで資金調達を行う可能性を注意深くモニタリングしている。また、当行は短期金融市場においてコールローンの貸出およびコールマネーの借入を行っている。コールローンはウォン建てまたは外貨建てのいずれかによる銀行および金融機関間の短期貸出であり、最低取引額は100百万ウォン、満期は通常1日である。

証券投資およびトレーディング

当行は、適切な流動性資源を維持し、受取利息、受取配当およびキャピタル・ゲインを生み出すために、自己勘定で有価証券に投資し、取引を行っている。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは、主に韓国および海外の国債ならびに政府機関、地方政府または一部の政府出資企業が発行した債券、金融機関債券ならびに韓国取引所のKRX KOSPI市場およびKRX KOSDAQ市場の上場持分証券からなっている。当行の有価証券投資ポートフォリオの詳細は、「第2-3-(2)資産および負債の詳細—投資ポートフォリオ」を参照されたい。

デリバティブ取引

当行は、以下を含む一連のデリバティブ商品を当行の顧客に提供し、また限られた範囲で当行の自己勘定でこれらの取引を行う。

- ・金利リスクに関連する金利スワップ、オプションおよび先物
- ・大部分が米ドル、円およびユーロに対するウォンのクロスカレンシー・スワップ
- ・株式および株式連動オプション
- ・外貨先渡、オプションおよびスワップ
- ・商品先渡、スワップおよびオプション
- ・クレジット・デリバティブ
- ・KOSPI200指数連動株式オプション

2024年および2025年における当行のデリバティブ取引高（想定元本）は、それぞれ321,240十億ウォンおよび394,922十億ウォンであった。かかるデリバティブ業務は通常、当行の法人顧客がリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結するニーズへの対処、およびかかる法人顧客との契約の結果生じた当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするためのバック・トゥー・バックのデリバティブが中心となっている。

当行はまた、当行自身の資産および負債から生じる金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。また、限られた範囲で、当行はその定められたオープン・ポジションの範囲内において自己勘定でデリバティブ取引を行っている。「第2-3-(2) 資産および負債の詳細—デリバティブ」を参照されたい。

信託勘定管理サービス

概観

当行の信託勘定管理サービスには、主として金銭信託の形式による信託勘定の管理が含まれる。信託勘定顧客は通常個人であり、銀行勘定への預金によって提供されるものより高い収益率を求めている。預金準備率要件は、銀行勘定に保有される預金とは違って信託勘定に保有される預金には適用されず、また信託勘定について定める規制は銀行勘定ほど厳しくない傾向があることから、当行は信託勘定商品について概ね銀行預金商品よりも高い収益率を提供することができる。

信託勘定商品は、通常、類似の銀行勘定預金商品よりも所要最低預金額が高い。銀行預金商品とは異なり、信託勘定への預入金は、主として有価証券(主に債務証券および不動産金融に対する受益証券からなる。)に投資され、また、資金調達源が相対的に不足しているため、信託口座は流動資産の割合が高いもので運用される必要があることから、より少ない程度で貸出金に対して投資される。

銀行法、FSCMAおよび信託法に基づき、信託勘定の資産は受託銀行の他の資産とは分離することが義務付けられ、受託銀行の預金者または他の債権者に対する債務の弁済に充当することはできない。したがって、元本（または元本および利息の双方）について保証のない信託勘定は銀行勘定とは分離して計上および報告される。「第2-3-(5) 監督および規制」を参照されたい。信託勘定は信託法およびFSCMAによって規制され、大部分の全国規模の商業銀行は同種の信託勘定商品を提供している。当行は、信託勘定管理業務から収益を得ており、これは正味信託管理報酬として計上されている。

2024年および2025年12月31日現在、当行が保有する信託資産はそれぞれ合計123,704十億ウォンおよび121,361十億ウォンであり、その主な内訳は有価証券投資がそれぞれ20,521十億ウォンおよび26,631十億ウォン、不動産投資がそれぞれ8,327十億ウォンおよび7,871十億ウォンならびに貸出金の元本総額がそれぞれ355十億ウォンおよび307十億ウォンであった。有価証券投資の内訳は、社債、政府関連債券およびその他の有価証券（主にコマーシャル・ペーパー）であった。2024年および2025年12月31日現在、当行の信託勘定合計額のうち、債務証券はそれぞれ16.3%および21.7%を、持分証券はそれぞれ0.3%および0.2%を占めていた。信託勘定からの貸出は、すべて韓国ウォン建てである点を除き、当行の銀行勘定からの貸出と同種のものである。2024年および2025年12月31日現在、信託勘定からの貸出金額のうち、それぞれ83.2%および82.5%が有担保または保証付であった。各信託勘定の受入資金から投資を行う際には、各信託商品は、特に会社、業種および証券に特有の制限を記載した各商品に適用ある投資ガイドラインを遵守している。

信託商品

韓国では、信託商品は通常、金銭信託の形式を取る。金銭信託は、受託者が適用ある法律に従ってその投資裁量を有する一任信託であり（特定金銭信託の場合を除く。）、それぞれの種類の信託勘定について混蔵され、合同運用される。特定金銭信託は、自身の信託資産の投資方法に関して特定の指示を与える顧客のために設定される。

当行の信託勘定事業が管理する金銭信託は、2024年および2025年12月31日現在においてそれぞれ72,181十億ウォンおよび81,131十億ウォンであった。

当行は、個人向け支店網を通じて変動金利信託商品を提供している。2024年および2025年12月31日現在における当行の変動金利信託勘定はそれぞれ69,242十億ウォンおよび78,516十億ウォンであり、このうち元本保証された変動金利信託勘定はそれぞれ2,938十億ウォンおよび2,615十億ウォンであった。変動金利信託勘定は、その保有者に対して、信託勘定の預入金元本額に対する変動金利によるリターンを提供し、元本保証型変動金利信託勘定（元本の支払が保証される。）の限られた場合を除き、預入金の元本額に対するリターンの保証は提供しない。当行は、一括金またはかかる信託に保有される資産の固定割合を管理報酬として請求し、信託商品によって、顧客による早期解約の場合には追加手数料を受領する権利を有する。当行を含む韓国の銀行は、現在次の種類の変動金利信託勘定商品の元本を保証することを認められている。それは(i)既設の個人年金信託、(ii)新規の個人年金信託、(iii)既設の退職年金信託、(iv)新規の退職年金信託、(v)年金信託および(vi)従業員退職給付信託である。

販売網

当行は、国内広域にわたる個人向けおよび法人向け銀行業務に特化した支店網や、セルフサービスの端末やエレクトロニック・バンキング（携帯電話バンキングを含む。）および海外サービス・ネットワークで補完される様々な販売網および販売チャネルを通じて、個人顧客および法人顧客に幅広い金融サービスを提供している。

韓国における支店網

2025年12月31日現在、韓国における当行の支店網は650のサービスセンターで構成され、これは453の個人向け銀行業務サービスセンター（25の個人向け資産運用センターおよび113の個人向け事務所を含む。）、13の大企業顧客向けのバンキング・サービスセンター、40の法人向け銀行業務サービスセンターならびに177のハイブリッド銀行業務支店からなっている。下表は、2025年12月31日現在の当行の韓国における販売網の地理的分布を支店およびその他の販売チャネル別に表示したものである。

	個人向け	法人向け	合計
ソウル首都圏地域	183	68	251
京畿道	92	52	144
その他主要都市	91	36	127
仁川	36	13	49
釜山	18	9	27
光州	7	4	11
大邱	14	3	17

蔚山	7	3	10
大田	9	4	13
小計	366	156	522
その他	87	41	128
合計	453	197	650

当行の支店網は、支店の各対象顧客に合わせたワンストップの銀行業務サービスを提供するよう設計されている。

個人向け銀行業務チャネル

韓国では一般にクレジットカードおよび「チェックカード」で個人取引が行われる。チェックカードは、クレジットカードを受付けるすべての加盟店で利用でき、手数料を請求できる点を除き、デビットカードと類似している。近年、現金の利用は著しく減少し、従来の当座勘定は通常提供されないか、または米国など他の諸国におけるほど幅広く使用されていない。従来より、幅広い銀行取引のための主要なプラットフォームとして広範な個人向け支店網が重要な役割を果たしてきた。しかし、今ではますます多くの顧客がその銀行取引のニーズを満たすために、インターネット・バンキング、モバイル・バンキングおよびその他の非対面形態のプラットフォームといったその他のサービス手段を主に利用している。かかる変更に対応して、当行は過剰と思われる支店の移転、統合または閉鎖を通じてその個人向け支店ネットワークの再編に注力してきた。

近年、当行は、プライベート・バンキングを通じた富裕層の個人を対象とする取組みを強化している。当行のプライベート・バンキング業務は主として、顧客が個々の投資戦略を策定することを支援するプライベート・バンキング・リレーションシップ・マネジャーを通じて提供される。当行は、リレーションシップ・マネジャーが当行の富裕層顧客との持続的な関係を醸成する一助となるものと確信している。プライベート・バンキング顧客はまた、当行の個人向け支店網および当行が個人向け銀行業務を通じて提供するその他の一般的な銀行商品を利用することができる。

法人向け銀行業務チャネル

当行は主に大企業顧客へのサービス提供を目的としたコーポレート・バンキング・サービス・センターならびに個人および小企業顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店を通じて法人向け銀行業務を提供している。中小企業顧客は伝統的に当行の法人顧客セグメントの中核であり、当行はこれらの顧客に対する地位を引き続き強化する計画である。

セルフサービス端末

当行の銀行業務支店網を補完するために、当行は幅広い自動窓口機のネットワークを維持し、これらは支店や無人店舗に設置されている。これらの自動窓口機は、ATM、現金支払機および記帳機からなっている。2020年末から2021年初頭にかけて、当行は、生体認証技術の特徴とし、新規口座の開設、デビットカードおよびチェックカードの発行、外国為替および外貨の海外送金といった従来のATMではできなかった広範なサービスを行うことができる新世代自動セルフサービス機「デジタル・キオスク」を導入した。2025年12月31日現在、当行は3,919台のATM、237のデジタル・デスク、307のスマート・キオスクおよび23のカード・キオスクを有していた。当行は、顧客に便利なサービスを提供し、支店レベルでのマーケティングおよび販売機能を最大化し、人件費を削減し、収益性を改善するために、これらの販売チャネルの使用を積極的に推進してきた。2025年において、自動セルフサービス機の取引は、当行の処理件数およびこれらから生じた手数料収入の点で、当行の預金の預入れおよび引出し取引合計のかなりの部分を占めた。

デジタル・バンキング

当行のデジタル・バンキング・サービスは店舗カウンターで利用できるサービスと比較してより総合的であり、24時間の口座残高照会、リアルタイムの口座振替、海外送金および借入申込といった機能が含まれる。2025年12月31日現在、当行は27,907,109のインターネット・バンキング・サービス利用顧客および24,656,695のスマート・バンキング・アプリ利用顧客を有しており、これは2024年12月31日現在と比較して

それぞれ5.2%および13.6%の増加であった。当行のオンラインおよびモバイル・バンキングの利用者数は引き続き増加するであろう。当行は当初、収益を増やすよりもむしろコスト節減のためにオンラインおよびモバイル・バンキングの提供を開始したが、今ではこれらのサービスを通じて収益を増加させる方法を探求している。これらのサービスは、時間や場所の制約を受けることなく、より便利で簡単な銀行サービスへのアクセスを顧客に提供し、かつ、各顧客に合わせてカスタマイズされたサービスを各顧客に提供することができる。

当行は、モバイルバンキング・プラットフォームの拡充と機能強化を通じて、デジタル・バンキングの体制を継続的に強化してきた。2018年2月、当行は、当行の6つの別々のモバイルアプリを単一のプラットフォームに統合した「SOL」を立ち上げた。当行は2019年10月、SOLはさらに強化され、複数の金融機関の口座およびサービスにアクセスすることができるオープン・バンキング・サービスを導入した。2019年11月、当行はまた外国人向けのモバイル・バンキング・アプリである「Shinhan SOLグローバル」を立ち上げ、外国人顧客がオープンバンキングやその他の金融サービスを利用できるようにした。2020年以降、当行はSOLを通じてアクセス可能な金融機関のネットワークを拡大し、利用者がユーザー・インターフェイスをカスタマイズできるようにアップグレードを実施した。当行は、2021年12月にMyDataサービスを利用し、銀行、証券、保険、年金、不動産、自動車を含む異なる金融機関に保有する資産を統合管理できる「MoneyVerse」サービスを開始した。2022年には、当行はSOLのアップグレード版で、ユーザーエクスペリエンスを強化し、使いやすさを改善した「Shinhan新SOL」を立ち上げた。Shinhan新SOLは、アプリの計画段階で収集された顧客のフィードバックに基づいて特別に設計された。新韓フィナンシャル・グループ傘下の各社が現在提供している幅広い統合サービスを提供するグループ横断型モバイルアプリ「Shinhan Super SOL」の開始に続き、2023年12月、「Shinhan新SOL」は「Shinhan SOL Bank」へとブランド名を変更した。これにより、ソフトウェア・フレームワークの強化を通じて、アプリの動作速度、ユーザーエクスペリエンスおよびチャットボット機能において大幅な改善が図られた。

当行は2021年より、一部のオフライン支店においてデジタルイノベーションを推進しており、顧客はAIコンシェルジュによる出迎えを受け、セルフサービスバンキングや、サービス担当者とのライブビデオチャットを含むデジタルカスタマーサポートが可能なスマート・キオスクを利用することができる。当行は、ユーザーの身元確認のための顔認証技術や人工知能による音声バンキング・サービスなど、顧客体験を向上させ、新しいビジネスチャンスを開拓する一連の革新的な技術を引き続き導入する予定である。

2024年には、チャットボット、音声認識および自動意思決定システムといったAI技術をデジタル金融サービスに統合することによりAI技術を応用した革新的な支店モデル「AI支店」を導入した。AI支店には、非対面サービスを支援するために設計されたデジタル・デスクおよびデジタル・キオスクが設置されており、24時間週7日対応の金融相談およびコアバンキング取引を円滑に行えるようになっている。AIオペレーターを通じて、顧客は預金口座の開設、貯蓄・積立商品の申込、チェックカードの発行、外貨両替を行い、公的書類を請求することができる。さらに、2024年には、AIベースの商品推奨機能を統合することでSOLバンクプラットフォームを強化したことにより、デジタル顧客データの自動分析を通じて、個々の顧客のライフスタイルや投資嗜好に合わせたパーソナライズされた金融ソリューションを提供する。また、当行はAIベースのバーチャルアシスタントおよびAI駆動型ロボティック・プロセス・オートメーション・アシスタントの「R-Secretary」を導入し、当行の従業員が行内プロセスを効率化し、内部統制およびリスク管理を強化するために活用できるようにした。

海外のサービス・ネットワーク

下表は、2025年12月31日現在における当行の海外銀行業務子会社および支店を示している。

事業部門	所在地	設立年または 取得年
子会社		
子会社 ⁽¹⁾		
ヨーロッパ新韓銀行 ⁽¹⁾	ドイツ フランクフルト	1994年
アメリカ新韓銀行	米国 ニューヨーク	1990年
新韓銀行中国有限公司	中国 北京	2008年
新韓カンボジア銀行	カンボジア プノンペン	2007年
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン アルマトイ	2008年
カナダ新韓銀行	カナダ トロント	2009年
SBJ銀行 ⁽²⁾	日本 東京	2009年
新韓バンク・ベトナム ⁽³⁾	ベトナム ホーチミンシティ	2011年
メキシコ新韓銀行 ⁽⁴⁾	メキシコ メキシコシティ	2015年
新韓インドネシア銀行 ⁽⁵⁾	インドネシア ジャカルタ	2016年
支店		
ニューヨーク	米国	1989年
シンガポール	シンガポール	1990年
ロンドン	英国	1991年
ムンバイ	インド	1996年
香港	中国	2006年
ニューデリー	インド	2006年
プーナマリ	インド	2010年
プネー	インド	2014年
マニラ	フィリピン	2015年
ドバイ	アラブ首長国連邦	2015年
シドニー	オーストラリア	2016年
ヤンゴン	ミャンマー	2016年
アフマダーバード	インド	2016年
ランガ・レッディ	インド	2016年
駐在員事務所 ⁽⁶⁾		

ウズベキスタン	ウズベキスタン タシュケント	2009年
ポーランド (1)	ポーランド ワルシャワ	2014年
ハンガリー (7)	ハンガリー ブタペスト	2021年
ジョージア (8)	米国ジョージア州	2024年

注記：

- (1) ヨーロッパ新韓銀行は2014年にポーランドに駐在員事務所を設立した。
- (2) 2009年に同子会社を日本に設立する以前、当行は、1986年から支店を通じて日本で銀行業務を提供してきた。
- (3) 2011年に同子会社をベトナムに設立する以前、当行は、1995年から支店を通じてベトナムで銀行業務を提供してきた。
- (4) メキシコ新韓銀行は2018年3月に営業開始した。
- (5) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年3月3日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月6日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。
- (6) 当行のメキシコシティ駐在事務所は2024年7月8日に閉鎖した。
- (7) 当行のハンガリー駐在員事務所は2021年10月19日に営業を開始した。
- (8) 当行の米国ジョージア駐在員事務所は2024年11月1日に営業を開始した。

当行の海外子会社および支店は主に、海外市場において韓国企業や韓国人向けに貿易金融および現地通貨での資金調達を行っており、また、当行の本店と連携して外国為替業務を提供している。これらの海外子会社および支店は外国の発行体の有価証券への投資やこれらのトレーディングを行っている。「グローバルゼーション」への取組みの一環として、個人向けおよび法人向け銀行業務において一段と幅広いサービスを提供することで、海外市場における現地顧客のカバレッジを拡大する計画であり、かかる目的のために当行の同地域におけるプレゼンスを高め、これらの市場において当行がより柔軟にサービス提供を行えるように、選別された市場において支店の代わりに子会社の設立を増加させており、2011年には当行のベトナム銀行子会社2社を合併した。当行は、引き続き組織の成長に注力する計画で、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及する場合もある。この目的を追求するために、当行は2015年11月および2016年12月にインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの2行においてそれぞれ98.01%および100%の持分を取得した。当行は2016年12月にこの2行の合併を完了した。当行はまた2016年下半年にオーストラリア、ミャンマーおよびインドに新たに支店を開設した。2017年4月、新韓バンク・ベトナムは、ANZバンク（ベトナム）リミテッドのリテール部門を取得した。2017年、当行は韓国の銀行で初めてメキシコに現地子会社を設置する免許を取得し、2018年3月にメキシコにおいて現地業務を開始した。2021年10月、当行はハンガリーに事務所を開設し、東欧における業務を拡大した。2024年11月、当行は米国ジョージア州に事務所を開設し、米国における業務をさらに拡大した。当行はその海外のバンキング・サービス・ネットワークおよびグローバルな営業の拡大の取組みを継続する計画である。

情報技術

当行は、業務運営を支援し、質の高い顧客サービスを提供することを目的として、高度な情報技術システムを維持するために相当程度の資源を注いでいる。当行の情報技術システムは新韓フィナンシャル・グループにより運営されており、包括的なグループ規模の情報収集および処理に基づきグループ・レベルで行われている。新韓フィナンシャル・グループはまた、顧客リレーションシップ・マネジメント機能、リスク管理システムおよびデータ処理のために、「エンタープライズ・データ・ウェアハウス」という単一のグループ規模の企業情報技術システムを運営している。新韓フィナンシャル・グループは、そのリスク管理システムおよびリスク閾値に事業環境の変化を反映するだけでなく、その競合企業との差別化を強調するそのクラスで最高の技術を適用するために、そのグループ規模の情報技術システムを継続的にアップグレードしている。

新韓フィナンシャル・グループは、新韓フィナンシャル・グループ全体の子会社の情報技術システムを包括的に管理する2つのデータ・センターを運営している。子会社の情報技術システムおよびデータは、両データ・センターでリアルタイムにバックアップされており、仮にこれらの拠点のひとつで問題が発生したとしても、データが失われたり、当行の金融サービスに重大な支障が生じたりする可能性は低くなっている。2023年以降、新韓データ・センターは、ビッグデータを活用したAIベースのサイバー脅威検知システムを導入し、異常の特定およびサイバー攻撃への迅速な対応を支援している。

当行はまた、電子バンキングおよびモバイル・バンキング、オンラインによるコンサルティング、拡張販売サービスならびにカスタマイズされた情報サービスを含め、顧客サービスの質を向上させることによりそ

の競争力を高めるために、引き続き子会社の情報技術システムをアップグレードしている。さらに、当行は最近、携帯電話から金融サービスにアクセスする顧客基盤がますます成長していることを鑑み、当行のバンキング・アプリ「SOL」の開始といった、法人向けオンライン・バンキング・サービスの大幅なアップグレードや、携帯電話ベースの商品提供ならびに販売およびサービスのネットワークの拡大を通じて、その間接サービス・チャネルを強化した。さらに、当行はグローバルな顧客管理システムを通じてその海外子会社および支店の販売能力および経営能力を支援するだけでなく、各国で固有の金融サービスを提供するために、情報技術システムを拡大しており、引き続き拡大する所存である。

当行の情報技術システムは現在、リアルタイム・ベースでバックアップされている。2014年、新韓フィナンシャル・グループは、新韓データ・センターが遮断された場合でも、当行の業務を含むすべての子会社の業務が途切れることなく継続して顧客サービスを提供するために、既存のデータ・センターをバックアップおよび災害復旧センターに転換した。

法的手続およびその他事項

当行は、通常の業務過程から生じる様々な訴訟および規制手続に関与している。2025年12月31日現在、当行が被告となっている係争中の訴訟（規制手続を含む）の請求総額は170十億ウォンであり、これに対し2.8十億ウォンの引当金を計上した。当行の経営陣は現在入手可能な情報に基づき、これらの訴訟および手続は全体として当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

FSSは、2019年8月、韓国最大のヘッジファンドであったライム・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「ライムアセット」という。）に対し、ライムアセットが、マルチマネージャーの貿易金融ファンドの投資方法を変更したことの隠蔽およびその貿易金融ファンドの損失を隠蔽したとされる申立てなどについて調査を開始した。FSSによると、2019年10月以降、ライムアセットはそのファンドの一部からの引出しを一時停止し、2019年末現在で合計約1.7兆ウォンを凍結した。FSSの調査によると、ライムアセットの230十億ウォンの貿易金融ファンドは、証券詐欺およびポンジスキームを行ったことにより起訴されているニューヨークを拠点とする投資顧問会社であるインターナショナル・インベストメント・グループLLC（以下「IIG」という。）が関与する巨額損失に関連していることが判明した。2019年11月26日、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）は、IIGが主力ヘッジファンドの損失を隠蔽するために、ファンドのポートフォリオのデフォルトのローンに過大評価し、少なくとも60百万ドルの偽のローン資産を顧客に売却したとして、IIGの登録を取消した。FSSによると、ライムアセットはシンガポールの商品トレーダーと契約を結び、かかるトレーダーは2019年6月にライムアセットの保有するIIGファンドの持分を引き継ぎ、シンガポールの事業体がライムアセットに約束手形を発行したが、ライムアセットはその投資家に対し、IIGファンドから約束手形へファンドの投資対象が変更したことを適切に開示していなかった。

ライムアセットのファンドの一部の投資家は、FSSに紛争仲裁請求を提出し、ライムアセットおよびかかる商品を販売した金融機関に対して、2019年10月になって初めて貿易金融ファンドの投資方法の変更とその損失を知り、またかかる商品に投資する際に誤った説明を受け、これらのファンドに関連するリスクについて十分に知られていなかったとの主張により、刑事および民事請求を提起した。FSSは2019年の11月と12月に包括的な監査を行った。2020年2月、検察庁は、ライムアセットおよび新韓投資証券の調査を開始したことを発表し、また本件に関連して2020年7月1日に当行の本部を捜索した。2021年4月22日、FSSの制裁委員会は、問題のあるライムアセットのファンドに対する当行の不適切な勧誘および経営陣によるリスク管理の不備についての疑いに関し、当行に対する一部業務停止命令および8.7十億ウォンの罰金、当行のCEOに対する注意警告、新韓フィナンシャル・グループに対する機関注意および50百万ウォンの罰金ならびに新韓フィナンシャル・グループのCEOに対する注意を勧告した。2022年7月11日、当行に対する一部業務停止命令および5.7十億ウォンの罰金ならびに当行のCEOに対する注意警告が確定した。2023年11月30日、FSCは、企業統治法に基づく内部統制基準の確立義務に違反したとして、新韓フィナンシャル・グループ、当行および新韓証券に対し50百万ウォンの罰金を科すとともに、新韓フィナンシャル・グループに対する機関警告および新韓フィナンシャル・グループのCEOに対する注意を最終決定した。

2020年6月、当行は、当行取締役会が、一部のライムアセットのファンドの投資家に対し、かかる投資家の関連商品に対する投資のうち、満期を迎えている商品の50%に相当する金額を前払いすることを決議したと発表した。2021年4月19日、FSSの金融紛争調停委員会は、拘束力のない裁定により、当行がかかるライムアセットのファンドの投資家に対し、投資家が被った損失の40%から80%の範囲の金額を前払いによって補償する（投資家の性質（例えば、個人投資家か機関投資家か、投資家の年齢と経験レベルなど）および文書化の妥当性などの特定の事実に応じて調整される。）よう勧告した。2022年、金融紛争調停委員会が勧告した補償ガイドラインに従って、当行はライムアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。

2020年6月、FSSは、ダイレクト・レンディング・インベストメントLLC（「DLI」）が運用する米国の特定のファンドに投資したファンドを運営するディスカバリー・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（「ディスカバリーアセット」）の調査を開始した。2019年4月、SECは、DLIがその運用資産価値を偽って収益を報告したという申立てに基づいて、DLIの資金を凍結するため、管財人を指名する仮差止め命令を取得した。これを受けて、ディスカバリーアセットは、その運用資金からの引出しを停止し、2019年4月現在で投資家の資金合計約256十億ウォンを凍結した。当行はディスカバリーアセットによって組成されたか

かるDLI関連ファンドの販売に関与していなかったが、その他のディスカバリーアセットのファンド（かかる引出し停止の影響を受けた。）を韓国の投資家に販売した。2017年から2019年の間に、当行は93.6十億ウォンのかかるディスカバリーアセットの商品（DLIファンドとは無関係）を販売し、そのうち45.1十億ウォンをディスカバリーアセットから回収した。2022年、当行はディスカバリーアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。2025年1月、FSSは、当行が適切な内部統制基準を確立する義務に違反したとする報告書を再発行し、当行は現在、FSSからの関連するすべての問い合わせに対応している。

上記の通り、ライムアセットのファンドおよびディスカバリーアセットのファンドの投資家に対してそれぞれ当行が行った、または行う予定の前払いはすでに決済されているか、場合によっては原資金の回収時に決済される予定である。原資金の回収額が投資家への前払額を下回る場合、当行は、回収額を超える前払額を投資家から回収することができず、損失を被る可能性がある。かかる原資金の運用成績次第で、当行は予想される将来の損失を計上するために貸倒引当金を計上する場合がある。

上記に関連して、当行は、(i)顧客に前払いされた金額に係る信用損失引当金（資産として計上）および(ii)顧客の損失見積額に基づく引当負債を計上した。2025年12月31日現在、当行のライムアセットに関する信用損失引当金残高は183.5十億ウォンであったが、同日現在、ディスカバリーアセットに関連する当該残高はなかった。また、2025年12月31日現在、当行の引当負債残高は、ライムアセットについては3.3十億ウォン、ディスカバリーアセットについては7.5十億ウォンであった。これらの信用損失引当金および引当負債は、基礎資産の回収見込みや投資家との協議の進捗状況など、現在入手可能な情報に基づいている。しかしながら、当行の制御が及ばない要因を含む様々な不確実性により、当行は将来において追加の損失、引当金または引当負債を計上する可能性があり、これらの金額が重要でないという保証はない。

2024年1月、FSSは、当行および韓国の他の銀行による香港H指数連動型株式投資信託商品（以下「H指数ELT」という。）の過去の販売において、金融消費者保護法等に違反した疑いがあるとして調査を開始した。この違反により、当該商品を購入した顧客は満期時に多額の損失を被った。2024年3月11日、FSSは、H指数ELTの販売不備により損失を被った投資家への補償額を決定する際に、各金融機関が任意で適用できる紛争解決基準を発表した。2024年3月29日、当行は、取締役会がFSSの発表したガイドラインに基づき、投資家との任意和解手続きを開始することを決定したと発表し、2024年4月から投資家との協議を開始した。2026年2月28日現在、当該投資家に対し、総額約170十億ウォンの補償が行われている。2025年11月、FSSはFSCに対し、当行を含む関与した銀行に行政罰金および制裁金を科すよう勧告した。最終的な制裁金の決定は、FSCの判断に委ねられる。

2023年2月、韓国公正取引委員会は、韓国内の銀行が競争法に違反する不公正な慣行に関与していないかについて調査を開始した。2024年1月、韓国公正取引委員会は、当行を含む韓国の大手銀行4行を対象とした審査報告書を発表し、その中で、銀行同士が結託して有担保貸付の条件を似通ったものに維持していると主張した。具体的には、公正取引委員会は、各銀行がそれぞれの顧客に提供するローン資産価値比率の上限に関する情報を共有し、銀行間で同様の水準を維持することを意図していたと主張した。2026年1月、韓国公正取引委員会は、当行に対する63.8十億ウォンを含む、4つの銀行に対し総額272十億ウォンの罰金を科した。2026年3月、当行を含む4つの銀行は、これらの罰金の賦課を不服として、ソウル高等裁判所に行政訴訟を提起した。

当行は、当行に対する訴訟またはその他の規制上の手続における立場を厳格に擁護する所存であるが、これらの手続の最終結果ならびにこれらの手続および関連する事象が当行または当行の社債の価格に及ぼす可能性のある潜在的影響を予測することは困難である。係争中の請求総額または規制措置の対象となる金額は、これらの法的請求および規制措置の過程で増加する可能性があり、同様の申立てに基づいてその他の訴訟が当行に対して提起される可能性がある。したがって、これらの手続および関連する事象が当行または当行の社債の価格に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

これらおよびその他の訴訟に関する詳細については、「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記39を参照のこと。

(2) 資産および負債の詳細

別段の記載がない限り、下記の情報はすべて連結ベースで表示されている。別段の記載がない限り、当行の信託勘定の資産および負債については、「信託勘定」に記載されている。

貸出ポートフォリオ

当行は、その銀行勘定および信託勘定の双方から貸出を行っている。保証は、当該保証に関し当行が顧客に代わり支払いを行わない限り、および当行が支払いを行うまで、貸出には分類されない。

単一の借り手に対する当行のエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、法律によりTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額のそれぞれ20%および25%に制限されている。

当行の表示日現在の種類別貸出を下表に示す。別段の記載のある場合を除き、すべての貸出金額は貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前である。貸出金合計は延滞金額を含み、当行の貸出ポートフォリオを反映している。

	12月31日現在	
	2024年	2025年
(単位：十億ウォン)		
国内：		
法人向け貸出 ⁽¹⁾	205,262	208,597
個人向け貸出 ⁽²⁾	139,275	146,067
国内合計	344,537	354,664
海外：		
法人向け貸出 ⁽¹⁾	31,359	34,549
個人向け貸出 ⁽²⁾	14,250	15,322
海外合計	45,609	49,871
貸出合計 ⁽³⁾	390,146	404,535

注記：

(1) 公的機関およびその他貸出、他銀行への貸出を含む。

(2) クレジットカード債権を含む。

(3) 2024年および2025年12月31日現在、当行の総貸出金合計のそれぞれ76.7%および84.4%はウォン建てであった。

業種別の貸出の集中

下表は、2025年12月31日現在における当行の法人向け貸出の残高合計を業種別に示している。

業種	2025年12月31日現在	
	貸出残高合計	法人向け貸出残高合計 に対する割合 (%)
(単位：十億ウォン、%を除く)		
製造	66,666	27.42
不動産、リースおよびサービス	53,232	21.89
小売および卸売業	29,723	12.22
金融および保険	17,522	7.21
ホテルおよびレジャー ⁽¹⁾	9,811	4.04
建設	5,219	2.15
その他	60,972	25.07
合計	243,146	100.00

注記：

(1) 主にホテル、モーテルおよびレストランからなる。

満期分析

下表は、2025年12月31日現在における当行の貸出ポートフォリオの満期予定（満期までの残存期間別に表示）を示している。開示されている金額は、これに帰属する貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前の額である。分割返済ローンの場合、分割返済時期を考慮して満期が調整されている。

	2025年12月31日現在				
	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 15 年以下	15 年超 ⁽¹⁾	合計
	(単位：十億ウォン)				
法人向け貸出	164,216	72,659	5,427	844	243,146
個人向け貸出	46,227	37,594	27,674	49,894	161,389
総貸出金合計	210,443	110,253	33,101	50,738	404,535

注記：

(1) 延滞貸出を含む。

当行は、貸出審査手順に従って標準的な貸出審査を行った後、法人向け貸出（主に運転資金融資および設備融資からなる。）および個人向け貸出（分割返済でない場合）について借り換えを認めることができる。当行の運転資金融資は合計5年までの期間について、通常1年ごとに延長することができる。設備融資は通常有担保であり、通常は最初の貸出日から15年間を最大として、1年ごとに延長することができる。個人向け貸出は、合計30年間まで延長できる抵当ローンおよび住宅担保ローンを除き、有担保および無担保貸出の双方について、12ヵ月までの追加延長が可能であり、最初の貸出日から最長10年間まで延長することができる。

金利感応度

下表は、2025年12月31日現在における当行の貸出の内訳を金利感応度別に示したものである。

	2025年12月31日現在		
	1年以内 ⁽¹⁾	1年超	合計
	(単位：十億ウォン)		
固定金利付貸出 ⁽²⁾			
法人向け	42,876	22,232	65,108
個人向け	4,419	13,199	17,618
固定金利付貸出合計	47,295	35,431	82,726
変動金利付貸出 ⁽³⁾			
法人向け	121,340	56,698	178,038
個人向け	41,808	101,963	143,771
変動金利付貸出合計	163,148	158,661	321,809
総貸出金合計	210,443	194,092	404,535

注記：

- (1) 延滞貸出を含む。
 (2) 固定金利付貸出は、全期間について金利が固定された貸出である。
 (3) 変動金利付貸出または調整可能金利付貸出は、全期間について金利が固定されていない貸出である。

当行の金利リスクの管理に関する情報の詳細は、「第2－3－(3) リスク管理－市場リスク管理－トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー」を参照されたい。

債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー

当行の再編に対する信用エクスポージャーは、法人債権支援部によって監視され、管理されている。2025年12月31日現在、当行の貸出金合計の0.03%（115十億ウォン）（うち105十億ウォンが未収利息不計上に分類され、10十億ウォンは未収利息計上に分類されている。）が再編中である。同日現在、再編中の債権合計額の内訳は、債務整理関連が19十億ウォン、回収手続関連が86十億ウォンおよびその他が10十億ウォンであり、主に企業再生または組織再編を対象とした信用再生プログラムから構成されており、債務整理および再生手続を除き、関係者間の任意的な合意に基づいている。

債務整理、再生手続等の過程にある貸出金は、通常90日以上延滞しており利息が発生しないため、当行の財政状態計算書において未収利息非計上貸出金として計上されている。再編された貸出金は、再編の結果として当行が受け取る商品の種類に応じて、当行の財政状態計算書に貸出金または有価証券として計上される。

債務整理

2023年12月26日に施行された（2026年12月25日に失効予定）企業再生促進法（以下「CRPA」）は、債権者主導の企業再生手続きについて規定している。CRPAにおいて、不良兆候会社（以下に定義する。）の「主たる債権者金融機関」（主たる債権銀行、または主たる債権銀行が存在しない場合は、最も多額の融資を行っている銀行）と定義される者が、2026年12月25日までに債権者委員会（以下に定義する。）の招集通知を提示した場合、当該委員会によって開始された手続は、2026年12月25日以降も、当該手続が完了するか、または取り下げられるまで、引き続きCRPAの適用を受けるものとする。

CRPAは、直接的または間接的に信用供与から生じた債務者企業に対する金融債権を有する金融債権者（以下「金融債権者」という）に適用され、これには、FSCが特定のカテゴリーに該当すると指定した取引も含まれる。CRPAにおける「不良兆候会社」とは、主たる債権者金融機関によって、外部からの金融支援または追加融資（通常の事業活動で取得した融資を除く。）なしには金融債務の返済が困難であると判断された債務者企業を意味する。

債務者企業は、主たる債権者金融機関から、不良兆候会社に分類された旨の通知を受けた後、事業再編計画および金融債権者リストを提出し、金融債権者委員会（以下「債権者委員会」という。）または主たる債権者金融機関のいずれかによって実施される経営管理手続きの開始を申請することができる。

不良兆候会社の主たる債権者金融機関が、当該企業の再建が可能と判断した場合、債権者委員会の初回会合を招集し、委員会が企業を経営するか、あるいは自ら直接経営を引き継ぐかを決定しなければならない。債権者委員会の初回会合が招集された場合、金融債権者は、会合終了まで債権の執行を一時停止するよう求められることがあり、また、経営手続き開始後、一定期間の執行停止を承認することもできる。経営手続き開始後、主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財務状況の調査に基づき企業再建計画を作成し、債権者委員会に承認を求めなければならない。執行停止期間満了前に計画が承認されない場合、債権者委員会による不良兆候会社の経営は終了したものとみなされる。

債権者委員会の決議は通常、債権者委員会を構成する金融債権者の貸付残高の75%以上を有する金融債権者の承認により採択される。ただし、単一の金融債権者が貸付残高の75%以上を有する場合、決議は債権者委員会を構成する金融債権者の総数（かかる単一の金融債権者を含む。）の40%以上による承認により可決される。不良兆候会社の債務繰延べに関しては、債権者委員会を構成する金融債権者が不良兆候会社に対して保有する担保付請求総額の75%以上に持分を有する金融債権者による追加の承認が必要である。特定の決議に反対する金融債権者は、承認する金融債権者に対し、未払債権の買取を要求することができる。買取価格および条件は、合意によって決定されるか、合意に至らない場合は、CRPAに基づいて設立された調整委員会を通じて決定される。

再生手続

2006年4月に施行された債務者再生および破産法のもとで、法定管理に代えて再生手続が導入された。再生手続では、債務者企業の経営が裁判所に任命された管財人に委ねられる法定管理手続とは異なり、債務者企業の現最高経営責任者が債務者企業の経営を継続することができる。ただし、(i)資産の不正な委譲または隠蔽が存在しないこと、(ii)債務者企業の財政破綻が当該最高経営責任者の重過失によるものでないこと、および(iii)当該最高経営責任者に代わる裁判所が任命した管財人を合理的な理由に基づき要請するための債権者集会が招集されていないことを条件とする。再生手続はいかなる支払不能債務者によっても開始することができる。また、国際基準を満たすための取組みとして、国際破産手続が韓国で導入され、外国の破産手続の管財人は係属中の外国破産手続について韓国の裁判所の承認を得て、韓国の破産手続を申請し、またはこれに参加することができる。同様に、国内の再生手続の管財人または破産管財人は、適用ある外国の法律に従うことを条件として、債務者の資産が所在する外国の法域においてその職務を遂行することが認められている。

延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム

韓国政府は、クレジットカードやその他の消費者信用における延滞が徐々に増加していることに鑑みて、延滞している借り手の再生を支援することを目的としたいいくつかの措置を実施している。こうした措置は、当行が延滞している消費者信用から回収する金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

信用カウンセリングおよび再生サービスは、個人債務者に、債務整理前プログラムおよび個人債務整理プログラムのふたつのプログラムを提供しており、いずれも債務金額の合計が1.5十億ウォン以下（担保付債務1十億ウォン以下および無担保債務500百万ウォン以下）である個人が利用することができる。債務整理前プログラムは延滞期間が31日以上89日以下の個人に対し、個人債務整理プログラムはその延滞期間が90日以上である個人に対して提供される。さらに、2023年4月に、年間所得が45百万ウォン以下かつ負債総額が1.5十億ウォン以下の個人を対象に、臨時的特別債務調整制度が実施されている。この制度は、2025年12月31日までに申請書を提出した個人債務者を対象とし、特に債務不履行のリスクがある個人、または30日以下の延滞期間がある個人を対象としている。さらに、清算型債務調整プログラムの対象範囲は、経済的に脆弱な債務者への追加的な救済措置を提供するため、2026年1月に拡大された。このプログラムでは、生活保護受給者、重度障害者および70歳以上の高齢者など、特定の脆弱な個人については、債務者が(i)信用回収委員会の債務調整が確定した後、少なくとも3年間誠実に返済を行い、かつ(ii)調整後の債務額の少なくとも50%を返済した場合、残りの債務が免除される場合がある。このプログラムの対象となる債務額の上限も、15百万ウォンから50百万ウォンに引上げられた。個人債務者がこの一時的な特別債務調整制度、債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムを申請すると、信用カウンセリングおよび再生サービスは、債務再編計画を審査し、決定する。信用カウンセリングおよび再生サービスとの債権回収支援契約の当事者であり、かつ当該個人債務者に対する無担保債権および担保付債権の過半数を保有する債権者金融機関が当該計画に合意した時点で、当該計画は有効となり、適用あるプログラムに従って、満期の延長、金利の調整または債務の減額といった債務再編措置が実施される。

債務者再生および破産法に基づき、債務残高合計が無担保債務1十億ウォンおよび／または担保付債務1.5十億ウォンの上限を超えない適格な個人債務者は、債権者に対して拘束力を有する裁判所監督に基づく債務再編を通じて自己の債務を再編することができる。

借り手が、債務整理前プログラムへの参加が適格であるとみなされると、当行は損失を軽減するために速やかにかかる借り手の有担保貸出の担保を売却し、以下の方法により、かかる借り手の無担保貸出（その種類を問わない。）を再編することができる。

- ・ 期間の延長：貸出の種類、貸出金額合計、返済金額および返済可能性についての検討に基づき、3年を超えない猶予期間付きで、無担保貸出の満期を10年まで、有担保貸出の満期を20年まで延長することができる。
- ・ 金利の調整：無担保貸出の金利を当初金利（最高年10%から最低年5%の範囲であるもの）の50%に調整することができる。ただし、当初金利が年利5%未満の場合には調整は適用されない。調整後の金利は、債務整理前プログラムの一環としての調整後の元本に対し適用され、すでに発生している利子または未払手数料には利息は付されない。
- ・ 債務免除：債務整理前プログラムに基づく債務免除は、遅延利息に限定される。
- ・ 繰延べ：レイオフ、失業、事業閉鎖、災害または利益損失による適格な借り手に対して、上記の3つの対策が有意義な支援の提供という点において十分でないと思なされる場合、貸出返済を最長3年間繰延べることができる。ただし、債務整理前委員会は借り手の申請により、かかる繰延期間を6ヵ月ごとに、6ヵ月を超えない範囲で延長することができる。繰延期間は返済期間に算入されず、繰延期間中の金利は年2%である。

2024年および2025年に当行の債務整理前プログラムに基づき条件変更された貸出金合計はそれぞれ239十億ウォンおよび269十億ウォンであった。かかる条件変更された貸出金はすべて期間の延長および金利引下げを適用されたが、かかる貸出のうちごくわずかにについては債務免除および繰延べが適用された。

引当方針

当行は、信用リスクを特定し、貸倒引当金全般を設定するために、貸出ポートフォリオの定期的、系統的、かつ詳細な検討を実施している。当行の経営陣は、貸倒引当金は各財政状態計算書日現在における予想信用損失額（以下「ECL」という。）の正確な見積りを提示していると考えている。

各報告日に、当行は、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加したか否かを査定する。査定を行う際に、当行は、ECLの変動の代わりに、金融商品の予想期間にデフォルトが発生するリスクの変動を利用する。この査定を行うために、当行は、過度のコストおよび労力なく入手可能で、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を示す合理的な補足情報を考慮して、金融商品の報告日のデフォルト・リスクと当初認識日のデフォルト・リスクを比較する。補足情報はまた当行が有するデフォルト履歴データおよび行内の信用リスク格付の専門家による分析を含む。

当行は、デフォルト・リスクと合理的な相関性を有すると考えられる観察可能なデータおよび履歴に基づき、各個別のエクスポージャーに対し内部信用リスク格付を付与する。内部信用リスク格付は、エクスポージャーの性質および借り手の種類により様々なデフォルト・リスクを示す質的要因および量的要因の双方を考慮して決定される。

当行は、商品および借り手の種類ごとの信用リスクに対するエクスポージャーに関する情報およびデフォルト情報ならびに内部信用リスク査定の結果の分析を経て情報を蓄積する。一部のポートフォリオについては、当行は、外部の信用格付機関がこれらの分析を行っている場合は、かかる機関から入手した情報を利用する。

当行は、(i)蓄積した情報によるエクスポージャーの残存期間中のデフォルトの可能性および(ii)全期間に予想されるデフォルトの可能性の変動を見積もるため、統計技法を適用する。

当行は、ポートフォリオ固有の指標を適用することにより、信用リスクの大幅な増加が発生したかどうかを判断する。これらの指標には、一般的に、内部信用格付の変動、質的要因および延滞日数などの要因に基づく、デフォルト・リスクの推定値の変化が含まれる。

当行は、下記の条件のひとつ以上に該当する場合、金融資産がデフォルトの状態にあると考えている。

- ・ 借り手が契約上の支払期日から90日以上延滞した場合
- ・ 当行が、金融資産にかかる担保権を履行しなければ元本および利息の回収が不可能であると決定した場合

当行は、借り手がデフォルトの状態にあるか否かを決定する際に、下記の指標を利用する。

- ・ 契約期間の違反といった質的要因
- ・ 借り手が1つ以上の支払義務を履行しなかったこと、各債務の延滞日数、および特定のポートフォリオについては各金融商品の延滞日数などの量的要因
- ・ 内部および外部データ

当行により適用されるデフォルトの定義は通常、規制上の資本管理目的で定義されたデフォルトの定義と一致している。しかし、状況により、デフォルトが発生したか否かおよびその程度を決定する情報は様々である。

当行は将来予測的にECLを測定し、ECLは様々な情報源に基づき内部の専門家により提示された情報を反映する。かかる将来予測的な情報の見積もりのために、当行は、国内および海外の調査機関または政府および公的機関が公表する経済見通しおよび予想を利用する。

ECLの算出にあたり、当行は偏りのない中立的な仮定に基づいた将来予測的なマクロ経済状況を考慮に入れている。当行のECL推定値は、最も可能性の高い経済シナリオを反映しており、当行の事業計画および経営戦略で使用されているものと同じ仮定に基づいている。

ECLの測定に用いられる重要な変数は以下のとおりである。

- ・ デフォルト率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

これらの変数は、過去のデータと内部で開発された統計的手法を用いて推定され、将来予測情報を組み込むように調整されている。金融資産のECLを測定する際、当行は、関連する金融商品の契約上の満期に基づいてECL測定期間を適用し、当該契約上の満期を決定する際に、借手が有する延長権を考慮する。

PD、LGDおよびEADといったリスク要因は、下記の基準に従い集合的に見積もられる。

- ・ 商品の種類
- ・ 内部信用リスク格付
- ・ 担保の種類
- ・ ローントゥバリュー比率
- ・ 借り手の業種
- ・ 借り手または担保の所在地
- ・ 延滞日数

グループの均質性を維持するため、グループ分けの基準は定期的に検討され、必要であれば調整される。当行は、特定のポートフォリオに関する内部の過去データが不十分な場合、関連する外部の基準データを用いて当該情報を補完する。

貸出金の経過期間表

下表は、表示日現在におけるすべての貸出に関する当行の貸出金の経過期間表（未収利息を除く。）を示している。

	非延滞		3ヵ月以下の延滞		3ヵ月-6ヵ月の延滞		6ヵ月超の延滞		合計
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
(単位：十億ウォン、%を除く)									
2024年 12月31日	387,824	99.41	1,494	0.38	323	0.08	505	0.13	390,146
2025年 12月31日	402,314	99.45	1,216	0.30	373	0.09	632	0.16	404,535

不良債権

不良債権は、90日超支払期限を経過した貸出金として定義される。下表は、表示日現在における当行の不良債権合計およびその貸出金合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2024年	2025年
(単位：十億ウォン、%を除く)		
不良債権合計額	828	1,005
貸出金合計額に占める割合	0.21%	0.25%

不良債権の分析

下表は、表示日現在における当行の不良債権合計を借り手の種類別に示している。

	12月31日現在					
	2024年			2025年		
	貸出金合計	不良債権 (1)	不良債権比率 (%)	貸出金合計	不良債権 ⁽¹⁾	不良債権比率 (%)
(単位：十億ウォン、%を除く。)						
国内：						
法人	205,262	295	0.14	208,597	472	0.23
個人	139,275	372	0.27	146,067	405	0.28
国内合計	344,537	667	0.19	354,664	877	0.25
海外：						
法人	31,359	80	0.26	34,549	56	0.16
個人	14,250	81	0.57	15,322	72	0.47
海外合計	45,609	161	0.35	49,874	128	0.26
合計	390,146	828	0.21	404,535	1,005	0.25

注記：

(1) 90日を超えて支払遅延している貸出を含む。

業種別不良債権

下表は2025年12月31日現在の当行の法人向け不良債権の業種別内訳を示している。

業種	法人向け不良債権 残高総額	法人向け不良債権 残高総額に占める割合
	(単位：十億ウォン)	(%)
不動産、リースおよびサービス	70	13.2
建設	28	5.3
製造	123	23.3
小売および卸売	94	17.8
金融業および保険	9	1.7
輸送、倉庫および通信	12	2.3
ホテルおよびレジャー	40	7.6
その他のサービス ⁽¹⁾	145	27.5
その他 ⁽²⁾	7	1.3
合計	528	100.0

注記：

(1) 出版、マスコミおよび教育といったその他サービスを含む。

(2) 農業、林業、鉱業、電気およびガスといったその他産業を含む。

不良債権上位20件

2025年12月31日現在における当行の不良債権上位20件は、当行の不良債権合計の13.4%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の不良債権の上位20件に関する一定の情報を示している。

			2025年12月31日現在	
			元本残高総額	貸倒引当金
			(単位：十億ウォン)	
業種				
1	借り手A	その他サービス	23	1
2	借り手B	不動産、リースおよびサービス	15	-
3	借り手C	製造	13	6
4	借り手D	その他サービス	9	-
5	借り手E	その他サービス	7	1
6	借り手F	製造	6	1
7	借り手G	建設	5	-
8	借り手H	製造	5	2
9	借り手I	小売りおよび卸売り	5	1
10	借り手J	不動産、リースおよびサービス	5	2
11	借り手K	小売りおよび卸売り	5	3
12	借り手L	その他サービス	5	1
13	借り手M	輸送、倉庫および通信	5	2
14	借り手N	製造	4	-
15	借り手O	金融および保険	4	-
16	借り手P	製造	4	3
17	借り手Q	金融および保険	4	-
18	借り手R	その他サービス	4	-
19	借り手S	小売りおよび卸売り	4	2
20	借り手T	不動産、リースおよびサービス	3	1
			135	26

不良債権対処戦略

当行の主な目的の一つは、当行の貸出金の不良債権化を防ぐことである。当行の貸出担当者が、借り手の信用格付に依拠して信用リスクの高い借り手に新規貸出金を付与することを防止するよう設計された当行の企業信用格付システムを通じて、当行は将来の不良債権に関連するリスクの軽減に努めている。また、当行の早期警告システムは、借り手の信用リスクの急激な上昇があれば貸出担当者に注意を喚起するよう設計されており、その後同担当者はかかる貸出金を注意深く監視する。

こうした予防的な仕組みにも拘らず貸出金が不良債権化した場合には、不良債権の監視に責任を負う支店レベルの担当者が当該借り手の資産に関するデューディリジェンスを開始し、支払要請通知または当行が法的措置を取るかもしくは法的措置の準備にかかる旨の通知を送付する。

これと同時に、当行は以下からなる不良債権管理プロセスにも着手する。

- ・ 売却予定の対象となる貸出金を、かかる不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値に基づいて、当該売却による見積損失を評価することで特定する。
- ・ 不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値および無担保貸出金の予想回収率に基づいて、償却対象となる貸出金を特定する。
- ・ 限られた範囲で、借り手のキャッシュ・フローに基づいて、正常化への取組みの対象となる商業貸出金を特定する。

不良債権の詳細が特定されると、当行は回収に向けて速やかに措置を講じる。実際の不良債権回収への取組みは、とりわけかかる貸出金の内容および借り手に応じて関連部門が担当する。

担当部署および部門の担当者または代理人は、不良債権を回収するために以下を含む様々な手法を利用する。

- ・ 返済を要求するために借り手への電話や訪問を行うこと
- ・ 当行の借り手の資産を継続的に査定および評価すること
- ・ 必要に応じて、担保権の執行、差押えおよび訴訟といった法的措置に着手すること

担保権の執行および訴訟の対象となる貸出金の迅速な回収を促すために、これらの貸出金の担当支店は、当該貸出金を当行本店の関連部門に移管することができる。

当行は、約束手形の場合は支払不履行から1ヵ月以内に、当行のその他の種類の貸出金の場合は支払遅延から4ヵ月以内に法的手続を開始する方針である。支払不能であるかまたは破産した借り手に対する貸出金について、または通常の手続による回収が不可能であると当行が判断したときは、当行は猶予期間に拘らず迅速な法的措置を取る。

当行は、こうした当行の不良債権の回収への取組みの他に、以下を含む不良債権の水準を低下させるための措置を講じている。

- ・ 韓国資産管理公社を含む第三者に不良債権を売却すること
- ・ 当行の不良債権に関して資産証券化取引を実行すること
- ・ 代理契約に基づき新韓信用情報を通じて3ヵ月以上延滞している個人向け貸出を管理すること
- ・ 当行の不良債権を回収するために、信用情報会社といった第三者の回収機関を利用すること

2025年、当行は不良債権124十億ウォン（投資運用会社であるUAMCO., Ltd.に譲渡された85十億ウォンを含む。）を第三者に売却した。第三者に譲渡された債権は真正売却の基準を充たしているため、認識が中止される。

下表は当行の2025年における不良債権のロールフォワードを示している。

(単位：十億ウォン)

2024年12月31日現在の不良債権	828
延滞による不良債権の増加	810
売却された債権	(124)
償却された債権	(182)
その他調整 ⁽¹⁾	(327)
2025年12月31日現在の不良債権	1,005

注記：

(1) 返済された貸出金および非延滞に戻った貸付金を表している。当行は、売却された不良債権または償却された不良債権を除く不良債権に関するデータを個別に回収および分析していない。

貸出金の償却

基本方針

当行は、貸出供与前の信用リスク分析に基づいた厳格な与信承認プロセスを実施し、貸出金残高を体系的に管理することによって貸出金の償却を最小限に留めるよう努めている。

償却対象の貸出金

貸出金は、以下の区分のいずれかに該当し、回収不能とみなされた場合には、償却される。

- ・支払不能もしくは破産、解散または債務者の事業の終了によって、その回収を予見することができない貸出金
- ・債務者の死亡または行方不明によりその回収を予見することができない貸出金
- ・回収費用が回収可能額を上回る貸出金
- ・法的手段またはその他の手段を通じて回収することができない貸出金
- ・12ヵ月を超えて延滞している無担保の個人向け貸出に対する未返済残高
- ・12ヵ月を超えて延滞しているリースに関して延滞している支払額
- ・「推定損失」に分類され、回収不能とみなされる貸出金の部分（担保からの回収額があればこれを除く。）
- ・FSSにより償却が義務付けられている国内貸出金、または当行の外国子会社もしくは支店が保有する貸出金で関連監督官庁により償却もしくは特別な引当金の積立てが義務付けられている貸出。

償却のタイムライン

当行の償却される貸出金は、回収が不可能とみなされた月から1年以内に償却されなければならない。かかる貸出金が1年以内に償却されない場合、その遅延理由を当行の監査部に報告しなければならない。

償却の承認手続

当行の貸出金を償却するための申請は、関連する支店または部署により債権回収部へ提出される。債権回収部は、償却のための当行の行内手続を確実に遵守するために、かかる申請を監査部に照会する。債権回収部はかかる申請が関連要件を充たしていることを確認するために見直した後、FSSに償却の承認を求めるが、通常は承認される。FSSの承認（推定損失10百万ウォン以下の家計向け貸出を除く償却は自動的にFSSに承認され则认为られている。）を得ると、当行銀行長の承認を経て償却が行われる。

償却された貸出金の取扱い

貸出金が償却されると、これらは当行の財政状態計算書上での認識が中止され、償却された貸出金として分類される。当行は、第三者回収機関を通じて、引き続きこれらの貸出金の回収に努める。債権回収部のゼネラル・マネジャーは報告期間ごとに償却または回収された貸出金額をFSSに永久に報告しなければならない。

担保の取扱い

当行が、不動産を担保とする貸出金を通常の回収チャネルを通じて回収することができないと判断した場合、当行は通常、債務不履行および支払不能が生じてから1ヵ月以内、支払遅延から4ヵ月以内に裁判所に担保権の実行を申し立て、裁判所監督による競売を通じて当該担保を売却する。ただし、かかる手続は、当該競売手続についての制限がある再編、再生手続、債務整理またはその他の裁判所手続中の会社には適用されない。かかる申立てを裁判所に対して行くと、通常、債務者は延滞している貸出金の返済を促される。債務者が最終的に返済できず、裁判所が担保権実行を承認した場合、当行は当該担保を売却し、売却額（競売

によって生じた費用控除後)を上限として元本および未払利息を回収する。韓国の法令に基づく担保権実行手続は、担保の内容によって、開始から回収まで通常7ヵ月から1年間を要する。

財務書類の表示

当行の財務書類は通常、12ヵ月を超えて延滞しているすべての個人向け無担保貸出金を償却として報告している。リースは12ヵ月を超えて延滞すると償却される。有担保貸出金については、当行は対象となる貸出金の簿価が、担保権執行手続の一環としてその担保の売却により受領されたかまたは受領される金額を超過する金額を償却し、その売却価格はかかる手続の一環として裁判所公報を通じて認識される。

正味償却額

下表は、表示期間における正味償却額を示している。

	12月31日現在					
	2024年			2025年		
	平均貸出金 ⁽¹⁾	正味償却額	割合(%)	平均貸出金 ⁽¹⁾	正味償却額	割合(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)					
国内：						
法人	194,633	234	0.12	204,539	324	0.16
個人	135,568	112	0.08	142,572	84	0.06
国内合計	330,201	346	0.10	347,111	408	0.12
海外合計	43,154	69	0.16	49,014	95	0.19
合計	373,355	415	0.11	396,125	503	0.13

注記：

(1) 償却原価で測定する貸出金に関連する平均貸出金残高は毎日の残高に基づいている。

投資ポートフォリオ

投資方針

当行は、以下を目的として、ウォン建て有価証券ならびにこれより程度は低いものの外貨建て有価証券への投資および売買を自己勘定で行っている。

- ・当行の資産の安定性および分散性を維持すること。
- ・当行の資金需要に見合った、適切なバックアップの流動性の資源を維持すること。
- ・当行の中核となる貸出業務からの収入を補完すること。

特定の有価証券についての投資決定を行う場合、当行はとりわけ、マクロ経済の動向、産業分析および信用評価を考慮する。

当行の有価証券投資業務は、銀行法のもとで定められた制限を含むいくつかの規制上のガイドラインに従う。これらの規制に基づき、当行は株式および満期までの期間が3年を超える有価証券（韓国銀行が発行する金融安定化債券および国債を除く。）に対する投資を、当行のTier I 資本およびTier II 資本合計（資本項目控除後）の100.0%に制限しなければならない。通常、当行は他社が発行した議決権付株式の15.0%超を保有することも禁じられている（子会社の設立または取得を目的とする場合を除く。）。当行の投資活動を管理する規制環境に関する情報の詳細は、「第2－3－(5) 監督および規制－他企業の株式保有に関する規制」を参照されたい。

満期分析

下表は、2025年12月31日現在における当行の償却原価で測定する有価証券を満期および加重平均利回り別に分類したものである。

2025年12月31日現在

1年 以下		1年超 5年以下		5年超 10年以下		10年超		合計	
加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾		加重平均 利回り ⁽¹⁾	
簿価	(%)	簿価	(%)	簿価	(%)	簿価	(%)	簿価	(%)

(単位：十億ウォン、%を除く)

償却原価で測定する有価証券：

国債	2,386	2.43	15,330	3.26	1,284	3.14	76	3.50	19,076	3.15
金融機関債券	932	4.02	838	3.73	40	6.19	-	0.00	1,810	3.94
社債	666	2.48	4,567	3.39	1,246	3.30	11	4.58	6,490	3.28
その他	109	5.92	-	0.00	-	0.00	-	0.00	109	5.92
合計	4,093	2.89	20,735	3.31	2,570	3.26	87	3.64	27,485	3.24

注記：

(1) ポートフォリオの加重平均利回りは、それぞれの有価証券の満期までの償却原価を用いた加重平均利回りである。

与信関連の約定および保証

当行は、その通常の業務の過程において、顧客の資金調達およびその他の事業上の需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ与信供与の約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形式をとる。これらの金融商品の契約上の金額は、相手方が当該約定の実行を請求し、または当行が保証に基づくその義務を履行すべきときに相手方が契約に基づく履行を行わない場合に最大予想損失額を示す。

下表は、表示日現在における当行の与信関連の約定および保証を示している。

12月31日現在

	2024年	2025年
	(単位：十億ウォン)	
与信供与約定	119,989	117,969
商業信用状	3,353	3,379
その他 ⁽¹⁾	35,449	37,921
合計	158,791	159,269

注記：

(1) 金融保証、履行保証、特別目的事業体に対する流動性ファシリティ、受取手形および裏書手形などからなる。

当行は、財政状態計算書に反映されない与信関連の約定を有しており、これは主に与信供与の約定および商業信用状からなっている。与信限度額を含む与信供与の約定は、貸出金の形による与信の承認の未実行部分を示す。これらの約定は所定の日に失効し、顧客は事前に定められた条件に従って約定に基づく資金を引き出すことを要求される。

商業信用状は、顧客に代わって、特定の契約条件に基づいて所定の上限として資金を引き出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保されている。

当行はまた、当行の財政状態計算書に開始時の公正価値で計上され、保証の期間にわたり償却される保証を有している。かかる保証は通常、スタンドバイ信用状、その他の金融および履行保証ならびに特別目的事業体に対する流動性ファシリティを含む。

スタンドバイ信用状は、当行の顧客が貸出金または債務商品を返済しなかった場合に、第三者の受益者に対する支払いを行う取消不能の義務であり、通常外貨建てである。これらのスタンドバイ信用状の大部分は、取引関連文書を含む担保物件によって担保されている。

その他の金融および履行保証は、顧客が一部の契約に基づく履行をしなかった場合に、当行が受益者に支払いを行うという取消不能の保証である。特別目的事業体に対する流動性ファシリティは、現金不足などの

きっかけとなる事由が生じた場合に、当行の顧客が設定した緊急時流動性と信枠を特別目的事業体に提供するという取消不能の約定である。

これらの約定および保証は、未使用のまま期間が終了することが多いため、必ずしも当行のエクスポージャーを表わすものではない。

デリバティブ

上記「第2-3-(1) 事業-事業の概観-当行の主要業務-その他銀行業務-デリバティブ取引」に記載される通り、当行は、顧客がリスクをヘッジできるよう、主に顧客の代理としてデリバティブ取引業務を行っており、また、かかる取引から生じるリスク・エクスポージャーをヘッジするために他の金融機関とバック・トゥー・バックのデリバティブ取引も締結している。当行はさらに、自身の資産および負債に起因するリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。このうちのいくつかは、ヘッジ会計の適用要件を満たさない非売買デリバティブである。

下表は、2025年12月31日現在において当行が(i)売買目的および(ii)ヘッジ会計に適格であり非売買目的で保有または発行していたデリバティブの想定元本総額または契約金額を示している。

12月31日現在			
2025年			
	原想定 元本 ⁽¹⁾	見積公正 価値資産	見積公正 価値負債
(単位：十億ウォン)			
トレーディング：			
外国為替デリバティブ：			
先物および先渡契約	153,601	2,806	1,435
スワップ	67,385	1,760	2,659
オプション	3,420	9	18
小計	224,406	4,575	4,112
金利デリバティブ：			
先物および先渡契約	5,053	306	8
スワップ	149,935	156	216
オプション	810	-	26
小計	155,798	462	250
株式関連デリバティブ：			
オプション	2,070	2	22
先物契約	76	-	-
小計	2,146	2	22
商品関連デリバティブ：			
スワップおよび先渡契約	852	-	33
オプション	-	-	-
小計	852	-	33
合計	383,202	5,039	4,417
非トレーディング(ヘッジ会計)：			
金利デリバティブ：			
スワップ	10,339	46	431
株式デリバティブ：			
オプション	-	-	-
外国為替デリバティブ：			
先渡契約	1,381	17	-
合計	11,720	63	431

注記：

(1)外貨建ての想定元本は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス社 (Seoul Money Brokerage Services, Ltd.) が公表する2025年12月31日現在の為替レートにてウォンに換算されている。

資金調達

当行は、国内外の様々な原資から資金を調達している。当行の主な資金調達源は、銀行業務から得る顧客預金である。また、当行はコールマネー、中央銀行借入金、その他の短期借入金、社債およびその他の長期債務（債務証券および持分証券の発行を含む。）、資産担保証券ならびにレポ取引を通じて、顧客預金を通じた資金調達を補うために、または必要に応じてこれに代えるために資金を取得している。「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－流動性および資金源」を参照されたい。

預金

当行の銀行預金の大半は短期のものであるが、当行の預金者の大半はこれまで満期時に預金を預け替え、当行に安定的な資金源を供給してきた。

下表は、表示期間における、当行の預金の平均残高および当行の預金について支払われた平均金利ならびに表示期間末現在の無保険預金の残高を示している。

	12月31日に終了した年度			
	2024年		2025年	
	平均残高 ⁽¹⁾	平均金利 (%)	平均残高 ⁽¹⁾	平均金利 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
無利子預金：	4,329		4,397	
有利子預金：				
要求払預金	58,096	1.07	60,556	1.00
定期および貯蓄預金	317,874	2.79	338,585	2.35
その他の預金	11,470	4.01	11,859	3.36
有利子預金合計	387,440	2.57	411,000	2.18

	12月31日現在	
	金額	金額
無保険預金	319,062	317,625

注記：

(1) 平均日次残高に基づく。

当行の預金商品の内訳は、「第2－3－(1)事業－事業の概観－当行の主要業務－預金受入業務」を参照されたい。その他、売却された手形は短期借入金に計上されており、買戻条件付契約に基づき売却された有価証券は担保付借入金として計上されている。

無保険定期預金

下表は、2025年12月31日現在の保険限度額を超える定期預金の金額と、2025年12月31日現在の残存期間別の無保険の定期預金の金額を示している。

	2025年12月31日現在
	(単位：十億ウォン)
保険限度額を超える定期預金の金額	114,211
無保険の定期預金	
3ヵ月以内	24,302
3ヵ月超6ヵ月以内	11,830
6ヵ月超12ヵ月以内	20,020
12ヵ月超	11,678
合計	67,830

(3) リスク管理

概観

当行は、許容範囲内で当行のリスクを管理し、資産の健全性を確保するために包括的なリスク管理システムを備えている。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的収益性の安定化に努めている。

取締役会は、当行のリスク限度額等、当行のリスク管理および統制に関する基本ガイドラインを定めている。取締役会の監督の下、リスク管理委員会は、各事業グループの資本配分およびリスク限度額を決定し、全銀行業務の基本管理ガイドラインの策定において経営陣を補助する。

基本方針およびガイドラインに従い、ともに上級役員およびグループ長からなるリスク方針委員会ならびに資産・負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監督する。全事業単位から独立したリスク管理グループは、当行のすべてのリスクを特定、評価および管理し、リスク管理委員会を補佐する。

信用リスク管理

借り手、その他債務者または当行が契約を締結した取引についての他方の相手方の債務不履行により生じる損失にかかるリスクである信用リスクは当行の全体的なリスク・プロフィールのきわめて重要な要素となる。当行の信用リスク管理は、貸借対照表に記録される取引ならびに、保証、貸出コミットメントおよびデリバティブ取引といったオフバランスシート取引の双方を含む潜在的な経済損失をもたらす可能性のあるあらゆる信用の分野を網羅している。当行の信用リスク管理は、以下の原則に基づいている。

- ・関係するリスクの水準に見合った利益水準を達成すること。
- ・資産の質を改善し、最適な資産構成のポートフォリオを達成すること。
- ・特定の借り手または業種に対する過剰な貸出の集中を避けること。
- ・借り手の債務返済能力を厳密に監視すること。

当行の全体的な信用リスク管理計画および信用方針ガイドラインを含む当行の信用リスク管理のための主な方針は、信用リスク管理に関する最高意思決定機関である当行のリスク方針委員会が決定する。リスク方針委員会は、最高リスク責任者（CRO）が代表を務め、最高与信責任者（CCO）および各事業単位の長が委員となっている。当行は、貸出承認機能を信用方針の意思決定から分離するために与信審議委員会を設置しており、同委員会が、貸出の資産の質および収益性の改善に焦点を当てた信用審査評価を実施し、リスク方針委員会とは別に運営される。リスク方針委員会と与信審議委員会はともに、それぞれの委員会の出席委員数の三分の二以上（それぞれの定足数を満たすためには、各委員会の委員数の少なくとも三分の二の出席が必要である。）の投票により決定を行う。

当行は、内部ガイドラインおよび規則に基づいて信用リスク管理手順を遵守し、これらのガイドラインおよび規則を定期的に監視し、改善している。当行の信用リスク管理手順には以下が含まれる。

- ・信用評価および承認
- ・信用審査および監視
- ・信用リスク評価および管理

信用評価および承認

貸出申請者および保証人はすべて、貸出の承認を得る前に信用評価を受けなければならない。貸出申請者の信用評価は、特に貸出承認を担当する当行の上級役員によって実施される。貸出評価は、客観的かつ慎重なプロセスを通じて個人ではなくグループによる審査により実施される。貸出申請者および保証人の信用格付は、貸出金利、必要な内部承認の水準、信用エクスポージャーの限度、潜在的損失計算および資本の見積コストに影響を与えるため、当該事業部門により客観的かつ独立的に決定される。当行は、個人向けローンについては信用スコアリングシステムを、法人向けローンについては信用リスク格付システムを用いている。

当行の借り手のそれぞれに、さまざまな基準を考慮した包括的内部信用評価システムに基づく信用格付が付与されている。個人の借り手の信用格付は、とりわけ借り手の経歴の詳細、当行との過去の取引および外部信用格付情報を考慮する。法人の借り手の信用格付は、とりわけ、財務指標ならびに産業リスク、オペレーショナル・リスクおよびマネジメント・リスクといった非財務指標を考慮する。信用格付が付与されると、それは当行の信用リスク管理のための基本的手段として機能し、与信承認、与信限度管理、貸出の金利設定および貸倒引当金の計算を含む広範な信用リスク管理プロセスに適用される。当行は、個人顧客、SOHO

顧客および法人顧客について個別の信用評価システムを有しており、それはさらに細分化され、バーゼルⅡの要件を満たすよう改善されたが、かかる要件はバーゼルⅢに基づき変更されなかった。

個人向け貸出

個人向けローンの貸出申請は、当行の信用スコアリングシステムおよび当行の個人向け銀行業部門が維持・運用している担保付貸出および無担保貸出に関する客観的な統計モデルに従い審査されている。当行の信用スコアリングシステムは、貸出申請の評価に用いられる自動与信承認システムであり、貸出の適切な金利を決定し、借り手の個人情報、当行およびその他の金融機関との取引履歴ならびに関連する信用情報等の要素を考慮する。申請者に対しては、(i)申請者の貸出を承認するか否か、(ii)貸出額、および(iii)貸出に係る金利、を決定するために用いられるスコアが付与される。申請者のスコアに応じて、申請者が「与信承認」、「条件付承認」、「追加審査対象」または「却下」のいずれに該当するかが決定される。申請者が追加審査の対象となる場合には、支店レベルまたは本店レベルの適切な裁量権を有する機関が、信用履歴、職業および過去の当行との関係等の質的要素ならびに量的要素に基づいて再評価を行う。

抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに不動産担保ローンについては、当行は、ローンの担保として供される不動産の価値を、韓国全土の不動産価格に関する情報を含む専用データベースを利用して評価する。また、当行は、韓国の不動産市場および資産価額について第三者により提供された最新の情報も利用する。当行は、不動産担保の価額を処理センターの内部職員に評価させる一方、処理センターで当初定められたとおり、評価額が30億ウォンを超える不動産担保の評価額を審査し、共同で署名する公認鑑定士を雇用する。当行はまた、少なくとも毎年、担保の評価額を概要ベースで内部で再評価する。

有価証券、預金または不動産以外のその他の資産を担保とする貸出については、当行は、借り手に対して、担保付債務について特定の担保率を充足することを義務付けている。

法人向け貸出

当行は、すべての法人の借り手を、内部で開発された複数の信用評価システムを用いて格付する。これらの信用評価システムは、量的、質的、財務および財務以外の要素を含む様々な基準を検討する。量的検討には、借り手の財務およびその他のデータが含まれ、質的検討は、借り手の融資返済能力に関する当行の与信責任者の判断に基づいている。財務の検討には、総資産利益率およびキャッシュ・フローの債務合計に対する比率等、借り手の財務書類に基づく財務変数や諸比率が含まれ、財務以外の検討には、とりわけ借り手の属する業界、業界における借り手の競争上の立場、稼働力および資金力、経営陣および支配株主の質（部分的に役員および従業員との面接に基づく。）、技術力ならびに労使関係が含まれる。

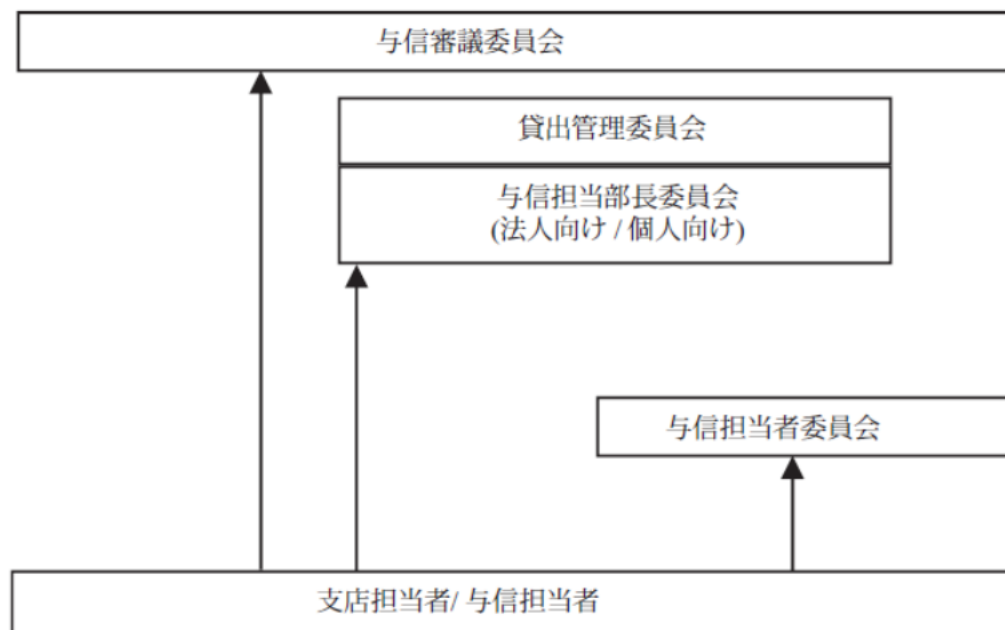
当行はまた、その内部信用審査の正確性を高めるために、Nice情報サービス（Nice Information Service）および韓国格付&データ（KoDATA）等外部の信用格付機関が作成した報告書を検討し、実際の債務不履行の記録を継続的に更新しているデータベースを用いて信用リスク格付システムの有効性を監視および改善している。

上記の評価基準および債務不履行の可能性を考慮して信用格付システムに基づき計算されたスコアに応じて、当行は借り手を23段階（最高AAAから最低D3まで）に分類する。AAからBは、さらに「+」、「0」または「-」に細分される。AAAからB-は「正常」、CCCは「要注意」、CCからD3は「不履行懸念」に分類される。信用リスク格付モデルは、法人の借り手の規模および信用ファシリティの種類もまた考慮する。

貸出承認プロセス

貸出は通常、支店レベルのリレーションシップ・マネジャーおよび当行の該当する事業単位の委員会による評価および承認を得た後に承認される。個人向け貸出の承認限度額は、当行の自動信用スコアリングシステムに基づいて決定される。大規模な法人の場合には、承認限度額は本店レベルの与信担当者による審査および承認も経る。貸出の規模および重要度に応じて、承認プロセスはさらに与信担当者委員会、与信担当部長委員会、または貸出管理委員会の審査を経る。貸出が重大であるとみなされるか、または、金額が与信担当部長委員会および貸出管理委員会の裁量権の範囲を超える場合には、与信承認に関する当行の最高意思決定機関である与信審議委員会によって追加的な評価が実施される。貸出限度についての与信審議委員会の評価および承認は、当行の内部信用格付システムが定める借り手の信用格付および借り手の事業規模によって異なる。与信審議委員会は、元本額が所定水準を超える多額の貸出申請の承認を行うために少なくとも1週間に2回の会議を行う。

下記の図は当行の信用承認プロセスの概要を示している。与信担当部長および事業部長は貸出承認について個人で決定を下さず、グループ・レベルでの意思決定プロセスの一部となる。



審査プロセスの各レベルでの審査担当者は、その裁量により、かかるレベルに割り当てられた貸出毎の最大額までの貸出を承認することができる。貸出承認プロセスの各レベルにおける裁量的な貸出承認限度額は、当該借り手に対する総貸出額、与信審査に基づく借り手の信用レベル、担保の有無およびその価値、借り手の事業規模ならびに信用格付システムにより設定された信用リスクのレベルが考慮される。

裁量的な貸出承認限度額は、信用格付がB-の担保付個人向け貸出に対する50百万ウォン（個人向け支店マネジャーの承認を受けなければならない。）から、信用格付がAAAの担保付貸出に対する120十億ウォン（与信担当部長委員会の承認を受けなければならない。）の範囲である。裁量的な貸出承認限度額を超える貸出はいずれも、与信審議委員会または貸出管理委員会による承認を受けなければならない。

例えば、与信担当部長委員会で設定された裁量限度額を超える融資は、当行の貸出専任部署の長で構成され、大企業向けで 50十億ウォンまで、それ以外の企業向けで30十億ウォンまでの融資を承認する権限を持つ貸出管理委員会で評価および承認される。この承認限度額を超える融資は与信審議委員会の承認を得なければならない。信用格付B-のSOH0の借り手の場合には、与信審議委員会が40十億ウォン超の無担保ローンおよび45十億ウォン超の有担保ローンを審査および承認し、信用格付AAA級の大企業の借り手の場合には、与信審議委員会が110十億ウォン超の無担保ローンおよび170十億ウォン超の有担保ローンを審査および承認する。

信用審査および監視

当行は、主に借り手に関する信用リスクを定期的に審査および監視している。特に、当行の自動早期警告システムが財務要素および非財務要素を用いて借り手を毎日審査しており、支店マネジャーおよび与信担当者は、定期的に貸出監視を行い、独立した与信審査部に報告しなければならない。同部は、その結果を詳細に分析し、これに応じて監視等級および信用格付を調整している。これらの審査に基づき、当行は借り手の信用格付、信用限度額および信用方針を調整している。さらに、主な債務者グループのグループ信用格付に該当する場合には、FSS院長が信用エクスポージャー残高に基づき指定する主な債務者グループの定期審査後に調整されることがある。当行は、指定された格付の適切性を確保するために、借り手の事業についての業界固有の状況ならびに国内外の資産基盤および事業等その他の要素も定期的に審査する。与信審査部は、引受けとは独立して、信用審査報告書を最高リスク責任者に毎月提出する。

早期警告システムは、当行が信用エクスポージャー（預金担保、積立貯蓄、保証および輸入保証金控除後の借り手からの未回収残高合計）を有する借り手を自動で毎日チェックする。早期警告システムが警告の兆候を検出した場合、与信審査部が、かかる兆候および貸出監視によるその他の所見を検討する。さらに、当行は経済環境の変化に基づいた信用リスク要因の変動に従い、各借り手に対して適時に与信審査を実施している。かかる与信審査の結果は当行の最高リスク責任者に対し定期的に報告される。

早期警告システムが検出した警告の性質に応じて、借り手が「信用悪化」に分類され信用格付引下げ評価の対象となる場合、または当初から「早期警告兆候を示す借り手」に分類されるか、もしくは「正常借り手」に復活する場合がある。「早期警告兆候を示す借り手」に分類された借り手について、支店マネジャーは情報を集め、信用悪化と分類するべきか否かまたは経営改善警告を行うかもしくは共同債権者の管理を実施するかを決定するために借り手の審査を行う。借り手が債務不履行状態に陥った場合には、当行の回収部

門は、回収率を最大化するために借り手の口座を管理し、必要に応じて競売、裁判所手続、資産売却または企業再編を実施する。

上記の信用審査および監視手続に従い、かつ、貸出の質の悪化を速やかに防ぐために、当行は潜在的に問題のある借り手を(i)早期警告兆候を示す借り手、(ii)警戒を要する借り手、(iii)監視を要する借り手および(iv)正常借り手に分類し、それに従い取り扱っている。

当行の法人顧客の返済の延滞の可能性を最小限に抑えるために、当行は主に(i)貸出残高のある借り手に対する体系的な監視、ならびに(ii)信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化、といった措置を行う。

貸出残高のある借り手に対する体系的監視

当行は現在、貸出残高（保証付貸出ならびに当行への預金または信用状といった特定の種類の担保により担保された貸出を除く。）がある法人顧客に対し強化監視システムを適用している。この監視システムに基づき、各借り手には下記の格付が付与される。

- ・「正常会社」：CCC超の信用格付で、支払不能の可能性が低いと判断される借り手
- ・「監視を要する会社」：CCC超の信用格付で、将来の企業破産に影響するリスクを一定程度有し、かかるリスクの変動の検出の継続的な監視の対象となる借り手
- ・「警戒を要する会社」：デフォルト・リスクの増加による支払不能の可能性があり、かかる借り手の信用の質の詳細な調査および追加融資に警戒を要する借り手
- ・「早期警告兆候を示す会社」：支払不能の可能性の高い借り手
- ・「問題がある再編の対象の会社」：現在、経営改善計画、債務整理または企業再生といった再生手続の過程にあるか回復の兆候のない借り手。

当行は、早期警告システムによって決定された借り手の監視等級に応じた間隔（例えば、「監視を要する会社」である場合は3ヵ月ごとまたは6ヵ月ごと、「警戒を要する会社」以下の等級の借り手または信用格付がCCCより低い借り手の場合は3ヵ月ごと、「正常会社」には定期監視は行われない。）で上記の借り手に対して体系的な監視を行っている。さらに、与信審査担当者は、借り手に信用の質の悪化の兆候がある場合、より頻繁な監視を要請することができる。20億ウォン以上の貸出残高を有する借り手については、当行はまたかかる借り手の収益および利益を四半期ごとに四半期終了後、借り手の信用プロフィールにより5週間から7週間以内に監視する。

信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化

上記の体系的な監視に加え、当行はまた、とりわけ、(i)上記の「監視を要する会社」もしくは「警戒を要する会社」もしくは「早期警告兆候を示す会社」とみなされた借り手、(ii)過去に延滞もしくは再編を経験している借り手、または(iii)固定以下に分類された借入を有する借り手に対して追加的な監視を行っている。これらの借り手に対する強化された監視に基づき、当行は、とりわけ、特定の業種の全体的な資産の質が事業サイクルの各局面でいかに管理されるべきか、かかる借り手に対する貸出エクスポージャーをいかに制限し、縮小すべきか、当行のグループ全体の延滞率および不履行率にいかに影響を与えるかといったことについて緊急対策計画を調整する。

信用リスク評価および管理

当行は、体系的に信用リスクを評価するために、延滞率、不良債権率、予想損失額および加重平均リスク格付を含む選択された各種統計の監視に基づき信用リスクを数量化するように設計されたシステムを開発およびアップグレードした。

当行は、ポートフォリオレベルおよび個別貸出口座レベルの2段階で貸出を監視および管理することで貸出の集中を管理している。ポートフォリオレベルの信用リスクを適切な水準に維持するために、当行は銀行全体およびその各事業単位にバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）による限度額を用いてその貸出を管理している。特定の借り手または借り手の種別にリスクが集中することを防止するため、当行はまた借り手、業種、国およびその他の詳細な分類ごとに信用リスクを管理している。

当行は、信用リスクを内部で蓄積した情報を用いて計測している。当行は、総資産について毎月期待損失および非期待損失を計測し、事業グループのリスク限度額の設定および事業グループへの資本の分配に際して参照している。期待損失は、PD、LGDおよびEADならびに過去の破産率および回収率に基づき計算され、これに応じて当行は貸倒引当金を計上する。当行はFSS要件または当行の内部計算のいずれか高い方の水準で引当を実施する。非期待損失については、当行の信用リスク限度額の合計および当行内の関連部門の信用リスク限度額に合致しているかを判断するために使用されるVaRに基づき予測される。当行は、口座ごとのレベル

でのVaRの計算およびリスク調整済業績測定に、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により提案された先進内部格付（以下「AIRB」という。）手法を使用している。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、株価などの市場価格の変動により生じる損失リスクをいう。当行がさらされる主な市場リスクは金利リスクであり、より程度は低いものの、為替リスクおよび株価リスクにもさらされている。これらのリスクは、貸出、預金、有価証券、金融デリバティブなどの金融商品に関連する当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から生じる。当行は、市場リスクをトレーディング業務から発生するリスクと非トレーディング業務から発生するリスクに分けている。

当行のリスク管理委員会は、トレーディング業務と非トレーディング業務の両方について包括的な市場リスク管理方針を定めている。かかる方針に基づき、当行のリスク方針委員会は、市場リスクおよび資産に関し、リスク管理方針およびリスク制限を設定し、当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から発生する市場リスクを管理することについて当行の市場リスクの最高意思決定機関として行為している。リスク方針委員会は、当行の7つの事業グループをそれぞれ担当する副銀行長ならびに当行の最高リスク責任者および最高財務責任者で構成される。リスク方針委員会は、少なくとも月に一度の頻度で、とりわけ当行のトレーディング業務に係るポジションおよび市場リスク資本要件と、当行の非トレーディング業務に係るポジションおよび時価分析ならびに正味受取利息シミュレーションに関連する報告書の検討と承認を行っている。さらに、当行のリスク工学部は、当行の業務部門から独立して包括的に市場リスクを管理し、当行のミドル・オフィスとして機能している。当行は、FSCが制定した規則に従って、銀行勘定および信託勘定のすべての資産および負債に関する市場リスクを計測している。

トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー

当行のトレーディング業務は、主に以下のもので構成されている。

- ・ 市況および顧客需要の変化について当行の短期的な見通しに基づく持分証券・債務証券市場および外国為替市場における売買から短期的な売買益を実現するため、自己勘定および顧客の信託勘定で行われるトレーディング業務
- ・ スワップ、先渡取引、先物取引、オプションなどのデリバティブに関わる裁定取引によって利益を実現するためのトレーディング業務、ならびにより小規模ではあるものの、当行の顧客に対してデリバティブを販売するトレーディング業務およびかかるトレーディング業務に付随する市場リスクを補完するトレーディング業務

これらのトレーディング業務により、当行は主として、金利リスク、為替リスクおよび株価リスクにさらされている。

金利リスク

当行がさらされている金利リスクは、主として直接または受益証券を介して間接的に保有するウォン建て債券および、より小規模ではあるが、金利デリバティブから生じる。外貨建ての売買目的債券から生じる金利リスクに対する当行のエクスポージャーは、かかる債券におけるネット・ポジションが小さいため、軽微である。当行のトレーディング勘定は毎日時価評価されるため、当行は所要自己資本の標準的手法を用いてトレーディング勘定に関係する金利リスクを管理している。

外国為替相場リスク

当行の外国為替相場リスクに対するエクスポージャーは、主に当行のウォン以外の通貨建ての資産および負債（外貨先渡および先物、通貨スワップなどのデリバティブを含む。）に関するものである。当行は、トレーディング勘定と非トレーディング勘定両方のすべての為替直物ポジションおよび先物ポジションを対象として、その外国支店が直面する関連リスクを含む外国為替リスクを連結ベースで管理している。

当行の外貨の正味オープン・ポジションは、外貨建て資産および負債を為替先物ポジションと相殺した差額であり、当行の外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーとなる。リスク方針委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方について、外貨の正味オープン・ポジションの限度額、損失限度額および市場リスク限度額を設定することにより、当行の外国為替エクスポージャーを監視している。当行は、セールス&トレーディング・センター（以下「S&Tセンター」という。）を通じて外国為替ポジションを集中的に監視し、管理している。S&Tセンターのディーラーは、現物取引、先渡契約、通貨オプション、先物取引、スワップおよび為替スワップを通じて、当行の連結されたポジションを事前に設定された限度内で管理する。当行は、通貨ごとに正味オープン・ポジションの限度額を設定している。

下表は、2024年および2025年12月31日現在の当行の外貨の正味オープン・ポジションを示している。プラスの数値は買い持ち、マイナスの数値は売り持ちを表している。

通貨	12月31日現在	
	2024年	2025年
	(単位：百万米ドル)	
米ドル	(21.4)	256.8
日本円	73.2	181.8
ユーロ	55.4	50.6
その他	2,637.2	2,414.3
合計	2,744.4	2,903.5

株価リスク

当行のトレーディング業務に係る株価リスクは、主に韓国企業の株式トレーディング・ポートフォリオならびに韓国株価指数先物およびオプションの取引に関するものである。株式トレーディング・ポートフォリオは、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式ならびに厳格な分散化制限およびポジション限度額が定められた期近または翌限月の先物で構成される。当行は、韓国株式市場の不安定性に照らして、これらの業務を厳格に監視しており、損失限度額およびその監視についても厳密な監視を行っている。2024年および2025年12月31日現在、当行のトレーディング勘定（信託勘定を含む。）における持分証券は、それぞれ28.6十億ウォンおよび25.7十億ウォンであった。

トレーディング業務から生じる市場リスクの管理

下表は、2025年12月31日現在および同日に終了した事業年度における所要自己資本の標準的手法により計測された当行のトレーディング業務から生じる市場リスクの概要を示している。市場リスク管理上、当行は、規制上の所要自己資本の合計の計算に、銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオと信託勘定の資産を含めており、当行はそれぞれについてFSCの規則に従い元本または固定金利を保証している。

2025年12月31日に終了した年度の

トレーディング・ポートフォリオのリスク⁽¹⁾

	平均値	最低値	最高値	2025年12月 31日現在
(単位：十億ウォン)				
感応度ベース手法リスク				
一般金利リスク	131.27	103.56	152.58	126.38
クレジット・スプレッド・リスク：証券 化商品以外	133.78	112.96	159.20	148.18
クレジット・スプレッド・リスク：証券 化商品（非相関トレーディング・ポート フォリオ）	30.09	23.16	37.69	25.29
クレジット・スプレッド・リスク：証券 化商品（相関トレーディング・ポート フォリオ）	-	-	-	-
株価リスク	32.58	25.04	37.45	25.68
為替リスク	482.55	378.84	533.07	454.81
コモディティ・リスク	0.39	0.15	1.01	0.29
合計	810.66	643.70	921.00	780.63
デフォルト・リスク				
証券化商品以外	105.27	92.12	122.14	111.85
証券化商品（非相関トレーディング・ ポートフォリオ）	58.99	55.38	63.68	58.28
証券化商品（相関トレーディング・ポ ートフォリオ）	-	-	-	-
合計	164.26	147.50	185.82	170.13
残存リスク	3.78	3.28	4.32	4.58
合計 ⁽¹⁾	978.70	794.48	1,111.14	955.34

注記：

(1) 当行が元本または固定金利を保証する銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオおよび信託勘定の資産を含む。

当行は通常、ポートフォリオのトレーディング業務から生じる市場リスクを総額を基準に管理する。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを管理するために、ポジション限度額、市場リスク資本要件限度額、ストップ・ロス限度額、Greek限度額およびストレス損失限度額を使用している。また、当行は投資有価証券について別の限度額を設定している。当行は、FSCが公表した規則およびガイドラインに基づいて、デリバティブ取引のためのリスク管理指針を維持し、トレーディング業務を行う事業部門およびチームのリスクを監視および管理するためにトレーディング業務から生じる市場リスクを測定している。当行は毎日、そのトレーディング・ポジションの市場リスク測定システムへの自動インターフェイスに基づき所要自己資本測定を管理し、制限している。さらに、当行はトレーディング部門およびデスクに対し、損失限度、感応度限度、投資限度およびストレス限度をあらかじめ設定し、かかる限度およびその遵守を毎日監視している。

バーゼルⅢ 所要自己資本の標準的手法 当行は2023年以降、バーゼルⅢの所要自己資本に基づく市場リスクの算定において、VaRの使用を廃止し、標準的手法を使用している。標準的手法による所要自己資本は、感応度ベース手法による所要自己資本、デフォルト・リスク資本（以下「DRC」という。）要件および残余リスク・アドオン（以下「RRAO」という。）の3つの構成要素の単純合計である。感応度ベース手法による所要自己資本は、デルタ、ベガおよびカーバチュアという3つのリスク指標を集約して算出しなければならない。デルタは、規制上のデルタ・リスク要因に対する商品の感応度に基づくリスク指標である。ベガは、規制上のベガ・リスク要因に対する感応度に基づくリスク指標である。カーバチュアは、オプションの価格変動に対するデルタ・リスク指標では捉えきれない追加的なリスクを捉えるリスク指標である。カーバチュア・リスクは、各規制上のリスク要因に対して、価格が上昇するショックと下降するショックの2つのストレス・シナリオに基づいている。DRC要件は、信用リスクを伴う金融商品におけるジャンプ・トゥ・デフォルト（突然の債務不履行）リスクを捉えるものである。しかし、すべての市場リスクを標準的手法で捉えることができないため、RPAOとして、残余リスクを有する金融商品の名目元本総額の合計にリスク・ウェイトを乗じた金額が、市場リスクを十分にカバーするために、標準的手法による他の所要自己資本要件に加えて算出される。

ストレステスト バーゼルⅢの標準的手法のほか、当行は市場リスクを測定するためにストレステストを実施している。標準的手法は通常の市場環境を前提とするため、当行は起こりそうもない異常な市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーをストレステストによって評価している。所要自己資本は通常の予測を超える市場変動が生じた場合の潜在的な損失をカバーしていないため、ストレステストは標準的な手法を補完する上で重要である。ストレステストは、ストレス事象の発生期間中、ポートフォリオのリスク特性を変更するための措置が取られていないことを前提に、一定のシナリオのもとで、保有するポジションについて予想される価値の変動を予測する。

当行は、ストレステストにおいて、外国為替レート、株価、ウォン建て金利および米ドル建ての金利曲線ならびに各要素のボラティリティの4つの主要な市場リスク要素を考慮した、16のシナリオを適用する。最悪のシナリオとして、当行は、ウォンの20%上昇、KRX KOSPIの30%下落、ウォン建ておよび米ドル建て金利の75ベースポイントの上昇または下落、ならびに各構成要素の35%のボラティリティショックを含む、4つの市場リスク構成要素が同時に同時に変動することを想定している。この最悪のシナリオに基づく、当行のトレーディング・ポートフォリオの市場価値は2025年12月31日現在で1,165十億ウォン減少することになる。当行はストレステストを毎日実施し、その結果をリスク方針委員会に毎月報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。

当行は、業務全体についてのストレステストの上限を設定している。市場の混乱やその他の異常の潜在的な影響が著しい場合には、当行のリスク管理部門の長はかかる影響を報告し、ポートフォリオの再構築またはその他の適正な措置を要求することができる。

ヘッジ取引およびデリバティブ市場リスク

当行のグループ全体のヘッジ戦略の主な目的は、その市場リスクを設定された範囲内で管理することである。当行は、市場リスクをヘッジするため、および事前に設定されたリスクの範囲内でデリバティブ商品を売買することによって収益を上げるため、デリバティブ商品を利用する。当行のデリバティブ取引には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、為替先渡、為替先物、株価指数先物、金利先物、株価指数オプションおよび通貨オプションが含まれる。

当行はヘッジ目的でデリバティブを使用するが、当行は利益を上げるためにトレーディング・ポジションを取ることから、デリバティブ取引はその性質上市場リスクを伴う。これらの業務は主に以下からなっている。

- ・スポット市場とデリバティブ市場間、またはデリバティブ市場内における短期的な乖離から利益を得るための裁定取引
- ・当行の法人顧客の多様なニーズに応じたカスタマイズされたデリバティブ商品の販売、およびこれらの販売から生じるエクスポージャーを低減させるための関連取引
- ・当行が市場予測に基づいて短期売買による利益が見込まれると判断した場合に限定的にポジションを取ること

- ・上述の当行の金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするために取引を行うこと

2019年1月1日から韓国IFRS第1039号「金融商品：認識と測定」に取り替わった韓国IFRS第1109号「金融商品」に基づく会計上の要件に従い、当行は、特に公正価値モデルが内部で開発され、重要な商品の価格付けに利用される場合、公正価値が適切に測定されることを確実にするために、いくつかの重要なコントロールを含む内部プロセスを実施した。

当行は、かかる商品の発売前に内部モデルから得られた新商品の公正な市場価値の妥当性を査定する。査定には下記のプロセスが含まれる。

- ・内部ディーリング・システム市場価値の計算（ディーリング・システムから得られた市場価値を計算するために用いられた公式およびモデルの妥当性の量的分析チームによる査定に基づく。）
- ・外部信用評価会社から得られた市場価値の計算
- ・内部ディーリング・システムにより得られた市場価値と外部信用評価会社から得られた市場価値とを比較した後、部門間のコンセンサスに基づく内部で開発された市場価値を利用するかどうかについての決定

上記の査定を経て当行により公式に利用されるディーリング・システム市場価値は、個別取引の検討に基づく価値を確認するサンプリング・プロセスを経ていないが、ディーリング・ポートフォリオ感応度に基づくディーリング・システムから得られる利益との比較という追加的な査定手続を経ている。「第6－1 財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記2を参照されたい。

非トレーディング業務のための市場リスク管理

金利リスク

金利リスクは当行の非トレーディング業務から生じる主な市場リスクである。金利リスクは、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす金利の変動により生じる損失リスクである。当行の金利リスクは、主として利付資産と有利子負債に係る金利変更の時期が異なることに関連している。

金利リスクは、当行の収益および純資産の経済的価値に以下の影響を及ぼす。

- ・収益金利の変動は、金利感応度の高い営業利益および費用に影響し、これにより当行の正味受取利息に影響を及ぼす。
- ・純資産の経済的価値金利の変動は、当行の資産、負債およびその他の取引からのキャッシュ・フローの現在価値に影響し、これにより当行の正味資産に影響を及ぼす。

そのため、当行はその利益および純資産価値の双方に対する金利変動の影響を考慮した上で、非トレーディング業務における金利リスクを測定し、管理している。当行は、その銀行勘定（主にヘッジ目的で締結される金利スワップであるウォン建てのデリバティブを含む。）および信託勘定におけるすべての利付資産および有利子負債について、毎日および毎月のベースで金利リスクを計測し、管理している。ただし、これ以外については当行はVaRを月次ベースで計測している。当行の利付資産および有利子負債の多くはウォン建てである。

金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主な目的は、安定した正味受取利息を生み出し、その純資産価値を金利変動のリスクから保護することである。その資産および負債管理システムを通じて、当行は金利ギャップ、デュレーション・ギャップならびに正味現在価値および受取利息シミュレーションといったさまざまな分析手法に基づき金利リスクを監視し、管理し、毎月、金利VaR限度、金利アーニングス・アット・リスク（以下「EaR」という。）限度および金利ギャップ比率限度を監視する。当行は、国際決済銀行が提示した銀行勘定の金利リスク標準化アプローチ（以下「IRRBB標準化アプローチ」という。）に基づき金利VaRおよびEaRを測定する。IRRBBは、バーゼル委員会資本枠組みの第2の柱の一部であり、金利リスクの管理および監督に関する2004年の改訂原則に定められた委員会のガイダンスの対象であり、銀行の銀行勘定ポジションに影響を及ぼす金利の不利な変動により生じる銀行の資本および利益に対する現在または将来のリスクを指す。金利リスクは、IRRBB標準化アプローチに基づき将来起こりうる金利環境および顧客行動を反映して管理される。金利VaRは、6種類のシナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化、フラット化、短期金利上昇および短期金利低下）における資本の経済価値の変化によって測定される。金利EaRは、2種類のシナリオ（上方パラレルシフトおよび下方パラレルシフト）に基づく最大損失額に基づき測定される。リスク方針委員会は少なくとも年に一度、当行のウォン建てならびに外貨建ての非トレーディング勘定および信託勘定についての金利リスクの限度額を設定し、リスク管理委員会は当行全体の金利リスクの限度額を設定する。そしてリスク管理部は、当行によるかかる限度額の遵守状況を監視し、その監視結果を月に一度リスク方針委員会に報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャーの限度額を管理するために金利スワップを利用する。

金利がマイナスに変動した場合、金利VaRは、正味現在価値計算（利付資産の現在価値から有利子負債の現在価値を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表しており、金利EaRはその直後の1年間についての正味利益計算（受取利息から支払利息を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表している。そのため、金利VaRは金利EaRに比べてより広範な概念であり、前者はすべての利付資産および有利子負債をカバーするのにに対し、後者は1年の間に金利ボラティリティにさらされる利付資産および有利子負債のみをカバーする。

そのため、金利VaRにとって、デュレーション・ギャップ（つまり、すべての利付資産の加重平均デュレーションからすべての有利子負債の加重平均デュレーションを差引いたもの。）は、金利VaRへの影響において該当する資産および負債の相対的な規模より重要な要因となる場合がある。対照的に、金利EaRにとって、「1年以下の金利」の形態における該当する資産および負債の相対的な規模の差（つまり、満期まで1年未満の利付資産の金額から満期まで1年未満の有利子負債の金額を差し引いたもの）は、金利EaRへの影響において最も重要な要因である。

当行は月ごとに非トレーディング・ポジションに係る金利VaRおよび金利EaRが上記のそれぞれの限度を超えていないかを監視している。

金利VaRは、トレーディング・リスクの管理において、10日間の99%信頼水準に基づくVaR（「市場リスクVaR」）と有意に比較することはできない。主な理由は、(i)原資産が異なる（つまり、金利VaRの場合は非トレーディング利付資産および負債であるのに対し、市場リスクVaRの場合はトレーディング資産のみ）、ならびに(ii)金利VaRは金利の変動にのみ敏感であるのに対し、市場リスクVaRは金利の変動に加えて、為替レート、株式市場価格、オプションのボラティリティなどの他の要因に対しても敏感であるためである。

仮に金利VaRと市場リスクVaRの金利部分のみを比較したとしても、当行は、金利VaRは資産および負債の双方（相殺効果を有する傾向にある。）の金利変動の影響を検証するが、市場リスクVaRの金利部分は資産のみの金利変動の影響を検証するため、かかる比較は有意でないと考えている。

当行は様々な分析的方法を用いて非トレーディング業務における金利リスクを毎日および毎月計測し、管理している。かかる方法には以下の分析が含まれる。

- ・金利ギャップ分析
- ・デュレーション・ギャップ分析
- ・市場価値分析
- ・正味受取利息シミュレーション分析

金利ギャップ分析

当行は、当行の利付資産および有利子負債を、見積りキャッシュ・フローおよび金利更改日に基づいて該当する期間に配分した金利ギャップ表を作成し、特定の期間における満期日と金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を測定する金利ギャップ分析を行っている。当行は、その銀行勘定および信託勘定のウォン建ておよび外貨建ての資産および負債について、金利ギャップ分析を毎日行う。当行のギャップ分析には、ウォン建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）および外貨建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）が含まれ、S&Tセンターにより集中管理されている。当行は、金利の感応度ギャップ、累積ギャップおよびギャップ比率を測定する金利ギャップ分析を通じて、将来の金利リスクの変動に対するエクスポージャーを評価する。

当行は、金利ギャップ分析に、様々な種類の資産および負債に対して以下の満期を想定および使用している。

- ・当行の資産の満期および金利更改日について、当行はプライムレートに連動型貸出の満期が固定金利貸出と同じと想定している。当行は、持分証券を利付資産から除外している。
- ・当行の負債の満期および金利更改日について、当行はFSSガイドラインに基づくマネーマーケット預金口座および「非コア型」の要求払い預金は、ウォン建ておよび外貨建て勘定の双方について1ヵ月以下の満期を有するものと想定している。
- ・FSSガイドラインに基づく「コア型」の要求払い預金について、当行は1ヵ月から5年間を範囲とする8つの異なる期間の満期を有するものと想定している。

下表は、2025年12月31日現在における、(i)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含むウォン建て非トレーディング銀行勘定および(ii)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む外貨建て非トレーディング銀行勘定の当行の金利ギャップを示している。

ウォン建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾

2025年12月31日現在

	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-2年	2-3年	3年超	合計
(単位：十億ウォン、%を除く)							
利付資産	181,309	78,968	33,352	39,084	32,159	51,221	416,092
固定金利	28,893	11,999	17,156	30,633	23,795	17,881	130,356
変動金利	152,005	66,209	15,266	8,261	8,364	33,340	283,446
金利スワップ	410	760	930	190	0	0	2,290
有利子負債	183,016	65,226	92,267	31,439	23,010	31,251	426,208
固定金利	94,027	48,993	76,300	16,537	8,503	2,285	246,644
変動金利	86,699	16,233	15,967	14,901	14,507	28,966	177,274
金利スワップ	2,290	0	0	0	0	0	2,290
感応度ギャップ	(1,707)	13,742	(58,915)	7,646	9,149	19,970	(10,116)
累積ギャップ	(1,707)	12,034	(46,881)	(39,235)	(30,087)	(10,116)	(10,116)
利付資産合計に 対する累積 ギャップの割合 (%)	(0.41)%	2.89%	(11.27)%	(9.43)%	(7.23)%	(2.43)%	(2.43)%

外貨建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾

2025年12月31日現在

	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-3年	3年超	合計
(単位：百万米ドル、%を除く)						
利付資産	35,001	7,997	4,422	9,031	5,831	62,282
有利子負債	39,871	6,889	9,404	9,343	6,434	71,941
感応度ギャップ	(4,870)	1,109	(4,982)	(312)	(603)	(9,659)
累積ギャップ	(4,870)	(3,762)	(8,744)	(9,056)	(9,659)	(9,659)
利付資産合計に 対する累積 ギャップの割合 (%)	(7.82)%	(6.04)%	(14.04)%	(14.54)%	(15.51)%	(15.51)%

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定を含む。

デュレーション・ギャップ分析

当行は、金利リスクが資産および負債の市場価値に及ぼす影響の差異を測定するために、デュレーション・ギャップ分析を行っている。デュレーション・ギャップ分析は、当行の利付資産のデュレーションと有利子負債のデュレーションの差異を検証するものであり、これらのデュレーションは、適用可能なイールド・カーブを用いてそれぞれの割引キャッシュ・フローに基づいて計算されたそれぞれの加重平均満期を表している。これらの測定は毎日、業務部門、勘定、商品および通貨ごとに行われ、利付資産および有利子負債のそれぞれのデュレーションを計算する。

下表は、2025年12月31日現在の非トレーディング勘定における当行のウォン建て利付資産および有利子負債の市場価値のデュレーション・ギャップならびに金利が1パーセント・ポイント上昇した際のこれらの市場価値の変動を示している。

2025年12月31日現在の保有期間（非トレーディングのウォン建て銀行勘定⁽¹⁾）

2025年12月31日現在

(単位：月)

利付資産	12.30
有利子負債	9.76
ギャップ	2.53

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

市場価値分析

当行は、当行の有利子負債の市場価値と比較した利付資産の市場価値の変化を測定するために、金利の平行シフトを仮定して、市場価値分析を行っている。これらの測定は毎月行われている。

2025年12月31日現在の市場価値（非トレーディングのウォン建て銀行勘定⁽¹⁾）

	2025年12月31日現在の市場価値		
	実際の金額	1パーセント・ポイント上昇時	変動
(単位：十億ウォン)			
利付資産	454,077	437,695	(16,382)
有利子負債	447,063	433,737	(13,326)
ギャップ	7,014	3,958	(3,056)

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

正味受取利息シミュレーション

当行は、当行の経営成績に対する金利変動の影響を測定するために正味受取利息シミュレーションを行う。かかるシミュレーションは、現在の満期構造に基づき、金利（平行シフトを仮定）および資金調達需要に関するさまざまなシナリオを用いて、当行の年間正味受取利息（受取利息から支払利息を控除したもの）の見積変動を測定するために、確定的分析手法を用いている。金利変動に関するシミュレーションでは、当行は、資金調達需要に変動がないとの仮定に基づき、(1)変動なし、(2)金利が1パーセント・ポイント上昇、および(3)金利が1パーセント・ポイント減少、の場合の金利が平行シフトする3つのシナリオを適用する。

下表は、当行の正味受取利息シミュレーション・モデルを用いて、(a)2025年12月31日現在の満期構造および資金調達需要、ならびに(b)2025年12月31日現在の金利と同じ金利および金利が1パーセント・ポイント上昇または減少した場合を仮定して、ウォン建ての利付資産および有利子負債に関する2025年の当行の正味受取利息のシミュレーションした変動を示している。

シミュレーションした2025年の正味受取利息

(ウォン建ての非トレーディング銀行勘定⁽¹⁾)

	仮定金利			正味受取利息変動		正味受取利息変動	
	変動なし	1パーセン ト・ポイ ント上昇	1パーセン ト・ポイ ント減少	金額 (1パーセ ント・ポイ ント上昇)	% 変動 (1パーセ ント・ポイ ント上昇)	金額 (1パーセン ト・ポイ ント減少)	% 変動 (1パーセン ト・ポイ ント減少)
				(単位：十億ウォン、パーセントを除く)			
シミュレー ションした受 取利息	16,301	18,461	14,141	2,160	13.25%	(2,160)	(13.25)%
シミュレー ションした支 払利息	8,781	10,535	7,027	1,754	19.97%	(1,754)	(19.97)%
正味受取利息	7,520	7,926	7,114	406	5.40%	(406)	(5.40)%

注記：

(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む。

当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産の金利更改期間は、かかる勘定の有利子負債の当該期間より平均的に短いため、当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産および有利子負債は、金利の上昇により恩恵を受ける満期構造を有している。当行の正味受取利息は、金利が低下すると減少する傾向にあり、金利が上昇すると総じてその反対となる傾向にある。

非トレーディング資産および負債に対する金利VaR

当行は、非トレーディング業務からの金利リスクに対するVaRを毎月測定している。下表は、2025年12月31日現在および同日に終了した年度についての、その他の資産および負債に対する金利ミスマッチにかかるリスクについてのVaRを示しており、これは、当行の非トレーディングの利付資産（売却可能投資有価証券を含む。）と有利子負債との間の金利更改日におけるミスマッチから生じる。FSC規則に基づき、当行はこれらのVaRを計算する際に、当行の銀行勘定およびマーチャント・バンキング勘定の利付資産および有利子負債を含めている。

	2025年のVaR ⁽¹⁾			
	平均	最小	最大	12月31日現在
	(単位：十億ウォン)			
金利ミスマッチ －非トレーディング資産および負債	1,924	1,399	2,422	1,399

注記：

(1) 国際決済銀行により提示された銀行勘定の標準化アプローチにおける金利リスクに基づき計算された1年のVaR実績

株価リスク

当行の実質的にすべての株価リスクは、韓国企業の普通株式投資のポートフォリオに関連している。2025年12月31日現在、当行は未上場の外国会社の株式持分を総額656.8十億ウォン有している。

当行の投資ポートフォリオにおいて保有されるウォン建ての持分証券は、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式および一部の非上場株式で構成される。当行は、関連するリスクの管理のためにこれらの持分証券のほとんどについてエクスポージャーの限度を設定している。2025年12月31日現在、当行はその非トレーディング勘定において総額1,894.4十億ウォンの持分証券を有しており、このうち373.9十億ウォンはとりわけ経営支配目的および延滞した貸付があった貸出先の会社の再編手続の一環としての債務の株式への転換によるものであった。

2025年12月31日現在、当行はウォン建て転換社債、ウォン建て交換社債またはウォン建てワラント付社債のいずれも非トレーディング勘定に保有していなかった。当行は、転換社債、交換可能社債またはワラント付社債に関する株価リスクを測定しておらず、これらの株式連動証券の金利リスクは他の債務証券と合わせて測定されている。したがって、当行はこれらの株式連動証券に対して株価リスクVaRではなく金利リスクVaRを測定している。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の乖離によって生じる支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、これには利用可能な資金が不足しているために高い金利で資金を入手しなければならないか、または不利な価格で有価証券を売却しなければならないリスクが含まれる。当行は、流動性にボラティリティを起こしうる資金の調達および運用に関連するリスクの早期検出により、また体系的管理を通じて適切な流動性水準を確実に維持することにより、流動性リスクを最小限に抑えようとしている。さらに、流動性リスクを先制的かつ包括的に管理するために、当行は「限度管理指数」、「早期警告指数」および「監視指数」を含むさまざまな指数を用いて流動性リスクを測定し、監視している。

当行は、流動性リスク管理に以下の基本原則を適用している。

- ・最適な時期に合理的な費用で充分な額の資金を調達すること
- ・流動性リスクを適切な水準に維持し、所定のリスク限度システムおよび早期警告検知システムを通じてかかるリスクを予防的に管理すること
- ・満期の異なる多様な資金源に基づいて効果的な資産負債管理システムを実施することで、安定した資金源を確保し、実際の損失を最低限に留めること
- ・通常の状態および危機的な状況の双方において、適時な返済および支払期限の到来した金融債務の決済のために、毎日ならびに日中の流動性ポジションおよびリスク・エクスポージャーを監督し、管理すること
- ・流動性危機の可能性を想定して定期的に流動性ストレステストを行い、実際の危機に備えて緊急資金調達計画を策定し、これを実施すること
- ・商品およびサービスの価格設定、業績評価ならびに新商品およびサービスの発売承認を決定する際に、流動性関連の費用、便益およびリスクを検討すること

当行は、社内ならびに監督官庁により設定されたリスク限度およびガイドラインに従い、流動性リスクを管理している。FSCによる銀行に適用される主要な規則に従い、当行は流動性カバレッジ比率および外貨建て流動性カバレッジ比率ならびに安定調達比率を維持することを義務付けられている。当行は、上記の比率を一定の最低水準以上に維持することを義務付けられている。

当行は、FSC規則に従って、ウォン建て勘定および外貨建て勘定について設定された限度額の範囲内で流動性リスクを管理している。FSCは、当行を含む韓国の銀行に対し、最低流動性カバレッジ比率を100.0%以上とすることを義務付けている。FSCは、銀行業務の監督に関する規則に基づき、流動性カバレッジ比率に応じて設定されたストレス水準の下で、翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローの金額に対する、価値をほとんど損なうことなく直ちに現金化できる質の高い適格流動資産（以下「HQLA」という。）の比率を流動性カバレッジ比率と定義している。

FSCは、流動性カバレッジ比率に加え、韓国の銀行（当行を含む）に対し、今後1年間の流動性を測定する安定調達比率を100%以上維持することを義務付けている。この比率は、利用可能な安定資金と必要な安定資金の比率として算出される。銀行の利用可能な安定資金とは、1年以上銀行内に留まると予想される資本と負債の部分であり、銀行の必要な安定資金とは、資産の流動性特性と残存期間、およびオフバランスシートのエクスポージャーから生じる偶発的な流動性リスクを考慮して、銀行が保有しなければならない安定資金の額である。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の5%以上である場合、80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対するHQLAの比率である。

当行の財務部は、当行のウォン建ておよび外貨建て資金に関する流動性リスク管理を担当している。財務部は、当行の毎月の資金調達および資産管理計画を、マクロ経済指標、金利および外国為替の動向ならびに当行の資産および負債の満期構成を含む様々な要素の分析に基づいて、当行の資産・負債委員会の承認を得るために同委員会に提出する。当行のリスク工学部は、当行の流動性カバレッジ比率を毎日測定し、安定調達比率を毎月測定し、当行がそれぞれの限度額を遵守しているかをリスク方針委員会に毎月報告し、当行のリスク方針委員会は当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率を毎月設定し、監視する。

下表は、2025年12月のFSCの規則に従った当行の (i)平均流動性カバレッジ比率、(ii)平均外貨建て流動性カバレッジ比率および(iii)安定調達比率を示している。

2025年12月の平均流動性カバレッジ比率

	2025年12月
	(単位：十億ウォン、%を除く)
HQLA (A)	100,788
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー (B)	95,665
キャッシュ・アウトフロー	131,871
キャッシュ・インフロー	36,206
流動性カバレッジ比率 (A/B)	105.35%

2025年12月の平均外貨建て流動性カバレッジ比率

	2025年12月
	(単位：百万米ドル、%を除く)
HQLA (A)	9,449
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー (B)	4,870
キャッシュ・アウトフロー	18,450
キャッシュ・インフロー	13,581
流動性カバレッジ比率 (A/B)	194.04%

2025年12月の安定調達比率

	2025年12月
	(単位：十億ウォン、%を除く)
入手可能な安定資金調達 (A)	343,554
所要安定資金調達 (B)	311,302
安定調達比率 (A/B)	110.36%

当行は、その資金調達需要を満たす柔軟性を維持するために、様々な流動性資源を維持している。当行は、主として個人および法人の預金者からの預金受入、コールローン市場（満期が90日未満の貸出に対する短期市場）へのアクセス、社債の発行ならびに韓国銀行からの借入によって業務資金を調達している。当行は、主として貸出の供与または有価証券の購入にかかる資金を使用している。通常、預金は貸出または投資よりも平均満期が短い。

当行は、通常の市況のもとでの流動性リスク管理に加えて、起こり得る流動性危機に効果的に対処するために緊急時対応計画を有している。流動性危機は、数ある理由の中でも、当行の通常の資金源を利用できないか、または金融市場の崩壊や当行の信用の急激な悪化を含む様々な内外の要因により預金の引出しが多発することによって、当行が通常の流動性管理手法では状況を効果的に管理できない場合に生じる。当行は、以下の流動性指標に基づいて、「注意段階」、「危機が差し迫った段階」および「危機段階」の異なる流動性リスクの段階に対応した緊急時対応計画を備えている。

- ・金利や株価等の市場動向を反映する指標
- ・マネー・マーケット・ファンドの規模といった金融市場感情を反映する指標
- ・当行内部の流動性状態を反映する指標

オペレーショナル・リスク管理

バーゼル委員会は、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人およびシステムが不適切であるか機能しない場合、またはその他の外部事象によって生じる損失のリスクと定義している。これらには、システムの不具合、人為的ミス、方針や手順の不遵守、不正、不適切な内部統制および内部手順または環境の変化によって生じるリスクで、結果として財務または財務以外の損失をもたらすリスクが含まれる。当行は、かかる損失を最小化するために、事務リスク、ITリスク（サイバー・セキュリティ・リスクを含む。）、管理上のリスクおよび法的リスクを含む、当行の事業運営に関連するオペレーショナル・リスクの監視および評価を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの監視および管理を行うために、包括的な方針に基づいたシステムを維持しており、組織全体に安定的かつ十分に管理された業務環境を提供することを目的とした管理の枠組みを構築している。現在、当行の銀行業務オペレーショナル・リスク手順の確実な遵守についての主な責任は、各事業部門および業務チームが担っている。また、当行の監査部、リスク管理部およびコンプライアンス部も、当行の内部統制環境の統一性の検討および維持にあたり重要な役割を果たしている。

当行のオペレーショナル・リスク管理システムは、リスク管理部のオペレーショナル・リスクチームが管理している。現行のシステムは主に、リスク統制の自己評価、主なリスク指標を用いたリスクの数量化、損失データの収集およびオペレーショナル・リスク資本測定からなっている。当行は、全従業員が本システムをよく理解することを目的とした、いくつかの教育および認識プログラムを運営している。当行はまた、本部のオペレーショナル・リスクチームとフロント・オフィスの従業員との調整役を担い、オペレーショナル・リスク管理システムを一段と向上させるための集中的なフィードバックの提供に努めるオペレーショナル・リスク・マネジャーを当行の各部門および支店で指名している。

2025年12月31日現在、当行は、当行の部門および国内外の支店についてリスク統制の自己評価を実施し、かかる評価からすべての支店に関する体系的なデータを回収し、かかる自己評価による調査結果に関連する部門または支店の手順およびプロセスの改善に役立てている。さらに、当行は2003年以降のリスク関連データを蓄積し、業務損失を監視する手順を改善しており、現在はリスク・シミュレーション・モデルを策定している。また、当行は部門レベルで約364の主要リスク指標を選定し、これらを監視している。

当行の監査委員会は1名の常任取締役および2名の社外取締役で構成され、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけに当行の全般的な経営および会計について内部監査を実施し、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。監査委員会はまた、当行の会計方針およびその変更、財務上および会計上の事項ならびに財務報告の公正性を検討し、これらを評価する。

当行の監査委員会、監査部およびコンプライアンス部は、以下の任務を監督および実施する。

- ・業務全般について毎年実施される全面的な監査を含む通常監査、必要に応じて実施される選定された業務の部署ごとの監査、ならびに定期および不定期のスポット監査。
- ・監査委員会が必要と認めるときに実施されるか、または最高経営責任者もしくはFSS等の監督機関の要請により実施される特別監査。
- ・当行の業務部部長または上級役員の承認を必要とする重要な取引または業務に対して、監査委員会の常任委員によって実施される日次の監査。
- ・不正な取引を特定して必要な措置を講じるために、コンピューター化された監査システムによって実施されるリアルタイムのモニタリング監査。
- ・当行の業務規則および方針を各業務部門が確実に遵守するための、各業務部門による自己チェックとしての自己監査（日次監査、月次監査および特別監査を含む）。

これらの監査およびコンプライアンス業務の他に、当行のリスク管理部は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みと、取締役会、関連部門および事業部門の機能ならびに業務の適切性を監視し、オペレーショナル・リスクについて定期的な検査を実施し、その結果を報告するオペレーショナル・リスク管理の検査担当者を指名している。当行の監査部も、オペレーショナル・リスクを最小化するために、提案された銀行商品またはその他の業務もしくはサービスの計画を事前に審査する。

通常監査、特別監査、日次監査およびリアルタイムのモニタリング監視は、当行の検査担当者によって実施され、自己監査は関連する業務部門の自己監査担当者によって実施される。

内部監査および検査の他に、FSSは当行業務の通常の年次監査を行う。FSSはまた、リスク管理、信用モニタリングおよび流動性など、当行の業務の特定の面について必要に応じて特別監査も実施する。これらの監査の通常の過程では、FSSは規制対象の金融機関またはその従業員が適用ある法律またはFSSの規則、規制およびガイドラインを遵守していないと判断する場合には、通常、警告通知を発行する。当行は過去にこうした通知を受理しており、また今後も受理することが予想されるが、当行はかかる通知に対して適切に対処しており、今後も引き続き適切に対処していく。

当行は、法的リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉えている。当行の顧客および取引相手方の義務の法的強制力（担保権の強制執行を含む。）の不確実性によって、法的リスクが生じる。法律および規則の変更も当行に悪影響を与える可能性がある。法的リスクは、法律が裁判所で検証されていないことがよくある新規の事業分野では高くなるが、当行の従来型の事業においても、韓国における法律および規制上の状況が変化しており、多くの新たな法律や規則が裁判所で検証されていない場合においては、法的リスクが増大する。当行は、厳格なリーガル・ドキュメンテーションを使用し、取引が適切に承認されることを確実にすることを目的とした手順を採用し、法律顧問に相談することで、法的リスクの最小化に努めている。コンプライアンス部は、当行のコンプライアンス・システムを運用している。このシステムは、当行のすべての従業員が関係法令を確実に遵守することを意図している。コンプライアンス・システムの主な機能は、関係法令遵守の改善度合いを監視し、内部統制を維持（各部門が適切な部内方針を確立し、かかる方針を確実に

遵守するようにすることを含む。)し、法律の遵守について従業員を教育することである。コンプライアンス部はまた、自己監査の管理、実施および結果も監査する。

リスク管理システムのアップグレード

海外子会社のリスク管理を強化し、現地および国内の規則を遵守するために、当行は海外子会社のリスク・データを集約する世界規模のリスク管理システム・ネットワークを構築してきた。このシステムは、日本、中国およびベトナムを含む複数の子会社に既に導入されており、今後もさらに多くの海外子会社へ引き続き拡大する計画である。また、当行は、このシステムを活用し、海外進出の拡大と既存の海外事業の安定的な成長を支援していくことを目指している。

当行は、バーゼルⅢに基づく市場リスク資本要件を算出するシステムを開発した。当行はかかるシステムについての認可をFSSから受け、2023年に導入した。さらに、当行は、LGDデータ処理の強化、中小企業、SOHOおよび個人向け貸出のエクスポージャーの信用評価モデル、ならびにバーゼルⅡおよびAIRBの枠組みの下でFSSによって承認された内部評価モデルを含む、信用リスク管理システムを継続的にアップグレードしており、直近では2023年にアップグレードを実施した。

さらに、当行は資産負債管理システムをバーゼルⅢおよびIFRSの要件に準拠するようにアップグレードし、流動性カバレッジ比率および安定調達比率の日々の計算を支援するために流動性リスク管理システムを強化した。バーゼルⅢのオペレーショナル・リスク基準およびオペレーショナル・リスクの健全な管理に関する原則の採用に伴い、当行はまたオペレーショナル・リスク管理システムを再構築し、オペレーショナル・リスク管理能力をさらに強化した。

(4) 新韓フィナンシャル・グループ

新韓フィナンシャル・グループは、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の手金金融機関の一つである。新韓フィナンシャル・グループは、2001年9月1日に設立されており、韓国で設立された初の民間金融持株会社である。その設立以来、新韓フィナンシャル・グループは幅広い金融商品およびサービスを韓国で開発し、導入してきた。

2025年12月31日現在、新韓フィナンシャル・グループは、直接子会社15社および間接子会社32社を有しており、商業銀行業務、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、クレジットカード、資産管理、ブローカーおよび保険を含む幅広い金融商品およびサービスを提供している。これらのサービスを通じて、新韓フィナンシャル・グループは、同グループの現在の顧客および潜在顧客の多様なニーズに応えるよう努めている。新韓フィナンシャル・グループは、現在グループ全体で1,344の支店網において、29,620名の従業員を通じて約21百万の稼働顧客（同グループは、韓国で最大の顧客基盤のひとつであると考えている。）にサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループの収益の80%超がこれまで韓国から得られているが、同グループは米国、カナダ、英国、日本、中華人民共和国、ドイツ、インド、オーストラリア、香港、ベトナム、カンボジア、カザフスタン、シンガポール、メキシコ、ウズベキスタン、ミャンマー、ポーランド、インドネシア、フィリピンおよびアラブ首長国連邦における242の事務所からなる世界的なネットワークを通じて同グループの顧客のニーズに応えることを目指している。

(5) 監督および規制

概要

韓国の銀行制度は、銀行法および1950年韓国銀行法（その後の改正を含む。）（以下「韓国銀行法」という。）による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、FSCおよびその執行機関であるFSSによる規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年6月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する決定を主要な任務としている。FSCは銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する規制を行い、銀行の監督に関する規則を制定する。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性の慎重な管理および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限に従い報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するにはFSCからの承認を取得しなければならない。商業銀行業務は、主に預金の受入れから得た資金を1年を超えない期間またはFSCの定める一定の制限に従い1年から3年の期間で貸出す業務と定義される。長期金融業務は、主に払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで1年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他有価証券の発行から得た資金を1年超の期間で貸出す業務と定義される。信託業務といった商業銀行および長期金融業務以外の業務に参入することを希望する銀行は、FSCの承認もまた受けなければならない。さらに、他の金融機関との合併、解散、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

FSCが銀行の財政状態が不健全であるとみなす場合または銀行が韓国法に定める適用ある自己資本比率を満たすことができない場合、FSCはとりわけ以下の事項を命令することができる。

- ・ 増資または減資
- ・ 担当役員の任務の遂行停止および保管会社の任命の停止
- ・ 株式の消却または併合
- ・ 事業の一部または全部の譲渡
- ・ 資産の売却および高リスク資産の取得禁止
- ・ 支店の閉鎖もしくは規模縮小または従業員の削減
- ・ 金融持株会社法に基づく金融持株会社との合併またはその子会社になること

- ・ 第三者による銀行の買収
- ・ 事業活動の一部または全部の停止（全事業活動停止の場合は6ヵ月以内）
- ・ 金融取引に関する契約上の権利義務の譲渡

自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100十億ウォン、地方銀行の場合は最低25十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。銀行はまた、稼得した純利益にかかる配当の支払ごとに、税引後純利益の少なくとも10%相当額を法定積立金として、かかる積立金が払込資本金合計に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本はTier I 資本およびTier II 資本の2つのグループに分けられる。Tier I 資本（通常「コア資本」という。）は、(i) 株式資本、資本剰余金および利益剰余金といった普通株式の発行により発生し、銀行が被った損失を吸収することができる資本（「普通株式資本金」と総称する。）、ならびに(ii) 普通株式資本金を使い切った後に銀行の損失を吸収することができる資本で、FSSにより指定された要件を満たすTier I 資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金といった資本（「その他のコア資本」と総称する。）からなっている。Tier II 資本（通常「補完的自己資本」という。）は、コア資本に相当する資本であるが、コア資本には含まれず、FSSにより指定された要件を満たすTier II 資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金で、銀行が清算された後で損失を吸収することができる資本ならびに「正常」および「要注意」に分類された債権のための貸倒引当金を表している。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier I 資本商品はとりわけ、その他のコア資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

- (i) かかる商品の価格は発行手続を通じて全額払込済であり、ステップアップまたは償還をトリガーする要因のない永久的な形式でなければならない。
- (ii) かかる商品は、預金者、一般債権者および銀行の劣後債務に劣後することについての特別合意（破産または同様の事象が発生した場合、劣後債権者の支払請求権は、非劣後債権者の請求が全額返済された後で初めて有効となるとする特別合意をいう。以下同様である。）により拘束されなければならないが、債務者再生および破産法に基づき破産宣告する時点において資産を上回る負債とならないこと。
- (iii) 銀行が適用ある韓国金融業構造改善法もしくは韓国預金者保護法に基づく「支払い不能金融機関」として指定された日またはFSCが業務改善勧告、業務改善要請、業務改善命令および緊急対策といった銀行業務の監督に関する規則に基づく銀行に対する措置を講じた日から、上記の事象が解除されるまで、配当もしくは利息の支払いが停止されること。
- (iv) 配当または利息の支払いは、銀行の信用格付に関連して決定されないこと。
- (v) 配当は分配可能利益からのみ支払うことができること。
- (vi) 銀行は配当または利息の支払いをいつでもその単独の裁量で取消することができること。
- (vii) 普通株主に対する配当に関する場合を除き、配当の支払いの取消しにより銀行に制約が課されないこと。
- (viii) 配当または利息の支払いの取消しは債務不履行事由とはみなされてはならず、銀行はその単独の裁量で配当もしくは利息の支払いを取消された金額を、その時点で返済期限が到来している銀行のその他の債務の償還のために使用することができること。
- (ix) かかる商品は発行日から5年以内に償還されてはならず、発行日から5年経過した後も、銀行はその単独の裁量でかかる商品を償還するか否か決定することができ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課するような条件もないこと。
- (x) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙3-5（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件を充たしていること。
- (xi) 銀行または銀行に対する事実上の支配力を有する者は、資本商品を購入してはならず、かかる商品を購入する者に対し、支払いの担保もしくは保証の提供または貸付によりその購入資金を提供してはならず、その商品に対して支払われた価格についての請求の優先性を法的もしくは経済的に引上げてはならず、その商品の購入者に対して直接または関連会社を通じて担保もしくは保証を提供してはならないこと。
- (xii) かかる資本商品は、発行銀行の将来の資本調達もしくは資本拡大を妨げる条件を有しないこと。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier II 資本商品はとりわけ、補完的自己資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

- (i) 発行手続が完了しており、かかる資本商品の価格が全額払込済みで、かかる資本商品は、預金および通常債務に劣後する旨の特別合意によって拘束されていること。
- (ii) Tier II 資本商品の満期は発行日から5年以上とし、発行日から5年未満で償還されてはならないこと。
- (iii) ステップアップ条項のような銀行にかかる資本商品を償還することを奨励する条件がなく、かつ銀行はその単独の裁量により、かかる商品を満期日前に償還するかどうかを決定することができ、かつ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課すような条件もないこと。
- (iv) 銀行が破産または清算の対象となる場合を除き、Tier II 資本商品の保有者は、当初の支払期日前にかかる商品の元金または利息の支払いを銀行に要求する権利を有してはならないこと。
- (v) 配当または利息の支払は、銀行の信用格付に関連して決定されてはならないこと。
- (vi) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙3-5（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件を充たしていること。
- (vii) 銀行または銀行が重大な支配力を行使する者もしくは事業体は、かかる銀行が発行する資本商品を購入してはならず、かかる資本商品を取得しようとする者もしくは事業体のために、担保の提供もしくは保証もしくは貸出の提供により、直接もしくは間接にこれを取得するための資金を提供してはならないこと。
- (viii) 銀行は資本商品の支払優先性を法的または経済的に強化してはならず、かかる資本商品を取得する者または事業体のためにいかなる担保もしくは保証を直接もしくはその関連会社を通じて間接に提供してはならないこと。

すべての銀行は、国際決済銀行（以下「BIS」という。）の基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク・アセットに対するTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は1996年に採用され、実施された。これらの規制に基づき、すべての国内銀行および外国銀行支店はリスク・アセットに対するTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の比率を最低8%とすることが義務付けられている。さらに、韓国においてバーゼルIIIが採択され、2013年12月1日から段階的に実施されているため、韓国のすべての銀行は銀行業務の監督に関する規則に定められる普通株式資本金（資本項目控除後）およびコア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率を満たさなければならない。普通株式資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は4.5%で、コア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は6.0%である。

資本保全バッファ要件も2016年1月1日から段階的に導入され、それに応じて、2019年1月1日以降、韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファを維持することが義務付けられている。

銀行業務の監督に関する規則および同規則に基づき公布された細則に基づき、韓国の銀行はその住宅ローンに関して下記のリスク・ウェイト比率を適用している。

- (1) 信用リスク・アセットの測定について標準的手法を採用している銀行に対しては、住宅担保ローンについては、かかるローンのローン資産価値比率およびリスク・プロファイルに応じて、20%から150%の間のリスク・ウェイト比率。
- (2) 信用リスク・アセットの測定について内部格付手法を採用している銀行に対しては、PD、LGDおよびEAD（それぞれ銀行業務の監督に関する細則において定義される。）を参照して測定されるリスク・ウェイト比率。

銀行のリスク管理の改善および自己資本比率の向上を目的として2004年6月にバーゼル委員会によって取り決められた合意であるバーゼルIIは、韓国において2008年1月に実施された。バーゼルIIに従い、8%の自己資本比率を維持することに加え、不適切な手続、従業員による損失リスク、内部制度、予期せぬ事態の発生といったオペレーショナル・リスクならびに信用リスクおよび市場リスクが、リスク・アセットの測定の際に考慮される。バーゼルIIに基づき、信用リスクの資本要件は内部格付（IRB）手法または標準的手法により測定することができる。

銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行は韓国IFRSに従った健全性のクラスごとに貸倒引当金を備えなければならない。以下の基準に従い計算された健全性のクラスごとの金額が、積立てた貸倒引当金を上回った場合、かかる超過金額を決算日ごとに規制上の貸倒引当金として積立てなければならない。

- ・ 正常の与信については0.85%（または建設、小売および卸売、宿泊、外食、不動産およびリースを含む一定の業種に対する貸出からなる正常与信の場合は0.9%、個人および家計への貸出からなる正常与信

の場合は1.0%、クレジットカード・ローンからなる正常の与信の場合は2.5%ならびにその他クレジットカード債権からなる正常与信の場合は1.1%)。

- ・ 要注意の与信については7%（または個人および家計への貸出からなる要注意与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる要注意の与信の場合は50%ならびにその他のクレジットカード債権からなる要注意の与信の場合は40%）
- ・ 固定の与信については20%（または韓国企業再生法または韓国債務者再生および破産法の第180条2項に従い銀行が優先的に支払いを受ける権利を有する資産（以下「優先資産」という。）からなる固定の与信の場合は10%、個人および家計に対する貸出からなる固定の与信の場合は20%、クレジットカード・ローンからなる固定の与信の場合は65%ならびにその他のクレジットカード債権からなる固定の与信の場合は60%）
- ・ 回収疑問の与信については50%（または優先資産からなる回収疑問の与信の場合は25%、個人および家計への貸出からなる回収疑問の与信の場合は55%ならびにクレジットカード・ローンおよびその他クレジットカード債権からなる回収疑問の与信の場合は75%）
- ・ 推定損失の与信については100%（または優先資産からなる推定損失の与信の場合は50%）

さらに、銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行はその確認保証（確認手形引受を含む。）および未使用のクレジット・ライン残高に関する貸倒損失に対し、貸出およびその他与信の残高を構成する上記の正常、要注意、固定、回収疑問および推定損失の与信に適用されるのと同じ比率で計算した合計金額の貸倒引当金および規制上の貸倒引当金を維持しなければならない。

銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に基づき、FSCは国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスク・アセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCは、2019年1月1日より、国内のシステム上重要な銀行に対し、1.00%の追加資本バッファの維持を求めている。当行は、2021年7月よりFSCにより国内のシステム上重要な銀行に指定されている。したがって、当行は、この1.00%の追加資本バッファの対象である。FSCはまた、四半期ごとに見直しを行い、国内総生産に対する与信増加の度合いなどを考慮し、リスク加重資産の0%から2.5%の範囲内で、銀行にカウンターシクリカル資本バッファの水準を決定し、積立てることを義務付けることができる。2023年5月にFSCが公表した通り、銀行（当行を含む。）およびその持株会社は、2024年5月1日以降、1.00%のカウンターシクリカル資本バッファを積立てることが義務付けられている。FSCは2024年9月、ストレスバッファ資本規則の導入も公表した。この規則では、FSSによるストレステストおよびリスク管理状況の評価結果に応じて、銀行およびその持株会社に対し、前述の最低資本比率に加えて、かつこれとは別に、最大2.5%の追加資本の積立てを義務付ける可能性がある。2024年12月、FSCは当初ストレスバッファ資本規則の導入を少なくとも2025年後半まで延期し、その他の詳細は2025年中に決定すると発表した。2025年12月、FSCはさらなる延期を発表し、ストレスバッファ資本規制は2026年6月以降に実施され、具体的な時期やその他の実施詳細は2026年中に決定されると述べた。

流動性

すべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の100%を超える金額を、株式または満期まで3年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債、韓国銀行が発行した金融安定債には適用されない。

FSCは当行を含む韓国の銀行に対し、2019年1月1日時点で流動性カバレッジ比率を少なくとも100%に維持することを義務付けている。FSCは、バーゼルIIIの流動性カバレッジ比率要件を実施するために2016年6月に改正された銀行業務の監督に関する規則に基づき、流動性カバレッジ比率に応じて設定されたストレス水準の下で、価値をほとんど損なうことなく直ちに現金化できるHQLAを、翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローの金額で除したものを流動性カバレッジ比率と定義している。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の5%以上である場合、2019年1月1日以降は外貨建て流動性カバレッジ比率を少なくとも80%に維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する質の高い流動性資産の比率である。

COVID-19によるパンデミックの間、流動性カバレッジ比率要件は一時的に引下げられたが、2025年1月1日から100%に戻った。

韓国銀行金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建ての要求払い預金の残高に対しては平均残高の7.0%、ウォン建ての従業員住宅貯蓄預金および従業員資産形成貯蓄預金の残高に対しては平均残高の0.0%、ならびにウォン建ての定期および貯蓄預金、相互積立、住宅積立および譲渡性預金証書の残高に対しては平均残高の2.0%である。外貨建て預金債務に対する最低支払準備率は、満期まで1ヵ月以上の定期預金、満期まで30日以上譲渡性預金証書および満期まで6ヵ月以上の貯蓄預金の残高に対しては2.0%、その他の預金に対しては7.0%、金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座ならびに金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座の口座保有者が保有する外貨建て譲渡性預金証書に対しては1.0%である。

預貸率

2009年12月、FSSは、銀行が過去数年に渡って住宅ローンや中小企業への貸出を積極的に拡大することで資産規模を競争的に拡大し、これにより預貸率が継続的に上昇して韓国の銀行全体の流動性が不安定になっていると判断し、銀行業務の監督に関する規則を改正することにより預貸率の新たな一連の規制を導入することを発表した。銀行業務の監督に関する規則は、直前の四半期の最終月時点においてウォン建て貸出金残高が4兆ウォン以上の銀行に対して、ウォン建て貸出金（韓国産業銀行もしくは韓国政府から借り入れた資金を利用した一定の種類の貸出または韓国銀行連合会の一定の業務規則に基づいて行われた貸出を除く。）のウォン建て預金（譲渡性預金証書を除く。）およびカバード・ボンドの発行に関する法律に基づく満期が5年以上のカバード・ボンドの残高（カバード・ボンドの発行によるかかる調達資金がウォン建てで使用され、かつ、ウォン建て預金の1%を超えない場合に限る。）に対する比率を100%以下に維持することを義務付けている。2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出で異なるウェイトが適用されており、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOH0に対する貸出を除く。）には85%のウェイトが適用されたことにより、預貸率の計算上個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなっている。2026年1月、FSCは、個人向け貸出のリスク・ウェイトを115%に維持する一方で、首都圏外の地域（またはソウル、仁川および京畿道を除く地域）に所在する企業の法人向け貸出に適用されるリスク・ウェイトを85%から80%へとさらに引き下げることを発表した。かかる変更は、2026年4月1日から施行される予定である。2025年12月31日現在の当行の預貸率は、月平均残高ベースで96.0%であった。

単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、一定の例外を除き、銀行による重大な信用エクスポージャーの合計額、すなわち単一の個人、法人またはかかる個人もしくは同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法に定義される。）に属する企業といった法人と信用リスクを共有する者に対する貸出の合計額のうちTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える部分については、当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の5倍を超えてはならない。一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の20%を超えて単一の個人または単一の法人に対する与信（貸出、保証、有価証券の購入（与信の性質を有する場合に限る。）および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。）を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法律に定義される。）に属する個人、法人および会社に対して、そのTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%を超える貸出を行うことはできない。

銀行法に従い、大株主に対する与信には一定の規制が適用される。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- （銀行法大統領令に定義される当該株主と特別な関係にある個人と併せて）銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）超を保有する株主、または
- 銀行（地方銀行を除く。）の発行済議決権付流通株式総数の4%超（銀行法大統領令に定めるとおり、当該株主と特別な関係にある個人と併せて）を保有する株主で、かかる株主が最大株主であるかまた当該銀行の主要事業を実質的に支配できる（例えば、最高経営責任者または経営陣の過半数の任命および解任を通じて）場合。

銀行法のもとで、銀行は、大株主（および銀行法大統領令に定義される当該大株主と特別な関係にある個人と併せて）に対して、(1)当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%と、(2)当該大株主の株式保有率に当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行はその大株主に対し、合計額が当該銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の25%を超える貸付を行ってはならない。

銀行の信用リスクを管理する際、銀行による信用補完措置のうち、貸出契約、資産担保コマーシャル・ペーパー買受契約、劣後受益証券の購入および資産担保証券に基づく債務不履行に対する保証書の提供による債務引受が銀行に対して金融エクスポージャーを発生させる例である。

利率

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。現在、韓国では、個人または金融事業等の登録および金融利用者保護に関する法律に基づく中小企業基本法にしたがい定義された小規模法人に対する貸出の利息の上限金利を年20.0%とすることを除いては、貸出金利に関する法的規制はない。

中小企業向け貸出

商業銀行（当行を含む。）が、韓国銀行により「優先的借り手」として特別に指定された一部のスタートアップ企業、ベンチャー企業、革新的企業およびその他の戦略的な中小企業に対するウォン建て貸出を提供する場合、韓国銀行は一般に、韓国銀行により規定される月次調整限度額の範囲で、優先的借り手に対する貸出金全額の50%を上限として譲許的な金利で、これらの銀行にその原資となる資金を提供する。ただし、すべての商業銀行により優先的借り手に提供されたかかる貸出金がある月に規定の限度額を上回った場合、翌月の譲許的資金提供は、各商業銀行が優先的借り手に対しその配分に先立つ2ヵ月に提供した貸出金に比例してこれらの銀行に配分される。このため、ある特定の銀行の優先的借り手に対する貸出金提供が他の銀行より少ない場合、かかる銀行が韓国銀行から譲許的な金利で受領できる資金の額は比例的に減額される。

管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が銀行をより良く監視できるようにするために管理運営実績の強制開示を行うことを目的として、FSCは商業銀行にとりわけ以下の事項の一般開示を義務づけている。

- ・ 前月末現在における単一の企業グループに対する銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える金額の貸出で利益を生じないもの（かかる借り手に対する貸出エクスポージャーが銀行業務の監督に関する規則に基づき施行された細則に従った基準に基づき計算されている場合）。ただし、40億ウォン以下の単一の企業グループに対する貸出エクスポージャーを除く。
- ・ 前月末現在における銀行のTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計額の1%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が10億ウォン以下の場合を除く。

貸出に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸出も行うことを禁じられている。

- ・ 自行株式を担保として直接または間接に行われる貸出
- ・ 自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸出
- ・ 銀行の役員または従業員に対して行われる貸出（ただし、(1)一般貸出の場合は20百万ウォン、(2)一般貸出に住宅ローンを加算する場合は50百万ウォンまたは(3)一般貸出、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸出の場合は合計60百万ウォンを上限とする少額貸出を除く。）
- ・ 銀行の子会社の株式を抵当として担保される与信（貸出を含む。）または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入することを可能とするための与信（貸出を含む。）
- ・ 20百万ウォンまでの一般貸出または合計50百万ウォンまでの一般貸出および住宅ローンを除く銀行の子会社の役員もしくは従業員に対する貸出

個人世帯向け貸出に関する最近の規制

FSCは近年、銀行による個人世帯向け貸出に関する規制に多くの改正を実施しており、直近では2025年10月に改正を行った。現在適用されている規制は下記の通りである。

- ・ 全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率（担保評価額に対する当該担保により行われる貸出の元本総額）は70%を上限とする。
- ・ それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率は、40%を上限とする。ただし、(x)(i)合計年間所得（夫婦の場合）が90百万ウォン以下で、(ii)現在住宅を所有しておらず、(iii)評価額が900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所

得世帯に対するローン資産価値比率は70%を上限とし、(y)住宅抵当ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、80%（規制地域の住宅については70%）を上限とする。ただし、ローン資産価値比率に関わらず、規制地域内の住宅に対するローン金額の上限は、(i)1.5十億ウォン以下の住宅の場合は600百万ウォン、(ii)1.5十億ウォンから2.5十億ウォンまでの住宅の場合は400百万ウォン、(iii)2.5十億ウォンを超える住宅の場合は200百万ウォンとする。

- ・ 全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、既に1軒以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、ローン資産価値比率の上限は適用される上記のローン資産価値比率より10%低い率に調整されなければならない。
- ・ 規制地域内に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保とする新規の貸出は、既に1軒以上の住宅を所有している世帯には提供できない。
- ・ 規制地域に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、適用ある規制に基づく一定の例外を除き、ローン資産価値比率は30%を上限とする。
- ・ 規制地域に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保とする新規の貸出については、借り手の債務所得比率（(1)年間返済合計額（(x)かかる住宅により担保されるローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金および利息と、(y)借り手のその他の債務に係る利息の合計）の(2)借り手の年収に対する比率として計算される。）は40%（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%）を超えてはならない。ただし、(a)(i)合計年間所得（夫婦の場合）が90百万ウォン未満で、(ii)現在住宅を所有しておらず、(iii)評価額が900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯および(b)初めて住宅を購入する世帯の債務所得比率は60%を上限とする。
- ・ すでに貸出総額が100百万ウォンを超える世帯（リボルビングローンの場合は、ローン申請額およびリボルビング額を含む。）に対する新規の貸出については、かかる世帯の債務返済率（(1)かかる高価格住宅により担保されるローンを含む金融負債の元本および利息の年間合計返済額ならびにチョンセ・ローンに係る利息の合計額（ストレスバッファに関する一定の調整を行った後の金額）を、(2)世帯の年間所得で除した金額として計算される。）は、適用ある規則に別途の規定がない限り、40%を超えてはならない。

2023年12月、FSCは、家計の過剰債務を防止する対策として、変動金利型ローン、混合金利型ローン（一定期間後に固定金利が変動金利に移行するローン）および定期型ローン（固定金利が定期的に調整されるローン）を対象に「ストレス債務返済比率」制度を導入した。「ストレス債務返済比率」制度とは、変動金利型ローンにおいて、借入期間中に金利が上昇した場合、借入人の元利金返済負担が増加する可能性があることを考慮し、債務返済比率の算出に一定の金利差（ストレス率）を課すものである。「ストレス債務返済比率」制度は、2024年2月に導入され、当初は銀行セクターの住宅ローンに適用された。2024年9月に「ストレス債務返済比率」制度は、全金融機関の住宅ローンおよび銀行セクターのクレジット・ファシリティに適用範囲が拡大された。さらに、2025年7月には、全金融機関の住宅ローン、残高が100百万ウォンを超えるクレジット・ファシリティおよびその他の家計向け貸出に適用範囲が拡大された。

不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができるが、当該不動産の価値の総額は、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の60%を超えてはならない。銀行が(1)担保権者としての権利の行使により取得した不動産または(2)銀行法により取得が禁じられる不動産は、同法に基づく規則により別途定めのある場合を除き、3年以内に処分しなければならない。

他企業の株式保有に関する規制

銀行法に基づき、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。

- ・ かかる株式を発行する企業がFSCの定める種類の金融業に該当する事業（プライベート・エクイティ・ファンドに対する株式持分を保有することをその事業目的とする会社を含む。）に従事している場合、または
- ・ 銀行による株式の取得がかかる企業の企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合。

上記の場合、銀行は以下の要件のいずれかを満たさなければならない。

- ・ 発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の20%を超えないこと、または

- ・ FSCの定める要件を満たしている買収の場合、発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の30%を超えないこと。

銀行法により、銀行はTier I 資本およびTier II 資本（資本控除項目を除く。）の合計の1%相当額を超える当該銀行の大株主が発行する株式を取得するために、自己の銀行勘定および信託勘定を利用することを禁じられている。

銀行の所有に関する規制

銀行法の下で、一定の例外を除き、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法大統領令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%および地方銀行の発行済議決権付株式の15%を上限として、実質的所有権を取得することができる。政府、KDICおよび金融持株会社法に基づき適格である金融持株会社は、かかる上限による制約を受けない。ただし、非金融グループ会社（すなわち、(1)グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が、当該グループのすべての構成会社の純資産総額の25%以上である同一の株主グループ、(2)グループに属するすべての非金融会社の資産総額が2兆ウォン以上である同一の株主グループ、(3)上記(1)または(2)に記載された同一の株主グループが発行済株式総数の4%超を所有する投資信託、(4)FSCMAに基づくプライベート・エクイティ・ファンドで、(i)かかるプライベート・エクイティ・ファンドの無限責任組員、(ii)かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける株式保有比率が10%以上である有限責任組員、または(iii)独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一のコングロマリットに属する単一の企業集団のメンバー企業で、かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける合計株式保有比率が30%以上である有限責任組員であり、上記の(1)から(3)のいずれかに該当する場合、または(5)プライベート・エクイティ・ファンドの特別目的会社で、上記(4)に記載されるプライベート・エクイティ・ファンドが特別目的会社の発行済株式の4%以上を保有するかもしくは特別目的会社の主要な経営事項に対して、例えば役員の任命および解任を通じて事実上の支配権を有する場合）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の4%を超える実質的所有権を取得することはできない。ただし、かかる非金融グループ会社は、下記の条件のもとで、実質的所有権を取得することができる。

- ・ かかる非金融グループ会社が当該株式に関して4%の上限を超える議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%まで。
- ・ 外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10%まで、およびかかる外国人が当該銀行の発行済議決権付株式の10%、25%または33%超を保有する場合には、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで。

また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ会社を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）、25%または33%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。

預金保険制度

韓国預金者保護法は、預金保険制度を通じて、韓国における銀行の一定の預金について保険を提供するものである。韓国預金者保護法の下で、当行を含む銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベースで預金者保護法施行令の定める料率による保険料をKDICに支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えないものとする。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.02%である。KDICが保険金を支払う場合、KDICは当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。KDICは、1行あたり1預金者につき最大100百万ウォン補償し、この上限額は、2025年9月に施行された韓国預金者保護法の改正により、従来の50百万ウォンから引き上げられた。

金融消費者保護法

2021年3月に金融消費者保護法（以下「FCP法」という。）施行されたFCP法は、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護制度を統合する一方で、既存の消費者保護制度を強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCP法の支配を受ける金融商品提供者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCP法の対象となる金融商品である。

FCP法に基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供者は、(i)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ii)説明義務の遵守、(iii)不公正な販売活動の禁止、(iv)過度の勧誘の禁止、ならびに(v)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要請することができ、金融商品提供者が消費者の要請を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供者

が販売原則に違反したか否かにかかわらず、(i) 契約に基づく手取金の受領日および(ii) 契約の締結日(または、契約の締結に必要な書類の受領日(FCP法に基づき要求されている場合))のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供者(消費者ではない)は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提供者が裁判所に訴訟を提起した場合、裁判所は訴訟手続を一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を提起することはできない。金融商品提供者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要請する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

信託業務

信託業務を開始しようとする銀行はFSCによる承認を得なければならない。銀行の信託業務は、FSCMAの適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

- 銀行法、FSCMAおよび信託法に従い、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の2つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す2つの別個の記録を管理しなければならない。
- 信託勘定を構成する財産は、トラスティーが清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てることに利用することはできない。

銀行がFSCMAに基づく集団投資事業体、トラスティー、カストディアンまたは一般事務管理者として資格を有し、かつその業務を行う場合、銀行業務、集団投資業務、トラスティー業務またはカストディアン業務および一般事務管理の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

- 特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が(1)FSCMA大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合、または(2)FSCMAに従って、信託業もしくはカストディアン業を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。
- コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。
- 異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、集団投資事業体として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

- かかる銀行により運用される投資信託のトラスティーとして行為すること。
- かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連するその他の集団投資証券の情報を、同行の販売活動において利用すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立されたその他の銀行を通じて販売すること。
- 短期の金融集団投資ビークルを設立すること。
- 投資信託を設定すること。

その他の事業活動を規制する法令

外国為替業務を開始するには、銀行は企画財政部に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業を開始するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。証券業は、FSCMAに基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、銀行は、外国為替業務ならびに国債およびその他の公債の引受業務に従事することが認められている。

4【関係会社の状況】

親会社

2025年12月31日現在、当行の親会社の情報は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.0%

連結子会社および関連会社

2025年12月31日現在の当行の連結子会社は以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社：				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	223百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、プノンペン	175百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029百万カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
S B J 銀行	日本、東京	20,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミンシティ	5,709,900百万ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、メキシコシティ	1,583百万メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万ルピア	銀行業務	99.00%
SBJ DNX	日本、東京	250百万円	ITサービス業務	90.00%
HIEP HIEP THANH	ベトナム、ホーチミンシティ	849,600百万ベトナム・ドン	不動産投資業務	100.00%
Khoi Phat	ベトナム、ホーチミンシティ	849,600百万ベトナム・ドン	不動産投資業務	100.00%

2025年12月31日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）98社を有している。「第6－1 財務書類」に掲げる2025年および2024年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2025年12月31日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6－1 財務書類」に掲げる2025年および2024年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記14を参照されたい。

5【従業員の状況】

2025年12月31日現在の当行従業員の状況は下表のとおりである。

2025年12月31日現在、8,235人の従業員は当行の労働組合に加盟している。当行は労働組合との間に良好な関係を維持しており、過去3年間に於いて重大な労働争議を経験していない。

基準日：2025年12月31日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／ 女性	従業員数				平均 勤続年数	年間給与 合計 ⁽¹⁾	1人当 たりの平均 給与 ⁽²⁾	
	無期雇用従業員		有期雇用従業員					合計
	合計	うち短時間 勤務従業員	合計	うち短時間 勤務従業員				
男性	5,883	-	639	68	6,522	16年9ヵ月	940,435	144
女性	5,842	123	417	240	6,259	14年1ヵ月	619,687	101
合計	11,725	123	1,056	308	12,781	15年5ヵ月	1,560,122	123

注記：

- (1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。
- (2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である。
- (3) 従業員(未登記役員含む)数および勤続年数は当期末基準適用
- (4) 社内取締役（銀行長および常任監査委員）、社外取締役、海外の現地採用従業員を除く。

2023年から2025年における当行従業員の育児休業の取得状況は下表のとおりである。

（単位：人）

区分	2023年	2024年	2025年
育児休業取得者数(男)	63	77	91
育児休業取得者数(女)	430	393	380
育児休業取得者数(全体)	493	470	471
育児休業取得率(男)	3.3%	7.5%	9.4%
育児休業取得率(女)	99.3%	99.4%	96.9%
育児休業取得率(全体)	50.8%	52.8%	52.1%
育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者(男)	34	36	57
育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者(女)	280	222	217
育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者(全体)	314	258	274
育児期短縮勤務制度利用者数	161	130	220
配偶者出産休暇利用者数	163	174	190

注記：

- (1) 従業員数および勤続年数は12月31日を基準日としている。
- (2) 育児休業取得率＝当該出産以後1年以内に育児休業を利用した従業員数/当該出生日から1年以内の子供がいる従業員数
- (3) 育児休業から復帰後12ヵ月以上勤続者とは、直前年度に育児休業から復帰した後、当年12月31日現在在職中の従業員である。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略

当行は、顧客および社会全体から認められる「顧客中心のトップクラスの新韓銀行」となるというビジョンを掲げてきた。当行は、韓国および世界におけるリーディングバンクとしての地位を維持し、強化することに尽力している。当行の戦略的優先事項には以下のものが含まれる。

革新を通じて価値ある成長性を強化すること。 当行は継続的に、当行の文化に根付いている価値ある成長性を強化することに焦点を当て、当行の商品およびサービスの革新ならびに創造性を促進することを最優先している。当行は、革新的な商品およびサービスが当行の顧客にとっての価値を創造し、ブランド価値を高めると考えている。当行は、こうした価値が長期的な成長を維持し、安定的な収益基盤を確保するために貢献すると考えている。当行が導入した最も革新的な商品の一つとして、「ゴールド・リッチ・ゴールド・インストールメント」があり、これは韓国で初めて、物理的に金を移動させることなく、顧客がより低い取引費用で金に投資することを可能としたものである。

新しい事業機会の選択を通じて収益源を多様化すること。 当行は、規制の変更および新しい業界動向により創出された新しい事業機会を選択的に活かす予定である。特に、当行は(i)韓国の高齢化および最近の韓国企業の退職年金の強制採用を踏まえて、退職年金市場において市場シェアを積極的に引上げ、(ii)既存および潜在的な顧客基盤に対する統合されたグローバルな資産管理を戦略的に提供し、(iii)商業銀行業務と投資銀行業務をさらに統合させることで、投資銀行業における機会を活用し、また(iv)「フィンテック」、「グリーン」およびその他成長産業において新しい事業開発能力を強化する予定である。

資産の質をさらに向上させ、リスク管理対策を強化すること。 当行は、効果的な信用リスク管理を通じて、高い資産の質を確保することが、安定的な成長および収益性を維持する上で重要であり、リスク管理は引き続き重要な重点領域の一つであると考えている。当行の最優先事項の一つは、資産の質を改善し、貸出ポートフォリオにおいて固有の信用リスクを考慮に入れて、貸出商品の価格設定をより効果的に行うことである。この目的を達成するために、当行は、潜在的な問題債権の検知および事前阻止力の向上、グローバルなリスク管理に向けた革新的な緊急時対応計画の評価および策定など、新韓フィナンシャル・グループのさらにアップグレードされた包括的なグループ全体のリスク管理制度を最大限に利用する計画である。さらに、当行は海外支店の最適な成長を促進し、海外支店がリスク管理能力の特定分野を改善する取組みを支援するために当行の信用リスク評価モデルおよびデータ・プラットフォームをアップグレードしてきた。

新韓フィナンシャル・グループの子会社間でのシナジーを最大化すること。 当行は、競争力を高めるために、以下により、新韓フィナンシャル・グループの金融持株構造を利用する所存である。

- ・ 新韓フィナンシャル・グループの子会社の幅広い商品およびサービスを当行の顧客に提供することで、ワンストップの金融サービス拠点となること。
- ・ 当行と新韓フィナンシャル・グループのその他の子会社（韓国最大のクレジットカード会社である新韓カードを含む。）との顧客情報の共有を可能にすること。これは、金融持株会社組織外では認められないため、当行のクロスセリングおよびリスク管理能力を高めることになる。
- ・ バックオフィス処理および調達といった分野でのコスト削減の能力を高めること。
- ・ 海外拡張計画を実施し、新韓フィナンシャル・グループ傘下の他の企業と共同で世界的な販売およびマーケティング能力を強化すること。

かかる戦略を支援するために、当行は新韓フィナンシャル・グループのもとで、グループ会社間で顧客情報の共有および様々な顧客ロイヤルティ・プログラムの統合を促進するためのグループ全体の総合顧客のリレーションシップ・マネジメント・システムの強化を含め、具体的なイニシアチブを実施している。

顧客基盤を固定し、拡大すること。 更なる経済回復および韓国の主要商業銀行間での更なる統合の可能性により、韓国金融部門において顧客獲得競争が激化することが予想されることから、当行は既存の顧客間でのロイヤルティを高めるとともに、優良な信用力の高い顧客基盤を拡大するために積極的な対策を講じる計画である。特に、当行は(i)顧客志向型の文化を浸透させ、あらゆる主要な事業分野において顧客管理プロセスを標準化し、改善し、(ii)各顧客セグメントに対応したマーケティングおよび事業戦略を通じて、取引の活発な個人顧客を特定し、ターゲットとし、(iii)さらに顧客と交流を高めるため、直接および間接的にマーケティング経路を強化し、多様化し、(iv)高度な資産運用サービスを提供することにより富裕顧客に注力し、(v)より多様なファンド投資商品を提供し、また(vi)新規顧客としてさらに公的機関および政府事業体と呼び込むためのマーケティングの取組みを統合し、強化する予定である。

グローバルに競争するために基盤を強化すること。 グローバルなリーディングバンクとしての地位をさらに強化するために、当行は、(i)収益性と生産性を改善する方法を考案することにより、海外のプロフィットセ

ンターを確立するために既存のグローバル・ネットワークとの関係を構築し、さらに海外子会社への資本投資を行い、オーガニックな成長を重視しつつ、グリーンフィールド参入による現地銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及し、(ii)中華人民共和国、ベトナムおよびインドネシアといった中核的な海外のターゲット市場において競争的な地位を強化し、さらに米国、日本、インド、カザフスタンおよびカンボジアといった当行が現在拠点を有するその他の市場でさらに差別化を図り、また(iii)組織再編、プロセス改善および有能な人材の採用を通じて、グローバルなビジネス能力を支援する体制を強化する計画である。

競争

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ国内経済成長の低迷、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制の変更などにより激しく、これからも激しさが続くと思われ。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、マーチャント・バンキング会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2025年12月31日現在、韓国には6つの主要な全国規模の商業銀行、6つの地方銀行、3つのインターネットのみによる銀行ならびに多数の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において当行と競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHOに対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。よりリスクの低い資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、SOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。当行の事業に対する金利変動の影響の詳細については、「第3-3 事業等のリスク-当行の事業に関連するリスク-金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照されたい。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行は競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手同士の統合および政府の民営化に向けた取り組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。2019年1月、ウリィ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリィ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリィ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリィ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリィ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリィ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。KDICは2021年にウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、その後残りのすべての株式を売却したため、本書の日付現在においては、ウリィ・フィナンシャル・グループの所有持分を一切保有していない。資産運用事業部門では、2019年にウリィ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントおよびABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の2つの資産運用会社を買収した。生命保険部門では、2021年8月、KBフィナンシャル・グループは、プルデンシャル・フィナンシャル・インクの旧韓国部門であるプルデンシャル生命保険の買収を完了した。また、2025年7月、ウリィ・フィナンシャル・グループは、トンヤン生命保険の株式の75.3%を、ABL生命保険の株式の100%を取得した。これらの展開のいずれも、当行を競争上不利な立場に追い込む可能性があり、それは新たに再編された事業体のサービス水準に不満を持つ新たな顧客を惹きつける機会、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼしたりする可能性がある。当行は、金融業界における統合およびその他の構造上の変更は続くと思っており、より大規模で多様化した金融機関が価格圧力を高めることから競争が激化し、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

加えて、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムスン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、最近では、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの

提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーの間で激しくなっている。さらに、韓国のインターネットのみの銀行の導入は、韓国の銀行業界内の競争を激化させている。例えば、KTコンソーシアムのKバンクが2017年4月から、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年7月から、またビバ・リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月からそれぞれ営業を開始している。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できるため、これを顧客に還元し、預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることができるため、従来の銀行に対し一定の利点がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面している。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2019年から、当行を含む商業銀行およびフィンテック会社はオープン・バンキング・サービスを提供しており、それによって顧客は、複数の金融機関で保有する口座にアクセスし取引を行うことが可能となり、単一の銀行への顧客の依存度は減少した。さらに、2020年にMyDataサービスが開始された。MyDataサービスとは、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関が、顧客の個人データ、信用データおよび取引データの収集、集計および管理を行い（顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件に従う場合）、顧客は1か所にかかるデータに容易にアクセスすることができるものである。当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得し、2021年にMyData事業を開始した。2025年12月31日現在、FSCは60社にMyDataサービス提供業者のライセンスを付与しており、そのうち19社はフィンテックまたはIT企業である。政府は2023年5月、消費者が複数の金融機関のローン商品を比較検討し、単一のプラットフォームで債務統合を申し込むことができるプラットフォームを立ち上げ、2024年1月には、住宅ローンおよび長期貸付保証金ローンにも拡大された。追加的なローン商品のさらなる拡大により、韓国の商業銀行間の競争がさらに激化する可能性がある。近年、FSCは、銀行業界内の競争を促進するための様々な措置を公表しており、それには、銀行免許（インターネットのみの銀行を含む。）の付与数を増やすことや既存の地方銀行または貯蓄銀行の全国規模の商業銀行への転換を積極的に許可することが含まれている。例えば、2024年5月にFSCは、DGB大邱銀行による地方銀行から全国規模の商業銀行への転換申請を承認した。その後、DGB大邱銀行は韓国で7番目の商業銀行となり、2024年6月に商号をim銀行に変更した。

世界的な金融危機以降、政府は韓国の金融機関に対し、資産の質、自己資本比率、流動性、住宅ローンおよびその他の貸出慣行の分野において、より厳しい規制要件やガイドラインを課してきた。「第3-3 事業等のリスク」当行の事業に関連するリスク「当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持する必要がある、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。」を参照されたい。これらの措置が競争を抑制する効果を有する保証はなく、また、政府がこのような措置を撤回もしくは縮小したり、韓国の金融サービス業界における競争をさらに激化させる可能性のある他の措置を導入したりしないという保証もない。当行に適用される所要自己資本の詳細については、「第2-3 事業の内容(5) 監督および規制—自己資本比率」を参照されたい。

経営方針および経営環境については、「第3-3 事業等のリスク」および「第3-4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照されたい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 当行のESG概要

ESGマイルストーン

新韓銀行は、グリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよびウィンウィン・ファイナンスを中心とした、持続可能な金融エコシステムを構築している。当行は、グリーンボンドや気候変動債の発行、人権影響評価の実施および金融消費者保護や教育の拡充を通じて、ESGに基づく責任ある経営を着実に強化している。最近では、若者や中小企業の経営者への支援およびプラットフォームを基盤とした相互発展モデルにより、金融の社会的役割を拡大している。

グローバルなイニシアチブへの参画

新韓銀行は、新韓フィナンシャル・グループとともに、世界的なESG基準に沿った持続可能な経営を推進するため、様々なグローバルイニシアチブに参画している。2007年の炭素情報公開プロジェクト（CDP）への参加以降、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）およびその他の主要なグローバルイニシアチブに加盟し、気候変動対策および責任ある金融に関する世界的な主要原則を堅持している。

(2) ガバナンス

新韓銀行のESGガバナンス枠組み

新韓銀行は、取締役会の下に設置されたESG経営協議会を通じて、ESG戦略および目標を設定し、当行のESGガバナンス機関であるESG経営委員会とESG運営委員会を中心に意思決定の枠組みを構築することで、全社的なESG戦略アジェンダの策定および重要な戦略的取組みの見直しを行っている。ESG経営委員会で議論された事項は、ESG関連部署およびアジェンダ別の機能が参加するESG運営委員会により実行に移される。ESG運営委員会は、ESG実行タスクを定義し、共通課題への対応を継続的に調整することにより、実務中心のESG経営を可能にしている。また新韓銀行は、気候変動リスク管理の責務を経営陣のKPIに反映し、関連するグループ長の業績評価に、グリーン・ローンの組成、金融排出強度の削減および内部炭素排出量の削減を組み込んでいる。従業員主導の炭素排出量削減イニシアチブ（企業全体にESGを浸透させることを目的とする）も、すべてのグループ長の業績評価に反映されている。

新韓銀行のESGガバナンス



ESG委員会

新韓銀行のESG委員会は、取締役会の下に設置されており、ESG経営に関する重要事項について報告を受け審議する委員会である。2026年3月現在、同委員会は、業務執行役員1名（銀行長兼CEO）および独立取締役2名で構成されている。2025年に同委員会は4回開催され、合計18件の議題（審議事項1件、報告事項17件、決議事項なし）について、それぞれ徹底的に審議しレビューを行った。

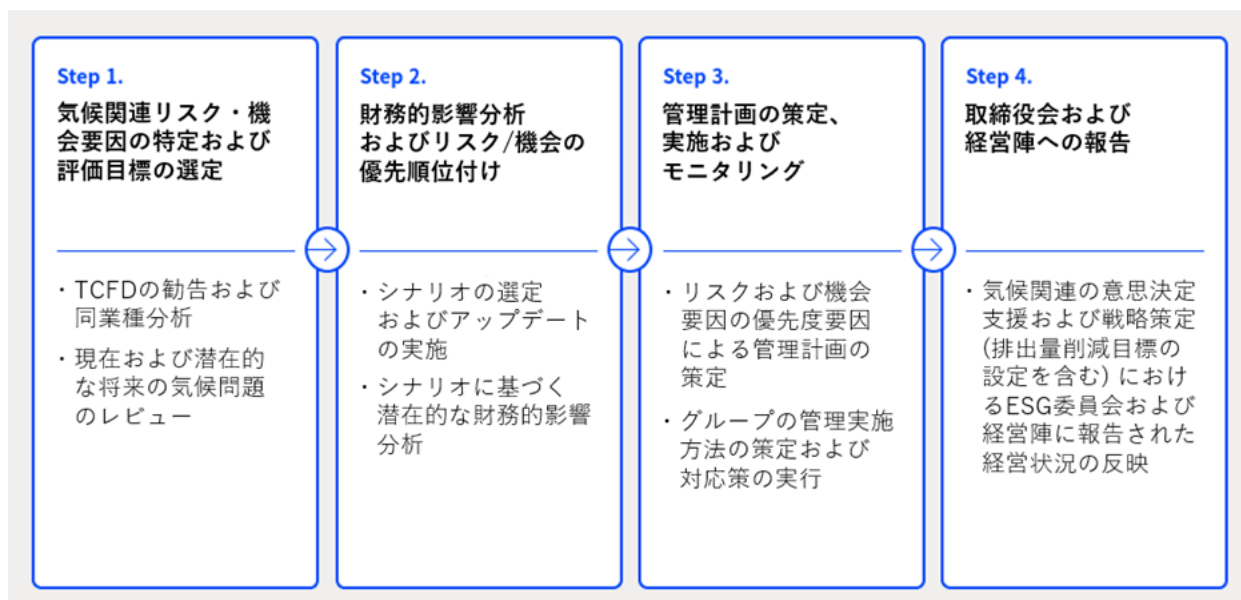
(3) 戦略

気候関連リスクおよび機会

気候関連リスクおよび機会の特定プロセス

新韓銀行は、TCFDの勧告、UNEP FI気候変動問題、WEFグローバル・リスク・レポート（2024年）などの国際基準に基づき、気候関連リスクおよび機会を特定している。このプロセスを通じて、移行リスク、物理的リスクおよび機会要因を網羅する31の重要要素を定義し、各要素が短期的、中期および長期的に及ぼす財務的影響を評価している。さらに当行は、シナリオモデリングや感応度分析を含む包括的な重要性評価を実施し、その結果を財務的影響分析および優先度管理計画に反映させている。

気候変動対策プロセス



気候変動要因に関する影響期間の定義

新韓銀行は、気候関連リスクを、短期、中期および長期の3段階の時間軸において評価している。短期の時間軸とは、報告年度を含む1年以内と定義される。中期の時間軸とは、シナリオ分析により、財務的影響（BIS自己資本比率など）に重大な変化が示される時点に対応する1年超から5年までを指す。長期の時間軸とは、5年超の期間をいい、この期間にわたり高まる予測の不確実性を踏まえ、当行は評価により保守的なアプローチを採用している。気候関連の機会にも同様の時間軸の分類が適用されている。

時間軸



気候関連リスクおよび機会要因

新韓銀行は、気候関連リスクおよび機会について、その発生の可能性、深刻度および潜在的な財務的影響を包括的に評価することにより、重要な要因を特定している。気候関連リスクは、異常気象に起因する物理的リスクと、低炭素経済への移行中に生じる移行リスクとを区別して管理されており、これに基づいてリスク分析が実施される。各リスクの潜在的な財務的影響は、新韓銀行および新韓フィナンシャル・グループの事業運営に関連する直接的影響と、ポートフォリオおよびサプライチェーンに関連する間接的影響とを区別して評価される。この評価により、急性物理的リスクに分類される台風、洪水および豪雨に加え、移行リスクに含まれる政策・規制リスクおよび風評リスクの一部の要素が、重要なリスクとして特定された。

気候関連機会は、資源効率、エネルギー源、商品・サービスおよびレジリエンスに分類される。新韓銀行は、新韓銀行および新韓フィナンシャル・グループの事業運営に関連する直接的影響と、ポートフォリオおよびサプライチェーンに関連する間接的影響の両方を考慮に入れることにより、各機会の潜在的影響を評価している。この評価に基づき、効率的なエネルギー使用、炭素市場への参加、低炭素商品・サービスの開発拡大、気候変動への適応および保険ソリューション、気候変動に関する新市場の創出、再生可能エネルギーの普及拡大および資源の多様化が、重要な機会として特定された。

重要な気候変動リスクおよび機会要因の対応戦略

新韓銀行は、特定された重要なリスクおよび機会要因を、予想される発生時期、発生の可能性、影響の深刻度および潜在的な財務的影響に応じて、体系的に分類している。新韓フィナンシャル・グループ全体の気候変動リスク管理の方向性を考慮し、当行は、各要因の予想される発生時期に合わせた対応計画を策定する。当行は、機会要因に関する重要性評価の結果を活用し、グリーン・ファイナンスやトランジション・ファイナンスなどの事業領域を拡大することにより、新たな成長の原動力を確保することを目指す。

種類		リスクおよび機会要因	時間軸	影響の深刻度	発生の可能性
物理的リスク	急性	・ 台風(強風)/洪水/豪雨(浸水)	短期/中期/長期	高い	高い
移行リスク	政策・規制	・ カーボンのクレジット価格の上昇	短期/中期/長期	中程度から高い	高い
		・ 炭素税などの政策に基づくコストの増加	短期/中期/長期	中程度から高い	非常に高い
		・ 環境情報開示義務	中期/長期	中程度から高い	非常に高い
	風評	・ 顧客や公衆の間での否定的な認識の高まり	中期/長期	高い	高い
		・ ステークホルダーグループからの否定的な評判の拡大	中期/長期	高い	高い
機会	資源効率	・ 効率的なエネルギー使用	中期/長期	中程度から高い	非常に高い
	エネルギー源	・ 炭素市場への参加	中期/長期	中程度から高い	高い
	商品・サービス	・ 低炭素商品およびサービスの開発拡大	短期/中期/長期	中程度から高い	高い
		・ 気候変動への適応およびソリューションの提供	短期/中期/長期	中程度から高い	高い
	市場	・ 気候変動に関する新市場の創出	短期/中期/長期	高い	非常に高い
	レジリエンス	・ 再生可能エネルギーの普及拡大および資源の多様化	中期/長期	高い	非常に高い

種類		リスクおよび機会要因	潜在的な財務的影響	対応戦略
物理的リスク	急性	・ 台風(強風)/洪水/豪雨(浸水)	収益への影響(減少)、コストへの影響(増加)	(直接) 施設点検や緊急時運用システムの構築による事前準備 (間接) 台風/洪水/豪雨に対する高リスク地域と低リスク地域の特定制および投資配分の調整

移行リスク	政策・規制	・ カーボンクレジット価格の上昇	コストへの影響 (増加)	(間接) 再生可能エネルギー証書(REC)および再生可能エネルギー電力購入契約(PPA)の購入に対する優遇金利ローン商品および金融支援プログラムの提供
		・ 炭素税などの政策に基づくコストの増加	収益への影響 (減少)	(直接) 高炭素セクターへのエクスポージャーを評価し強化するためのストレステストの実施 (間接) 内部炭素価格に基づく投資意思決定によるポートフォリオ調整
		・ 環境情報開示義務	コストへの影響 (増加)	(直接) 世界的な情報開示基準の遵守戦略の強化 (間接) 融資および投資の取引相手における情報開示遵守状況のモニタリングの強化
	風評	・ 顧客や公衆の間での否定的な認識の高まり	収益への影響 (減少)	(直接) 持続可能性実績に基づくブランド価値の再構築を通じたブランドイメージの向上
		・ ステークホルダーグループからの否定的な評判の拡大	資金調達コストへの影響(増加)	(直接) 課題や評判を監視するための環境に配慮したコミュニケーション活動の拡大

機会	資源効率	・ 効率的なエネルギー使用	収益への影響 (増加)、 コストへの影響 (減少)	(直接) エネルギー使用 パターンの分析による エネルギー効率の向上 (間接) エネルギー効率の 高い企業との長期的な パートナーシップの構築
	エネルギー源	・ 炭素市場への参加	収益への影響 (増加)	(間接) トランジション・ ファイナンス戦略の強化 および高炭素セクターの ポートフォリオの継続的な 管理
	商品・ サービス	・ 低炭素商品およびサービ スの開発拡大	収益への影響 (増加)	(直接) 炭素排出量削減を 目的とした金融商品の開発 による新市場の確保 (間接) グリーンファンド や再生可能エネルギーイン フラ・プロジェクト・ファ イナンス(PF)を含む、環境 に配慮した金融商品の拡充
		・ 気候変動への適応および ソリューションの提供	収益への影響 (増加)	(間接) 台風や洪水などの 自然災害リスクに備えるた めのカスタマイズされた 保険商品の開発
	市場	・ 気候変動に関する新市場 の創出	収益への影響 (増加)	(間接) 低炭素技術および サービスセクターにおける スタートアップ企業や革新 的企業への投資および資金 援助
	レジリエンス	・ 再生可能エネルギーの普 及拡大および資源の多様 化	収益への影響 (増加)	(間接) 再生可能エネル ギー投資や環境に配慮した 金融商品の開発を含む、環 境に優しいポートフォリオ の 拡大

(4) リスク管理

気候変動リスクの特定および管理プロセス

気候変動リスク要因の特定および管理

新韓銀行は、気候変動が及ぼす財務的影響を積極的に管理するために、体系的に気候変動リスク要因を特定および評価し、重要性に基づいて優先順位を選定している。当行のリスク管理専任部署は、金融排出量を投資および融資事業における中核的リスクと定義し、毎月金融排出量をモニタリングするとともに、炭素排出量が資産の質や信用力に及ぼす潜在的影響を定期的にレビューしている。気候変動リスクの長期的な財務的影響を評価するために、当行は、気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）の第4版シナリオに基づき、韓国銀行およびFSSが共同開発した分析モデルを適用している。このプロセスを通じて、当行は貸出ポートフォリオ内の信用格付の変更に加え、リスク加重資産（RWA）および予想信用損失の推移に焦点を当てることにより、資本への影響を評価する。さらに、高炭素セクターに対するエクスポージャー限度を設定し、金融排出量の測定の対象となるエクスポージャーに占める高炭素セクターの割合について、閾値レベルを設定するとともに、専用のリスクダッシュボードによりこれらの指標を監視および管理している。

金融排出量のリスク特定



気候変動リスクの組織全体のリスク管理への統合

企業全体のリスク管理プロセスおよび規制の枠組み

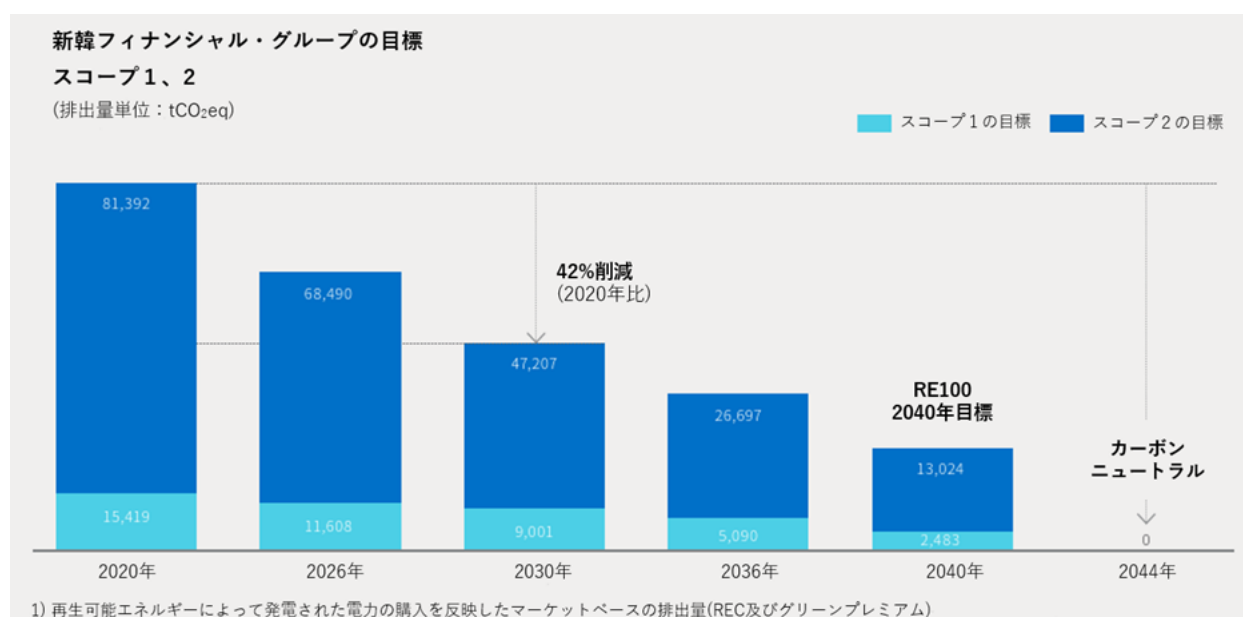
新韓銀行は、気候変動リスクの財務的影響を特定し管理するため、確立されたガイドラインに基づき、常時監視システムを運用している。当行は、気候変動リスクを財務リスクに影響を及ぼす主要な要因として認識し、これを全社的リスク管理システム（ERM）に統合することで、気候変動により生じる財務上の不確実性に対応している。新韓フィナンシャル・グループのグループ気候変動対応原則とグループ環境・社会リスク管理方針の枠組みの下、新韓銀行は、新韓フィナンシャル・グループ気候変動リスク管理実施規範に基づいてリスク管理を実施している。当行は、代表的なモニタリングおよび管理活動として、毎月ESGリスクダッシュボードを維持し、金融支援において環境・社会リスクのレビューによりリスク管理を行っている。

(5) 指標および目標

ネットゼロ目標

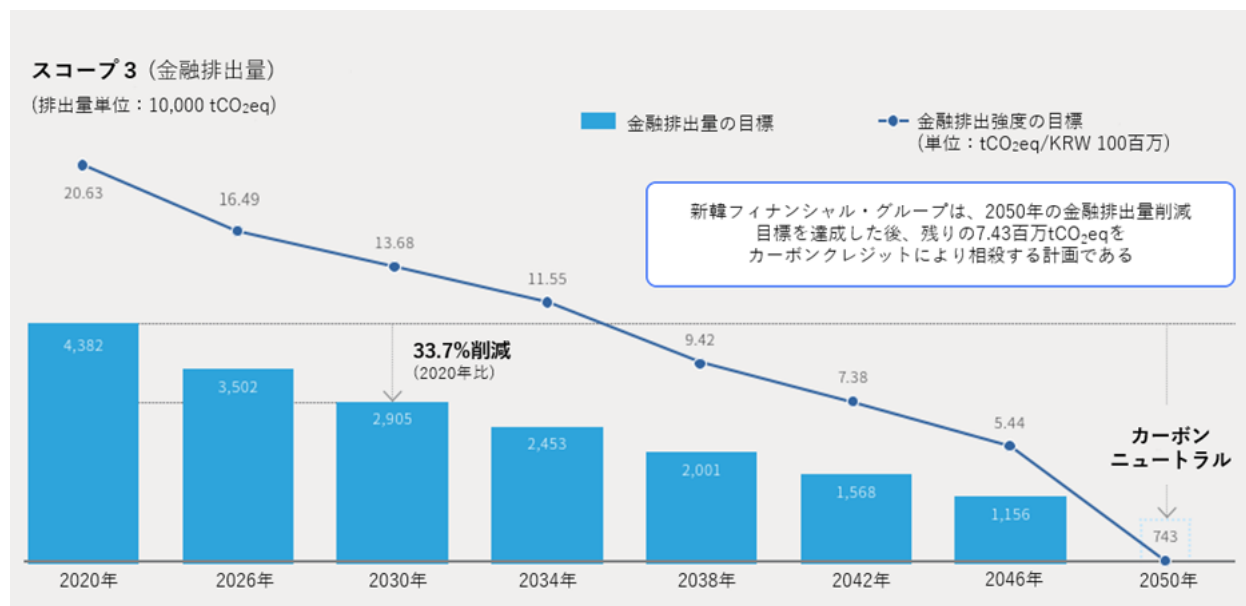
新韓フィナンシャル・グループのネットゼロ目標

新韓銀行は、ネットゼロ実施に向けた進捗状況を毎年レビューし、全体的な排出量削減の取組みを強化している。当行は、新韓フィナンシャル・グループのカーボンニュートラル戦略に基づき、関連する目標を設定している。新韓フィナンシャル・グループは、2020年に東アジアの金融グループとして初めて2050年カーボンニュートラル（ネットゼロ）目標を掲げた。したがって、新韓フィナンシャル・グループは、2040年までにすべての子会社の電力消費量を100%再生可能エネルギーに転換し（RE100）、2044年までに内部排出量（スコープ1、2）をゼロにすることを目指している。さらに、資産ポートフォリオから生じる金融排出量（スコープ3）については、新韓銀行は、科学的根拠に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）の手法に基づき、2050年までにカーボンニュートラルを達成する計画である。



新韓フィナンシャル・グループは、スコープ1、2の排出量を2030年までに42%削減 2044年までにネットゼロを達成

スコープ1、2の排出量は、基準年である2020年の約96,811tCO₂eqから、2030年までに68,490tCO₂eqへと約42%削減することを中間目標としている。新韓フィナンシャル・グループは、2040年までにRE100の達成を通じて排出量を約26,697tCO₂eqまで削減し、2044年までにネットゼロを達成することを目指す。



**新韓フィナンシャル・グループは、金融排出量を2030年までに33.7%削減
2050年までにネットゼロを達成**

金融排出量は、基準年である2020年の約43.82百万tCO₂eqから、2030年までに約29.05百万tCO₂eqへと33.7%減少させることを目標としている。新韓フィナンシャル・グループは、その後も引き続き排出量を削減し、2050年までにネットゼロを達成することを目指す。さらに金融排出強度は、2020年の約20.63から2030年までに13.68へと減少させる計画である。残りの約7.43百万tCO₂eqの排出量については、2050年にカーボンクレジットにより相殺する。

新韓銀行は、新韓フィナンシャル・グループのネットゼロ・ロードマップに基づき、銀行レベルでのGHG排出量削減指標および目標を設定した。

新韓銀行の温室効果ガス削減指標および目標 -Scope 1、2

新韓銀行は、SBTiの1.5°C経路に沿った削減手法に基づき、温室効果ガス（GHG）排出量を年間4.2%削減することにより、2044年までにネットゼロを達成することを目指している。また当行は、「温室効果ガス排出権取引制度の排出量報告および認証に関する指針（環境部告示第2022-279号）」に従って目標を管理している。当行が開示したスコープ1およびスコープ2の排出量は、第三者保証機関による合理的保証レベルでの独立した検証を受けており、報告されたデータの信頼性が確保されている。当行のスコープ1およびスコープ2のGHG排出量は、2022年の73,672tCO₂eqから2025年には68,726tCO₂eqへと着実に減少している。

新韓銀行の金融排出量削減指標および目標 -Scope 3

新韓銀行は、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）の手法を用いて金融排出量を算出しており、SBTiに沿った科学的根拠に基づく排出量削減目標を設定している。2050年までに金融排出量のネットゼロを達成するために、当行は高炭素セクターに対してトランジション・ファイナンスを提供し、低炭素資産を中心とした資産成長戦略を推進している。また当行は、金融排出量を削減するために、投資先企業による真の排出量削減活動の支援にも注力している。当行は、排出量の多いセクターの管理を強化して段階的な排出量削減を推進し、気候変動リスク管理の枠組みをさらに拡充するとともに、低炭素商品ポートフォリオを拡大していく。当行の金融排出量は、上場株式、非上場株式、企業ローン、プロジェクト・ファイナンス、社債、商業用不動産および自動車ローンなどの資産クラス全体で算出されている。当行の金融排出量は、2022年の44,690,107tCO₂eqから、2025年には43,280,169tCO₂eqへと減少した。

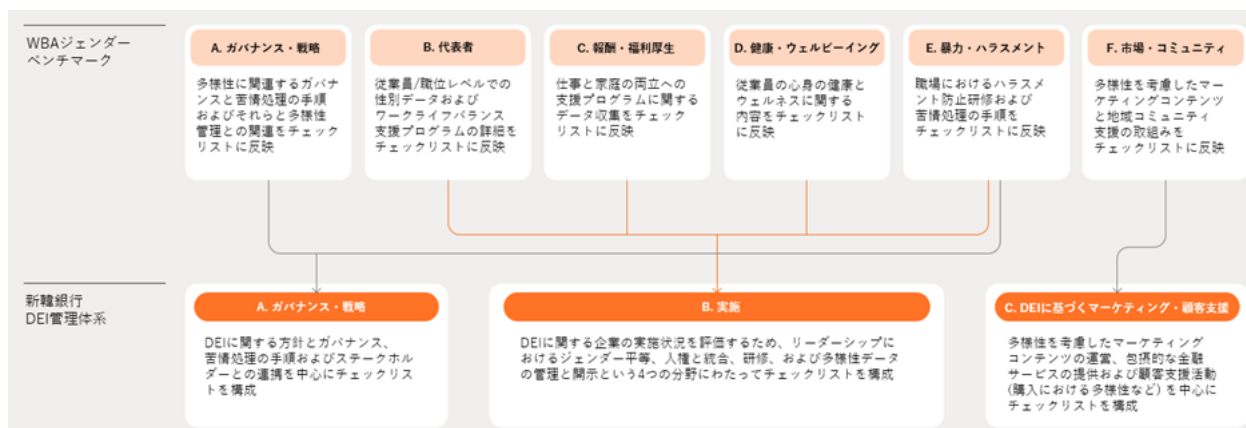
(6) 人的資本

多様性

多様性、公平性および包摂性の管理体系

新韓銀行は、組織内に多様性、包摂性および公平性の価値観を取り込むため、ワールド・ベンチマーキング・アライアンス（WBA）に基づき、多様性、公平性および包摂性（DEI）の管理枠組みを確立している。DEIの管理枠組みは、ステークホルダーの期待を反映させるために既存の人権管理システムと統合されており、多様な背景を持つ人材が創造性、相互尊重および協調性を発揮する持続可能なイノベーションの基盤となるものである。

DEI管理体系



多様性目標管理

新韓銀行は、3つの主要な優先事項として女性リーダーの育成、障がい者の支援、多文化コミュニティ支援を特定している。当行は、多様性を推進するため、各分野における目標と実施計画を策定している。

多様性に関する主要な取組み

女性リーダー育成		障がい者支援			多文化コミュニティ支援		
女性経営陣および部署長の拡大	女性リーダーの育成強化	雇用機会の拡大	社会的企業支援	金融サービスの拡大	社会的融合支援	金融サービスの拡大	開発途上国支援
多様性を尊重する人材育成戦略を基盤として、女性リーダー育成プログラムを強化		- 雇用創出 - 職業教育	- 障がい者を雇用する事業所支援 - 社会的企業と連携した支援プログラムの運営	発達障がい者向け金融教育センタープログラムの運営	多文化コミュニティの児童への文化体験および交流機会の提供	外国人労働者の金融アクセス改善および専門サービス提供	開発途上国の都市部のスラム街における子供への支援

取締役会および組織の多様性

新韓銀行は、さまざまな背景、経験および専門知識を持つ取締役を通じて、バランスの取れた独立した意思決定を確保している。新韓銀行は、特に女性取締役を登用し、ジェンダーの多様性を高め、顧客やステークホルダーとのコミュニケーション能力を強化している。組織構成の観点では、障がい者、国家有功者、退役軍人、多文化家庭出身の子どもを正社員として採用することで、包摂的な組織文化を実現している。さらに当行は、中国、ベトナム、インド、米国、ハンガリーなどの海外支店の従業員との緊密な連携により、多角的な視点を確保し、引き続きグローバル組織としての能力を強化している。

女性リーダー能力強化プログラム

新韓銀行は、2018年以降、金融業界初の女性リーダー育成プログラム「Shinhan SHeroes」を運営しており、2025年までに合計390名の女性リーダーを特定し育成してきた。Shinhan SHeroesは、メンタリング、人文学セミナー、最新トレンド教育およびネットワーキングを通じて、女性リーダーが組織内でのリーダーシップを強化し、キャリアを開発できるように支援するものである。

人権管理システム

新韓銀行は、あらゆる事業運営において、ステークホルダーの人権の保護および尊重を最優先事項とし、人権経営を実践している。当行は、世界人権宣言（UDHR）、国連の保護・尊重・救済枠組み、および国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）を支持している。国際人権規範に従い、当行は、差別禁止、児童労働および強制労働の禁止、労働安全衛生の保護、結社の自由の保障といった基本原則を遵守している。当行は、ビジネスパートナーとの公正な取引、地域コミュニティの保護および透明性のある情報開示を基盤とした、人権管理システムを継続的に実施し改善するとともに、従業員を含むすべてのステークホルダーを尊重する責任ある企業文化を育んでいる。2025年において当行は、人権デューデリジェンス・プロセスを含む人権方針を策定および改訂し、ESG委員会への報告および経営陣の承認を通じて方針基盤を強化した。さらに当行は中長期的な人権経営目標を設定し、コールセンターのカウンセラーを含む、弱い立場にあるステークホルダーの意見を取り入れることで、人権影響評価の包摂性を高めた。

人権経営宣言および方針

新韓銀行は、「金融を通じて世界に貢献する」という銀行理念の下、人権の保護と尊重を最優先する価値観として、「責任ある成長」、「社会的パートナーシップの促進」および「未来への投資」という3つの戦略的柱を主体とする、人権経営方針を策定した。当行は、毎年、その継続的な妥当性について、新韓銀行人権経営方針の見直しを行い、ステークホルダーの信頼を維持するために必要な場合はそれを改訂する。また、当行の人権経営は、人権経営方針、ガバナンス構造、苦情処理および是正処置、人権影響評価など、人権経営活動の全範囲を網羅する人権管理システム・ガイドラインに従って実施されている。

人権経営ガバナンス

新韓銀行は、人権経営が組織全体に浸透した実践的な文化となるように、ESG経営委員会を意思決定機関とし、SDGs企画室を主管部署として運営している。ESG経営委員会は、人権経営計画の策定および結果の評価といった重要な意思決定機能を担い、これらの事項をESG委員会へ報告する。SDGs企画室は、人権経営計画の策定および実施、人権影響評価を含むデューデリジェンスの実施、人権侵害事案の受付および対応の監視、ESG経営委員会への報告ならびに当行内外への情報開示を担当している。

人権侵害通報チャンネルおよび処理手順

新韓銀行は、セクハラや職場いじめなどのあらゆる形態の人権侵害を防止し断固として対応するため、人権侵害通報ホットラインを運営している。管理者、従業員およびビジネスパートナーを含むすべてのステークホルダーが通報することができ、通報者の身元と報告内容は厳重に保護される。通報された事案は、関係部署によって秘密裏に調査され、直ちに是正される。調査結果は、再発防止のため、新韓銀行の倫理管理および人権経営方針に反映される。

3【事業等のリスク】

当行の事業に関連するリスク

韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の多くは韓国に所在しており、当行はその収益の多くを韓国で得ている。したがって、当行の事業および収益性は、当行の法人および個人顧客の財務上の健全性に影響を及ぼす金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業製品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用が一般的にどの程度利用可能であるか、不動産および有価証券の資産価値ならびにその他の要因を含む韓国全般の経済および社会状況に大きく依存している。

韓国経済は、世界経済に緊密に結びついており、その展開に重大な影響を受ける。エネルギーおよび商品価格の高騰、進行中の世界的なサプライチェーンの再編、高まる地政学的緊張（進行中のロシア・ウクライナ戦争、イランと米国やイスラエル等のその他の国々との軍事衝突および中東のより広範な地域的不安定性を含む。）、主要中央銀行による金融政策の継続的な変更、世界の金融市場のボラティリティ、新興市場に影響を及ぼす資本フローのリスク、中国の不動産セクターに関連する信用リスク、主要経済国間の貿易摩擦および関税措置、ならびに中国およびその他の主要市場の景気減速の兆候に照らし、特に世界経済の見通しは全般的に今なお著しく不透明で、韓国経済に不利な影響を与えており、引き続き不利な影響を与える可能性がある。韓国経済はまた、国内の消費および投資の低迷、高い水準の企業および家計債務、不動産市場のボラティリティ、プロジェクト・ファイナンス融資に関連する延滞増加および信用リスクの増大、人口の高齢化および持続的な低出生率から生じる人口圧力、ならびに若年層の失業率等の労働市場における課題を含むその他の困難に引き続き直面している。さらに最近では、2024年12月に尹錫悦前大統領が戒厳令を発令したことで、2025年4月に弾劾された後に罷免され、2025年6月に李在明氏が大統領に選出されたことを受け、韓国では政治的不確実性が高まっている。世界および韓国経済の将来の悪化は、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、金融および経済状況の困難は、当行の資産の質を著しく悪化させ、また、ますます多くの当行の法人および個人顧客が破産または支払不能を申し立て、またはその債務弁済義務に応じることが一層困難になるため、貸倒損失および償却のための引当金をより多く積立てることとなる。例えば、その時々不動産および造船といった特定の産業における不況は、「チェボル（財閥）」として知られるいくつかの韓国の商業コングロマリットを含む当行の法人借り手の間の延滞の増加を招き、一定の場合においては、支払不能、債務整理、再生手続および／または債権者との和議取決めさえも招いた。不動産市場において持続する低迷はまた、当行の個人借り手の間の延滞を増加させ、特に新たに建設された集合住宅のユニットの事前販売に際しグループ貸出を受けている借り手の間の延滞を増加させた。政府はまた、債務不履行に陥った未払短期債務を有する一部の適格な個人借り手に対し、満期延長および／または金利引下げを提供する債務整理前プログラムなど、借り手の債務返済能力を強化することを目的とした、当行を含む韓国の金融機関のための多くのイニシアチブを主導してきた。また、2024年12月には、中小企業経営者向けの複数の政策を発表し、個別対応型の債務再編、共済保証・融資プログラム、コンサルティングプログラムならびに最近廃業した中小企業経営者向けの低金利・長期分割返済プログラムの導入などを行った。当行の延滞比率は、2023年12月31日現在で0.26%、2024年12月31日現在で0.27%および2025年12月31日現在で0.28%となった。かかる金融支援プログラムにもかかわらず、景気低迷による不安定な産業の低迷が続いており、または他の理由で、かかる借り手に対する貸出の質がさらに悪化する可能性があるため、特に問題のある産業に対する貸出に関し、当行の借り手の貸倒損失の水準が上昇しないという保証はない。さらに、政府主導の金融支援プログラムまたはその他の対策が意図する結果を達成できない可能性があり、さらに意図しない結果をもたらすか、さもなければ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、世界的な金融システムおよび経済関係が高度に統合している特性に照らし、その他の予期せぬシステミック・リスクもしくは現在予測することのできないその他のリスクが存在する可能性がある。これらのリスクのいずれかが現実となった場合、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

世界的な高水準のインフレ率または景気後退の発生は、当行の事業、経営成績および財政状態に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性がある。

近年、世界市場において、人件費、材料費、輸送費、関税および諸経費などのコスト上昇を含むいくつかの市場要因に牽引され、インフレ率が上昇している。さらに、イランと米国やイスラエル等のその他の国々との軍事衝突を含む最近の地政学的緊張の結果、原油価格が上昇し、原油価格およびインフレのさらなる上昇につながる可能性がある。多くの国の政府は一般的に金融引締め政策を実施することによってインフレ圧力に対応しており、かかる政策により地域経済の成長率が減速し、信用供与が制限される可能性がある。インフレ圧力、財政・金融政策の変化または金融市場のボラティリティにより、経済成長の減速および景気後

退が生じた場合、当行の商品およびサービスに対する需要が低下し、総収益に占める一般管理費の割合が上昇するなど、当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、世界的な景気後退が発生した場合、当行の重要な取引先の財政状態が悪影響を受け、当行の商品およびサービスに対する需要が減少する可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ国内経済成長の低迷、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制の変更などにより激しく、これからも激しさが続くと思われ。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、マーチャント・バンキング会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2025年12月31日現在、韓国には6つの主要な全国規模の商業銀行、6つの地方銀行、3つのインターネットのみによる銀行ならびに多数の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において当行と競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHOに対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。よりリスクの低い資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、SOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。当行の事業に対する金利変動の影響の詳細については、「金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照されたい。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行は競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手同士の統合および政府の民営化に向けた取り組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。2019年1月、ウリ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。KDICは2021年にウリ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、その後残りのすべての株式を売却したため、本書の日付現在においては、ウリ・フィナンシャル・グループの所有持分を一切保有していない。資産運用事業部門では、2019年にウリ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントおよびABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の2つの資産運用会社を買収した。生命保険部門では、2021年8月、KBフィナンシャル・グループは、ブルデンシャル・フィナンシャル・インクの旧韓国部門であるブルデンシャル生命保険の買収を完了した。また、2025年7月、ウリ・フィナンシャル・グループは、トンヤン生命保険の株式の75.3%を、ABL生命保険の株式の100%を取得した。これらの展開のいずれも、当行を競争上不利な立場に追い込む可能性があり、それは新たに再編された事業体のサービス水準に不満を持つ新たな顧客を惹きつける機会、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼしたりする可能性がある。当行は、金融業界における統合およびその他の構造上の変更は続くと思っており、より大規模で多様化した金融機関が価格圧力を高めることから競争が激化し、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

加えて、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムスン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、最近では、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーの間で激しくなっている。さらに、韓国のインターネットのみの銀行の導入は、韓国の銀行業界内の競争を激化させている。例えば、KTコンソーシアムのKバンクが2017年4月から、カカオ・コン

ソーシアムのカカオ・バンクが2017年7月から、またビバ・リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月からそれぞれ営業を開始している。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できるため、これを顧客に還元し、預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることができるため、従来の銀行に対し一定の利点がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面している。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2019年から、当行を含む商業銀行およびフィンテック会社はオープン・バンキング・サービスを提供しており、それによって顧客は、複数の金融機関で保有する口座にアクセスし取引を行うことが可能となり、単一の銀行への顧客の依存度は減少した。さらに、2020年にMyDataサービスが開始された。MyDataサービスとは、FSCによりMyDataサービス提供者者として認可された金融機関が、顧客の個人データ、信用データおよび取引データの収集、集計および管理を行い（顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件に従う場合）、顧客は1か所にかかるデータに容易にアクセスすることができるものである。当行はFSCよりMyDataサービス提供者者としての認可を取得した後、2021年にMyData事業を開始した。2025年12月31日現在、FSCは60社にMyDataサービス提供者者のライセンスを付与しており、そのうち19社はフィンテックまたはIT企業である。政府は2023年5月、消費者が複数の金融機関のローン商品を比較検討し、単一のプラットフォームで債務統合を申し込むことができるプラットフォームを立ち上げ、2024年1月には、住宅ローンおよび長期貸付保証金ローンにも拡大された。追加的なローン商品のさらなる拡大により、韓国の商業銀行間の競争がさらに激化する可能性がある。近年、FSCは、銀行業界内の競争を促進するための様々な措置を公表しており、それには、銀行免許（インターネットのみの銀行を含む。）の付与数を増やすことや既存の地方銀行または貯蓄銀行の全国規模の商業銀行への転換を積極的に許可することが含まれている。例えば、2024年5月にFSCは、DGB大邱銀行による地方銀行から全国規模の商業銀行への転換申請を承認した。その後、DGB大邱銀行は韓国で7番目の商業銀行となり、2024年6月に商号をiM銀行に変更した。

世界的な金融危機以降、政府は韓国の金融機関に対し、資産の質、自己資本比率、流動性、住宅ローンおよびその他の貸出慣行の分野において、より厳しい規制要件やガイドラインを課してきた。「当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持する必要がある、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。」を参照されたい。これらの措置が競争を抑制する効果を有する保証はなく、また、政府がこのような措置を撤回もしくは縮小したり、韓国の金融サービス業界における競争をさらに激化させる可能性のある他の措置を導入したりしないという保証もない。当行に適用される所要自己資本の詳細については、「第2－3 事業の内容－(5) 監督および規制－自己資本比率」を参照されたい。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は中小企業への大きなエクスポージャーを有しており、かかる企業が財政困難となった場合、当行の資産の質が悪化する可能性がある。

当行の中核的銀行業のひとつは従来、そしてこれからも中小企業（「第2－3 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－法人向け銀行業務－中小企業向け銀行業務」において定義される。）に対する貸出である。当行のかかる企業への貸出（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は、2024年12月31日現在で145,327十億ウォンおよび2025年12月31日現在で150,048十億ウォンであり、各日付現在の当行の貸出ポートフォリオ合計のそれぞれ37.2%および37.1%を占めていた。

より資本が充実し、景気低迷をよりうまく乗り切れる傾向にある大企業に対する貸出または住宅を担保とすることが多いために借り手が債務不履行を望まない個人および家計向け貸出に比べ、中小企業への貸出は、伝統的に比較的延滞率が高い。多くの中小企業は個人事業であったり、比較的限られた供給業者および顧客に依存する小規模事業であるため、概して大企業の借り手に比べてより広範囲に韓国および世界経済の変動による影響を受ける。さらに、中小企業はしばしば大企業の借り手に比べて財務記録が整っていない。そのため、一般に銀行にとってかかる企業への貸出に付随するリスク水準を判断することは大企業に比べてより困難である。加えて、多くの中小企業は、主に供給業者として韓国の大企業との事業関係に依存している。大企業が直面している困難は、当行がエクスポージャーを有する中小企業を含め、かかる企業と事業関係にある中小企業の流動性および財政状態を悪化させる可能性があり、その結果、その貸出返済能力が損なわれる可能性がある。

とりわけ近年の韓国および世界の経済問題により中小企業が経験している財政上の難題に加え、この部門への貸出のための銀行の積極的なマーケティングおよび厳しい競争は、当行の保守的な貸出方針により資産の質の悪化に立ち向かう取組みにもかかわらず、当行のこの部門への貸出金の資産の質の悪化を招いた。2024年および2025年12月31日現在の当行の中小企業に対する延滞貸出金はそれぞれ645十億ウォンおよび730十億ウォンで、延滞率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.44%および0.49%であった。韓国または世界の経済の進行中の困難が継続するかもしれない悪化した場合、当行の中小企業に対する貸出金の延滞率は上昇する可能性がある。

特に当行は、韓国の不動産、リースおよび建設業に対しエクスポージャーを有している。2025年12月31日現在の当行の不動産・リースおよび建設業（その多くは中小企業）に対する貸出残高（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）はそれぞれ53,232十億ウォンおよび5,219十億ウォンで、同日現在の当行の貸出ポートフォリオ合計に対する比率はそれぞれ13.2%および1.3%であった。当行はまた、韓国経済のこれらの部門の借り手に対し、かかる企業のための保証の提供やかかる企業が発行した債務証券および持分証券の保有といったエクスポージャーも有している。さらに、当行は造船業および船舶業の借り手に対するエクスポージャーを有しており、これらの産業は今なお重要な方向転換ができていない。

韓国の不動産開発および建設業に属する企業は住宅市場に激しく集中しており、例えば不動産市場を安定させるための政府の政策措置、住宅物件の供給過剰、韓国の継続的な経済低迷および世界的または韓国の人口動態の変化により住宅市場が困難に直面した場合、同様に困難に直面する可能性がある。また当行は、不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャー、特にソウル首都地域圏外の地方に住宅を建設してきた建設会社による不動産プロジェクト・ファイナンスに対して限定的なエクスポージャーを有している。これらの会社では、流動性とキャッシュ・フローの主要な源泉として主に頼っている収益である先行販売率が比較的低いことが主な理由で、最近、債務不履行の水準が上昇している。

これらの展開のいずれかにより当行の資産の質が悪化する可能性がある。「第2－3 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－債務整理および再編手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。当行は、中小企業顧客の延滞を削減するために、貸出申請の検討過程を強化し、問題のある事業部門の借り手を厳密に監視することを含め、積極的な措置を行ってきた。こうした努力にもかかわらず、特に、韓国経済がさらなる困難に直面し、その結果これらの借り手の流動性およびキャッシュ・フローが悪化した場合には、当行の中小企業の延滞率が将来上昇しないと保証することはできない。これらの借り手の延滞率が著しく上昇することにより、償却が増加し、引当金が増加し、金利および手数料収入が減少する場合があります。当行の事業、財政および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の信用エクスポージャーの限られた部分が、比較的小数の大企業の借り手に集中しており、これらの企業が将来財政困難に陥った場合、当行に重大な影響が及ぶ可能性がある。

2025年12月31日現在、当行の法人向けエクスポージャー上位10社のうちの2社について当行が主要債権者銀行であった。10社のうちのすべてがFSS院長により「主要債務者グループ」に特定されており、これらは主に「チェボル（財閥）」として知られる最大の韓国商業コングロマリットで構成されている。同日現在、当行のこれら10社に対するエクスポージャーの総額は43,797十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の15.8%を占めた。また、同日現在における当行の単一最大の主要債務者グループに対するエクスポージャー残高は7,038十億ウォンで、当行のエクスポージャー合計の2.5%を占めた。主要債務者グループに含まれるものなど、当行の大企業に対するエクスポージャーの信用の質が悪化した場合は、当行は貸出についてさらなる貸出損失引当金および有価証券に関する減損損失を計上することが必要となる可能性があり、これが当行の財務状態、経営成績および自己資本に悪影響を及ぼす可能性がある。特に経済減速が長引くか、または繰り返した場合、当行がこれらのエクスポージャーに対して設定した引当金が、かかるエクスポージャーから将来発生するすべての損失をカバーするのに十分であることを保証することはできない。

当行が信用エクスポージャーを有している主要な債務者グループの一部は再編プログラムの対象となっているか将来対象となる可能性があり、または対象となっていない場合はその財務状態の改善のために、グループ内融資の取得および資本構成の一層の改善のための契約の締結などの多大な努力をしている。当行の主要な法人顧客が将来再編の対象とならないと保証することはできず、かかる再生により債権全額の回収ができず、当行に著しい損失がもたらされないと保証することもできない。さらに、政府が苦境にある会社に対する積極的な再編政策を推し進めることを決定した場合、当行を含む韓国の商業銀行は延滞率の一時的な上昇や引当金の積増しに対する圧力の高まりに直面する可能性がある。さらに、財閥グループを含む大企業の破産または財政困難は、かかる大企業に部品や労働力を供給している中小企業に対する当行の貸出の延滞および／または減損を引き起こす可能性がある。当行が財閥グループを含む大企業に対するエクスポージャーにより将来損失を受けた場合、かかる損失によって当行の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける場合がある。

当行の個人向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化する可能性がある。

近年、家計および法人化されていない小規模事業による借入を含む消費者債務が韓国において増加し続けている。2025年12月31日現在、当行の個人向け貸出ポートフォリオ（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は161,389十億ウォンで、貸出残高合計の39.9%を占めた。2024年および2025年12月31日現在、当行の個人向け不良債権はそれぞれ453十億ウォンおよび477十億ウォンで、不良債権比率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.30%および0.30%であった。

消費者債務に対する当行のエクスポージャーが大きいことは、当行が韓国の消費者に影響を与える経済状況の変化にさらされていることを意味している。例えば、韓国における失業率の上昇、金利の上昇または住宅価格の低下は、消費者の返済能力に悪影響を及ぼし、潜在的な債務不履行の可能性を増加させる場合がある。消費者を苦しめる韓国における経済上の困難により、延滞が増加し、当行の家計向け貸出ポートフォリ

オの資産の質が悪化し、そのために当行は貸倒損失および償却のためにさらに多額の引当金の計上を余儀なくされ、このことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の今後の業績にとって、流動性、資金調達管理および信用格付は極めて重要である。

金融仲介機関として当行の事業を行うにあたり流動性は不可欠であり、また当行は近い将来、機会があれば流動性ニーズを充足し、規制上の要件を満たし、資本の水準を高め、事業成長に資金を供給するために、追加の資金調達を行う可能性がある。

例えば、バーゼルⅢは、上記のとおり、流動性リスクの測定、基準およびモニタリングのための国際的枠組みを含んでおり、これには、銀行が30暦日続く著しいストレス・シナリオに耐えるために民間市場で簡単かつ迅速に現金化でき、処分上の制約を受けないHQLAの十分なストックを保有することを確保するために作られた流動性カバレッジ比率として知られる新たな最低流動性基準が含まれる。流動性カバレッジ比率は(a)銀行機関のHQLAの価値を(b)ストレス・シナリオの下での次の30暦日間の予想合計正味キャッシュアウトフローで除すことにより計算される。2013年1月、バーゼル委員会は、流動性カバレッジ比率の修正公式を発表した。銀行業務監督規則は2014年12月にさらに改正され、バーゼルⅢに基づく流動性カバレッジ比率要件が、2015年1月1日時点の80%から2019年1月1日時点の100%まで、毎年5%ずつ引き上げられることになった。また、COVID-19のパンデミック中に流動性カバレッジ比率要件は一時的に引き下げられたが、2025年1月1日以降は流動性カバレッジ比率要件が100%に戻された。

当行の流動性および資金需要の大部分は、短期顧客預金により手当てされており、かかる預金は通常、満期になると預け替えられている。当行の顧客の預金額はこれまで一般に安定的であったが、例えば、株式市場が上昇局面にある時期にはその他の高利回りの投資機会（主に株式および投資信託）への人気が高まったことで当行の顧客預金が大幅に減少した。このような時期に当行は、高いコストを支払って代替資金調達を行うことが必要であった。将来、同じような展開が起こらないと保証することはできない。さらに近年、当行は預金商品に関して競合他社とのますます熾烈な価格競争に直面している。当行が預金顧客に対し競争力ある金利を提供し続けることができない場合、従来から当行の安定的かつ低コストの資金源であった預金顧客との取引を失う可能性がある。さらに、当行が競合他社による価格設定に対抗することができたとしても、そのような価格設定を行うことは資金調達コストを上げる場合があり、当行の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は資本市場で資金調達を行い、その他金融機関から借入を行うが、そのコストは市場金利や一般的な信用供与状況に左右され、その条項により当行は配当金の支払いや買収が制限されるほか、その他の制限条項の対象となる場合がある。現在当行はいかなる重要な点においても流動性の問題に直面していないものの、理由の如何を問わず、長期間当行が商業上受け入れることが可能な条件で必要な資金調達をできない場合、当行は財務上の継続性を確保し、規制要件を満たし、当行の戦略を実行し、効果的に競争することができなくなる可能性がある。

信用格付は当行が資金調達を可能とする費用とその他条件に影響を及ぼす。国内および国際格付機関は定期的に当行を評価し、これらの機関による当行の長期債務の格付は、様々な要因（財政力に加え、金融サービス業および韓国経済全般に影響を及ぼす条件を含む。）に基づいている。格付機関が当行の現在の信用格付および見通しを維持するという保証はない。また一般的な韓国経済または当行特有の理由に関連して、当行の信用格付および見通しが引下げられないと保証することはできない。当行の信用格付および見通しの引下げにより、資金調達費用を引上げ、資本市場へのアクセスおよびその他の借入を制限し、または、金融取引においてさらなる信用強化を提供することが要求される可能性が高く、これらのいずれかが当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。

当行が直面する最も重要な市場リスクは、金利、外国為替相場、社債および株価リスクである。金利の水準、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸出金と借入金との間に生じる利息マージンに影響を及ぼす場合がある。特にウォンと米ドルとの間の外国為替相場の変動は、当行の外貨建て資産および負債の価値、当行の非韓国子会社の報告利益ならびに外国為替取引による収益に影響を及ぼし、為替相場の大幅かつ急速な変動により、当行にとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件で国際金融市場で外貨建ての資金調達を行うことが困難となる場合がある。金融市場のパフォーマンスは社債および株価に影響を及ぼす場合があるため、当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値変動が生じる場合がある。さらに韓国では、社債の流通市場が十分に発達していないため、当行の多くの社債の市場価値は、韓国の格付機関や韓国金融投資協会の提示価格を参照して決定されており、これらの有価証券を売却する選択をした場合に当行が実現できる実際の価値とは大きく異なる可能性がある。当行は、これらの市場リスクおよび当行がさらされているその他の市場リスクを緩和し、抑制するためにリスク管理システムおよびリスク閾値を実行しているものの、経済または市況の変化を正確に予測し、かかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予想することは困難である。

歴史的に、韓国はその他の多くの国々と同様に、一部には政府による積極的な金利統制措置を通じて経済を安定させようとする政策により、金利の変動を経験してきた。韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる経済状況の悪化に対応するため、政策金利を2020年3月に0.75%に引下げ、2020年5月には0.50%に引下げた。しかし、2021年後半より、経済がCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを見せ始めると、韓国銀行は、2021年8月から2022年1月にかけて、政策金利をパンデミック前の水準である1.25%まで段階的に引き上げた。さらに、韓国のみならず世界的に家計債務およびインフレの水準が上昇していることを受けて、韓国銀行は2022年4月から2023年1月にかけて、政策金利を3.50%にまで引き上げた。しかし、最近では、韓国の景気低迷に対応するため、韓国銀行は政策金利を2024年10月に3.25%、2024年11月に3.00%、2025年2月に2.75%、2025年5月に2.50%に引き下げた。

金利の動向は、規模および時期ならびに当行の資産および負債に対するそれらの相対的な影響という点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特にかかる金利動向に敏感な金融商品に関して著しい影響を及ぼす。例えば、当行の貸出（資産として計上される。）に適用される金利が、預金（負債として計上される。）に適用される金利よりも遅い速度もしくはより小幅に上昇したなら、正味利息マージンは縮小し、収益性はマイナスの影響を受ける。さらに、変動金利の貸出および預金の相対的な規模および構成もまた（固定金利の貸出および預金に比較して）、正味利息マージンに影響を及ぼす場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出）と有利子負債（主に預金）を比べたときの平均的な金利改定の頻度の違いが当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間が平均して貸出の期間よりも長い傾向にあるため、当行の預金は、当行の預金および貸出の金利が連動する傾向にある基準金利の動向に対して平均して感応度が低く、そのため、基準金利の引下げは、当行の正味利息マージンを低下させる傾向にあり、一方、基準金利の引上げはその反対の効果を有する傾向にある。当行は継続的にその資産および負債の金利変動に対するエクスポージャーを最小限にするよう管理しているものの、当行によるかかる取組みが金利変動の影響を適時にかつ効果的に緩和することができない場合があり、当行の正味利息マージン、ひいては当行の財政状態および経営成績が著しく悪化する場合がある。

当行は、韓国銀行が将来、市場金利と深く関わっている基準金利をいつ、どの程度調整するかについて断言することはできない。基準金利の調整の決定には、とりわけ、経済全般のサイクル、インフレ水準、他国の金利および為替レートを含む多くの政治的配慮ならびに市場の要因の影響を受ける。一般に、当行の資産および負債は上記のとおり様々な満期構成であるため、金利の引下げは当行の受取利息に悪影響を与える。反対に、金利の著しいまたは持続的な上昇は、すべての他の条件が同じであれば、取引されている債務証券の価格を下落させ、当行の資金調達コストを増加させる一方で、特に個人顧客による借入需要が後退する。それゆえ、金利の上昇により、当行は資産負債管理の潜在的なミスマッチのリスクを最小限に抑え、収益性を維持するために、当行の資産および負債のリバランスが求められることになる。さらに、金利水準の上昇は、韓国経済ならびに当行の個人および企業の借り主の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の信用ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の法人向けおよび個人向け貸出の大半は、一般的な市場相場に基づき適用金利が定期的に調整されているため、金利水準の継続的な上昇により、当行の借り手の資金調達費用を増加させ、借入残高に対する支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持する必要がある、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。

当行は韓国の他の商業銀行と同様、規定された自己資本比率を維持することが要求されている。例えば、2024年5月から、当行は普通株式等Tier I 自己資本比率を最低9.0%、Tier I 自己資本比率を最低10.5%に維持し、総自己資本比率（BIS比率）を最低12.5%に維持することを要求されている。これらの比率は連結ベースによるそれぞれの規制上の自己資本のリスクアセットに占める割合として測定し、FSCの指針に基づき決定される。さらに下記に詳述するように、当行はまた国内のシステム上重要な銀行として資本保全バッファおよび追加資本を維持しなければならず、カウンターシクリカル資本バッファの維持も義務付けられる可能性がある。2025年12月31日現在、当行の普通株式等Tier I 自己資本比率、Tier I 自己資本比率および総自己資本（BIS）比率は連結ベースでそれぞれ14.57%、15.41%および17.38%であった。

現在のFSCの自己資本比率要件は2010年12月にバーゼル委員会が公表した、(i)より回復力のある銀行および銀行制度のための世界的な規制枠組みならびに(ii)流動性リスク測定、基準および監視のための国際的な枠組みに関する通常「バーゼルIII」と総称される銀行の資本規則に依拠したものである。2013年7月以降、FSCは銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則の一連の改正を通じて、バーゼルIIIの自己資本要件を実施した。これらの規則に従い、韓国の商業銀行は2015年1月1日以降、最低普通株式等Tier I 自己資本比率4.5%、最低Tier I 自己資本比率6.0%および最低総自己資本（BIS）比率8.0%を維持することが義務付けられている。銀行業務の監督に関する規則は、2014年12月にさらに改正され、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件は、2015年1月1日現在の80%から2019年1月1日現在の100%まで、毎年5%ずつ引上げられた。流動性カバレッジ比率要件は、COVID-19によるパンデミックの時期に一時的に引下げられたが、2025年1月1日からは100%に戻された。資本保全バッファ要件もまた2016年1月1日から段階的に実施され、2019年1月1日からは韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファを維持しなければならない。銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に従い、FSCはシステム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファ要件に関するバーゼル

Ⅲの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行でもある場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCは、2019年1月1日より、国内のシステム上重要な銀行に対し、1.00%の追加資本バッファの維持を求めており、当行は、2021年7月よりFSCにより国内のシステム上重要な銀行に指定されている。したがって、当行は、この1.00%の追加資本バッファの対象である。FSCはまた、四半期ごとに見直しを行い、国内総生産に対する与信増加の度合いなどを考慮し、リスク加重資産の0%から2.5%の範囲内で、銀行にカウンターシクリカル資本バッファの水準を決定し、積立てることを義務付けることができる。2023年5月にFSCが公表した通り、銀行（当行を含む。）およびその持株会社は、2024年5月1日以降、1.00%のカウンターシクリカル資本バッファを積立てることが義務付けられている。FSCはまた2024年9月、ストレスバッファ資本規則の導入を公表した。この規則では、FSSによるストレステストおよびリスク管理状況の評価結果に応じて、銀行およびその持株会社に対し、前述の最低資本比率に加えて、かつこれとは別に、最大2.5%の追加資本の積立てを義務付ける可能性がある。2024年12月、FSCは当初、ストレスバッファ資本規則の導入を少なくとも2025年後半まで延期し、その実施時期などの詳細は2025年中に決定すると発表した。2025年12月、FSCはさらなる延期を発表し、ストレスバッファ資本規則は2026年6月以降に実施され、具体的な時期やその他実施の詳細については2026年中に決定されると述べた。

当行は現在、バーゼルⅢを完全に遵守しており、また2013年12月のその導入以来、完全に遵守してきた。当行は現在、それぞれの規制上の最低水準を上回る自己資本比率を維持しているが、高リスク資産および引当費用の増加、問題債権の処分に関連する代替コスト、有価証券ポートフォリオの価値の下落、外国為替レートの不利な変動、自己資本比率要件、自己資本比率の計算に関するガイドライン、またはFSCのガイドラインの基礎となるバーゼル委員会が設定した枠組みの変更、または当行の資産の質または自己資本に影響を及ぼすその他の悪影響など、さまざまな理由により、自己資本比率要件を継続的に満たすことができなくなる可能性がある。当行の自己資本比率が所要水準を下回った場合、FSCは警告から営業許可の停止または取消しに至るまで、様々な罰則を科す可能性がある。さらに、追加的な資本要件は当行の信用リスクを増大させ、資産の質の向上または追加資本の調達を迫られる可能性がある。所要水準を上回る自己資本比率を維持するために、当行はエクイティファイナンスを通じて追加的な資本を調達することが要求される場合があり、商業上有利な条件でかかる調達を行えると保証することはできず、たとえ成功した場合においてもその保証はない。

当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの大半は、借り手の住宅、その他不動産、その他証券および保証（主に政府およびその他金融機関により保証されたもの）により担保されており、当行の法人向け貸出の大部分は、不動産などにより担保されている。当行の貸出のうち、担保されている部分は、2025年12月31日現在、278,115十億ウォン（ローン総額の68.7%）である。当行はかかる貸出の担保価値が将来著しく下落しないと保証することはできない。当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの一般的な方針は、政府により実施されるローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件を充たすことを条件に、担保物件の鑑定評価額の40%から85%までを上限として貸出を行い、かかる担保を定期的に再評価することである。政府により実施されるローン資産価値比率およびその他の要件の説明については、「第2－3 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－個人向け銀行業務－個人向け貸出業務」を参照のこと。担保物件の価値の低下による当行の損失を軽減するため、当行は、元本分割返済型ローンの比率を増やし、有担保の貸出のローン資産価値比率を管理する取組みを行ってきた。2025年12月31日現在、元本分割返済型住宅ローンは当行の住宅ローンの39.0%を占め、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は51.2%であった。しかし、これらの取組みにもかかわらず、韓国の不動産市場が低迷した場合、担保物件の価値が抵当ローンの残存元本額を下回る水準まで下落する可能性がある。かかる担保された抵当ローンの借り手は、かかる返済の担保要件を満たすことができなければ、かかる抵当またはローンの全部もしくは一部の返済もしくは担保物件の売却を迫られる場合があり、かかる売却は、不動産全般の価格のさらなる低下を招く可能性がある。担保価値のさらなる低下によりその他の借り手の連鎖反応の引き金となる可能性がある。不動産価格が下落すれば、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンを担保する担保物件の価値の下落を招き、それにより担保価値が当行の有担保貸出にかかる回収不能額を補填するのに十分ではなくなる可能性がある。当行の貸出を担保する不動産またはその他の担保物件の価値が下落するか、またはこのような下落に際して追加の担保を手入れできなければ、当行の資産の質の悪化を招き、当行は貸倒引当金を追加計上する必要に迫られる可能性がある。韓国では、担保権の実行には、一般に韓国の裁判所に書面で申立てを行うことが要求される。韓国での担保権実行手続は、通常、担保の性質にもよるが開始から回収まで7ヵ月から12ヵ月を要し、申請が行われた場合、遅延や行政上の要件による制約を受けることがあり、これによりかかる担保に関する実現価値が低下する可能性がある。数ある要因の中でも、担保権実行手続の遅れおよび担保権にかかる対抗要件の不備ならびに担保価値の全般的な下落により、当行が担保価値全額を実現できると保証することはできない。当行が予測される担保価値を回収できなければ、当行は著しい損失を被る可能性がある。

不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャーは重大なリスクを伴い、かかる融資に関して受けた保証は、潜在的損失をカバーするのに十分でない可能性がある。

当行は、単独でまたはその他の金融機関と共に、不動産開発プロジェクトに対する融資を行っており、かかるプロジェクトは主に共同住宅建設に集中している。かかる不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャーは、とりわけロシア・ウクライナ戦争、イランと米国やイスラエル等のその他の国々との軍事衝突により引き起こされた世界的なサプライチェーンの混乱に伴う建設資材の価格や入手可能性の不利な変化、および投資家が不動産投資に消極的になったことで建設会社が直面する資金調達の困難を考慮すると、銀行およびその他の金融機関（当行を含む。）にとって重大なリスクを伴う。

当行を含むプロジェクト・ファイナンスの貸し手は概して、ディベロッパーが比較的小企業でレバレッジが高いことが多いため、総合建設請負業者からディベロッパーによるプロジェクトの完了について履行保証を、また建設発注を確保するためにディベロッパーにより設立された特別目的融資ビークルにより資金調達された借入金について支払保証を受ける。当行は、特に韓国不動産市場の不振が継続する中で、その不動産プロジェクト融資関連のエクスポージャーを積極的に管理し、減少させてきた。2025年12月31日現在、当行の不動産プロジェクト・ファイナンス関連エクスポージャーの残高合計（FSSのプロジェクト実現可能性評価の枠組みに基づき算出された未決済融資残高と約定保証額の合計）は3.1兆ウォンであった。しかし、当行の既存の不動産開発プロジェクトへの貸出について債務不履行が著しく増加し、またはかかる貸出の質が悪化し、総合建設請負業者がかかる融資額をカバーするのに必要な保証金額を支払わない場合、こうした事態は当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保証および手形引受に係る求償資産の質の悪化は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、通常の銀行業務において様々な約定を交わし、また保証および手形引受の形で一定の偶発債務を負担する。当行が保証の受益者に対して、保証を行った借り手が関連債務証券の条項に基づく支払期日に支払を怠った場合にその受益者に生じた損失を補償するために特定の支払を行うべきことを定めた契約である金融保証は、当初その公正価値で計上され、かかる当初公正価値は金融保証の年数にわたって償却される。その他の保証は当行の財務書類に対する注記においてオフバランスシート項目として計上されるが、当行が支払いを行うことを確認した保証は、財政状態計算書に計上される。2025年12月31日現在、当行は26,062十億ウォンの保証および手形引受を有しており、これに対し損失引当金107.3十億ウォンを引当てた。当行の保証および手形引受の裏付資産の質が著しく悪化した場合には、当行の引当金はこれらの負債により生じる実際の損失を補填するためには十分ではない可能性がある。

当行は市場変動により、投資またはそれよりも程度は少ないもののトレーディング業務により、著しい損失を被る場合がある。

当行は、「第2－3 事業の内容－(1)事業－事業の概観－その他銀行業務」の「財務」および「証券投資およびトレーディング」に記載するとおり、主に当行の資金運用および投資業務を通じて、確定利付商品において大きな投資ポジションを有し、また、これを維持する。また当行は、銀行業務の一環として、株式および株式連動型証券およびデリバティブ金融商品を含むより小さなトレーディング・ポジションを維持している。これらのポジションを取ることで、金融市場の動向およびトレンドについての評価が必要となる。当行がこれらのポジションおよび関連取引の多くから得る収入および利益は、市場価格に依存しているため、当行の支配が及ぶものではない。当行が債務証券または持分証券といった資産を保有しているときに、例えば市場金利もしくは株式相場指数の変動に伴い時価が下落した場合、それにより当行はトレーディング損失および評価損失を被る場合がある。市場価格が当行が予想していない方向に動いた場合、損失を被る場合がある。さらに、市場が変わりやすく、価格が急激な変動を伴う場合、実際の市場価格は当行の評価とは逆の動きをする場合があるため、収入または利益が予想を下回る可能性があり、関連取引およびポジションに関しては損失を伴うことさえある。

当行の手数料ビジネスから損失が生じる場合がある。

当行は現在、手数料ビジネスの提供を行い、またこれを提供する範囲を拡大しようとしている。株式市場の低迷は、主として当行がその顧客のために実行する取引額の減少につながり、その結果、非金利収益の減少をもたらす。さらに、当行が顧客ポートフォリオを管理するための報酬は多くの場合、資産運用額に基づくため、株式市場の低迷の影響により、顧客ポートフォリオの価値が低下し、解約金額が増加することにより、当行が信託勘定管理およびその他勘定管理サービスから受取る報酬を一般に引下げることとなる。市場が低迷しない場合でも、当行の様々な勘定サービスの実績が株価実績を下回った場合には、解約の増加およびキャッシュ・インフローの減少をもたらす可能性があり、その結果、これらの業務から当行が受領する収益額が減少する可能性がある。さらに、長引く資産価格の下落により、当行が保有する資産の流動性が低下

する可能性があり、時宜を得たやり方もしくはコマーシャルベースで合理的な価格で悪化しているポジションを処分または売却できない場合には、重大な損失を被ることになる。

当行はカウンターパーティー・エクスポージャーに伴う損失を被る場合がある。

当行は、契約相手が当行に対する契約義務を履行できないというリスクに直面している。これらの当事者は、破産、流動性不足、経営上の失敗またはその他の理由により、当行に対する義務を履行しない可能性がある。このリスクは例えば、契約相手が当行に対し支払義務を有するスワップまたはその他のデリバティブ契約の締結や、契約相手によるノンデリバリーまたは決済代理人、取引所、手形交換所もしくはその他金融仲介業者によるシステム障害により、要求される時期に決済できない通貨取引またはその他取引を実行する際に生じる可能性がある。カウンターパーティー・リスクが現実となった場合、当行の事業、経営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性に関わる実際の出来事や懸念など、金融サービス業界に影響を及ぼす不利な進展は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年初頭、米国および欧州の複数の銀行で金融トラブルが発生し、世界の金融システム全般、特に銀行部門において不確実性と不安定性への懸念が生じた。このような困難は、とりわけインフレ水準の上昇と世界各国政府による基準金利の急激な引き上げによって引き起こされた。多くの金融機関が株価の乱高下と株式価値の大幅な下落に見舞われ、銀行の経営破綻リスクの高まりに直面した。韓国の貯蓄銀行、インターネット専門銀行、または銀行システム全般の健全性に関して、このような動向から生じる否定的な認識は、顧客が預金をどこに預けるかを決定する際に影響を与える可能性があり、その結果、韓国の一部の銀行が財政難に陥り、閉鎖される可能性がある。また、そのような困難がシステミック・リスクをもたらし可能性がある場合には、韓国政府は、韓国最大の銀行の1つである当行に対し、そのような困難を緩和するための政府のイニシアチブに積極的に参加するよう要求する可能性があり、その結果、当行の経営資源が逼迫し、経営陣の注意力が散漫になり、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

限定的な流動性、債務不履行、不払いまたは金融サービス業界一般もしくは金融機関、取引相手もしくは金融サービス業界のその他の会社に影響を及ぼすその他の不利な展開を伴う事象は、将来、市場全体の流動性問題につながる可能性があり、また、特に取引相手との様々な取引において当行のリスクを増大させる可能性がある。このような事態の結果、当行が取引を行っている関係者が、金融商品または融資の取決めに伴うものを含め、経営難に陥っている金融機関への預金または当該金融機関に貸付けている他の資金にアクセスできなくなった場合、当該関係者の信用の質、当行に対する債務の支払能力、または当行への追加的な支払いに必要な新たな商業上の取決めに締結する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当行が現在および将来の事業運営に必要な資金を調達したり、資本増強したり、金融債務を履行するのに十分な額の資金調達源やその他の取決めにアクセスする能力も、金融サービス業界や金融市場の混乱や不安定さによって影響を受ける可能性がある。さらに、当行は、金融サービス業界の見通しに関する現在または将来の否定的な認識、期待または噂の影響を受ける可能性があり、これらは時間の経過とともに悪化し、銀行の有価証券に対する下落圧力、およびその継続的または加速的な変動につながる可能性がある。金融サービス業界の全般的な不安定性に起因するこれらの動向のいずれかが、当行の経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理政策および手続は、常に十分な効果が現れない場合がある。

通常の当行の事業において、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクといった数々のリスクを管理しなければならない。当行は、集中リスク管理組織および信用評価システム、報告および管理システム、早期警告システムならびにその他のリスク管理インフラを包含する包括的なリスク管理プラットフォームを通じて、様々なリスク管理戦略および技術を用いて、リスク・エクスポージャーを監視し、管理している。「第2-3 事業の内容-(3) リスク管理」を参照されたい。当行はリスク管理政策および手続を発展させ、改善するために重要な資源を注ぎ込み、今後も引き続きそのようにする予定であるが、当行のリスク管理慣行は、あらゆる市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（未確認または予期せぬリスクを含む。）を常に除去または緩和する上で十分に効果的でない場合がある。例えば、過去に当行の一部の従業員は、当行のリスク管理制度により発見されるまでに、長期間かなりの額を着服していたことがあった。こうした出来事に対応して、当行はとりわけ、リアルタイムでの監視制度を実施することで内部統制手続を強化してきたが、このような措置が将来、従業員による類似の不正行為を防止する上で十分であると保証することはできない。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理には、とりわけ多数の取引および事象を適切に記録し、検証するための方針と手続が必要とされるため、当行はこういった方針および手続により当行が直面するあらゆるリスクに対して常に十分な有効性を有することを保証することはできない。

労働不安が当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2025年12月31日現在、8,235名の従業員が労働組合の組合員であり、現在まで当行は従業員との関係において、重大な困難を経験していない。しかし、韓国の経済的困難や企業再編および倒産の増加は、解雇や失業率の上昇を招く可能性がある。こうした事態は社会不安につながり、失業手当およびその他の社会プログラムのための政府支出を大幅に増加させる可能性がある。韓国統計庁の統計によると、失業率は、2023年の2.7%から2024年および2025年にはそれぞれ2.8%に上昇した。失業率の上昇およびそれに伴う将来の労働不安は、当行の事業活動に加え、当行の多くの顧客の事業活動およびその借入返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また、かかる労働不安は、韓国企業一般の財政状態に悪影響を及ぼし、それらの有価証券の価格が下落する可能性がある。こうした状況が、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性が高い。

当行は当行の情報技術システムに関する混乱、遅延およびその他の困難に遭遇する可能性がある。

当行は、広範な金融サービスならびに当行の日常業務（請求、オンラインおよびオフラインによる金融取引の決済ならびに記録保管を含む。）を継ぎ目なく提供するために情報技術システムに依存している。また当行は、特に技術の進歩によるサイバー・セキュリティ・リスクの高まりに照らして、顧客データの共有関連およびその他の顧客リレーションシップ・マネジメント・システムを含む当行のグループ全体の情報技術システムを継続的にアップグレードし、かつアップグレードのために莫大な支出を行っている。しかし、当行の最善の取組みにもかかわらず、当行は、当行の情報技術システムに関する混乱、遅延、サイバーもしくはその他のセキュリティ侵害またはその他の困難に直面する可能性があり、現在計画した通りに当行のシステムを適時に更新することができない場合がある。特に当行の顧客が、当行が最高のサイバー・セキュリティ・システムを提供しておらず、当行の情報技術システムの障害を適時にかつ完全に修正できないと認識している場合、これらの展開のいずれも、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動はサイバー・セキュリティ・リスクにさらされている。

当行の事業活動は、増加するサイバー攻撃のリスクにさらされており、今後も引き続きさらされる。またその性質は引き続き進化している。サイバー・セキュリティ・リスクは、システム全体の「ハッキング」またはその他の手段を通じた、パスワードや口座情報を含む社外秘のセンシティブな顧客情報への権限のないアクセスおよびその不正な利用を含んでいる。様々な種類の金融取引をインターネットや携帯電話による銀行サービスに依存する顧客の数がますます増加したことにより、一般にサイバー・セキュリティ・リスクはますます高まっている。当行は暗号およびその他のセキュリティ・プログラムにより顧客データを油断なく保護し、サイバー攻撃による一層の脅威に立ち向かうためのシステムの構築およびアップグレードならびに防御策に多額の投資を行ってきたが、かかるデータが将来のセキュリティ侵害を受けないと保証することはできない。さらに、当行の従業員、外部コンサルタントもしくはハッカーその他による不正行為により、当行が顧客情報の漏えいまたはその他のセキュリティ侵害を経験しないと保証することはできない。最近当行では、重大なセキュリティ侵害や類似の大規模な顧客情報の漏えいは発生していないが、技術の進歩またはその他の理由により、サイバー・セキュリティの脅威の性質が予測不可能であり継続的に進歩していることを考慮すると、当行が最高のサイバー・セキュリティ・システムを最善の努力をもって維持しているにもかかわらず、当行が将来重大なサイバー・セキュリティ攻撃に対して脆弱にならないという保証はない。

近年、韓国および世界の規制当局は、金融サービス提供者によるデータ保護をより重視するようになっており、金融機関にとってサイバー・セキュリティおよび顧客情報の機密性の確保はこれまで以上に重要になっている。例えば、個人情報保護法に基づき、金融機関は個人情報管理者として、他の法令によって特別に住民登録番号の管理を要請または許可されている場合を除き、顧客の住民登録番号を取得、保管、維持、利用または提供してはならない。さらに、信用情報の利用および保護に関する法律に基づき、金融機関は、金融取引およびその他の商取引の相手方の信用評価に必要な情報を含む、より厳しい信用情報の保護義務を有する。それらの規制により、金融機関が情報をその関連会社または持株会社へ移転または提供する能力はかなり制限され、かかる情報の漏えいについて金融機関に対し5倍の損害賠償を課することができる。さらに、電子金融取引法に基づき、金融機関は、サイバー・セキュリティ違反がその金融機関に直接起因しない場合でも、金融機関のサイバー・セキュリティ違反により被害を受けた顧客に対する補償に一義的責任を負う。当行は、情報保護に関する法令および行内方針を確実に遵守するため、顧客情報を緊密に監視する統合システムを維持している。

当行に関し、サイバー・セキュリティまたはその他のセキュリティ侵害が発生した場合、その被害を受けた顧客もしくはその他の第三者による訴訟（集団訴訟を含む。）、サイバー・セキュリティ攻撃の被害者が被った損失の補償、風評悪化、顧客喪失、規制当局による検査および制裁の強化、現在および将来の規制上の制限のより厳密な遵守ならびに情報セキュリティ・システムの損害抑制、修復および強化に関するその他費用が発生する可能性があり、これらのいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の顧客は、「ボイスフィッシング」またはその他の金融詐欺の被害者となる可能性があり、そのために金銭的補償を行う必要があり、当行の事業および評判に損害を与える可能性がある。

近年、韓国ではボイスフィッシングと呼ばれる金融詐欺が増加している。ボイスフィッシングにはさまざまな形態があり、その精巧さにおいて時間の経過とともに進化してきたが、通常、詐欺師が被害者に偽りの電話をかけ（たとえば、詐欺師は法執行機関の一員、金融機関の従業員または被害者の子供の誘拐者になりすまして）、詐欺師によって管理されている追跡不可能な口座に送金するように被害者を誘導する。最近では、ボイスフィッシングは詐欺師が電話やその他の手段で被害者の個人的な財務情報（クレジットカード番号やインターネットバンキングのログイン情報など）を「ハッキング」または不正に取得し、かかる情報を不正に使用して、自動テレホンバンキングまたはインターネットバンキングを通じてクレジットカードローンを利用したり、キャッシングを行うといった形をとることが増えている。

ボイスフィッシングの増加に対応して、規制当局は、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺から消費者を保護するためにいくつかの措置を講じてきた。しかし、規制当局による活動および当行の不正検出システムが、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺事件を実質的に根絶し、封じ込めるといった望ましい効果を上げる保証はない。また、技術が絶え間なく進歩し、金融詐欺の手口が巧妙化していることから、当行が将来の金融詐欺を防止できる保証はなく、金融詐欺の頻度や範囲が増加しないという保証もない。仮に当行が関与する金融詐欺が継続的に発生し、または蔓延した場合、被害者が被った損害の賠償、風評被害、顧客の喪失、規制当局の監視の強化および関連する制裁措置、現在および将来の規制上の制限の遵守、損害管理、賠償および予防措置の強化に関連するその他の費用が発生する可能性があり、これらのいずれも当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業は当行に対する法的請求および規制措置により重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の通常の営業過程において、法的請求および規制措置のリスクにさらされている。また、当行は、韓国およびその事業を行っているその他の法域において、当行により販売された金融商品に関するものを含め、様々なその他の訴訟、請求、紛争、法的手続および政府調査の対象となっている。「第2－3 事業の内容－(1) 事業－法的手続およびその他事項」を参照のこと。これらの種類の請求、紛争、手続または調査により、当行は相当な金銭的および／または風評被害、法的防御費用、差止請求、刑事上および民事上の罰則ならびに当行の事業に対する規制上の制限または当行の経営陣および従業員に対する制裁の可能性にさらされている。

当行は、当行に対する紛争、訴訟またはその他の規制上の手続において徹底的に防御する予定であるが、かかる事件の最終結果は極めて不確実で予想することは困難であり、当行の経営成績および今後の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。紛争における金額または規制措置の対象となる金額の合計は、これらの法的請求および規制措置の過程で増額される場合があり、類似の申立てにより、当行に対して他の訴訟が起こされる可能性がある。したがって、これらの法的請求および規制措置は、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

法律、規則および政府政策に関するリスク

当行は厳しく規制されている事業体であり、変更されることがある法的・規制環境の中で営業しているため、これに違反した場合には罰則およびその他規制措置が課される可能性がある。

金融サービス・プロバイダーとして、当行は、経済上およびその他義務を遵守し、リスク・エクスポージャーを制限することを確保するために、韓国の金融制度の安全性および健全性を維持するために考案された数々の規制に服している。これらの規制は当行の業務を制限する可能性があり、これらの規制の変更によって営業費用が増加する場合がある。規制当局は、当行の事業に関する規制を頻繁に見直し、新しい規制措置（随時、当行に適用される貸倒引当金の最低水準または自己資本比率の引上げを含む。）を実行する。当行は、当行が事業を行っている規制環境は引き続き変化すると予想している。当行および当行の事業に適用される規制の変更またはかかる規制の実施もしくは解釈の変更が予想しえない方法で当行に影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

例えば、2021年3月に施行されたFCP法は、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護制度を統合する一方で、既存の消費者保護制度を強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCP法の規制を受ける金融商品提供者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCP法の規制を受ける金融商品である。FCP法に基づき、当行は金融商品提供者として、より厳格な販売ガイドライン、改善された金融紛争解決手続、顧客損失に対する責任の増加および新たな課徴金の賦課など、強化された投資家保護措置の対象となる。FCP法の施行後、金融規制当局は、金融業界における消費者保護を規定する施行令、監督規制および監督規制の施行規則を含む、同法の下位規則を公表している。「第2－3 事業の内容－(6) 監督および規制－金融消費者保護法」を参照されたい。

当行は、その金融商品の審査ならびに役員および従業員の研修を含め、FCP法を遵守するために必要な措置を積極的に講じてきた。しかしながら、FCP法の施行が当行の事業に悪影響を及ぼさない、または当行の評判、事業、経営成績もしくは財政状態に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。当行はまた、とりわけその要件の国際的な採択の速度および範囲を考慮しつつ、韓国において段階的に採択されているバーゼル

IIIに基づくより厳密な流動性および資本要件を含む将来の法令の変更の結果、当行の事業に対するその他の規制に服さなければならない場合がある。これらの規制上の展開のいずれも、事業を拡大し、当行のリスクおよび負債を適切に管理する当行の能力に重大な悪影響を及ぼす場合がある。当行に適用ある主たる法律および規則の詳細については、「第2-3 事業の内容-(6) 監督および規制」を参照されたい。

さらに、法律および規則の違反により、当行は著しい負債および制裁を課される可能性がある。例えば、FSSは当行に対し定期的に監査を行っており、その時々当行がFSSから機関警告を受けてきた。FSSがかかる監査の一環もしくはその他により当行の財政状態が健全ではないかもしくは当行がFSSの命令を含む適用法令に違反していると判断した場合、FSSはFSCにとりわけ、事業の承認、認可もしくは登録の取消し、事業の一部もしくは全部の停止、支店の閉鎖、役員の解任もしくは役員の職務履行の停止を命じることを要請する場合があり、またはFSSは機関警告、機関注意、役員に対する問責警告、役員に対する注意警告もしくは役員に対する注意を命じる場合がある。当行は何度か、FSSの調査および懲戒処分の対象となったことがある。「第2-3 事業の内容-(1) 事業-法的手続およびその他事項」を参照されたい。財政状態が健全でないか、最低自己資本比率要件を遵守していないか、またはその他の理由により、当行がかかる措置のいずれかを課された場合、当行の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受けるであろう。

政府は、政策目的の推進において一定の部門に的を絞った貸出または投資を奨励することがあり、当行は貸出または投資の決定にあたり考慮に入れることがある。

政府は、政府のイニシアチブを推進するために一定の企業および個人への的を絞った貸出をこれまで奨励してきており、また、将来において奨励する可能性がある。政府は随時、FSC等の規制機関を通じて、当行を含む韓国の銀行および金融機関が特定の業界、事業グループまたは顧客部門に対する貸出を行うことを促進するための貸付政策を発表しており、一部のケースにおいては、特定の顧客部門へのさらなる貸出を促進するために、韓国銀行による貸出を通じてより低いコストの融資を提供した。

例えば、2000年代後半の韓国および世界経済の停滞により偏った影響を受け、今なお回復していない中小企業および低所得の個人を支援するために、政府は様々なイニシアチブをこれまで行っており、現在も行っている。これらのイニシアチブの一環として、FSSは、経済の回復が遅れている中で中小企業の財政負担を軽減するために、銀行に中小企業に対する貸出を増加することを奨励してきた。金融規制当局はまた商業銀行の一部の貸出慣行（かかる慣行は、中小企業に対する貸出提供を不当に禁止する効果があると認識されている。）を改善させることを企図したいくつかの措置を採択した。かかる政府のイニシアチブに当行が参加することにより、当行が通常貸出を行わないような中小企業に貸出を行ったり、かかるイニシアチブがなければ行わないような貸出条件を提供することになる可能性がある。かかるイニシアチブの恩恵を受ける中小企業の財政状態および流動性が効果的に改善し、適時にまたはそもそも債務を返済できる保証はない。したがって、かかる政府のイニシアチブによる中小企業の借り手に対する当行のエクスポージャーの高まりは、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、家計債務の増加が懸念される中、FSCは2020年、固定金利ローンおよび元本分割返済型住宅ローンの目標比率をそれぞれ52.5%および60.0%に引上げ、これらの比率は2025年を通じて維持されていた。固定金利ローンおよび元本分割返済型住宅ローンは2025年12月31日現在の当行によって提供された住宅ローンのそれぞれ62.5%および66.5%を占めた。さらに2025年10月、政府は「ニュー・リープ・ファンド」というプログラムを開始した。このプログラムでは、7年以上延滞している低所得者および小規模企業の総額50百万ウォン以下の無担保債務を金融機関から買い取り、その後、借り手の返済能力の評価に基づいて債務の消滅または再編を行うことができる。2025年11月、当行を含む韓国の銀行は、このプログラムに総額360十億ウォンを拠出することに合意し、2025年12月に当行はそのうちの49.7十億ウォンを拠出した。また2025年に政府は、銀行に対し低所得または財政的に脆弱な借り手への優先的な融資を奨励することで、かかる借り手へのアクセスを改善することを目的とした包括的な金融イニシアチブを推進した。当行のかかる政策イニシアチブに対応する取組みには、事業慣行の調整が必要となり、顧客のデフォルト・リスクが高まり、ひいては当行の延滞率の上昇や資産の質の悪化につながる可能性がある。

貸出を行うか否かの最終決定権は当行にあり、政府の政策とは独立して当行の行内与信承認手続およびリスク管理制度に基づき決定されるものの、当行は、貸出の実施を検討する際に、任意に、政府の政策および奨励の存在を織り込むことがある。さらに、中小企業および低所得の個人に追加貸出を提供することと並行して、当行はかかる取決めの結果リスク因子の高い企業および個人に不良貸出を行うことから生じる潜在的悪影響を低減するために、貸出審査および貸出後監視プロセスの強化といった積極的な措置を講じている。しかしながら、当行は、このような措置が過去または将来において、または同様もしくはその他の政府主導のイニシアチブが将来において、当行の貸出ポートフォリオのリスクとリターンの観点から、そのようなイニシアチブが存在しない場合において当行が純粋に商業的な判断に基づいて配分した場合と比較して、最適でない配分をもたらすことがないと保証することはできない。政府は、将来、経済全般の活性化または的を絞った業種の成長を促すためにまたは国民の一部を救済するために、類似のまたは他のイニシアチブを実施する可能性がある。具体的には、政府は、経済不況により中小企業または低所得世帯の財務上の困難や脆弱性が総じて増加している時期に、貸出に関するイニシアチブを導入したり、既存のイニシアチブを強化して実施する可能性があるが、このような状況下では、政府が提案する規模や方法でこれらへの貸出を行うことは、さらにリスクが高く、商業的に魅力的でないものとなる可能性がある。従って、かかる政策主導の貸出が、これらのイニシアチブがなかった場合と比較して、当行にリスク管理上の一層の困難、資産の質の悪化

および利益の減少をもたらす可能性があり、そのため、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

的を絞った貸出に加え、政府は随時、その政策目的の促進のために、当行およびその子会社を含む韓国の金融機関に対し、一部の機関に対する投資もしくはその他の形態による金融支援の提供を奨励または要請する可能性がある。これに対して、当行は行内のリスク査定に基づき、当行のリスク管理制度および方針に従い、かかる奨励もしくは要請を遵守するか否か、どのように、どの程度遵守するかについての最終決定を行ってきており、引き続き行う所存である。同時に、韓国の金融サービス業界の主導的な一員として、かつ、責任ある法人として、当行はまた、たとえかかる要請の遵守がさらなる短期的なコストおよび限られた範囲のリスクを伴う可能性があったとしても、健全な金融システムを維持するための政策目的の推進により生じる長期的な利益に関連するものを含め、政府からかかる奨励または要請に対し十分に相当な配慮をする所存である。かかる政策目的に対応するためまたはその他の理由で行う投資または金融支援が、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼさないという保証はない。

当行の個人向け貸出業務（特に抵当ローンおよび住宅担保ローン）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。

韓国の非常に多くの世帯にとって不動産は最も重要な資産であり、住宅価格の変動は概して国内経済に重大な影響を及ぼす。従って、住宅価格バブルが疑われる時には実際のまたは予期される過剰投機を抑え込み、不動産市場が停滞している時には税制優遇措置、貸出機関に対する指導またはその他の方法により不動産取引の価格および／または件数を活性化することを目的として、住宅価格の規制は政府にとって重要な政策イニシアチブであった。

抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は、住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。2017年から2022年、文在寅大統領政権は、投機を抑え、住宅価格の上昇を抑えることを目的とした一連の強力な政策を実施した。しかし、尹錫悦大統領政権は、2022年後半から、最近の金利の高騰による住宅価格の暴落を防ぐために、不動産市場における需要側の規制を緩和する一連の政策を実施した。かかる措置には「規制地域」の指定範囲の縮小および高額住宅ローンの規制緩和などが含まれていた。さらに最近では、住宅市場への懸念が再燃する中、政府は、2025年10月にソウル全体を規制地域に指定し、住宅ローンに対する追加的な制限を課すことを含め、貸出に対する規制を再度強化し、規制地域の指定範囲を拡大した。当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンに適用される現行の規制の詳細については、「第2－3 事業の内容－(6) 監督および規制－個人世帯向け貸出に関する最近の規制」を参照されたい。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務所得比率を導入した。改訂債務所得比率は、2018年1月31日に施行され、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)その他の貸出の利息の返済を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ii)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。債務返済比率は、対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息の返済を反映しており、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、適用ある規則に別途の定めがない限り、合計ローン金額が100百万ウォン（申請済であるがまだ提供されていないローン金額を含む。）を超えるローン申請者に適用される債務返済比率は40%を超えてはならない。

一方、2023年12月、FSCは、家計の過剰債務を防止する対策として、変動金利型ローン、混合金利型ローン（一定期間後に固定金利が変動金利に移行するローン）および定期型ローン（固定金利が定期的に調整されるローン）を対象に「ストレス債務返済比率」制度を導入した。「ストレス債務返済比率」制度とは、変動金利型ローンにおいて、借入期間中に金利が上昇した場合、借入人の元金返済負担が増加する可能性があることを考慮し、債務返済比率の算出に一定の金利差（ストレス率）を課すものである。「ストレス債務返済比率」制度は、2024年2月に導入され、当初は銀行セクターの住宅ローンに適用された。2024年9月に「ストレス債務返済比率」制度は、全金融機関の住宅ローンおよび銀行セクターのクレジット・ファシリティに適用範囲が拡大された。さらに、2025年7月には、全金融機関の住宅ローン、残高が100百万ウォンを超えるクレジット・ファシリティおよびその他の家計向け貸出に適用範囲が拡大された。

2023年6月、住宅賃貸詐欺の被害者を保護し、住居の安定を確保することを目的とした特別法が施行された。これに関連して、FSCは、ローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率に関する既存の規制にかかわらず、住宅賃貸詐欺の被害者に対して特別な措置を講じることを決定した。住宅賃貸詐欺の被害者は、80%を上限とするローン資産価値比率の適用を受けることができ、競争落札を通じた抵当ローンの場合には、融資額が400百万ウォンを超えないことを条件として、その地域の規制状況を問わず融資を受けることができる。さらに、かかる被害者は、債務所得比率および債務返済比率の規制の適用を免除される場合がある。一方、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの利用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動

産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

銀行業務の監督に関する規則に従い、当行は預貸率を100%以下に維持しなければならない。2020年1月1日から、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出で異なるウェイトが適用されており、個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、預貸率の計算上個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなっている。2026年1月、FSCは、個人向け貸出のリスク・ウェイトを115%に維持する一方で、首都圏外の地域（またはソウル、仁川および京畿道を除く地域）に所在する企業の法人向け貸出に適用されるリスク・ウェイトを85%から80%へとさらに引き下げるとを公表した。かかる変更は、2026年4月1日から施行される予定である。

政府の対策が、その意図する結果を達成できると保証することはできない。不動産部門の成長を刺激するために企図された政府のあらゆる措置により、少なくとも短期的には当行の個人向け貸出事業（特に抵当ローンおよび住宅担保ローンに関するもの）が成長し、その収益性が改善する可能性があるものの、かかる措置は、韓国の不動産市場に「バブル」とその後の市場崩壊をもたらす過剰投機を含む意図しない結果をもたらす場合がある。対照的に、政府がその刺激策の方向を変更した場合（例えば、不動産市場における実際の、または予想されるバブルに先制的に対処するための変更）、かかる政策変更が不動産市場の収縮を招き、不動産価格が下落し、その結果、当行の個人向けおよび/またはその他の貸出事業の成長率ならびに収益性が低下し、またはその他により、当行の事業、財政状態および経営成績または収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。「当行の事業に関連するリスクー当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当行は過去にイランに関する限定的な決済取引ならびにロシアにおけるまたはロシアに関連する限定的な取引を行ったことがあり、これにより当行が法的または風評リスクにさらされる可能性がある。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は一定の法規制（以下「OFAC制裁」という。）を運用および執行しており、これによってイランおよびロシアを含むOFAC制裁の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との取引またはこれらに関する取引について規制を課し、またその資産が凍結され、その米国人との取引が一般に禁止される特別指定国のリストを保管している。OFAC制裁は、米国との関連性がある場合、非米国人にも適用される可能性がある。非米国人は、米国または米国の金融システムを経由して取引を行うことにより、米国人に制裁違反行為をさせるなど、様々な法的根拠に基づいて、OFAC制裁違反の責任を問われる可能性がある。欧州連合も一定の法規制を執行しており、これによって加盟国の国民および事業体ならびに加盟国において行われる事業に対して、かかる法規制の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との活動または取引について規制を課している（以下「EU制裁」という。）。国連安全保障理事会およびその他の政府関連機関（英国および韓国を含む。）も類似の制裁を課している。

米国はまた、いわゆる「第二次制裁」権限を維持しており、これにより、米国の管轄権と関連のない対象となる取引または活動（OFAC制裁の対象となる当事者または部門への物的支援の提供を含む。）に従事する非米国人に対し、OFAC制裁を課することが可能となっている。OFACは近年、特にイラン、ロシアおよび北朝鮮との取引に関し、第二次制裁権限に基づいてさらに多くの事業体および個人を対象としている。またイランは、米国愛国者法第311条に基づく「マネーロンダリングの主要懸念管轄区域」にも指定されており、イランの金融機関と取引を行う銀行は、規制当局の監視が強化される可能性がある。

米国の管轄権に関連する取引を通じてOFAC制裁に違反した場合、相当の民事または刑事罰が科される可能性がある。かかる管轄権上の関連性が存在しない場合であっても、第二次制裁権限の対象となる活動に従事する当事者は、それ自身がOFAC制裁の対象となる可能性がある。この制裁には、とりわけ、制裁対象当事者が利害関係を有する米国管轄下にある財産の凍結（制裁対象当事者の有価証券に関する米国管轄内での取引の禁止など）が含まれる。かかる対象活動に従事する金融機関は、場合によっては、米国のコルレス口座を維持する能力の停止または制限によって制裁を受ける可能性がある。第二次制裁に基づく非米国金融機関に対する制裁の適用は裁量的なものであり、自動的に行われるわけではなく、米国政府による積極的な措置が必要となる。

2016年8月、政府は、韓国とイラン事業との間のユーロ建て取引の決済銀行を務めることを当行に対し承認した。この認可を付与されるまでは、事業活動の支払いは韓国ウォン建てでのみ決済されており、当行はかかる決済に参加していなかった。2016年8月から2017年8月まで、当行は10回のかかる取引を行い、最小限の収益を得た。2017年8月から、当行はかかる取引を停止しており、将来かかる取引を行う意思はない。当行は合法的取引のみに従事し、関連するすべてのOFAC制裁およびEU制裁に従うことを誓約しているが、当行の従業員が行う行為がかかる制裁に違反しないと保証することはできない。

当行は、ロシアにおける、またはロシアに関連する一部の限定的な貸出活動を行っている。ロシア・ウクライナ戦争に対応して、米国、欧州連合、英国、韓国およびその他の政府は、ロシア、ベラルーシおよびウクライナの一部地域に経済制裁を課した。かかる制裁措置は、とりわけ、制裁対象として幅広いロシアの金融機関に加え、ロシア中央銀行および一部の其他国家機関を対象としている。また、かかる制裁措置は、技術、防衛および関連物資、建設、航空宇宙、エネルギー、製造ならびにその他の部門を含むロシア経済の

特定部門も対象としている。2023年12月、OFACは大統領令14114号により、外国金融機関が重要なロシア関連取引を実施または促進したり、特定のロシア関連サービス、特にロシアの軍事産業基盤に関与する場合、第二次制裁を課す権限を付与された。これには、制裁対象のロシアの銀行など、ロシアに対するOFAC制裁に従ってブロックされたすべての人物、対象部門で活動する人物、またはロシアへの重要品目の販売、供給または譲渡を支援する人物が含まれる。ロシア関連の活動により、当行が制裁および潜在的な法的リスクまたは風評リスクの対象となる可能性がある。

当行は、適用される制裁を遵守するための方針および管理を実施しているが、米国およびその他の制裁当局は広範な裁量が与えられており、当行の活動がOFAC制裁、EU制裁その他の適用される制裁に違反したと判断されない、または第二次制裁に基づき制裁対象活動に関与したと判断されないという保証はない。イランやロシアに対するものを含む、制裁措置および同様の貿易制限措置は急速に変化し続けており、将来の法改正も当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

イランやロシアに関連するものを含め、過去や進行中の活動がOFAC制裁に違反したもしくは第二次制裁に基づく制裁対象活動に関与したと米国政府が判断した場合、またはかかる活動がその他の国の適用される制裁に違反したと他の政府が判断した場合、当行の事業および評判は悪影響を受ける可能性がある。例えば、当行による米国コルレス口座の利用が禁止されまたはその利用に条件が付された場合、米ドル決済取引を含め、当行による米国金融システムへのアクセスが事実上排除され、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、その他の制裁や民事または刑事罰が科された場合にも、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、かかる禁止が行われないまたはかかる条件が付されないことを確保するため、可能な範囲で必要なあらゆる措置を講じる意向である。

当行は全般的に韓国の会計、規制、コーポレート・ガバナンスおよび開示基準に服しており、これらはその他諸国の銀行に適用されるものとは異なっている。

当行を含む韓国の銀行は韓国の会計基準および開示要件に服しており、これらは米国を含む一部の国の銀行に適用されるものとは重要な点で異なっている。当行の財務書類は韓国IFRSに従い作成されており、これはその他諸国で適用されるIFRSとはいくつかの点で異なっている可能性がある。さらに、当行は韓国の銀行に適用されるコーポレート・ガバナンス基準の対象となっており、これはその他諸国で適用される基準と多くの点で異なっている。さらに、当行のような韓国の銀行に関して公式に入手できる情報は、その他諸国の公開または非公開企業について定期的に入手できるものに比べて少ない可能性がある。会計およびコーポレート・ガバナンス基準の相違ならびに入手可能な公開情報がより少ないことにより、コーポレート・ガバナンス慣行または投資家に対する開示が十分でない場合がある。

人工知能および機械学習技術に関する規制の枠組みは進化しており、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、効率性、安全性および顧客体験の向上のために、人工知能（以下「AI」という。）技術を様々な方法で活用し、ユーザー行動に基づく顧客サポートや個別の金融アドバイスの提供および当行の従業員の日常業務の支援などを行っている。AIおよび機械学習技術に関する規制の枠組みは進化しており、依然として不確実である。新たな法律や規制が採択される可能性や、既存の規制、特にデータや著作権の保護に関する規制が新たな形で解釈される可能性があり、かかる規制が、当行の業務や、顧客に提供する当行のデジタル・プラットフォームに関するものを含め、当行がAIおよび機械学習技術を利用する方法に影響を及ぼす可能性がある。さらに、かかる法律または規制を遵守するためのコストは多額になる可能性があり、当行の営業費用を増加させ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関連するリスク

韓国および世界における金融および経済の好ましくない情勢が、当行の資産の質、流動性および財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半は韓国で生み出されている。そのため、当行は韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクにさらされており、当行の事業、経営成績および財政状態は、韓国経済に関連する動向に実質的に依存している。韓国経済は、世界経済の健全性および方向性に依存しており、ある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券の価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行もまた世界経済および金融市場の変動により影響を被る。

韓国または世界経済の景気循環を決定する要因は、その大部分が当行の支配の及ばないものであり、内在的に不確実なものである。本項の他の部分に記載された世界経済および市場の不確実性ならびに当行に關係するリスクに関する最近の情勢についての議論以外に、将来において韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある要素には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・市場金利の水準上昇によるものを含む、韓国経済または世界経済における消費者信認の低下および消費者支出の減速。
- ・2024年12月の尹錫悦前大統領による戒厳令宣言、2025年4月の弾劾およびその後の罷免、ならびに2025年6月の李在明氏の大統領選出に伴う、韓国における政治的不確実性、または政党間もしくは政党内の争いの激化。
- ・米国を含む主要な輸出先市場による韓国の輸出品に対する大幅な関税の賦課、および多額の費用を伴う可能性のある韓国政府が採用する対抗措置または政策対応。
- ・中東および北アフリカ諸国を巻き込む敵対的行為または政治的もしくは社会的緊張（中東については、イランと米国やイスラエル等のその他の国々との紛争から生じるものを含む。）ならびに世界的な石油供給の重大な遮断または石油価格の急騰。
- ・ロシアに関する敵対的行為または政治的もしくは社会的緊張（ロシア・ウクライナ戦争およびロシアに対するその後の制裁措置を含む。）ならびに世界的な石油その他の天然資源の供給および世界的な金融市場に対するその悪影響。
- ・インフレ圧力の高まりによる財やサービスのコスト上昇および購買力の低下。
- ・コロナウィルス（COVID-19）のパンデミック等、韓国または世界のその他地域における深刻な疫病の発生。
- ・領土または貿易紛争もしくは外交政策の不一致による悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。
- ・韓国の重要な輸出市場である経済国および地域（中国、米国、ヨーロッパおよび日本またはアジアもしくはその他の新興市場経済国）との間の経済または貿易関係の悪化（関税の引上げを含む。）ならびに世界の金融市場および産業において増大する不確実性によるものを含む、かかる国および地域における不利な状況または動向。
- ・外貨準備高水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または中国人民元の切上げを含む。）、金利、インフレ率または株式市場の悪化またはボラティリティの高まり。
- ・いくつかの国におけるソブリンの債務不履行リスクの高まりおよびその結果として生じる世界金融市場への悪影響。
- ・家計債務水準の継続的な増加ならびに韓国の個人および中小企業の借り手による延滞および信用破綻の増加。
- ・韓国の中小企業およびその他の企業の財政状態および業績の悪化。
- ・韓国の大企業グループおよびその経営陣を対象とした不正行為の可能性に関する調査。
- ・世界的なサプライチェーンの混乱による、輸入原材料、天然資源、レアアース鉱物または半導体を含む部品の不足。
- ・社会・労働不安。
- ・韓国の不動産の市場価格の著しい変動。
- ・税収の大幅な減少または財政刺激策、失業補償ならびにその他経済および社会プログラムのための韓国政府歳出の莫大な増加による政府予算の赤字および韓国政府の債務増加。
- ・チェボル（財閥）、その他の苦境にある大企業（建設、造船、海運および不動産プロジェクト・ファイナンス部門の大企業を含む。）、およびこれらのサプライヤーまたは金融部門の財政問題またはこれらの再編が進展しないこと。
- ・一部のチェボル（財閥）における企業の不正会計またはコーポレート・ガバナンス問題による投資家の信頼性の喪失。
- ・韓国において高齢化する人口を支えるための社会支出の増加または韓国の人口減少による経済上の生産性の低下。
- ・継続する韓国の人口減少および出生率の低下。
- ・係属中もしくは将来の自由貿易協定または既存の自由貿易協定の変更の経済的影響。
- ・地政学上の不確実性および世界中のテロリスト集団によるさらなる攻撃のリスク。
- ・韓国またはその主要貿易相手国に多大な経済その他の悪影響を及ぼす自然災害または人為的災害。
- ・外貨建て借入金の返済のために輸出への依存度が高まったことによる、韓国の貿易相手国との摩擦が生じる可能性。

- ・北朝鮮と韓国または米国との間の緊張関係の度合いの高まりまたは敵対的行為の発生。
- ・韓国における金融規制の改正。

今後、韓国経済が悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

北朝鮮との間の緊張関係が当行および社債の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代史を通じて緊張関係が続いている。韓国と北朝鮮との間の緊張の度合いはこれまで変動してきており、現在および将来の出来事次第で突発的に高まる可能性がある。特に近年は、北朝鮮の核兵器、弾道ミサイルおよび衛星プログラムに加え、韓国に対する敵対的軍事行動により、安全保障上の懸念が高まっている。

北朝鮮は2003年1月の核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から6回にわたり核実験を実施している。これには、水素爆弾による爆発と主張されるものおよび弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。北朝鮮は、長年にわたり一連のミサイル実験の実施を継続してきた。これには、潜水艦から発射されたミサイルや米国本土に到達するとされる大陸間弾道ミサイルの実験が含まれていた。北朝鮮は、2022年初頭より大陸間弾道ミサイルを含む多数の弾道ミサイルを発射し、かかる活動の頻度を増やしており、2023年11月には初の偵察衛星の打ち上げに成功した。これに対し、政府は国連安全保障理事会の決議に対する北朝鮮の挑発であり重大な違反であるとして繰り返し非難してきた。長年にわたり、国連安全保障理事会は、米国および欧州連合同様に、北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決している。

北朝鮮の経済はまた、厳しい問題を抱えており、これらが北朝鮮の社会・政治的圧力を一層悪化させる可能性がある。2018年4月、2018年5月および2018年9月に韓国と北朝鮮の間で、2018年6月、2019年2月および2019年6月に北朝鮮と米国の間で、二国間首脳会談が開催されたが、朝鮮半島に影響を及ぼす緊張の度合いが今後高まらなると保証することはできず、緊張の高まりは、例えば北朝鮮において、指導層の危機、韓国と北朝鮮もしくは米国と北朝鮮の間での高官レベルの協定の決裂、または軍事的敵対行動が生じた場合、韓国経済ならびに当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、また韓国、当行または社債の信用格付が引き下げられる可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の2024年および2025年12月31日現在ならびに同日終了年度の監査済連結財務書類ならびに注記（「第6－1 財務書類」に記載されている。）と併せて、これら全体を参照して読まれるべきである。下記に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り連結ベースで表示されている。

概観

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手商業銀行の一つである。韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、韓国において、また韓国における程度には及ばないものの選ばれた海外市場において、幅広い金融商品およびサービスを提供している。

当行の資産の大半は韓国に所在し、その収益の大半が韓国において発生している。したがって、当行の事業および収益性は、金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業商品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用能力全般、不動産および有価証券の資産価値ならびに当行の法人および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因を含む韓国の全般的な経済ならびに社会情勢に大きく依存している。韓国経済は世界経済および金融市場と密接に統合されており、世界経済および金融市場における動向に著しい影響を受けている。近年、世界経済および金融市場は厳しく、ボラティリティの高い状況にあり、このことは韓国経済に、ひいては当行の事業および収益性に悪影響を与えてきた。「第3－3 事業等のリスクー当行の事業に関連するリスクー韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

韓国経済の傾向

韓国経済は、世界経済と密接に関連し、その動向により影響を受ける。2026年以降の韓国および世界経済の全般的な見通しは、依然として不透明である。近年、世界の金融市場は、特に以下の要因により著しく変動している。

- ・ 米国とその貿易相手国との間の経済および貿易関係の悪化。これには、米国が貿易相手国に課した多額の関税（および場合によってはその後の報復関税）が含まれる。
- ・ 世界的な貿易保護主義ならびに東アジアおよび中東における地政学的緊張の高まり（イランと米国およびイスラエル等のその他の国々との軍事衝突によるものを含む。）。
- ・ ロシアに関する敵対的行為または政治的もしくは社会的緊張（ロシア・ウクライナ戦争およびロシアに対するその後の制裁措置を含む。）ならびにそれに伴う世界的な石油その他の天然資源の供給および世界の金融市場に及ぼす悪影響。
- ・ 金利の変動、ならびに米国連邦準備制度理事会およびその他の中央銀行が定める政策金利、またはその他の金融・財政政策において認識されているまたは実際の変更。
- ・ 世界の金融市場および産業、特に米国および欧州の複数の銀行が直面している不確実性の増大。
- ・ 世界中のインフレ率ならびに株式市場および為替相場のボラティリティの上昇。
- ・ 中国およびその他の主要新興市場経済国における経済成長の鈍化。
- ・ COVID-19のパンデミック等の深刻な感染症流行の発生。
- ・ 世界の多くの国々（特に南米および欧州）に影響を及ぼしている財政的および社会的困難。

世界経済の相互依存度が高いことを踏まえると、世界の金融市場の不利な変動は、上記の動向によるものを含め、韓国経済および金融市場に、ひいては当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性の制限、債務不履行、不履行に関わる将来の事象、金融サービス業界全般や金融機関、取引先もしくは金融サービス業界のその他の企業に影響を及ぼすようなその他の不利な進展、またはこれらの種類の事象やその他類似のリスクに関する懸念や噂は、とりわけ、市場全体の流動性の問題につながり、または当行の取引先との様々な取引においてリスクを増大させる可能性がある。「第3－3 事業等のリスクー当行の事業に関連するリスクー流動性に関わる実際の出来事や懸念など、金融サービス業界に影響を及ぼす不利な進展は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

速報値に基づく、韓国の2025年のGDP成長率は1.0%（2020年連鎖価格による）であったが、2024年は2.0%であった。これは主に、輸出の業績が好調であったにもかかわらず、国内需要が低迷したことによるものである。民間消費は、政府の景気刺激策と株式市場の状況の改善に支えられ、2025年後半に徐々に改善したが、家計債務水準の上昇と構造的な人口動態要因により、その改善は依然として抑制された。不動産市場の長引く低迷とソウル首都圏地域外の売れ残り住宅在庫の増加により建設投資が大幅に減少し、2025年の総固定資本形成は減少した。同年において、設備投資や知的財産製品への投資は緩やかに増加した。輸出は、AI関連の半導体製品に対する強い需要が一因となって支えられ、依然として経済成長の主たる原動力となった。2025年の消費者物価上昇率は約2%で安定していた。韓国銀行は、2025年前半に緩和的な金融政策のスタンスを維持したが、2025年後半に家計債務水準、住宅市場の安定性および為替レートの変動に対する懸念から、政策金利の追加的な引下げについてより慎重なアプローチを採用した。韓国国債の利回りは、2025年前半は比較的安定していたが、2025年後半に上昇した。韓国ウォンの価値は、主要な外国通貨全般、特に米ドルに対して近年大幅に下落しており、著しい変動にさらされている。

韓国経済、世界経済および金融市場の不安定な状況に加え、石油および商品価格の変動、高いインフレ率、地政学的緊張により増大する不確実性、金利および為替レートの変動、失業率の上昇、消費者信頼感の低下、株式市場の不安定性、財政・金融政策の変更、ならびに北朝鮮との継続的な緊張といった要因により、2026年および予測可能な将来における韓国の金融サービス部門の経済見通しは、依然として非常に不透明である。

金利

金利の変動は、その規模および時期ならびに当行の資産および負債に対する相対的な影響といった点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特に金利変動に敏感な当行の金融商品に重大な影響を及ぼす。「第3-3 事業等のリスク-当行の事業に関連するリスク-金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。」を参照されたい。

当行により顧客に課される金利は、一部には韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」(COFIX)に基づいている。「第2－3 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－個人向け銀行業務－価格設定」を参照されたい。表示日現在のウォン建て借入の基準金利の一部を下表に示す。

	社債金利 ⁽¹⁾	国債金利 ⁽²⁾	譲渡性預金 証書金利 ⁽³⁾	COFIX 残高基準 ⁽⁴⁾	新COFIX 残高基準 ⁽⁵⁾	COFIX新規 借入基準 ⁽⁶⁾
				(%)		
2021年6月30日	1.81	1.45	0.68	1.02	0.81	0.82
2021年12月31日	2.41	1.80	1.29	1.19	0.94	1.55
2022年6月30日	4.36	3.55	2.04	1.68	1.31	1.98
2022年12月31日	5.20	3.73	3.98	3.19	2.65	4.34
2023年6月30日	4.46	3.66	3.75	3.76	3.14	3.56
2023年12月31日	3.89	3.15	3.83	3.89	3.35	4.00
2024年6月30日	3.64	3.18	3.60	3.74	3.20	3.56
2024年12月31日	3.28	2.60	3.39	3.53	3.07	3.35
2025年6月30日	2.95	2.46	2.56	3.14	2.71	2.63
2025年12月31日	3.46	2.95	2.81	2.83	2.48	2.81

出典：韓国金融投資協会

注記：

- (1) AA-格付を有する3年物社債の利回りにより測定されている。
- (2) 3年物国債の利回りにより測定されている。
- (3) 91日満期の譲渡性預金証書の利回りにより測定されている。
- (4) COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高の借入金利の加重平均に基づき測定されている。
- (5) 新COFIX残高（「新COFIX」）は、2019年7月から導入されたベンチマークCOFIXである。新COFIXは、COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高の借入金利の加重平均を計算する際に、銀行間定期預金および非居住者預金などの他の預金ならびに劣後債および転換社債などの他の資金調達源も考慮している。
- (6) COFIXの報告対象の商業銀行による新規資金調達商品の各月の借入金利の加重平均に基づき測定されている。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2024年および2025年12月31日終了年度の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび平均資産負債比率を示している。

	12月31日に終了した年度					
	2024年			2025年		
	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)						
利付資産：						
現金および他銀行への預け金	8,761	599	6.84	9,997	595	5.95
償却原価で測定する貸出金 ⁽²⁾ ：						
個人向け	147,621	6,793	4.60	157,152	6,675	4.25
法人向け	215,856	10,489	4.86	228,677	9,665	4.23
公的機関およびその他貸出	4,693	241	5.14	4,784	206	4.31
他銀行への貸出	5,185	270	5.20	5,513	248	4.50
償却原価で測定する貸出金合計	373,355	17,793	4.77	396,126	16,794	4.24
FVTPL貸出金	742	33	4.40	675	24	3.51
有価証券						
FVTPL有価証券	25,352	665	2.62	29,495	645	2.19
FVOCI有価証券	48,632	1,602	3.29	53,318	1,718	3.22
償却原価で測定する有価証券	30,122	991	3.29	28,011	943	3.37
有価証券合計	104,106	3,258	3.13	110,824	3,306	2.98
その他利付資産	-	107	-	-	92	-
利付資産合計	486,964	21,790	4.47	517,622	20,811	4.02
非利付資産：						
現金および他銀行への預け金	17,212			18,691		
デリバティブ資産	3,718			4,631		
FVOCI有価証券	1,318			1,441		
有形固定資産および無形資産	3,655			3,452		
その他非利付資産	23,684			26,179		
非利付資産合計	49,587			54,394		
資産合計	536,551	21,790		572,016	20,811	

12月31日に終了した年度

2024年			2025年		
平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)

(単位：十億ウォン、%を除く)

有利子負債：

預金：

要求払預金	58,096	622	1.07	60,556	606	1.00
定期および貯蓄預金	317,874	8,864	2.79	338,585	7,964	2.35
その他の預金	11,470	460	4.01	11,859	399	3.36
利付預金合計	387,440	9,946	2.57	411,000	8,969	2.18
FVTPL指定金融負債	254	13	5.23	284	15	5.21
借入金	25,841	916	3.54	28,147	802	2.85
社債	42,038	1,817	4.32	43,580	1,643	3.77
その他有利子負債	7,437	261	3.50	8,188	212	2.59
有利子負債合計	463,010	12,953	2.80	491,199	11,641	2.37

無利子負債：

無利子預金	4,329			4,397		
デリバティブ負債	3,931			4,524		
その他無利子負債	30,107			33,982		
無利子負債合計	38,367			42,903		
負債合計	501,377	12,953		534,102	11,641	
株主資本	35,174	-		37,914	-	
負債および資本合計	536,551	12,953		572,016	11,641	

正味利息スプレッド ⁽³⁾	1.68%	1.65%
正味利息マージン ⁽⁴⁾	1.81%	1.77%
平均資産負債比率 ⁽⁵⁾	105.17%	105.38%

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産の平均利回りと有利子負債の平均コストとの差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2024年と比較した2025年の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

	2024年から2025年 以下の変動による利息の増加（減少）		
	金額	金利	合計
	(単位：十億ウォン)		
受取利息の増加（減少）			
現金および他銀行への預け金	74	(78)	(4)
償却原価で測定する貸出金：			
個人向け	405	(523)	(118)
法人向け	542	(1,366)	(824)
公的機関およびその他貸出	4	(39)	(35)
他銀行への貸出	15	(37)	(22)
償却原価で測定する貸出金合計	966	(1,965)	(999)
FVTPL貸出金	(2)	(7)	(9)
有価証券：			
FVTPL有価証券	91	(111)	(20)
FVOCI有価証券	151	(35)	116
償却原価で測定する有価証券	(71)	23	(48)
有価証券合計	171	(123)	48
その他利付資産	-	(15)	(15)
受取利息合計	1,209	(2,188)	(979)
支払利息の増加（減少）			
預金：			
要求払預金	25	(41)	(16)
定期および貯蓄預金	487	(1,387)	(900)
その他の預金	13	(74)	(61)
利付預金合計	525	(1,502)	(977)
FVTPL指定金融負債	2	-	2
借入金	66	(180)	(114)
社債	58	(232)	(174)
その他有利子負債	19	(68)	(49)
支払利息合計	670	(1,982)	(1,312)
正味受取利息の純増（減）	539	(206)	333

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2025年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
受取利息：			
現金および預け金	599	595	(0.7)
FVTPL有価証券	665	645	(3.0)
償却原価で測定する貸出金	17,793	16,794	(5.6)
FVTPL貸出金	33	24	(27.3)
FVOCI有価証券	1,602	1,718	7.2
償却原価で測定する有価証券	991	943	(4.8)
その他	107	92	(14.0)
受取利息合計	21,790	20,811	(4.5)
支払利息：			
預り負債	(9,946)	(8,969)	(9.8)
FVTPL指定金融負債	(13)	(15)	15.4
借入金	(916)	(802)	(12.4)
社債	(1,817)	(1,643)	(9.6)
その他	(261)	(212)	(18.8)
支払利息合計	(12,953)	(11,641)	(10.1)
正味受取利息	8,837	9,170	3.8
正味利息マージン ⁽¹⁾	1.81%	1.77%	

注記：

(1) 正味受取利息の平均利付資産に対する比率。上記「平均残高ならびに金額および金利分析-平均貸借対照表および関連金利」を参照されたい。

受取利息

受取利息は、2024年の21,790十億ウォンから4.5%減少して2025年には20,811十億ウォンとなった。かかる減少は主に、償却原価で測定する貸出金からの受取利息が2024年の17,793十億ウォンから5.6%減少して2025年に16,794十億ウォンとなったためである。償却原価で測定する貸出金からの受取利息の減少は主に、償却原価で測定する貸出金の平均利回りが2024年の4.77%から53ベースポイント低下して2025年には4.24%となったことによる。かかる低下は2025年に韓国銀行が基準金利を二度にわたり引下げたことによるものであるが、償却原価で測定する貸出金の平均残高が2024年の373,355十億ウォンから6.1%増加して2025年には396,126十億ウォンとなったことにより一部相殺された。

さらに具体的には、以下の理由により、償却原価で測定する貸出金からの受取利息は減少した。

- 法人向け貸出の受取利息は2024年の10,489十億ウォンから7.9%減少して、2025年には9,665十億ウォンとなった。かかる減少は主に、法人向け貸出の平均利回りが2024年の4.86%から63ベースポイント低下して、2025年には4.23%となったことによるものであるが、法人向け貸出の平均残高が2024年の215,856十億ウォンから5.9%増加して、2025年には228,677十億ウォンとなったことにより一部相殺された。法人向け貸出の平均利回りが低下したのは主に、上記のとおり2025年に韓国銀行が基準金利を二度引下げたことにより韓国の市場金利が全般的に低下したためである。法人向け貸出の平均残高が増加したのは主に、設備投資の拡大および法人の借り手からの運転資本の需要増加によるものである。
- 個人向け貸出の受取利息は2024年の6,793十億ウォンから1.7%減少して、2025年には6,675十億ウォンとなった。これは主に、個人向け貸出の平均利回りが2024年の4.60%から35ベースポイント低下して、2025年には4.25%となったためであり、これは、個人向け貸出の平均残高が2024年の147,621十億ウォンから6.5%増加して、2025年には157,152十億ウォンとなったことにより一部相殺された。個人向け貸出の平均利回りが低下したのは主に、上記のとおり2025年に韓国銀行が基準金利を二度にわたり引下げたことにより、韓国の市場金利が全般的に低下したためである。韓国銀行が設定する基準金利は譲渡性預金証書の市場金利に影響を与えるが、かかる金利が主に当行の個人向け貸出の大部分に対する金利を決定する。個人向け貸出の平均残高の増加は主に、2025年前半の不動産取引量の回復に伴い住宅ローンが増加したことによるものである。

支払利息

支払利息は、2024年の12,953十億ウォンから10.1%減少して、2025年には11,641十億ウォンとなった。これは主に、預り負債に係る支払利息が2024年の9,946十億ウォンから9.8%減少して、2025年には8,969十億ウォンになったことに加え、より程度は少ないものの、社債に係る支払利息が2024年の1,817十億ウォンから2025年の1,643十億ウォンに9.6%減少し、借入金に係る支払利息が2024年の916十億ウォンから2025年の802十億ウォンに12.4%減少したためである。

預り負債に係る支払利息が減少したのは主に、預り負債の平均コストが2024年の2.57%から2025年の2.18%に39ベースポイント低下したことによるもので、かかる低下は預り負債の平均残高が2024年の387,440十億ウォンから2025年の411,000十億ウォンへと6.1%増加したことにより一部相殺された。預り負債の平均コストが減少したのは主に、定期および貯蓄預金の平均コストが2024年の2.79%から2025年の2.35%に44ベースポイント低下したことによるもので、かかる低下は主に、上記のとおり2024年と比較して2025年の平均市場金利が低下したためである。預り負債の平均残高の増加は主に、定期および貯蓄預金の平均残高が2024年の317,874十億ウォンから2025年の338,585十億ウォンに6.5%増加したことによるものである。この定期および貯蓄預金の平均残高の増加は主に、政策主導の資金調達需要に対応して、2025年度第3四半期に銀行部門全体の預金金利が上昇したことを反映して、大企業顧客による預り負債が一時的に増加したためである。

社債に係る支払利息が増加したのは主に、社債の平均コストが2024年の4.32%から55ベースポイント低下して、2025年には3.77%となったことによるもので、かかる低下は、社債の平均残高が2024年の42,038十億ウォンから2025年の43,580十億ウォンに3.7%増加したことにより一部相殺された。社債の平均コストの減少は主に、上記のとおり、主として2025年に韓国銀行が基準金利を引下げたことにより市場金利が全般的に低下したためである。社債の平均残高の増加は主に、逆イールド環境の中、当行の資金調達ポートフォリオを多角化し、資金調達コストを管理するとともに、長期住宅ローンの増加に関連する金利リスクに対応するため、当行による社債の発行が増加したことによる。

借入金に係る支払利息が減少したのは主に、借入金の平均コストが2024年の3.54%から69ベースポイント低下して、2025年には2.85%となったことによるもので、かかる低下は、借入金の平均残高が2024年の25,841十億ウォンから2025年の28,147十億ウォンに8.9%増加したことにより一部相殺された。借入金の平均コストの減少は主に、政策融資商品の借入金利の低下と韓国銀行の金融仲介支援プログラムに基づく借入によるものである。借入金の平均残高の増加は主に、政策融資額の増加と韓国銀行からの借入増加によるものであり、これはプログラムに基づく配分の拡大を反映している。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、2024年の1.81%から2025年の1.77%に4ベースポイント低下した。これは主に、上記の通り、法人向けおよび個人向け貸出の平均残高の増加による利付資産の平均残高が2024年の486,964十億ウォンから2025年の517,622十億ウォンに6.3%増加し、それが正味受取利息の2024年の8,837十億ウォンから2025年の9,170十億ウォンへの3.8%の増加を上回ったためである。正味利息スプレッド（利付資産の平均利回りと有利子負債の平均コストの差）は、2024年の1.68%から3ベースポイント低下して2025年には1.65%となった。これは、利付資産の平均利回りの2024年の4.47%から2025年の4.02%への45ベースポイントの低下が、有利子負債の平均コストの2024年の2.80%から2025年の2.37%への43ベースポイントの低下を上回ったためである。利付資産の平均利回りと利付資産の平均コストはいずれも、主として韓国銀行が2025年に二度行った基準金利の引下げの影響により低下した。しかし、かかる基準金利の引下げは、利付資産の平均利回りおよび有利子負債の平均コストに対して、平均金利改定頻度と相対的な満期プロファイルの違いにより、異なる影響を与えた。利付資産の平均残高は、上記の通り増加した。有利子負債の平均残高は、上記の理由により定期預金および貯蓄預金の残高が増加したことを主な要因として、2024年の463,010十億ウォンから2025年の491,199十億ウォンへと6.1%増加した。

正味受取（支払）手数料

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2025年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
受取手数料：			
与信取扱手数料	64	56	(12.5)
電子金融手数料	147	148	0.7
仲介手数料	58	86	48.3
業務代行手数料	290	327	12.8
投資金融手数料	156	229	46.8
外国為替受取手数料	239	269	12.6
信託報酬手数料	173	187	8.1
受取保証料	100	106	6.0
その他の手数料	159	162	1.9
受取手数料合計	1,386	1,570	13.3
支払手数料：			
与信関連手数料	(44)	(40)	(9.1)
ブランド使用手数料	(51)	(51)	-
サービス関連手数料	(46)	(50)	8.7
売買および仲介関連手数料	(14)	(15)	7.1
外国為替支払手数料	(63)	(68)	7.9
その他の手数料	(145)	(129)	(11.0)
支払手数料合計	(363)	(353)	(2.8)
正味受取手数料	1,023	1,217	19.0

正味受取手数料は2024年の1,023十億ウォンから19.0%増加して、2025年には1,217十億ウォンとなった。これは主に投資金融手数料が2024年の156十億ウォンから2025年の229十億ウォンに46.8%増加したことに加え、業務代行手数料が2024年の290十億ウォンから2025年の327十億ウォンに12.8%増加したこと、外国為替受取手数料が2024年の239十億ウォンから2025年の269十億ウォンに12.6%増加したことおよび仲介手数料が2024年の58十億ウォンから2025年の86十億ウォンに48.3%増加したことによるものである。投資金融手数料は、投資銀行案件の増加によって牽引されたGIB (Global & Group Investment Bank) 部門の成長により、大幅に増加した。業務代行手数料は、主に個人向け販売能力の強化およびバンカシュアランス商品ラインアップの多様化に伴う、バンカシュアランス商品の販売手数料の増加により大幅に増加した。外国為替受取手数

料の増加は主に、投資銀行関連の貸出増加を反映して、外貨建融資に関連する受取手数料が増加したことに起因した。仲介手数料の増加は主に、集団投資証券に関連する仲介および販売活動の増加によるものである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
受取配当	79	69	(11.5)
FVTPL金融商品関連損益	355	369	3.9
外国為替取引損益	340	559	64.4
FVTPL指定金融商品関連損益	(6)	23	N/M
FVOCI有価証券処分損益	101	192	90.1
信用損失引当金繰入	(386)	(617)	59.8
一般管理費	(3,913)	(4,188)	7.0
その他の営業損益	(1,370)	(1,484)	8.3
営業外損益	(299)	(263)	(12.0)
関連会社損益に対する持分	10	14	40.0
正味非金利費用合計	(5,089)	(5,326)	4.6

* N/M=比較有意性がない。

正味非金利費用は、2024年の5,089十億から4.6%増加して2025年には5,326十億ウォンとなった。これは主に、一般管理費が2024年の3,913十億ウォンから7.0%増加して2025年に4,188十億ウォンとなり、信用損失引当金繰入が2024年の386十億ウォンから59.8%増加して2025年に617十億ウォンとなったことによるものであるが、かかる増加は、正味外国為替取引利益が2024年の340十億ウォンから2025年には559十億ウォンに64.4%増加したことにより一部相殺された。一般管理費の増加は、(i)期末の株価上昇に伴う株式報酬制度に関連する従業員報酬費用の増加、(ii)自己都合退職者の保険料および国民年金拠出の上限引上げを反映した従業員福利厚生費の増加、(iii)前年と比較した退職手当および自己都合退職者数の増加による退職金の増加、(iv)前年後半に資産計上された開発費の割合上昇による償却費の増加が主な要因であった。信用損失引当金の増加は、下記の理由による。外国為替取引利益の増加は、主に2025年における顧客関連取引利益の増加および為替レートの変動性の上昇によるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2025年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
貸出金：			
個人向け	233	171	(26.6)
法人向け	156	462	196.2
クレジットカード	6	3	(50.0)
その他	12	(6)	N/M
小計	407	630	54.8
有価証券 ⁽¹⁾	(1)	8	N/M
その他	(20)	(21)	5.0
信用損失引当金繰入	386	617	59.8

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) FVOCI有価証券および償却原価で測定する有価証券からなる。

信用損失引当金繰入が2024年の386十億ウォンから59.8%増加して2025年に617十億ウォンとなったのは主に、法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2024年の156十億ウォンから2025年の462十億ウォンに196.2%増加したためであるが、個人向け貸出の信用損失引当金繰入が2024年の233十億ウォンから2025年の171十億ウォンに26.6%減少したことにより一部相殺された。法人向け貸出の信用損失引当金繰入の増加は、商業用不動産市場が低迷する中、デフォルト時損失率（LGD）の想定が上昇したことに加え、ホームプラスおよびSTXコーポレーション等、2025年に信用状況が悪化した一部の大企業のエクスポージャーに対する引当金を追加計上したことが主な要因であった。個人向け貸出の信用損失引当金繰入の減少は主に、基準金利の引下げやマクロ経済変数の安定化を含む、国内の金融政策環境の変化の影響を反映し、予想信用損失の見積りに組み込まれたことによる。

法人所得税費用

法人所得税費用は2024年の1,074十億ウォンから19.6%増加して2025年には1,285十億ウォンとなった。これは主に、税引前利益が2024年の4,770十億ウォンから6.1%増加して2025年には5,061十億ウォンとなったためである。法人所得税費用の増加は、2025年末の法定税率の変更に伴う繰延税金残高の再測定によっても影響を受け、この税率は、2026年以降に実現が見込まれる繰延税金資産および負債に適用される。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2024年の3,696十億ウォンから2.2%増加して2025年には3,776十億ウォンとなった。

事業セグメント

当行は、2024年1月1日に、進化するビジネス・モデルおよび戦略に合わせて主要事業セグメントを再編した。これには、対面とリモートの両方のバンキング・サービスを網羅するチャンネルセグメント、資本市場における当行の競争力強化を目的とした資本市場セグメント、および顧客に不可欠な金融および非金融データソリューションを提供するためのその他のセグメント内のビジネスサポート部門の新設が含まれる。

2024年1月1日以降の当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ チャンネルセグメント：個人、法人（大企業を除く）およびウェルスマネジメント（WM）顧客への融資ならびに預金受入を含む、個人向けバンキング・サービスならびに法人向けバンキング・サービスを主な業務とする。
- ・ 資本市場セグメント：大企業を対象とする法人向けバンキング・サービス、ならびにその他のバンキング・サービス内の証券投資・取引、デリバティブ取引および投資銀行業務を主な業務とする。
- ・ 国際セグメント：海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務を含む、国際事業を主な業務とする。
- ・ その他：その他のバンキング・サービス内の当行の財務業務（行内資産負債管理業務を含む。）およびその他の様々なビジネスサポート機能で構成される。

下表は、2024年および2025年12月31日終了年度のセグメント別営業利益（費用）を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：％を除き十億ウォン)		
チャンネル	3,617	2,907	(19.6)
資本市場	2,103	2,386	13.5
国際	1,037	964	(7.0)
その他	(1,632)	(922)	(43.5)
連結調整 ⁽¹⁾	(66)	(25)	(62.1)
営業利益	5,059	5,310	5.0

注記：

(1) 連結調整は、セグメント間取引の調整からなる。

チャンネルセグメント

チャンネルセグメントは、個人、法人（大企業を除く）、およびWM顧客との取引チャネルとして、一般支店およびプライベートWMセンターを運営し、個人向けおよび法人向け銀行業務に注力している。個人向け銀行サービスには、抵当ローンおよび住宅担保ローン、その他の個人向けローン、預金および各種貯蓄商品、ならびに投資商品およびバンカシュアランス商品の販売が含まれる。法人向け銀行サービスは、一般貸出、当座貸越、信用ファシリティなど幅広いサービスを企業に提供している。

2024年および2025年12月31日に終了した年度におけるチャンネルセグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：％を除き十億ウォン)		
正味受取利息	7,371	6,403	(13.1)
正味受取手数料	588	675	14.8
正味その他費用	(4,342)	(4,171)	(3.9)
営業利益	3,617	2,907	(19.6)

チャンネルセグメントの営業利益は、2024年の3,617十億ウォンから19.6%減少して2025年には2,907十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2024年の7,371十億ウォンから13.1%減少して2025年には6,403十億ウォンとなった。この減少は主に、当行が積極的な価格政策を通じて融資額の増加を追求した際に、2024年に開始された融資に対するマージンサポートの影響が続いたためであり、2025年には同程度に発生しなかった。さらに、2025年に個人向け貸出残高が増加したものの、低利回りの政策融資に増加が集中したため、貸出利鞘全体が縮小し、正味受取利息が減少した。

正味受取手数料は、主に個人向け販売能力の強化による、ファンドおよびバンカシュアランス商品等の個人向け商品から受領した手数料の増加により、2024年の588十億ウォンから14.8%増加して2025年には675十億ウォンとなった。ファンドおよびバンカシュアランス商品からの手数料の増加は、国内株式市場への参加の活性化に向けた取組みやバンカシュアランス商品ラインナップの多様化によるものである。投資金融手数料の増加も、主に当行の投資銀行部門における投資銀行業務の水準が向上した結果として、正味受取手数料の増加に寄与し、その手数料の一部はチャンネルセグメントに配分され、収益として認識されている。

正味その他費用は主に、個人向け販売能力の強化に牽引された信託関連収入の増加およびチャンネルセグメントの運営に関連する特定のコスト効率化の取組みが主な要因となった一般管理費の減少により、2024年の4,342十億ウォンから3.9%減少して2025年には4,171十億ウォンとなった。

資本市場セグメント

資本市場セグメントは、大企業が取引できるチャンネルとして大企業にサービスを提供する支店を運営し、法人向け銀行業務、債務証券の取引および投資、また、より程度は少ないものの持分証券ならびにデリバティブ取引業務に重点を置いている。

2024年および2025年12月31日に終了した年度における資本市場セグメントの損益計算書データを下表に示す。

12月31日に終了した年度			
	2024年	2025年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取利息	182	227	24.7
正味受取手数料	141	184	30.5
正味その他利益	1,780	1,975	11.0
営業利益	2,103	2,386	13.5

資本市場セグメントの営業利益は、2024年の2,103十億ウォンから13.5%増加して2025年には2,386十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2024年の182十億ウォンから24.7%増加して2025年には227十億ウォンとなった。この増加は主に、2025年後半から市場金利が正常化し始め、さらなる金利引下げの期待が後退したため、当行の債券ポートフォリオの大部分を占める当行保有の韓国国債の利回りが上昇したことを反映している。

正味受取手数料は2024年の141十億ウォンから30.5%増加して2025年には184十億ウォンとなった。この増加は主に、大規模な投資銀行取引やインフラ・ファイナンス契約の拡大に支えられ、投資金融手数料が2025年も引き続き増加したことにより、資本市場セグメント内のコーポレート&インベストメントバンキング(CIB)グループが生み出す手数料が増加したためである。

正味その他利益は2024年の1,780十億ウォンから11.0%増加して2025年には1,975十億ウォンとなった。この増加は主に、投資有価証券利益、ならびに外国為替関連およびデリバティブ関連の利益の増加によるものである。

国際

国際セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の業績からなっている。

2024年および2025年12月31日に終了した年度における国際セグメントの損益計算書データを下表に示す。

12月31日に終了した年度			
	2024年	2025年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,274	1,343	5.4
正味受取手数料	133	160	20.3
正味その他費用	(370)	(539)	45.7
営業利益	1,037	964	(7.0)

国際セグメントの営業利益は、2024年の1,037十億ウォンから7.0%減少して2025年には964十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2024年の1,274十億ウォンから5.4%増加して2025年には1,343十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の国際ネットワーク全体で実施された現地成長戦略に牽引され、海外事業が拡大したことによるものである。

正味受取手数料は2024年の133十億ウォンから20.3%増加して2025年には160十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の拡大した証券投資業務から生み出された手数料収入の増加および商業的に実行可能なシンジケートローン資産の増加によるものであり、ひいては、世界的な不確実性の高まりと金利変動に対応するための当行の取組みを大きく反映している。

正味その他費用は2024年の370十億ウォンから45.7%増加して2025年には539十億ウォンとなった。この増加は主に、2024年に認識されたが2025年には発生しなかった非経常的な貸付債権処分利益によるものである。

その他

同セグメントは主に、顧客に必須の財務および非財務データソリューションを提供するビジネスサポート部門、資金業務（行内資産負債管理およびその他の非預金資金調達活動を含む。）、およびその他のバックオフィス機能で構成されている。

2024年および2025年12月31日に終了した年度におけるその他セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	19	1,190	6,163.2
正味受取手数料	173	211	22.0
正味その他費用	(1,824)	(2,323)	27.4
営業費用	(1,632)	(922)	(43.5)

その他セグメントの営業費用は、2024年の1,632十億ウォンから43.5%減少して、2025年には922十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2024年の19十億ウォンから大幅に増加して、2025年には1,190十億ウォンとなった。これは主に当行の資金業務（行内資産負債管理業務を含む。）から生み出された正味受取利息の増加によるものであり、その他のセグメントに計上されている。

正味受取手数料は2024年の173十億ウォンから22.0%増加して、2025年には211十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の退職年金基金からの受取手数料、業務代行手数料および金の販売増加に関連する外国為替取引利益の増加によるものである。

正味その他費用は、2024年の1,824十億ウォンから27.4%増加して、2025年には2,323十億ウォンとなった。この増加は主に、当行全体で発生した広告宣伝費および開発費の増加によるものである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2024年	2025年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
現金および預け金	32,162	31,549	(1.9)
FVTPL有価証券	25,950	30,510	17.6

12月31日現在

	2024年	2025年	増減率(%)
デリバティブ資産	7,403	5,102	(31.1)
償却原価で測定する貸出金	387,841	402,552	3.8
FVTPL貸出金	772	512	(33.7)
FVOCI有価証券	52,203	61,047	16.9
償却原価で測定する有価証券	28,857	27,485	(4.8)
有形固定資産	2,615	2,597	(0.7)
無形資産	1,012	829	(18.1)
関連会社に対する投資資産	620	631	1.8
投資不動産	621	934	50.4
純確定給付資産	262	317	21.0
当期法人所得税資産	62	76	22.6
繰延税金資産	108	98	(9.3)
その他の資産	16,173	32,674	102.0
売却予定非流動資産	30	54	80.0
資産合計	556,691	596,967	7.2

当行の資産合計は、2024年12月31日現在の556,691十億ウォンから7.2%増加して2025年12月31日現在には596,967十億ウォンとなった。この増加は主に、その他の資産、償却原価で測定する貸出金、FVOCI有価証券およびFVTPL有価証券の増加によるものであった。

その他の資産は、2024年12月31日現在の16,173十億ウォンから102.0%増加して2025年12月31日現在には32,674十億ウォンとなった。この増加は主に、未収金および未回収内国為替債権の増加によるものであった。

償却原価で測定する貸出金は、2024年12月31日現在の387,841十億ウォンから3.8%増加して2025年12月31日現在には402,552十億ウォンとなった。この増加は主に、上記のとおり個人向け貸出および法人向け貸出の増加によるものである。

当行のFVOCI有価証券は、2024年12月31日現在の52,203十億ウォンから16.9%増加して2025年12月31日現在には61,047十億ウォンとなった。かかる増加は主に、金融機関債の増加、およびより程度は少ないものの国債の増加によるものである。

当行のFVTPL有価証券は、2024年12月31日現在の25,950十億ウォンから17.6%増加して2025年12月31日現在には30,510十億ウォンとなった。この増加は主に、総合資産管理口座（CMA）資産および国債の増加によるものである。

負債および資本

表示日現在の当行の負債および資本合計の主要項目を下表に示す。

12月31日現在

	2024年	2025年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
FVTPL指定金融負債	261	288	10.3
預り負債	412,100	434,322	5.4
FVTPL金融負債	597	1,522	154.9
デリバティブ負債	7,537	4,848	(35.7)
借入負債	22,719	29,304	29.0

12月31日現在

	2024年	2025年	増減率(%)
社債	46,693	43,117	(7.7)
純確定給付負債	8	9	12.5
引当負債	423	555	31.2
当期法人所得税負債	267	626	134.5
繰延税金負債	299	348	16.4
その他の負債	29,022	43,575	50.1
負債合計	519,926	558,514	7.4
資本合計	36,765	38,453	4.6
負債および資本の合計	556,691	596,967	7.2

当行の負債合計は、2024年12月31日現在の519,926十億ウォンから7.4%増加して2025年12月31日現在には558,514十億ウォンとなった。かかる増加は主に、預り負債およびその他の負債の増加によるものである。

預り負債は、2024年12月31日現在の412,100十億ウォンから5.4%増加して2025年12月31日現在には434,322十億ウォンとなった。かかる増加は主に、韓国ウォン建ての要求払預金および譲渡性預金証書の増加によるものである。

その他の負債は、2024年12月31日現在の29,022十億ウォンから50.1%増加して2025年12月31日現在には43,575十億ウォンとなった。かかる増加は主に、未払金および未払内国為替債務が増加したためである。

当行の資本合計は、2024年12月31日現在の36,765十億ウォンから4.6%増加して2025年12月31日現在には38,453十億ウォンとなった。かかる増加は主に、当期利益による利益剰余金の増加によるものである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 財務書類」に記載される当行の連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

12月31日に終了した年度

	2024年	2025年	増減率 (%)
(単位：％を除き十億ウォン)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,182	6,663	109.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	(8,084)	N/M
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	785	(8.7)
外貨建現金および現金同等物に係る為替レート変動による影響額	150	(8)	N/M
現金および現金同等物の純増（減）	4,239	(645)	N/M
現金および現金同等物の期首残高	27,616	31,855	15.3
現金および現金同等物の期末残高	31,855	31,210	(2.1)

* N/M=比較有意性がない。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においても、すべての負債を期日通りに返済し、そのすべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行の流動性リスクの管理方法については、「第2－3 事業の内容－(3) リスク管理－市場リスク管理－非トレーディング業務のための市場リスク管理－流動性リスク管理」を参照されたい。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	12月31日現在	
	2024年	2025年
(単位：十億ウォン)		
預金	412,100	434,322
長期債務	51,016	50,204
コールマネー	708	627
韓国銀行からの借入金	3,015	3,485
その他短期借入金	14,673	18,105
資本 ⁽¹⁾	10,415	10,275
合計	491,927	517,018

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行としての歴史を持つため、その主な資金源は、これまで、また今後も、顧客預金である。2024年および2025年12月31日現在の預金は、それぞれ412,100十億ウォンおよび434,322十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ83.8%および84.0%に相当した。従来、限られた状況を除き、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、堅調な株式市場といった潜在的に魅力ある代替投資機会があることから、顧客がより高い収益を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資商品に移す可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、長期間にわたり、当行にとって受入れ可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2024年および2025年12月31日現在、それぞれ6,975十億ウォンおよび7,057十億ウォン（当行のウォン建て預金合計のそれぞれ1.7%および1.6%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、90日以下の満期を有する貸出のための短期貸出市場であるコールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国国内の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の金利は概して預金金利よりも20ベースポイントから30ベースポイント高い。しかし、長期社債は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に長期社債による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2024年および2025年12月31日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ51,016十億ウォンおよび50,204十億ウォンであった。このうち、それぞれ15,950十億ウォンおよび17,317十億ウォンは主に米ドルを含む外貨建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2024年および2025年12月31日現在、それぞれ18,396十億ウォンおよび22,217十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ3.7%および4.3%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2025年12月31日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2025年12月31日現在の満期構成⁽¹⁾

	1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)							
預金	223,961	53,041	52,681	81,508	30,225	2,237	443,653
借入金	8,884	4,282	4,243	4,879	6,173	1,531	29,992
社債	2,228	5,625	6,183	10,734	18,159	3,077	46,006
リース債務	30	31	43	77	270	90	541
合計	235,103	62,979	63,150	97,198	54,827	6,935	520,192

注記：

- (1) 当行の有利子預金、借入金および社債に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2025年12月31日現在において変動金利ベースであった借入金および社債に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求める場合、または当行が保証に基づく義務を履行し、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。「第2－3事業の内容－(2)資産および負債の詳細－与信関連の約定および保証」および「第6－1 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記39を参照されたい。

2025年12月31日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2025年12月31日現在の約定の期間別内訳				
	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	45	90,772	27,152	117,969
商業信用状 ⁽²⁾	151	3,227	1	3,379
金融保証 ⁽³⁾	6	5,097	111	5,214
履行保証 ⁽⁴⁾	221	12,703	1,443	14,367
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	-	2,133	501	2,634
手形引受 ⁽⁶⁾	-	456	-	456
裏書手形 ⁽⁷⁾	10,563	10	-	10,573
その他	1,681	473	2,523	4,677
合計	12,667	114,871	31,731	159,269

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。
- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

5 【重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

資産

当行の登録事務所および本店は大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20に所在する。韓国にある当行資産の一部に関する情報は下表に示されている。

設備の種類	場所	面積 (平方メートル)	
		建物	敷地
登録事務所および本社	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20	59,519	5,418
新韓バックオフィス・サポート・センター	大韓民国10401京畿道高陽市一山東区中央路1311	25,238	5,856
新韓銀行バックオフィス・アンド・コールセンター	大韓民国06225ソウル特別市江南区驛三路251	40,806	7,964
新韓センテニアル・ビルディング	大韓民国04540ソウル特別市中区南大門路10道29	19,697	1,389
新韓銀行広橋支店	大韓民国04540ソウル特別市中区清溪川路54	16,727	6,783
新韓明洞支店	大韓民国04534ソウル特別市中区明洞路43	8,936	1,017
新韓永登浦支店	大韓民国07301ソウル特別市永登浦区永中路27	6,171	1,983
新韓銀行バックオフィス・アンド・ストレージセンター	大韓民国28777忠清北道清州市上党区第1循環路1221	6,019	5,376

当行の主要な施設は、韓国のソウルにあり、同ビルの延床面積は約59,519平方メートルである。当行は、直接または間接に、本店ビルの過半の権利を保有している。さらに、その支店のために様々な土地・建物を所有または賃借している。当行は、ソウル首都圏のITセンターに中央大型コンピューター・システムを備えている。

2025年12月31日現在、当行は650の支店による全国規模のネットワークを有している。これらの施設のうち約20%が当行が所有する建物にある一方で、残りの支店はリース物件である。

2025年12月31日現在、当行により所有されるすべての資産の正味簿価は2,272十億ウォンであった。当行は、韓国国外に重要な資産を保有しない。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当たり1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）	
	増減数	残高	増減額	残高
2020年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (837,998百万円)
2021年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (837,998百万円)
2022年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (837,998百万円)
2023年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (837,998百万円)
2024年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (837,998百万円)
2025年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 (837,998百万円)

(4) 【所有者別状況】

(2025年12月31日現在)

区分	株主数	株主比率 (%)	保有株式数 (株)	保有比率 (%)
法人等	1	100.0	1,585,615,506	100.0
個人	0	0	0	0

(5) 【大株主の状況】

(2025年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20	1,585,615,506	100.0

2 【配当政策】

株主に支払われる配当は、当行の個別財務書類において報告される分配可能な未処分利益剰余金（商法に定義される。）に基づく。

当行は、2024年および2025年について下記のとおり配当を支払った。

決議日	決議	配当金の総額 (百万ウォン)	一株当たりの配当金 (ウォン)
2025年3月26日	株主総会決議	1,662,952	1,048.77
2026年3月26日	株主総会決議	1,887,383	1,190.32

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

当行は当行取締役会によって運営されており、当行取締役会は政策および戦略に関する事項を管轄し、当行の業務の管理に関する最終的な責任を負っている。当行はまた、いくつかの統治機関を通じて日常業務を監督している。当行取締役会の各取締役の住所は、大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路9道20新韓銀行気付である。

当行取締役会は2名の業務執行取締役、1名の非常任取締役および6名の社外取締役から成っている。

業務執行取締役および非常任取締役は、当行の株主総会における決定により最長3年を任期として選任される（再任可能）。社外取締役の任期は2年までである。社外取締役は最高6年を上限として毎年再任されることができる。監査委員会（下記にて説明する。）の常任委員である取締役は3年を上限として選任される（再任可能）。当行取締役会は少なくとも四半期毎に1回開催され、当行取締役会会長の要請によりその他に臨時取締役会を招集することができる。

当行取締役会は当行取締役会の運営を支援するための様々な任務を遂行するために6つの委員会（監査委員会、リスク管理委員会、役員候補推薦委員会、報酬委員会、ESG委員会および内部統制委員会）を設置している。

監査委員会の職務は、(i)内部監査計画を策定し、かかる計画を実行し、結果を評価し、適切な事後措置を実施し、適切な改善を提案すること、(ii)内部統制の包括的制度を評価し、これに関して適切な改善を提案すること、(iii)外部監査人の任命を承認すること、および(iv)上記と類似したその他様々な役割を果たすことである。

リスク管理委員会の職務は、(i)当行のリスク、評価および限度方針を見直すこと、(ii)資産負債管理ならびに信用リスクおよび市場リスクの測定を見直すこと、(iii)資産の質、リスク・エクスポージャーおよび問題資産を統制することである。

役員候補推薦委員会の職務は、当行の銀行長、社外取締役および監査委員会委員の候補者を指名し推薦することである。

報酬委員会の職務は、経営陣の業績を評価し、業務執行役員の適切な報酬（報奨および賞与を含む。）の水準を決定することである。

ESG委員会の職務は、持続可能な開発目標に関連する当行のESG戦略および目標を策定することである。

内部統制委員会の職務は、(i)内部統制に関する基本方針および戦略を策定し、(ii)役職員の職業倫理およびコンプライアンスを重視する組織体制を構築することである。

消費者保護委員会は、(i)金融消費者保護に関する方向性および戦略、(ii)内部統制規則および方針の策定、(iii)金融消費者保護の評価、監督および検査の結果に基づくフォローアップ措置、ならびに(iv)金融消費者保護の観点からの従業員の業績および報酬制度の評価について決定を行う。

監査委員会

当行は当行取締役会の下に監査委員会を置いている。監査委員会の権利および責任は、(i)当行の会計および事業の監査を行うこと、(ii)定時株主総会に提出される議案および書類を検討し、関連事項に関する意見書を提出すること、(iii)臨時株主総会の招集を要求すること、(iv)子会社の事業に関する報告書を要求し、必要であれば、子会社の事業または資産の状況を調査すること、(v)外部監査人の選任を承認すること、ならびに(vi)取締役会により委任されたその他の事項を処理することである。

2026年3月27日現在、当行監査委員会は以下の委員により構成されている。

氏名	生年月日	役職	監査委員会委員 就任年月日	任期終了日
金 性南 (Sung Nam Kim)	1958年1月23日	監査委員会委員長 社外取締役	2023年3月22日	2027年3月
金 哲雄 (Chul Woong Kim)	1966年11月27日	監査委員会常任委員 業務執行取締役	2025年1月1日	2026年12月31日
蔡 恩美 (Eun Mi Chae)	1983年6月15日	監査委員会委員 社外取締役	2026年3月20日	2028年3月

リスク管理委員会

2026年3月27日現在、リスク管理委員会は2名の社外取締役（咸駿浩および朴相奎）および1名の非常任取締役（李仁均）により構成されている。同委員会は、当行の包括的リスク管理機能に関する重要な問題について、監督し、決定を行う。当行の安定的な財政状態を確保し、そのリスク調整後の収益を最大化するために、同委員会は当行の全般的なリスク・エクスポージャーを監視し、当行がリスク政策およびプロセスを遵守しているかを検討する。さらに、同委員会はリスク・抑制戦略および政策ならびに当行の全体的なリスク管理制度を検討し、修正し、各リスクが適切な水準であるか否かを評価し、またリスクに基づく資本配分を検討する。同委員会は、四半期ごとの定例会および必要に応じて臨時会議を開催する。

役員候補推薦委員会

役員候補推薦委員会は5名の社外取締役により構成される。同委員会は2026年3月27日現在、尹駿、朴相奎、金性南、山本伸次および咸駿浩の5名の取締役によって構成されている。同委員会は、当行の株主総会において指名される当行の銀行長、当行の社外取締役および当行監査委員会委員の候補者を推薦する。同委員会の決議は、過半数の委員が出席した会議における過半数の賛成票により行わなければならない。ただし、当行監査委員会委員の候補者の推薦についての決議は、委員の3分の2以上の賛成票を要する。

報酬委員会

報酬委員会は2026年3月27日現在、当行の3名の社外取締役（朴相奎、咸駿浩および蔡恩美）によって構成されている。同委員会は経営陣の業績を評価し、当行の業務執行役員に対する業績連動報酬を含む取締役の報酬について検討し、これを決定する。同委員会は必要に応じて会議を開く。

ESG委員会

2026年3月27日現在、ESG委員会は最高経営責任者である丁相赫ならびに蔡恩美および山本伸次の2名の社外取締役で構成されている。同委員会は、ESG戦略および目標を策定し、ESGに関する主要な事業の実績およ

び将来計画を共有する。また、当行のESGレポートの発行も管理する。同委員会は四半期ごとに定例会議を開催する。

内部統制委員会

内部統制委員会は2026年3月27日現在、2名の社外取締役である金性南および尹駿ならびに1名の非常任取締役（李仁均）により構成されている。2024年7月3日に施行された改正された金融会社の支配構造に関する法律に基づき、金融持株会社を含む金融機関は、内部統制委員会を設置しなければならない、その委員の2分の1以上は社外取締役でなければならない、委員長は社外取締役でなければならない。同委員会は、管理策および報告が適切に実施されているかどうかを評価し、内部統制上の不備がある場合には必要な措置を講じなければならない。同委員会は、必要に応じて会議を開く。

消費者保護委員会

2026年3月27日現在、消費者保護委員会は、2名の社外取締役である尹駿および山本伸次ならびに最高経営責任者である丁相赫により構成されている。消費者保護委員会は、(i)金融消費者保護に関する方向性および戦略、(ii)内部統制規則および方針の策定、(iii)金融消費者保護の評価、監督および検査の結果に基づくフォローアップ措置、ならびに(iv)金融消費者保護の観点からの従業員の業績および報酬制度の評価について決定を行う。同委員会は四半期ごとに定例会議を開催し、必要に応じて臨時会議を開催する。

株式所有

当行の株式資本のすべては、新韓フィナンシャル・グループにより所有されている。

ストックオプション

2010年4月1日以前、新韓フィナンシャル・グループは、当行の上級経営陣のうち選ばれた者に対してストックオプションを付与していた。2016年3月16日、付与されたすべてのストックオプションの行使期間が終了し、現在は付与されているストックオプションはない。

(2)【役員の状況】

提出日現在、当行は2名の業務執行取締役を有している。同取締役は、当行の常勤従業員であり、下記に示した業務上の役職を有している。

業務執行取締役兼最高経営責任者

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役 就任年月日	任期終了日
丁 相赫 (Sang Hyuk Jung)	1964年11月26日	銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役	2023年2月15日	2026年12月31日

丁相赫氏は、2023年2月15日から当行の銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役を務めている。丁氏はこれまで当行の経営企画グループおよび資本市場・トレーディンググループ担当業務執行副銀行長を務めていた。丁氏はソウル大学校で国際経済学の学士号を取得している。

業務執行取締役兼監査委員会委員

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役 就任年月日	任期終了日
金 哲雄 (Chul Woong Kim)	1966年11月27日	業務執行取締役兼監査委員会常任委員	2025年1月1日	2026年12月31日

金哲雄氏は、2025年1月1日から当行の業務執行取締役兼監査委員会常任委員を務めている。金氏はこれまでに、韓国金融保安院の院長およびFSSの副院長を務めている。金氏は延世大学校で経営学の学士号を取得している。

非常任取締役

提出日現在、当行には、当行の常勤従業員ではなく、当行に業務上の役職を有していないが、当行の関係会社において業務上の役職を有している1名の非常任取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	非常任取締役 就任年月日	任期終了日
李 仁均 (Een Kyoon Lee)	1967年4月1日	新韓フィナンシャル・グループ副社長	2023年1月1日	2026年12月31日

李仁均氏は、2023年1月1日から新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の非常任取締役業務執行役員を務めている。李氏は、これまでに新韓フィナンシャル・グループの常務を務めている。李氏は、漢陽大学校で英語英文学の学士号を取得している。

社外取締役

提出日現在、当行には当行の従業員ではなく、当行に業務上の役職を有さず、かつ当行の関連会社においても業務上の役職を有していない6名の社外取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	取締役 就任年月日	任期終了日 ⁽¹⁾
朴 相奎 (Sang Gue Park)	1961年11月14日	中央大学校総長	2025年3月25日	2027年3月
金 性南 (Sung Nam Kim)	1958年1月23日	国際会計士倫理基準委員会委員	2023年3月22日	2027年3月
咸 駿浩 (Joon ho Hahm)	1964年2月11日	元金融通貨委員会委員	2023年3月22日	2027年3月
山本 伸次 (Shinji Yamamoto)	1961年11月27日	永伸商事株式会社最高経営責任者	2024年3月21日	2027年3月
尹 駿 (Joon Yoon)	1961年1月1日	元ソウル高等裁判所首席判事	2026年3月20日	2028年3月
蔡 恩美 (Eun Mi Chae)	1983年6月15日	高麗大学校准教授	2026年3月20日	2028年3月

注記：

(1)任期終了日は当該年度の定時株主総会の期日となる。

朴相奎氏は2025年3月20日以降現在まで社外取締役を務めている。朴氏は現在、中央大学校の総長を務めている。朴氏は中央大学校で応用化学の学士号および統計学の修士号を取得している。

金性南氏は2023年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。金氏は現在、国際会計士倫理基準委員会委員を務めている。金氏は成均館大学校で経営学の学士号を取得している。

咸駿浩氏は2023年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。咸氏はこれまでに金融通貨委員会の委員を務めている。咸氏はソウル大学校で英語英文学の学士号を取得している。

山本伸次氏は、2024年3月21日以降現在まで社外取締役を務めている。山本氏は現在、永伸商事株式会社の最高経営責任者を務めている。山本氏は関西大学で経営学の学士号を取得している。

尹駿氏は2026年3月20日以降現在まで社外取締役を務めている。尹氏はこれまでに、ソウル高等裁判所の首席判事を務めている。尹氏は高麗大学校で法学の学士号を取得している。

蔡恩美氏は2026年3月20日以降現在まで社外取締役を務めている。蔡氏は現在、高麗大学校の准教授を務めている。蔡氏は東京大学で応用物理学の学士号を取得している。

社外取締役は、その全員が当行以外の会社または組織で役職（主な役職は上記のとおり）を有している。

経営陣

提出日現在、当行の経営陣は19名の非取締役業務執行役員から成る。

非取締役 業務執行役員	生年月日	部署	業務執行役員 就任年月日	任期終了日
朴 賢珠 (Hyun Ju Park)	1965年4月22日	消費者保護グループ	2022年1月1日	2026年12月31日
姜 明奎 (Myoung Gyu Kang)	1968年3月1日	与信グループ	2024年1月1日	2026年12月31日
尹 俊鎬 (Jun Ho Yoon)	1968年1月4日	技術グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
金 戴玟 (Jae Min Kim)	1967年7月2日	グローバル事業グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
張 皓植 (Ho Sik Jang)	1969年5月10日	コーポレート&インベ ストメントバンキン グ・グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
姜 大梧 (Dae Oh Kang)	1970年12月5日	未来革新グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
李 奉宰 (Bong Jae Lee)	1970年1月15日	機関パートナー営業グ ループ	2025年1月1日	2026年12月31日
梁 君吉 (Gun Gil Yang)	1969年2月6日	営業推進グループ2	2025年1月1日	2026年12月31日
崔 燦在 (Hyuck Jae Choi)	1970年8月15日	AX革新グループ	2025年1月1日	2026年12月31日
姜 榮洪 (Yeong Hong Kang)	1970年9月9日	経営支援グループ	2026年1月1日	2027年12月31日
李 宗九 (Jong Gu Lee)	1969年10月22日	営業推進グループ1	2026年1月1日	2027年12月31日
金 正勳 (Jeong Hoon Kim)	1970年4月24日	ブランド広報グループ	2026年1月1日	2027年12月31日
全 鍾守 (Jong Soo Jun)	1972年5月31日	首席コンプライアンス・オフィサー	2025年1月1日	2026年12月31日
宋 榮紳 (Young Shin Song)	1971年1月2日	情報セキュリティ本部	2025年1月1日	2026年12月31日
丁 海永 (Hae Young Jung)	1971年4月30日	AML本部	2025年5月1日	2026年12月31日
李 承穆 (Seung Mok Lee)	1971年2月15日	顧客ソリューション本 部	2026年1月1日	2027年12月31日
李 在奎 (Jae Kyoo Lee)	1972年11月5日	ウェルスマネジメン ト・ソリューション・ グループ	2026年1月1日	2027年12月31日
姜 秀鍾 (Soo Jung Kang)	1971年10月14日	資本市場・トレーディ ング・グループ	2026年1月1日	2027年12月31日

金 鏡泰 1971年 8 月27日 リスク管理グループ 2026年 1 月 1 日 2027年12月31日
(Kyung Tae Kim)

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：26人

女性：2人（全体比7.1%）

報酬

2025年、当行により当行取締役および業務執行役員に支払われた報酬および現物給付の合計金額は11,091百万ウォンであった。

(3)【監査の状況】

① 監査委員会の状況

監査委員会の定例会議は、四半期に1回以上開催することを原則とし、臨時会議は、必要に応じて随時開催する。監査委員会の決議は、在籍委員の過半数の出席および出席委員の過半数の賛成により可決される。

2025年において、監査委員会会議は合計15回開催され、合計50件（決議12件、審議9件、報告29件）の議案が処理された。

監査委員会会議の出席状況は下表のとおりである。

回	開催日	監査委員会委員の氏名		
		金 性南 (出席率:100%)	李 寅載 (出席率:100%)	金 哲雄 (出席率:100%)
第1回	2025年2月5日	出席	出席	出席
第2回	2025年2月27日	出席	出席	出席
第3回	2025年3月20日	出席	出席	出席
第4回	2025年3月20日	出席	出席	出席
第5回	2025年3月20日	出席	出席	出席
第6回	2025年5月13日	出席	出席	出席
第7回	2025年5月29日	出席	出席	出席
第8回	2025年8月2日	出席	出席	出席
第9回	2025年8月20日	出席	出席	出席
第10回	2025年9月25日	出席	出席	出席
第11回	2025年10月21日	出席	出席	出席
第12回	2025年11月13日	出席	出席	出席
第13回	2025年11月20日	出席	出席	出席
第14回	2025年12月23日	出席	出席	出席
第15回	2025年12月23日	出席	出席	出席

監査委員会に関する詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－監査委員会」を参照されたい。

② 内部監査の組織および活動

監査委員会

当行の監査委員会は1名の常任取締役および2名の社外取締役によって構成されており、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけ当行の全般的な経営および会計について内部監査を行い、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。

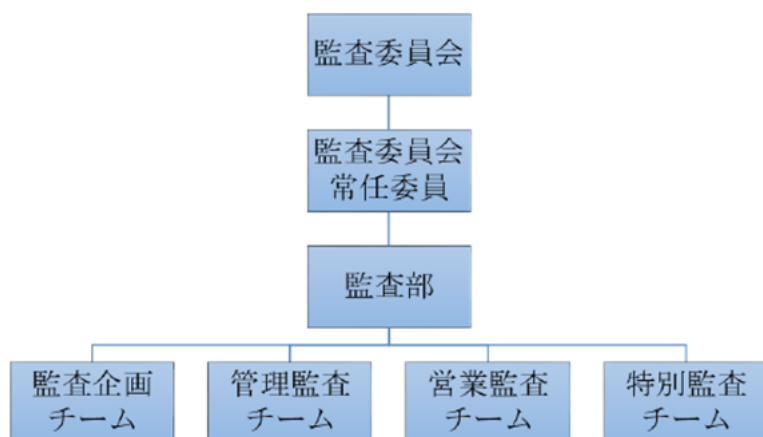
監査部

当行は、監査委員会の下に監査部を設置している。

監査部の構成および業務方法に関する全般的な事項は、監査委員会常任委員によって決定される。

監査部の長は、監査人の配置、割当ておよび管理に関する事項についての全般的な統制を行う。

下図は、当行の内部監査の組織構成を示している。



③ 外部監査

監査人の名称：ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）

ケーピーエムジーサムジョン会計法人は2023年から当行に監査関連業務を提供している。

④ 監査報酬の内容等

2025年および2024年のケーピーエムジーサムジョン会計法人およびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

監査業務

(単位：百万ウォン)

年度	監査人名称	内容	監査契約内訳		実際遂行内訳	
			報酬 ⁽¹⁾	時間	報酬 ⁽¹⁾	時間
2025年	ケーピーエムジー サムジョン会計法人	第1四半期財務書類のレビュー	3,311	28,576	3,311	3,142
		半期財務書類のレビュー				3,642
		第3四半期財務書類のレビュー				3,129
		年次財務書類の監査				21,515
2024年	ケーピーエムジー サムジョン会計法人	第1四半期財務書類のレビュー	3,311	28,576	3,311	3,339
		半期財務書類のレビュー				3,705
		第3四半期財務書類のレビュー				3,500
		年次財務書類の監査				19,628

注記：

(1) 付加価値税および実費を除く年間報酬

(2) 監査報酬は、新韓銀行グローバルシステム（AITHER）に対する一般統制および運営の有効性認証業務に対する報酬を含む。

非監査業務

(単位:百万ウォン)

年度	契約日	内容	業務提供期間	報酬金額
2025年	2025年 9月25日	コンフォートレターの発行	2025年 9月25日～ 2025年11月13日	130
	2025年 3月 7日	コンフォートレターの発行	2025年 5月 7日～ 2025年 5月20日	100
2024年	2024年 3月18日	コンフォートレターの発行	2024年 3月18日～ 2024年 4月15日	100

注記：

(1) 報酬金額には付加価値税を含まない。

(4)【役員の報酬等】

上記の「(2) 役員の状況」を参照されたい。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

本書記載の当行の2025年および2024年12月31日現在ならびに同日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国IFRSに準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の適用を受けている。

本書記載の2025年および2024年12月31日現在ならびに同日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国において独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人(KPMG Samjong Accounting Corp.)の監査を受けている。その監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2026年3月23日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=10.57円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2025年および2024年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1) 連結財務書類

連結財務状態表

第194（当）期 期末 2025年12月31日現在
第193（前）期 期末 2024年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期末		第193（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	31,549,386		32,161,687	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	30,509,676		25,950,314	
3. デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	5,101,885		7,403,480	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、41、43）	402,551,823		387,840,817	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、9）	512,497		772,358	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する 有価証券（注記3、10、18、43）	61,046,557		52,203,335	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	27,484,502		28,856,882	
8. 有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	2,596,829		2,614,780	
9. 無形資産（注記5、13）	829,409		1,012,388	
10. 関連会社に対する投資資産（注記14）	631,450		619,772	
11. 投資不動産（注記5、15）	934,399		621,261	
12. 純確定給付資産（注記24）	317,438		261,805	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	75,947		61,722	
14. 繰延税金資産（注記37）	98,037		107,612	
15. その他の資産（注記3、9、16、41）	32,673,381		16,173,365	
16. 売却予定非流動資産（注記17）	54,102		29,583	
資産合計		596,967,318		556,691,161
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記19）	287,849		261,299	
2. 預り負債（注記3、20、41）	434,322,320		412,099,621	

3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債 (注記3、21)	1,522,071		597,058	
4. デリバティブ負債 (注記3、8、41、43)	4,848,465		7,536,786	
5. 借入負債 (注記3、22、40、41)	29,303,727		22,719,172	
6. 社債 (注記3、23、40)	43,117,396		46,692,753	
7. 純確定給付負債 (注記24)	8,508		8,274	
8. 引当負債 (注記25、39、41)	555,180		423,210	
9. 当期法人所得税負債 (注記37)	625,998		266,634	
10. 繰延税金負債 (注記37)	348,279		298,871	
11. その他の負債 (注記3、12、26、41、44)	43,573,780		29,022,748	
負債合計		558,513,573		519,926,426
資本				
I. 親会社の所有持分		38,436,474		36,750,592
1. 資本金 (注記27)	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券 (注記27)	1,949,195		2,088,595	
3. 資本剰余金 (注記27)	399,674		403,164	
4. 資本調整 (注記27、37)	1,614		2,154	
5. その他の包括損益累計額 (注記27、37)	(104,189)		93,197	
6. 利益剰余金 (注記27、28)	28,262,102		26,235,404	
(貸倒準備金積立額)	(2,790,966)		(2,348,954)	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 必要額)	(211,014)		(442,012)	
(貸倒準備金繰入 (戻入) 予定額)	(211,014)		(442,012)	
II. 非支配持分 (注記27)		17,271		14,143
資本合計		38,453,745		36,764,735
負債及び資本合計		596,967,318		556,691,161

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	第194（当）期末		第193（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	3,334,770		3,399,490	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	3,224,873		2,742,948	
3. デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	539,269		782,548	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、41、43）	42,549,728		40,994,774	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、9）	54,171		81,638	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する 有価証券（注記3、10、18、43）	6,452,621		5,517,893	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	2,905,112		3,050,172	
8. 有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	274,485		276,382	
9. 無形資産（注記5、13）	87,669		107,009	
10. 関連会社に対する投資資産（注記14）	66,744		65,510	
11. 投資不動産（注記5、15）	98,766		65,667	
12. 純確定給付資産（注記24）	33,553		27,673	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	8,028		6,524	
14. 繰延税金資産（注記37）	10,363		11,375	
15. その他の資産（注記3、9、16、41）	3,453,576		1,709,525	
16. 売却予定非流動資産（注記17）	5,719		3,127	
資産合計		63,099,446		58,842,256
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記19）	30,426		27,619	
2. 預り負債（注記3、20、41）	45,907,869		43,558,930	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、21）	160,883		63,109	
4. デリバティブ負債（注記3、8、41、43）	512,483		796,638	
5. 借入負債（注記3、22、40、41）	3,097,404		2,401,416	
6. 社債（注記3、23、40）	4,557,509		4,935,424	
7. 純確定給付負債（注記24）	899		875	

8. 引当負債（注記25、39、41）	58,683		44,733	
9. 当期法人所得税負債（注記37）	66,168		28,183	
10. 繰延税金負債（注記37）	36,813		31,591	
11. その他の負債（注記3、12、26、41、44）	4,605,749		3,067,704	
負債合計		59,034,885		54,956,223
資本				
I. 親会社の所有持分		4,062,735		3,884,538
1. 資本金（注記27）	837,998		837,998	
2. 新種資本証券（注記27）	206,030		220,764	
3. 資本剰余金（注記27）	42,246		42,614	
4. 資本調整（注記27、37）	171		228	
5. その他の包括損益累計額（注記27、37）	(11,013)		9,851	
6. 利益剰余金（注記27、28）	2,987,304		2,773,082	
（貸倒準備金積立額）	(295,005)		(248,284)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(22,304)		(46,721)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(22,304)		(46,721)	
II. 非支配持分（注記27）		1,826		1,495
資本合計		4,064,561		3,886,032
負債及び資本合計		63,099,446		58,842,256

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結包括損益計算書

=====

第194（当）期 自2025年1月1日 至2025年12月31日
第193（前）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
I. 営業利益		5,309,694		5,059,246
(1) 純利息損益（注記3、5、29、41、43）		9,169,889		8,837,037
1. 受取利息	20,810,022		21,789,535	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	668,330		697,467	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	20,141,692		21,092,068	
2. 支払利息	11,640,133		12,952,498	
(2) 純手数料損益（注記3、5、30、41、43）		1,216,505		1,022,972
1. 受取手数料	1,569,857		1,385,507	
2. 支払手数料	353,352		362,535	
(3) 受取配当（注記31、43）		68,663		78,727
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記32、41）		368,782		354,535
(5) 外国為替取引損益		558,803		339,943
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記19）		23,446		(6,466)
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記10）		191,960		101,135
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記10）		(56)		(41)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、9、10、25、41）		617,279		385,708
(10) 一般管理費（注記33、41）		4,187,688		3,913,170
(11) その他の営業損益（注記5、35、41）		(1,483,331)		(1,369,718)
II. 営業外損益（注記5、36）		(262,638)		(299,165)
III. 関連会社損益に対する持分（注記5、14）		14,295		9,856
IV. 税引前当期純利益（注記5）		5,061,351		4,769,937
V. 法人所得税費用（注記5、37）		1,285,529		1,074,024

VI. 当期純利益（注記5、28）				
（貸倒準備金反映後の調整利益				
当期：3,564,808百万ウォン、		3,775,822		3,695,913
前期：3,253,901百万ウォン）				
VII. その他の包括損益（注記3、27、37）		(193,395)		718,772
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(337,109)		668,540
1. 在外営業活動体の換算損益	(121,125)		353,868	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	(201,656)		306,437	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	(14,328)		8,235	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		143,714		50,232
1. 確定給付制度の再測定要素	(11,886)		(9,843)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	155,596		60,076	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の自己信用リスク調整	4		(1)	
VIII. 総包括利益		3,582,427		4,414,685
(1) 当期純利益の帰属（注記5）		3,775,822		3,695,913
1. 親会社の所有持分	3,774,766		3,695,449	
2. 非支配持分	1,056		464	
(2) 当期総包括損益の帰属		3,582,427		4,414,685
1. 親会社の所有持分	3,581,867		4,412,637	
2. 非支配持分	560		2,048	
IX. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		2,325ウォン		2,278ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		2,325ウォン		2,278ウォン

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
I. 営業利益		561,235		534,762
(1) 純利息損益（注記3、5、29、41、43）		969,257		934,075
1. 受取利息	2,199,619		2,303,154	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	70,642		73,722	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	2,128,977		2,229,432	
2. 支払利息	1,230,362		1,369,079	
(2) 純手数料損益（注記3、5、30、41、43）		128,585		108,128
1. 受取手数料	165,934		146,448	
2. 支払手数料	37,349		38,320	
(3) 受取配当（注記31、43）		7,258		8,321
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益（注記32、41）		38,980		37,474
(5) 外国為替取引損益		59,065		35,932
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益（注記19）		2,478		(683)
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記10）		20,290		10,690
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記10）		(6)		(4)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、9、10、25、41）		65,246		40,769
(10) 一般管理費（注記33、41）		442,639		413,622
(11) その他の営業損益（注記5、35、41）		(156,788)		(144,779)
II. 営業外損益（注記5、36）		(27,761)		(31,622)
III. 関連会社損益に対する持分（注記5、14）		1,511		1,042
IV. 税引前当期純利益（注記5）		534,985		504,182
V. 法人所得税費用（注記5、37）		135,880		113,524
VI. 当期純利益（注記5、28） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：376,800百万円、 前期：343,937百万円）		399,104		390,658

VII. その他の包括損益（注記3、27、37）		(20,442)		75,974
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(35,632)		70,665
1. 在外営業活動体の換算損益	(12,803)		37,404	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	(21,315)		32,390	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	(1,514)		870	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		15,191		5,310
1. 確定給付制度の再測定要素	(1,256)		(1,040)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	16,446		6,350	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の自己信用リスク調整	0		(0)	
VIII. 総包括利益		378,663		466,632
(1) 当期純利益の帰属（注記5）		399,104		390,658
1. 親会社の所有持分	398,993		390,609	
2. 非支配持分	112		49	
(2) 当期総包括損益の帰属		378,663		466,632
1. 親会社の所有持分	378,603		466,416	
2. 非支配持分	59		216	
IX. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		246円		241円
2. 希薄化後1株当たり利益		246円		241円

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結資本変動表

第194（当）期 自2025年1月1日 至2025年12月31日
第193（前）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社 (単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の包 括損益累計 額	利益 剰余金	非支配 持分	合計
I. 2024年1月1日（前期首）	7,928,078	1,988,535	403,164	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213
総包括損益：	-	-	-	-	711,322	3,701,315	2,048	4,414,685
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,695,449	464	3,695,913
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	711,322	5,866	1,584	718,772
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	352,277	-	1,591	353,868
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	360,647	5,866	-	366,513
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	8,235	-	-	8,235
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(9,836)	-	(7)	(9,843)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
株主との取引など：	-	100,060	-	208	-	(1,281,431)	-	(1,181,163)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	-	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(84,150)	-	(84,150)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-	-
II. 2024年12月31日（前期末）	7,928,078	2,088,595	403,164	2,154	93,197	26,235,404	14,143	36,764,735
III. 2025年1月1日（当期首）	7,928,078	2,088,595	403,164	2,154	93,197	26,235,404	14,143	36,764,735
当期総包括損益：	-	-	-	-	(197,386)	3,779,253	560	3,582,427
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,774,766	1,056	3,775,822

(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(197,386)	4,487	(496)	(193,395)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(120,613)	-	(512)	(121,125)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(50,564)	4,487	17	(46,060)
3. 関連会社のその他の 包括損益に対する持分	-	-	-	-	(14,328)	-	-	(14,328)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(11,885)	-	(1)	(11,886)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	4	-	-	4
株主との取引など:	-	(139,400)	(3,490)	(540)	-	(1,752,555)	2,568	(1,893,417)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,662,952)	-	(1,662,952)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(88,930)	-	(88,930)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(538,787)	-	(1,213)	-	-	-	(540,000)
(5) 子会社に対する所有持分の変動	-	-	(3,490)	-	-	-	2,568	(922)
(6) その他	-	-	-	673	-	(673)	-	-
IV. 2025年12月31日 (当期末)	7,928,078	1,949,195	399,674	1,614	(104,189)	28,262,102	17,271	38,453,745

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の包 括損益累計 額	利益 剰余金	非支配 持分	合計
I. 2024年1月1日（前期首）	837,998	210,188	42,614	206	(65,336)	2,517,300	1,278	3,544,249
総包括損益：	-	-	-	-	75,187	391,229	216	466,632
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	390,609	49	390,658
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	75,187	620	167	75,974
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	37,236	-	168	37,404
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	38,120	620	-	38,740
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	870	-	-	870
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,040)	-	(1)	(1,040)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(0)	-	0	(0)
株主との取引など：	-	10,576	-	22	-	(135,447)	-	(124,849)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(126,459)	-	(126,459)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(8,895)	-	(8,895)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,215	-	-	-	-	-	42,215
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,639)	-	(71)	-	-	-	(31,710)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	94	-	(94)	-	-
II. 2024年12月31日（前期末）	837,998	220,764	42,614	228	9,851	2,773,082	1,495	3,886,032
III. 2025年1月1日（当期首）	837,998	220,764	42,614	228	9,851	2,773,082	1,495	3,886,032
当期総包括損益：	-	-	-	-	(20,864)	399,467	59	378,663
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	398,993	112	399,104
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(20,864)	474	(52)	(20,442)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(12,749)	-	(54)	(12,803)

2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(5,345)	474	2	(4,869)
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	(1,514)	-	-	(1,514)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,256)	-	(0)	(1,256)
5. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	0	-	-	0
株主との取引など:	-	(14,735)	(369)	(57)	-	(185,245)	271	(200,134)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(175,774)	-	(175,774)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(9,400)	-	(9,400)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,215	-	-	-	-	-	42,215
(4) 新種資本証券の返済	-	(56,950)	-	(128)	-	-	-	(57,078)
(5) 子会社に対する所有持分の変動	-	-	(369)	-	-	-	271	(97)
(6) その他	-	-	-	71	-	(71)	-	-
IV. 2025年12月31日 (当期末)	837,998	206,030	42,246	171	(11,013)	2,987,304	1,826	4,064,561

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第194（当）期 自2025年1月1日 至2025年12月31日
第193（前）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		6,663,362		3,181,833
(1) 当期純利益	3,775,822		3,695,913	
(2) 損益調整項目	(7,953,023)		(7,841,740)	
1. 法人所得税費用	1,285,529		1,074,024	
2. 受取利息	(20,810,022)		(21,789,535)	
3. 支払利息	11,640,133		12,952,498	
4. 受取配当	(68,663)		(78,727)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	1,312,267		834,784	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	(199,754)		(370,581)	
2. 外国為替取引損益	(51,172)		(120,998)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(23,446)		6,466	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(191,960)		(101,135)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	56		41	
6. 信用損失引当金繰入額	617,279		385,708	
7. 従業員関連費用	148,786		102,880	
8. 減価償却費及びその他の償却費	569,525		537,240	
9. その他の営業損益	276,750		200,889	
10. 関連会社損益に対する持分	(14,295)		(9,856)	
11. 営業外損益	180,498		204,130	
(4) 資産・負債の増減	1,862,458		(2,274,268)	
1. 償却原価で測定する預け金	(62,763)		651,994	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(3,689,513)		(391,326)	
3. デリバティブ資産	6,035,707		2,775,565	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(14,995,733)		(35,816,009)	

5. FVTPL貸付債権	261,036		(233,117)	
6. その他の資産	(16,376,053)		1,547,064	
7. 預り負債	21,390,137		38,845,506	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	396,742		9,418	
9. デリバティブ負債	(5,830,726)		(2,598,931)	
10. 確定給付負債	(175,986)		(80,266)	
11. 引当負債	(41,638)		(456,726)	
12. その他の負債	14,951,248		(6,527,440)	
(5) 法人所得税の納付	(891,893)		(796,796)	
(6) 利息の受取	20,508,322		21,868,131	
(7) 利息の支払	(12,023,339)		(12,414,047)	
(8) 配当金の受取	72,748		109,856	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(8,084,443)		46,673
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	16,051		45,974	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	1,516,419		703,254	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(2,118,292)		(2,262,642)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	40,187,272		37,120,488	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(48,771,078)		(36,910,800)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	7,014,566		7,119,902	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(5,405,639)		(5,004,766)	
8. 有形固定資産の処分	1,790		2,229	
9. 有形固定資産の取得	(159,986)		(132,172)	
10. 無形資産の処分	5,464		16	
11. 無形資産の取得	(260,926)		(361,266)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	19,504		51,139	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(38,702)		(349,121)	
14. 投資不動産の取得	(4,564)		(3,202)	
15. 売却予定非流動資産の処分	42,167		-	

16. その他の資産の減少	351,559		539,398	
17. その他の資産の増加	(356,044)		(511,758)	
18. 子会社の取得	(124,004)		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		784,656		859,739
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	3,026		(9,420)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の増加	99,985		-	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の減少	(50,000)		-	
4. 借入負債の純増加	6,339,179		(5,329,664)	
5. 社債の発行	27,597,254		36,665,988	
6. 社債の償還	(31,139,271)		(29,115,542)	
7. 配当金の支払	(1,751,882)		(1,280,546)	
8. 新種資本証券の発行	399,387		399,387	
9. 新種資本証券の償還	(540,000)		(300,000)	
10. その他の負債の増加	53,168		146,039	
11. その他の負債の減少	(226,190)		(316,503)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		(8,410)		150,386
V. 現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(644,835)		4,238,631
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		31,854,539		27,615,908
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		31,209,704		31,854,539

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及び子会社

(単位：百万円)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー		704,317		336,320
(1) 当期純利益	399,104		390,658	
(2) 損益調整項目	(840,635)		(828,872)	
1. 法人所得税費用	135,880		113,524	
2. 受取利息	(2,199,619)		(2,303,154)	
3. 支払利息	1,230,362		1,369,079	
4. 受取配当	(7,258)		(8,321)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	138,707		88,237	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	(21,114)		(39,170)	
2. 外国為替取引損益	(5,409)		(12,789)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(2,478)		683	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(20,290)		(10,690)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	6		4	
6. 信用損失引当金繰入額	65,246		40,769	
7. 従業員関連費用	15,727		10,874	
8. 減価償却費及びその他の償却費	60,199		56,786	
9. その他の営業損益	29,252		21,234	
10. 関連会社損益に対する持分	(1,511)		(1,042)	
11. 営業外損益	19,079		21,577	
(4) 資産・負債の増減	196,862		(240,390)	
1. 償却原価で測定する預け金	(6,634)		68,916	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(389,982)		(41,363)	
3. デリバティブ資産	637,974		293,377	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,585,049)		(3,785,752)	
5. FVTPL貸付債権	27,592		(24,640)	
6. その他の資産	(1,730,949)		163,525	
7. 預り負債	2,260,937		4,105,970	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	41,936		995	
9. デリバティブ負債	(616,308)		(274,707)	
10. 確定給付負債	(18,602)		(8,484)	
11. 引当負債	(4,401)		(48,276)	
12. その他の負債	1,580,347		(689,950)	
(5) 法人所得税の納付	(94,273)		(84,221)	
(6) 利息の受取	2,167,730		2,311,461	
(7) 利息の支払	(1,270,867)		(1,312,165)	
(8) 配当金の受取	7,689		11,612	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(854,526)		4,933
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	1,697		4,859	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	160,285		74,334	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(223,903)		(239,161)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	4,247,795		3,923,636	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(5,155,103)		(3,901,472)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	741,440		752,574	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(571,376)		(529,004)	
8. 有形固定資産の処分	189		236	
9. 有形固定資産の取得	(16,911)		(13,971)	
10. 無形資産の処分	578		2	
11. 無形資産の取得	(27,580)		(38,186)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	2,062		5,405	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(4,091)		(36,902)	
14. 投資不動産の取得	(482)		(338)	
15. 売却予定非流動資産の処分	4,457		-	
16. その他の資産の減少	37,160		57,014	
17. その他の資産の増加	(37,634)		(54,093)	
18. 子会社の取得	(13,107)		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		82,938		90,874

1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	320		(996)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	10,568		-	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の減少	(5,285)		-	
4. 借入負債の純増加	670,051		(563,345)	
5. 社債の発行	2,917,030		3,875,595	
6. 社債の償還	(3,291,421)		(3,077,513)	
7. 配当金の支払	(185,174)		(135,354)	
8. 新種資本証券の発行	42,215		42,215	
9. 新種資本証券の償還	(57,078)		(31,710)	
10. その他の負債の増加	5,620		15,436	
11. その他の負債の減少	(23,908)		(33,454)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		(889)		15,896
V. 現金及び現金同等物の増加 (I + II + III + IV)		(68,159)		448,023
VI. 現金及び現金同等物の期首残高 (注記40)		3,367,025		2,919,001
VII. 現金及び現金同等物の期末残高 (注記40)		3,298,866		3,367,025

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部です ”

注記

第194（当）期 2025年12月31日現在
第193（前）期 2024年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

1. 連結対象会社の概要

(1) 親会社の概要

親会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2025年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店537店、韓国内出張所113か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

(2) 連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第194（当）期	第193（前）期
					持分率	持分率

新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX (注1)	日本	3月	ITサービス業	90.00%	100.00%
韓国リアルアセット ホーチミン オフィス一 般私募不動 産投資信託	HIEP HIEP THANH Investment (注2)	ベトナム	12月	不動産投資業	100.00%	-
HIEP HIEP THANH Investment Company Limited	Khoi Phat Investment Company Limited (注2)	ベトナム	12月	不動産投資業	100.00%	-

(注1) 当期中、SBJ DNXの新株発行及びSBJ銀行が保有していた持分の一部売却により、持分比率が変更されました。

(注2) 当期中の企業結合により、連結対象子会社に含まれました。

1) アメリカ新韓銀行 (Shinhan Bank America)

ニューヨーク朝興銀行 (Chohung Bank of New York) とカルフォルニア朝興銀行 (California Cho-hung Bank) の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当期末現在における資本金は223,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の経営などを目的として1994年に設立され、当期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の経営などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当期末現在における資本金は175,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年12月16日に設立され、当期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の経営などを目的として2009年3月9日に設立され、当期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の経営などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当期末現在における資本金は20,000百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の経営などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲り受けました。当期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の経営などを目的として2015年10月12日に設立され、当期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の経営などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の経営などを目的として2020年4月1日に設立され、当期末現在における資本金は250百万円です。

12) HIEP HIEP THANH Investment Company Limited

不動産投資業の経営などを目的として2023年7月25日に設立され、当期末現在における資本金は849,600百万ベトナムドンです。

13) Khoi Phat Investment Company Limited

不動産投資業の経営などを目的として2023年7月26日に設立され、当期末現在における資本金は849,600百万ベトナムドンです。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーファンダム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォール	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー斗井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓ジーアイビー華城	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新沙	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー京案	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビータムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー恩平	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートジエス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトディ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチエル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスエイチロード第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファストエイチディ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーイェムティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガークリーン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションピエム	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
SOYANG 101 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
エスドラゴンエヌエックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスファストエイチエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトダブリュー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲートワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトモリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトザリッツ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

エスプロジェクトエルイーシー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーナムチョン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスドラゴンエヌエックス第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートベゴッ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエナビル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
グリーンバイオ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
エスプロジェクトエイチシー	大韓民国	3月	その他の金融業
エスプロジェクトライアン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクト・ニューワールド第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトイスル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
コアシービーディー第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトエイチスチール	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトマルチ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーサリープウル第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトオールヤング	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーピン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトイスルホールディングス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトシーエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓シーアイビージニー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトディーケー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
トリプルエスエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトエーエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
プロジェクトプラットフォーム	大韓民国	8月	その他の金融業
エスプロジェクトピーイー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスプロジェクトモビル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託

個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託	大韓民国	12月	信託
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/10月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券
韓国リアルアセットホーチミンオフィス 一般私募不動産投資信託	大韓民国	8月	受益証券
新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	大韓民国	3/6/9/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々4,974,681 百万ウォンと4,772,681 百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

(4) 子会社の変動状況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名

当期に新規で含まれた会社	エスドラゴンエヌエックス第二次
	エスタイガーエイチ第三次
	ジーアイビーエーエル第二次
	リッチゲートベゴッ第二次
	エスタイガーエナビル
	グリーンバイオ第三次
	エスプロジェクトエイチシー
	エスプロジェクトライアン
	エスプロジェクト・ニューワールド第二次
	エスプロジェクトイスル
	コアシービーディー第一次
	エスプロジェクトエイチスチール
	エスプロジェクトマルチ
	ジーアイビーサリープール第一次
	エスプロジェクトオールヤング
	エスタイガーピン第一次
	エスプロジェクトオイル
	エスプロジェクトイスルホールディングス
	エスプロジェクトシーエル
	新韓シーアイビージニー
	エスプロジェクトディーケー
	トリプルエスエルピーディー
	エスプロジェクトエーエル
	プロジェクトプラットフォーム
	エスプロジェクトピーイー
	エスプロジェクトモビル
	HIEP HIEP THANH Investment Company Limited
	Khoi Phat Investment Company Limited

当期に除外された会社	ジーアイビーエーエル第一次
	ジーアイビー麻谷
	マエストロディキューブ
	リーチゲートベゴッ
	マエストロデーエス第二次
	ジーアイビー斗月
	エスソリューションビーオー第二次
	新韓エスラッセル
	エスプロジェクトニューワールド
	ジーアイビー慶州
	ジーアイビー木浦
	エスタイガーケミカル
	エスブライト益山
	オーエスエイチシー
	エスタイガーローエックス第二次
	エスタイガージンロ
	リーチゲートアンサナ
	ジーアイビーソサ
	エスタイガーオイル
	ジーアイビーサリープール
	エスブライト弘大
	エスソリューションビオ
	江南ランドマーク第一次
	新韓銀行ーデソン文化コンテンツ投資組合
	ジーアイビー新村
	ジーアイビーホームプラス
	リーチゲート江西
	リーチゲートエイチ
	ブライトウンジョン
	ジーアイビー沙火
	ジーアイビー細橋
	エスタイガーエイチディー
	リーチゲートエイチ第二次

	ジーアイビー豊舞
	エスタイガー第十次
	ジーアイビーワイビー
	リッチゲート新設
	エスタイガーモバイル
	SOYANG 68 PTE. LTD.

2. 重要性がある会計方針

連結グループが採用している重要性がある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は、以下に記載されている会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる連結財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- － 公正価値で測定するデリバティブ
- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- － その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- － 公正価値で測定する株式報酬
- － 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- － 確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目を各個別企業の営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために個別企業の経営成績と財政状態は当行の機能通貨であり、かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。機能通貨が当行の表示通貨（ウォン貨）と異なる個別企業は次の通りです。

機能通貨	個別企業
USD	アメリカ新韓銀行
	新韓カンボジア銀行
EUR	ヨーロッパ新韓銀行
KZT	新韓カザフスタン銀行
CAD	カナダ新韓銀行
CNY	新韓銀行中国有限公司
JPY	SBJ銀行、SBJ DNX
VND	新韓バンク・ベトナム
MXN	メキシコ新韓銀行
IDR	新韓インドネシア銀行

(4) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より高度な判断と複雑性が必要な部分または仮定と見積りが連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集成的な方法で予想信用損失を測定するために連結グループが使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。連結グループが当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。連結グループは、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、連結グループの予想信用損失に及ぼす影響は注記9.貸付債権の(2)貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に含まれています。

(5) 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2025年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」（改正）－ 交換可能性の欠如

同改正は、会計の目的上、他の通貨と交換ができるとみなされる状況に対して定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換ができない場合には、測定日に現物為替レートを見積もらなければならず、観測可能な為替レートを調整なしで使用または他の見積りの方法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。当該基準書の改正が連結財務諸表に与える影響はありません。

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」（改正）－ 金融商品の分類及び測定

同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の履行に関する条件と、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度の開始日以降に遡及適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

2) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

3) 企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」（制定）

基準書第1118号は基準書第1001号に置き換えます。基準書第1118号は基準書第1001号の多くの要求事項を変更なしに承継しており、新たな要求事項を追加しました。基準書第1001号の一部は基準書第1008号及び第1107号に移動し、基準書第1007号及び第1033号の一部が改正されました。

- 損益計算書に特定の区分と定義された小計の表示
- 財務諸表の注記内に経営者が定義した業績指標（MPMs）に関する開示の提供
- 集約及び分解の改善

新たな基準書は2027年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、早期適用も認められます。基準書第1007号及び第1033号の改正内容と改正された基準書第1008号及び第1107号は基準書第1118号を適用する時点で発効します。連結グループは同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

(6) 財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2026年2月4日付の取締役会にて承認されており、2026年3月20日付の株主総会にて最終承認される予定です。

(7) 連結

1) 子会社

連結グループは多数のストラクチャード・エンティティを設立、または投資していますが、このような企業に対して直接・間接的に株式を保有していません。ストラクチャード・エンティティが設立された約定の条件を考慮すると、連結グループはストラクチャード・エンティティの営業による損益を実質的に全部得ることになり、このような損益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示することができる能力を保有していると判断される場合には、連結対象に含めています。

ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債に表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

2) 内部取引の除去

連結グループ内の取引、これに関する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。内部取引で発生した未実現損失に連結財務諸表で認識すべき資産の減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

3) 非支配持分

子会社の持分のうち、親会社に帰属しない非支配持分は、親会社の株主持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他の包括損益の各構成要素は、親会社の株主及び非支配持分に帰属し、非支配持分が負（－）の残高となるとしても、総包括損益は親会社の株主及び非支配持分に帰属させています。

(8) 企業結合

1) 企業結合

企業結合は共通支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは、識別可能な取得資産、引受負債は以下の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- リース契約：約定日の契約上条件及びその他の要素に基づいて分類
- 偶発負債：現在義務があり、信頼性をもって測定できる偶発負債を認識
- 繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号「法人所得税」により認識及び測定
- 従業員給付：企業会計基準書第1019号「従業員給付」により認識及び測定
- 補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定
- 再取得した権利：特別規定により測定
- 株式報酬：株式報酬に関する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号「株式報酬」により測定
- 売却予定非流動資産：企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」により売却費用控除後の公正価値で測定

また、連結グループは取得日現在、被取得企業に対する非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産のうち、非支配持分の比例的持分で測定しています。

2) のれん

連結グループは取得日現在、取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得企業に対する持分取得日の公正価値合計が取得する子会社の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得企業に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれんなどは認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採択国際会計基準を遡及適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

(9) 関連会社及びジョイントベンチャー

関連会社は連結グループが財務方針及び営業方針に関する意思決定に参加できる重要な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが投資対象会社の議決権の20～50%を所有している場合、重要な影響力があると判断しています。

ジョイントベンチャーは約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定をいい、共同支配力は約定の支配力に対する契約上で合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が要求される時にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーの投資持分は当初に取得原価を含めて原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した投資対象会社の当期純損益及び資本変動分のうち、連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、投資対象会社から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関連会社間の内部取引で発生した未実現利益は連結グループの持分だけ認識を中止しています。未実現損失もまた、取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り認識を中止しています。

関連会社またはジョイントベンチャーが類似する状況で発生した同一の取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合には、関連会社及びジョイントベンチャーの財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロに減少した後、追加損失分に対して法的債務または推定的債務があるか、あるいは投資対象会社に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

(10) 営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高営業意思決定者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属する項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人所得税資産、負債です。連結グループは親会社の代表取締役を最高営業意思決定者としています。

(11) 外貨換算

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、連結財務状態表（比較表示する連結財務状態表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートで換算し、連結包括損益計算書（比較表示する連結包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

(12) 現金及び現金同等物

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(13) 非デリバティブ資産

連結グループは、金融資産の契約の当事者となる時点で連結財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期

間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合) の場合は
売買日に認識しています。

1) FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識の
ミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の
金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但
し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 持分商品

売買目的項目ではない持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包
括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定す
る分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

連結グループはすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその
他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、
当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当
は、連結グループが配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その
他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識してい
ません。

3) 負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特
性に基づき、金融資産を事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定
する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契
約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定
する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識の中止また
は減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」
に含まれます。

② その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で
金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包

括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産の認識の中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③ FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4) 組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

(14) 金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、事業年度末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：事業年度末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1) 将来展望情報の反映

連結グループは信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2) 償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似する信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(15) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積もり、事後に事業年度末ごとの公正価値で見積もっています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(16) 有形固定資産

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

(17) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年または契約期間
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

(18) 投資不動産

投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は事業年度末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(19) リース

連結グループは不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

連結グループはリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に配分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用で当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース 期間にわたって定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- ー 固定リース料（実質的な固定リース料は含め、受ける予定のリースインセンティブは差引）
- ー 指数や料率（金利）により変わる変動リース料
- ー 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
- ー 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合にその購入オプションの行使価額
- ー リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するため
に負担する金額

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して、対応する原資産を保有したとすれば表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

連結グループが借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- － 更新オプション及び解約オプションは連結グループの全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- － リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。
- － 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。
- － 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- － 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、連結グループは更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実かどうかを再評価します。

(20) 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。事業年度末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(21) 非デリバティブ負債

連結グループは金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で連結財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定の不整合を認識の中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2) FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3) その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、連結財務状態表で認識を中止しています。

(22) 払込資本

1) 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

2) 非支配持分

非支配持分は親会社が直接または他の子会社を通じて間接に所有しない持分に帰属する子会社の当期純損益及び純資産に該当する部分を意味し、企業会計基準書第1103号「企業結合」に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

(23) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した事業年度末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用：確定給付型制度

事業年度末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。

(24) 株式基準報酬

連結グループの役員・職員には連結グループの親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、連結グループは新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。連結グループは当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、連結グループが役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

(25) 引当負債

過去事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を事業年度末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

事業年度末ごとに引当負債の残高を検討し、事業年度末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

(26) 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

(27) 収益・費用の認識

連結グループは以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識します。

2) 受取手数料

連結グループは金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③ 重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3) 受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

(28) 法人所得税

連結グループの親会社である新韓金融持株会社は連結グループを含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、連結グループに直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対しては連結グループが解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は事業年度末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、連結グループが取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって連結グループが提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。連結グループは、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、連結グループが税務当局の追徴などによって納付したものの、今後還付可能性が高い場合には法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

(29) 信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用

格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2） リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。

- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを事業年度末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	施工会社の破綻している集团的住宅ローンに関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、連結グループは当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合
借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。
- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じ

て将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来展望情報を反映しました。

連結グループが当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

<第194（当）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2025年 第4四半期	2026年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.5	2.9	2.8	2.0	2.0
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.9	3.2	3.3	2.2	2.0
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(1.7)	1.9	4.6	2.2	1.7
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	2.4	2.1	2.1	2.2	2.2
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	300	220	230	240	260
国債3年金利（%）	-	2.8	2.6	2.6	2.7	2.7
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.5	2.4	2.1	1.3	1.3
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.9	2.7	2.6	1.2	1.2
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(1.7)	1.3	3.9	1.8	1.0
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	2.4	1.6	1.8	2.0	2.0
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	300	210	220	230	250
国債3年金利（%）	-	2.8	2.3	2.4	2.4	2.5
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.5	1.6	1.0	0.3	0.3
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.9	1.4	1.0	0.4	0.5
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(1.7)	(0.1)	2.4	1.2	0.4
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	2.4	1.6	1.7	1.8	1.8
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	300	190	200	210	230
国債3年金利（%）	-	2.8	2.1	1.9	1.6	1.7

主要マクロ経済変数 (注1、2、4)	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
<ワーストシナリオ>		
GDP成長率 (YoY %)	負（－）の相関関係	(5.1)

民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(11.9)
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	7.5
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	401
国債3年金利 (%)	-	4.6

(注1) 連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と経常収支、国債3年金利を適用し、上記の表以外に失業率などのマクロ経済指標を追加選定しました。

(注2) 連結グループのデフォルトの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

(注3) マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

(注4) 為替危機の期間を考慮して反映しました。

<第193 (前) 期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2024年 第4四半期	2025年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	220	210	190	180	200
国債3年金利 (%)	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	2.1	1.2	2.0	2.4	2.2
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	1.2	1.3	2.1	2.0	1.8
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	1.6	1.9	2.1	2.1	2.0
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	200	190	170	160	180
国債3年金利 (%)	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	2.1	0.8	1.4	1.7	1.0

民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	170	160	140	120	130
国債3年金利 (%)	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2

主要マクロ経済変数 (注1、2、4)	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
<ワーストシナリオ>		
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(5.1)
民間消費増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(11.9)
設備投資増減率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (＋) の相関関係	7.5
経常収支 (億ドル)	負 (－) の相関関係	401.1
国債3年金利 (%)	-	6.18

- (注1) 連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と経常収支、国債3年金利を適用し、上記の表以外に総合株価指数などのマクロ経済指標を追加選定しました。
- (注2) 連結グループのデフォルトの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。
- (注3) マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。
- (注4) 為替危機の期間を考慮して反映しました。

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

連結グループは、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOH0与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売SOH0与信エクスポージャーは428,098百万ウォン、引当金は40,182百万ウォンです。

当期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	28,616	2,982
分割償還猶予	201,830	19,498
利子納入猶予及び分割償還猶予	18,400	1,992
満期延長（注1）	3,471,702	49,845
合計	3,720,548	74,317

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー22,207百万ウォンと引当金2,324百万ウォンが含まれています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	31,930	4,686
分割償還猶予	345,989	29,311
利子納入猶予及び分割償還猶予	19,152	3,180
満期延長（注1）	4,114,716	63,409
合計	4,511,787	100,586

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー26,344百万ウォンと引当金2,563百万ウォンが含まれています。

連結グループは、当期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%假定し、他の假定は同一である場合、連結グループの予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

シナリオ	適用確率の加重値	100%の仮定時	帳簿価額との差異
アップサイド	10%	1,766,989	(148,953)
セントラル	35%	1,786,721	(129,222)
ダウンサイド	35%	1,820,891	(95,052)

ワースト	20%	4,033,381	2,117,439

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）
- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいてデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付

- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
預け金（注1、2）	銀行	4,145,652	4,086,315
	政府/公共機関/中央銀行など	24,554,298	25,818,517
	合計	28,699,950	29,904,832

償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		3,166,873	3,712,764
	個人	住居用不動産担保 貸付	85,899,773	73,958,492
		その他	110,819,388	114,000,573
		小計	196,719,161	187,959,065
	政府/公共機関/中央銀行など		765,160	828,553
	企業	大企業	64,841,365	63,822,400
		中小企業	121,298,064	115,893,008
		特殊金融	15,535,146	15,365,166
		その他	144	102
		小計	201,674,719	195,080,676
	カード債権		225,910	259,759
	合計		402,551,823	387,840,817
FVTPL貸付債権（注2）	銀行		129,110	99,158
	企業	大企業	383,387	673,200
	合計		512,497	772,358
FVTPL有価証券	債務証券		29,602,305	25,563,324
	金/銀預け金		623,668	128,297
	合計		30,225,973	25,691,621
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券 （注1）	債務証券		59,517,821	50,868,127
償却原価で測定する有価証券 （注1）	債務証券		27,484,502	28,856,882
デリバティブ資産			5,101,885	7,403,480
その他の金融資産（注1、3）			32,279,720	15,748,469
オフバランス勘定	支払保証		26,062,310	22,375,557
	貸付約定及び その他の信用関連負債		122,645,460	124,477,235
	合計		148,707,770	146,852,792
合計			735,081,941	693,939,378

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制 (BaseI III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第194 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	4,006,861	142,221	-	121	-	4,149,203	(3,551)	4,145,652	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	22,185,185	2,380,056	-	11	-	24,565,252	(10,954)	24,554,298	-
預け金小計	26,192,046	2,522,277	-	132	-	28,714,455	(14,505)	28,699,950	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,686,062	1,302,909	183,147	-	-	3,172,118	(5,245)	3,166,873	171,628
個人	180,419,969	3,514,177	9,081,885	3,639,866	821,030	197,476,927	(757,766)	196,719,161	158,506,865
住居用不動産 担保貸付	81,899,736	394,802	1,923,306	1,534,264	199,173	85,951,281	(51,508)	85,899,773	82,639,729
その他	98,520,233	3,119,375	7,158,579	2,105,602	621,857	111,525,646	(706,258)	110,819,388	75,867,136
政府/公共機関/ 中央銀行など	395,669	88,555	281,392	-	-	765,616	(456)	765,160	-
企業	103,720,454	53,530,903	20,754,779	24,396,520	658,478	203,061,134	(1,386,415)	201,674,719	119,608,114
大企業	37,659,532	13,646,960	9,309,874	4,492,532	149,234	65,258,132	(416,767)	64,841,365	17,626,623
中小企業	61,004,461	29,705,195	11,381,909	19,624,436	485,752	122,201,753	(903,689)	121,298,064	92,251,719
特殊金融	5,056,461	10,178,717	62,996	279,405	23,492	15,601,071	(65,925)	15,535,146	9,729,772
その他	-	31	-	147	-	178	(34)	144	-
カード債権	16	225,204	4	2,831	3,814	231,869	(5,959)	225,910	117,664
償却原価で測定 する貸付債権 小計	286,222,170	58,661,748	30,301,207	28,039,217	1,483,322	404,707,664	(2,155,841)	402,551,823	278,115,267

＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券									
(注1)	48,658,599	10,832,389	-	26,833	-	59,517,821	-	59,517,821	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	25,569,918	1,921,487	-	-	-	27,491,405	(6,903)	27,484,502	-
合計	386,642,733	73,937,901	30,301,207	28,066,182	1,483,322	520,431,345	(2,177,249)	518,254,096	278,115,267

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は25,490百万ウォンです。

＜第193（前）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,473,083	628,714	-	57	-	4,101,854	(15,539)	4,086,315	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	23,840,431	1,981,443	-	3	-	25,821,877	(3,360)	25,818,517	-
預け金小計	27,313,514	2,610,157	-	60	-	29,923,731	(18,899)	29,904,832	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,007,188	1,398,242	254,625	60,056	-	3,720,111	(7,347)	3,712,764	27,874
個人	169,248,505	3,200,582	11,463,591	4,019,555	768,738	188,700,971	(741,906)	187,959,065	147,911,040
住居用不動産 担保貸付	70,134,654	443,799	1,740,512	1,545,049	147,000	74,011,014	(52,522)	73,958,492	71,147,535
その他	99,113,851	2,756,783	9,723,079	2,474,506	621,738	114,689,957	(689,384)	114,000,573	76,763,505
政府/公共機関/ 中央銀行など	778,875	48,050	2,000	-	-	828,925	(372)	828,553	-
企業	102,465,152	51,179,630	18,470,415	23,847,935	496,355	196,459,487	(1,378,811)	195,080,676	110,782,275
大企業	39,505,236	12,092,507	7,716,042	4,820,616	89,479	64,223,880	(401,480)	63,822,400	16,143,699
中小企業	59,100,014	28,064,285	10,689,242	18,591,414	373,556	116,818,511	(925,503)	115,893,008	86,414,044
特殊金融	3,859,902	11,022,828	65,131	435,784	33,320	15,416,965	(51,799)	15,365,166	8,224,532
その他	-	10	-	121	-	131	(29)	102	-
カード債権	-	259,467	-	3,358	6,915	269,740	(9,981)	259,759	40

償却原価で測定 する貸付債権 小計	274,499,720	56,085,971	30,190,631	27,930,904	1,272,008	389,979,234	(2,138,417)	387,840,817	258,721,229
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券 (注1)	42,086,127	8,721,241	10,034	50,725	-	50,868,127	-	50,868,127	-
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,642,247	2,219,343	-	3,644	-	28,865,234	(8,352)	28,856,882	-
合計	370,541,608	69,636,712	30,200,665	27,985,333	1,272,008	499,636,326	(2,165,668)	497,470,658	258,721,229

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は19,747百万ウォンです。

2) 当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	20,391,883	968,117	-	21,359,999	95,941,492	8,378,556	-	104,320,048	125,680,048
普通	4,529,025	161,508	-	4,690,533	16,506,653	1,818,759	-	18,325,411	23,015,944
減損	-	-	11,778	11,778	-	-	-	-	11,778
合計	24,920,908	1,129,624	11,778	26,062,310	112,448,145	10,197,315	-	122,645,460	148,707,770

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	19,092,290	346,554	-	19,438,844	94,466,239	9,685,211	-	104,151,450	123,590,294
普通	2,780,347	135,002	-	2,915,349	18,022,628	2,303,157	-	20,325,785	23,241,134

減損	-	-	21,364	21,364	-	-	-	-	21,364
合計	21,872,637	481,556	21,364	22,375,557	112,488,867	11,988,368	-	124,477,235	146,852,792

- 3) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、貸付債権の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	59,149,121	9,655,448	300,127	69,104,696
預・掛・積金	2,478,945	364,252	1,143	2,844,339
動産	1,595,373	518,626	4,068	2,118,067
不動産	180,801,011	27,315,418	514,609	208,631,038
合計	244,024,450	37,853,744	819,947	282,698,140

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	53,922,559	11,706,851	367,860	65,997,270
預・掛・積金	2,159,969	353,204	3,942	2,517,115
動産	1,571,332	367,086	4,154	1,942,572
不動産	165,655,115	25,105,379	308,613	191,069,107
合計	223,308,975	37,532,520	684,569	261,526,064

- 4) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	21,236,176	22,055,268	27,445,782	11,865,478	3,348,577	85,951,281
貸倒引当金	(2,272)	(7,581)	(25,485)	(12,599)	(3,571)	(51,508)
合計	21,233,904	22,047,687	27,420,297	11,852,879	3,345,006	85,899,773

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,462,593	19,339,535	21,885,467	9,007,041	3,316,378	74,011,014
貸倒引当金	(2,269)	(7,570)	(24,712)	(12,337)	(5,634)	(52,522)
合計	20,460,324	19,331,965	21,860,755	8,994,704	3,310,744	73,958,492

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

- 1) 当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々52,494百万ウォンと55,584百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々19,022百万ウォンと19,875百万ウォンです。
- 2) 当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間の予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したが、12か月の予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものに変わった金融資産の前期末現在の総帳簿価額は20,702百万ウォンであり、当期末の金額はありません。
- (7) 当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は各々5,973,521百万ウォンと5,939,142百万ウォンです。
- (8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9) 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

＜第194（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	435,555	1,182,925	11,694	198,936	363,081	51,766	644,421	1,257,274	4,145,652
政府/公共機関/中央銀行など	14,374,524	5,354,336	-	2,137,190	23,001	403,612	303,764	1,957,871	24,554,298
預け金小計	14,810,079	6,537,261	11,694	2,336,126	386,082	455,378	948,185	3,215,145	28,699,950
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	887,117	3,290	164,449	22,016	-	594,928	362,300	1,132,773	3,166,873
個人	181,772,922	594,524	8,021	5,464,254	3,803	4,588,419	1,808,822	2,478,396	196,719,161
住居用不動産担保貸付	74,641,329	334,272	1,929	5,422,080	754	3,000,933	656,333	1,842,143	85,899,773
その他	107,131,593	260,252	6,092	42,174	3,049	1,587,486	1,152,489	636,253	110,819,388
政府/公共機関/中央銀行など	521,616	-	-	-	155,022	-	-	88,522	765,160
企業	169,877,961	5,231,784	1,083,904	8,202,175	206,108	4,466,029	3,476,011	9,130,747	201,674,719
大企業	53,203,040	2,507,571	464,454	612,801	25,874	2,481,723	1,938,834	3,607,068	64,841,365
中小企業	104,371,440	1,443,737	214,543	7,092,110	137,924	1,933,892	1,537,177	4,567,241	121,298,064
特殊金融	12,303,351	1,280,462	404,907	497,264	42,310	50,414	-	956,438	15,535,146
その他	130	14	-	-	-	-	-	-	144
カード債権	12,555	1,330	68	33	49	210,453	134	1,288	225,910
償却原価で測定する 貸付債権小計	353,072,171	5,830,928	1,256,442	13,688,478	364,982	9,859,829	5,647,267	12,831,726	402,551,823
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	129,110	-	-	-	-	-	-	-	129,110
企業	383,387	-	-	-	-	-	-	-	383,387
大企業	383,387	-	-	-	-	-	-	-	383,387
FVTPL貸付債権小計	512,497	-	-	-	-	-	-	-	512,497
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	29,043,088	129,124	17,091	5,711	7,399	-	794	399,098	29,602,305
金/銀預け金	-	-	623,668	-	-	-	-	-	623,668

FVTPL有価証券小計	29,043,088	129,124	640,759	5,711	7,399	-	794	399,098	30,225,973
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	49,589,864	4,775,965	724,842	661,701	71,483	42,978	752,299	2,898,689	59,517,821
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	25,755,717	100,114	-	432,067	-	457,235	96,367	643,002	27,484,502
＜デリバティブ資産＞	3,913,212	413,520	16,482	149,281	79,052	988	83	529,267	5,101,885
＜オフバランス＞									
支払保証	23,243,208	802,192	273,331	38,669	26,576	202,498	734,356	741,480	26,062,310
貸付約定及び その他の信用関連負債	113,118,379	1,222,300	257,474	541,446	125,099	2,458,095	915,588	4,007,079	122,645,460
合計	613,058,215	19,811,404	3,181,024	17,853,479	1,060,673	13,477,001	9,094,939	25,265,486	702,802,221

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第193（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	664,482	1,176,173	31,085	157,351	305,647	483,269	682,268	586,040	4,086,315
政府/公共機関/中央銀行 など	20,545,937	1,018,284	-	1,914,100	6,030	334,211	360,451	1,639,504	25,818,517
預け金小計	21,210,419	2,194,457	31,085	2,071,451	311,677	817,480	1,042,719	2,225,544	29,904,832
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,248,577	3,453	149,359	117,814	48,936	520,824	775,287	848,514	3,712,764
個人	174,062,419	505,851	7,024	5,165,551	3,387	3,871,349	1,994,236	2,349,248	187,959,065
住居用不動産担保貸付	65,220,199	294,482	2,193	5,123,151	1,139	840,069	673,083	1,804,176	73,958,492
その他	108,842,220	211,369	4,831	42,400	2,248	3,031,280	1,321,153	545,072	114,000,573
政府/公共機関/中央銀行 など	589,513	-	-	-	191,011	-	-	48,029	828,553
企業	166,721,869	4,960,875	603,634	7,075,107	218,422	4,302,769	3,125,664	8,072,336	195,080,676
大企業	53,897,230	2,225,088	207,053	513,441	44,655	2,159,741	1,854,917	2,920,275	63,822,400
中小企業	100,354,854	1,573,292	185,932	6,063,689	151,756	2,137,709	1,270,747	4,155,029	115,893,008
特殊金融	12,469,689	1,162,489	210,649	497,977	22,011	5,319	-	997,032	15,365,166
その他	96	6	-	-	-	-	-	-	102
カード債権	13,476	1,315	112	63	36	243,117	179	1,461	259,759

償却原価で測定する 貸付債権小計	342,635,854	5,471,494	760,129	12,358,535	461,792	8,938,059	5,895,366	11,319,588	387,840,817
<FVTPL貸付債権>									
銀行	99,158	-	-	-	-	-	-	-	99,158
企業	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
大企業	673,200	-	-	-	-	-	-	-	673,200
FVTPL貸付債権小計	772,358	-	-	-	-	-	-	-	772,358
<FVTPL有価証券>									
債務証券	25,041,403	105,048	4,617	1,204	2,564	-	187	408,301	25,563,324
金/銀預け金	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券小計	25,041,403	105,048	132,914	1,204	2,564	-	187	408,301	25,691,621
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,293,395	3,701,506	395,953	564,635	35,026	50,368	681,348	2,145,896	50,868,127
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,768,769	98,874	-	499,988	-	755,685	116,944	616,622	28,856,882
<デリバティブ資産>	5,845,558	456,097	40,914	152,554	130,424	184	42	777,706	7,403,480
<オフバランス>									
支払保証	20,364,259	579,425	250,938	44,186	9,663	199,535	511,891	415,660	22,375,557
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,697,249	1,536,288	255,740	527,689	86,225	2,241,687	2,038,596	5,093,761	124,477,235
合計	598,629,264	14,143,189	1,867,673	16,220,242	1,037,371	13,002,998	10,287,093	23,003,078	678,190,909

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(10) 産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	4,145,652	-	-	-	-	-	-	-	4,145,652
政府/公共機関 /中央銀行など	24,554,298	-	-	-	-	-	-	-	24,554,298
預け金小計	28,699,950	-	-	-	-	-	-	-	28,699,950
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	2,869,584	-	-	-	-	-	297,289	-	3,166,873
個人	-	-	-	-	-	-	-	196,719,161	196,719,161
住居用不動 産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	85,899,773	85,899,773
その他	-	-	-	-	-	-	-	110,819,388	110,819,388
政府/公共機関/ 中央銀行など	728,854	-	-	-	-	-	36,306	-	765,160
企業	13,837,239	62,201,892	22,527,751	41,705,837	4,285,648	6,332,225	50,784,127	-	201,674,719
大企業	8,309,039	30,145,682	6,299,193	1,722,512	2,105,256	1,159,666	15,100,017	-	64,841,365
中小企業	1,354,801	31,879,293	16,228,535	33,647,473	1,984,675	5,142,561	31,060,726	-	121,298,064
特殊金融	4,173,399	176,917	-	6,335,843	195,717	29,998	4,623,272	-	15,535,146
その他	-	-	23	9	-	-	112	-	144
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	225,910	225,910
償却原価で 測定する 貸付債権小計	17,435,677	62,201,892	22,527,751	41,705,837	4,285,648	6,332,225	51,117,722	196,945,071	402,551,823
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,327	-	29,783	-	129,110
企業	-	347,825	-	29,846	-	-	5,716	-	383,387
大企業	-	347,825	-	29,846	-	-	5,716	-	383,387

FVTPL貸付債権 小計	-	347,825	-	29,846	99,327	-	35,499	-	512,497
<FVTPL有価証券>									
債務証券	12,344,041	2,237,776	1,340,928	1,024,550	227,218	29,412	12,398,380	-	29,602,305
金/銀預け金	623,668	-	-	-	-	-	-	-	623,668
FVTPL有価証券 小計	12,967,709	2,237,776	1,340,928	1,024,550	227,218	29,412	12,398,380	-	30,225,973
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	34,209,247	1,386,179	339,769	798,963	402,885	9,996	22,370,782	-	59,517,821
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	6,874,587	-	-	726,436	259,342	-	19,624,137	-	27,484,502
<デリバティブ資産>	4,020,667	825,748	13,573	19,780	2,272	329	219,516	-	5,101,885
<オフバランス>									
支払保証	5,658,030	12,416,912	3,614,650	290,465	214,178	59,521	3,807,676	878	26,062,310
貸付約定及び その他の 信用関連負債	18,458,296	30,291,325	10,122,671	5,088,803	1,631,598	289,679	15,640,106	41,122,982	122,645,460
合計	128,324,163	109,707,657	37,959,342	49,684,680	7,122,468	6,721,162	125,213,818	238,068,931	702,802,221

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	4,086,315	-	-	-	-	-	-	-	4,086,315
政府/公共機 関/中央銀行な ど	25,818,517	-	-	-	-	-	-	-	25,818,517
預け金小計	29,904,832	-	-	-	-	-	-	-	29,904,832
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	3,150,290	-	-	-	-	-	562,474	-	3,712,764
個人	-	-	-	-	-	-	-	187,959,065	187,959,065
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	73,958,492	73,958,492
その他	-	-	-	-	-	-	-	114,000,573	114,000,573
政府/公共機 関/中央銀行な ど	788,375	-	-	-	-	-	40,178	-	828,553
企業	15,520,226	60,994,247	22,035,853	41,469,750	4,009,432	5,856,973	45,194,195	-	195,080,676
大企業	10,218,176	28,845,763	5,615,839	2,912,391	1,666,308	973,405	13,590,518	-	63,822,400
中小企業	1,451,597	32,074,900	16,419,991	31,446,609	2,144,325	4,867,080	27,488,506	-	115,893,008
特殊金融	3,850,453	73,575	-	7,110,748	198,799	16,488	4,115,103	-	15,365,166
その他	-	9	23	2	-	-	68	-	102
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	259,759	259,759
償却原価で 測定する 貸付債権小計	19,458,891	60,994,247	22,035,853	41,469,750	4,009,432	5,856,973	45,796,847	188,218,824	387,840,817
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,158	-	-	-	99,158
企業	-	347,469	298,784	-	-	-	26,947	-	673,200
大企業	-	347,469	298,784	-	-	-	26,947	-	673,200
FVTPL貸付債権 小計	-	347,469	298,784	-	99,158	-	26,947	-	772,358

＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	11,507,710	2,073,736	949,277	727,575	262,694	58,226	9,984,106	-	25,563,324
金/銀預け金	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券小計	11,636,007	2,073,736	949,277	727,575	262,694	58,226	9,984,106	-	25,691,621
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	27,149,797	1,524,995	499,697	595,045	603,721	-	20,494,872	-	50,868,127
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	9,524,144	9,984	-	420,773	238,663	-	18,663,318	-	28,856,882
＜デリバティブ資産＞	5,433,108	1,262,904	26,101	39,698	6,003	1,616	634,051	-	7,403,480
＜オフバランス＞									
支払保証	3,658,099	11,688,078	3,531,512	92,072	179,255	115,113	3,098,449	12,979	22,375,557
貸付約定及びその他の信用関連負債	18,210,834	33,378,033	9,660,680	3,599,734	1,682,418	397,504	16,285,231	41,262,801	124,477,235
合計	124,975,712	111,279,446	37,001,904	46,944,647	7,081,344	6,429,432	114,983,821	229,494,604	678,190,909

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因

に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは、銀行業監督業務施行細則「別表3-2」に反映されているバーゼル銀行監督委員会が提示する市場リスク所要自己資本に対する標準化された算出方法を使用して、全行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して、市場リスクの規制資本は感応度方式による所要自己資本、デフォルトリスクに対する所要自己資本、残余リスクに対する所要自己資本、構造的FXポジションに区分します。

- 感応度方式による所要自己資本は信用スプレッド、株価、為替レート、一般商品価格などの好ましくない変動から発生する可能性がある線形・非線形の損失に対する所要自己資本を意味します。
- デフォルトリスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本に考慮されていない、予想できなかったデフォルトから発生する可能性がある損失に対する所要自己資本を意味します。
- 残余リスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本とデフォルトリスクの所要自己資本によっても考慮されていないその他の損失に対する所要自己資本を意味します。
- 構造的FXポジションは海外店舗の出資金などの外貨で投資した金額に対して金融監督院長の承認を得て市場リスクの規制資本の算出対象から除外するFXポジションを意味します。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

2) トレーディングポジションリスク

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する事業年度末のバーゼル3新標準方法の市場リスクの規制資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

所要自己資本区分	第194（当）期	第193（前）期
＜感応度方式＞		
GIRR（注1）	126,382	116,501
CSR-非流動化（注2）	148,185	129,603
CSR-流動化（Non-CTP）（注3）	25,290	27,930
株式	25,676	28,582
外国為替	454,808	368,999
商品	287	199
小計	780,628	671,814
＜デフォルトリスク＞		
非流動化	111,847	98,699
流動化（CTPは除外）（注3）	58,280	60,866
小計	170,127	159,565
残余リスク	4,576	2,984
合計	955,331	834,363

（注1）GIRR（General Interest Rate Risk）：一般金利リスク

（注2）CSR（Credit Spread Risk）：信用スプレッドリスク

（注3）CTP(Correlation Trading Portfolio)： コリレーション・トレーディング・ポートフォリオ

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金

利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earnings at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR：Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR：Earnings at Risk）を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（ Δ EVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（ Δ NIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）期	第193（前）期
金利VaR	1,399,226	1,508,514
金利EaR	255,874	406,207

(3) 為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなどの連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	12,238,086	2,658,255	133,838	599,801	5,650,188	21,280,168
FVTPL有価証券	1,995,957	358	538,390	-	689,080	3,223,785
デリバティブ資産	136,040	72	6,175	83	21,173	163,543
償却原価で測定する貸付債権	25,573,733	14,457,433	2,086,458	4,891,534	15,921,877	62,931,035
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	9,716,144	203,181	337,309	743,545	2,078,926	13,079,105
償却原価で測定する有価証券	260,916	432,333	-	96,420	1,131,819	1,921,488
その他の金融資産	8,896,608	2,705,619	1,774,753	201,174	1,669,790	15,247,944
資産合計	58,817,484	20,457,251	4,876,923	6,532,557	27,162,853	117,847,068
<負債>						
預り負債	30,381,241	18,204,231	2,205,149	4,893,794	17,121,522	72,805,937
FVTPL金融負債	-	-	-	-	1,522,071	1,522,071
デリバティブ負債	280,901	3,171	930	68	29,443	314,513
借入負債	9,137,424	1,188,064	422,059	6,388	1,449,601	12,203,536
社債	7,339,777	426,698	842,860	-	1,695,143	10,304,478
その他の金融負債	10,417,399	861,743	909,968	786,180	1,755,292	14,730,582
負債合計	57,556,742	20,683,907	4,380,966	5,686,430	23,573,072	111,881,117
オンバランス勘定純額	1,260,742	(226,656)	495,957	846,127	3,589,781	5,965,951
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	653,919	545,856	(8,088)	(904)	(1,048,800)	141,983
外貨純エクスポージャー額	1,914,661	319,200	487,869	845,223	2,540,981	6,107,934

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	10,701,013	2,494,360	156,557	708,235	5,009,576	19,069,741
FVTPL有価証券	1,814,736	187	413,992	-	161,392	2,390,307
デリバティブ資産	322,349	-	10,034	42	18,879	351,304
償却原価で測定する貸付債権	25,629,728	13,073,162	1,788,777	4,873,899	14,065,607	59,431,173
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7,698,095	171,177	17,236	681,404	1,427,471	9,995,383
償却原価で測定する有価証券	229,715	500,269	-	117,008	1,375,995	2,222,987
その他の金融資産	3,995,113	1,264,206	190,012	355,004	743,010	6,547,345
資産合計	50,390,749	17,503,361	2,576,608	6,735,592	22,801,930	100,008,240
<負債>						
預り負債	27,482,759	15,731,974	1,192,384	5,229,985	15,161,598	64,798,700
FVTPL金融負債	-	-	-	-	597,058	597,058
デリバティブ負債	471,961	-	1,768	35	35,316	509,080
借入負債	7,808,458	1,356,864	280,140	544	785,521	10,231,527
社債	7,831,961	168,566	764,365	-	1,865,788	10,630,680
その他の金融負債	4,652,242	936,154	229,063	652,514	993,771	7,463,744
負債合計	48,247,381	18,193,558	2,467,720	5,883,078	19,439,052	94,230,789
オンバランス勘定純額	2,143,368	(690,197)	108,888	852,514	3,362,878	5,777,451
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(264,465)	879,773	(734,747)	(377,318)	(61,383)	(558,140)
外貨純エクスポージャー額	1,878,903	189,576	(625,859)	475,196	3,301,495	5,219,311

3-3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、連結グループ全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	31,041,881	481,917	39,857	23,962	-	-	31,587,617
FVTPL有価証券	26,078,068	5,047	20,919	37,536	644,979	3,723,127	30,509,676
デリバティブ資産	5,041,930	4,997	6,612	10,759	28,474	12,492	5,105,264
償却原価で測定する貸付債権	23,751,227	45,220,692	59,120,519	93,808,405	129,431,961	129,237,802	480,570,606

FVTPL貸付債権	80,755	410,157	-	-	25,546	-	516,458
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	51,260,095	940,000	290,000	1,228,500	6,873,616	454,346	61,046,557
償却原価で測定する有価証券	641,163	2,289,516	1,263,961	2,781,738	20,543,564	1,941,073	29,461,015
その他の金融資産	29,465,616	-	-	157,354	-	1,191,110	30,814,080
資産合計	167,360,735	49,352,326	60,741,868	98,048,254	157,548,140	136,559,950	669,611,273
<負債>							
預り負債	223,961,179	53,041,259	52,680,586	81,507,736	30,225,199	2,236,541	443,652,500
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	-	-	1,522,071
デリバティブ負債	4,425,187	14,535	17,679	31,857	98,583	14,212	4,602,053
借入負債	8,883,687	4,281,786	4,242,613	4,879,859	6,173,070	1,531,157	29,992,172
社債	2,228,114	5,624,782	6,183,281	10,734,115	18,158,424	3,077,545	46,006,261
FVTPL指定金融負債	-	52,255	173,332	-	104,600	-	330,187
その他の金融負債	38,365,106	31,078	42,916	168,918	261,338	86,232	38,955,588
負債合計	279,385,344	63,045,695	63,340,407	97,322,485	55,021,214	6,945,687	565,060,832

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	31,704,594	426,620	56,648	13,021	-	-	32,200,883
FVTPL有価証券	21,938,609	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,950,314
デリバティブ資産	7,338,369	4,823	6,653	11,644	42,939	15,619	7,420,047
償却原価で測定する貸付債権	23,834,792	45,021,946	60,890,618	88,979,260	125,639,751	116,459,150	460,825,517
FVTPL貸付債権	235,288	406,680	99,122	-	31,268	-	772,358
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	43,564,053	677,886	460,000	2,098,000	4,652,343	751,053	52,203,335
償却原価で測定する有価証券	872,036	3,073,685	3,118,368	3,054,209	19,097,351	1,570,192	30,785,841
その他の金融資産	12,970,279	-	-	203,422	-	1,189,598	14,363,299

資産合計	142,458,020	49,625,835	64,660,906	94,384,589	150,063,055	123,329,189	624,521,594
<負債>							
預り負債	211,836,476	48,151,517	54,964,267	75,175,644	29,488,535	1,765,495	421,381,934
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	-	-	597,058
デリバティブ負債	6,931,848	26,002	38,078	75,497	269,229	58,032	7,398,686
借入負債	4,946,616	3,433,175	4,482,211	4,242,693	4,774,014	1,445,489	23,324,198
社債	2,357,409	5,694,038	6,332,631	11,205,578	21,677,572	2,873,662	50,140,890
FVTPL指定金融負債	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064
その他の金融負債	23,430,247	30,615	42,376	163,736	296,028	71,129	24,034,131
負債合計	250,099,654	57,337,602	65,920,385	90,863,148	56,726,365	6,213,807	527,160,961

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
支払保証	26,062,310	22,375,557
貸付約定及びその他の信用関連負債	122,645,460	124,477,235
合計	148,707,770	146,852,792

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、事業年度末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	506,781	5,716	512,497
FVTPL有価証券	債務証券	5,742,318	17,816,015	6,043,972	29,602,305
	持分証券	55,071	95,167	133,465	283,703
	金/銀預け金	623,668	-	-	623,668
	小計	6,421,057	17,911,182	6,177,437	30,509,676
デリバティブ資産	売買目的	398	5,038,707	69	5,039,174
	ヘッジ目的	-	62,711	-	62,711
	小計	398	5,101,418	69	5,101,885
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	13,051,937	46,465,883	-	59,517,820
	持分証券	993,091	-	535,646	1,528,737
	小計	14,045,028	46,465,883	535,646	61,046,557

金融資産合計		20,466,483	69,985,264	6,718,868	97,170,615
FVTPL指定金融負債	社債	-	287,849	-	287,849
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	1,522,071	-	-	1,522,071
デリバティブ負債	売買目的	4,936	4,408,555	3,967	4,417,458
	ヘッジ目的	-	277,190	153,817	431,007
	小計	4,936	4,685,745	157,784	4,848,465
金融負債合計		1,527,007	4,973,594	157,784	6,658,385

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	745,412	26,946	772,358
FVTPL有価証券	債務証券	3,956,077	16,185,786	5,421,461	25,563,324
	持分証券	46,936	64,277	147,480	258,693
	金/銀預け金	128,297	-	-	128,297
	小計	4,131,310	16,250,063	5,568,941	25,950,314
デリバティブ資産	売買目的	819	7,334,854	110	7,335,783
	ヘッジ目的	-	67,697	-	67,697
	小計	819	7,402,551	110	7,403,480
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	11,499,318	39,368,808	-	50,868,126
	持分証券	866,957	-	468,251	1,335,208
	小計	12,366,275	39,368,808	468,251	52,203,334
金融資産合計		16,498,404	63,766,834	6,064,248	86,329,486
FVTPL指定金融負債	社債	-	261,299	-	261,299
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	597,058	-	-	597,058
デリバティブ負債	売買目的	387	6,915,871	2,098	6,918,356
	ヘッジ目的	-	410,733	207,697	618,430
	小計	387	7,326,604	209,795	7,536,786
金融負債合計		597,445	7,587,903	209,795	8,395,143

- 2) 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(21,230)	101,989	-	3	35,286	116,048
その他の包括損益認識金額	-	-	57,715	-	-	57,715
購入/発行	-	1,137,877	9,948	-	(16,827)	1,130,998
決済	-	(643,986)	(268)	(63)	33,552	(610,765)
レベル3への移動（注2）	-	16,629	-	23	-	16,652
レベル3からの移動（注2）	-	(4,013)	-	(4)	-	(4,017)
期末金額	5,716	6,177,437	535,646	69	(157,784)	6,561,084

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104
総損益						
当期損益認識金額（注1）	2,185	149,084	-	(103)	17,144	168,310
その他の包括損益認識金額	-	-	(62,772)	-	-	(62,772)
購入/発行	25,000	1,370,505	3,616	186	(2,744)	1,396,563
決済	(21,500)	(461,052)	(30)	(3,963)	-	(486,545)
レベル3への移動（注2）	-	7,641	-	3,931	-	11,572
レベル3からの移動（注2）	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
期末金額	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453

(注1) 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と事業年度末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	80,042	82,520	151,812	164,456
その他の営業損益	36,006	36,006	16,498	16,498
合計	116,048	118,526	168,310	180,954

(注2) 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		506,781	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,816,015	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	95,167	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	17,911,182		
デリバティブ資産	売買目的	5,038,707	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	62,711		
	小計	5,101,418		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	46,465,883	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		69,985,264		
FVTPL指定金融負債	社債	287,849	オプションモデル	割引率、変動性

デリバティブ負債	売買目的	4,408,555	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	277,190		
	小計	4,685,745		
金融負債合計		4,973,594		

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		745,412	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,185,786	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	64,277	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	16,250,063		
デリバティブ資産	売買目的	7,334,854	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	67,697	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	7,402,551		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	39,368,808	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		63,766,834		
FVTPL指定金融負債	社債	261,299	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	6,915,871	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	410,733	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	7,326,604		
金融負債合計		7,587,903		

- ② 連結グループは事業年度末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	5,7166	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	24.98%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,043,972	原資産の 変動性 割引率 清算価値	原資産の変動性 割引率 清算価値	22.04%～42.44% 8.93% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	133,465	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	0% 5.05%～13.51% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	小計		6,177,437				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	69	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加

その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	535,646	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	23.87% 6.80%～13.06% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			6,718,868				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	3,967	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	153,817	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5031%～0.8488% 0.01%～0.9761% 41.44%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		157,784				
	金融負債の合計		157,784				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	26,946	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	20.15%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加

FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	5,421,461	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	24.9%～36.37% 10.3%～11.07%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	147,480	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	25.58%～31.54% 3.6%～14.57% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
	小計		5,568,941				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	468,251	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	22.95% 6%～12.53% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
金融資産の合計			6,064,248				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	2,098	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	207,697	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5618%～1.0892% 0.0040%～2.3162% 57.21%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		209,795				
金融負債の合計			209,795				

- (注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。
- (注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの変動に伴い、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		111	(932)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,335	(1,230)	-	-
	持分証券（注3）	7,224	(4,786)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	105	(99)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	20,476	(14,870)
金融資産合計		8,775	(7,047)	20,476	(14,870)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	81	(85)	-	-
	金利関連	4,416	(5,614)	-	-
金融負債合計		4,497	(5,699)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、6,176,947 百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		122	(158)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	711	(664)		
	持分証券（注3）	2,926	(1,588)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	378	(370)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	22,286	(14,915)
金融資産合計		4,137	(2,780)	22,286	(14,915)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	3,063	(1,178)	-	-
	金利関連	3,545	(4,807)	-	-
金融負債合計		6,608	(5,985)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、5,877,319百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第194(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,849,436	-	-	2,849,436	2,849,436
	預け金	28,714,455	-	(14,505)	28,699,950	28,699,950
	小計	31,563,891	-	(14,505)	31,549,386	31,549,386
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	161,157,549	595,856	(528,279)	161,225,126	160,329,716
	企業貸付	236,363,719	89,711	(1,602,714)	234,850,716	236,238,191
	公共及び その他の資金貸付	4,578,221	(796)	(16,794)	4,560,631	4,578,895
	銀行間資金貸付	1,691,536	-	(2,096)	1,689,440	1,686,769
	カード債権	231,868	-	(5,958)	225,910	231,713
	小計	404,022,893	684,771	(2,155,841)	402,551,823	403,065,284
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	19,077,863	-	(2,364)	19,075,499	19,125,263
	金融債	1,811,436	-	(1,707)	1,809,729	1,823,502
	社債	6,492,890	-	(2,832)	6,490,058	6,462,243
	その他	109,216	-	-	109,216	109,216
	小計	27,491,405	-	(6,903)	27,484,502	27,520,224
その他の金融資産		32,683,681	(36,730)	(367,231)	32,279,720	32,630,503
金融資産合計		495,761,870	648,041	(2,544,480)	493,865,431	494,765,397
預り負債	要求払預り負債	171,655,466	-	-	171,655,466	171,655,466
	期限付預り負債	232,309,846	-	-	232,309,846	232,227,006
	譲渡性預金証書	16,533,576	-	-	16,533,576	16,502,610
	発行手形預り負債	8,921,064	-	-	8,921,064	8,920,096
	手形管理口座受託金	4,889,093	-	-	4,889,093	4,889,093
	その他	13,275	-	-	13,275	13,275
	小計	434,322,320	-	-	434,322,320	434,207,546

借入負債	コールマネー	627,100	-	-	627,100	627,100
	売渡手形	11,886	-	-	11,886	11,846
	買戻条件付売渡債券	2,852,099	-	-	2,852,099	2,852,100
	一般借入負債	25,817,842	(5,200)	-	25,812,642	25,788,846
	小計	29,308,927	(5,200)	-	29,303,727	29,279,892
社債	ウォン建社債	32,907,874	(61,735)	-	32,846,139	32,808,697
	外貨建社債	10,304,479	(33,222)	-	10,271,257	10,443,918
	小計	43,212,353	(94,957)	-	43,117,396	43,252,615
その他の金融負債		43,273,213	(25,333)	-	43,247,880	43,192,770
金融負債合計		550,116,813	(125,490)	-	549,991,323	549,932,823

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,256,855	-	-	2,256,855	2,256,855
	預け金	29,923,731	-	(18,899)	29,904,832	29,904,832
	小計	32,180,586	-	(18,899)	32,161,687	32,161,687
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	153,254,900	516,310	(519,025)	153,252,185	153,994,036
	企業貸付	228,799,941	90,332	(1,571,396)	227,318,877	229,041,195
	公共及び その他の資金貸付	5,079,142	(653)	(34,804)	5,043,685	5,085,776
	銀行間資金貸付	1,969,522	-	(3,212)	1,966,310	1,972,024
	カード債権	269,740	-	(9,980)	259,760	269,354
	小計	389,373,245	605,989	(2,138,417)	387,840,817	390,362,385
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,095,652	-	(2,555)	18,093,097	18,308,828
	金融債	3,774,650	-	(2,832)	3,771,818	3,812,508
	社債	6,703,520	-	(2,965)	6,700,555	6,713,715
	その他	291,412	-	-	291,412	291,412
	小計	28,865,234	-	(8,352)	28,856,882	29,126,463
その他の金融資産		16,153,742	(42,648)	(362,625)	15,748,469	16,100,200
金融資産合計		466,572,807	563,341	(2,528,293)	464,607,855	467,750,735
預り負債	要求払預り負債	159,028,175	-	-	159,028,175	159,028,175
	期限付預り負債	230,930,135	-	-	230,930,135	231,271,448
	譲渡性預金証書	10,050,494	-	-	10,050,494	10,121,955
	発行手形預り負債	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	手形管理口座受託金	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	その他	14,469	-	-	14,469	14,468
	小計	412,099,621	-	-	412,099,621	412,511,852
借入負債	コールマネー	707,823	-	-	707,823	707,823
	売渡手形	8,872	-	-	8,872	8,831
	買戻条件付売渡債券	1,643	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	22,002,422	(1,588)	-	22,000,834	22,076,802
	小計	22,720,760	(1,588)	-	22,719,172	22,795,099

社債	ウォン建社債	36,155,884	(56,871)	-	36,099,013	36,164,763
	外貨建社債	10,630,681	(36,941)	-	10,593,740	10,725,118
	小計	46,786,565	(93,812)	-	46,692,753	46,889,881
その他の金融負債		28,742,732	(39,532)	-	28,703,200	28,659,677
金融負債合計		510,349,678	(134,932)	-	510,214,746	510,856,509

3) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,849,436	-	-	2,849,436
	預け金	-	28,699,950	-	28,699,950
	小計	2,849,436	28,699,950	-	31,549,386
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	160,329,716	160,329,716
	企業貸付	-	-	236,238,191	236,238,191
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,578,895	4,578,895
	銀行間資金貸付	-	686,632	1,000,137	1,686,769
	カード債権	-	-	231,713	231,713
	小計	-	686,632	402,378,652	403,065,284
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,640,088	11,485,175	-	19,125,263
	金融債	80,368	1,743,134	-	1,823,502
	社債	-	6,462,243	-	6,462,243
	その他	-	109,216	-	109,216
	小計	7,720,456	19,799,768	-	27,520,224
その他の金融資産		-	29,237,569	3,392,934	32,630,503
金融資産合計		10,569,892	78,423,919	405,771,586	494,765,397

預り負債	要求払預り負債	-	171,655,466	-	171,655,466
	期限付預り負債	-	-	232,227,006	232,227,006
	譲渡性預金証書	-	-	16,502,610	16,502,610
	発行手形預り負債	-	-	8,920,096	8,920,096
	手形管理口座受託金	-	4,889,093	-	4,889,093
	その他	-	-	13,275	13,275
	小計	-	176,544,559	257,662,987	434,207,546
借入負債	コールマネー	-	627,100	-	627,100
	売渡手形	-	-	11,846	11,846
	買戻条件付売渡債券	-	-	2,852,100	2,852,100
	一般借入負債	-	-	25,788,846	25,788,846
	小計	-	627,100	28,652,792	29,279,892
社債	ウォン建社債	-	31,208,095	1,600,602	32,808,697
	外貨建社債	-	10,443,918	-	10,443,918
	小計	-	41,652,013	1,600,602	43,252,615
その他の金融負債		-	22,240,122	20,952,648	43,192,770
金融負債合計		-	241,063,794	308,869,029	549,932,823

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,256,855	-	-	2,256,855
	預け金	-	29,904,833	-	29,904,833
	小計	2,256,855	29,904,833	-	32,161,688
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	153,994,036	153,994,036
	企業貸付	-	-	229,041,195	229,041,195
	公共及びその他の資金貸付	-	-	5,085,776	5,085,776
	銀行間資金貸付	-	971,710	1,000,314	1,972,024
	カード債権	-	-	269,354	269,354
	小計	-	971,710	389,390,675	390,362,385

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,975,228	10,333,600	-	18,308,828
	金融債	331,421	3,481,087	-	3,812,508
	社債	-	6,713,715	-	6,713,715
	その他	-	291,412	-	291,412
	小計	8,306,649	20,819,814	-	29,126,463
その他の金融資産		-	12,726,447	3,373,753	16,100,200
金融資産合計		10,563,504	64,422,804	392,764,428	467,750,736
預り負債	要求払預り負債	-	159,028,175	-	159,028,175
	期限付預り負債	-	-	231,271,448	231,271,448
	譲渡性預金証書	-	-	10,121,955	10,121,955
	発行手形預り負債	-	-	7,624,245	7,624,245
	手形管理口座受託金	-	4,451,561	-	4,451,561
	その他	-	-	14,468	14,468
	小計	-	163,479,736	249,032,116	412,511,852
借入 負債	コールマネー	-	707,823	-	707,823
	売渡手形	-	-	8,831	8,831
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	-	-	22,076,802	22,076,802
	小計	-	707,823	22,087,276	22,795,099
社債	ウォン建社債	-	34,571,913	1,592,850	36,164,763
	外貨建社債	-	10,725,118	-	10,725,118
	小計	-	45,297,031	1,592,850	46,889,881
その他の金融負債		-	9,723,562	18,936,115	28,659,677
金融負債合計		-	219,208,152	291,648,357	510,856,509

- 4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット

レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,799,768	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	402,378,652		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,392,934		割引率
金融資産合計		425,571,354		
レベル2	社債	41,652,013	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	256,753,654		割引率
	借入負債（注1）	19,229,077		割引率
	社債	1,600,602		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	20,952,648		割引率
金融負債合計		340,187,994		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	20,819,814	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	389,390,675		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,373,753		割引率
金融資産合計		413,584,242		
レベル2	社債	45,297,031	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	247,783,389		割引率
	借入負債（注1）	15,585,864		割引率
	社債	1,592,850		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,936,115		割引率
金融負債合計		329,195,249		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動
内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	958	1,460	(1,775)	643

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	48	1,196	(286)	958

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	28,699,950	-	28,699,950
FVTPL有価証券	30,509,676	-	-	-	-	30,509,676
デリバティブ資産	5,039,174	-	-	-	62,711	5,101,885
FVTPL貸付債権	512,497	-	-	-	-	512,497
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	402,551,823	-	402,551,823
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	59,517,820	1,528,737	-	-	61,046,557
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,484,502	-	27,484,502
その他の金融資産	-	-	-	32,279,720	-	32,279,720
合計	36,061,347	59,517,820	1,528,737	491,015,995	62,711	588,186,610

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	434,322,320	-	434,322,320
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	1,522,071
FVTPL指定金融負債	-	287,849	-	-	287,849
デリバティブ負債	4,417,458	-	-	431,007	4,848,465
借入負債	-	-	29,303,727	-	29,303,727
社債	-	-	43,117,396	-	43,117,396
その他の金融負債	-	-	43,247,880	-	43,247,880
合計	5,939,529	287,849	549,991,323	431,007	556,649,708

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	29,904,833	-	29,904,833
FVTPL有価証券	25,950,314	-	-	-	-	25,950,314
デリバティブ資産	7,335,783	-	-	-	67,697	7,403,480
FVTPL貸付債権	772,358	-	-	-	-	772,358
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	387,840,817	-	387,840,817
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	50,868,126	1,335,209	-	-	52,203,335
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	28,856,882	-	28,856,882
その他の金融資産	-	-	-	15,748,469	-	15,748,469
合計	34,058,455	50,868,126	1,335,209	462,351,001	67,697	548,680,488

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	412,099,621	-	412,099,621
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	597,058
FVTPL指定金融負債	-	261,299	-	-	261,299
デリバティブ負債	6,918,356	-	-	618,430	7,536,786
借入負債	-	-	22,719,172	-	22,719,172
社債	-	-	46,692,753	-	46,692,753
その他の金融負債	-	-	28,703,200	-	28,703,200
合計	7,515,414	261,299	510,214,746	618,430	518,609,889

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	594,996	-	4,032	-	599,028	-
FVTPL有価証券	644,653	13,526	-	705,454	1,363,633	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,717,539	16,189	(9,508)	263,431	1,987,651	(64,805)
償却原価で測定する有価証券	942,795	-	1,201	(56)	943,940	-
FVTPL貸付債権	23,676	-	-	76,085	99,761	-
償却原価で測定する貸付債権	16,794,018	167,166	(630,276)	(102,187)	16,228,721	-
その他の金融資産	92,344	250,781	(2,957)	31,382	371,550	-
FVTPL金融負債	-	320	-	(397,486)	(397,166)	-
FVTPL指定金融負債	(14,791)	-	-	23,446	8,655	-
償却原価で測定する金融負債	(11,625,341)	(360)	-	(164,450)	(11,790,151)	29,364
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	178,635	178,635	29,732

オフバランス項目引当金	-	-	20,229	-	20,229	-
合計	9,169,889	447,622	(617,279)	614,254	9,614,486	(5,709)

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	599,308	-	1,561	-	600,869	-
FVTPL有価証券	664,842	11,009	-	439,986	1,115,837	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,602,296	17,194	(292)	157,330	1,776,528	488,554
償却原価で測定する有価証券	990,737	-	1,713	(41)	992,409	-
FVTPL貸付債権	32,625	-	-	81,490	114,115	-
償却原価で測定する貸付債権	17,792,786	151,180	(406,978)	(58,401)	17,478,587	-
その他の金融資産	106,940	167,746	9,712	4,626	289,024	-
FVTPL金融負債	-	27	-	(157,760)	(157,733)	-
FVTPL指定金融負債	(13,292)	-	-	(6,466)	(19,758)	-
償却原価で測定する金融負債	(12,939,205)	(59)	-	(38,347)	(12,977,611)	(181,341)
純ヘッジデリバティブ	-	1,488	-	62,593	64,081	(39,880)
オフバランス項目引当金	-	-	8,576	-	8,576	-
合計	8,837,037	348,585	(385,708)	485,010	9,284,924	267,333

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

(1) Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

- 1) 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。
- 2) その他の基本資本：永久的な性質の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

(2) Tier 2 capital（補完資本）

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

連結グループは自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、オペレーショナルリスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価

することを意味します。連結グループはリスクの類型別（信用、市場、オペレーショナル、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

連結グループは、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第194（当）期 （注1）	第193（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	33,521,400	31,767,359
		その他の基本資本	1,949,195	2,088,605
		基本資本	35,470,595	33,855,964
	Tier 2	補完資本	4,531,846	5,097,802
	合計		40,002,441	38,953,766
総リスク加重資産 （注2）	信用リスク加重資産		198,007,265	193,160,299
	市場リスク加重資産		11,941,632	10,429,546
	オペレーショナルリスク加重資産		20,157,516	17,976,098
	合計		230,106,413	221,565,943
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.57%	14.34%
		基本資本比率	15.41%	15.28%
	Tier 2	補完資本比率	1.97%	2.30%
	合計		17.38%	17.58%

（注1） 当期末現在、自己資本比率は暫定値です。

（注2） 基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

連結グループは上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB：Domestically Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1.0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、連結グループが保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
譲渡資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	2,950,218	40,774
	償却原価で測定する有価証券	87,569	199,261
	合計	3,037,787	240,035
関連負債	買戻条件付売渡債券	2,852,099	1,643

2) 有価証券貸借取引

連結グループが保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、連結グループは当該有価証券のリスクと経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	国債・公債	2,957,104	2,557,257	韓国証券金融、韓国預託決済院 招商証券
	金融債	408,766	552,103	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	821,478	2,093,011	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券
FVTPL有価証券	金融債	399,657	-	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		4,587,005	5,202,371	

3) 金融資産の流動化

連結グループは、金融資産の流動化を資金調達及びリスク移転の手段として使用しています。このような流動化取引は、一般的に金融資産ポートフォリオで発行された債務証券の保有者に契約上のキャッシュ・フローが移転される結果を発生させます。連結グループは資産流動化の際、個別約定により資産の認識を中止せずに発行された債務証券を認識するか、資産に対する連結グループの継続的な関与程度まで資産を部分的に認識するか、または資産の認識を中止して譲渡で発生した権利と義務を別途の資産及び負債に認

識します。連結グループは金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転するか、その契約上の権利を保有しますが、重要な遅延または再投資なしにそのキャッシュ・フローを相手方に支払わなければならない契約上の義務を負担し、所有に伴うリスク（例：信用リスク・金利リスク・早期償還リスクなど）と便益の大部分を移転する場合にのみ流動化資産全体の認識を中止しています。当期末及び前期末現在、連結グループが資産流動化取引と関連して譲渡されたか、認識が中止されていない金融資産の帳簿価額は4,991,942百万ウォン及び5,046,681百万ウォンであり、関連負債の帳簿価額は2,426,642百万ウォン及び2,669,246百万ウォンです。

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、連結グループが継続的に関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,925,495	-	4,925,495	21,136,267	291	1,699,799
その他の金融資産（注1）	17,910,862	-	17,910,862			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	3,037,787	-	3,037,787	2,852,099	-	185,688
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	1,483,457	-	1,483,457	1,483,457	-	-
貸付有価証券（注2）	4,936	-	4,936	4,936	-	-
未回収内国為替債権（注3）	49,089,437	37,979,963	11,109,474	-	-	11,109,474
証券未収金など（注4）	4,908	3,687	1,221	-	-	1,221
合計	76,456,882	37,983,650	38,473,232	25,476,759	291	12,996,182

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	4,810,408	-	4,810,408	21,232,203	-	1,142,584
その他の金融負債（注1）	17,564,379	-	17,564,379			
買戻条件付売渡債券 （借入負債）（注2）	2,852,099	-	2,852,099	2,852,099	-	-
未払内国為替債務（注3）	42,077,823	37,979,963	4,097,860	4,097,860	-	-
証券未払金など（注4）	3,763	3,687	76	21	-	55
合計	67,308,472	37,983,650	29,324,822	28,182,183	-	1,142,639

（注1） 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手のデフォルトのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、

解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

- (注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。
- (注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。
- (注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	7,385,895	-	7,385,895	11,545,677	86,895	4,406,453
その他の金融資産（注1）	8,653,130	-	8,653,130			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	2,057,378	-	2,057,378	1,643	-	2,055,735
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	4,189,902	-	4,189,902	3,990,484	-	199,418
貸付有価証券（注2）	5,196,165	-	5,196,165	5,196,165	-	-
未回収内国為替債権（注 3）	39,237,712	34,502,696	4,735,016	-	-	4,735,016
証券未収金など（注4）	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
合計	66,733,706	34,506,103	32,227,603	20,733,969	86,895	11,406,739

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	7,510,170	-	7,510,170	12,128,596	-	2,950,838
その他の金融負債（注1）	7,569,264	-	7,569,264			

買戻条件付売渡債券 (借入負債) (注2)	1,643	-	1,643	1,643	-	-
未払内国為替債務 (注3)	36,238,679	34,502,696	1,735,983	1,735,983	-	-
証券未払金など (注4)	3,831	3,407	424	424	-	-
合計	51,323,587	34,506,103	16,817,484	13,866,646	-	2,950,838

- (注1) 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA (International Swaps and Derivatives Association) 一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手のデフォルトのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。
- (注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。貸付有価証券には、韓国預託決済院及び韓国証券金融を通じて締結された取引（競争取引）は仲介機関名義で担保が設定されているため、取引当事者間の直接的な相殺契約及び担保権の実行の効力は及びません。これに関連して、仲介機関名義で質権を設定した貸付有価証券の金額は、前期末現在5,186,364百万ウォンが含まれています。
- (注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。
- (注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

[次へ](#)

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。事業年度末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

連結グループは多国の法人所得税規定の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。連結グループは事業年度末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

連結グループは償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有す

る優良社債の金利を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
チャンネルセグメント	個人、企業、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
資本市場セグメント	有価証券投資及び大企業、IBに対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理及びその他の業務と各種支援業務

(2) 当期及び前期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	6,403,240	227,193	1,343,172	1,190,114	6,170	9,169,889
純手数料損益	675,116	184,251	159,669	210,503	(13,034)	1,216,505
その他の損益（注1）	(4,171,455)	1,974,880	(539,163)	(2,323,017)	(17,945)	(5,076,700)
営業損益	2,906,901	2,386,324	963,678	(922,400)	(24,809)	5,309,694
営業外損益	(43,897)	(11,541)	(70)	(207,227)	97	(262,638)
関連会社損益に対する持分	-	(4,468)	20,058	(1,295)	-	14,295
税引前純損益	2,863,004	2,370,315	983,666	(1,130,922)	(24,712)	5,061,351
法人所得税費用	(729,225)	(604,872)	(254,265)	295,678	7,155	(1,285,529)
当期純損益	2,133,779	1,765,443	729,401	(835,244)	(17,557)	3,775,822
親会社所有持分	2,133,779	1,765,443	729,066	(835,244)	(18,278)	3,774,766
非支配持分	-	-	335	-	721	1,056

(注1) 在外営業活動体の純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037
純手数料損益	587,523	141,045	132,684	173,300	(11,580)	1,022,972
その他の損益（注1）	(4,341,710)	1,780,200	(369,870)	(1,824,168)	(45,215)	(4,800,763)
営業損益	3,616,515	2,103,047	1,037,081	(1,631,504)	(65,893)	5,059,246
営業外損益	(42,172)	(78,267)	1,159	(151,389)	(28,496)	(299,165)
関連会社損益に対する持分	-	-	-	-	9,856	9,856
税引前純損益	3,574,343	2,024,780	1,038,240	(1,782,893)	(84,533)	4,769,937
法人所得税費用	(792,979)	(449,204)	(243,162)	403,077	8,244	(1,074,024)
当期純損益	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,289)	3,695,913
親会社所有持分	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,753)	3,695,449
非支配持分	-	-	-	-	464	464

(注1) 在外営業活動体の純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当期及び前期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	8,066,758	855,876	1,401,794	(1,154,539)	-	9,169,889
セグメント間利息損益	(1,663,518)	(628,683)	(58,622)	2,344,653	6,170	-
合計	6,403,240	227,193	1,343,172	1,190,114	6,170	9,169,889

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	8,322,026	767,597	1,419,574	(1,672,160)	-	8,837,037
セグメント間利息損益	(951,324)	(585,795)	(145,307)	1,691,524	(9,098)	-
合計	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当期及び前期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益（注1）		営業費用		営業利益	
	第194（当）期	第193（前）期	第194（当）期	第193（前）期	第194（当）期	第193（前）期
国内	35,294,497	43,620,285	31,329,213	39,806,838	3,965,284	3,813,447
海外	3,872,918	3,737,498	2,528,508	2,491,699	1,344,410	1,245,799
合計	39,167,415	47,357,783	33,857,721	42,298,537	5,309,694	5,059,246

(注1) 特定の外国に帰属する外部顧客からの収益が重要な場合としてベトナム、日本が該当します。

当期末と前期末の営業収益は、ベトナムの場合、各々901,912百万ウォンと830,767百万ウォン、日本の場合、各々436,728百万ウォンと333,392百万ウォンを認識しています。

2) 当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）期	第193（前）期
国内	3,563,265	3,878,642
海外	797,372	369,787
合計	4,360,637	4,248,429

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

6. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
現金		2,849,436	2,256,855
ウォン建預け金	支払準備預け金	7,968,884	11,420,315
	その他の金融機関預け金	16,559	6,978
	小計	7,985,443	11,427,293
外貨建預け金	外貨建他店預け金	16,931,300	14,929,689
	外貨建定期預け金	3,502,641	3,352,569
	外貨建その他の預け金	295,071	214,180
	小計	20,729,012	18,496,438
貸倒引当金		(14,505)	(18,899)
合計		31,549,386	32,161,687

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	7,968,884	11,420,315	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	4,253	254	資本市場法第387条など
	小計	7,973,137	11,420,569	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	6,711,713	9,561,494	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	82,507	84,525	ニューヨーク州銀行法など
	外貨建その他の預け金	27,229	21,275	デリバティブ契約書
	小計	6,821,449	9,667,294	
合計		14,794,586	21,087,863	

7. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期

債務証券	国債・公債	5,319,438	3,381,633
	金融債	1,764,870	1,746,514
	社債	2,771,109	3,030,832
	買入手形	7,410,208	7,919,596
	CMA資産	3,694,196	1,613,961
	受益証券	5,798,048	5,308,219
	その他	2,844,436	2,562,569
	小計	29,602,305	25,563,324
持分証券	株式	279,408	252,013
	出資金	4,295	6,680
	小計	283,703	258,693
金/銀預け金		623,668	128,297
合計		30,509,676	25,950,314

8. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期	第193（前）期
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	153,555,237	132,230,249
		通貨スワップ	67,384,707	58,504,983
		通貨オプション	3,420,298	2,182,530
	上場 デリバティブ	通貨先物	45,917	44,100
	小計		224,406,159	192,961,862
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	4,059,440	1,635,157
		金利スワップ	46,812,427	42,918,421
		金利オプション	810,000	810,000
	上場 デリバティブ	金利先物	993,890	1,569,573
		金利スワップ（注1）	103,122,037	68,109,834
	小計		155,797,794	115,042,985

有価

株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	2,018,200	324,938
	上場 デリバティブ	株式先物	75,844	38,532
		株式オプション	51,500	26,875
	小計		2,145,544	390,345
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	851,881	287,531
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	10,339,461	10,347,033
		株式オプション	-	18,750
	純投資ヘッジ	通貨先渡	1,380,935	2,191,770
	小計		11,720,396	12,557,553
合計			394,921,774	321,240,276

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期		第193（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,806,102	1,434,583	4,604,840	2,621,238
		通貨スワップ	1,759,922	2,658,986	2,308,534	3,910,312
		通貨オプション	9,138	18,497	24,230	25,700
	小計		4,575,162	4,112,066	6,937,604	6,557,250
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	305,664	7,872	14,636	72,358
		金利スワップ	155,857	216,170	382,673	250,470
		金利オプション	-	26,045	-	28,806
	上場 デリバティブ	金利先物	298	141	666	161
	小計		461,819	250,228	397,975	351,795
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	2,093	17,008	49	4,133
	上場 デリバティブ	株式先物	-	93	62	193
		株式オプション	99	4,702	91	33
	小計		2,192	21,803	202	4,359
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	33,361	-	4,952
ヘッジ デリバティブ	公正価値	金利スワップ	45,898	431,007	57,686	579,563
	ヘッジ	株式オプション	-	-	-	3,941
	純投資ヘッジ	通貨先渡	16,814	-	10,013	34,926
	小計		62,712	431,007	67,699	618,430
合計			5,101,885	4,848,465	7,403,480	7,536,786

(3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期		第193（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失

外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,032,723	1,677,349	4,555,799	2,676,283
		通貨スワップ	941,875	955,602	1,900,968	3,664,514
		通貨オプション	12,466	5,082	22,156	17,700
	小計		2,987,064	2,638,033	6,478,923	6,358,497
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	331,201	-	14,636	59,591
		金利スワップ	168,390	344,583	288,290	127,860
		金利オプション	8,987	7,332	6,426	7,427
	上場 デリバティブ	金利先物	298	141	666	161
	小計		508,876	352,056	310,018	195,039
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	7,042	1,937	10,015	23
	上場 デリバティブ	株式先物	-	93	62	193
		株式オプション	258	3,946	192	-
	小計		7,300	5,976	10,269	216
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	33,361	-	4,952
ヘッジ デリバティブ	公正価値	金利スワップ	218,997	80,720	107,331	64,544
	ヘッジ	株式オプション	-	-	309	-
	純投資ヘッジ	通貨先渡	23,644	32,098	18,075	2,574
	小計		242,641	112,818	125,715	67,118
合計			3,745,881	3,142,244	6,924,925	6,625,822

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体の純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブを活用する在外営業活動体の純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,459,232	1,526,834	1,914,729	1,155,002	419,096	3,864,568	10,339,461
平均価格条件（注1）	1.15%	0.89%	1.26%	1.09%	0.99%	0.40%	0.84%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	1,380,935	-	-	-	-	-	1,380,935
外貨借入負債	68,102	-	-	-	-	-	68,102
外貨建社債	530,913	140,561	837,206	221,967	96,351	-	1,826,998
合計	1,979,950	140,561	837,206	221,967	96,351	-	3,276,035
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物、JPY TONAR3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件は USD/KRW1,357.54ウォン、EUR/KRW 1,481.14ウォン、JPY/KRW 9.42ウォン、CAD/KRW 999.37ウォン、AUD/KRW 924.53ウォンです。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	356,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
平均価格条件（注1）	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
株式オプション（注2）	-	-	18,750	-	-	-	18,750
純投資ヘッジ（注3）							
通貨先渡	2,191,770	-	-	-	-	-	2,191,770
外貨借入負債	244,489	-	-	-	-	-	244,489
外貨建社債	144,242	470,400	134,250	858,831	-	-	1,607,723
合計	2,580,501	470,400	134,250	858,831	-	-	4,043,982
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

（注2） 株式オプションの行使価格は324,027ウォンです。

（注3） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件は USD/KRW1,280.52ウォン、EUR/KRW 1,481.14ウォン、JPY/KRW 9.24ウォン、CAD/KRW 991.06ウォン、CNY/KRW 189.50ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

- 1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	当期中の 公正価値 変動
		デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	

公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,339,461	45,898	431,007	-	-	-	138,277
	その他の 価格リスク	株式 オプション	-	-	-	-	-	-	3,941
	小計		10,339,461	45,898	431,007	-	-	-	142,218
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	1,380,935	16,814	-	-	-	29,732	51,154
		外貨借入負債	68,102	-	-	68,102	-	(2,530)	(2,530)
		外貨建 社債	1,826,998	-	-	-	1,823,681	31,894	31,894
		小計	3,276,035	16,814	-	68,102	1,823,681	59,096	80,518
合計			13,615,496	62,712	431,007	68,102	1,823,681	59,096	222,736

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,347,033	57,686	579,563	-	-	-	42,787
	その他の 価格リスク	株式 オプション	18,750	-	3,941	-	-	-	1,109
	小計		10,365,783	57,686	583,504	-	-	-	43,896
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	2,191,770	10,013	34,926	-	-	(39,880)	(41,071)
		外貨借入負債	244,489	-	-	244,489	-	(9,207)	(9,207)
		外貨建 社債	1,607,723	-	-	-	1,603,827	(172,134)	(172,134)
		小計	4,043,982	10,013	34,926	244,489	1,603,827	(221,221)	(222,412)
合計			14,409,765	67,699	618,430	244,489	1,603,827	(221,221)	(178,516)

- 2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	連結財務状態表				連結 包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
	FVTPL貸付債権	その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			

公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	-	8,253,881	-	(283,695)	(135,590)	-
		投資債	-	1,217,304	-	-	-	(7,991)	13,058	-
		定期預金	-	-	730,367	-	-	(89,633)	2,470	-
		小計	-	1,217,304	730,367	8,253,881	-	(381,319)	(120,062)	-
	その他の価 格リスク	貸付債権	-	-	-	-	-	(5,905)	(4,357)	-
	小計		-	1,217,304	730,367	8,253,881	-	(387,224)	(124,419)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体 純資産	-	-	-	-	(59,096)	-	(59,096)	125,194
合計			-	1,217,304	730,367	8,253,881	(59,096)	(387,224)	(183,515)	125,194

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表				連結 包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			FVTPL貸付債権	その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,716)	-
		投資債	-	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		定期預金	-	-	878,434	-	-	(101,566)	(12,034)	-
		小計	-	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,696)	(45,264)	-
	その他の価 格リスク	貸付債権	5,809	-	-	-	-	(1,548)	(1,548)	-
		小計	5,809	996,275	878,434	8,289,244	-	(531,244)	(46,812)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体 純資産	-	-	-	-	221,221	-	221,221	184,291
合計			5,809	996,275	878,434	8,289,244	221,221	(531,244)	174,409	184,291

3) 当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194 (当) 期			第193 (前) 期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分 (注1)	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分 (注1)
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(120,062)	138,277	18,215	(45,264)	42,787	(2,477)
	その他の 価格リスク	(4,357)	3,941	(416)	(1,548)	1,109	(439)
純投資ヘッジ	為替リスク	(59,096)	80,518	21,422	221,221	(222,412)	(1,191)
合計		(183,515)	222,736	39,221	174,409	(178,516)	(4,107)

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194 (当) 期	第193 (前) 期
預金、有価証券など	1,160,040	1,010,845

9. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	161,157,549	-	153,254,900	-
企業貸付	236,363,719	403,244	228,799,941	673,199
公共及びその他の資金貸付	4,578,221	109,253	5,079,142	99,159
銀行間資金貸付	1,691,536	-	1,969,522	-
カード債権	231,869	-	269,740	-
貸付債権合計	404,022,894	512,497	389,373,245	772,358
繰延貸付付帯費用	684,770	-	605,989	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	404,707,664	512,497	389,979,234	772,358
貸倒引当金	(2,155,841)	-	(2,138,417)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	402,551,823	512,497	387,840,817	772,358

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	18,892	7	-	172,595	182,007	164,423	629,949	712,108	229,339	3,201	950	5,829	13,577	17,574	6,865	353,427	4,287	4,911	2,519,941
12か月 予想信用損失に 振替	2	(2)	-	45,911	(44,764)	(1,147)	124,881	(123,721)	(1,160)	104	(96)	(8)	8,442	(8,442)	-	623	(584)	(39)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(11,842)	49,024	(37,182)	(69,179)	74,733	(5,554)	(52)	54	(2)	(283)	283	-	(242)	257	(15)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(3,936)	(12,576)	16,512	(3,881)	(32,523)	36,404	(255)	(214)	469	(45)	(243)	288	(148)	(690)	838	-
繰入（戻入）額	(4,039)	7	-	(22,184)	10,920	181,777	(68,225)	36,586	493,335	(486)	(59)	3,681	(11,492)	(2,234)	8,656	3,325	20	(388)	629,200
償却額	-	-	-	-	-	(222,541)	-	-	(352,218)	-	-	(7,600)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(597,261)

割引差金償却	-	-	-	-	-	(10,430)	-	-	(21,192)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,622)
貸付債権売却	-	-	-	-	(377)	(10,118)	-	(410)	(75,063)	-	-	-	-	-	(75)	-	-	(57)	(86,100)
償却債権回収	-	-	-	-	-	86,993	-	-	36,407	-	-	1,330	-	-	412	-	-	65	125,207
その他（注1）	(362)	-	-	(2,376)	(410)	(2,000)	(7,403)	(6,206)	(4,293)	(285)	(84)	(519)	89	(72)	-	2,133	-	-	(21,788)
期末金額	14,493	12	-	178,168	183,824	166,287	606,142	660,567	336,005	2,227	551	3,180	10,288	6,866	1,736	359,118	3,290	4,823	2,537,577

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	18,692	480	-	152,668	164,745	137,688	685,836	763,680	260,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420
12か月 予想信用損失に 振替	397	(397)	-	36,974	(35,848)	(1,126)	126,160	(124,738)	(1,422)	160	(145)	(15)	85	(85)	-	837	(807)	(30)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(14,846)	40,942	(26,096)	(72,811)	78,296	(5,485)	(90)	91	(1)	(1,310)	1,310	-	(314)	338	(24)	-
信用減損した 金融資産 に振替	-	-	-	(4,080)	(13,260)	17,340	(2,321)	(24,651)	26,972	(543)	(544)	1,087	-	(60)	60	(60)	(263)	323	-
繰入（戻入）額	(1,461)	(99)	-	(664)	25,159	208,525	(115,487)	10,702	260,693	(715)	(499)	7,276	450	6,016	5,524	(12,603)	(170)	3,061	395,708
償却額	-	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,548)	-	-	(11,515)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(513,201)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,232)
貸付債権売却	-	-	-	-	(261)	(6,297)	-	(741)	(64,523)	-	-	-	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(84,172)
償却債権回収	-	-	-	-	-	85,729	-	-	39,072	-	-	719	-	-	487	-	-	1,056	127,063

その他（注1）	1,264	23	-	2,543	530	1,501	8,572	9,560	(15,090)	142	50	261	189	24	-	63,785	1	-	73,355
期末金額	18,892	7	-	172,595	182,007	164,423	629,949	712,108	229,339	3,201	950	5,829	13,577	17,574	6,865	353,427	4,287	4,911	2,519,941

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	29,923,671	60	-	141,525,371	11,745,799	500,040	182,799,844	45,341,512	748,916	259,467	3,358	6,915	6,005,947	1,026,078	15,987	15,957,417	143,671	10,006	436,014,059
12か月 予想信用損 失に振替	6	(6)	-	4,765,786	(4,755,703)	(10,083)	10,938,106	(10,932,255)	(5,851)	648	(638)	(10)	127,707	(127,707)	-	31,843	(31,732)	(111)	-
全期間 予想信用損 失に振替	-	-	-	(4,324,793)	4,398,205	(73,412)	(15,037,265)	15,061,179	(23,914)	(1,639)	1,641	(2)	(214,091)	214,092	(1)	(44,269)	44,338	(69)	-
信用減損し た 金融資産 に振替	-	-	-	(169,058)	(223,781)	392,839	(371,114)	(473,430)	844,544	(3,410)	(415)	3,825	(10,524)	(920)	11,444	(1,712)	(4,866)	6,578	-
実行、回収 及び その他（注 1）	(1,209,354)	78	-	10,485,249	(2,219,760)	90,063	8,838,373	(641,587)	326,379	(29,846)	(1,111)	686	(698,955)	(63,764)	6,173	16,562,133	(19,533)	(5,746)	31,419,478

償却	-	-	-	-	-	(222,541)	-	-	(352,218)	-	-	(7,600)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(597,261)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,672)	(148,144)	-	(9,511)	(598,278)	-	-	-	-	-	(8,096)	-	(4)	(501)	(767,206)
期末金額	28,714,323	132	-	152,282,555	8,942,088	528,762	187,167,944	48,345,908	939,578	225,220	2,835	3,814	5,210,084	1,047,779	11,097	32,505,412	131,874	9,665	466,069,070

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権													その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他							
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失			
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		
期首金額	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	826,980	24,446	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324	
12か月 予想信用損 失に振替	2,526	(2,526)	-	2,646,347	(2,635,806)	(10,541)	8,206,694	(8,201,568)	(5,126)	578	(558)	(20)	30,878	(30,878)	-	30,861	(30,752)	(109)	-	
全期間 予想信用損 失に振替	-	-	-	(5,887,639)	5,944,127	(56,488)	(13,651,848)	13,674,057	(22,209)	(1,939)	1,940	(1)	(189,201)	189,201	-	(54,012)	54,075	(63)	-	
信用減損し た 金融資産 に振替	-	-	-	(150,586)	(204,765)	355,351	(249,970)	(378,511)	628,481	(5,152)	(950)	6,102	(43)	(9,600)	9,643	(1,460)	(2,793)	4,253	-	
実行、回収 及び その他（注 1）	3,979,968	(369)	-	12,242,494	(145,064)	83,449	25,055,942	3,224,399	130,446	3,178	(1,558)	2,263	(319,476)	50,785	6,123	(1,773,092)	(24,684)	108,335	42,623,139	
償却	-	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,548)	-	-	(11,515)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(513,201)	

貸付債権売却	-	-	-	-	(2,706)	(104,223)	-	(39,158)	(532,901)	-	-	-	-	(410)	(18,742)	-	(726)	(120,337)	(819,203)
期末金額	29,923,671	60	-	141,525,371	11,745,799	500,040	182,799,844	45,341,512	748,916	259,467	3,358	6,915	6,005,947	1,026,078	15,987	15,957,417	143,671	10,006	436,014,059

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

(3) 繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
期首残高	605,989	480,053
増加	265,728	331,367
減少	(186,947)	(205,431)
期末残高	684,770	605,989

10. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	19,971,238	17,943,929
	金融債	29,630,121	23,513,647
	社債	9,883,808	9,410,551
	その他	32,654	-
	小計	59,517,821	50,868,127
持分証券	株式	1,528,511	1,306,559
	出資金	-	3,653
	その他	225	24,996
	小計	1,528,736	1,335,208
合計		61,046,557	52,203,335
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	19,077,863	18,095,652
	金融債	1,811,436	3,774,650
	社債	6,492,890	6,703,520
	その他	109,216	291,412
	小計	27,491,405	28,865,234
貸倒引当金		(6,903)	(8,352)
合計		27,484,502	28,856,882

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
市場性のある株式	993,546	869,814
市場性のない株式	534,965	436,746
その他	225	28,648
合計	1,528,736	1,335,208

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々6,180百万ウォン、7,970百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	194,773	103,801
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(2,813)	(2,666)
合計	191,960	101,135

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々94,657百万ウォン、104,711百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々6,180百万ウォン、7,970百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
償却原価で測定する有価証券処分利益	2	-
償却原価で測定する有価証券処分損失	(59)	(41)
合計	(57)	(41)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引
当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352
12か月予想 信用損失に振替	17	(17)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3)	3	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	7,071	2,438	-	9,509	(1,153)	(47)	-	(1,200)
処分及びその他 （注1）	(3,786)	20	-	(3,766)	(246)	(3)	-	(249)
期末金額	22,951	2,539	-	25,490	6,903	-	-	6,903

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-

信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	712	(420)	-	292	(1,615)	(97)	-	(1,712)
処分及びその他 （注1）	(883)	(379)	-	(1,262)	366	7	-	373
期末金額	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	50,807,368	60,759	-	50,868,127	28,861,590	3,644	-	28,865,234
12か月予想 信用損失に振替	5,276	(5,276)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,939)	2,939	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,681,283	(31,589)	-	8,649,694	(1,370,185)	(3,644)	-	(1,373,829)
期末金額	59,490,988	26,833	-	59,517,821	27,491,405	-	-	27,491,405

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854

12か月予想 信用損失に振替	3,798	(3,798)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,539,388	(27,394)	-	1,511,994	(1,859,740)	(3,880)	-	(1,863,620)
期末金額	50,807,368	60,759	-	50,868,127	28,861,590	3,644	-	28,865,234

11. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,226,806	-	1,226,806
建物	1,162,395	(573,933)	588,462
リース使用权資産	1,238,701	(712,094)	526,607
その他の有形固定資産	1,595,581	(1,340,627)	254,954
合計	5,223,483	(2,626,654)	2,596,829

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,303,706	-	1,303,706
建物	1,027,201	(534,672)	492,529
リース使用权資産	1,170,981	(615,418)	555,563
その他の有形固定資産	1,551,710	(1,288,728)	262,982
合計	5,053,598	(2,438,818)	2,614,780

(2) 当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,303,706	492,529	555,563	262,982	2,614,780
取得（注1、2）	-	45,386	240,561	112,274	398,221
処分（注3）	(279)	(195)	(38,281)	(1,536)	(40,291)
減価償却費	-	(55,349)	(224,697)	(117,918)	(397,964)
投資不動産の振替	(70,786)	(20,717)	-	-	(91,503)
売却予定非流動資産の振替	(5,605)	(2,183)	-	-	(7,788)
企業結合による取得（注4）	-	127,888	4	77	127,969
為替レート変動	(230)	1,103	(6,543)	(925)	(6,595)
期末金額	1,226,806	588,462	526,607	254,954	2,596,829

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額 36,258百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額2,180百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額1,027百万ウォンが含まれています。

（注4） 連結グループは当期中、HIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITEDの持分100%を取得し、支配力を獲得しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,593
取得（注1、2）	16,125	23,374	350,824	92,292	482,615
処分（注3）	(125)	(163)	(11,803)	(1,787)	(13,878)
減価償却費	-	(53,945)	(227,084)	(116,831)	(397,860)
投資不動産の振替	1,284	(1,397)	-	-	(113)
売却予定非流動資産の振替	528	511	-	-	1,039
為替レート変動	458	399	19,253	4,274	24,384
期末金額	1,303,706	492,529	555,563	262,982	2,614,780

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額26,185百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額2,559百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額1,398百万ウォンが含まれています。

(3) 保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他5社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	823,817	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 5社
個人情報保護賠償責任保険	-	20,000	DB損害保険他 4社
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	三星火災他3社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
ガス事故賠償責任保険	-	500	メリッツ火災
合計		978,397	

上記の保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

12. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,159,413	(657,247)	502,166
車両	44,532	(29,570)	14,962
その他	34,756	(25,277)	9,479
合計	1,238,701	(712,094)	526,607

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,085,993	(559,884)	526,109
車両	49,177	(30,292)	18,885
その他	35,811	(25,242)	10,569
合計	1,170,981	(615,418)	555,563

(2) 当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	526,109	18,885	10,569	555,563
取得	226,863	9,413	4,285	240,561
処分	(34,103)	(3,422)	(756)	(38,281)
減価償却	(210,353)	(9,686)	(4,658)	(224,697)
事業結合による取得 (注1)	-	4	-	4
為替レート調整効果	(6,350)	(232)	39	(6,543)
期末金額	502,166	14,962	9,479	526,607

(注1) 連結グループは当期中、HIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITEDの持分100%を取得し、支配力を獲得しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	392,063	21,571	10,739	424,373
取得	334,509	10,827	5,488	350,824
処分	(7,968)	(3,125)	(710)	(11,803)
減価償却	(211,575)	(10,575)	(4,934)	(227,084)
為替レート調整効果	19,080	187	(14)	19,253
期末金額	526,109	18,885	10,569	555,563

(3) 当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	23,176	29,093	40,095	70,856	255,616	89,567	508,403
車両	6,578	1,480	2,113	3,862	8,006	-	22,039
その他	712	520	866	2,037	6,341	-	10,476
合計	30,466	31,093	43,074	76,755	269,963	89,567	540,918

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	22,433	28,602	39,250	70,860	287,554	76,173	524,872
車両	6,780	1,612	2,272	4,375	11,494	-	26,533
その他	649	569	1,162	1,974	6,761	-	11,115
合計	29,862	30,783	42,684	77,209	305,809	76,173	562,520

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々2,579百万ウォン、3,221百万ウォンであり、短期リース料はありません。

13. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
のれん	32,620	34,472
ソフトウェア	147,530	128,945
開発費	336,234	403,318
会員権	50,425	45,869
その他の無形資産	262,600	399,784
合計	829,409	1,012,388

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	34,472	128,945	403,318	45,869	399,784	1,012,388
取得（注1）	-	74,684	48,670	10,150	35,054	168,558
処分	-	-	-	(5,375)	-	(5,375)
減損	-	-	-	(213)	-	(213)
償却（注2）	-	(54,166)	(115,754)	-	(171,380)	(341,300)
売却予定非流動資産の振替	-	(2,252)	-	-	-	(2,252)
為替レート変動	(1,852)	319	-	(6)	(858)	(2,397)
期末金額（注3）	32,620	147,530	336,234	50,425	262,600	829,409

(注1) その他の無形資産のうち、取得及び開発中の資産から本勘定へ振り替えられた金額860百万ウォンが含まれています。

(注2) その他の無形資産償却費のうち、169,739百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注3) その他の無形資産のうち、194,147百万ウォンは未払金として処理されました。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206
取得（注1）	-	32,379	287,527	-	(90,910)	228,996
処分	-	-	-	(17)	-	(17)
減損	-	-	(548)	-	-	(548)
償却（注2）	-	(50,342)	(87,441)	-	(171,961)	(309,744)
為替レート変動	2,688	3,253	-	(1,014)	1,568	6,495
期末金額（注3）	34,472	128,945	403,318	45,869	399,784	1,012,388

（注1） その他の無形資産のうち、取得及び開発中の資産から本勘定へ振り替えられた金額166,667百万ウォンが含まれています。

（注2） その他の無形資産償却費のうち、170,364百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注3） その他の無形資産のうち、286,515百万ウォンは未払金として処理されました。

(3) のれん

1) 構成内訳

当期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	第194（当）期	第193（前）期
新韓バンク・ベトナム	32,620	34,472

2) 減損テスト

減損テストに必要なすべての資金生成単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

① 評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2025年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2025年7月～2030年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

② 主要仮定

資金生成単位で生成されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要財務的仮定は次の通りです。

(単位：％)

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	3.88	2.70	6.96	1.30

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：％)

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	15.63	2.00

③ 回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	2,185,141
帳簿価額	1,892,420
余裕（超過）額	292,721

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

14. 関連会社に対する投資資産

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率 (%)	
				第194 (当) 期	第193 (前) 期
BNPパリバカード生命保険 (注1、4)	大韓民国	9月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全 (注1、4)	大韓民国	9月末	その他	14.91	14.91
ドウドウロジテック (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	29.90	29.90
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	30.00	30.00
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	33.33	33.33
Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	-	投資業	-	33.33
ミエル (注2、3)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
ペクトゥ産業 (注2、3)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源 (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソグァンティーアンドアイ (注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55
コリアクレジットビューロー (注1、4)	大韓民国	9月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフバイ (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフバイ (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	14.00	14.00
エスビーシーピーエフバイ (注1、4、5)	大韓民国	9月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルバイシー委託管理 マスター不動産投資会社 (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	15.00	15.00
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社 (注1、4)	大韓民国	9月末	不動産業	14.95	14.95
社団法人金融貯蓄情報センター (注3)	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓－アルパトロス (注1)	大韓民国	11月末	投資業	33.33	33.33
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資 (注1)	大韓民国	11月末	投資業	23.99	23.99
ビーティーエス第2号私募投資 (注1)	大韓民国	11月末	投資業	20.00	20.00
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合 (注1)	大韓民国	9月末	投資業	46.51	46.51
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33

ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号（注7）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号（注7）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90
新韓第2号私募投資専門会社（注8）	大韓民国	12月末	投資業	26.09	26.09
松坡ビズクラスターピーエフブイ（注1、4、6）	大韓民国	9月末	不動産業	14.40	14.40
テックフィンレイティンス（注1）	大韓民国	9月末	サービス業	45.00	45.00
ケスケードテック（注2、3）	大韓民国	12月末	製造業	20.27	20.27
Credila Financial Services（注1、4）	インド	9月末	金融業	10.06	10.94
ソンジンアパレル（注2）	大韓民国	-	その他	20.61	-
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合2号（注9）	大韓民国	12月末	投資業	29.17	-

- （注1） 2025年12月末決算財務諸表を入手できないため、2025年11月30日、2025年9月30日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- （注2） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、当期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- （注3） 2025年12月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- （注4） 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。
- （注5） 議決権の持分率は4.65%です。
- （注6） 議決権の持分率は9.35%です。
- （注7） 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- （注8） 清算の未完了により、残余持分に対する権利を有しています。
- （注9） 当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。

一方、信託契約により関連活動に対する重要な影響力が制限される投資信託については、関係会社株式から除外しております。

(2) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

<第194(当)期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	36,440	-	-	(2,105)	216	-	-	36,481
韓国金融安全	3,448	3,542	-	-	307	-	-	-	3,849
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,354	1,309	-	-	(85)	-	-	-	1,224
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,260	1,291	(480)	-	44	-	-	-	855
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	2,636	-	-	(474)	-	-	-	2,162
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	232	-	-	(5)	-	-	-	227
ワン新韓コネク 新技術投資組合1号	67,729	73,442	(3,000)	-	10,902	-	-	-	81,344
ワン新韓コネク 新技術投資組合2号	9,070	5,327	200	-	1,819	-	-	-	7,346
Neoplux技術価値評価 投資組合	-	5,371	(16)	(1,718)	(1,557)	-	(2,080)	-	-
ミエル(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペトゥ産業	-	116	-	-	-	-	-	-	116
チョンウン資源	-	513	-	-	-	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	606	-	-	(14)	-	-	-	592
コリアクレジットビューロー	2,250	3,765	-	-	1,350	-	(45)	-	5,070
コドクカンイル1 ピーエフバイ	50	95	-	-	(8)	-	(25)	-	62
コドクカンイル10 ピーエフバイ	14	4,338	(68)	-	(268)	(3,346)	(38)	-	-
エスピーシーピーエフバイ	22,500	18,809	-	-	(1,331)	-	-	-	17,478

ディーディーアイエル ブイシー委託管理 マスタ不動産	7,075	5,800	-	-	(1,141)	-	-	-	4,659
ロジスパレー 新韓委託管理不動産	2,925	2,529	-	-	(106)	-	-	-	2,423
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	172	-	-	9	-	-	-	181
新韓－アルバトロス	900	6,22	-	-	(782)	-	(1,247)	-	4,200
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	10,417	-	-	(1,046)	-	-	-	9,371
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	13,090	18,011	(1,630)	-	467	-	-	-	16,848
ビーティーエス第2号 私募投資	8,766	7,814	620	-	(20)	-	-	-	8,414
新韓グローバルフラッグ シップ投資組合1号	72,000	51,534	18,000	-	(13,0)	-	-	-	55,830
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	8,218	18,869	(11,782)	-	3,579	2,192	-	-	12,858
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	49,890	31,922	16,690	-	752	-	-	-	49,364
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,531	5,424	147	-	117	-	(147)	-	5,541
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5531	5,424	147	-	117	-	(147)	-	5,541
新韓ハイパー フューチャーズ 投資組合1号	2,661	1,961	639	-	(55)	-	-	-	2,545
新韓第2号私募投資専門会社	1	68	-	-	274	-	-	-	342
松坡ビズクラスター ピーエフビイ	7,200	7,024	-	-	(230)	-	-	-	6,794
テックフィンレイティンス	27,000	25,610	-	-	(2,570)	-	-	-	23,040
ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credila Financial Services	254,571	263,116	4,301	(1,061)	20,059	(20,601)	-	-	265,814
ソンジンアパレル	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新韓ハイパー フューチャーズ 投資組合2号	350	-	350	-	-	-	-	-	350
合計	622,823	619,772	23,500	(2,779)	14,295	(19,609)	(3,729)	-	631,450

(注1) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカーディフ 生命保険	42,204	39,275	-	-	(3,423)	587	-	-	36,439
韓国金融安全	3,448	3,245	-	-	296	-	-	-	3,541
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,354	2,373	(240)	-	(823)	-	-	-	1,310
ケイエスティー 新韓実験室創業第1号	1,740	1,690	-	-	(399)	-	-	-	1,291
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	3,047	-	-	(410)	-	-	-	2,637
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	227	-	-	5	-	-	-	232
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	70,729	75,054	-	-	(1,612)	-	-	-	73,442
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	8,870	7,808	-	-	(2,480)	-	-	-	5,328
Neoplux技術価値評価 投資組合	16	12,319	(300)	-	7,091	-	(13,739)	-	5,371
ミエル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペクトゥ産業	-	118	-	-	(2)	-	-	-	116
チョンウン資源	-	512	-	-	1	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	598	-	-	7	-	-	-	605
コリアクレジット ビューロー	2,250	3,370	-	-	441	-	(44)	-	3,767

コドクカンイル 1ピーエフブイ	50	179	-	-	64	-	(148)	-	95
コドクカンイル 10ピーエフブイ	700	3,575	-	-	912	-	(149)	-	4,338
エスピーシーピーエフブイ	22,500	15,390	4,375	-	(956)	-	-	-	18,809
ディーディーアイエル ブイシー委託管理 マスタ不動産	7,075	6,583	-	-	(783)	-	-	-	5,800
ロジスパレー 新韓委託管理不動産	2,925	2,683	-	-	(154)	-	-	-	2,529
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	180	-	-	(8)	-	-	-	172
新韓－アルバトロス	900	11,333	1	-	218	-	(5,321)	-	6,231
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	16,474	(6,776)	-	719	-	-	-	10,417
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	14,719	16,413	(645)	-	469	1,772	-	-	18,009
ビーティーエス第2号 私募投資	8,146	4,878	2,920	-	16	-	-	-	7,814
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号	54,000	34,590	18,000	-	(1,055)	-	-	-	51,535
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	20,000	10,018	10,000	-	(1,149)	-	-	-	18,869
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	33,200	14,827	18,000	-	(906)	-	-	-	31,921
韓国デジタル資産受託	-	171		334	-	-	-	(505)	-
ダハムケコリア 韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
ダハムケコリア 韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	2,022	308	1,703	-	(50)	-	-	-	1,961

新韓第2号私募投資専門会社	1	34,456	(34,455)	-	11,070	-	(11,003)	-	68
松坡ビズクラスター ピーエフブイ	7,200	-	7,200	-	(176)	-	-	-	7,024
テックフィンレイティンス	27,000	-	27,000	-	(1,390)	-	-	-	25,610
ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credila Financial Services	250,270	-	250,270	-	4,017	8,829	-	-	263,116
合計	599,322	332,250	297,367	334	9,856	11,188	(30,718)	(505)	619,772

(注1) 勘定再分類による増減額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

(3) 当期末及び前期末現在及び報告期間中、主要関連会社の要約財務情報は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の 包括損益	総包括 損益
BNPパリバカード生命保険	2,610,372	2,367,134	47,055	(14,036)	-	(14,036)
韓国金融安全	41,108	15,296	47,821	2,058	-	2,058
ドウドゥロジテック	2	-	-	-	-	-
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	4,407	1	1	(307)	-	(307)
ケイエスティー新韓実験室 創業第1号投資組合	4,276	2	-	221	-	221
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	7,280	-	2	(1,596)	-	(1,596)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	761	2	-	(18)	-	(18)
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	271,158	13	2,155	36,338	-	36,338
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	22,042	3	-	5,458	-	5,458
ミエル	423	565	-	-	-	-
ペクトゥ産業	743	296	971	-	-	-
チョンウン資源	3,025	750	3,239	-	-	-
ジンミョンプラス	538	470	224	-	-	-
ソグァンティーアンドアイ	2,581	507	2,239	(47)	-	(47)
コリアクレジットビューロー	156,979	44,319	195,731	29,898	-	29,898
コドクカンイル1ピーエフバイ	6,303	330	(98)	(733)	-	(733)
コドクカンイル10ピーエフバイ	2,702	143	3,509	(871)	-	(871)
エスピーシーピーエフバイ	1,517,872	1,338,087	-	(9,555)	-	(9,555)
ディーディーアイエルバイシー委託管理 マスター不動産投資会社	30,991	9	-	(7,604)	-	(7,604)
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社	78,276	55,469	3,875	(709)	-	(709)
社団法人金融貯蓄情報センター	564	3	125	27	-	27

新韓－アルバトロス	12,612	11	2,621	(2,347)	-	(2,347)
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	44,453	4,290	76	(10,162)	-	(10,162)
新韓エスケース企業財務安定私募投資	70,369	128	1,969	746	-	746
ビーティーエス第2号私募投資	42,226	157	1	(103)	-	(103)
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	124,067	-	1,647	(30,454)	-	(30,454)
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	27,644	-	13,629	7,694	-	7,694
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	148,093	-	5,012	2,258	-	2,258
ダハムケコリア韓国 投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託6号	5,543	1	120	117	-	117
ダハムケコリア韓国 投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託7号	5,543	1	120	117	-	117
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	8,512	-	6	(183)	-	(183)
新韓第2号私募投資専門会社	4,514	460	1,288	1,033	-	1,033
松坡ビズクラスターピーエフブイ	2,061,152	2,013,972	-	(1,595)	-	(1,595)
テックフィンレイティンス	26,117	3,606	1,287	(5,794)	-	(5,794)
Credila Financial Services	8,555,773	7,082,850	907,029	199,390	(6,759)	192,631
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合2号	1,200	-	-	-	-	-
合計	15,900,221	12,928,875	1,241,654	199,241	(6,759)	192,482

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の 包括損益	総包括 損益
BNPパリバカード生命保険	2,714,010	2,471,042	57,744	(22,818)	3,917	(18,901)
韓国金融安全	36,984	13,230	46,929	1,991	-	1,991
ドゥドゥロジテック	2	-	-	-	-	-
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	4,714	-	317	(2,963)	-	(2,963)
ケイエスティー新韓実験室 創業第1号投資組合	6,454	-	-	(1,997)	-	(1,997)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	8,876	-	3	(1,381)	-	(1,381)
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	779	2	-	16	-	16
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	244,820	13	209	(5,374)	-	(5,374)
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,984	3	-	(7,441)	-	(7,441)
Neoplux技術価値評価投資組合	20,218	4,105	14,347	21,272	-	21,272
ミエル	423	565	-	-	-	-
ペクトゥ産業	743	296	971	(7)	-	(7)
チョンウン資源	3,025	750	3,239	5	-	5
ジンミョンプラス	538	470	224	-	-	-
ソグァンティーアンドアイ	2,716	595	2,239	26	-	26
コリアクレジットビューロー	152,590	68,920	172,186	9,791	-	9,791
コドクカンイル1ピーエフブイ	9,698	542	85,702	6,230	-	6,230
コドクカンイル10ピーエフブイ	31,127	144	59,433	6,430	-	6,430
エスピーシーピーエフブイ	1,315,964	1,125,532	-	(7,626)	-	(7,626)
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	38,594	8	-	(5,280)	-	(5,280)
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社	79,079	55,563	3,872	(1,031)	-	(1,031)
社団法人金融貯蓄情報センター	536	2	100	(25)	-	(25)
新韓－アルバトロス	18,917	229	19,486	652	-	652
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	51,047	6,398	27,749	3,085	-	3,085
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	75,278	191	2,867	1,967	-	1,967

ビーティーエス第2号私募投資	39,430	359	527	81	-	81
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	114,521	-	438	(2,346)	-	(2,346)
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	40,568	-	1,082	(2,470)	-	(2,470)
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	95,767	1	276	(2,491)	-	(2,491)
ダハムケコリア韓国 投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託6号	5,426	1	153	150	-	150
ダハムケコリア韓国 投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託7号	5,426	1	153	150	-	150
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	6,559	-	34	(168)	-	(168)
新韓第2号私募投資専門会社	11,630	8,626	66,322	50,050	-	50,050
松坡ビズクラスターピーエフブイ	909,499	860,724	-	(1,225)	-	(1,225)
テックフィンレイティンス	32,221	4,000	170	(3,089)	-	(3,089)
Credila Financial Services	6,597,835	5,362,148	188,922	36,759	-	36,759
合計	12,691,998	9,984,460	755,694	70,923	3,917	74,840

- (4) 当期末及び前期末現在における関連会社の財務情報金額を関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	当期末の 純資産 (a)	連結 グループの 持分率 (b)	純資産 持分金額 (a) × (b)	未実現 損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	243,239	14.99%	36,486	(5)	-	36,481
韓国金融安全	25,811	14.91%	3,849	-	-	3,849
ドッドウロジテック	2	27.96%	1	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	4,406	27.78%	1,224	-	-	1,224
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	4,274	20.00%	855	-	-	855
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	7,280	29.70%	2,162	-	-	2,162
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	759	29.90%	227	-	-	227
ワン新韓コネク新技術投資組合1号	271,145	30.00%	81,344	-	-	81,344
ワン新韓コネク新技術投資組合2号	22,039	33.33%	7,346	-	-	7,346
ミエル（注2）	447	25.90%	116	-	-	116
ベクトウ産業	2,275	22.53%	513	-	-	513
チョンウン資源	68	22.20%	15	-	-	15
ジンミョンプラス	2,074	28.55%	592	-	-	592
ソグァンティーアンドアイ	112,660	4.50%	5,070	-	-	5,070
コリアクレジットビューロー	5,973	1.04%	62	-	-	62
コドクカンイル1ピーエフバイ	2,559	14.00%	358	-	(358)	-
コドクカンイル10ピーエフバイ	243,239	14.99%	36,486	(5)	-	36,481
エスピーシーピーエフバイ（注3）	179,785	12.50%	22,473	-	(4,995)	17,478
ディーディーアイエルバイシー 委託管理マスター不動産投資（注1）	30,982	15.00%	4,647	-	12	4,659
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資（注1）	22,807	14.95%	3,410	-	(986)	2,424
社団法人金融貯蓄情報センター	561	32.26%	181	-	-	181
新韓－アルバトロス	12,601	33.33%	4,200	-	-	4,200

新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	40,163	23.33%	9,371	-	-	9,371
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	70,241	23.99%	16,848	-	-	16,848
ピーティーエス第2号私募投資	42,069	20.00%	8,414	-	-	8,414
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	124,067	45.00%	55,830	-	-	55,830
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	27,644	46.51%	12,858	-	-	12,858
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	148,093	33.33%	49,364	-	-	49,364
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託6号	5,542	99.98%	5,540	-	-	5,540
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託7号	5,542	99.98%	5,541	-	-	5,541
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	8,512	29.90%	2,545	-	-	2,545
新韓第2号私募投資専門会社（注1）	4,054	26.09%	1,054	-	(712)	342
松坡ビズクラスターピーエフブイ	47,180	14.40%	6,794	-	-	6,794
テックフィンレイティンス（注4）	22,511	45.00%	10,130	-	12,910	23,040
Credila Financial Services（注4）	1,472,923	10.06%	148,176	-	117,638	265,814
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合2号	1,200	29.17%	350	-	-	350
合計	2,971,346		507,905	(5)	123,550	631,450

（注1） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3） その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

（注4） その他は取得時に認識したのれんの金額に該当します。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	当期末の 純資産 (a)	連結 グループの 持分率 (b)	純資産 持分金額 (a) × (b)	未実現 損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカード生命保険	242,968	14.99%	36,444	(5)	-	36,439
韓国金融安全	23,754	14.91%	3,541	-	-	3,541
ドウドウロジテック	2	27.96%	1	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	4,714	27.78%	1,310	-	-	1,310
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	6,454	20.00%	1,291	-	-	1,291
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	8,876	29.70%	2,637	-	-	2,637
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	777	29.90%	232	-	-	232
ワン新韓コネク新技術投資組合1号	244,807	30.00%	73,442	-	-	73,442
ワン新韓コネク新技術投資組合2号	15,981	33.33%	5,328	-	-	5,328
Neoplux技術価値評価投資組合	16,113	33.33%	5,371	-	-	5,371
ミエル (注2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
ベクトゥ産業	447	25.90%	116	-	-	116
チョンウン資源	2,275	22.53%	513	-	-	513
ジンミョンプラス	68	22.20%	15	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	2,121	28.55%	605	-	-	605
コリアクレジットビューロー	83,670	4.50%	3,767	-	-	3,767
コドクカンイル1ピーエフバイ	9,156	1.04%	95	-	-	95
コドクカンイル10ピーエフバイ	30,983	14.00%	4,338	-	-	4,338
エスピーシーピーエフバイ (注3)	190,432	12.50%	23,804	-	(4,995)	18,809
ディーディーアイエルバイシー 委託管理マスター 不動産投資 (注1)	38,586	15.00%	5,788	-	12	5,800
ロジスバレー新韓 委託管理不動産投資 (注1)	23,516	14.95%	3,515	-	(986)	2,529
社団法人金融貯蓄情報センター	534	32.26%	172	-	-	172
新韓－アルバトロス	18,688	33.33%	6,231	-	-	6,231
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	44,649	23.33%	10,417	-	-	10,417

新韓エスケース企業財務安定私募投資	75,087	23.99%	18,009	-	-	18,009
ビーティーエス第2号私募投資	39,071	20.00%	7,814	-	-	7,814
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	114,521	45.00%	51,535	-	-	51,535
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	40,568	46.51%	18,869	-	-	18,869
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	95,766	33.33%	31,921	-	-	31,921
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託6号	5,425	99.98%	5,423	-	-	5,423
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール 専門投資型私募証券投資信託7号	5,425	99.98%	5,423	-	-	5,423
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	6,559	29.90%	1,961	-	-	1,961
新韓第2号私募投資専門会社（注1）	3,004	26.09%	780	-	(712)	68
松坡ビズクラスターピーエフブイ	48,775	14.40%	7,024	-	-	7,024
テックフィンレイティンス（注4）	28,221	45.00%	12,700	-	12,910	25,610
Credila Financial Services（注4）	1,235,687	10.93%	135,024	-	128,092	263,116
合計	2,707,538		485,415	(5)	134,362	619,772

（注1） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3） その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

（注4） その他は取得時に認識したのれんの金額に該当します。

- (5) 当期末及び前期末現在における持分法適用の中止により認識できなかった当期及び前期の未反映持分法損失金額及び累積未反映持分法損失金額の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
ミエル	-	(41)

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
ミエル	-	(41)

15. 投資不動産

- (1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	511,924	-	511,924
建物	589,637	(167,162)	422,475
合計	1,101,561	(167,162)	934,399

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	474,007	-	474,007
建物	298,341	(151,087)	147,254
合計	772,348	(151,087)	621,261

- (2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首金額	474,007	147,254	621,261
取得	-	6,890	6,890
減価償却費	-	(14,016)	(14,016)
有形固定資産の振替	70,786	20,717	91,503
売却予定非流動資産の振替	(33,051)	(9,024)	(42,075)
企業結合による取得（注1）	-	267,974	267,974
為替レートの変動	182	2,680	2,862
期末金額	511,924	422,475	934,399

（注1）連結グループは当期中、HIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITEDの持分100%を取得し、支配力を獲得しました。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首金額	471,733	153,392	625,125
取得	310	3,273	3,583
処分	-	(13,033)	(13,033)
減価償却費	(1,285)	1,397	112
有形固定資産の振替	3,249	2,302	5,551
売却予定非流動資産の振替	-	(77)	(77)
期末金額	474,007	147,254	621,261

(3) 投資不動産の公正価値

1) 当期及び前期中、投資不動産の公正価値の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
投資不動産	1,502,636	978,911

2) 投資不動産の公正価値の測定に使用した評価技法及びインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期	インプット
マーケットアプローチ	1,231,890	978,911	市場取引事例、公示地価など
インカムアプローチ	270,746	-	賃料、割引率等
合計	1,502,636	978,911	

投資不動産の公正価値評価は、マーケットアプローチ（Market approach）及びインカムアプローチ

（Income approach）などを適用して実施しました。マーケットアプローチは、類似の立地、用途及び規模を有する比較可能な不動産の最近の市場取引事例及び市場データに基づいて算定し、インカムアプローチは、当該不動産から将来発生すると期待される将来キャッシュ・フローを合理的な仮定に基づき見積もった上で、これを適切な割引率により割り引いて評価しました。このような評価過程において市場で観察不能な重要なインプットが反映されているため、公正価値ヒエラルキーによりレベル3に分類されます。

(4) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中、投資不動産に関連して連結包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	44,765	36,083
インカムゲインが発生した投資不動産に 直接関連する営業費用	5,439	5,352

16. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
未収金	18,413,562	8,340,375
未回収内国為替債権	11,109,474	4,735,016
預け保証金	778,795	776,670
未収収益	1,969,611	1,889,091
前払費用	214,906	172,891
仮払金	412,239	406,811
雑資産	167,946	250,511
その他	10,809	7,273
現在価値割引差金	(36,730)	(42,648)
貸倒引当金	(367,231)	(362,625)
合計	32,673,381	16,173,365

17. 売却予定非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
有形固定資産	54,102	29,583

連結グループは事業年度末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

18. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期	担保提供事由
有価証券 (注1)	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	9,724,766	8,323,878	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 借入有価証券など
	償却原価で測定する 有価証券	21,605,180	1,147,889	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	小計	31,329,947	9,471,767	
有形固定資産（注2）		2,938	3,217	根抵当権の設定など
合計		31,332,885	9,474,984	

(注1) 第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々4,460,546百万ウォン、2,914,122百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

連結グループは先物取引に関連して取引所などに証拠金を預けており、当期末及び前期末現在の預け金残高は各々26,700百万ウォン、20,757百万ウォンに該当します。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	1,718,311	-	4,189,304	-

19. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）期	第193（前）期
社債（注2、3）	287,849	261,299

(注1) 連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(注3) 当期中、連結グループの信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は4百万ウォンです。

(2) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	287,849	22,151

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	261,299	(1,299)

(3) 当期及び前期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	23,435	11	23,446

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	(6,466)	-	(6,466)

20. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第194（当）期	第193（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	145,249,774	132,799,286
	外貨建預り負債	26,405,692	26,228,889
	小計	171,655,466	159,028,175
期限付預り負債	ウォン建預り負債	196,517,142	197,150,975
	外貨建預り負債	35,882,338	33,880,726
	公正価値ヘッジ利益	(89,633)	(101,566)
	小計	232,309,847	230,930,135
譲渡性預金証書		16,533,576	10,050,494
発行手形預り負債		8,921,064	7,624,787
手形管理口座受託金		4,889,092	4,451,561
その他		13,275	14,469
合計		434,322,320	412,099,621

21. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
	金利（％）	金額	金利（％）	金額
金/銀預り負債	-	1,522,071	-	597,058

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
売渡有価証券	処分利益	-	103
	処分損失	(36)	(179)
金/銀預り負債	処分利益	15,079	3,430
	処分損失	(2,749)	(500)
	評価損失	(527,559)	(173,059)
合計		(515,265)	(170,205)

22. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）期			第193（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	-	-	-	-	-	-
	外貨建	4.20	0.70	627,100	4.97	0.29	707,823
	小計			627,100			707,823
売渡手形		2.79	0.00	11,886	3.23	0.00	8,872
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	2.54	0.00	2,823,401	3.06	0.00	1,643
	外貨建	3.79	3.79	28,698	-	-	-
	小計			2,852,099			1,643

ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.00	1.00	3,485,097	1.50	1.50	3,015,206
	その他の借入負債	3.60	0.00	10,785,006	3.70	0.00	9,463,509
	小計			14,270,103			12,478,715
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	54,293	0.00	0.00	30,837
	銀行借入負債	19.23	0.00	9,489,153	16.25	0.00	7,199,550
	転貸借入負債	4.37	4.37	603	2.28	0.00	10,426
	その他の借入負債	6.72	3.81	2,003,690	5.44	0.00	2,282,894
	小計			11,547,739			9,523,707
繰延付帯費用				(5,200)			(1,588)
合計				29,303,727			22,719,172

23. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期			第193（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.25	0.00	31,443,781	6.50	0.00	34,384,553
	劣後社債	3.53	2.20	1,660,073	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(195,980)			(188,774)
	割引発行差金			(61,735)			(56,871)
	小計			32,846,139			36,099,013
外貨建 社債	一般社債	5.40	0.98	6,205,300	6.60	0.98	6,620,337
	劣後社債	5.75	3.75	4,186,893	5.75	3.75	4,260,972
	公正価値ヘッジ損益			(87,714)			(250,628)
	割引発行差金			(33,222)			(36,941)
	小計			10,271,257			10,593,740
合計				43,117,396			46,692,753

24. 純確定給付資産（負債）

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
確定給付負債の現在価値	1,685,740	1,701,155
制度資産の公正価値	(1,994,670)	(1,954,686)
純確定給付資産	308,930	253,531

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
期首金額	1,701,155	1,618,969
当期勤務費用	115,802	115,697
利息費用	69,365	79,060
再測定要素（注1、2）	(7,872)	(12,420)
為替レートの差異	176	(291)
給付支給額	(200,120)	(88,218)
その他	7,234	7,329
過去の勤務費用	-	(18,971)
期末金額	1,685,740	1,701,155

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益 20,075 百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失17,280 百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益 5,077百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失111,398百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益121,793百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益 2,025百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
期首金額	1,954,686	1,889,776
受取利息	85,893	91,869
再測定要素	(29,017)	(25,570)
使用者の拠出金	169,500	77,000
給付支給額	(186,392)	(78,389)
期末金額	1,994,670	1,954,686

(4) 制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期

定期預金	1,219,976	1,618,737
その他	774,694	335,949
合計	1,994,670	1,954,686

(5) 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第194（当）期	第193（前）期	備考
割引率（期待収益率）	4.85%	4.45%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.66%＋昇給率	2.4%＋昇給率	過去5か年の平均

(6) 感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(139,502)	160,262	(133,999)	153,819
賃金上昇率	162,380	(143,686)	160,944	(142,581)

(7) 当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	50,475	108,538	435,743	661,473	1,517,261	2,773,490

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	54,056	122,967	428,050	611,375	1,381,889	2,598,337

(8) 当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.1年及び9.0年です。

- (9) 報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積りは116,000百万ウォンです。

25. 引当負債

- (1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185
12か月予想 信用損失に振替	11,211	(11,211)	-	1,416	(1,416)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,568)	4,568	-	(3,322)	3,322	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(81)	(259)	340	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(17,210)	(2,506)	(340)	958	(1,129)	(3)	(20,230)
為替レート変動	(3,087)	(445)	-	(333)	(154)	1	(4,018)
その他（注1）	-	-	-	13	4,621	(9)	4,625
期末金額	81,242	22,653	-	78,631	11,037	(1)	193,562

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損 失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510
12か月予想 信用損失に振替	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(55)	(117)	172	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(12,318)	4,815	(172)	(139)	(763)	2	(8,575)
為替レート変動	5,340	1,347	-	2,316	791	1	9,795
その他（注1）	-	-	-	41,220	3,241	(6)	44,455
期末金額	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025
繰入（戻入）額	4,072	(1,270)	404	187,193	190,399
使用額	(2,239)	(4,311)	-	(42,182)	(48,732)
為替レート変動	-	-	(244)	282	38
その他（注1）	2,180	-	91	7,617	9,888
期末金額	70,353	2,806	17,617	270,842	361,618

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111
繰入（戻入）額	2,369	1,225	(8,466)	149,747	144,875
使用額	(3,811)	-	-	(447,530)	(451,341)
為替レート変動	-	-	2,412	(641)	1,771
その他（注1）	2,559	-	259	1,791	4,609
期末金額	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025

(注1) 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

26. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期	第193（前）期
未払金	18,750,862	8,620,829
信託勘定未払金	9,888,937	8,167,311
未払費用	5,276,334	5,509,533
代理店	2,058,716	1,827,551
未払内国為替債務	4,097,860	1,735,983
リース負債（注1）	540,918	562,520
代行業務収入金	1,170,557	1,165,128
受取保証金	638,031	418,789
未払外国為替債務	639,422	550,931
仮受金	38,130	51,117
前受収益	132,310	110,640

諸税預り金	237,777	235,519
雑負債	129,259	106,428
現在価値割引差金	(25,333)	(39,531)
合計	43,573,780	29,022,748

(注1) 当期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は68百万ウォン、リース取引による現金支出額は197,730百万ウォン、リース負債に対する支払利息は13,091百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,806百万ウォン、リース取引による現金支出額は202,022百万ウォン、リース負債に対する支払利息は14,967百万ウォンです。

27. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）期	第193（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,949,195	2,088,595
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	1,594	5,084
	小計	399,674	403,164
資本調整	ストックオプション	696	696
	その他の資本調整	918	1,458
	小計	1,614	2,154
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	82,246	132,810
	関連会社のその他の包括損益に対する持 分	(6,870)	7,458
	在外営業活動体の換算損益	61,425	182,038
	確定給付制度の再測定要素	(240,993)	(229,108)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	3	(1)
	小計	(104,189)	93,197
利益剰余金	法定積立金（注1）	3,480,184	3,176,946
	任意積立金（注2）	17,606,615	16,633,976
	その他の準備金（注3）	225,372	200,868
	未処分利益剰余金（注4）	6,949,931	6,223,614
	小計	28,262,102	26,235,404
非支配持分		17,271	14,143
合計		38,453,745	36,764,735

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当期末2,629,890百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,233,852百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

- (注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。
- (注4) 当期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は 73,351百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の繰入予定額 211,014百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は45,974百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額442,012百万ウォンが含まれています。

(2) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第194（当）期	第193（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利 (%)
			第194（当）期	第193（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	永久債	-	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	-	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	永久債	399,386	-	3.45
合計			1,949,195	2,088,595	
新種資本証券配当金			88,930	84,150	
加重平均金利 (%)			4.29	3.74	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができます。満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	FVTPL指定金融 負債の 自己信用リス クの調整	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(229,108)	93,197
当期発生差益：							
公正価値評価による 増減	(183,868)	-	-	212,187	4	-	28,323
持分法評価による増減	-	(21,378)	-	-	-	-	(21,378)
当期損益に含まれた 差益（差損）の組替調 整：					-	-	
資産減損による増減	5,706	-	-	-	-	-	5,706
処分による増減	(72,693)	662	-	-	-	-	(72,031)
ヘッジ会計適用効果	(19,261)	-	59,096	-	-	-	39,835
為替レート差異による 効果	-	1,107	(175,788)	(696)	-	-	(175,377)
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(21,145)	(21,145)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	(6,180)	-	-	(6,180)
税効果	68,443	5,282	(3,920)	(54,203)	-	9,259	24,861
期末金額	(150,248)	(6,869)	61,426	232,493	3	(240,994)	(104,189)

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	FVTPL指定金融 負債の 自己信用リス クの調整	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(618,125)
当期発生差益：							
公正価値評価による 増減	392,242	-	-	68,609	(1)	-	460,850
持分法評価による増減	-	18,857	-	-	-	-	18,857
当期損益に含まれた 差益（差損）の組替調 整：							
資産減損による増減	(934)	-	-	-	-	-	(934)
処分による増減	53,962	-	-	-	-	-	53,962
ヘッジ会計適用効果	(30,371)	-	(221,222)	-	-	-	(251,593)
為替レート差異による 効果	-	(7,668)	556,464	13,017	-	-	561,813
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(13,149)	(13,149)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	(7,970)	-	-	(7,970)
税効果	(108,463)	(2,954)	17,035	(19,445)	-	3,313	(110,514)
期末金額	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(229,108)	93,197

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	第194（当）期	第193（前）期
	処分予定日： 2026年3月20日	処分確定日： 2025年3月20日
I. 未処分利益剰余金	3,100,516	2,954,088
1. 前期繰越未処分利益剰余金	-	-

2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	4,487	5,866
3. 新種資本証券利息	(88,930)	(84,150)
4. 当期純利益	3,184,959	3,032,372
II. 任意積立金などの取崩額	14,341,965	13,765,363
1. 任意積立金	14,341,965	13,765,363
2. 貸倒準備金	-	-
合計	17,442,481	16,719,451
III. 利益剰余金処分別	17,442,481	16,719,451
1. 利益準備金	318,496	303,237
2. 貸倒準備金	137,663	396,038
3. その他の準備金	20,922	14,587
4. 任意積立金	15,076,804	14,341,964
5. 新種資本証券償還損失	1,213	673
6. 配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期1,190.32ウォン（23.81%） 前期1,048.77ウォン（20.98%）	1,887,383	1,662,952
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	-

（注1）上記の利益剰余金処分計算書は当行の個別財務諸表に基づいて作成されました。

（6）配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第194（当）期	第193（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	23.81%	20.98%
1株当たり配当金額	1,190.32	1,048.77

（7）配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）期	第193（前）期
普通株式配当金	1,887,383	1,662,952

当期純利益（注1）	3,774,766	3,695,449
配当性向（当期純利益基準）	50.00%	45.00%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,563,752	3,253,437
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	52.96%	51.11%

（注1） 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は親会社所有持分基準の金額です。

28. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
貸倒準備金積立額	2,790,966	2,348,954
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	211,014	442,012
貸倒準備金残高	3,001,980	2,790,966

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	211,014	442,012
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,564,808	3,253,901
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	2,192	1,999

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

29. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
現金及び預け金利息	594,996	599,308
FVTPL有価証券利息	644,653	664,842
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	1,717,539	1,602,297
償却原価で測定する有価証券利息	942,795	990,737
貸付債権利息（注1）	16,817,695	17,825,411
その他の利息	92,344	106,940
合計	20,810,022	21,789,535
減損された金融資産から発生した受取利息	31,621	32,232

（注1） 当期及び前期中にFVTPL貸付債権からの受取利息が各々23,677百万ウォン及び32,625百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）期	第193（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	8,968,427	9,945,613
借入負債利息	802,244	915,795
社債利息	1,642,545	1,817,292
その他の利息	212,125	260,506
小計	11,625,341	12,939,206
FVTPL指定金融負債		
社債利息	14,792	13,292
小計	14,792	13,292
合計	11,640,133	12,952,498

（注1） 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

30. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	56,411	63,823
	電子金融手数料	147,653	146,978
	仲介手数料	85,825	57,578
	業務代行手数料	327,252	290,224
	投資金融手数料	229,494	155,713
	外国為替受取手数料	269,274	238,955
	信託報酬手数料	186,693	172,939
	受取保証料	106,049	100,209
	その他の手数料	161,206	159,088
	合計	1,569,857	1,385,507
支払手数料	与信関連手数料	39,709	44,163
	ブランド使用手数料	51,086	51,086
	サービス関連手数料	49,590	45,595
	売買及び仲介関連手数料	15,025	14,349
	外国為替支払手数料	68,102	62,702
	その他の手数料	129,840	144,640
	合計	353,352	362,535

31. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
FVTPL有価証券	13,522	7,884
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	55,141	70,843
合計	68,663	78,727

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券からの受取配当のうち当期及び前期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々1,833百万ウォン及び3,433百万ウォンです。

32. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期	第193（前）期
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	412,042	461,072
		処分利益	78,639	54,222
		評価損失	(511,379)	(150,611)
		処分損失	(137,400)	(95,838)
		その他の利益	257,503	256,184
		小計	99,405	525,029
	持分証券	評価利益	53,517	22,552
		処分利益	23,992	25,450
		評価損失	(18,266)	(8,120)
		処分損失	(10,823)	(10,983)
		小計	48,420	28,899
	金/銀関連	評価利益	337,239	36,688
		処分利益	15,079	3,430
		評価損失	(527,559)	(173,059)
		処分損失	(2,749)	(500)
		小計	(177,990)	(133,441)
	FVTPL貸付債権	評価利益	1,175	2,417
		処分利益	74,972	79,073
		評価損失	-	-
		処分損失	(62)	-
		小計	76,085	81,490
	合計		45,920	501,977

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	10,792,350	15,444,031
		評価及び取引損失	(10,956,855)	(15,750,258)
		小計	(164,505)	(306,227)
	金利関連	評価及び取引利益	1,715,473	1,201,954
		評価及び取引損失	(1,346,543)	(1,084,002)
		小計	368,930	117,952
	株式関連	評価及び取引利益	57,262	23,444
		評価及び取引損失	(53,347)	(14,985)
		小計	3,915	8,459
	商品関連	評価及び取引利益	157,504	52,658
		評価及び取引損失	(42,982)	(20,284)
		小計	114,522	32,374
	合計		322,862	(147,442)
合計		368,782	354,535	

33. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	2,248,453	2,103,670
	確定給付型退職給付	99,340	83,916
	確定拠出型退職給付	673	607
	解雇給付	222,570	178,783
	小計	2,571,036	2,366,976
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	173,267	170,776
	無形資産償却費	171,561	139,380
	リース使用权資産減価償却費	224,697	227,084
	小計	569,525	537,240

その他の 一般管理費	賃借料	76,794	73,975
	サービス費	321,767	319,516
	租税公課	162,024	163,422
	広告宣伝費	161,637	146,057
	IT運用費	87,900	79,101
	その他の管理費	237,005	226,883
	小計	1,047,127	1,008,954
合計		4,187,688	3,913,170

34. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
合計	785,954		80,170

（注1） 付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は76,900ウォンです。

（注2） 当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2) 現金決済型の株式報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
報告期間終了日現在、 見積稼得数量	43,051	1,193,458
1単位当たりの公正価値 (注1)	2023年末の運営期間の終了：38,156 ウォン 2024年末の運営期間の終了：50,444 ウォン 2025年末の運営期間の終了：77,757 ウォン	76,900

(注1) 成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3) 当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
総報酬費用	49,446	18,964

(4) 当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
未払費用	96,526	64,075

35. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	6,648	9,625
	償却債権処分利益	11,330	4,415
	小計	17,978	14,040
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	102,826	67,442
	ヘッジ手段関連利益	310,600	150,606
	支払保証引当負債戻入額	-	8,466
	その他	71,207	102,970
	小計	484,633	329,484
その他の営業収益の合計		502,611	343,524
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	120,165	72,441
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	255,302	118,950
	ヘッジ手段関連損失	131,966	88,014
	支払保証引当負債繰入額	404	-
	その他の負債性引当負債繰入額	7,935	6,523
	基金拠出金	547,189	514,255
	預金保険料	498,964	476,316
	その他	424,017	436,743
	小計	1,865,777	1,640,801
その他の営業費用の合計		1,985,942	1,713,242
その他の営業損益		(1,483,331)	(1,369,718)

36. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期

営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	1,232	1,710
	無形資産処分利益	319	-
	売却予定非流動資産処分利益	15,930	-
	小計	17,481	1,710
関連会社の投資資産関連	処分利益	658	2,715
	小計	658	2,715
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	44,765	36,083
	その他	51,179	42,249
	小計	95,944	78,332
営業外収益の合計		114,083	82,757
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	131	150
	無形資産処分損失	229	1
	非業務用資産処分損失	5	3
	小計	365	154
関連会社の投資資産関連	処分損失	20,214	993
	小計	20,214	993
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	14,016	13,033
	寄付金	131,985	117,633
	有形固定資産減損損失	294	-
	無形資産減損損失	213	548
	その他	209,634	249,561
	小計	356,142	380,775
営業外費用の合計		376,721	381,922
営業外損益		(262,638)	(299,165)

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期

当期法人所得税負担額	1,202,827	865,526
一時差異による繰延税金変動額	39,171	303,757
税務上の欠損金による繰延税金変動額	18,684	15,218
資本に直接反映された繰延税金	24,847	(110,477)
法人所得税費用	1,285,529	1,074,024

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
税引前当期純利益	5,061,351	4,769,937
適用税率による法人所得税	1,325,835	1,248,902
非課税収益	(3,280)	(4,521)
非控除費用	7,790	7,446
連結納税	(65,843)	(96,327)
法人所得税追納額（還付額）	(4,657)	(35,017)
その他（税率差異など）	25,684	(46,459)
法人所得税費用	1,285,529	1,074,024
実効税率	25.40%	22.52%

(3) 繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高 (注1、4)
未収収益	(233,289)	7,144	-	(226,145)
未収金	(36,482)	(5,064)	-	(41,546)
公正価値測定金融商品	(149,997)	86,990	-	(63,007)
関連会社に対する投資資産	(808,996)	(149,989)	5,281	(953,704)
繰延貸付付帯費用	159,981	28,331	-	188,312
有形固定資産の評価及び償却など	(103,278)	(1,714)	-	(104,992)
デリバティブ負債	(149,000)	(94,029)	-	(243,029)

預り負債	27,279	9,677	-	36,956
未払費用	156,513	35,711	-	192,224
確定給付負債	416,916	(12,313)	9,261	413,864
制度資産	(451,421)	(22,528)	-	(473,949)
その他の引当金	84,518	38,654	-	123,172
支払保証引当負債	27,210	2,293	-	29,503
圧縮記帳引当金	(46,759)	(1,949)	-	(48,708)
一時償却引当金	(79)	61	-	(18)
その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	(48,019)	1,581	14,240	(32,198)
未払寄付金	57,603	(1,560)	-	56,043
貸倒引当金及び貸倒金	109,238	(13,904)	-	95,334
株式報酬に関する調整額	21	-		21
みなし配当	18,456	844	-	19,300
その他	(213,688)	(119,655)	(3,935)	(337,278)
小計	(1,183,273)	(211,419)	24,847	(1,369,845)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	174,966	(18,684)	-	156,282
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社に対する投資資産（注2、3）	(817,048)	(146,273)		(963,321)
合計	(191,259)	(83,830)	24,847	(250,242)

（注1） 為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産1,128百万ウォンが減少しました。

（注2） 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

（注3） 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々228,868百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々3,731,853百万ウォン、3,287,385百万ウォンです。

（注4） 2025年末の税法改正により、法人所得税率及び法人地方所得税率に変更されており、これにより2026年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は27.5%を適用しました。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高 (注1)
未収収益	(264,501)	31,212	-	(233,289)
未収金	(21,431)	(15,051)	-	(36,482)
公正価値測定金融商品	(1,237)	(148,760)	-	(149,997)
関連会社に対する投資資産	(558,469)	(247,573)	(2,954)	(808,996)
繰延貸付付帯費用	126,734	33,247	-	159,981
有形固定資産の評価及び償却など	(105,404)	2,126	-	(103,278)
デリバティブ負債	(120,791)	(28,209)	-	(149,000)
預り負債	33,553	(6,274)	-	27,279
未払費用	122,694	33,819	-	156,513
確定給付負債	395,220	18,383	3,313	416,916
制度資産	(457,336)	5,915	-	(451,421)
その他の引当金	162,471	(77,953)	-	84,518
支払保証引当負債	16,421	10,789	-	27,210
圧縮記帳引当金	(46,759)	-	-	(46,759)
一時償却引当金	(140)	61	-	(79)
その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	80,959	(1,071)	(127,907)	(48,019)
未払寄付金	37,669	19,934	-	57,603
貸倒引当金及び貸倒金	97,163	12,075	-	109,238
株式報酬に関する調整額	21	-		21
みなし配当	17,599	857	-	18,456
その他	(143,389)	(87,370)	17,071	(213,688)
小計	(628,953)	(443,843)	(110,477)	(1,183,273)
<繰越欠損金>				
時効満了預金の欠損金引当	190,184	(15,218)	-	174,966
<繰延税金資産及び負債として認識していない金額>				
関連会社に対する投資資産（注2、3）	(559,762)	(257,286)	-	(817,048)
合計	120,993	(201,775)	(110,477)	(191,259)

(注1) 為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産6,721百万ウォンが減少しました。

(注2) 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

(注3) 前期末及び前々期末現在、関連会社に対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、213,415百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々3,287,385百万ウォン、2,333,725百万ウォンです。

(4) 資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期末		第194（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	117,085	(34,839)	181,890	(49,079)	14,240
関連会社の その他の包括損益に対する持分	(9,476)	2,606	10,134	(2,675)	5,281
在外営業活動体の換算損益	56,831	4,594	173,523	8,515	(3,921)
確定給付制度の再測定要素	(333,449)	92,457	(312,304)	83,196	9,261
資本調整	960	(263)	943	(249)	(14)
合計	(168,049)	64,555	54,186	39,708	24,847

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	第193（前）期末		第193（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	181,890	(49,079)	(306,665)	78,828	(127,907)
関連会社の その他の包括損益に対する持分	10,134	(2,675)	(1,055)	279	(2,954)
在外営業活動体の換算損益	173,523	8,515	(161,719)	(8,519)	17,034
確定給付制度の再測定要素	(312,304)	83,196	(299,154)	79,883	3,313
資本調整	943	(249)	1,082	(286)	37
合計	54,186	39,708	(767,511)	150,185	(110,477)

(5) 当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税	75,947	61,722
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	520,355	194,141
	未払法人所得税	105,643	72,494
	合計	625,998	266,635

(6) 総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
繰延税金資産	2,776,231	3,357,057
繰延税金負債	3,026,473	3,548,316
当期法人所得税資産	572,806	563,442
当期法人所得税負債	1,122,857	768,355

(7) グローバル・ミニマム課税

連結グループはグローバル・ミニマム課税に関する法令の施行により、構成会社が所在する管轄地域別の実効税率が15%を下回る場合、その差額に対する追加税額を納付する義務があります。連結グループは当該法令に基づきグローバル・ミニマム課税の影響を検討しており、大部分の構成会社は移行期間の適用免除規定を満たすか、または実効税率が15%を上回っているため、重要なレベルの追加税額は発生しないものと見込んでいます。

グローバル・ミニマム課税に関連する法人所得税費用は、恒久的施設が受ける税制上の優遇措置や、将来期間において法令により求められるグローバル・ミニマム課税所得の算定のための会計上の純損益に対する調整項目など、多様な要因により変動する可能性があり、見積りの不確実性にさらされています。また、連結グループは企業会計基準書第1012号の繰延税金に関する一時的な例外規定を適用しており、グローバル・ミニマム課税の法令に関連する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、これに関する情報を開示していません。

38. 1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
親会社所有持分当期純利益	3,774,766	3,695,449
新種資本証券配当	(88,930)	(84,150)
普通株式に帰属する利益	3,685,836	3,611,299
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	2,325	2,278

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第194（当）期	2025.01.01～2025.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第193（前）期	2024.01.01～2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
支払保証	確定支払保証	18,498,198	15,267,065
	未確定支払保証	4,917,456	5,068,760
	ABS及びABCP買入約定	2,634,082	2,038,365
	小計	26,049,736	22,374,190
約定	ウォン貸付約定	92,321,583	91,311,366
	外貨貸付約定	25,647,747	28,677,563
	その他	4,676,130	4,488,306
	小計	122,645,460	124,477,235

裏書手形	担保裏書手形	12,574	1,367
	無担保裏書手形	10,560,935	11,937,894
	小計	10,573,509	11,939,261
合計		159,268,705	158,790,686

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第194（当）期	第193（前）期
確定支払保証	18,498,198	15,267,065
未確定支払保証	4,917,456	5,068,760
ABS及びABCP買入約定	2,634,082	2,038,365
担保裏書手形	12,574	1,367
設定対象支払保証総額	26,062,310	22,375,557
支払保証引当負債	107,284	103,068
引当負債設定比率	0.41	0.46

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、連結グループが被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

＜第194（当）期＞

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐欺行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐欺行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中

債務不存在の 確認	1	2,202	原告は、分譲契約に基づき当行から中途金ローンを受けたが、竣工以後に残金ローンへ転換しなかった。原告は、新韓資産信託(株)が受分譲者の事前同意なしに入居予定日の遵守義務に明らかに違反する行為を行ったと主張し、本訴を通じて分譲契約の解除意思を通知した。また、当行の中途金ローン契約は、分譲契約と不可分の関係にあり、その効力を共にするため、本件分譲契約が効力を失う場合にはローン取引約定も無効となると主張し、本訴訟を提起した。	1審進行中
その他	262	158,851	損害賠償など多数	
合計	265	169,580		

<第193（前）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	209	112,099	損害賠償など多数	
合計	212	153,722		

連結グループは、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々2,807百万ウォンと8,388百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,660億ウォンと3,673億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,613億ウォンと3,610億ウォンです。

連結グループはハンセン中国企業指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いました。一方、当期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額86億ウォンを引当金として認識しました。

(5) 連結グループは、「二重償還請求権付債券法」及びカバードボンド発行プログラムの設定契約に基づき、カバードボンドの償還を担保するための原資産プール（カバー・プール）を別途登録・管理しています。連結グループは、原資産プールの適格性を維持するため、計算日ごとに担保維持比率テストを実施し、調整担保資産総額が発行残高の一定割合（最低担保比率）以上となるよう管理しています。また、カバードボンドの満期到来12か月前からは満期前の流動性テストを実施し、信用格付の低下などの特定の事由が発生した場合には、満期償還に必要な流動性資産を事前に積み立てることを約定しています。

当期末及び前期末現在、連結グループが発行したカバードボンドの帳簿価額は各々1,916,820百万ウォンと1,852,365百万ウォンであり、上記約定の遵守のために設定された原資産プール（不動産担保ローン及び流動性資産など）の帳簿価額は各々3,647,109百万ウォンと4,458,312百万ウォンです。

40. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
現金	2,849,436	2,256,855
支払準備預け金	7,968,884	11,420,315
その他の預け金	20,731,066	18,484,517
連結財務状態表上の現金及び預け金	31,549,386	32,161,687
使用制限預け金（注1）	(269,923)	(286,387)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(69,759)	(20,761)
合計	31,209,704	31,854,539

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の流入及び流出がない取引の主要内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	-	25,048
有形固定資産取得の未払金	2	1
無形資産取得の未払金	(92,368)	(132,270)
使用権資産の認識	240,561	350,823
リース負債の認識	219,033	319,585

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	453,891	22,719,172	46,692,753	562,520	70,428,336
キャッシュ・フローの変動	3,026	6,339,179	(3,542,017)	(181,993)	2,618,195
割引差金の償却	-	(3,613)	(1,145)	13,091	8,333
為替取引損益	-	18,069	(185,981)	(7,275)	(175,187)
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	153,786	-	153,786
その他	(160,674)	230,920	-	154,575	224,821
期末金額	296,243	29,303,727	43,117,396	540,918	73,258,284

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238
キャッシュ・フローの変動	(9,420)	(5,329,664)	7,550,446	(182,028)	2,029,334
割引差金の償却	-	454	(36,665)	11,256	(24,955)
為替取引損益	-	1,347,184	1,401,457	27,164	2,775,805
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	26,830	-	26,830
その他	(25,475)	-	-	281,559	256,084
期末金額	453,891	22,719,172	46,692,753	562,520	70,428,336

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）期	第193（前）期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,707	1,103
	預り負債	17	12
	当期法人所得税負債	520,355	194,141
	その他の負債	117,434	76,758
2) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	915	4,919
	貸付債権	245,655	184,151
	貸倒引当金	(223)	(947)
	その他の資産	2,514	1,467
	預り負債	107,208	257,239
	デリバティブ負債	62,557	157,493
	引当負債	791	1,075
	その他の負債（注3）	64,117	62,058
新韓投資証券	現金及び預け金	-	9
	FVTPL金融資産（注2）	7,820	4,580
	デリバティブ資産	7,662	1,810
	貸付債権	61,270	49,996
	貸倒引当金	(296)	(398)
	その他の資産（注1）	19,979	5,333
	預り負債	693,892	745,910
	社債	5,000	10,000
	デリバティブ負債	2,888	18,854
	引当負債	189	322
	その他の負債（注4）	86,818	64,665

新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	153,450	127,999
	貸付債権	26	23
	その他の資産	5,460	144,720
	預り負債	95,833	115,008
	デリバティブ負債	4,817	1,385
	引当負債	17	18
	その他の負債（注5）	49,427	42,043
新韓キャピタル	デリバティブ資産	2,021	-
	貸付債権	-	140,000
	貸倒引当金	-	(16)
	その他の資産	-	36
	預り負債	770	1,717
	引当負債	9	7
	その他の負債（注6）	17,209	17,197
済州銀行	その他の資産	550	-
	預り負債	629	1,638
	その他の負債	2,690	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	3,813	2,402
	その他の資産	3	-
	預り負債	46,442	25,748
	その他の負債（注7）	1,206	1,169
新韓DS	貸付債権	21	6
	その他の資産	38,353	32,974
	預り負債	8,311	5,406
	その他の負債	17,937	17,129
新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	17,136
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	18,995	18,831
	その他の負債	-	396
新韓REITs運用	預り負債	25,863	17,915
	その他の負債	48	126
新韓資産信託	貸付債権	3,292	3,397
	預り負債	104,477	171,571
	その他の負債（注8）	177	482

新韓ベンチャー投資	預り負債	30	10
新韓EZ損害保険	預り負債	1	21
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第1号	預り負債	463	555
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第2号	預り負債	663	124
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	預り負債	29,303	5,233
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	-	14,744
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ資産	-	588
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ資産	1,129	2,538
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ資産	444	431
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	5,257	2,547
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	3,155	6,083
	デリバティブ負債	209	-
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	6,473	7,832
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	-	842
グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産1号	デリバティブ資産	-	671
SOF V一般私募第1号	デリバティブ資産	166	60
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第8号	デリバティブ負債	-	2,143
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産第1号	デリバティブ資産	808	-
新韓SLAMS企業 CO-INVESTMENT 一般私募投資信託第1号	デリバティブ資産	7	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			

金融貯蓄情報センター	預り負債	4	3
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資	預り負債	784	852
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	33,000	33,000
	貸倒引当金	(29)	(30)
	預り負債	932	1,340
ウェーブテクノロジー	預り負債	106	115
ケスケードテック	預り負債	11	35
テックフィンレーティングス	預り負債	13,548	21,611
Credila Financial Services	貸付債権	19,895	-
	貸倒引当金	(78)	-
	預り負債	3,196	-
ディーツーユー第12号	預り負債	400	-
BNPパリバカードィフ 生命保険	預り負債	3,855	5,559
スティックエーエルティー グローバル 第2号私募投資	預り負債	805	2,207
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓ーシージェイ 技術革新ファンド第1号	預り負債	3,500	3,100
新韓ーアルバトロス 技術投資ファンド	預り負債	2,331	4,339
新韓ータイム第1号 新技術投資組合	預り負債	-	64
アイピクセル	預り負債	74	717
エスビーシーピーエフブイ	貸付債権	273,700	834,600
	貸倒引当金	(1,909)	(1,113)
	預り負債	1	105
エヌエイチージェイアンーアイビーケ イシーレーベル新技術組合	預り負債	44	59
イーデンセントラル	預り負債	-	1,170
イファ専門投資型私募不動産 投資信託31号	貸付債権	13,860	14,000
	貸倒引当金	(54)	(27)

コドクカンイル10ピーエフバイ	預り負債	340	11,899
コドクカンイル1ピーエフバイ	預り負債	-	4
コリアクレジットビューロー	預り負債	1,671	24
ファイアアント	預り負債	4	-
フィンフロー	預り負債	574	-
韓国金融安全	預り負債	123	131
4) 主要経営者			
貸付債権		4,559	3,403
貸倒引当金		(1)	(1)
引当負債		1	1

- (注1) リース使用权資産が含まれています。
- (注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。
- (注3) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々 40,079百万ウォン及び33,507百万ウォン含まれています。
- (注4) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々42,421百万ウォン及び35,784百万ウォン含まれています。
- (注5) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々44,102百万ウォン及び37,202百万ウォン含まれています。
- (注6) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々345百万ウォン及び333百万ウォン含まれています。
- (注7) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々690百万ウォン及び666百万ウォン含まれています。
- (注8) 当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して、負債に分類される非支配持分金額が各々173百万ウォン及び167百万ウォン含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）期	第193（前）期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	3	3
	その他の収益	1,319	2,126
	支払利息	(615)	(457)
	支払手数料	(46,442)	(46,442)
	その他の費用	(23)	(77)

2) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	19,908	14,453
	受取手数料	178,541	166,885
	デリバティブ関連利益	12,050	11,671
	その他の収益	9,666	6,786
	支払利息（注2）	(2,941)	(5,784)
	支払手数料	(10,005)	(9,848)
	デリバティブ関連損失	(30,516)	(114,268)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	724	264
	その他の費用	-	(352)
新韓投資証券	受取利息	2,571	2,057
	受取手数料	5,361	4,548
	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	496	236
	デリバティブ関連利益	45,562	24,298
	その他の収益	10,197	9,675
	支払利息（注3）	(11,934)	(14,575)
	支払手数料	(1)	-
	デリバティブ関連損失	(50,636)	(99,456)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	102	(255)
	その他の費用	(923)	(660)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	16,411	9,536
	デリバティブ関連利益	66,552	167,247
	その他の収益	5,511	4,217
	支払利息（注4）	(3,171)	(6,076)
	支払手数料	(8)	(6)
	デリバティブ関連損失	(17,135)	(3,120)
	その他の費用	-	2

新韓キャピタル	受取利息（注5）	5,712	14,123
	受取手数料	63	66
	デリバティブ関連利益	2,021	-
	その他の収益	1,446	1,408
	支払利息	(604)	(550)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	16	15
	その他の費用	(2)	-
済州銀行	受取利息	-	1
	受取手数料	31	-
	その他の収益	822	689
	支払利息	(76)	(74)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	1
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(195)	(689)
	受取利息（注6）	40	-
	受取手数料	48	41
	デリバティブ関連利益	-	222
	その他の収益	216	154
	デリバティブ関連損失	(3)	-
	支払利息	(30)	(2)
	支払手数料	(1,908)	(1,691)
新韓DS	受取手数料	7	1
	その他の収益	1,641	1,374
	支払利息	(684)	(639)
	その他の費用	(106,450)	(100,156)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	793	833
	その他の収益	1,463	1,259
	支払手数料	(18)	(2)
	支払利息	(562)	(478)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	26	24
	その他の収益	228	171
	支払利息	(163)	(580)

新韓REITs運用	支払利息	(437)	(403)
新韓エアアイ（注8）	その他の収益	-	17
	支払利息	-	(350)
新韓資産信託	受取利息（注7）	(4,121)	(4,040)
	受取手数料	10	20
	支払利息	(1,843)	(3,015)
	支払手数料	(74)	(9)
新韓ベンチャー投資	支払利息	-	(30)
	支払手数料	(564)	(577)
新韓EZ損害保険	受取手数料	9	7
	その他の収益	56	-
	支払手数料	(841)	(305)
	その他の費用	(368)	(329)
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第1号	受取手数料	26	26
	支払利息	(2)	-
ワン新韓コネクト新技術 投資組合第2号	受取手数料	6	6
	支払利息	(1)	-
IMMロングターム・ソリューション PEF（注8）	支払利息	-	24
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	支払利息	(14)	(15)
	受取手数料	33	20
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	-	30,458
	デリバティブ関連損失	(11,855)	(17)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 専門投資型私募特別資産	デリバティブ関連利益	-	595
	デリバティブ関連損失	(476)	-
新韓AIM不動産ファンド15号	デリバティブ関連利益	1,129	2,846
	デリバティブ関連損失	(1,061)	(252)
新韓AIM再間接ファンド6-A号	デリバティブ関連利益	14	431
	デリバティブ関連損失	(277)	-
生涯所得TIF混合資産	デリバティブ関連利益	-	70
安心持続型TDF2035	デリバティブ関連利益	-	189
新韓AIM再間接ファンド4号	デリバティブ関連利益	3,965	2,751

新韓AIM不動産ファンド第22-A号	デリバティブ関連利益	4,697	4,925
	デリバティブ関連損失	(1,033)	-
新韓AIMクレジット第4-B号	デリバティブ関連利益	2,816	8,938
	デリバティブ関連損失	(1,837)	-
イタリアVENETA道路インフラ 専門私募特別資産	デリバティブ関連利益	-	1,122
	デリバティブ関連損失	(434)	-
グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門 私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	-	671
	デリバティブ関連損失	(372)	-
SOF V一般私募第1号	デリバティブ関連利益	109	60
	デリバティブ関連損失	(3)	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連利益	593	-
	デリバティブ関連損失	-	(2,143)
新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産第1号	デリバティブ関連利益	808	-
新韓SLAMS企業 CO-INVESTMENT 一般私募投資信託第1号	デリバティブ関連利益	7	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	(1)
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	受取利息	1,643	1,703
	支払利息	(2)	(2)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	-
ケスケードテック	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	6
テックフィンレーティングス	支払利息	(525)	(726)
	受取手数料	4	2
	支払手数料	(1)	-

Credila Financial Services	受取利息	1,918	-
	支払利息	(84)	-
	受取手数料	9	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(78)	-
ディーツーユー第12号	支払利息	(7)	-
メタティービーイー ESG第1号私募	支払利息	(9)	-
BNPパリバカードライフ生命保険	支払利息	(12)	(12)
	受取手数料	1,436	946
松坡ビズクラスターピーエフブイ	受取手数料	1	9,178
	支払利息	-	(1)
スティックエーエルティー グローバル第2号私募	支払利息	(1)	(3)
新韓グローバル アクティブ委託管理 不動産投資会社(注8)	支払利息	-	(4)
	デリバティブ利益	-	8,220
新韓リオグリーン私募投資	支払利息	(31)	-
新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(72)	(25)
新韓－アルバトロス 技術投資ファンド	支払利息	(7)	(12)
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	-	(2)
アイピクセル	支払利息	-	(1)
エスビーシーピーエフブイ	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(796)	(1,113)
	受取利息	31,982	26,777
	支払利息	-	(13)
	受取手数料	25,745	6,590
エヌエイチージェイアン －アイビーケイシー レーベル新技術組合	支払利息	(1)	(6)
イーデンセントラル	支払利息	(29)	(2)
イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	受取利息	749	746
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(27)	(27)

コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	-	5
	支払利息	(78)	(295)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	5
コリアクレジットビューロー	支払利息	(10)	-
	受取手数料	13	11
ファイアアント	支払利息	(1)	-
	受取手数料	4	-
フィンフロー（注9）	その他の収益	1,382	-
韓国金融安全	受取手数料	3	4
4) 主要経営者			
受取利息		233	133

- (注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。
- (注2) 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益 833百万ウォンが含まれています。
- (注3) 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益903百万ウォンが含まれています。
- (注4) 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益991百万ウォンが含まれています。
- (注5) 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益20百万ウォンが含まれています。
- (注6) 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益40百万ウォンが含まれています。
- (注7) 当期における連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益10百万ウォンが含まれています。
- (注8) 前期中、特殊関係者から除外されました。
- (注9) 当期中、現物投資を通じてフィンフローの株式を取得しており、現物投資に関する処分利益 1,382百万ウォンはその他の収益に含まれています。

(3) 主要経営者に対する給付

当期及び前期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第194（当）期	第193（前）期
短期従業員給付	10,894	10,513
退職給付	383	367
株式報酬	11,743	6,724
合計	23,020	17,604

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第194（当）期	第193（前）期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	347,084	347,321	未使用貸付限度
新韓カード	386,452	411,921	未使用貸付限度
	39,543	19,992	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,079	100,088	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
エスビーシーピーエフブイ	1,226,300	65,400	未使用貸付限度
新韓DS	28	46	未使用貸付限度
ストラクチャード・エンティティ	648,158	846,351	証券引受約定（注1）
主要経営者	989	2,801	未使用貸付限度
合 計	2,807,633	1,852,920	

(注1) 当該金額は同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保はありません。

2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第194（当）期	第193（前）期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	267,100
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	208,578	152,578
	新韓カード	預金	180	180
		債権	134,654	237,986
	新韓キャピタル	国債及び社債	-	234,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エスビーシーピーエフブイ	担保信託	1,440,000	960,000
		株式	7,529	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型私募不動産31 号	担保信託	16,632	16,800
主要経営者		不動産	9,103	6,799
		預金など	1,783	1,466
		保証書	980	2,132
合計			2,166,139	1,958,641

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	20	(5)	21
	新韓投資証券	49,996	162,968	(151,694)	61,270
	新韓カード	184,151	240,433	(178,929)	245,655
	新韓ライフ生命保険	23	40	(37)	26
	新韓キャピタル	140,000	1,271	(141,271)	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	Credila Financial Services	-	26,567	(6,672)	19,895
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産	33,000	-	-	33,000
	エスビーシーピーエフブイ	834,600	1,124,200	(1,685,100)	273,700
	イファ専門投資型 私募不動産31号	14,000	-	(140)	13,860
主要経営者		3,403	3,747	(2,591)	4,559
合計		1,259,179	1,559,246	(2,166,439)	651,986

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	10	(10)	6
	新韓投資証券	29,919	124,424	(104,347)	49,996
	新韓カード	168,836	265,253	(249,938)	184,151
	新韓ライフ生命保険	15	42	(34)	23
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	24,128	(164,128)	140,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10ピーエフブ イ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産31号	-	28,000	(14,000)	14,000
	エスビーシーピーエフブイ	-	895,700	(61,100)	834,600
主要経営者		5,005	1,493	(3,095)	3,403
合計		519,706	1,373,291	(633,818)	1,259,179

（注1） 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2） 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

2) 当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	企業					
社債	同一支配会社	新韓投資証券	10,000	1,077,468	(1,082,468)	5,000

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	211,783	211,427	(251,427)	171,783
		新韓カード	151,006	23,513	(151,652)	22,867
		新韓ファンド パートナーズ	15,000	-	(15,000)	-
		新韓DS	3,036	64	(535)	2,565
		新韓資産信託	78,273	10,526	(86,209)	2,590
		新韓ライフ生命保険	17,004	113,201	(98,470)	31,735
		新韓REITs運用	17,000	49,000	(46,000)	20,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチー ジェイアン－アイビー ケイシーレーベル 新技術組合	59	-	(59)	-
		新韓リオグリーン 私募投資	-	4,600	(4,600)	-
		テックフィン レイティンス	18,000	24,500	(29,000)	13,500
		新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	3,100	14,500	(14,100)	3,500
		ディーツーユー第12号	-	900	(500)	400
		メタティービーイー ESG 第1号私募	-	300	(300)	-
		コリアクレジット ビューロー	-	1,000	-	1,000
合計			524,261	1,530,999	(1,780,320)	274,940

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	企業					
社債	同一支配会社	新韓投資証券	-	724,457	(714,457)	10,000

預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	52,948	194,937	(36,102)	211,783
		新韓カード	51,648	150,575	(51,217)	151,006
		新韓ファンド パートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓DS	3,223	85	(272)	3,036
		新韓資産信託	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		新韓ライフ生命保険	45,545	1,283	(29,824)	17,004
		新韓REITs運用	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エーアイ（注3）	-	31,000	(31,000)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチー ジェイアン－アイビー ケイシーレーベル 新技術組合	248	17,957	(18,146)	59
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(265)	-
		テックフィン レイティンス（注2）	-	42,000	(24,000)	18,000
		新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	-	3,100	-	3,100
合計			235,149	1,262,537	(973,425)	524,261

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(注3) 前期中、特殊関係者から除外されました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第194 (当) 期	第193 (前) 期

同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,743,656	1,388,794
	新韓カード	デリバティブ約定	1,048,358	1,393,850
	新韓投資証券	デリバティブ約定	674,872	376,648
	新韓キャピタル	デリバティブ約定	100,443	-
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	-	30,899
	新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローン	デリバティブ約定	-	7,350
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	36,026	42,296
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	489,021	47,168
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	-	224,028
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募投資信託第1号	デリバティブ約定	-	26,489
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	115,394	76,022
	新韓AIM 再間接一般 私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,783	4,900
	新韓AIM不動産専門投資型 私募第15号	デリバティブ約定	26,274	26,917
	SOF V一般私募第1号	デリバティブ約定	2,460	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託	デリバティブ約定	-	36,750
	新韓SLAMSインフラ CO-INVESTMENT 一般私募特別資産第1号	デリバティブ約定	13,323	-
	新韓SLAMS企業 CO-INVESTMENT 一般私募投資信託第1号	デリバティブ約定	9,562	-
合 計			4,264,172	3,682,111

(8) 重要な持分取引

当期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	-	1,630	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	11,782	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	200	-	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	686	39
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	1,247
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	600	3,600	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合 1号	18,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	25
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	16	2,080
	ピーティーエス第2号私募投資	620	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 1号	639	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 2号	350	-	-
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券6号	147	-	147
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券7号	147	-	147
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号	-	480	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	1,310	-

Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	552	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	1,607	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	5,000	-	-
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,424	1,784
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	44	-	-
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	3,584	637	600
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	7,810	2,393
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	82	735	5
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	20,695	12
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,175	24	27
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	10,192	442
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	225	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	11,636	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門 投資型私募特別資産投資信託第3号	559	1,291	1,550
新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	20,107	338	1,373
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	7,037	3,805
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	2,778	-	827
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	3,113	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	650	-	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募 特別資産投資信託第2号	1,681	-	246
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	21,000	-	-
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	-	3,420	1,122
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	8,954	-	1,522
新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募 特別資産投資信託2-A号	4,028	821	187
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	6,383	-	-
新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	2,100	-	13,446
新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	22,565	58	1,486
新韓TheCredit1一般私募混合資産投資信託	-	3,892	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	3,248	-	249
新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,600	360	412

同一支配会社 及び 同一支配会社の 関連会社	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	10,503	6,522	1,490
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	-	1,554	-
	新韓Global Green Way日本ESS一般私募特別資産投資信託第1号	4,415	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第2号	50,000	-	-
	新韓TheCredit3一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第4号	50,000	-	-
	新韓TheCreditProject2一般私募混合資産投資信託	4,500	-	-
	新韓首都圏広域急行鉄道B路線一般私募特別資産投資信託	32,722	-	-
	新韓梨水果川複合トンネル一般私募特別資産投資信託	999	-	-
	新韓－HD Global Green Way一般私募特別資産投資信託	2,000	-	-
	新韓TheCreditProject4一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（1種）	36,092	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（2種）	6,015	-	-
	新韓2025科学技術革新ファンド 一般私募混合資産投資信託第1号	12,500	-	-
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門投資型私募特別資産投資信託	-	19,259	10,529
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	8	-	-
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	913	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	4,770	21,106	1,420
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,050	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	2,236	568	1,323
	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	2,722	-
	イジース一般私募不動産子投資信託第562の1号	7,000	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	-	80	-
	フィンフロー	3,634	-	-
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	750	-	-
	新韓－ディエスセカンダリー新技術事業投資組合	1,726	363	-
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	-	1,176	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	8,114	583
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	800	-	-
	エヌエイチージェイアンドーアイビーケイシーレイブル 新技術組合	-	2,725	-
	ベンチャーK－コンテンツ投資組合	4,000	-	-

アセントーウェルカム新技術事業投資組合第2号	-	578	-
新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,472
新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託C-s	-	-	105
トラストーグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	-	986
新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託C-s	-	-	30
新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	187
新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	-	-	1,090
新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	222
新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	43
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	251
新韓ーLS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	-	-	273
新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産投資信託第1号	-	-	20
新韓グローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	521
新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	676
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	123
新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	733
合計	425,345	161,667	57,295

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	9,338	9,983	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	300	13,738
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776	-
	ビーティーエス第2号私募投資	2,920	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合 1号	1,703	-	-
	エスビーシーピーエフバイ	4,375	-	-
	松坡ビズクラスターピーエフバイ	7,200	-	-
	テックフィンレーティングス	27,000	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	Credila Financial Services	250,270	-	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	33,840	11,003
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフバイ	-	-	148
	コドクカンイル10ピーエフバイ	-	-	149
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	5,321
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合 1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	240	-

新韓BNPP本浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	2,514	121
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	7,566	1,661
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,426	2,514	822
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	11,862	826
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	124	1,244
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,350	141	571
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	7,956	428
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	100	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	3,241	280	1,896
新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	9,377	223	694
新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734	416
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,855	4,507
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	6,230	60	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	14,000	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	1,941	-
新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	2,727	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
新韓-LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	5,511	-	160
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号 一般私募投資信託	8,000	-	304
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	7,459	938	706
新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	150,613	14,932	-
新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	1,640	899	288
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	20,319	-	-
新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	32,807	-	262
新韓グリーンインフラ革新成長 一般私募特別資産投資信託第1号	16,390	964	390
新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産投資信託第1号	7,605	-	-
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	8,180	-	27

同一支配会社 及び 同一支配会社の 関連会社	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,200	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	27,054	-	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	8,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	21,554	7,404
	新韓BNPP ビーエヌシーティー専門投資型 私募特別資産投資信託	-	18,813	13,116
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	77	143
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,521	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,088	21,289	2,974
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	11,272	604	460
	トラストーングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	607	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	990	-	-
	ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	3,150	-	-
	新韓－Neo 素材部品装備投資組合	-	3,390	128
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	2,930	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	15,000	945	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	1,200	-	-
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,374	548
	ベンチャーK－コンテンツ投資組合	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	2,475	-	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,474
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	21
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	3,321	370
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型 私募証券投資信託第1号	-	-	947
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	66
	新韓創業ベンチャーアルファ 一般私募混合資産投資信託第2号	-	-	169
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	127

	新韓BNPPシニアローン専門投資型 私募特別資産投資信託第2号	-	460	156
	新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	673
	新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	929
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第8号	44,100	-	-
	合計	846,079	192,039	75,432

- (9) 連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当期及び前期中、連結グループが新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々 4,644,610百万ウォン及び 7,173,418 百万ウォンであり、売却した金額は各々 4,532,557百万ウォン及び 3,590,039百万ウォンです。
- (11) 当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々 5,290百万ウォン及び138,777百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は、当期末現在において存在せず、前期末現在5,921百万ウォンです。また、新韓投資証券が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は、当期末33,349百万ウォン及び前期末243,521百万ウォンです。
- (12) 当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々 65,861百万ウォンと67,253百万ウォンです。

42. 子会社財務諸表の要約

- (1) 当期末及び前期末現在、親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第194（当）期			第193（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	549,431,678	514,882,090	34,549,588	511,759,161	478,430,786	33,328,375
アメリカ新韓銀行	2,736,254	2,368,159	368,095	2,562,682	2,283,108	279,574
カナダ新韓銀行	1,124,461	1,021,069	103,392	1,143,900	1,042,630	101,270
ヨーロッパ新韓銀行	1,027,537	879,391	148,146	1,007,977	877,557	130,420

新韓銀行中国有限公司	6,275,591	5,560,307	715,284	6,283,645	5,587,363	696,282
新韓カザフスタン銀行	2,086,138	1,799,181	286,957	1,888,046	1,665,451	222,595
新韓カンボジア銀行	1,417,309	1,001,583	415,726	1,358,166	952,666	405,500
SBJ銀行	17,041,402	15,726,856	1,314,546	15,422,780	14,253,040	1,169,740
新韓バンク・ベトナム	13,114,358	10,999,500	2,114,858	11,358,734	9,390,518	1,968,216
メキシコ新韓銀行	530,614	377,132	153,482	460,006	331,711	128,295
新韓インドネシア銀行 (注1)	2,361,902	1,915,565	446,337	2,286,381	1,837,310	449,071
ストラクチャード・ エンティティ	9,116,361	9,114,951	1,410	9,353,783	9,382,758	(28,975)

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当期及び前期における親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第194（当）期			第193（前）期		
	営業収益	当期純損益	総包括損益	営業収益	当期純損益	総包括損益
新韓銀行	36,620,087	3,184,959	3,113,708	44,842,676	3,032,372	3,452,626
アメリカ新韓銀行	143,499	18,372	17,576	131,340	4,852	39,300
カナダ新韓銀行	56,963	(222)	2,121	64,862	420	5,289
ヨーロッパ新韓銀行	44,478	4,129	17,728	62,087	13,032	21,320
新韓銀行中国有限公司	241,734	18,199	19,003	312,373	1,310	79,388
新韓カザフスタン銀行	289,992	56,870	64,362	323,712	103,075	97,465
新韓カンボジア銀行	95,471	20,067	10,227	85,934	11,945	61,346
SBJ銀行	436,788	179,213	145,394	333,470	148,603	177,022
新韓バンク・ベトナム	864,091	259,092	146,642	823,202	263,950	408,987
メキシコ新韓銀行	40,886	9,004	25,187	37,986	8,417	(130)
新韓インドネシア銀行 (注1)	154,309	22,163	(2,735)	162,342	16,453	51,308
ストラクチャード・ エンティティ	432,926	41,978	41,830	494,817	55,806	57,726

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

43. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性質及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主要特性は次の通りです。

区分	主要特性
資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、あるいは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。 連結グループは、（i）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、（ii）（たとえ、（i）が可能である場合でも）連結グループがそうするような、排他的であるか、あるいは主要パワーを有していない場合、（iii）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入（または購入約定）または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクトあるいは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、あるいは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資者に収益（出資）証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するかあるいは集合投資会社、業務執行社員（組合員）などとしてその他の投資者に代わって資産を運用及び管理しています。

当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	127,882,705	423,093,861	424,678,344	975,654,910

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	136,646,195	359,241,181	320,918,375	816,805,751

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性質

- 1) 当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	1,956,365	12,531,051	145,549	14,632,965
FVTPL 貸付債権	-	141,906	-	141,906
FVTPL有価証券	3,668,028	46,815	7,984,993	11,699,836
デリバティブ資産	9,286	-	-	9,286
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	601,618	137,563	-	739,181
償却原価で測定する有価証券	3,967,996	-	80	3,968,076
合計	10,203,293	12,857,335	8,130,622	31,191,250
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	2,101	-	-	2,101

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	1,633,139	11,503,362	219,016	13,355,517
FVTPL 貸付債権		182,966	-	182,966
FVTPL有価証券	3,150,856	49,260	7,066,246	10,266,362
デリバティブ資産	16,012	-	-	16,012
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	702,805	173,265	-	876,070
償却原価で測定する有価証券	4,752,684	-	93	4,752,777
合計	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	3,130	220	-	3,350

- 2) 当期末及び前期末現在における連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大リスクエクスポージャーは次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	10,203,293	12,857,335	8,130,622	31,191,250
買入約定	1,786,941	135,563	726,791	2,649,295
未実行信用供与	255,438	449,247	80,403	785,088
合計	12,245,672	13,442,145	8,937,816	34,625,633

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
買入約定	1,110,100	90,677	707,137	1,907,914
未実行信用供与	319,092	567,549	38,656	925,297
合計	11,684,688	12,567,079	8,031,148	32,282,915

44. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第194（当）期	第193（前）期	第194（当）期	第193（前）期
連結対象	3,069,732	3,385,677	167,470	177,961
非連結対象	118,253,865	120,287,297	3,015,422	2,802,204
合計	121,323,597	123,672,974	3,182,892	2,980,165

(2) 当期末及び前期末の信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
信託勘定未払金	9,888,573	8,167,311
預り負債	5,701	7,163
信託報酬未収収益	38,566	37,041
未払利息	5,068	4,886

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
信託業務運用収益	186,693	172,939
中途解約による受取手数料	9,352	2,317
預り負債の支払利息	176	264
信託勘定未払金の支払利息	182,392	218,624

45. 企業結合

(1) 一般事項

2025年10月20日に連結グループはHIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITED（以下、「HHT」）の持分100%を取得し、支配力を獲得しました。HHTの取得日の識別された資産と負債は、インプット及びアウトプットを創出することができるプロセスが含まれています。この際、連結グループは、取得したインプット及びアウトプットのプロセスがその他の収益を創出する能力に重要な貢献をしているかどうかを総合的に判断しており、このような取得集合は事業の定義を満たしています。

HHTに対する支配力を獲得したことにより、連結グループは「The METT Office Building」に対する実質的な所有者となり、ベトナムホーチミンの不動産市場で安定的な賃貸料収益を確保するとともに、不動産景気の好況に伴うキャピタルゲインを期待しています。また、連結グループは「The METT Office Building」に連結グループの関連会社が入居することで、ベトナムへの進出戦略の橋頭堡としての役割を果たすことを期待しています。

取得日以降2か月間において、連結グループはHHTを通じて約3,470百万ウォンの収益と約1,056百万ウォンの営業損失を認識しました。経営者はHHTに対する取得が年次報告期間の開始日である2025年1月1日に行われたと仮定した場合、収益は約15,898百万ウォン、営業損失は約17,933百万ウォンが発生したものと見積もっています。この見積金額は、取得日に暫定的に調整された公正価値の調整金額が2025年1月1日においても同一であったと仮定して算定された金額です。

(単位：百万ウォン)

区分	内容
被取得企業の名称	HIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITED
取得日	2025-10-20
移転対価	132,519
取得資産の公正価値	455,413
引受負債の公正価値	319,817
割安購入差益（注1）	3,077
取得以後の営業収益	3,470

（注1） 割安購入差益は、為替レートの変動など、取引当時の市場環境、売り手の交渉条件及び取引終結の緊急性などを総合的に考慮して移転対価が決定されたことに起因し、連結グループは関連する公正価値の測定に誤りがないかを再検討した上で、当該金額を割安購入差益として認識しました。

(2) 移転対価

取得日現在、移転対価の主要種類別の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額
現金	132,519

(3) 識別可能な取得資産と引受負債

取得日現在、取得資産と引受負債の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額
有形固定資産（注1）	127,969
投資不動産（注1）	267,974
売上債権及びその他の債権	50,955
現金及び現金同等物	8,515
繰延税金負債	35,183
仕入債務及びその他の債務	284,634
識別可能な純資産	135,596

(注1) 被取得者の投資不動産のうち、127,888百万ウォンが連結グループの財務状態表上の有形固定資産に分類されました。

1) 公正価値の測定

取得した重要な資産の公正価値の測定のために使用された価値評価手法は次の通りです。

取得した資産	価値評価手法
有形固定資産及び 投資不動産	マーケットアプローチ（Market approach）及びインカムアプローチ（Income approach）のうち、ディスカウントキャッシュ・フロー法（Discounted Cash Flow method）：マーケットアプローチは、取得日現在において類似した立地、用途及び規模を有する比較可能な不動産の最近の取引事例及び市場データに基づいて算定しており、インカムアプローチは、当該投資不動産から発生すると期待される将来キャッシュ・フローを合理的な仮定に基づいて見積もった後、これを適切な割引率により割り引いて算定しました。

(4) のれん及び割安購入差益

企業結合で発生したのれん（割安購入差益）は次の通りです。割安購入差益は営業外収益として認識しました。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
総移転対価	132,519
識別可能な純資産の公正価値	135,596
のれん（割安購入差益）	(3,077)

(5) 企業結合に関する費用

連結グループは企業結合に関して法律手数料と実査手数料など約171百万ウォンの費用が発生しました。法律及び実査手数料は販売費及び一般管理費として認識しました。

(6) 企業結合による純現金流出

企業結合による純キャッシュ・フロー流出は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
現金で支払った移転対価	132,519
子会社が保有した現金及び現金同等物	8,515
差引計	124,004

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제194(당)기 기말 2025년 12월 31일 현재

제193(전)기 기말 2024년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	제194(당)기 기말	제193(전)기 기말
자 산		
1. 현금및예치금 (주식3,6,9,40,41)	31,549,386	32,161,687
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주식3,7,41,43)	30,509,676	25,950,314
3. 파생상품자산 (주식3,8,41,43)	5,101,885	7,403,480
4. 상각후원가측정대출채권 (주식3,9,41,43)	402,551,823	387,840,817
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주식3,9)	512,487	772,358
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주식3,10,18,43)	61,046,557	52,203,335
7. 상각후원가측정유가증권 (주식3,10,18,43)	27,484,502	28,856,882
8. 유형자산 (주식5,11,12,17,18)	2,596,829	2,614,780
9. 무형자산 (주식5,13)	829,409	1,012,388
10. 관계기업에대한투자자산 (주식14)	631,450	619,772
11. 투자부동산 (주식5,15)	934,399	621,261
12. 순확정급여자산 (주식24)	317,438	261,805
13. 당기법인세자산 (주식37)	75,947	61,722
14. 이연법인세자산 (주식37)	98,037	107,612
15. 기타자산 (주식3,9,16,41)	32,673,381	16,173,365
16. 매각예정비유동자산 (주식17)	54,102	29,583
자 산 총 계	596,967,318	556,691,161
부 채		
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주식19)	287,849	261,299
2. 예수부채 (주식3,20,41)	434,322,320	412,099,621
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주식3,21)	1,522,071	597,058
4. 파생상품부채 (주식3,8,41,43)	4,848,465	7,536,786
5. 차입부채 (주식3,22,40,41)	29,303,727	22,719,172
6. 사채 (주식3,23,40)	43,117,396	46,692,753
7. 순확정급여부채 (주식24)	8,508	8,274
8. 총당부채 (주식25,39,41)	555,180	423,210
9. 당기법인세부채 (주식37)	625,998	266,634
10. 이연법인세부채 (주식37)	348,279	298,871
11. 기타부채 (주식3,12,26,41,44)	43,573,780	29,022,748
부 채 총 계	558,513,573	519,926,426
자 본		
Ⅰ. 지배기업소유자본	38,436,474	36,750,592
1. 자본금 (주식27)	7,928,078	7,928,078
2. 신종자본증권 (주식27)	1,949,195	2,088,595
3. 자본잉여금 (주식27)	399,674	403,164
4. 자본조정 (주식27,37)	1,614	2,154

과 목	제194(당)기 기말		제193(전)기 기말	
5. 기타포괄손익누계액 (주석27,37)	(104,189)		93,197	
6. 이익잉여금 (주석27,28)	28,262,102		26,235,404	
(대손준비금 적립액)	(2,790,966)		(2,348,954)	
(대손준비금 전입(환입) 필요액)	(211,014)		(442,012)	
(대손준비금 전입(환입) 예정액)	(211,014)		(442,012)	
II. 비지배자분 (주석27)		17,271		14,143
자 본 총 계		38,453,745		36,764,735
부 채 와 자 본 총 계		596,967,318		556,691,161

"첨가된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제194(당)기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제193(전)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	제194(당)기	제193(전)기
I. 영업이익	5,309,694	5,059,246
(1) 순이자손익 (주석3,5,29,41,43)	9,169,889	8,837,037
1. 이자수익	20,810,022	21,789,535
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	668,330	697,467
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	20,141,692	21,092,068
2. 이자비용	11,640,133	12,952,498
(2) 순수수료손익 (주석3,5,30,41,43)	1,216,505	1,022,972
1. 수수료수익	1,569,857	1,385,507
2. 수수료비용	353,352	362,535
(3) 배당수익 (주석31,43)	68,663	78,727
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석32,41)	368,782	354,535
(5) 외환거래손익	558,803	339,943
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석19)	23,446	(6,466)
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익 (주석10)	191,960	101,135
(8) 상각후원가측정유가증권처분손익 (주석10)	(56)	(41)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,9,10,25,41)	617,279	385,708
(10) 일반관리비 (주석33,41)	4,187,688	3,913,170
(11) 기타영업손익 (주석5,35,41)	(1,483,331)	(1,369,718)
II. 영업외손익 (주석5,36)	(262,638)	(299,165)
III. 관계기업손익에대항지분 (주석5,14)	14,295	9,856
IV. 법인세비용차감전순이익 (주석5)	5,061,351	4,769,937
V. 법인세비용 (주석5,37)	1,285,529	1,074,024
VI. 당기순이익 (주석5,28) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기 : 3,564,808백만원, 전기 : 3,253,901백만원)	3,775,822	3,695,913
VII. 기타포괄손익 (주석3,27,37)	(193,395)	718,772
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목	(337,109)	668,540
1. 해외사업환산손익	(121,125)	353,868
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(201,656)	306,437
3. 관계기업의기타포괄손익에대항지분	(14,328)	8,235
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목	143,714	50,232
1. 확정급여제도의 재측정요소	(11,886)	(9,843)
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	155,596	60,076
3. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 조정	4	(1)
VIII. 총포괄이익	3,582,427	4,414,685
(1) 당기순이익의 귀속 (주석5)	3,775,822	3,695,913

과 목	제194(당)기	제193(전)기
1. 지배기업소유지분	3,774,766	3,695,449
2. 비지배지분	1,056	464
(2) 당기총포괄이익의 귀속	3,582,427	4,414,685
1. 지배기업소유지분	3,581,867	4,412,637
2. 비지배지분	560	2,048
IX. 주당이익 (주석38)		
1. 기본주당이익	2.325원	2.278원
2. 희석주당이익	2.325원	2.278원

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결 자본 변동표

제104(당)기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제103(전)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	자본금	신용 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	비지배지분	합 계
I. 2024년 1월 1일 (전기초)	7,028,078	1,088,535	403,184	1,046	(818,125)	23,815,520	12,005	33,531,213
총포괄손익:	-	-	-	-	711,322	3,701,315	2,048	4,414,685
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,605,440	464	3,605,913
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	711,322	5,988	1,584	719,772
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	352,277	-	1,501	353,888
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	380,847	5,988	-	386,513
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	8,235	-	-	8,235
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(9,836)	-	(7)	(9,843)
5. 당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
소유주와의 거래 등:	-	100,080	-	208	-	(1,281,431)	-	(1,181,163)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,108,308)	-	(1,108,308)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(84,150)	-	(84,150)
(3) 신용자본증권 발행	-	300,387	-	-	-	-	-	300,387
(4) 신용자본증권 상환	-	(200,327)	-	(873)	-	-	-	(300,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)
(6) 기타	-	-	-	885	-	(885)	-	-
II. 2024년 12월 31일 (전기말)	7,028,078	2,088,505	403,184	2,154	93,197	28,235,404	14,143	38,784,735
III. 2025년 1월 1일 (당기초)	7,028,078	2,088,505	403,184	2,154	93,197	28,235,404	14,143	38,784,735
당기총포괄손익:	-	-	-	-	(197,388)	3,770,253	580	3,582,427
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,774,768	1,058	3,775,822
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(197,388)	4,487	(406)	(193,305)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(120,813)	-	(512)	(121,125)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	(50,584)	4,487	17	(46,080)
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	(14,326)	-	-	(14,326)
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(11,885)	-	(1)	(11,888)
5. 당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	-	-	-	-	4	-	-	4
소유주와의 거래 등:	-	(130,400)	(3,400)	(540)	-	(1,752,555)	2,588	(1,893,417)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,682,952)	-	(1,682,952)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(88,030)	-	(88,030)
(3) 신용자본증권 발행	-	300,387	-	-	-	-	-	300,387
(4) 신용자본증권 상환	-	(538,797)	-	(1,213)	-	-	-	(540,000)
(5) 종속기업에 대한 소유지분 변동	-	-	(3,400)	-	-	-	2,588	(922)
(6) 기타	-	-	-	873	-	(873)	-	-
IV. 2025년 12월 31일 (당기말)	7,028,078	1,940,105	399,874	1,814	(104,180)	28,282,102	17,271	38,453,745

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 현금 흐름 표

제194(당)기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제193(전)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

(단위 : 백만원)

과 목	제194(당)기		제193(전)기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		6,663,362		3,181,833
(1) 당기순이익	3,775,822		3,695,913	
(2) 손익조정사항	(7,953,023)		(7,841,740)	
1. 법인세비용	1,285,529		1,074,024	
2. 이자수익	(20,810,022)		(21,789,535)	
3. 이자비용	11,640,133		12,952,498	
4. 배당수익	(68,663)		(78,727)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	1,312,267		834,784	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(199,754)		(370,581)	
2. 외환거래손익	(51,172)		(120,998)	
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	(23,446)		6,466	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익	(191,960)		(101,135)	
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	56		41	
6. 신용손실충당금전입액	617,279		385,708	
7. 종업원관련비용	148,786		102,880	
8. 감가상각비및기타상각비	569,525		537,240	
9. 기타영업손익	276,750		200,889	
10. 관계기업손익에대항지분	(14,295)		(9,856)	
11. 영업외손익	180,498		204,130	
(4) 자산·부채의 증감	1,862,458		(2,274,268)	
1. 상각후원가측정여치금	(62,763)		651,994	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(3,689,513)		(391,326)	
3. 파생상품자산	6,035,707		2,775,565	
4. 상각후원가측정대출채권	(14,995,733)		(35,816,009)	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	261,036		(233,117)	
6. 기타자산	(16,376,053)		1,547,064	
7. 예수부채	21,390,137		38,845,506	
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	396,742		9,418	
9. 파생상품부채	(5,830,726)		(2,598,931)	
10. 확정급여부채	(175,986)		(80,266)	
11. 총당부채	(41,638)		(456,726)	
12. 기타부채	14,951,248		(6,527,440)	
(5) 법인세의 납부	(891,893)		(796,796)	
(6) 이자의 수취	20,508,322		21,868,131	
(7) 이자의 지급	(12,023,339)		(12,414,047)	
(8) 배당금의 수취	72,748		109,856	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(8,084,443)		46,673

과목	제194(당)기	제193(전)기
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	16,051	45,974
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	1,516,419	703,254
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,118,292)	(2,262,642)
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	40,187,272	37,120,488
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(48,771,078)	(36,910,800)
6. 상각후원가측정유가증권의 감소	7,014,566	7,119,902
7. 상각후원가측정유가증권의 취득	(5,405,639)	(5,004,766)
8. 유형자산의 처분	1,790	2,229
9. 유형자산의 취득	(159,986)	(132,172)
10. 무형자산의 처분	5,464	16
11. 무형자산의 취득	(260,926)	(361,266)
12. 관계기업에대한투자자산의 처분	19,504	51,139
13. 관계기업에대한투자자산의 취득	(38,702)	(349,121)
14. 투자부동산의 취득	(4,564)	(3,202)
15. 매각예정비유형자산의 처분	42,167	-
16. 기타자산의 감소	351,559	539,398
17. 기타자산의 증가	(356,044)	(511,758)
18. 종속기업의 취득	(124,004)	-
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	784,656	859,739
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	3,026	(9,420)
2. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	99,985	-
3. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 감소	(50,000)	-
4. 차입부채의 순증가	6,339,179	(5,329,664)
5. 사채의 발행	27,597,254	36,665,988
6. 사채의 상환	(31,139,271)	(29,115,542)
7. 배당금의 지급	(1,751,882)	(1,280,546)
8. 신종자본증권의 발행	399,387	399,387
9. 신종자본증권의 상환	(540,000)	(300,000)
10. 기타부채의 증가	53,168	146,039
11. 기타부채의 감소	(226,190)	(316,503)
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	(8,410)	150,386
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II +III+IV)	(644,835)	4,238,631
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)	31,854,539	27,615,908
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)	31,209,704	31,854,539

"첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

제194(당)기 2025년 12월 31일 현재

제193(전)기 2024년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다. 2025년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당행과 당행의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"라 함), 연결실체의 관계기업 및 공동기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당행은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 537개, 국내출장소 113개, 영업장 25개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업(구조화기업 제외)

당기말과 전기말 현재 구조화기업을 제외한 연결대상 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

투자회사	포투자회사	소재지	결산월	업종	제194(당)기	제193(전)기
					지분율	지분율
신한은행	아메리카신한은행	미국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	유럽신한은행	독일	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한캄보디아은행	캄보디아	12월	은행업	97.50%	97.50%
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월	은행업	100.00%	100.00%
	캐나다신한은행	캐나다	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한은행중국유한공사	중국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	SB은행	일본	3월	은행업	100.00%	100.00%
	신한비트남은행	비트남	12월	은행업	100.00%	100.00%
	멕시코신한은행	멕시코	12월	은행업	99.99%	99.99%
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월	은행업	99.00%	99.00%
SB은행	SBJ DN(주1)	일본	3월	자산서비스업	99.00%	100.00%
한국리얼에셋호치민오피스빌 반사모부동산투자신탁	HIEP HIEP THANH Investment Company Limited(주2)	비트남	12월	부동산투자업	100.00%	-
HIEP HIEP THANH Investment Company Limited	Khoi Phat Investment Company Limited(주2)	비트남	12월	부동산투자업	100.00%	-

(주1) 당기 중 SBJ DNX 신주 발행 및 SB은행이 보유 중인 지분 일부 매각으로 지분율이 변경되었습니다.

(주2) 당기 중 사업결합으로 연결대상 종속기업에 포함되었습니다.

1) 아메리카신한은행(Shinhan Bank America)

뉴욕조흥은행(Chohung Bank of New York)과 캘리포니아조흥은행(California Chohung Bank)의 신설합병으로 설립되어 금융서비스 제공업무를 영위하고 있으며, 당기말 현재 자본금은 USD 223,000천입니다.

2) 유럽신한은행(Shinhan Bank Europe GmbH)

은행업 영위 등을 목적으로 1994년에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 EUR 63,000천입니다.

3) 신한캄보디아은행(Shinhan Bank Cambodia)

은행업 영위 등을 목적으로 2007년 10월 15일 설립되었으며, 2018년 중 신한크메트 은행에서 신한캄보디아은행으로 상호를 변경하였습니다. 당기말 현재 자본금은 USD 175,000천입니다.

4) 신한카자흐스탄은행(Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 12월 16일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 KZT 10,029백만 입니다.

5) 캐나다신한은행(Shinhan Bank Canada)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 3월 9일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 CAD 80,000천 입니다.

6) 신한은행중국유한공사(Shinhan Bank (China) Limited)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 5월 12일 당행의 현지지점이 전환된 것으로 당기말 현재 자본금은 CNY 2,000백만 입니다.

7) SBJ은행(Shinhan Bank Japan)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 9월 14일 당행의 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 20,000백만 입니다.

8) 신한베트남은행(Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 11월 16일 현지지점이 전환되어 설립, 2011년 11월 28일 신한비나은행을 인수합병하였으며, 2017년 12월 17일에 ANZ의 소매사업부분을 양수하였습니다. 당기말 현재 자본금은 VND 5,709,900백만 입니다.

9) 멕시코신한은행(Banco Shinhan de Mexico)

은행업 영위 등을 목적으로 2015년 10월 12일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 MXN 1,583,000천 입니다.

10) 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)

은행업 영위 등을 목적으로 1967년 9월 8일 설립된 법인 PT Bank Metro Express를 2015년 11월 30일 인수하여 종속기업으로 편입하였으며, 2016년 중 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)으로 상호변경을 하였습니다. 2016년 12월 6일에 연결실체 내의 PT Centratama Nasional Bank와 합병하였으며, 당기말 현재 자본금은 IDR 944,278백만 입니다.

11) SBJ DNX

전산서비스업 영위 등을 목적으로 2020년 4월 1일에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 250백만 입니다.

12) HEP HEP THANH Investment Company Limited

부동산투자업 영위 등을 목적으로 2023년 7월 25일에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금 VND 849,600백만 입니다.

13) Khoi Phat Investment Company Limited

부동산투자업 영위 등을 목적으로 2023년 7월 26일에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금 VND 849,600백만 입니다.

(3) 연결대상 구조화기업

당기말 현재 연결대상 구조화기업 현황은 다음과 같습니다.

구조화기업	소재지	결산월	업종
엠피씨물촌2호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨물촌1호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
타이거아이스제상차	대한민국	12월	기타금융업
씨니슬루션제사차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로이알	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비황금	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트판교	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트에너지	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거퍼스트	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트박스	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트엘디씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비초월	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비해운대	대한민국	12월	기타금융업
리치게이트알파	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트자석	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한지아이비미래	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비두정	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한지아이비화성	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트현	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
지아이비유천	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비용문	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비신사	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비길동	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디	대한민국	6월	기타금융업
지아이비수표	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비신정	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비와이디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비경안	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비남사	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거엘이씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
하나마이크론제상차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비은평	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트지엑스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
신한디스플레이제사차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에이치	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에이치엘	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스에이치로드제2차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거엘피디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스퍼스트에이치디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거에이엘티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비포터제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거클린	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션와이디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션피엘	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
SOYANG 101 PTE. LTD.	싱가폴	12월	기타금융업
에스드래곤엑스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스퍼스트에이치엘	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트더블유	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리치게이트와이에스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거에이치제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스프로젝트모리츠	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트자리츠	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트엘이씨	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거게일즈제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비남천제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스드래곤엑스제이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에이치제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비에이엘제이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트배글제이차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
에스타이거에너지	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
그림바이오제일차	대한민국	12월	기타금융업
에스프로젝트에이치씨	대한민국	3월	기타금융업
에스프로젝트라이언	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트뉴월드제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트아슬	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
코어씨비디제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트에이치스틸	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로젝트엘티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비서라플제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트올영	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거핑제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트오일	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트이슬출당스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스프로젝트씨엘	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한씨아이비지니	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스프로젝트디케이	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
트리플에스엘피디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스프로젝트에이엘	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
프로젝트플랫폼	대한민국	8월	기타금융업
에스프로젝트피이	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스프로젝트모빌	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
개발신탁	대한민국	12월	신탁
불특정금전신탁	대한민국	12월	신탁
노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
신개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
퇴직신탁	대한민국	12월	신탁
신노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
연금신탁	대한민국	12월	신탁
가계금전신탁	대한민국	12월	신탁
기업금전신탁	대한민국	12월	신탁
신한에스지리얼전문투자형사모특별자산투자신탁2호	대한민국	1/4/7/10월	수익증권
신한AIM부동산전문투자형사모투자신탁31호	대한민국	6/12월	수익증권
한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁	대한민국	8월	수익증권
신한그린에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호	대한민국	3/6/9/12월	수익증권

연결실체는 구조화기업의 설립 약정 조건을 고려하여, 구조화기업의 영업에 따른 변동이익에 노출되어 있고 이러한 변동이익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유한 경우 해당 구조화기업을 연결대상으로 포함하고 있습니다. 구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체는 상기에서 설명하고 있는 구조화기업에 대해 각각 4,974,681백만원과 4,772,681백만원의 미실행신용공여(ABCP매입약정 등)를 제공하고 있습니다.

(4) 종속기업 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

구분	종속기업명
당기 신규 포함	에스드래곤엑스제이차
	에스타이거에이치제삼차
	지아이비에이엘제이차
	리치게이트배곧제이차
	에스타이거에너지
	그린바이오제삼차
	에스프로젝트에이치씨
	에스프로젝트라이언
	에스프로젝트뉴월드제이차
	에스프로젝트이슬
	코어씨비디제일차
	에스프로젝트에이치스틸
	에스프로젝트멀티
	지아이비서리폴제일차
	에스프로젝트올영
	에스타이거핑제일차
	에스프로젝트오일
	에스프로젝트이슬출딩스
	에스프로젝트씨엘
	신한씨아이비지니
	에스프로젝트디케이
	트리플에스엘피디
	에스프로젝트에이엘
	프로젝트플랫폼
	에스프로젝트피이
	에스프로젝트모빌
	HIEP HIEP THANH Investment Company Limited

구분	종속기업명
	Khoi Phat Investment Company Limited
당기 제외	지아이비에이엘제일차
	지아이비마곡
	마에스트로디큐브
	리치게이트배곧
	마에스트로디에스제이차
	지아이비두월
	에스솔루션비오제이차
	신한에스러셀
	에스프로젝트뉴월드
	지아이비경주
	지아이비목포
	에스타이거케미칼
	에스브라이트익산
	오에스에이치씨
	에스타이거로엑스제이차
	에스타이거진로
	리치게이트양사나
	지아이비소사
	에스타이거오일
	지아이비서리풀
	에스브라이트홍대
	에스솔루션비오
	강남랜드마크제일차
	신한은행-대성문화콘텐츠투자조합
	지아이비신촌
	지아이비홍플러스
	리치게이트강서
	리치게이트에이치
	브라이트운정
	지아이비사화
	지아이비세교

구분	종속기업명
	에스타이거에이치디
	리치게이트에이치제이차
	지아이비풍무
	에스타이거제신차
	지아이비와이비
	리치게이트신설
	에스타이거모빌
	SOYANG 68 PTE. LTD.

2. 중요한 회계정책

연결실체가 채택하고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 당행의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다. 기능통화가 당행의 표시통화(원화)와 다른 개별기업은 다음과 같습니다.

기능통화	개별기업
USD	아메리카신한은행
	신한캄보디아은행
EUR	유럽신한은행
KZT	신한카자흐스탄은행
CAD	캐나다신한은행
CNY	신한은행중국유한공사
JPY	SBJ은행, SBJ DNX
VND	신한베트남은행
MXN	멕시코신한은행
IDR	신한인도네시아은행

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 연결재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 연결실체가 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 연결실체가 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대에 따른 영향을 고려하여 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 미래전망정보를 이용하여 예측부도율 및 부도시 손실률을 추정하였습니다. 연결실체는 대내외 경제 불확실성이 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것이며, 연결실체의 기대신용손실에 미치는 영향은 주석 9.대출채권의 (2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역에 포함되어 있습니다.

(5) 제·개정 기준서 및 해석서

연결실체는 2025년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'(개정) - 교환가능성 결여

동 개정사항은 회계목적상 다른 통화와 교환이 가능하다고 보는 상황에 대해 정의하고, 다른 통화와의 교환가능성 평가, 교환가능성이 결여된 경우 사용할 현물환율 추정 및 공시 요구사항을 명확히 합니다. 다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 측정일에 현물환율을 추정해야 하며, 판측 가능한 환율을 조정 없이 사용하거나 다른 추정기법을 사용하도록 하고 있습니다. 상기 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 전진적용하며 조기적용이 허용됩니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 금융상품 분류와 측정

동 개정사항은 전자지급시스템을 사용하여 금융부채를 결제할 때의 금융부채의 결제일 전 이행과 관련된 조건, 계약상 현금흐름이 기본대여계약과 일관되는지 평가할 때 고려해야 할 이자 및 우발사건 특성, 비소구 특성을 가진 금융자산, 계약상 연계된 금융상품의 특성을 명확히 합니다. 그리고 기타포괄손익-공정가치로 지정된 지분상품에 대한 투자와 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경할 수 있는 계약조건에 대한 추가적인 공시 요구사항을 포함합니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

2) 한국채택국제회계기준 연차개선

한국채택국제회계기준 연차개선은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 동 개정으로 인한 재무제표의 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' : 리스부채의 제거 회계처리 및 거래가격의 정의
- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표' : 사실상의 대리인 결정
- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' : 위험회피회계 적용
- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' : 제거 손익
- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' : 원가법

3) 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시'(제정)

기준서 제1118호는 기준서 제1001호를 대체합니다. 기준서 제1118호는 기준서 제1001호의 많은 요구사항을 변경 없이 승계하였고 새로운 요구사항을 추가하였습니다.

기준서 제1001호의 일부 문단은 기준서 제1008호 및 제1107호로 이동하였으며, 기준서 제1007호 및 제1033호가 일부 개정되었습니다.

- 손익계산서에서 특정 범주와 정의된 중간합계의 표시
- 재무제표 주석 내에 경영진이 정의한 성과측정치(MPMs) 관련 공시 제공
- 통합 및 세분화 개선

새로운 기준서는 2027년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다. 기준서 제1007호 및 제1033호의 개정 내용과 개정된 기준서 제1008호 및 제1107호는 기준서 제1118호가 적용되는 시점에 유효합니다. 연결실체는 동 제정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2026년 2월 4일자 이사회에서 승인되었으며, 2026년 3월 20일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 연결

1) 종속기업

연결실체는 다수의 구조화기업을 설립하거나 투자하고 있으나, 이러한 기업에 대해 직접·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 구조화기업이 설립된 약정의 조건을 고려할 때, 연결실체는 구조화기업의 영업에 따른 손익을 실질적으로 모두 얻게 되고 이러한 손익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유하고 있다고 판단되는 경우에는 연결대상에 포함하고 있습니다.

구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

2) 내부거래 제거

연결실체내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주 지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다.

(8) 사업결합

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고는 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다 음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 특별규정에 따라 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정비유동자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산을 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고 있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남는 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

연결실체는 2010년 1월 1일 이후 발생한 사업결합에 대해서만 한국채택국제회계기준을 소급적용하여 재작성하였습니다. 따라서, 2010년 1월 1일 이전의 사업결합과 관련한 영업권은 연결실체의 과거회계기준에 따라 인식된 금액으로 표시하였습니다.

(9) 관계기업과 공동기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%까지를 소유하고 있다면 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와 관계기업 간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다.

투자지분의 장부금액이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제 의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을 인식하지 않고 있습니다.

(10) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 최고경영의사결정자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공동자산, 본사 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다. 연결실체는 지배기업의 대표이사를 최고경영의사결정자로 보고 있습니다.

(11) 외화환산

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 연결재무상태표(비교표시하는 연결재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 연결포괄손익계산서(비교표시하는 연결포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타 포괄손익으로 인식합니다.

(12) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(13) 비파생금융자산

연결실체는 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 판권 시장의 규정이나 판행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피판계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(14) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

연결실체는 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

판측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(16) 유형자산

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

(17) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년 또는 계약기간
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

(18) 투자부동산

투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(19) 리스

연결실체는 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초 자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

연결실체가 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.

- 연장선택권 및 종료선택권은 연결실체 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(20) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(21) 비파생금융부채

연결실체는 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식 시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 연결재무상태표에서 제거합니다.

(22) 납입자본

1) 신종자본증권

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

2) 비지배지분

비지배지분은 지배기업이 직접 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지 않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순이익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분 순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(23) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다.

(24) 주식기준보상

연결실체의 임직원에게는 연결실체의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 연결실체는 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 연결실체는 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 연결실체가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(25) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(26) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(27) 수익 · 비용의 인식

연결실체는 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다.

2) 수수료수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(28) 법인세

연결실체의 모회사인 신한금융지주회사는 연결실체를 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 연결실체는 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 연결실체에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 연결실체가 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 연결실체가 제기한 경정청구 및 세무당국의 추정세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 연결실체는 이에 대하여 기업회계기준 해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 연결실체가 세무당국의 추정 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(29) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 연결실체의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환여움 등에서 발생하며, 대출약정 등의 연결채무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신 관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

연결실체의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 10억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 경상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

연결실체의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 연결재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보

연결실체는 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 연결실체는 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 연결실체는 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품

연결실체는 매일 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

연결실체는 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 연결 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 연결실체에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보장에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보장시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보장시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 연결실체는 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 연결실체는 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

연결실체는 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 때 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 연결실체가 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

연결실체는 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포저에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포저의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포저의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 연결실체는 신용위험에 노출된 익스포저의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가 결과별로 분석하여 축적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

연결실체는 축적된 데이터로부터 익스포저의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 연결실체가 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포저	소매익스포저
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

연결실체는 특정 익스포저의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 연결실체는 연결실체가 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 연결실체는 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

연결실체는 채무불이행 위험을 관리하고 회수가가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 연결실체는 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포저에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포저에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

연결실체는 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 연결실체가 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 연결실체는 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 연결실체에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

연결실체가 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

연결실체는 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 연결실체는 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

연결실체는 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 연결실체가 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

연결실체는 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식 추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 미래전망정보를 반영하였습니다.

연결실체가 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2025년 4분기	2026년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	2.9	2.8	2.0	2.0
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.9	3.2	3.3	2.2	2.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(1.7)	1.9	4.6	2.2	1.7
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	2.4	2.1	2.1	2.2	2.2
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	300	220	230	240	260
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.6	2.6	2.7	2.7
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	2.4	2.1	1.3	1.3
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.9	2.7	2.6	1.2	1.2
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(1.7)	1.3	3.9	1.8	1.0
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	2.4	1.6	1.8	2.0	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	300	210	220	230	250
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.3	2.4	2.4	2.5
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	1.6	1.0	0.3	0.3
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.9	1.4	1.0	0.4	0.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(1.7)	(0.1)	2.4	1.2	0.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	2.4	1.6	1.7	1.8	1.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	300	190	200	210	230
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.1	1.9	1.6	1.7
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401		
국고채 3년 금리(%)		-		4.6		

- (주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 경상수지, 국고채 3년 금리를 적용하였으며 상기 표 외에 실업률 등 거시경제 지표를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제193(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2024년 4분기	2025년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	220	210	190	180	200
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.2	2.0	2.4	2.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.3	2.1	2.0	1.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.9	2.1	2.1	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	200	190	170	160	180
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	0.8	1.4	1.7	1.0
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170	160	140	120	130
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401.1		
국고채 3년 금리(%)		-		6.18		

- (주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 경상수지, 국고채 3년 금리를 적용하였으며 상기 표 외에 종합주가지수 등 거시경제 지표를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

연결실체가 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

연결실체는 2020년 이후 COVID-19에 의한 경기 위축 등에 대응하여 각종 정책적 지원을 진행 중입니다. 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 해당 여신 보유 차주의 비소매 및 소매 SOHO여신과 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신 그리고 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예 여신 외 해당 차주의 비소매 및 소매SOHO여신 익스포저는 428,098백만원, 총당금은 40,182백만원입니다.

당기말과 전기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신 및 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금 현황은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	28,616	2,982
분할상환유예	201,830	19,498
이자납입유예 및 분할상환유예	18,400	1,992
만기연장(주1)	3,471,702	49,845
합 계	3,720,548	74,317

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 22,207백만원과 총당금 2,324백만원이 포함되어 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	31,930	4,686
분할상환유예	345,989	29,311
이자납입유예 및 분할상환유예	19,152	3,180
만기연장(주1)	4,114,716	63,409
합 계	4,511,787	100,586

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 26,344백만원과 총당금 2,563백만원이 포함되어 있습니다.

연결실체는 당기말 대내외 불확실성을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 경제성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 경제성장률(GDP성장률)의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 연결실체의 기대신용손실 총당금 및 총당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
시나리오	적용 확률 가중치	100% 가정시	장부가액과의 차이
upside	10%	1,766,989	(148,953)
central	35%	1,786,721	(129,222)
downside	35%	1,820,891	(95,052)
worst	20%	4,033,381	2,117,439

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포저(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 연결실체가 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포저의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 연결실체는 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 연결실체가 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포저가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포저의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 연결실체는 과거 부도 익스포저로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포저는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포저를 의미합니다. 연결실체는 현재 실행된 익스포저가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포저를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포저는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포저는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

연결실체는 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포저의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.

- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 연결실체는 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완합니다.

6) 금융자산의 제각

연결실체는 현실적으로 원리금의 회수가가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 연결실체의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 연결실체는 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

				(단위: 백만원)	
구 분			제194(당)기	제193(전)기	
예치금(주1,2)	은행		4,145,652	4,086,315	
	정부/공공기관/중앙은행 등		24,554,298	25,818,517	
	합 계		28,699,950	29,904,832	
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		3,166,873	3,712,764	
	개인	주거용부동산담보대출	85,899,773	73,958,482	
		기타	110,819,388	114,000,573	
		소 계	196,719,161	187,959,065	
	정부/공공기관/중앙은행 등		765,160	828,553	
	기업	대기업	64,841,365	63,822,400	
		중소기업	121,298,064	115,893,008	
		특수금융	15,535,146	15,365,166	
		기타	144	102	
		소 계	201,674,719	195,080,676	
	카드채권		225,910	259,759	
	합 계		402,551,823	387,840,817	
당기손익-공정가치측정 대출채권(주2)	은행		129,110	99,158	
	기업	대기업	383,387	673,200	
	합 계		512,497	772,358	
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		29,602,305	25,563,324	
	금/은예치금		623,668	128,297	
	합 계		30,225,973	25,691,621	
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권(주1)	채무증권		59,517,821	50,868,127	
상각후원가측정유가증권(주1)	채무증권		27,484,502	28,856,882	
파생상품자산			5,101,885	7,403,480	
기타금융자산(주1,3)			32,279,720	15,748,469	
난외계정	지급보증		26,062,310	22,375,557	
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		122,645,460	124,477,235	
	합 계		148,707,770	146,852,792	
총 계			735,081,941	683,939,378	

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 미손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가자금금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포저

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

									(단위: 백만원)	
구 분	12개월 기대신용손실		잔여기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	당보에 의한 신용위험 감감효과	
	우량	보통	우량	보통	손상					
<예치금>										
은행	4,008,861	142,221	-	121	-	4,140,203	(3,551)	4,145,652	-	
정부/공공기관/중앙은행 등	22,185,185	2,380,058	-	11	-	24,565,252	(10,064)	24,554,208	-	
예치금 소계	26,192,046	2,522,277	-	132	-	28,714,455	(14,505)	28,699,950	-	
<상각후원가측정대출채권>										
은행	1,888,082	1,302,000	183,147	-	-	3,172,118	(5,245)	3,166,873	171	
개인	180,410,980	3,514,177	9,081,885	3,830,868	821,030	197,478,927	(757,788)	196,719,181	158,508,985	
주거용부동산담보대출	81,890,738	304,802	1,023,308	1,534,284	100,173	85,951,281	(51,508)	85,890,773	82,830,720	
기타	98,520,233	3,110,375	7,158,570	2,105,602	821,857	111,525,648	(708,258)	110,810,388	75,867,138	
정부/공공기관/중앙은행 등	305,680	88,555	281,302	-	-	785,616	(458)	785,180	-	
기업	103,720,454	53,530,003	20,754,770	24,308,520	858,478	203,081,134	(1,388,415)	201,674,710	110,808,114	
대기업	37,850,532	13,648,080	9,300,874	4,402,532	140,234	85,258,132	(418,787)	84,841,385	17,828,823	
중소기업	61,004,481	20,705,195	11,381,000	10,824,438	485,752	122,201,753	(903,880)	121,298,084	92,251,710	
특수금융	5,058,481	10,178,717	82,008	270,405	23,402	15,801,071	(85,025)	15,535,148	9,720,772	
기타	-	31	-	147	-	178	(34)	144	-	
카드채권	18	225,204	4	2,831	3,814	231,989	(5,050)	225,910	117	
상각후원가측정대출채권 소계	298,222,170	58,661,748	30,301,207	28,030,217	1,483,322	404,707,684	(2,155,841)	402,551,823	278,115,287	
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>										
채무증권(주1)	48,858,500	10,832,380	-	28,833	-	50,517,821	-	50,517,821	-	
<상각후원가측정유가증권>										
채무증권	25,580,918	1,021,487	-	-	-	27,401,405	(8,003)	27,484,502	-	
합 계	388,642,733	73,937,901	30,301,207	28,088,182	1,483,322	520,431,345	(2,177,240)	518,254,008	278,115,287	

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 25,490백만원입니다.

<제193(전기)>

(단위: 백만원)									
구분	12개월 기대신용손실		점차기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	달보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	3,473,083	628,714	-	57	-	4,101,854	(15,530)	4,086,315	-
정부/공공기관/중앙은행 등	23,840,431	1,081,443	-	3	-	25,821,877	(3,380)	25,818,517	-
예치금 소계	27,313,514	2,610,157	-	60	-	29,923,731	(18,910)	29,904,832	-
<상각후원가측정대출채권>									
은행	2,007,188	1,308,242	254,625	80,058	-	3,720,111	(7,347)	3,712,764	27,874
개인	180,248,505	3,200,582	11,483,501	4,019,555	788,738	198,700,071	(741,008)	197,959,065	147,911,040
주거용부동산담보대출	70,134,654	443,700	1,740,512	1,545,040	147,000	74,011,014	(52,522)	73,958,492	71,147,535
기타	90,113,851	2,758,783	9,723,070	2,474,506	821,738	114,880,957	(880,384)	114,000,573	78,783,505
정부/공공기관/중앙은행 등	778,875	48,050	2,000	-	-	828,925	(372)	828,553	-
기업	102,485,152	51,170,830	18,470,415	23,847,035	406,355	198,450,487	(1,378,811)	197,071,676	110,782,275
대기업	39,505,236	12,002,507	7,718,042	4,820,818	89,479	64,223,880	(401,480)	63,822,400	18,143,600
중소기업	50,100,014	28,064,285	10,680,242	18,501,414	373,558	116,818,511	(925,503)	115,893,008	88,414,044
특수금융	3,850,002	11,022,828	65,131	435,784	33,320	15,416,065	(51,700)	15,364,365	8,224,532
기타	-	10	-	121	-	131	(20)	102	-
카드채권	-	250,487	-	3,358	8,915	289,740	(9,981)	250,759	40
상각후원가측정대출채권 소계	274,400,720	58,085,971	30,190,631	27,930,904	1,272,008	390,979,234	(2,138,417)	388,840,817	258,721,220
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	42,088,127	8,721,241	10,034	50,725	-	50,868,127	-	50,868,127	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,642,247	2,219,343	-	3,844	-	28,865,234	(8,352)	28,856,882	-
합 계	370,541,608	80,638,712	30,200,665	27,985,333	1,272,008	400,638,326	(2,185,668)	400,470,858	258,721,220

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 19,747백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

									(단위: 백만원)
구분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	20,301,883	988,117	-	21,350,000	95,941,402	8,378,558	-	104,320,048	125,880,048
보통	4,520,025	181,508	-	4,800,533	18,508,653	1,818,750	-	18,325,411	23,015,944
손상	-	-	11,778	11,778	-	-	-	-	11,778
합계	24,820,908	1,120,624	11,778	28,082,310	112,448,145	10,197,315	-	122,645,460	148,707,770

<제193(전기)>

									(단위: 백만원)
구분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	10,002,200	346,554	-	10,438,844	94,486,230	9,885,211	-	104,151,450	123,500,294
보통	2,780,347	135,002	-	2,915,349	18,022,628	2,303,157	-	20,325,785	23,241,134
손상	-	-	21,384	21,384	-	-	-	-	21,384
합계	21,872,637	481,556	21,384	22,375,557	112,488,867	11,088,368	-	124,477,235	146,852,792

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 대출채권의 담보종류별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분(주1)	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	59,149,121	9,655,448	300,127	69,104,696
예·부적금	2,478,945	364,252	1,143	2,844,339
통산	1,595,373	518,626	4,068	2,118,067
부동산	180,801,011	27,315,418	514,609	208,631,038
합 계	244,024,450	37,853,744	819,947	282,698,140

<제193(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분(주1)	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	53,922,559	11,706,851	367,890	65,997,270
예·부적금	2,159,969	353,204	3,942	2,517,115
통산	1,571,332	367,086	4,154	1,942,572
부동산	165,655,115	25,105,379	308,613	191,069,107
합 계	223,308,975	37,532,520	684,599	261,526,064

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	21,236,176	22,055,268	27,445,782	11,865,478	3,348,577	85,951,281
대손충당금	(2,272)	(7,581)	(25,485)	(12,599)	(3,571)	(51,508)
합 계	21,233,904	22,047,687	27,420,297	11,852,879	3,345,006	85,899,773

<제193(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	20,462,593	19,339,535	21,885,467	9,007,041	3,316,378	74,011,014
대손충당금	(2,269)	(7,570)	(24,712)	(12,337)	(5,634)	(52,522)
합 계	20,460,324	19,331,965	21,860,755	8,994,704	3,310,744	73,958,492

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 52,494백만원과 55,584백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 19,022백만원과 19,875백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 전기말 현재 총장부금액은 20,702백만원이며, 당기말 금액은 없습니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,973,521백만원과 5,939,142백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	435,555	1,182,025	11,804	108,038	383,081	51,788	644,421	1,257,274	4,145,852
정부/공공기관/중앙은행 등	14,374,524	5,354,338	-	2,137,100	23,001	403,612	303,784	1,057,871	24,554,208
예치금 소계	14,810,079	6,537,261	11,804	2,338,128	386,082	455,378	948,185	3,215,145	28,699,950
<상각후원가측정대출채권>									
은행	887,117	3,290	184,440	22,018	-	504,028	382,300	1,132,773	3,188,873
개인	181,772,022	504,524	8,021	5,484,254	3,803	4,588,410	1,808,822	2,478,308	198,710,181
주거용부동산담보대출	74,641,320	334,272	1,020	5,422,080	754	3,000,033	658,333	1,842,143	85,890,773
기타	107,131,503	280,252	8,002	42,174	3,040	1,587,488	1,152,480	638,253	110,810,388
정부/공공기관/중앙은행 등	521,618	-	-	-	155,022	-	-	88,522	765,180
기업	180,877,061	5,231,784	1,083,904	8,202,175	208,108	4,486,020	3,478,011	9,130,747	201,674,719
대기업	53,203,040	2,507,571	484,454	812,801	25,874	2,481,723	1,038,834	3,607,088	64,841,385
중소기업	104,371,440	1,443,737	214,543	7,002,110	137,024	1,933,892	1,537,177	4,567,241	121,208,084
특수금융	12,303,351	1,280,482	404,907	407,264	42,310	50,414	-	958,438	15,535,148
기타	130	14	-	-	-	-	-	-	144
카드채권	12,555	1,330	88	33	40	210,453	134	1,288	225,910
상각후원가측정대출채권 소계	353,072,171	5,830,928	1,258,442	13,688,478	384,082	9,850,820	5,647,267	12,831,728	402,551,823
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	120,110	-	-	-	-	-	-	-	120,110
기업	383,387	-	-	-	-	-	-	-	383,387
대기업	383,387	-	-	-	-	-	-	-	383,387
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	512,407	-	-	-	-	-	-	-	512,407
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,043,088	120,124	17,001	5,711	7,300	-	704	300,008	20,802,305
금/은예치금	-	-	623,688	-	-	-	-	-	623,688
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	20,043,088	120,124	640,750	5,711	7,300	-	704	300,008	30,225,973
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	40,580,884	4,775,085	724,842	881,701	71,483	42,078	752,200	2,808,880	50,517,821
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	25,755,717	100,114	-	432,067	-	457,235	98,387	843,002	27,484,502
<파생상품자산>									
	3,013,212	413,520	18,482	140,281	70,052	988	83	520,287	5,101,885
<निधि>									
지급보증	23,243,208	802,102	273,331	38,860	28,578	202,408	734,358	741,480	28,082,310
대출약정 및 기타신용관련부채	113,118,370	1,222,300	257,474	541,448	125,000	2,458,005	915,588	4,007,070	122,645,480
합 계	613,058,215	10,811,404	3,181,024	17,853,470	1,080,673	13,477,001	9,094,030	25,265,488	702,802,221

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 미손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	884,482	1,178,173	31,085	157,351	305,847	493,280	682,288	588,040	4,098,315
정부/공공기관/중앙은행 등	20,545,937	1,018,284	-	1,014,100	6,090	334,211	380,451	1,630,504	25,818,517
예치금 소계	21,210,419	2,196,457	31,085	2,071,451	311,937	817,491	1,062,739	2,225,544	29,904,832
<상각후원가측정대출채권>									
은행	1,248,577	3,453	140,350	117,814	48,938	520,824	775,287	848,514	3,712,784
개인	174,082,410	505,851	7,024	5,185,551	3,387	3,871,340	1,004,238	2,340,248	187,050,085
주거용부동산담보대출	65,220,100	204,482	2,103	5,123,151	1,130	840,080	673,083	1,804,178	73,058,402
기타	108,842,220	211,369	4,921	42,400	2,248	3,031,260	1,321,153	545,072	114,000,573
정부/공공기관/중앙은행 등	589,513	-	-	-	101,011	-	-	48,020	828,553
기업	188,721,880	4,080,875	603,834	7,075,107	218,422	4,302,780	3,125,884	8,072,338	195,080,678
대기업	53,807,230	2,225,088	207,053	513,441	44,855	2,150,741	1,854,017	2,020,275	63,822,400
중소기업	100,354,854	1,573,202	185,032	6,083,889	151,758	2,137,700	1,270,747	4,155,020	115,893,008
특수금융	12,489,880	1,182,489	210,640	407,977	22,011	5,310	-	907,032	15,385,188
기타	98	8	-	-	-	-	-	-	102
카드채권	13,478	1,315	112	83	38	243,117	170	1,481	250,750
상각후원가측정대출채권 소계	342,835,854	5,471,404	780,120	12,358,535	481,702	8,038,050	5,805,388	11,310,588	387,840,817
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	90,158	-	-	-	-	-	-	-	90,158
기업	873,200	-	-	-	-	-	-	-	873,200
대기업	873,200	-	-	-	-	-	-	-	873,200
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	772,358	-	-	-	-	-	-	-	772,358
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	25,041,403	105,048	4,817	1,204	2,584	-	187	408,301	25,583,324
금/은예치금	-	-	128,207	-	-	-	-	-	128,207
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	25,041,403	105,048	132,914	1,204	2,584	-	187	408,301	25,801,621
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,203,305	3,701,508	305,053	584,835	35,028	50,388	681,348	2,145,806	50,888,127
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,788,780	98,874	-	400,088	-	755,885	118,044	818,822	28,858,882
<파생상품자산>	5,845,588	486,007	40,014	152,554	130,424	184	42	777,708	7,403,480
<납입>									
지급보증	20,384,250	570,425	250,038	44,188	9,883	100,535	511,801	415,880	22,375,557
대출약정 및 기타신용관련부채	112,807,240	1,538,288	255,740	527,880	88,225	2,241,887	2,038,508	5,093,781	124,477,235
합 계	508,820,284	14,143,180	1,887,873	18,220,242	1,037,371	13,002,008	10,287,003	23,003,079	678,190,000

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	4,145,652	-	-	-	-	-	-	-	4,145,652
정부/공공기관/중앙은행 등	24,554,208	-	-	-	-	-	-	-	24,554,208
예치금 소계	28,699,860	-	-	-	-	-	-	-	28,699,860
<상각후원가측정대출채권>									
은행	2,880,584	-	-	-	-	-	207,280	-	3,087,864
개인	-	-	-	-	-	-	-	106,710,181	106,710,181
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	85,890,773	85,890,773
기타	-	-	-	-	-	-	-	110,810,388	110,810,388
정부/공공기관/중앙은행 등	728,854	-	-	-	-	-	38,306	-	767,160
기업	13,837,230	62,201,902	22,527,751	41,705,837	4,285,648	8,332,225	50,784,127	-	201,674,710
대기업	8,300,030	30,145,682	8,200,103	1,722,512	2,105,258	1,150,686	15,100,017	-	84,841,385
중소기업	1,254,801	31,870,203	18,228,535	33,847,473	1,084,675	5,142,561	31,080,728	-	121,208,084
특수금융	4,173,399	178,917	-	8,335,843	105,717	20,008	4,623,272	-	15,535,148
기타	-	-	23	0	-	-	112	-	144
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	225,010	225,010
상각후원가측정대출채권 소계	17,435,677	62,201,902	22,527,751	41,705,837	4,285,648	8,332,225	51,117,722	106,945,071	402,551,823
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	-	90,327	-	20,783	-	120,110
기업	-	347,825	-	20,848	-	-	5,716	-	383,387
대기업	-	347,825	-	20,848	-	-	5,716	-	383,387
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	-	347,825	-	20,848	90,327	-	35,400	-	512,407
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	12,344,041	2,237,778	1,340,028	1,024,550	227,218	20,412	12,308,380	-	20,602,305
금/은예치금	623,688	-	-	-	-	-	-	-	623,688
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	12,967,700	2,237,778	1,340,028	1,024,550	227,218	20,412	12,308,380	-	30,225,073
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	34,200,247	1,388,170	330,780	708,083	402,885	9,006	22,370,782	-	50,517,821
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	6,874,587	-	-	728,438	250,342	-	19,624,137	-	27,484,502
<파생상품자산>	4,020,687	825,748	13,573	19,780	2,272	320	219,518	-	5,101,885
<난외>									
지급보증	5,658,030	12,418,912	3,814,650	290,485	214,179	50,521	3,807,678	878	26,082,310
대출약정 및 기타신용관련부채	18,458,208	30,201,325	10,122,671	5,088,803	1,631,508	280,670	15,640,108	41,122,082	122,645,480
합 계	128,324,183	100,707,857	37,050,342	40,684,680	7,122,488	8,721,162	125,213,818	238,088,031	702,802,221

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 미손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1, 2)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	4,088,315	-	-	-	-	-	-	-	4,088,315
정부/공공기관/중앙은행 등	25,818,517	-	-	-	-	-	-	-	25,818,517
예치금 소계	29,904,832	-	-	-	-	-	-	-	29,904,832
<상각후원가측정대출채권>									
은행	3,150,200	-	-	-	-	-	582,474	-	3,712,784
개인	-	-	-	-	-	-	-	187,050,085	187,050,085
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	73,058,402	73,058,402
기타	-	-	-	-	-	-	-	114,000,573	114,000,573
정부/공공기관/중앙은행 등	788,375	-	-	-	-	-	40,178	-	828,553
기업	15,520,228	60,004,247	22,035,853	41,480,750	4,000,432	5,858,073	45,104,105	-	105,080,678
대기업	10,218,178	28,845,783	5,815,830	2,012,301	1,688,308	973,405	13,500,518	-	83,822,400
중소기업	1,451,507	32,074,000	16,410,001	31,448,600	2,144,325	4,887,060	27,488,508	-	115,803,008
특수금융	3,850,453	73,575	-	7,110,748	108,700	16,488	4,115,103	-	15,385,188
기타	-	0	23	2	-	-	88	-	102
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	250,750	250,750
상각후원가측정대출채권 소계	19,458,801	60,004,247	22,035,853	41,480,750	4,000,432	5,858,073	45,708,847	188,218,824	387,840,817
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	-	90,158	-	-	-	90,158
기업	-	347,480	208,784	-	-	-	28,047	-	673,200
대기업	-	347,480	208,784	-	-	-	28,047	-	673,200
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	-	347,480	208,784	-	90,158	-	28,047	-	772,358
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	11,507,710	2,073,736	940,277	727,575	282,604	58,228	9,084,108	-	25,583,324
금/은예치금	128,207	-	-	-	-	-	-	-	128,207
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	11,635,907	2,073,736	940,277	727,575	282,604	58,228	9,084,108	-	25,601,621
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	27,140,707	1,524,005	400,607	505,045	603,721	-	20,404,872	-	50,888,127
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	9,524,144	9,084	-	420,773	238,683	-	18,683,318	-	28,666,882
<파생상품>									
	5,433,108	1,282,004	28,101	30,608	6,003	1,818	634,051	-	7,403,480
<난외>									
지급보증	3,858,000	11,888,078	3,531,512	92,072	170,255	115,113	3,008,440	12,070	22,375,557
대출약정 및 기타신용관련부채	18,210,834	33,378,033	9,680,680	3,500,734	1,682,418	307,504	18,285,231	41,282,801	124,477,235
합 계	124,075,712	111,270,448	37,001,004	48,044,647	7,081,344	6,420,432	114,083,621	220,404,604	678,100,000

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 미손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 연결실체는 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장리스크 관리의 기본은 시장리스크로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 시장리스크의 한도관리부서는 운용 부서 및 데스크별 리스크한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용 부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회에서 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(MARS)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 연결실체의 위기상환시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 은행업감독업무시행세칙 <별표 3-2>에 반영된 바젤은행감독위원회가 제시하는 시장리스크 소요자기자본에 대한 표준화된 산출방법을 사용하여 전행의 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 산출합니다. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장 위험에 대하여, 시장리스크 규제자본은 민감도 방법에 의한 소요자기자본, 부도리스크 소요자기자본, 잔여리스크 소요자기자본, 구조적 외환포지션으로 구분합니다.

- 민감도 방법에 의한 소요자기자본은 신용스프레드, 주가, 환율, 일반상품 가격 등의 비우호적인 변동으로 발생할 수 있는 선형, 비선형 손실에 대한 소요자기자본을 의미합니다.
- 부도리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본에서 고려되지 않는 간작스러운 부도로 발생할 수 있는 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 잔여리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본과 부도리스크 소요자기자본에 의해서도 고려되지 않은 그 밖의 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 구조적 외환포지션은 국외점포의 출자금, 감기금 등 외화로 투자한 금액에 대해 금융감독원장의 승인을 받아 시장리스크 규제자본 산출대상에서 제외하는 외환포지션을 말합니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위 내에서 시장리스크에 설정된 한도로서 바젤3기준 시장리스크 신 표준방법으로 산출하여 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 리스크공학부는 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정한 한도를 관리합니다. 외환, 주식, 채권, 파생상품의 효율적인 관리를 위해 시장리스크 한도를 전행, 운용부서별, 데스크별로 설정하고 있으며, 한도준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

2) 트레이딩 포지션 리스크

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 말의 바젤3 신표준방법 시장 리스크 규제자본의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
소요자기자본 구분	제194(당)기	제193(전)기
<민감도방법>		
GIRR(주1)	126,382	116,501
CSR-비유동화(주2)	148,185	129,603
CSR-유동화(Non-CTP)(주3)	25,290	27,930
주식	25,676	28,582
외환	454,808	368,999
상품	287	199
소계	780,628	671,814
<무도리스크>		
비유동화	111,847	98,699
유동화(CTP제외)(주3)	58,280	60,866
소계	170,127	159,565
잔여리스크	4,576	2,984
합 계	955,331	834,363

(주1) GIRR(General Interest Rate Risk) : 일반금리리스크

(주2) CSR(Credit Spread Risk) : 신용스프레드리스크

(주3) CTP(Correlation Trading Portfolio) : 상관관계 트레이딩 포트폴리오

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 ALM(Asset Liability Management) 시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스티프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 수익변동 예상액(EaR : Earnings at Risk)을 산출합니다.

2) 비드레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비드레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(Δ EVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(Δ NII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
금리 VaR	1,399,226	1,508,514
금리 EaR	255,874	406,207

(3) 외환위험

연결실체는 해외현지법인 및 구조화기업 등 연결대상의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 연결실체의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	12,238,086	2,658,255	133,838	599,801	5,650,188	21,280,168
당기손익-공정가치측정유가증권	1,995,957	358	538,390	-	689,080	3,223,785
파생상품자산	136,040	72	6,175	83	21,173	163,543
상각후원가측정대출채권	25,573,733	14,457,433	2,086,458	4,891,534	15,921,877	62,931,035
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	9,716,144	203,181	337,309	743,545	2,078,925	13,079,105
상각후원가측정유가증권	260,916	432,333	-	96,420	1,131,819	1,921,488
기타금융자산	8,896,608	2,705,619	1,774,753	201,174	1,669,790	15,247,944
자산 합계	58,817,484	20,457,251	4,876,923	6,532,557	27,162,853	117,847,068
<부채>						
예수부채	30,381,241	18,204,231	2,205,149	4,893,794	17,121,522	72,805,937
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	1,522,071	1,522,071
파생상품부채	280,901	3,171	930	68	29,443	314,513
차입부채	9,137,424	1,188,064	422,059	6,388	1,449,601	12,203,536
사채	7,339,777	426,698	842,860	-	1,695,143	10,304,478
기타금융부채	10,417,399	861,743	909,968	786,180	1,755,292	14,730,582
부채 합계	57,556,742	20,683,907	4,380,966	5,686,430	23,573,072	111,881,117
남내계정 순액	1,260,742	(226,656)	495,957	846,127	3,589,781	5,965,951
남외 파생상품 노출액	653,919	545,856	(8,088)	(904)	(1,048,800)	141,983
외화 순 노출액	1,914,661	319,200	487,869	845,223	2,540,981	6,107,934

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	10,701,013	2,494,360	156,557	708,235	5,009,576	19,069,741
당기손익-공정가치측정유가증권	1,814,736	187	413,992	-	161,392	2,390,307
파생상품자산	322,349	-	10,034	42	18,879	351,304
상각후원가측정대출채권	25,629,728	13,073,162	1,788,777	4,873,899	14,065,607	59,431,173
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	7,698,095	171,177	17,236	681,404	1,427,471	9,995,383
상각후원가측정유가증권	229,715	500,269	-	117,008	1,375,995	2,222,987
기타금융자산	3,995,113	1,264,206	190,012	365,004	743,010	6,547,345
자산 합계	50,390,749	17,503,361	2,576,608	6,735,592	22,801,930	100,008,240
<부채>						
예수부채	27,482,759	15,731,974	1,192,384	5,229,985	15,161,598	64,798,700
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	597,058	597,058
파생상품부채	471,961	-	1,768	35	35,316	509,080
차입부채	7,808,458	1,356,864	280,140	544	785,521	10,231,527
사채	7,831,961	168,566	764,365	-	1,865,788	10,630,680
기타금융부채	4,652,242	936,154	229,063	652,514	993,771	7,463,744
부채 합계	48,247,381	18,193,558	2,467,720	5,883,078	19,439,052	94,230,789
낸내계정 순액	2,143,368	(690,197)	108,888	852,514	3,362,878	5,777,451
낸외 파생상품 노출액	(264,465)	879,773	(734,747)	(377,318)	(61,383)	(558,140)
외화 순 노출액	1,878,903	189,576	(625,859)	475,196	3,301,495	5,219,311

3-3. 유동성위험

연결실체는 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 연결실체 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

연결실체는 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

연결실체는 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	31,041,881	481,017	30,857	23,062	-	-	31,587,617
당기손익-공정가치측정유가증권	28,079,088	5,047	20,910	37,538	844,070	3,723,127	30,500,678
파생상품자산	5,041,930	4,007	6,612	10,750	28,474	12,402	5,105,284
상각후원가측정대출채권	23,751,227	45,220,802	50,120,510	93,808,405	120,431,081	120,237,802	480,570,608
당기손익-공정가치측정대출채권	80,755	410,157	-	-	25,548	-	516,458
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	51,280,005	940,000	200,000	1,228,500	8,873,618	454,348	61,046,557
상각후원가측정유가증권	641,183	2,280,518	1,283,081	2,781,738	20,543,584	1,041,073	20,481,015
기타금융자산	20,485,818	-	-	157,354	-	1,101,110	30,814,080
자산 합계	167,380,735	40,352,328	60,741,888	98,048,254	157,548,140	138,550,950	680,611,273
<부채>							
예수부채	223,061,170	53,041,250	52,680,588	81,507,738	30,225,100	2,238,541	443,652,500
당기손익-공정가치측정금융부채	1,522,071	-	-	-	-	-	1,522,071
파생상품부채	4,425,187	14,535	17,670	31,857	98,583	14,212	4,602,053
차입부채	8,883,687	4,281,798	4,242,813	4,870,850	8,173,070	1,531,157	20,002,172
사채	2,228,114	5,824,782	8,183,281	10,734,115	18,158,424	3,077,545	48,006,281
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	52,255	173,332	-	104,800	-	330,187
기타금융부채	38,385,108	31,078	42,018	188,918	281,338	88,232	38,955,588
부채 합계	270,385,344	63,045,625	63,340,407	97,322,485	55,021,214	6,945,687	585,080,832

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	31,704,504	428,620	56,648	13,021	-	-	32,200,893
당기손익-공정가치측정유가증권	21,038,800	14,105	20,407	25,033	500,403	3,343,577	25,050,314
파생상품자산	7,338,380	4,623	6,653	11,844	42,030	15,610	7,420,047
상각후원가측정대출차권	23,834,702	45,021,048	60,800,618	88,070,280	125,630,751	116,450,150	480,825,517
당기손익-공정가치측정대출차권	235,288	406,680	90,122	-	31,268	-	772,358
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	43,584,053	877,888	480,000	2,008,000	4,652,343	751,053	52,203,335
상각후원가측정유가증권	872,038	3,073,685	3,118,368	3,054,200	10,007,351	1,570,102	30,785,841
기타금융자산	12,070,270	-	-	203,422	-	1,180,508	14,383,200
자산 합계	142,458,020	40,625,635	64,660,006	94,384,580	150,083,055	123,320,180	624,521,504
<부채>							
예수부채	211,838,478	48,151,517	54,084,287	75,175,844	20,488,535	1,785,405	421,381,034
당기손익-공정가치측정금융부채	507,058	-	-	-	-	-	507,058
파생상품부채	6,031,848	28,002	38,078	75,407	280,220	58,032	7,308,688
차입부채	4,048,616	3,433,175	4,482,211	4,242,803	4,774,014	1,445,480	23,324,108
사채	2,357,400	5,604,038	6,332,631	11,205,578	21,677,572	2,973,682	50,140,800
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	2,255	60,822	-	220,067	-	284,064
기타금융부채	23,430,247	30,615	42,378	163,736	206,028	71,120	24,034,131
부채 합계	250,000,654	57,337,602	65,920,385	90,863,148	58,728,365	6,213,807	527,180,061

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 회단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

연결실체가 제공한 지급보증, 대출약정및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
지급보증	26,062,310	22,375,557
대출약정 및 기타 신용관련 부채	122,645,460	124,477,235
합 계	148,707,770	146,852,792

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 연결실체가 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

연결실체는 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

연결실체가 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	506,781	5,716	512,497
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	5,742,318	17,816,015	6,043,972	29,602,305
	지분증권	55,071	95,167	133,465	283,703
	금/은예치금	623,668	-	-	623,668
	소 계	6,421,057	17,911,182	6,177,437	30,509,676
파생상품자산	매매목적	398	5,038,707	69	5,039,174
	위험회피목적	-	62,711	-	62,711
	소 계	398	5,101,418	69	5,101,885
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	13,051,937	46,465,883	-	59,517,820
	지분증권	993,091	-	535,646	1,528,737
	소 계	14,045,028	46,465,883	535,646	61,046,557
금융자산 합계		20,466,483	69,985,264	6,718,868	97,170,615
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	287,849	-	287,849
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	1,522,071	-	-	1,522,071
파생상품부채	매매목적	4,936	4,408,555	3,967	4,417,458
	위험회피목적	-	277,190	153,817	431,007
	소 계	4,936	4,685,745	157,784	4,848,465
금융부채 합계		1,527,007	4,973,594	157,784	6,658,385

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	745,412	26,946	772,358
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	3,956,077	16,185,786	5,421,461	25,563,324
	지분증권	46,936	64,277	147,480	258,693
	금/은예치금	128,297	-	-	128,297
	소 계	4,131,310	16,250,063	5,568,941	25,950,314
파생상품자산	매매목적	819	7,334,854	110	7,335,783
	위험회피목적	-	67,697	-	67,697
	소 계	819	7,402,551	110	7,403,480
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	11,499,318	39,368,808	-	50,868,126
	지분증권	866,957	-	468,251	1,335,208
	소 계	12,366,275	39,368,808	468,251	52,203,334
금융자산 합계		16,498,404	63,766,834	6,064,248	86,329,486
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	261,299	-	261,299
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	597,058	-	-	597,058
파생상품부채	매매목적	387	6,915,871	2,098	6,918,356
	위험회피목적	-	410,733	207,697	618,430
	소 계	387	7,326,604	209,795	7,536,786
금융부채 합계		597,445	7,587,603	209,795	8,395,143

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(21,230)	101,989	-	3	35,286	116,048
기타포괄손익인식금액	-	-	57,715	-	-	57,715
매입/발행	-	1,137,877	9,948	-	(16,827)	1,130,998
결제	-	(643,986)	(268)	(63)	33,552	(610,765)
수준 3으로의 이동(주2)	-	16,629	-	23	-	16,652
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(4,013)	-	(4)	-	(4,017)
기말금액	5,716	6,177,437	535,646	69	(157,784)	6,561,084

<제193(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104
총손익						
당기손익인식금액(주1)	2,185	149,084	-	(103)	17,144	168,310
기타포괄손익인식금액	-	-	(62,772)	-	-	(62,772)
매입/발행	25,000	1,370,505	3,616	186	(2,744)	1,396,563
결제	(21,500)	(461,052)	(30)	(3,963)	-	(486,545)
수준 3으로의 이동(주2)	-	7,641	-	3,931	-	11,572
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
기말금액	26,946	5,568,941	468,251	110	(209,795)	5,854,453

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 연결포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	80,042	82,520	151,812	164,466
기타영업손익	36,006	36,006	16,498	16,498
합 계	116,048	118,526	168,310	180,964

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 연결실체는 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가방법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가방법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권		506,781	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	17,816,015	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	지분증권	95,167	순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
	소 계	17,911,182		
파생상품자산	매매목적	5,038,707	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	62,711	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	5,101,418		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	46,465,883	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		69,985,264		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	287,849	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	4,408,555	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	277,190	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	4,685,745		
금융부채 합계		4,973,594		

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권		745,412	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	16,185,786	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	지분증권	64,277	순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
	소 계	16,250,063		
파생상품자산	매매목적	7,334,854	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	67,687	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	7,402,551		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	39,368,808	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		63,766,834		
당기손익-공정가치 측정 지정금융부채	사채	261,299	음선모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	6,915,871	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	410,733	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	7,326,604		
금융부채 합계		7,587,903		

② 연결실체는 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정 시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 대출차권	옵션모형(주1)	대출차권	5,716	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	24.08%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	8,043,072	기초자산의 변동성 할인율, 청산가치	기초자산의 변동성 할인율 청산가치	22.04%~42.44% 8.93% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 청산가치 상승시 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	133,465	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률, 청산가치	기초자산의 변동성 할인율 성장률 청산가치	0% 5.05%~13.51% 0% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가 청산가치 상승시 공정가치 상승
	소 계		8,177,437				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	60	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	30.48%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	535,648	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률, 청산가치	기초자산의 변동성 할인율 성장률 청산가치	23.87% 6.8%~13.06% 0% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가 청산가치 상승시 공정가치 상승
	금융자산 합계		8,718,888				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	3,067	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	30.48%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	153,817	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.5031%~0.8488% 0.01%~0.9781% 41.44%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인 하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따 라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		157,784				
	금융부채 합계		157,784				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가방법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익- 공정가치 측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	28,048	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	20.15%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익- 공정가치 측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	5,421,481	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	24.0%~38.37% 10.3%~11.07%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	147,480	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	25.58%~31.54% 3.8%~14.57% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가
	소 계		5,568,961				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익- 공정가치 측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	488,251	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	22.06% 6%~12.53% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가
금융자산 합계			6,064,248				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	2,008	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	207,607	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.5618%~1.0802% 0.0040%~2.3182% 57.21%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인 하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따 라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		209,705				
금융부채 합계			209,705				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬
테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수의 변동에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		111	(932)	-	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	채무증권(주2)	1,335	(1,230)	-	-
	지분증권(주3)	7,224	(4,786)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	105	(99)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	20,476	(14,870)
금융자산 합계		8,775	(7,047)	20,476	(14,870)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	81	(85)	-	-
	이자율관련	4,416	(5,614)	-	-
금융부채 합계		4,497	(5,699)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 6,176,947백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		122	(158)	-	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	채무증권(주2)	711	(664)		
	지분증권(주3)	2,926	(1,588)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	378	(370)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	22,286	(14,915)
금융자산 합계		4,137	(2,780)	22,286	(14,915)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	3,063	(1,178)	-	-
	이자율관련	3,545	(4,807)	-	-
금융부채 합계		6,608	(5,985)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 5,877,319백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%포인트를 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 풀머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF 모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,849,436	-	-	2,849,436	2,849,436
	예치금	28,714,455	-	(14,505)	28,699,950	28,699,950
	소 계	31,563,891	-	(14,505)	31,549,386	31,549,386
상각후원가측정 대출채권	가계대출	161,157,549	595,856	(528,279)	161,225,126	160,329,716
	기업대출	236,363,719	89,711	(1,602,714)	234,850,716	236,238,191
	공공및기타자금대출	4,578,221	(796)	(16,794)	4,560,631	4,578,895
	은행간자금대출	1,691,536	-	(2,096)	1,689,440	1,686,769
	카드채권	231,868	-	(5,958)	225,910	231,713
	소 계	404,022,893	684,771	(2,155,841)	402,551,823	403,065,284
상각후원가측정 유가증권	국공채	19,077,863	-	(2,364)	19,075,499	19,125,263
	금융채	1,811,436	-	(1,707)	1,809,729	1,823,502
	회사채	6,492,890	-	(2,832)	6,490,058	6,462,243
	기타	109,216	-	-	109,216	109,216
	소 계	27,491,405	-	(6,903)	27,484,502	27,520,224
기타금융자산		32,683,681	(36,730)	(367,231)	32,279,720	32,630,503
금융자산 합계		495,761,870	648,041	(2,544,480)	493,865,431	494,765,397
예수부채	요구불예수부채	171,655,466	-	-	171,655,466	171,655,466
	기한부예수부채	232,309,846	-	-	232,309,846	232,227,006
	양도성예금증서	16,533,576	-	-	16,533,576	16,502,610
	발행어음예수부채	8,921,064	-	-	8,921,064	8,920,096
	어음관리계좌수탁금	4,889,093	-	-	4,889,093	4,889,093
	기타	13,275	-	-	13,275	13,275
	소 계	434,322,320	-	-	434,322,320	434,207,546
차입부채	물머니	627,100	-	-	627,100	627,100
	매출어음	11,886	-	-	11,886	11,846
	환매조건부채권매도	2,852,099	-	-	2,852,099	2,852,100
	일반차입부채	25,817,842	(5,200)	-	25,812,642	25,788,846
	소 계	29,308,927	(5,200)	-	29,303,727	29,279,892
사채	원회사채	32,907,874	(61,735)	-	32,846,139	32,808,697
	외회사채	10,304,479	(33,222)	-	10,271,257	10,443,918
	소 계	43,212,353	(94,957)	-	43,117,396	43,252,615
기타금융부채		43,273,213	(25,333)	-	43,247,880	43,192,770
금융부채 합계		550,116,813	(125,490)	-	549,991,323	549,932,823

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	2,256,855	-	-	2,256,855	2,256,855
	예치금	29,923,731	-	(18,899)	29,904,832	29,904,832
	소 계	32,180,586	-	(18,899)	32,161,687	32,161,687
상각후원가측정 대출채권	가계대출	153,254,900	516,310	(519,025)	153,252,185	153,994,036
	기업대출	228,799,941	90,332	(1,571,396)	227,318,877	229,041,195
	공공및기타자금대출	5,079,142	(653)	(34,804)	5,043,685	5,085,776
	은행간자금대출	1,969,522	-	(3,212)	1,966,310	1,972,024
	카드채권	269,740	-	(9,980)	259,760	269,354
	소 계	389,373,245	605,989	(2,138,417)	387,840,817	390,362,385
상각후원가측정 유가증권	국공채	18,095,652	-	(2,555)	18,093,097	18,308,828
	금융채	3,774,650	-	(2,832)	3,771,818	3,812,508
	회사채	6,703,520	-	(2,965)	6,700,555	6,713,715
	기타	291,412	-	-	291,412	291,412
	소 계	28,865,234	-	(8,352)	28,856,882	29,126,463
기타금융자산		16,153,742	(42,648)	(362,625)	15,748,469	16,100,200
금융자산 합계		466,572,807	563,341	(2,528,293)	464,607,855	467,750,735
예수부채	요구불예수부채	159,028,175	-	-	159,028,175	159,028,175
	기한부예수부채	230,930,135	-	-	230,930,135	231,271,448
	양도성예금증서	10,050,494	-	-	10,050,494	10,121,955
	발행어음예수부채	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	어음관리계좌수탁금	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	기타	14,469	-	-	14,469	14,468
	소 계	412,099,621	-	-	412,099,621	412,511,852
차입부채	콜머니	707,823	-	-	707,823	707,823
	매출어음	8,872	-	-	8,872	8,831
	환매조건부채권매도	1,643	-	-	1,643	1,643
	일반차입부채	22,002,422	(1,588)	-	22,000,834	22,076,802
	소 계	22,720,760	(1,588)	-	22,719,172	22,795,099
사채	원회사채	36,155,884	(56,871)	-	36,099,013	36,164,763
	외회사채	10,630,681	(36,941)	-	10,593,740	10,725,118
	소 계	46,786,565	(93,812)	-	46,692,753	46,889,881
기타금융부채		28,742,732	(39,532)	-	28,703,200	28,659,677
금융부채 합계		510,349,678	(134,832)	-	510,214,746	510,856,509

3) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,849,436	-	-	2,849,436
	예치금	-	28,699,950	-	28,699,950
	소 계	2,849,436	28,699,950	-	31,549,386
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	160,329,716	160,329,716
	기업대출	-	-	236,238,191	236,238,191
	공공및기타자금대출	-	-	4,578,895	4,578,895
	은행간자금대출	-	686,632	1,000,137	1,686,769
	카드채권	-	-	231,713	231,713
	소 계	-	686,632	402,378,652	403,065,284
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,640,088	11,485,175	-	19,125,263
	금융채	80,368	1,743,134	-	1,823,502
	회사채	-	6,462,243	-	6,462,243
	기타	-	109,216	-	109,216
	소 계	7,720,456	19,799,768	-	27,520,224
기타금융자산		-	29,237,569	3,392,934	32,630,503
금융자산 합계		10,569,892	78,423,919	405,771,586	494,765,397
예수부채	요구불예수부채	-	171,655,466	-	171,655,466
	기한불예수부채	-	-	232,227,006	232,227,006
	양도성예금증서	-	-	16,502,610	16,502,610
	발행어음예수부채	-	-	8,920,096	8,920,096
	어음관리계좌수탁금	-	4,889,093	-	4,889,093
	기타	-	-	13,275	13,275
	소 계	-	176,544,559	257,662,987	434,207,546
차입부채	불머니	-	627,100	-	627,100
	매출어음	-	-	11,846	11,846
	환매조건부채권매도	-	-	2,852,100	2,852,100
	일반차입부채	-	-	25,788,846	25,788,846
	소 계	-	627,100	28,652,792	29,279,892
사채	원화사채	-	31,208,095	1,600,602	32,808,697
	외화사채	-	10,443,918	-	10,443,918
	소 계	-	41,652,013	1,600,602	43,252,615
기타금융부채		-	22,240,122	20,952,648	43,192,770
금융부채 합계		-	241,063,794	308,869,029	549,932,823

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,256,855	-	-	2,256,855
	예치금	-	29,904,833	-	29,904,833
	소 계	2,256,855	29,904,833	-	32,161,688
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	153,994,036	153,994,036
	기업대출	-	-	229,041,195	229,041,195
	공공및기타자금대출	-	-	5,085,776	5,085,776
	은행간자금대출	-	971,710	1,000,314	1,972,024
	카드채권	-	-	269,354	269,354
	소 계	-	971,710	389,390,675	390,362,385
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,975,228	10,333,600	-	18,308,828
	금융채	331,421	3,481,087	-	3,812,508
	회사채	-	6,713,715	-	6,713,715
	기타	-	291,412	-	291,412
	소 계	8,306,649	20,819,814	-	29,126,463
기타금융자산		-	12,726,447	3,373,753	16,100,200
금융자산 합계		10,563,504	64,422,804	392,764,428	467,750,736
예수부채	요구불예수부채	-	159,028,175	-	159,028,175
	기한불예수부채	-	-	231,271,448	231,271,448
	양도성예금증서	-	-	10,121,955	10,121,955
	발행어음예수부채	-	-	7,624,245	7,624,245
	어음관리계좌수탁금	-	4,451,561	-	4,451,561
	기타	-	-	14,468	14,468
	소 계	-	163,479,736	249,032,116	412,511,852
차입부채	불미니	-	707,823	-	707,823
	매출어음	-	-	8,831	8,831
	환매조건부채권매도	-	-	1,643	1,643
	일반차입부채	-	-	22,076,802	22,076,802
	소 계	-	707,823	22,087,276	22,795,099
사채	원화사채	-	34,571,913	1,592,850	36,164,763
	외화사채	-	10,725,118	-	10,725,118
	소 계	-	45,297,031	1,592,850	46,889,881
기타금융부채		-	9,723,562	18,936,115	28,659,677
금융부채 합계		-	219,208,152	291,648,357	510,856,509

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가속정유가증권	19,799,768	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가속정대출채권	402,378,652		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,392,934		할인율
금융자산 합계		425,571,354		
수준 2	사채	41,652,013	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	256,753,654		할인율
	차입부채(주1)	19,229,077		할인율
	사채	1,600,602		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	20,952,648		할인율
금융부채 합계		340,187,994		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제193(전기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가속정유가증권	20,819,814	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가속정대출채권	389,390,675		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,373,753		할인율
금융자산 합계		413,584,242		
수준 2	사채	45,297,031	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	247,783,389		할인율
	차입부채(주1)	15,585,864		할인율
	사채	1,592,850		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	18,936,115		할인율
금융부채 합계		329,195,249		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	958	1,460	(1,775)	643

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	48	1,196	(286)	958

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	28,600,050	-	28,600,050
당기손익-공정가치측정유가증권	30,500,676	-	-	-	-	30,500,676
파생상품자산	5,090,174	-	-	-	62,711	5,101,885
당기손익-공정가치측정대출채권	512,407	-	-	-	-	512,407
상각후원가측정대출채권	-	-	-	402,551,823	-	402,551,823
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	50,517,820	1,528,737	-	-	61,048,557
상각후원가측정유가증권	-	-	-	27,484,502	-	27,484,502
기타금융자산	-	-	-	32,270,720	-	32,270,720
합 계	38,081,347	50,517,820	1,528,737	401,015,005	62,711	589,188,610

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	434,322,320	-	434,322,320
당기손익-공정가치측정금융부채	1,522,071	-	-	-	1,522,071
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	287,840	-	-	287,840
파생상품부채	4,417,458	-	-	431,007	4,848,465
차입부채	-	-	20,303,727	-	20,303,727
사채	-	-	43,117,306	-	43,117,306
기타금융부채	-	-	43,247,880	-	43,247,880
합 계	5,090,520	287,840	540,901,323	431,007	556,640,708

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위원회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	20,004,833	-	20,004,833
당기손익-공정가치측정유가증권	25,050,314	-	-	-	-	25,050,314
파생상품자산	7,335,783	-	-	-	67,607	7,403,490
당기손익-공정가치측정대출채권	772,358	-	-	-	-	772,358
상각후원가측정대출채권	-	-	-	387,840,817	-	387,840,817
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	50,888,126	1,335,200	-	-	52,203,335
상각후원가측정유가증권	-	-	-	28,858,882	-	28,858,882
기타금융자산	-	-	-	15,748,480	-	15,748,480
합 계	34,058,455	50,888,126	1,335,200	482,351,001	67,607	548,880,489

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위원회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	412,000,821	-	412,000,821
당기손익-공정가치측정금융부채	507,058	-	-	-	507,058
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	281,200	-	-	281,200
파생상품부채	6,018,358	-	-	818,430	7,536,798
차입부채	-	-	22,719,172	-	22,719,172
사채	-	-	46,802,753	-	46,802,753
기타금융부채	-	-	28,703,200	-	28,703,200
합 계	7,515,414	281,200	510,214,746	818,430	518,800,890

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	504,006	-	4,032	-	500,028	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	644,653	13,528	-	705,454	1,363,633	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,717,530	16,180	(9,508)	283,431	1,987,651	(64,905)
상각후원가측정유가증권	942,705	-	1,201	(58)	943,940	-
당기손익-공정가치측정대출채권	23,676	-	-	76,085	99,761	-
상각후원가측정대출채권	16,704,018	167,168	(630,276)	(102,167)	16,228,721	-
기타금융자산	92,344	250,781	(2,957)	31,382	371,550	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	320	-	(307,486)	(307,166)	-
당기손익-공정가치측정지령금융부채	(14,791)	-	-	23,448	8,655	-
상각후원가측정금융부채	(11,625,341)	(360)	-	(164,450)	(11,790,151)	20,364
순위환회피파생상품	-	-	-	178,635	178,635	20,732
난외항목충당부채	-	-	20,220	-	20,220	-
합 계	9,160,980	447,622	(617,270)	614,254	9,614,488	(5,700)

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	500,308	-	1,561	-	600,869	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	664,842	11,000	-	430,988	1,115,837	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,602,206	17,104	(202)	157,330	1,776,528	498,554
상각후원가측정유가증권	900,737	-	1,713	(41)	902,409	-
당기손익-공정가치측정대출채권	32,625	-	-	81,400	114,115	-
상각후원가측정대출채권	17,702,798	151,180	(406,078)	(58,401)	17,478,587	-
기타금융자산	108,940	167,748	9,712	4,628	290,024	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	27	-	(157,760)	(157,733)	-
당기손익-공정가치측정지령금융부채	(13,202)	-	-	(6,468)	(19,758)	-
상각후원가측정금융부채	(12,030,205)	(50)	-	(36,347)	(12,077,611)	(181,341)
순위환회피파생상품	-	1,488	-	62,503	64,081	(30,890)
난외항목충당부채	-	-	8,576	-	8,576	-
합 계	8,637,037	346,585	(365,706)	485,010	9,284,024	287,333

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 연결실체를 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 연결실체는 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 연결실체가 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

연결실체는 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을 수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장 위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

연결실체는 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 연결실체는 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

연결실체는 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기 (주1)	제193(전기)
총자기자본	Tier 1	보통주자본	33,521,400	31,767,359
		기타기본자본	1,949,195	2,088,605
		기본자본	35,470,595	33,855,964
	Tier 2	보완자본	4,531,846	5,097,902
	합 계		40,002,441	38,953,766
총위험가중자산 (주2)	신용위험가중자산		198,007,265	193,160,299
	시장위험가중자산		11,941,632	10,429,546
	운영위험가중자산		20,157,516	17,976,098
	합 계		230,106,413	221,565,943
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.57%	14.34%
		기본자본비율	15.41%	15.28%
	Tier 2	보완자본비율	1.97%	2.30%
	합 계		17.38%	17.58%

(주1) 당기말 현재 자기자본비율은 잠정치입니다.

(주2) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

연결실체는 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 총자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 금융체계상 중요한 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적용한 기준으로, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 12.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(1.0%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 연결실체가 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	2,960,218	40,774
	상각후원가측정유가증권	87,589	199,261
	합 계	3,037,787	240,036
관련부채	환매조건부채권매도	2,862,099	1,643

2) 유가증권 대차거래

연결실체가 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 연결실체는 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제194(당)기	제193(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	국공채	2,957,104	2,557,257	한국증권금융, 한국예탁결제원, 초상증권
	금융채	408,786	552,103	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	821,478	2,083,011	한국증권금융, 한국예탁결제원, 연에이치투자증권
당기손익-공정가치측정 유가증권	국공채	399,657	-	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		4,587,005	5,202,371	

3) 금융자산 유동화

연결실체는 금융자산 유동화를 자금조달 및 위험이전 수단으로 사용하고 있습니다. 이러한 유동화거래는 일반적으로 금융자산 포트폴리오에서 발행된 채무증권 보유자에게 계약상 현금 흐름이 이전되는 결과를 발생시키게 됩니다. 연결실체는 자산유동화 시 개별약정에 따라 자산을 제거하지 않고 발행된 채무증권을 인식하거나, 자산

에 대한 연결실체의 지속적 관여 정도까지 자산을 부분적으로 인식하거나, 또는 자산을 제거하고 양도에서 발생한 권리와 의무를 별도의 자산 및 부채로 인식합니다. 연결실체는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리를 이전하거나 그 계약상 권리를 보유하지만 중요한 지연이나 채투자 없이 그 현금흐름을 상대방에게 지급해야 하는 계약상 의무를 부담하고, 소유에 따른 위험(예, 신용위험, 이자율위험, 조기상환위험 등)과 효익의 대부분을 이전하는 경우에만 전체 유동화자산을 제거하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 자산유동화거래와 관련하여 양도되었거나 제거되지 않은 금융자산의 장부금액은 4,991,942백만원 및 5,046,681백만원이고 관련부채의 장부금액은 2,426,642백만원 및 2,669,246백만원입니다.

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 연결실체가 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융자산 총액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	4,025,405	-	4,025,405			
기타금융자산(주1)	17,010,882	-	17,010,882	21,138,287	201	1,800,700
환매조건부채권매도및보유가증권(주2)	3,037,787	-	3,037,787	2,852,000	-	185,888
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	1,483,457	-	1,483,457	1,483,457	-	-
대여유가증권(주2)	4,038	-	4,038	4,038	-	-
미회수내국환차권(주3)	40,080,437	37,070,083	11,100,474	-	-	11,100,474
증권미수금 등(주4)	4,008	3,887	1,221	-	-	1,221
합 계	78,456,882	37,083,850	38,473,232	25,478,750	201	12,008,182

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융부채 총액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채(주1)	4,810,408	-	4,810,408			
기타금융부채(주1)	17,584,370	-	17,584,370	21,232,203	-	1,142,584
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	2,852,000	-	2,852,000	2,852,000	-	-
미지급내국환차무(주3)	42,077,823	37,070,083	4,007,880	4,007,880	-	-
증권미지급금 등(주4)	3,783	3,887	76	21	-	55
합 계	67,308,472	37,083,850	29,324,822	28,182,183	-	1,142,830

- (주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대출거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계관리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계관리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금입금	
파생상품자산(주1)	7,385,805	-	7,385,805	11,545,877	86,805	4,408,453
기타금융자산(주1)	8,653,130	-	8,653,130	-	-	-
환매조건부채권매도일보 유가증권(주2)	2,057,379	-	2,057,379	1,843	-	2,055,735
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	4,189,002	-	4,189,002	3,090,484	-	109,418
대여유가증권(주2)	5,108,185	-	5,108,185	5,108,185	-	-
미회수내국환차권(주3)	30,237,712	34,502,806	4,735,018	-	-	4,735,018
증권미수금 등(주4)	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
합 계	88,733,708	34,508,103	32,227,603	20,733,980	86,805	11,408,730

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표 에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금입금	
파생상품부채(주1)	7,510,170	-	7,510,170	12,128,508	-	2,050,838
기타금융부채(주1)	7,580,284	-	7,580,284	-	-	-
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	1,843	-	1,843	1,843	-	-
미지급내국환차무(주3)	38,238,679	34,502,806	1,735,983	1,735,983	-	-
증권미지급금 등(주4)	3,831	3,407	424	424	-	-
합 계	51,323,587	34,508,103	18,817,484	13,888,846	-	2,050,838

- (주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다. 대여유가증권에는 한국예탁결제원 및 한국증권금융을 통하여 체결한 거래(경쟁거래)는 중개기관 명의로 담보가 설정되어 거래당사자간 직접적인 상계 약정 및 담보권 실행의 효력이 미치지 않습니다. 이와 관련하여 중개기관 명의로 질권을 설정한 대여유가증권 금액은 전기말 현재 5,186,364백만원을 포함하고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

연결실체는 연결재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어 집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의 적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

연결실체는 여러 다른 국가의 법인세 규정을 적용받고 있습니다. 정상적인 영업과정 에서 최종 세금금액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재 합니다. 연결실체는 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으 로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인 식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일 치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 연결실체는 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 연결실체 는 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다 양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입 변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

연결실체는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채 권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사 용약정 한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당 금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의 해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

연결실체는 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 연결실체는 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

연결실체는 전략적 영업단위인 4개의 보고부문을 가지고 있습니다. 이러한 부문들은 서로 다른 서비스를 제공하고 있으며, 분리하여 관리하고 있습니다.

사업별 부문	일반 정보
채널부문	개인, 기업, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
자본시장부문	유가증권투자 및 대기입, B에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	자금관리 및 기타 업무와 각종 영업지원업무

(2) 당기와 전기 중 사업별 부문의 경영성과는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	6,403,240	227,193	1,343,172	1,190,114	6,170	9,169,889
순수수료손익	675,116	184,251	159,669	210,503	(13,034)	1,216,505
기타손익(주1)	(4,171,455)	1,974,880	(539,163)	(2,323,017)	(17,945)	(5,078,700)
영업손익	2,906,901	2,386,324	963,678	(922,400)	(24,809)	5,309,694
영업외손익	(43,897)	(11,541)	(70)	(207,227)	97	(262,638)
관계기업손익에대한지분	-	(4,468)	20,058	(1,295)	-	14,295
법인세비용차감전순손익	2,863,004	2,370,315	983,666	(1,130,922)	(24,712)	5,061,351
법인세비용	(729,225)	(604,872)	(254,265)	295,678	7,155	(1,285,529)
당기순손익	2,133,779	1,765,443	729,401	(835,244)	(17,557)	3,775,822
지배기업소유지분	2,133,779	1,765,443	729,066	(835,244)	(18,278)	3,774,766
비지배지분	-	-	335	-	721	1,066

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037
순수수료손익	587,523	141,045	132,684	173,300	(11,580)	1,022,972
기타손익(주1)	(4,341,710)	1,780,200	(369,870)	(1,824,168)	(45,215)	(4,800,763)
영업손익	3,616,515	2,103,047	1,037,081	(1,631,504)	(65,883)	5,059,246
영업외손익	(42,172)	(78,267)	1,159	(151,389)	(28,496)	(299,165)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	9,856	9,856
법인세비용차감전순손익	3,574,343	2,024,780	1,038,240	(1,782,893)	(84,533)	4,769,937
법인세비용	(792,979)	(449,204)	(243,162)	403,077	8,244	(1,074,024)
당기순손익	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,289)	3,695,913
지배기업소유지분	2,781,364	1,575,576	795,078	(1,379,816)	(76,753)	3,695,449
비지배지분	-	-	-	-	464	464

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

(3) 당기와 전기 중 부문별 외부고객으로부터의 이자손익 및 부문간 이자손익은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	8,066,758	855,876	1,401,794	(1,154,539)	-	9,169,889
부문간 이자손익	(1,663,518)	(628,683)	(58,622)	2,344,653	6,170	-
합 계	6,403,240	227,193	1,343,172	1,190,114	6,170	9,169,889

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	채널부문	자본시장부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	8,322,026	767,597	1,419,574	(1,672,160)	-	8,837,037
부문간 이자손익	(951,324)	(585,795)	(145,307)	1,691,524	(9,098)	-
합 계	7,370,702	181,802	1,274,267	19,364	(9,098)	8,837,037

(4) 지역별 부문의 재무정보

1) 당기와 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	영업수익(주1)		영업비용		영업이익
	제194(당)기	제193(전)기	제194(당)기	제193(전)기	제194(당)기 제193(전)기
국내	35,294,497	43,620,285	31,329,213	39,806,838	3,965,284 3,813,447
해외	3,872,918	3,737,498	2,528,508	2,491,699	1,344,410 1,245,799
합 계	39,167,415	47,357,783	33,857,721	42,298,537	5,309,694 5,059,246

(주1) 특정 외국에 귀속되는 외부고객으로부터의 수익이 중요한 경우로 베트남, 일본이 해당합니다. 당기말과 전기말 영업수익은 베트남의 경우 각각 901,912백만원과 830,767백만원, 일본의 경우 각각 436,728백만원과 333,392백만원을 인식하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제194(당)기	제193(전)기
국내	3,563,265	3,878,642
해외	797,372	369,787
합 계	4,360,637	4,248,429

(주1) 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

6. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
현금	2,849,436	2,256,855
원화예치금	지준예치금	11,420,315
	기타금융기관예치금	6,978
	소 계	11,427,293
외화예치금	외화타점예치금	14,929,689
	외화정기예치금	3,352,569
	외화기타예치금	214,180
	소 계	18,496,438
대손충당금	(14,505)	(18,899)
합 계	31,549,386	32,161,687

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기	제193(전)기	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	11,420,315	한국은행법 제55조	
	기타금융기관예치금	254	자본시장법 제387조 등	
	소 계	11,420,569		
외화예치금	외화타점예치금	9,561,494	한국은행법 제55조 등	
	외화정기예치금	84,525	뉴욕주 은행법 등	
	외화기타예치금	21,275	파생상품 계약서	
	소 계	9,667,294		
합 계	14,794,586	21,087,863		

7. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
채무증권	국공채	5,319,438	3,381,633
	금융채	1,764,870	1,746,514
	회사채	2,771,109	3,030,832
	매입어음	7,410,208	7,919,596
	CMA자산	3,694,196	1,613,961
	수익증권	5,798,048	5,308,219
	기타	2,844,436	2,562,569
	소 계	29,602,305	25,563,324
지분증권	주식	279,408	252,013
	출자금	4,295	6,680
	소 계	283,703	258,693
금/은예치금		623,668	128,297
합 계		30,509,676	25,950,314

8. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기	제193(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	153,555,237	132,230,249
		통화스왑	67,384,707	58,504,983
		통화옵션	3,420,298	2,182,530
	장내파생상품	통화선물	45,917	44,100
	소 계		224,406,159	192,961,862
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	4,059,440	1,635,157
		이자율스왑	46,812,427	42,918,421
		이자율옵션	810,000	810,000
	장내파생상품	이자율선물	993,890	1,569,573
		이자율스왑(주1)	103,122,037	68,109,834
	소 계		155,797,794	115,042,985
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	2,018,200	324,938
	장내파생상품	주식선물	75,844	38,532
		주식옵션	51,500	26,875
	소 계		2,145,544	390,345
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	851,881	287,531
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	10,339,461	10,347,033
		주식옵션	-	18,750
	순투자위험회피	통화선도	1,380,935	2,191,770
	소 계		11,720,396	12,557,553
합 계			394,921,774	321,240,276

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제194(당)기		제193(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,806,102	1,434,583	4,604,840	2,621,238
		통화스왑	1,759,922	2,658,986	2,308,534	3,910,312
		통화옵션	9,138	18,497	24,230	25,700
	소 계		4,575,162	4,112,066	6,937,604	6,557,250
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	305,684	7,872	14,636	72,368
		이자율스왑	155,857	216,170	382,673	250,470
		이자율옵션	-	26,045	-	28,806
	장내파생상품	이자율선물	298	141	666	161
	소 계		461,819	250,228	397,975	351,795
	주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	2,093	17,008	49
주식선물			-	93	62	193
주식옵션			99	4,702	91	33
소 계		2,192	21,803	202	4,359	
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	33,361	-	4,952
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	45,898	431,007	-	579,563
		주식옵션	-	-	-	3,941
	순투자위험회피	통화선도	16,814	-	10,013	34,926
	소 계		62,712	431,007	67,699	618,430
합 계			5,101,885	4,848,465	7,403,480	7,536,786

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제194(당)기		제193(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,032,723	1,677,349	4,555,799	2,676,283
		통화스왑	941,875	955,602	1,900,968	3,664,514
		통화옵션	12,466	5,082	22,156	17,700
	소 계		2,987,064	2,638,033	6,478,923	6,358,497
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	331,201	-	14,636	59,591
		이자율스왑	168,390	344,583	288,290	127,860
		이자율옵션	8,987	7,332	6,426	7,427
	장내파생상품	이자율선물	298	141	666	161
	소 계		508,876	352,056	310,018	195,039
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	7,042	1,937	10,015	23
		주식선물	-	93	62	193
	장내파생상품	주식옵션	258	3,946	192	-
		소 계		7,300	5,976	10,269
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	33,361	-	4,952
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	218,997	80,720	107,331	64,544
		주식옵션	-	-	309	-
	순투자위험회피	통화선도	23,644	32,098	18,075	2,574
		소 계		242,641	112,818	125,715
합 계			3,745,881	3,142,244	6,924,925	6,625,822

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

연결실체는 연결실체의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결실체는 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도와 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	1,459,232	1,526,834	1,914,729	1,155,002	419,096	3,864,568	10,339,461
평균 가격조건(주1)	1.15%	0.89%	1.26%	1.09%	0.99%	0.40%	0.84%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	1,380,935	-	-	-	-	-	1,380,935
외화차입부채	68,102	-	-	-	-	-	68,102
외화사채	530,913	140,561	837,206	221,967	96,351	-	1,826,998
합 계	1,979,950	140,561	837,206	221,967	96,351	-	3,276,035
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD 60FR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물, JPY TONAR 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,357.54원, EUR/KRW 1,481.14원, JPY/KRW 9.42원, CAD/KRW 999.37원, AUD/KRW 924.53원 입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위원회							
이자율스왑	366,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
평균 가격조건(주1)	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
주식옵션(주2)	-	-	18,750	-	-	-	18,750
순투자위원회(주3)							
통화선도	2,191,770	-	-	-	-	-	2,191,770
외화차입부채	244,489	-	-	-	-	-	244,489
외화사채	144,242	470,400	134,250	858,831	-	-	1,607,723
합 계	2,580,501	470,400	134,250	858,831	-	-	4,043,982
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3개월, USD SOFR, Euribor 3개월, AUD Bond 3개월로 구성되어 있습니다.

(주2) 주식옵션의 행사가격은 324,027원 입니다.

(주3) 순투자위원회수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,280.52원, EUR/KRW 1,481.14원, JPY/KRW 9.24원, CAD/KRW 991.06 원, CNY/KRW 189.50원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

(5) 위험회피회계가 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

								(단위: 백만원)	
구 분			영역금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	당기 총 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,330,461	45,908	431,007	-	-	-	138,277
	기타가액위험	주식옵션	-	-	-	-	-	-	3,041
	스거		10,330,461	45,908	431,007	-	-	-	142,218
순투자위험회피	환위험	통화선도	1,380,035	18,814	-	-	-	20,732	51,154
		외화차입부채	68,102	-	-	68,102	-	(2,530)	(2,530)
		외화사채	1,826,008	-	-	-	1,823,681	31,804	31,804
		스거	3,276,035	18,814	-	68,102	1,823,681	50,006	80,518
합 계			13,615,406	62,712	431,007	68,102	1,823,681	50,006	222,738

<제193(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분			영역금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	전기 총 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,347,033	57,888	570,583	-	-	-	42,787
	기타가액위험	주식옵션	18,750	-	3,041	-	-	-	1,100
	스거		10,365,783	57,888	583,504	-	-	-	43,886
순투자위험회피	환위험	통화선도	2,101,770	10,013	34,928	-	-	(30,880)	(41,071)
		외화차입부채	244,480	-	-	244,480	-	(0,207)	(0,207)
		외화사채	1,807,723	-	-	-	1,803,827	(172,134)	(172,134)
		스거	4,043,062	10,013	34,928	244,480	1,803,827	(221,221)	(222,412)
합 계			14,400,765	67,800	618,430	244,480	1,803,827	(221,221)	(178,518)

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)								
구 분			연결재무상태표				연결포괄 손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액
			당기손익- 공정가치측정 대충채권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄 손익	
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	-	8,253,881	-	(283,805)
		투자채	-	1,217,304	-	-	-	(7,001)
		경기에금	-	-	730,387	-	-	(80,833)
		스게	-	1,217,304	730,387	8,253,881	-	(381,310)
	기타가격 위험	대충채권	-	-	-	-	-	(5,005)
		스게	-	1,217,304	730,387	8,253,881	-	(387,224)
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	-	(50,008)	-
합 계			-	1,217,304	730,387	8,253,881	(50,008)	(183,515)

<제193(전)기>

(단위: 백만원)								
구 분			연결재무상태표				연결포괄 손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액
			당기손익- 공정가치측정 대충채권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄 손익	
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	-	8,280,244	-	(430,401)
		투자채	-	008,275	-	-	-	11,271
		경기에금	-	-	878,434	-	-	(101,588)
		스게	-	008,275	878,434	8,280,244	-	(520,806)
	기타가격 위험	대충채권	5,800	-	-	-	-	(1,548)
		스게	5,800	008,275	878,434	8,280,244	-	(531,244)
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	-	221,221	-
합 계			5,800	008,275	878,434	8,280,244	221,221	(531,244)

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

구분		제194(당)기			제193(전)기		
		위험회피대상의 공경가치변동	위험회피수단의 공경가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공경가치변동	위험회피수단의 공경가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피회계의 비효과적인 금액(주1)
공경가치위험회피	이자율스왑	(120,082)	138,277	18,215	(45,284)	42,787	(2,477)
	기타가격위험	(4,357)	3,041	(418)	(1,548)	1,100	(430)
순투자위험회피	환위험	(50,008)	80,518	21,422	221,221	(222,412)	(1,191)
합계		(183,515)	222,736	39,221	174,400	(178,518)	(4,107)

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 연결포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구분	제194(당)기	제193(전)기
예금, 유가증권 등	1,160,040	1,010,845

9. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권
가계대출	161,157,549	-	153,254,900	-
기업대출	236,363,719	403,244	228,799,941	673,199
공공및기자금대출	4,578,221	109,253	5,079,142	99,159
은행간자금대출	1,691,536	-	1,969,522	-
카드채권	231,869	-	269,740	-
대출채권 총계	404,022,894	512,497	389,373,245	772,358
이연대출부대비용	684,770	-	605,989	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	404,707,664	512,497	389,979,234	772,358
대손충당금	(2,155,841)	-	(2,138,417)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	402,551,823	512,497	387,840,817	772,358

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역
1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

구 분	예치금				상각후원가 측정 대출채권												기타 자산				(단위: 백만원)				
					가계대출				신용카드				기타												
	전제기간 기대신용손실		손상 미인식 인식		12개월 기대 신용 손실		전제기간 기대신용손실		손상 미인식 인식		12개월 기대 신용 손실		전제기간 기대신용손실		손상 미인식 인식		12개월 기대 신용 손실		전제기간 기대신용손실			손상 미인식 인식			
	12개월 기대 신용 손실	전제기간 기대신용손실	손상 미인식	인식	12개월 기대 신용 손실	전제기간 기대신용손실	손상 미인식	인식	12개월 기대 신용 손실	전제기간 기대신용손실	손상 미인식	인식	12개월 기대 신용 손실	전제기간 기대신용손실	손상 미인식	인식	12개월 기대 신용 손실	전제기간 기대신용손실	손상 미인식	인식		12개월 기대 신용 손실	전제기간 기대신용손실	손상 미인식	인식
기초금액	18,892	7	-	-	172,556	182,007	184,423	623,949	712,108	229,339	3,201	950	5,829	13,577	17,574	6,865	353,427	4,287	4,911	2,519,941					
12개월 기대신용손실로 대제	2	(2)	-	-	45,911	(44,754)	(1,147)	124,881	(123,721)	(1,160)	104	(96)	(8)	8,462	(8,462)	-	623	(594)	(38)	-					
전제기간 기대신용손실로 대제	-	-	-	-	(11,842)	49,024	(37,182)	(68,178)	74,738	(5,554)	(52)	54	(2)	(263)	288	-	(242)	257	(19)	-					
신용이 손상된 금융자산으로 대제	-	-	-	-	(3,936)	(12,576)	16,512	(3,881)	(32,523)	36,404	(255)	(214)	469	(45)	(248)	288	(148)	(600)	838	-					
전입(환입)액	(4,039)	7	-	-	(22,194)	10,920	181,777	(68,225)	36,596	483,335	(488)	(58)	3,681	(11,482)	(2,234)	8,656	3,325	20	(388)	659,200					
상각액	-	-	-	-	-	(222,541)	-	-	-	(392,218)	-	-	(7,600)	-	-	(14,410)	-	-	-	(482)	(587,261)				
환입자금 상각	-	-	-	-	-	-	(10,490)	-	-	(21,182)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,622)					
대출채권 매각	-	-	-	-	-	(377)	(10,118)	-	(410)	(75,063)	-	-	-	-	-	(75)	-	-	(57)	(66,100)					
상각채권 회수	-	-	-	-	-	-	86,993	-	-	36,407	-	-	1,330	-	-	412	-	-	65	125,207					
기타(주1)	(382)	-	-	-	(2,376)	(410)	(2,000)	(7,403)	(6,206)	(4,293)	(265)	(94)	(519)	99	(72)	-	2,133	-	-	(21,798)					
기말금액	14,463	12	-	-	178,148	183,824	196,287	606,142	690,567	336,005	2,227	551	3,180	10,288	6,866	1,736	355,118	3,290	4,823	2,557,577					

(주1) 기타 변동액은 차권조정, 출자전환, 분할변동 등으로 인한 금액입니다.

<제193(전)기>

구분	예치금						상각유형가 측정 대물재원												(단위: 백만원)											
	기계대물						기타대물						신용카드												기타					
	전제기간		기대신용손실		손상 미인식 이익		전제기간		기대신용손실		손상 미인식 이익		전제기간		기대신용손실		손상 미인식 이익		전제기간		기대신용손실		손상 미인식 이익		전제기간		기대신용손실		손상 미인식 이익	
	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실	12개월 기대 신용 손실		
기초금액	18,892	480	-	152,668	164,745	137,688	685,606	763,680	260,480	4,347	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420											
12개월 기대신용손실로 대제	397	(397)	-	36,974	(35,948)	(1,126)	126,160	(124,738)	(1,422)	160	(149)	(15)	85	(66)	-	837	(907)	(30)	-											
전제기간 기대신용손실로 대제	-	-	-	(14,946)	40,942	(26,096)	(72,811)	78,236	(5,465)	(30)	91	(1)	(1,310)	1,310	-	(314)	388	(24)	-											
신용이 손상된 금융자산으로 대제	-	-	-	(4,090)	(13,260)	17,340	(2,321)	(24,651)	26,972	(540)	(544)	1,087	-	(60)	60	(60)	(268)	323	-											
전입(환입)액	(1,461)	(99)	-	(664)	25,159	208,525	(115,487)	10,702	280,693	(715)	(468)	7,276	460	6,016	5,524	(12,603)	(170)	3,061	395,708											
상각액	-	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,548)	-	-	(11,515)	-	-	(5,483)	-	-	(4,238)	(513,201)											
환이자금 상각	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32,232)											
대출채권 대각	-	-	-	-	(261)	(6,297)	-	(741)	(64,523)	-	-	-	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(84,172)											
상각채권 회수	-	-	-	-	-	85,729	-	-	39,072	-	-	719	-	-	-	487	-	1,056	127,063											
기타(주1)	1,284	23	-	2,540	530	1,501	8,572	9,590	(15,090)	142	50	281	189	24	-	63,795	1	-	73,355											
기말금액	18,892	7	-	172,566	182,007	164,423	623,949	712,108	229,339	3,201	980	5,829	13,577	17,574	6,865	389,427	4,287	4,911	2,519,941											

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 원금변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

구분	상각후원가 측정 대물채권															(단위: 백만원)		
	예치금			기업대출						신용카드			기타			기타자산		
				가계대출			기업대출			신용카드			기타			기타자산		
	12개월 기대 손실 손실 미인식	전제기간 기대손실 손실 미인식	12개월 기대 손실 손실 미인식	전제기간 기대손실 손실 미인식	12개월 기대 손실 손실 미인식	전제기간 기대손실 손실 미인식	12개월 기대 손실 손실 미인식	전제기간 기대손실 손실 미인식	12개월 기대 손실 손실 미인식	신용카드 기대손실 손실 미인식	전제기간 기대손실 손실 미인식	12개월 기대 손실 손실 미인식	전제기간 기대손실 손실 미인식	12개월 기대 손실 손실 미인식	기타자산 기대손실 손실 미인식	전제기간 기대손실 손실 미인식	12개월 기대 손실 손실 미인식	합계
기초금액	29,823,671	60	-	141,525,371	11,746,799	500,040	182,798,844	45,341,512	748,916	259,467	3,356	6,915	1,028,078	15,987	15,557,417	143,671	10,006	436,014,059
12개월 기대손실로 대체	6	(6)	-	4,765,786	(4,755,733)	(10,083)	10,938,106	(10,932,255)	(5,861)	646	(638)	(10)	(127,707)	-	31,840	(31,732)	(111)	-
전제기간 기대손실로 대체	-	-	-	(4,324,798)	4,388,205	(73,412)	(15,037,265)	15,061,179	(23,914)	(1,638)	1,641	(2)	214,092	(1)	(44,268)	44,338	(68)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(169,058)	(223,781)	382,839	(371,114)	(473,490)	844,544	(3,410)	(415)	3,825	(920)	11,444	(1,712)	(4,868)	6,578	-
실행, 회수 및 기타 (주1)	(1,209,354)	78	-	10,485,249	(2,219,780)	90,063	8,838,373	(641,487)	328,379	(29,848)	(1,111)	686	(68,764)	6,173	16,562,138	(19,533)	(5,746)	31,419,478
상각	-	-	-	-	-	(222,541)	-	-	(352,218)	-	-	(7,600)	-	(14,410)	-	-	(482)	(597,281)
대물채권 매각	-	-	-	(2,672)	(145,144)	-	-	(9,511)	(598,278)	-	-	-	-	(8,086)	-	(4)	(501)	(767,236)
기말금액	28,714,323	132	-	152,282,555	8,942,088	593,782	187,167,944	48,346,908	938,578	225,220	2,895	3,814	1,047,779	11,097	32,505,412	131,874	9,695	466,089,070

(주1) 채권조정, 출자전환, 원금변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

<제193(전)기>

구분	예치금				상각후원가 측정 대물재권												기타자산				합계
					가계대출				기업대출				신용카드								
	전제기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		전제기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		전제기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		전제기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		전제기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실		
	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	신상 미인식	손상 인식	
기초금액	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,750,013	472,911	163,433,028	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	828,980	24,446	17,755,120	146,561	22,168	394,723,324		
12개월 기대신용손실로 대체	2,526	(2,526)	-	2,646,347	(2,635,806)	(10,541)	8,203,684	(8,201,568)	(5,128)	578	(558)	(20)	30,878	(30,878)	-	30,861	(30,792)	(108)	-	-	
전제기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(5,887,638)	5,944,127	(56,488)	(13,651,848)	13,674,057	(22,203)	(1,938)	1,940	(1)	(188,201)	189,201	-	(54,012)	54,075	(63)	-	-	
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(150,588)	(204,785)	365,351	(248,970)	(378,511)	628,481	(5,132)	(950)	6,102	(43)	(9,600)	9,643	(1,480)	(2,788)	4,289	-	-	
실행, 회수 및 기타 (주1)	3,973,948	(369)	-	12,242,484	(145,064)	83,449	25,055,942	3,224,389	130,446	3,178	(1,558)	2,263	(319,478)	30,785	6,123	(1,773,082)	(24,684)	108,336	42,623,139		
상각	-	-	-	-	(240,419)	-	-	(251,543)	-	-	-	(11,515)	-	-	(5,480)	-	-	(4,238)	(513,201)		
대물재권 매각	-	-	-	-	(2,786)	(104,223)	-	(38,158)	(32,901)	-	-	-	-	(410)	(18,742)	-	(726)	(120,337)	(819,203)		
기말금액	29,923,671	60	-	141,525,371	11,746,799	500,040	182,798,844	45,341,512	748,916	259,467	3,358	6,915	6,005,947	1,028,078	15,987	15,957,417	148,671	10,006	436,014,069		

(주1) 채권조정, 출자전환, 불발변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
기초금액	605,989	480,053
증가	265,728	331,367
감소	(186,947)	(205,431)
기말금액	684,770	605,989

10. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	19,971,238	17,943,929
	금융채	29,630,121	23,513,647
	회사채	9,883,808	9,410,551
	기타	32,654	-
	소 계	59,517,821	50,868,127
지분증권	주식	1,528,511	1,306,559
	출자금	-	3,653
	기타	225	24,996
	소계	1,528,736	1,335,208
합 계		61,046,557	52,203,335
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	19,077,863	18,095,652
	금융채	1,811,436	3,774,650
	회사채	6,492,890	6,703,520
	기타	109,216	291,412
	소 계	27,491,405	28,865,234
대손충당금		(6,903)	(8,352)
합 계		27,484,502	28,856,882

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
시장성주식	993,546	869,814
비시장성주식	534,965	436,746
기타	225	28,648
합 계	1,528,736	1,335,208

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 6,180백만원, 7,970백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	194,773	103,801
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손실	(2,813)	(2,666)
합 계	191,960	101,135

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 94,657백만원, 104,711백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 6,180백만원, 7,970백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
상각후원가측정유가증권처분이익	2	-
상각후원가측정유가증권처분손실	(59)	(41)
합 계	(57)	(41)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352
12개월 기대신용손실로 대체	17	(17)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3)	3	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	7,071	2,438	-	9,509	(1,153)	(47)	-	(1,200)
처분 및 기타(주1)	(3,788)	20	-	(3,768)	(248)	(3)	-	(248)
기말금액	22,951	2,539	-	25,490	6,903	-	-	6,903

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제193(전)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691
12개월 기대신용손실로 대체	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	712	(420)	-	292	(1,615)	(97)	-	(1,712)
처분 및 기타(주1)	(883)	(379)	-	(1,262)	388	7	-	373
기말금액	19,652	95	-	19,747	8,302	50	-	8,352

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권
에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	50,807,388	60,750	-	50,868,127	28,981,500	3,644	-
12개월 기대신용손실로 대체	5,276	(5,276)	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,030)	2,030	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	8,681,283	(31,589)	-	8,649,694	(1,370,185)	(3,644)	-
기말금액	50,400,088	28,833	-	50,517,821	27,401,405	-	-

<제193(전)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	40,264,182	91,051	-	40,355,133	30,721,330	7,524	-
12개월 기대신용손실로 대체	3,708	(3,708)	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	1,530,388	(27,364)	-	1,511,004	(1,850,740)	(3,680)	-
기말금액	50,807,388	60,750	-	50,868,127	28,981,500	3,644	-

11. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,226,806	-	1,226,806
건물	1,162,395	(573,933)	588,462
리스사용권자산	1,238,701	(712,094)	526,607
기타의유형자산	1,595,581	(1,340,627)	254,954
합 계	5,223,483	(2,626,654)	2,596,829

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,303,706	-	1,303,706
건물	1,027,201	(534,672)	492,529
리스사용권자산	1,170,981	(615,418)	555,563
기타의유형자산	1,551,710	(1,288,728)	262,982
합 계	5,053,598	(2,438,818)	2,614,780

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,303,706	492,529	555,563	262,982	2,614,780
취득(주1,2)	-	45,386	240,561	112,274	398,221
처분(주3)	(279)	(195)	(38,281)	(1,536)	(40,291)
감가상각비	-	(55,349)	(224,697)	(117,918)	(397,964)
투자부동산 대체	(70,786)	(20,717)	-	-	(91,503)
매각예정비유형자산 대체	(5,605)	(2,183)	-	-	(7,788)
사업결합을 통한 취득(주4)	-	127,888	4	77	127,969
환율변동	(230)	1,103	(6,543)	(925)	(6,595)
기말금액	1,226,806	588,462	526,607	254,954	2,596,829

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 36,258백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,180백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,027백만원이 포함되어 있습니다.

(주4) 연결실체는 당기 중 HEP HEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITED의 100% 지분을 취득하여 지배력을 획득하였습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,589
취득(주1,2)	16,125	23,374	350,824	92,292	482,615
처분(주3)	(125)	(163)	(11,803)	(1,787)	(13,878)
감가상각비	-	(53,945)	(227,084)	(116,831)	(397,860)
투자부동산 대체	1,284	(1,397)	-	-	(113)
매각예정비유형자산 대체	528	511	-	-	1,039
환율변동	458	399	19,253	4,274	24,384
기말금액	1,303,706	492,529	555,563	262,982	2,614,780

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 26,185백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,559백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,398백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 5개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	823,817	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 5개사
개인정보보호배상책임보험	-	20,000	DB손해 외 4개사
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	삼성화재 외 3개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재
합 계		978,397	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

12. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	1,159,413	(657,247)	502,166
차량	44,532	(29,570)	14,962
기타	34,756	(25,277)	9,479
합계	1,238,701	(712,094)	526,607

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	1,085,993	(559,884)	526,109
차량	49,177	(30,292)	18,885
기타	35,811	(25,242)	10,569
합계	1,170,981	(615,418)	555,563

(2) 당기와 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	526,109	18,885	10,569	555,563
취득	226,863	9,413	4,285	240,561
처분	(34,103)	(3,422)	(756)	(38,281)
감가상각	(210,353)	(9,686)	(4,658)	(224,697)
사업결합을 통한 취득(주1)	-	4	-	4
환율조정효과	(6,350)	(232)	39	(6,543)
기말금액	502,166	14,962	9,479	526,607

(주1) 연결실체는 당기 중 HEP HEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITED의 100% 지분을 취득하여 지배력을 획득하였습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	392,063	21,571	10,739	424,373
취득	334,509	10,827	5,488	350,824
처분	(7,968)	(3,125)	(710)	(11,803)
감가상각	(211,575)	(10,575)	(4,934)	(227,084)
환율조정효과	19,080	187	(14)	19,253
기말금액	526,109	18,885	10,569	555,563

(3) 당기말과 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	23,176	29,093	40,095	70,856	255,616	89,567	508,403
차량	6,578	1,480	2,113	3,862	8,006	-	22,039
기타	712	520	866	2,037	6,341	-	10,476
합계	30,466	31,093	43,074	76,755	269,963	89,567	540,918

<제193(전기)>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	22,433	28,602	39,250	70,860	287,554	76,173	524,872
차량	6,780	1,612	2,272	4,375	11,494	-	26,533
기타	649	569	1,162	1,974	6,761	-	11,115
합계	29,862	30,783	42,684	77,209	305,809	76,173	562,520

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 2,579백만원, 3,221백만원이며 단기 리스료는 존재하지 않습니다.

13. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
영업권	32,620	34,472
소프트웨어	147,530	128,945
개발비	336,234	403,318
회원권	50,425	45,869
기타의무형자산	262,600	399,784
합 계	829,409	1,012,388

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	34,472	128,945	403,318	45,869	399,784	1,012,388
취득(주1)	-	74,684	48,670	10,150	35,054	168,558
처분	-	-	-	(5,375)	-	(5,375)
손상	-	-	-	(213)	-	(213)
상각(주2)	-	(54,166)	(115,754)	-	(171,380)	(341,300)
매각예정비유동자산 대체	-	(2,252)	-	-	-	(2,252)
환율변동	(1,852)	319	-	(6)	(858)	(2,397)
기말금액(주3)	32,620	147,530	336,234	50,425	262,600	829,409

(주1) 기타의무형자산 중 취득및개발중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 860백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 169,739백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 중 194,147백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제193(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206
취득(주1)	-	32,379	287,527	-	(90,910)	228,996
처분	-	-	-	(17)	-	(17)
손상	-	-	(548)	-	-	(548)
상각(주2)	-	(50,342)	(87,441)	-	(171,961)	(309,744)
환율변동	2,688	3,253	-	(1,014)	1,568	6,495
기말금액(주3)	34,472	128,945	403,318	45,869	399,784	1,012,388

(주1) 기타의무형자산 중 취득및개발중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 166,667백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 170,364백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 중 286,515백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(3) 영업권

1) 구성내역

당기말과 전기말 현재 각 현금창출단위에 배부된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
현금창출단위	제194(당기)	제193(전기)
신한베트남은행	32,620	34,472

2) 손상검사

손상검사에 필요한 모든 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치에 근거하였습니다. 사용가치에 의한 회수가능액 평가시에는 금융기관의 특성을 고려하여, 전통적 접근법 중 현금흐름할인법(DCF)을 적용하였습니다.

① 평가기준일 및 예측기간

회수가능액 평가를 위한 평가기준일은 2025년 6월 30일이며, 사용가치 평가시 예측기간은 인수 이후 시너지효과를 고려하여 5.5년(2025년 7월~2030년 12월)으로 하였고, 예측기간 이후의 가치는 영구가치를 산출하여 반영하였습니다.

② 주요 가정

현금창출단위에서 기대되는 미래현금흐름은 소비자물가지수(CPI) 상승률, 시장규모 및 연결실체의 점유율 등을 고려하였으며, 예측기간 동안 적용된 주요 재무가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)				
현금창출단위	순이자손익증가율	순수수료손익증가율	일반관리비증가율	당기순이익 증가율
신한베트남은행	3.88	2.70	6.96	1.30

주주의 요구수익률 및 자기자본비용을 산정하여 할인율을 적용하였으며, 자기자본비용은 무위험수익률과 위험에 대한 대가로 지급하는 시장위험프리미엄(Market Risk Premium)에 해당기업의 체계적 위험을 고려하여 계산하였습니다. 영구성장률은 물가상승률을 기준으로 추정하였으며, 관련 산업보고서의 예상 장기평균성장률을 초과하지 않았습니다.

(단위: %)		
현금창출단위	할인율	영구성장률
신한베트남은행	15.63	2.00

③ 회수가능액과 장부금액

평가기준일 현재 영업권을 보유한 현금창출단위의 총 회수가능액과 총 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구분	신한베트남은행
회수가능액	2,185,141
장부금액	1,892,420
여유(초과)액	292,721

영업권에 대한 손상평가 수행결과, 영업권이 배부된 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하지 않을 것으로 판단됩니다.

14. 관계기업에 대한 투자자산

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제194(당)기	제193(전)기
비엠티파리바카디프생명보험(주1,4)	대한민국	9월말	보험업	14.99	14.99
한국금융안전(주1,4)	대한민국	9월말	기타	14.91	14.91
두두로지택(주2,3)	대한민국	12월말	기타	27.96	27.96
원신한퓨처스신기술투자조합제1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	27.78	27.78
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	20.00	20.00
원신한퓨처스신기술투자조합제2호(주1)	대한민국	9월말	투자업	29.70	29.70
원신한퓨처스신기술투자조합제3호(주1)	대한민국	9월말	투자업	29.90	29.90
원신한커넥트신기술투자조합1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	30.00	30.00
원신한커넥트신기술투자조합2호(주1)	대한민국	9월말	투자업	33.33	33.33
네오폴릭스 기술가치평가 투자조합	대한민국	-	투자업	-	33.33
미엘(주2,3)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77
백두산업(주2,3)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90
청운자원(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53
진영플러스(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20
서광티앤아이(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	28.55	28.55
코리아크레딧뷰로(주1,4)	대한민국	9월말	신용정보업	4.50	4.50
고덕강일1피에프브이(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	1.04	1.04
고덕강일10피에프브이(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	14.00	14.00
에스비씨피에프브이(주1,4,5)	대한민국	9월말	부동산업	12.50	12.50
디디아이엘비씨워터관리부동산투자회사(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	15.00	15.00
로지스밸리신원워터관리부동산투자회사(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	14.95	14.95
사모법인 금융저축정보센터(주3)	대한민국	12월말	서비스업	32.26	32.26
신한-알바트로스(주1)	대한민국	11월말	투자업	33.33	33.33
신한-네오폴릭스에너지신산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자(주1)	대한민국	11월말	투자업	23.99	23.99
비티에스 제2호 사모투자(주1)	대한민국	11월말	투자업	20.00	20.00
신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	45.00	45.00
원신한메자닌제1호신기술투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	46.51	46.51
신한하이퍼커넥트투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33
다함께코리아한국투자민간투자물전문투자형사모6호(주7)	대한민국	12월말	투자업	99.98	99.98
다함께코리아한국투자민간투자물전문투자형사모7호(주7)	대한민국	12월말	투자업	99.98	99.98
신한하이퍼퓨처스투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	29.90	29.90
신한제2호사모투자전문회사(주8)	대한민국	12월말	투자업	26.09	26.09
송파비즈플러스터피에프브이(주1,4,6)	대한민국	9월말	부동산업	14.40	14.40
테크핀레이팅스(주1)	대한민국	9월말	서비스업	45.00	45.00
케스케이드테크(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	20.27	20.27
Credia Financial Services(주1,4)	인도	9월말	금융업	10.06	10.94

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제194(당)기	제193(전)기
성진어패럴(주2)	대한민국	-	기타	20.61	-
신한하이퍼퓨처스투자조합2호(주9)	대한민국	12월말	투자업	29.17	-

- (주1) 2025년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 2025년 11월 30일, 2025년 9월 30일 기준으로 작성한 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.
- (주2) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 당기 이전 회생절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.
- (주3) 2025년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 결산일로부터 입수가능한 최근의 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.
- (주4) 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.
- (주5) 의결권지분율은 4.65%입니다.
- (주6) 의결권지분율은 9.35%입니다.
- (주7) 지분율이 50% 초과이며 유의적인 영향력은 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로, 해당 출자역을 관계기업에 대한 투자자산으로 분류하였습니다.
- (주8) 청산 미완료로 잔여지분에 대한 권리를 보유하고 있습니다.
- (주9) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.

한편, 신탁계약에 따라 관련 활동에 대한 유의적인 영향력이 제한되는 투자신탁의 경우에는 관계기업 투자주식에서 제외하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)									
피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	자본법손익	(부의) 자본법 자본변동	배당	기타	기말금액
비엠펙파리바카드프생영보험	42,204	36,440	-	-	(2,105)	2,146	-	-	36,481
한국금융안전	3,448	3,542	-	-	307	-	-	-	3,840
두루로지텍	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한류채스신기술투자조합1호	1,354	1,300	-	-	(85)	-	-	-	1,224
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	1,260	1,201	(480)	-	44	-	-	-	855
원신한류채스신기술투자조합2호	2,771	2,836	-	-	(474)	-	-	-	2,182
원신한류채스신기술투자조합3호	260	232	-	-	(5)	-	-	-	227
원신한류채스신기술투자조합1호	67,720	73,442	(3,000)	-	10,902	-	-	-	81,344
원신한류채스신기술투자조합2호	0,070	5,327	200	-	1,819	-	-	-	7,346
비오올릭스 기술가치평가 투자조합	-	5,371	(18)	(1,718)	(1,557)	-	(2,080)	-	-
미엘(주1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
백두산업	-	116	-	-	-	-	-	-	116
형문자원	-	513	-	-	-	-	-	-	513
진영플러스	-	15	-	-	-	-	-	-	15
서광인앤아이	-	606	-	-	(14)	-	-	-	592
코리아크레딧뱅크	2,250	3,765	-	-	1,350	-	(45)	-	5,070
고려광일1피에프비이	50	05	-	-	(8)	-	(25)	-	62
고려광일10피에프비이	14	4,336	(688)	-	(266)	(3,346)	(36)	-	-
에스비씨피에프비이	22,500	18,800	-	-	(1,331)	-	-	-	17,479
미디어이엘비이씨위탁관리모형상투자	7,075	5,800	-	-	(1,141)	-	-	-	4,659
로지스텔리신한위탁관리부동산투자	2,025	2,520	-	-	(106)	-	-	-	2,423
금융저축정보센터	300	172	-	-	0	-	-	-	181
신한-알바트로스	900	6,220	-	-	(782)	-	(1,247)	-	4,200
신한-네오올릭스에너지산업투자조합	3,875	10,417	-	-	(1,046)	-	-	-	9,371
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	13,000	18,011	(1,630)	-	487	-	-	-	16,848
비티에스 제2호 사모투자	8,766	7,814	620	-	(20)	-	-	-	8,414
신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	72,000	51,534	18,000	-	(13,704)	-	-	-	55,830
원신한에자니제1호신기술투자조합	8,218	18,860	(11,782)	-	3,570	2,102	-	-	12,658
신한하이퍼캐피탈투자조합1호	40,800	31,022	16,800	-	752	-	-	-	40,384
다함께코리아한국투자리간투자물 전문투자형사모증권투자신탁6호	5,531	5,424	147	-	117	-	(147)	-	5,541
다함께코리아한국투자리간투자물 전문투자형사모증권투자신탁7호	5,531	5,424	147	-	117	-	(147)	-	5,541
신한하이퍼캐피탈투자조합1호	2,661	1,061	830	-	(55)	-	-	-	2,545
신한제2호사모투자전문회사	1	66	-	-	274	-	-	-	342
송파비즈플러스당피에프비이	7,200	7,024	-	-	(230)	-	-	-	6,794
테크핀케이팅스	27,000	25,610	-	-	(2,570)	-	-	-	23,040
케스케이드테크	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credia Financial Services	254,571	263,116	4,301	(1,061)	20,050	(20,601)	-	-	265,814
성진어퍼럴	-	-	-	-	-	-	-	-	-
신한하이퍼캐피탈투자조합2호	350	-	350	-	-	-	-	-	350
합 계	622,823	619,772	23,500	(2,770)	14,206	(10,600)	(3,720)	-	631,450

(주1) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

<제193(전)기>

(단위: 억원)									
피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	조정손익	지분법손익	(부의)지분법 자본변동	배당	기타 (주1)	기말금액
비엠티파리바카다프생명보험	42,204	30,275	-	-	(3,423)	587	-	-	36,439
한국금융안전	3,448	3,245	-	-	206	-	-	-	3,541
두두로지력	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한류채스신기술투자조합제1호	1,354	2,373	(240)	-	(823)	-	-	-	1,310
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	1,740	1,600	-	-	(300)	-	-	-	1,201
원신한류채스신기술투자조합제2호	2,771	3,047	-	-	(410)	-	-	-	2,637
원신한류채스신기술투자조합제3호	280	227	-	-	5	-	-	-	232
원신한류채스신기술투자조합제1호	70,729	75,054	-	-	(1,612)	-	-	-	73,442
원신한류채스신기술투자조합제2호	8,870	7,808	-	-	(2,480)	-	-	-	5,328
비오올릭스 기술가치평가 투자조합	18	12,310	(300)	-	7,001	-	(13,730)	-	5,371
미엘(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
박두산업	-	118	-	-	(2)	-	-	-	116
청문자원	-	512	-	-	1	-	-	-	513
진영플라스	-	15	-	-	-	-	-	-	15
서광진앤아이	-	508	-	-	7	-	-	-	605
코리아크레딧뱅크	2,250	3,370	-	-	441	-	(44)	-	3,787
고려광업1피에프브이	50	179	-	-	84	-	(148)	-	95
고려광업10피에프브이	700	3,575	-	-	912	-	(140)	-	4,338
에스비씨피에프브이	22,500	15,300	4,375	-	(958)	-	-	-	18,800
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산	7,075	6,583	-	-	(783)	-	-	-	5,800
로지스빌리신위탁관리부동산	2,025	2,883	-	-	(154)	-	-	-	2,520
글로벌저축정보센터	300	180	-	-	(8)	-	-	-	172
신한-알바트로스	900	11,333	1	-	218	-	(5,321)	-	6,231
신한-비오올릭스에너지자산업무투자조합	3,875	16,474	(8,778)	-	719	-	-	-	10,417
신한에스케이메스기업재무안정 사무투자	14,719	16,413	(645)	-	480	1,772	-	-	18,000
비티에스 제2호 사무투자	8,148	4,878	2,020	-	18	-	-	-	7,814
신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	54,000	34,500	18,000	-	(1,055)	-	-	-	51,535
원신한에너지제1호신기술투자조합	20,000	10,018	10,000	-	(1,140)	-	-	-	18,880
신한하이퍼테크투자조합1호	33,200	14,827	18,000	-	(908)	-	-	-	31,021
한국디지털자산수탁	-	171	-	334	-	-	-	(505)	-
다함께코리아한국투자기관투자물건 투자형사모증권투자신탁8호	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
다함께코리아한국투자기관투자물건 투자형사모증권투자신탁7호	5,384	5,270	157	-	153	-	(157)	-	5,423
신한하이퍼채스투자조합1호	2,022	308	1,703	-	(50)	-	-	-	1,961
신한제2호사무투자전문회사	1	34,456	(34,455)	-	11,070	-	(11,003)	-	68
송파비즈플라스디피에프브이	7,200	-	7,200	-	(178)	-	-	-	7,024
테크핀케이팅스	27,000	-	27,000	-	(1,390)	-	-	-	25,610
케스케이드테크	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Credia Financial Services	250,270	-	250,270	-	4,017	8,820	-	-	263,118
합 계	500,322	332,250	207,387	334	9,856	11,188	(30,718)	(505)	610,772

(주1) 계정재분류에 의한 증감액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 및 보고기간 중 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

파투자회사	(단위: 백만원)					
	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엔피파리바카다프생명보험	2,610,372	2,367,134	47,055	(14,036)	-	(14,036)
한국금융안전	41,108	15,206	47,821	2,058	-	2,058
두루로지텍	2	-	-	-	-	-
원신한류최스신기술투자조합제1호	4,407	1	1	(307)	-	(307)
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	4,276	2	-	221	-	221
원신한류최스신기술투자조합제2호	7,280	-	2	(1,508)	-	(1,508)
원신한류최스신기술투자조합제3호	761	2	-	(18)	-	(18)
원신한커넥트신기술투자조합1호	271,158	13	2,155	36,338	-	36,338
원신한커넥트신기술투자조합2호	22,042	3	-	5,458	-	5,458
미엘	423	565	-	-	-	-
학두산업	743	206	971	-	-	-
충원자원	3,025	750	3,230	-	-	-
진명물류스	538	470	224	-	-	-
서광디자인아이	2,591	507	2,230	(47)	-	(47)
코리아크레딧뱅크	158,970	44,310	105,731	20,808	-	20,808
고덕광일1피에프브이	8,303	330	(98)	(733)	-	(733)
고덕광일10피에프브이	2,702	143	3,500	(871)	-	(871)
에스비씨피에프브이	1,517,872	1,338,087	-	(9,555)	-	(9,555)
디디아이엘브이씨위탁관리모형상투자회사	30,901	0	-	(7,604)	-	(7,604)
로지스텔리신한위탁관리모형상투자회사	78,276	55,480	3,875	(700)	-	(700)
사단법인 금융저축정보센터	584	3	125	27	-	27
신한-알바트로스	12,812	11	2,821	(2,347)	-	(2,347)
신한-네오올렉스에너지자산입투자조합	44,453	4,200	78	(10,182)	-	(10,182)
신한에스케이에너지기업재무안정 사업투자	70,360	128	1,080	748	-	748
비티에스 제2호 사업투자	42,226	157	1	(103)	-	(103)
신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	124,087	-	1,847	(30,454)	-	(30,454)
원신한메가노제1호신기술투자조합	27,844	-	13,820	7,804	-	7,804
신한하이퍼넥트투자조합1호	148,003	-	5,012	2,258	-	2,258
다함께코리아한국투자민간투자물건투자형 사모증권투자신탁6호	5,543	1	120	117	-	117
다함께코리아한국투자민간투자물건투자형 사모증권투자신탁7호	5,543	1	120	117	-	117
신한하이퍼벤처스투자조합1호	8,512	-	6	(183)	-	(183)
신한제2호사모투자전문회사	4,514	480	1,298	1,033	-	1,033
송파비즈플라스티피에프브이	2,081,152	2,013,072	-	(1,505)	-	(1,505)
미크린케이힐스	28,117	3,608	1,287	(5,704)	-	(5,704)
Credia Financial Services	8,555,773	7,082,850	907,020	100,360	(8,750)	102,631
신한하이퍼벤처스투자조합2호	1,200	-	-	-	-	-
합 계	15,900,221	12,928,875	1,241,854	100,241	(8,750)	102,492

<제193(전)기>

투자회사	(단위: 백만원)					
	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엠펙파라바카디프생명보험	2,714,010	2,471,042	57,744	(22,918)	3,017	(18,001)
한국금융안전	38,084	13,230	48,020	1,001	-	1,001
두두로지텍	2	-	-	-	-	-
원신한류최스신기술투자조합1호	4,714	-	317	(2,083)	-	(2,083)
케이에스티-신한 실험실험업 제1호	8,454	-	-	(1,007)	-	(1,007)
원신한류최스신기술투자조합2호	8,876	-	3	(1,381)	-	(1,381)
원신한류최스신기술투자조합3호	770	2	-	16	-	16
원신한류최스신기술투자조합1호	244,820	13	200	(5,374)	-	(5,374)
원신한류최스신기술투자조합2호	15,084	3	-	(7,441)	-	(7,441)
네오물릭스 기술가치평가 투자조합	20,218	4,105	14,347	21,272	-	21,272
미셀	423	585	-	-	-	-
백두산업	743	208	971	(7)	-	(7)
청운자원	3,025	750	3,230	5	-	5
진영물리스	538	470	224	-	-	-
서광디앤아이	2,716	505	2,230	28	-	28
코리아크레딧뱅크	152,500	68,020	172,188	9,701	-	9,701
고덕광일1피에프브이	9,898	542	95,702	8,230	-	8,230
고덕광일10피에프브이	31,127	144	50,433	8,430	-	8,430
에스비씨피에프브이	1,315,084	1,125,532	-	(7,628)	-	(7,628)
미디어이엘브이씨위탁관리모투자회사	38,504	8	-	(5,280)	-	(5,280)
로지스텔리신한위탁관리모투자회사	70,070	55,583	3,872	(1,031)	-	(1,031)
사단법인 금융자속정보센터	538	2	100	(25)	-	(25)
신한-알바트로스	18,917	220	10,488	652	-	652
신한-네오물릭스에너지신산업투자조합	51,047	8,308	27,740	3,085	-	3,085
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	75,278	101	2,887	1,087	-	1,087
비티에스 제2호 사모투자	30,430	350	527	91	-	91
신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	114,521	-	438	(2,348)	-	(2,348)
원신한메가닉제1호신기술투자조합	40,588	-	1,082	(2,470)	-	(2,470)
신한하이퍼테크투자조합1호	95,787	1	278	(2,401)	-	(2,401)
다함제코리아한국투자인간투자물 견문투자회사모형투자실험6호	5,426	1	153	150	-	150
다함제코리아한국투자인간투자물 견문투자회사모형투자실험7호	5,426	1	153	150	-	150
신한하이퍼테크투자조합1호	8,550	-	34	(188)	-	(188)
신한제2호사모투자견문회사	11,830	8,628	88,322	50,050	-	50,050
송파비즈물리스피에프브이	900,400	980,724	-	(1,225)	-	(1,225)
미크린메이팅스	32,221	4,000	170	(3,080)	-	(3,080)
Credia Financial Services	8,507,935	5,382,148	188,022	36,750	-	36,750
합 계	12,801,908	9,094,480	755,804	70,923	3,017	74,840

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업의 재무정보금액을 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정 한 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실적 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엠티파라바카디프생명보험	243,230	14.00%	36,488	(5)	-	36,481
한국금융안전	25,811	14.01%	3,840	-	-	3,840
두두로지텍	2	27.08%	1	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	4,408	27.78%	1,224	-	-	1,224
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	4,274	20.00%	855	-	-	855
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	7,280	20.70%	2,162	-	-	2,162
원신한퓨처스신기술투자조합제3호	750	20.00%	227	-	-	227
원신한커넥트스기술투자조합1호	271,145	30.00%	81,344	-	-	81,344
원신한커넥트스기술투자조합2호	22,030	33.33%	7,348	-	-	7,348
미알(주2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
백두산업	447	25.00%	118	-	-	118
청운자원	2,275	22.53%	513	-	-	513
진영물류스	68	22.20%	15	-	-	15
서광티앤아이	2,074	28.55%	592	-	-	592
코리아크레딧뷰로	112,680	4.50%	5,070	-	-	5,070
고덕광일1피에프브이	5,073	1.04%	62	-	-	62
고덕광일10피에프브이	2,550	14.00%	358	-	(358)	(0)
에스비씨피에프브이(주3)	170,785	12.50%	22,473	-	(4,005)	17,478
미디어이엘브이씨위탁관리부동산투자(주1)	30,082	15.00%	4,647	-	12	4,659
로지스텔리신위탁관리부동산투자(주1)	22,807	14.05%	3,410	-	(988)	2,424
금융지속정보센터	581	32.28%	181	-	-	181
신한-알바트로스	12,601	33.33%	4,200	-	-	4,200
신한-비오올렉스에너지산업투자조합	40,183	23.33%	9,371	-	-	9,371
신한에스케이에스기업재무관리 사모투자	70,241	23.00%	16,848	-	-	16,848
비티에스 제2호 사모투자	42,080	20.00%	8,414	-	-	8,414
신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	124,087	45.00%	55,830	-	-	55,830
원신한메자닌제1호신기술투자조합	27,844	48.51%	12,888	-	-	12,888
신한하이퍼넥트투자조합1호	148,093	33.33%	40,384	-	-	40,384
다함재코리아한국투자민간투자물건전문투자형 사모형투자신탁6호	5,542	90.08%	5,540	-	-	5,540
다함재코리아한국투자민간투자물건전문투자형 사모형투자신탁7호	5,542	90.08%	5,541	-	-	5,541
신한하이퍼퓨처스투자조합1호	8,512	20.00%	2,545	-	-	2,545
신한제2호사모투자전문회사(주1)	4,054	28.00%	1,054	-	(712)	342
송파비즈플라스티피에프브이	47,180	14.40%	6,794	-	-	6,794
테크핀레이팅스(주4)	22,511	45.00%	10,130	-	12,010	23,040
Credia Financial Services(주4)	1,472,023	10.08%	148,178	-	117,838	265,814
신한하이퍼퓨처스투자조합2호	1,200	20.17%	350	-	-	350
합 계	2,071,348		507,005	(5)	123,550	631,450

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공평가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공평가치 조정금액 및 같은 주적으로 투자지정 금액이 "0"이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누락손실금액입니다.

(주3) 기타는 피투자회사가 발생한 의결권 없는 우선주에 대한 지분법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

(주4) 기타는 취득시 인식한 영업권 성격의 금액에 해당합니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실적 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엠펙파리바카디프생명보험	242,088	14.00%	38,444	(5)	-	38,439
한국금융안전	23,754	14.91%	3,541	-	-	3,541
두두로지텍	2	27.98%	1	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	4,714	27.78%	1,310	-	-	1,310
케이에스티-신한 신패실창업 제1호	6,454	20.00%	1,291	-	-	1,291
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	8,878	20.70%	2,637	-	-	2,637
원신한퓨처스신기술투자조합제3호	777	20.90%	232	-	-	232
원신한커넥트신기술투자조합1호	244,807	30.00%	73,442	-	-	73,442
원신한커넥트신기술투자조합2호	15,081	33.33%	5,328	-	-	5,328
네오올렉스 기술가치평가 투자조합	16,113	33.33%	5,371	-	-	5,371
미엘(주2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
박두산업	447	25.90%	118	-	-	118
청운자원	2,275	22.53%	513	-	-	513
진영물류스	88	22.20%	15	-	-	15
사광티앤아이	2,121	28.55%	605	-	-	605
코리아크레딧뱅크	83,670	4.50%	3,787	-	-	3,787
고덕광일1피에프브이	9,158	1.04%	95	-	-	95
고덕광일10피에프브이	30,063	14.00%	4,338	-	-	4,338
에스비씨피에프브이(주3)	190,432	12.50%	23,804	-	(4,995)	18,809
디미디어엘브이씨위탁관리모투자(주1)	38,588	15.00%	5,788	-	12	5,800
로지스텔리신위탁관리모투자(주1)	23,518	14.95%	3,515	-	(988)	2,527
사단법인 금융저축정보센터	534	32.28%	172	-	-	172
신한-알바트로스	18,888	33.33%	6,231	-	-	6,231
신한-네오올렉스에너지신산업투자조합	44,640	23.33%	10,417	-	-	10,417
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	75,087	23.90%	18,009	-	-	18,009
비티에스 제2호 사모투자	30,071	20.00%	7,814	-	-	7,814
신한 글로벌 플러그십 투자조합 1호	114,521	45.00%	51,535	-	-	51,535
원신한메자닌제1호신기술투자조합	40,588	48.51%	18,889	-	-	18,889
신한하이퍼넥트투자조합1호	95,786	33.33%	31,921	-	-	31,921
다함제코리아한국투자인간투자물 전문투자형사모증권투자신탁6호	5,425	90.98%	5,423	-	-	5,423
다함제코리아한국투자인간투자물 전문투자형사모증권투자신탁7호	5,425	90.98%	5,423	-	-	5,423
신한하이퍼퓨처스투자조합1호	8,550	20.90%	1,961	-	-	1,961
신한제2호사모투자전문회사(주1)	3,004	28.00%	780	-	(712)	68
송파비즈물류스피에프브이	48,775	14.40%	7,024	-	-	7,024
미크린케이팅스(주4)	28,221	45.00%	12,700	-	12,910	25,610
Credila Financial Services(주4)	1,235,687	10.93%	135,024	-	128,002	263,118
합 계	2,707,538		485,415	(5)	134,382	619,772

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로써 인해 인식하지 못한 누락순실금액입니다.

(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 지분법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

(주4) 기타는 취득시 인식한 영업권 성격의 금액에 해당합니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 전기의 미반영 지분법 손실 금액 및 누적 미반영 지분법 손실 금액은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)		
피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
미엘	-	(41)

<제193(전)기>

(단위: 백만원)		
피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
미엘	-	(41)

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	511,924	-	511,924
건물	589,637	(167,162)	422,475
합 계	1,101,561	(167,162)	934,399

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	474,007	-	474,007
건물	298,341	(151,087)	147,254
합 계	772,348	(151,087)	621,261

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	474,007	147,254	621,261
취득	-	6,890	6,890
감가상각비	-	(14,016)	(14,016)
유형자산 대체	70,786	20,717	91,503
매각예정비유동자산 대체	(33,051)	(9,024)	(42,075)
사업결합을 통한 취득(주1)	-	267,974	267,974
환율변동	182	2,680	2,862
기말금액	511,924	422,475	934,399

(주1) 연결실체는 당기 중 HEP HEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITED의 100% 지분을 취득하여 지배력을 획득하였습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	471,733	153,392	625,125
취득	310	3,273	3,583
처분	-	(13,033)	(13,033)
감가상각비	(1,285)	1,397	112
유형자산 대체	3,249	2,302	5,551
매각예정비유동자산 대체	-	(77)	(77)
기말금액	474,007	147,254	621,261

(3) 투자부동산의 공정가치

1) 당기와 전기 중 투자부동산의 공정가치 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당기)	제193(전기)
투자부동산	1,502,636	978,911

2) 투자부동산의 공정가치 측정에 사용된 가치평가방법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	제194(당기)	제193(전기)	투입변수
시장접근법	1,231,890	978,911	시장거래사례, 공시지가 등
이익접근법	270,746	-	임대료, 할인율 등
합 계	1,502,636	978,911	

투자부동산의 공정가치 평가는 시장접근법(Market approach)과 이익접근법(Income approach) 등을 적용하여 수행하였습니다. 시장접근법은 유사한 입지, 용도 및 규모를 가진 비교가능한 부동산의 최근 시장거래사례 및 시장자료를 기초로 산정하였으며, 이익접근법은 해당 부동산으로부터 발생할 것으로 기대되는 미래 현금흐름을 합리적인 가정하에 추정한 후 이를 적정 할인율로 할인하여 평가하였습니다. 이러한 평가 과정에서 시장에서 관측 가능하지 않은 유의적인 투입변수가 반영됨에 따라 공정가치 서열체계상 수준3으로 분류됩니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 연결포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	44,765	36,083
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,439	5,352

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
미수금	18,413,562	8,340,375
미회수내국환채권	11,109,474	4,735,016
예치보증금	778,795	776,670
미수수익	1,969,611	1,889,091
선급비용	214,906	172,891
가지급금	412,239	406,811
잡자산	167,946	250,511
기타	10,809	7,273
현재가치할인차금	(36,730)	(42,648)
대손충당금	(367,231)	(362,625)
합 계	32,673,381	16,173,365

17. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
유형자산	54,102	29,583

연결실체는 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

18. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제194(당)기	제193(전)기	담보제공사유
유가증권(주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	9,724,766	8,323,878	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정유가증권	21,605,180	1,147,889	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객DP 등
	소 계	31,329,947	9,471,767	
유형자산(주2)		2,938	3,217	근저당권 설정 등
합 계		31,332,885	9,474,984	

(주1) 제3자가 연결실체의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 4,460,546백만원, 2,914,122백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

연결실체는 선물거래와 관련하여 거래소 등에 증거금을 예치하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 예치금 잔액은 각각 26,700백만원과 20,757백만원에 해당합니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	1,718,311	-	4,189,304	-

19. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제194(당)기	제193(전)기
사채(주2,3)	287,849	261,299

(주1) 연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(주3) 당기 중 연결실체의 신용위험 변동으로 인하여 기타포괄손익으로 인식된 금액은 4백만원입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	310,000	287,849	22,151

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	261,299	(1,299)

(3) 당기와 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	23,435	11	23,446

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	(6,466)	-	(6,466)

20. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제194(당)기	제193(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	145,249,774	132,799,286
	외화예수부채	26,405,692	26,228,889
	소 계	171,655,466	159,028,175
기한부예수부채	원화예수부채	196,517,142	197,150,975
	외화예수부채	35,882,338	33,880,726
	공정가치위험회피이익	(89,633)	(101,566)
	소 계	232,309,847	230,930,135
양도성예금증서		16,533,576	10,050,494
발행어음예수부채		8,921,064	7,624,787
어음관리계좌수탁금		4,889,092	4,451,561
기타		13,275	14,469
합 계		434,322,320	412,099,621

21. 당기손익-공정가치측정금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제194(당)기		제193(전)기	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
금/은예수부채	-	1,522,071	-	597,058

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)			
과 목		제194(당)기	제193(전)기
매도유가증권	처분이익	-	103
	처분손실	(36)	(179)
금/은예수부채	처분이익	15,079	3,430
	처분손실	(2,749)	(500)
	평가손실	(527,559)	(173,059)
합 계		(515,265)	(170,205)

22. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제194(당)기			제193(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
물머니	원화	-	-	-	-	-	-
	외화	4.20	0.70	627,100	4.97	0.29	707,823
	소 계			627,100			707,823
매출어음		2.79	0.00	11,886	3.23	0.00	8,872
환매조건부 채권매도	원화	2.54	0.00	2,823,401	3.06	0.00	1,643
	외화	3.79	3.79	28,698	-	-	-
	소 계			2,852,099			1,643
원화차입부채	한은차입부채	1.00	1.00	3,485,097	1.50	1.50	3,015,206
	기타차입부채	3.60	0.00	10,785,006	3.70	0.00	9,463,509
	소 계			14,270,103			12,478,715
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	54,293	0.00	0.00	30,837
	은행차입부채	19.23	0.00	9,489,153	16.25	0.00	7,199,550
	전대차입부채	4.37	4.37	603	2.28	0.00	10,426
	기타차입부채	6.72	3.81	2,003,690	5.44	0.00	2,282,894
	소 계			11,547,739			9,523,707
이연부대비용				(5,200)			(1,588)
합 계				29,303,727			22,719,172

23. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제194(당)기			제193(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	6.25	0.00	31,443,781	6.50	0.00	34,384,553
	추순위사채	3.53	2.20	1,660,073	3.53	2.20	1,960,105
	공정가치위험회피손익			(195,980)			(188,774)
	할인발행차금			(61,735)			(56,871)
	소 계			32,846,139			36,099,013
외화사채	일반사채	5.40	0.98	6,205,300	6.60	0.98	6,620,337
	추순위사채	5.75	3.75	4,186,893	5.75	3.75	4,260,972
	공정가치위험회피손익			(87,714)			(250,628)
	할인발행차금			(33,222)			(36,941)
	소 계			10,271,257			10,593,740
합 계				43,117,396			46,692,753

24. 순확정급여자산(부채)

연결실체는 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 연결실체는 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,685,740	1,701,155
사외적립자산의 공정가치	(1,994,670)	(1,954,686)
순확정급여자산	308,930	253,531

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
기초금액	1,701,155	1,618,969
당기근무원가	115,802	115,697
이자비용	69,365	79,060
재측정요소(주1,2)	(7,872)	(12,420)
환율차이	176	(291)
급여지급액	(200,120)	(88,218)
기타	7,234	7,329
과거근무원가	-	(18,971)
기말금액	1,685,740	1,701,155

- (주1) 당기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 20,075백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적손실 17,280백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 5,077백만원으로 구성되어 있습니다.
- (주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 111,398백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 121,793백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 2,025백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
기초금액	1,954,686	1,889,776
이자수익	85,893	91,869
재측정요소	(29,017)	(25,570)
사용자의 기여금	169,500	77,000
급여지급액	(186,392)	(78,389)
기말금액	1,994,670	1,954,686

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
정기예금	1,219,976	1,618,737
기타	774,694	335,949
합계	1,994,670	1,954,686

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제194(당)기	제193(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	4.85%	4.45%	AAO 회사채 수익률
미래임금상승률	2.66%+승급률	2.4%+승급률	과거 5개년의 평균

(6) 띠감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	1% Point 증가	1% Point 감소	1% Point 증가	1% Point 감소
할인율	(139,502)	160,262	(133,999)	153,819
일금인상률	162,380	(143,686)	160,944	(142,581)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	50,475	108,538	435,743	661,473	1,517,261	2,773,490

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	54,056	122,967	428,050	611,375	1,381,889	2,598,337

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.1년과 9.0년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 116,000백만원입니다.

25. 총당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185
12개월 기대신용손실로 대체	11,211	(11,211)	-	1,416	(1,416)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(4,568)	4,568	-	(3,322)	3,322	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(81)	(259)	340	-	-	-	-
전입(환입)액	(17,210)	(2,506)	(340)	958	(1,129)	(3)	(20,230)
환출변동	(3,087)	(445)	-	(333)	(154)	1	(4,018)
기타(주1)	-	-	-	13	4,621	(9)	4,625
기말금액	81,242	22,653	-	78,631	11,037	(1)	193,562

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510
12개월 기대신용손실로 대체	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(55)	(117)	172	-	-	-	-
전입(환입)액	(12,318)	4,815	(172)	(139)	(763)	2	(8,575)
환출변동	5,340	1,347	-	2,316	791	1	9,795
기타(주1)	-	-	-	41,220	3,241	(6)	44,455
기말금액	94,977	32,506	-	79,899	5,793	10	213,185

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025
전입(환입)액	4,072	(1,270)	404	187,193	190,399
사용액	(2,239)	(4,311)	-	(42,182)	(48,732)
환출변동	-	-	(244)	282	38
기타(주1)	2,180	-	91	7,617	9,888
기말금액	70,353	2,806	17,617	270,842	361,618

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111
전입(환입)액	2,369	1,225	(8,466)	149,747	144,875
사용액	(3,811)	-	-	(447,530)	(451,341)
환출변동	-	-	2,412	(641)	1,771
기타(주1)	2,559	-	259	1,791	4,609
기말금액	66,340	8,387	17,366	117,932	210,025

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(3) 복구총당부채

복구총당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

26. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
과 목	제194(당)기	제193(전)기
미지급금	18,750,862	8,620,829
신락계정미지급금	9,888,937	8,167,311
미지급비용	5,276,334	5,509,533
대리점	2,058,716	1,827,551
미지급내국환채무	4,097,860	1,735,983
리스부채(주1)	540,918	562,520
대행업무수입금	1,170,557	1,165,128
수입보증금	638,031	418,789
미지급외국환채무	639,422	550,931
가수금	38,130	51,117
선수수익	132,310	110,640
제세예수금	237,777	235,519
잡부채	129,259	106,428
현재가치할인차금	(25,333)	(39,531)
합 계	43,573,780	29,022,748

(주1) 당기말 현재 연결실체는 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 68백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 197,730백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 13,091백만원입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 1,806백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 202,022백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 14,967백만원입니다.

27. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제194(당)기	제193(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		1,949,195	2,088,595
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
	기타자본잉여금	1,594	5,084
	소 계	399,674	403,164
자본조정	주식선택권	696	696
	기타자본조정	918	1,458
	소 계	1,614	2,154
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	82,246	132,810
	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	(6,870)	7,458
	해외사업환산손익	61,425	182,038
	확정급여제도의 재측정요소	(240,993)	(229,108)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	3	(1)
	소 계	(104,189)	93,197
이익잉여금	법정적립금(주1)	3,480,184	3,176,946
	임의적립금(주2)	17,606,615	16,633,976
	기타준비금(주3)	225,372	200,868
	미처분이익잉여금(주4)	6,949,931	6,223,614
	소 계	28,262,102	26,235,404
비지배자본		17,271	14,143
합 계		38,453,745	36,764,735

- (주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 배 결산비에 적합한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 있습니다.
- (주2) 당기말 2,629,890백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,233,852백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.
- (주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적합한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.
- (주4) 당기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 전입예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 전입예정액의 차이는 73,361백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 전입예정액 211,014백만원이 포함되어 있습니다. 전기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 전입예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 전입예정액의 차이는 45,974백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 전입예정액 442,012백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제194(당기)	제193(전기)
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제194(당기)	제193(전기)	
원화신종 자본증권	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	영구채	-	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	-	299,327	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	영구채	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	영구채	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	영구채	399,386	-	3.45
합 계			1,949,195	2,088,595	
신종자본증권 배당금			88,930	84,150	
가중평균이자율(%)			4.29	3.74	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	당기손익-공정가치 측정지정금융부채 자기신용위험 조정	확정급여 제도재측정 요소	
기초금액	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(220,108)	93,107
당기 발생 차익:							
공정가치평가로 인한 증감	(183,988)	-	-	212,187	4	-	28,323
지분법평가로 인한 증감	-	(21,378)	-	-	-	-	(21,378)
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	5,708	-	-	-	-	-	5,708
처분으로 인한 증감	(72,893)	882	-	-	-	-	(72,031)
위험회피회계적용효과	(10,281)	-	50,006	-	-	-	39,825
환율차이로 인한 효과	-	1,107	(175,788)	(808)	-	-	(175,377)
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	-	(21,145)	(21,145)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	(8,180)	-	-	(8,180)
법인세효과	88,443	5,282	(3,920)	(54,203)	-	0,250	24,881
기말금액	(150,248)	(8,880)	81,428	232,403	3	(240,004)	(104,180)

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	당기손익-공정가치 측정지정금융부 채 자기신용위험 조정	확정급여 제도 재측정요소	
기초금액	(255,011)	(777)	(170,230)	27,174	-	(210,272)	(618,125)
당기 발생 차익:							
공정가치평가로 인한 증감	302,242	-	-	68,800	(1)	-	480,850
지분법평가로 인한 증감	-	18,857	-	-	-	-	18,857
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	(934)	-	-	-	-	-	(934)
처분으로 인한 증감	53,082	-	-	-	-	-	53,082
위험회피회계적용효과	(30,371)	-	(221,222)	-	-	-	(251,593)
환율차이로 인한 효과	-	(7,688)	558,484	13,017	-	-	581,813
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	-	(13,140)	(13,140)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	(7,970)	-	-	(7,970)
법인세효과	(108,483)	(2,054)	17,035	(10,445)	-	3,313	(110,514)
기말금액	51,425	7,458	182,038	81,385	(1)	(220,108)	93,107

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용	제194(당)기	제193(전)기
	처분예정일: 2026년 3월 20일	처분확정일: 2025년 3월 20일
I. 미처분이익잉여금	3,100,516	2,954,088
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	4,487	5,966
3. 신종자본증권이자	(88,930)	(84,150)
4. 당기순이익	3,184,959	3,032,372
II. 임의적립금등의이입액	14,341,965	13,765,363
1. 임의적립금	14,341,965	13,765,363
2. 대손준비금	-	-
합 계	17,442,481	16,719,451
III. 이익잉여금처분액	17,442,481	16,719,451
1. 이익준비금	318,496	303,237
2. 대손준비금	137,663	396,038
3. 기타준비금	20,922	14,587
4. 임의적립금	15,076,804	14,341,964
5. 신종자본증권상환손실	1,213	673
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 1,190.32원(23.81%) 전기 1,048.77원(20.98%)	1,887,383	1,662,952
IV. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(주1) 상기 이익잉여금처분계산서는 당행의 별도재무제표에 근거하여 작성되었습니다.

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	23.81%	20.98%
주당배당금액	1,190.32	1,048.77

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
보통주 배당금	1,887,383	1,662,952
당기순이익(주1)	3,774,766	3,695,449
배당성향 (당기순이익 기준)	50.00%	45.00%
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,563,752	3,253,437
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	52.96%	51.11%

(주1) 당기순이익과 대손준비금 반영 후 조정이익은 지배기업소유지분 기준 금액입니다.

28. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
대손준비금 적립액	2,790,966	2,348,954
대손준비금 전입(환입) 예정액	211,014	442,012
대손준비금 잔액	3,001,980	2,790,966

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
대손준비금 전입(환입) 필요액	211,014	442,012
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,564,808	3,253,901
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	2,192	1,999

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

29. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
현금및예치금이자	594,996	599,308
당기손익-공정가치측정유가증권이자	644,653	664,842
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	1,717,539	1,602,297
상각후원가측정유가증권이자	942,795	990,737
대출채권이자(주1)	16,817,695	17,825,411
기타이자	92,344	106,940
합 계	20,810,022	21,789,535
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	31,621	32,232

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 23,677백만원과 32,625백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제194(당)기	제193(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	8,968,427	9,945,613
차입부채이자	802,244	915,795
사채이자	1,642,545	1,817,292
기타이자	212,125	260,506
소 계	11,625,341	12,939,206
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	14,792	13,292
소 계	14,792	13,292
합 계	11,640,133	12,952,498

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

30. 순수수수료손익

당기와 전기 중 순수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
수수료수익	여신취급수수료	56,411	63,823
	전자금융수수료	147,653	146,978
	중개수수료	85,825	57,578
	업무대행수수료	327,252	290,224
	투자금융수수료	229,494	155,713
	외환수입수수료	269,274	238,955
	신탁보수수료	186,693	172,939
	수입보증료	106,049	100,209
	기타수수료	161,206	159,088
	합 계	1,569,857	1,385,507
수수료비용	여신관련수수료	39,709	44,163
	브랜드사용수수료	51,086	51,086
	서비스관련수수료	49,590	45,595
	매매및중개관련수수료	15,025	14,349
	외환지급수수료	68,102	62,702
	기타수수료	129,840	144,640
	합 계	353,352	362,535

31. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	13,522	7,884
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	55,141	70,843
합 계	68,663	78,727

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 1,833백만원과 3,433백만원입니다.

32. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기	제193(전)기
당기손익- 공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	412,042	461,072
		처분이익	78,639	54,222
		평가손실	(511,379)	(150,611)
		처분손실	(137,400)	(95,838)
		기타이익	257,503	256,184
		소 계	99,405	525,029
	지분증권	평가이익	53,517	22,552
		처분이익	23,992	25,450
		평가손실	(18,266)	(8,120)
		처분손실	(10,823)	(10,983)
		소 계	48,420	28,899
	금/은관련	평가이익	337,239	36,688
		처분이익	15,079	3,430
		평가손실	(527,559)	(173,059)
		처분손실	(2,749)	(500)
		소 계	(177,990)	(133,441)
	당기손익- 공정가치측정 대출채권	평가이익	1,175	2,417
		처분이익	74,972	79,073
		평가손실	-	-
		처분손실	(62)	-
		소 계	76,085	81,490
	합 계		45,920	501,977
	외환관련	평가 및 거래이익	10,792,350	15,444,031
		평가 및 거래손실	(10,956,855)	(15,750,258)
		소 계	(164,505)	(306,227)
		평가 및 거래이익	1,715,473	1,201,954

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기	제193(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,346,543)	(1,084,002)
		소 계	368,930	117,952
	주식관련	평가 및 거래이익	57,262	23,444
		평가 및 거래손실	(53,347)	(14,985)
		소 계	3,915	8,459
	상품관련	평가 및 거래이익	157,504	52,658
		평가 및 거래손실	(42,982)	(20,284)
		소 계	114,522	32,374
	합 계		322,862	(147,442)
총 계		368,782	354,535	

33. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
종업원급여	장·단기종업원급여	2,248,453	2,103,670
	확정급여형퇴직급여	99,340	83,916
	확정기여형퇴직급여	673	607
	해고급여	222,570	178,783
	소 계	2,571,036	2,366,976
감가상각비및 기타상각비	감가상각비	173,267	170,776
	무형자산상각비	171,561	139,380
	리스사용권자산감가상각비	224,697	227,084
	소 계	569,525	537,240
기타일반관리비	임차료	76,794	73,975
	용역비	321,767	319,516
	제세공과금	162,024	163,422
	광고선전비	161,637	146,057
	전산운용비	87,900	79,101
	기타의 관리비	237,005	226,883
	소 계	1,047,127	1,008,954
합 계		4,187,688	3,913,170

34. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구분	내용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정응역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)			
부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
총합계	785,954		80,170

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가(단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 76,900원입니다).

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정응역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 획득수량을 확정합니다.

(2) 현금결제형 주식기준보상약정
당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간 미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%), 건전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	43,051	1,193,458
단위당 공정가치(주1)	2023년말 운영기간 종료 : 38,156원 2024년말 운영기간 종료 : 50,444원 2025년말 운영기간 종료 : 77,757원	76,900

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)를 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 증가로 평가하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
총보상원가	49,446	18,964

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
미지급비용	96,526	64,075

35. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	6,648	9,625
	상각채권처분이익	11,330	4,415
	소 계	17,978	14,040
기타영업수익	위험회피대상관련이익	102,826	67,442
	위험회피수단관련이익	310,600	150,606
	지급보증충당부채환입액	-	8,466
	기타	71,207	102,970
	소 계	484,633	329,484
기타영업수익 합계		502,611	343,524
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	120,165	72,441
기타영업비용	위험회피대상관련손실	255,302	118,950
	위험회피수단관련손실	131,966	88,014
	지급보증충당금전입액	404	-
	기타부채성충당금전입액	7,935	6,523
	기금출연금	547,189	514,255
	예금보험료	498,964	476,316
	기타	424,017	436,743
	소 계	1,865,777	1,640,801
기타영업비용 합계		1,985,942	1,713,242
기타영업손익		(1,483,331)	(1,369,718)

36. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	1,232	1,710
	무형자산처분이익	319	-
	매각예정비유동자산처분이익	15,930	-
	소 계	17,481	1,710
관계기업투자자산관련	처분이익	658	2,715
	소계	658	2,715
기타영업외수익	투자부동산임대수익	44,765	36,083
	기타	51,179	42,249
	소 계	95,944	78,332
영업외수익 합계		114,083	82,757
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	131	150
	무형자산처분손실	229	1
	비업무용자산처분손실	5	3
	소 계	365	154
관계기업투자자산관련	처분손실	20,214	993
	소계	20,214	993
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	14,016	13,033
	기부금	131,985	117,633
	유형자산손상차손	294	-
	무형자산손상차손	213	548
	기타	209,634	249,561
	소 계	356,142	380,775
영업외비용 합계		376,721	381,922
영업외손익		(262,638)	(299,165)

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
당기법인세 부담액	1,202,827	865,526
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	39,171	303,757
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	18,684	15,218
자본에 직접 반영된 이연법인세	24,847	(110,477)
법인세비용	1,285,529	1,074,024

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
법인세비용차감전순이익	5,061,351	4,769,937
적용세율에 따른 법인세	1,325,835	1,248,902
비과세수익	(3,280)	(4,521)
비공제비용	7,790	7,446
연결납세	(65,843)	(96,327)
법인세추납액(환급액)	(4,657)	(35,017)
기타(세율차이 등)	25,684	(46,459)
법인세비용	1,285,529	1,074,024
유효세율	25.40%	22.52%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1,4)
미수수익	(233,289)	7,144	-	(226,145)
미수금	(36,482)	(5,064)	-	(41,546)
공정가치측정금융상품	(149,997)	86,990	-	(63,007)
관계기업등에대한투자자산	(808,996)	(149,989)	5,281	(953,704)
이연대출부대비용	159,981	28,331	-	188,312
유형자산평가 및 상각 등	(103,278)	(1,714)	-	(104,992)
파생상품부채	(149,000)	(94,029)	-	(243,029)
예수부채	27,279	9,677	-	36,956
미지급비용	156,513	35,711	-	192,224
확정급여채무	416,916	(12,313)	9,261	413,864
사외적립자산	(451,421)	(22,528)	-	(473,949)
기타충당부채	84,518	38,654	-	123,172
지급보증충당부채	27,210	2,293	-	29,503
압축기장충당부채	(46,759)	(1,949)	-	(48,708)
일시상각충당부채	(79)	61	-	(18)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 평가손익	(48,019)	1,581	14,240	(32,198)
미지급기부금	57,603	(1,580)	-	56,043
대손충당금 및 대손금	109,238	(13,904)	-	95,334
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	18,456	844	-	19,300
기타	(213,688)	(119,655)	(3,935)	(337,278)
소 계	(1,183,273)	(211,419)	24,847	(1,369,845)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	174,966	(18,684)	-	156,282
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2,3)	(817,048)	(146,273)	-	(963,321)
합 계	(191,259)	(83,830)	24,847	(250,242)

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 1,128백만원이 감소하였습니다.

(주2) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주3) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 228,889백만원, 102,508백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 3,731,953백만원, 3,287,385백만원입니다.

(주4) 2025년말 세법개정으로 인하여, 법인세를 및 법인지방소득세율이 변경되었으며, 이에 따라 2026년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 27.5%를 적용했습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1)
미수수익	(264,501)	31,212	-	(233,289)
미수금	(21,431)	(15,051)	-	(36,482)
공정가치측정금융상품	(1,237)	(148,760)	-	(149,997)
관계기업등에대한투자자산	(558,469)	(247,573)	(2,954)	(808,996)
이연대출부대비용	126,734	33,247	-	159,981
유형자산평가 및 상각 등	(105,404)	2,126	-	(103,278)
파생상품부채	(120,791)	(28,209)	-	(149,000)
예수부채	33,553	(6,274)	-	27,279
미지급비용	122,694	33,819	-	156,513
확정급여채무	395,220	18,383	3,313	416,916
사외적립자산	(457,336)	5,915	-	(451,421)
기타총당부채	162,471	(77,953)	-	84,518
자급보충총당부채	16,421	10,789	-	27,210
암속기장총당부채	(46,759)	-	-	(46,759)
일시상각총당부채	(140)	61	-	(79)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 평가손익	80,959	(1,071)	(127,907)	(48,019)
미지급기부금	37,669	19,934	-	57,603
대손충당금 및 대손금	97,163	12,075	-	109,238
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	17,599	857	-	18,456
기타	(143,389)	(87,370)	17,071	(213,688)
소 계	(628,953)	(443,843)	(110,477)	(1,183,273)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	190,184	(15,218)	-	174,966
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2,3)	(559,762)	(257,286)	-	(817,048)
합 계	120,993	(201,775)	(110,477)	(191,259)

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 8,721백만원이 증가하였습니다.

(주2) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주3) 전기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 102,509백만원, 213,415백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 3,287,385백만원, 2,333,725백만원입니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제194(당)기말		제194(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	117,085	(34,839)	181,890	(49,079)	14,240
관계기업의기타포괄손익에대한지분	(9,476)	2,606	10,134	(2,675)	5,281
해외사업환산손익	56,831	4,594	173,523	8,515	(3,921)
확정급여제도의 재측정요소	(333,449)	92,457	(312,304)	83,196	9,261
자본조정	960	(263)	943	(249)	(14)
합 계	(168,049)	64,555	54,186	39,708	24,847

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제192(당)기말		제192(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	181,890	(49,079)	(306,665)	78,828	(127,907)
관계기업의기타포괄손익에대한지분	10,134	(2,675)	(1,055)	279	(2,954)
해외사업환산손익	173,523	8,515	(161,719)	(8,519)	17,034
확정급여제도의 재측정요소	(312,304)	83,196	(299,154)	79,883	3,313
자본조정	943	(249)	1,082	(286)	37
합 계	54,186	39,708	(767,511)	150,185	(110,477)

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
당기법인세자산	선급법인세	75,947	61,722
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	520,355	194,141
	미지급법인세	105,643	72,494
	합 계	625,998	266,635

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
이연법인세자산	2,776,231	3,357,057
이연법인세부채	3,026,473	3,548,316
당기법인세자산	572,806	563,442
당기법인세부채	1,122,857	768,355

(7) 글로벌 최저한세

연결실체는 글로벌 최저한세 관련 법률의 시행에 따라, 구성기업이 소재한 관할국별 실효세율이 15%에 미달하는 경우 그 차액에 대한 추가세액을 납부할 의무가 있습니다. 연결실체는 해당 법률에 따라 글로벌 최저한세 영향을 검토하였으며, 대부분의 구성기업은 전환기 적용면제 규정을 충족하거나 실효세율이 15%를 초과하므로 중요한 수준의 추가세액은 발생하지 않을 것으로 파악하고 있습니다.

글로벌 최저한세와 관련된 법인세비용은 고정사업장이 제공받는 세제 혜택, 후속 기간에 발생하는 법률에서 요구하는 글로벌 최저한세소득의 계산을 위한 회계상 순손익에 대한 조정사항 등 다양한 요인들로 인한 변동 가능성에 따른 추정 불확실성에 노출되어 있습니다. 또한, 연결실체는 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 최저한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
지배기업소유지분 당기순이익	3,774,766	3,695,449
신종자본증권 배당	(88,930)	(84,150)
보통주에 귀속되는 이익	3,685,836	3,611,299
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	2,325	2,278

연결실체는 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)				
구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통 보통주식수
제194(당)기	2025.01.01 ~ 2025.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제193(전)기	2024.01.01 ~ 2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
지급보증	확정지급보증	18,498,198	15,267,065
	미확정지급보증	4,917,456	5,068,760
	ABS 및 ABCP 매입약정	2,634,082	2,038,365
	소 계	26,049,736	22,374,190
약정	원화대출약정	92,321,583	91,311,366
	외화대출약정	25,647,747	28,677,563
	기타	4,676,130	4,488,306
	소 계	122,645,460	124,477,235
배서어음	담보배서어음	12,574	1,367
	무담보배서어음	10,560,935	11,937,894
	소 계	10,573,509	11,939,261
합 계		159,268,705	158,790,686

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
확정지급보증	18,498,198	15,267,065
미확정지급보증	4,917,456	5,068,760
ABS 및 ABCP 매입약정	2,634,082	2,038,365
담보배서어음	12,574	1,367
설정대상 지급보증 총액	26,062,310	22,375,557
지급보증충당부채	107,284	103,068
충당부채 설정비율(%)	0.41	0.46

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 연결실체와 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상	1	5,027	원고는 아파트입주자로 구성된 입주자대표회의로서, 이 사건 아파트의 5기 및 6기 입주자대표회의 구성의 효력을 부인하는 법원 판결의 확정에 따라, 당시 당행의 원고 대표자 변경에 따른 원고 명의의 당행 계좌 관련 업무처리(계좌 양수도 등)에 위법이 있어 원고에게 손해가 발생하였다며 본 소송을 제기함.	1심 진행중
사해행위취소	1	3,500	원고는 채무초과 상태의 차주사로부터 당행이 담보 보장을 위해 공장 및 일야 등 근저당권 설정받은 것은 사해행위이라고 주장하며 그 취소 및 원상회복을 구하는 소송 제기함.	1심 진행중
채무부존재확인	1	2,202	원고들은 분양계약에 따라 당행에서 중도금대출을 받았으나 준공 이후 잔금대출로 전환하지 않았음. 원고들은 신한자산신탁(주)가 수분양자들의 사전 동의없이 임주예정일 준수의무를 명백히 위반하는 행위를 하였다고 주장하며 본 소송 통해 분양계약의 해제 의사를 통지함. 또한, 당행의 중도금 대출계약이 분양계약과 불가분 관계에 있어 그 효력을 같이 하므로 이 사건 분양계약이 효력을 상실하게 되면 대출거래상정도 무효가 된다고 주장하며 본 소송을 제기함.	1심 진행중
기 타	262	158,851	손해배상 등 다수	
합 계	265	169,580		

<제193(전)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상	1	5,027	원고는 아파트입주자로 구성된 입주자대표회의로서, 이 사건 아파트의 5기 및 6기 입주자대표회의 구성의 효력을 부인하는 법원 판결의 확정에 따라, 당시 당행의 원고 대표자 변경에 따른 원고 명의의 당행 계좌 관련 업무처리(계좌 양수도 등)에 위법이 있어 원고에게 손해가 발생하였다며 본 소송을 제기함.	1심 진행중
사해행위취소	1	3,500	원고는 채무초과 상태의 차주사로부터 당행이 담보 보장을 위해 공장 및 일야 등 근저당권 설정받은 것은 사해행위이라고 주장하며 그 취소 및 원상회복을 구하는 소송 제기함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤으며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	209	112,099	손해배상 등 다수	
합 계	212	153,722		

연결실체는 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 2,807백만원과 8,388백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 기타

연결실체는 타임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,660억원과 3,673억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,613억원과 3,610억원입니다.

연결실체는 H지수 편입 주가연계특정금전신탁(ELT)의 고객손실에 대하여 금융감독원 분쟁조정기준안 및 이사회 결의에 따라 자율조정 보상금을 지급하였습니다. 한편, 당기말 현재의 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 배상추정액 86억원을 충당부채로 인식하였습니다.

(5) 연결실체는 「이중상환채권법」 및 커버트본드 발행 프로그램 설정계약에 따라, 커버트본드 상환을 담보하기 위한 기초자산집합(Cover Pool)을 별도로 등록 및 관리하고 있습니다. 연결실체는 기초자산집합의 적격성을 유지하기 위하여 매 계산일마다 담보유지비율테스트를 수행하여 수정담보자산총액이 발행잔액의 일정 비율(최소 담보비율) 이상이 되도록 관리하고 있으며, 커버트본드 만기 도래 12개월 전부터는 만기전 유동성 테스트를 수행하여 신용등급 하락 등 특정 사유 발생 시 만기 상환에 필요한 유동성자산을 사전에 적립하도록 약정하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 발행한 커버트본드의 장부금액은 각각 1,916,820백만원과 1,852,365백만원이며, 상기 약정 준수를 위해 설정된 기초자산집합(주채담보대출 및 유동성자산 등)의 장부금액은 각각 3,647,109백만원과 4,458,312백만원입니다.

40. 연결현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
현금	2,849,436	2,256,855
지준예치금	7,968,884	11,420,315
기타예치금	20,731,066	18,484,517
연결재무상태표상 현금및예치금	31,549,386	32,161,687
사용제한예치금 (주1)	(269,923)	(286,387)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(69,759)	(20,761)
합 계	31,209,704	31,854,539

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
대출채권 출자전환	-	25,048
유형자산 취득 미지급금	2	1
무형자산 취득 미지급금	(92,368)	(132,270)
사용권자산의 인식	240,561	350,823
리스부채의 인식	219,033	319,585

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	453,891	22,719,172	46,692,753	562,520	70,428,336
현금흐름변동	3,026	6,339,179	(3,542,017)	(181,993)	2,618,195
할인차금상각	-	(3,613)	(1,145)	13,091	8,333
외환거래손익	-	18,069	(185,981)	(7,275)	(175,187)
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	153,786	-	153,786
기타	(160,674)	230,920	-	154,575	224,821
기말금액	296,243	29,303,727	43,117,396	540,918	73,258,284

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238
현금흐름변동	(9,420)	(5,329,664)	7,550,446	(182,028)	2,029,334
할인차금상각	-	454	(36,665)	11,256	(24,955)
외환거래손익	-	1,347,184	1,401,457	27,164	2,775,805
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	26,830	-	26,830
기타	(25,475)	-	-	281,559	256,084
기말금액	453,891	22,719,172	46,692,753	562,520	70,428,336

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	1,707	1,103
	예수부채	17	12
	당기법인세부채	520,355	194,141
	기타부채	117,434	76,758
2) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	915	4,919
	대출채권	245,655	184,151
	대손충당금	(223)	(947)
	기타자산	2,514	1,467
	예수부채	107,208	257,239
	파생상품부채	62,557	157,493
	충당부채	791	1,075
	기타부채(주3)	64,117	62,058
신한투자증권	현금및예치금	-	9
	당기손익-공정가치 측정금융자산(주2)	7,820	4,580
	파생상품자산	7,662	1,810
	대출채권	61,270	49,996
	대손충당금	(296)	(398)
	기타자산(주1)	19,979	5,333
	예수부채	693,892	745,910
	사채	5,000	10,000
	파생상품부채	2,888	18,854
	충당부채	189	322
	기타부채(주4)	86,818	64,665
신한라이프생명보험	파생상품자산	153,450	127,999
	대출채권	26	23
	기타자산	5,460	144,720
	예수부채	95,833	115,008
	파생상품부채	4,817	1,385
	충당부채	17	18
	기타부채(주5)	49,427	42,043
	파생상품자산	2,021	-

(단위: 백만원)			
복수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한캐피탈	대출채권	-	140,000
	대손충당금	-	(16)
	기타자산	-	36
	예수부채	770	1,717
	충당부채	9	7
	기타부채(주6)	17,209	17,197
제주은행	기타자산	550	-
	예수부채	629	1,638
	기타부채	2,690	2,139
신한자산운용	당기손익-공정가치 측정금융자산(주2)	3,813	2,402
	기타자산	3	-
	예수부채	46,442	25,748
	기타부채(주7)	1,206	1,169
신한DB	대출채권	21	6
	기타자산	38,353	32,974
	예수부채	8,311	5,406
	기타부채	17,937	17,129
신한저축은행	기타부채	17,136	17,136
신한랜드파트너스	예수부채	18,995	18,831
	기타부채	-	396
신한리츠운용	예수부채	25,863	17,915
	기타부채	48	126
신한자산신탁	대출채권	3,292	3,397
	예수부채	104,477	171,571
	기타부채(주8)	177	482
신한벤처투자	예수부채	30	10
신한EZ손해보험	예수부채	1	21
원신한 커넥트 신기술투자조합제1호	예수부채	463	555
원신한 커넥트 신기술투자조합제2호	예수부채	663	124
신한 하이퍼 커넥트 투자조합 1호	예수부채	29,303	5,233
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품자산	-	14,744
신한BNPP미국네바다태양광전문 투자형사모특별자산투자신탁	파생상품자산	-	588
신한AIM부동산전문투자형제15호	파생상품자산	1,129	2,538
신한AIM재간접전문투자형제6-A호	파생상품자산	444	431
신한AIM재간접전문투자형제4호	파생상품자산	5,257	2,547
신한AIM부동산전문투자형제22-A호	파생상품자산	3,155	6,083
	파생상품부채	209	-
신한AIM크레딧전문투자형제4-B호	파생상품자산	6,473	7,832

(단위: 백만원)			
복수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한BNPP 이탈리아VENETA도로	파생상품자산	-	842
신한글로벌그린에너지파트너쉽1호	파생상품자산	-	671
SOF V 일반사모제1호	파생상품자산	166	60
신한달러인덱스일반사모증권투자8호	파생상품부채	-	2,143
신한SLAMS인프라CO-INVESTMENT 일반사모특별자산1호	파생상품자산	808	-
신한SLAMS기업 CO-INVESTMENT 일반사모투자신탁제1호	파생상품자산	7	-
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
금융저축정보센터	예수부채	4	3
디디아이엘브이씨위탁관리부동산	예수부채	784	852
로지스밸리신한위탁관리부동산	대출채권	33,000	33,000
	대손충당금	(29)	(30)
	예수부채	832	1,340
웨이브테크놀로지	예수부채	106	115
케스케이드테크	예수부채	11	35
테크플레이팅스	예수부채	13,548	21,611
Credia Financial Services	대출채권	19,895	-
	대손충당금	(78)	-
	예수부채	3,196	-
디투유 제12호	예수부채	400	-
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	3,855	5,559
스탁에이엘티글로벌제2호사모투자	예수부채	805	2,207
신한 글로벌 헬스케어 투자조합2호	예수부채	1	1
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	예수부채	3,500	3,100
신한-알바트로스기술투자펀드	예수부채	2,331	4,339
신한-타일 제1호 신기술투자조합	예수부채	-	64
아이픽셀	예수부채	74	717
에스비씨피에프브이	대출채권	273,700	834,600
	대손충당금	(1,909)	(1,113)
	예수부채	1	105
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	예수부채	44	59
이튼센트럴	예수부채	-	1,170
이화전문투자형사모부동산투자31호	대출채권	13,860	14,000
	대손충당금	(54)	(27)
고덕강일10피에프브이	예수부채	340	11,899
고덕강일1피에프브이	예수부채	-	4
코리아크레딧뷰로	예수부채	1,671	24
파이어엔트	예수부채	4	-
판블로우	예수부채	574	-

(단위: 백만원)			
복수관계자	계정과목	제194(당기)	제193(전기)
한국금융안전	예수부채	123	131
4) 주요 경영진			
	대출채권	4,559	3,403
	대손충당금	(1)	(1)
	총당부채	1	1

- (주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.
- (주2) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.
- (주3) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 40,079백만원 및 33,507백만원 포함되어 있습니다.
- (주4) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 42,421백만원 및 35,784백만원 포함되어 있습니다.
- (주5) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 44,102백만원 및 37,202백만원 포함되어 있습니다.
- (주6) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 345백만원 및 333백만원 포함되어 있습니다.
- (주7) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 690백만원 및 666백만원 포함되어 있습니다.
- (주8) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 173백만원 및 167백만원 포함되어 있습니다.

(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	3	3
	기타수익	1,319	2,126
	이자비용	(615)	(457)
	수수료비용	(46,442)	(46,442)
	기타비용	(23)	(77)
2) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	19,908	14,453
	수수료수익	178,541	166,885
	파생상품관련이익	12,050	11,671
	기타수익	9,666	6,786
	이자비용(주2)	(2,941)	(5,784)
	수수료비용	(10,005)	(9,848)
	파생상품관련손실	(30,516)	(114,268)
	대손충당금환입(대손상각비)	724	264
	기타비용	-	(352)
신한투자증권	이자수익	2,571	2,057
	수수료수익	5,361	4,548
	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	496	236
	파생상품관련이익	45,562	24,298
	기타수익	10,197	9,675
	이자비용(주3)	(11,934)	(14,575)
	수수료비용	(1)	-
	파생상품관련손실	(50,636)	(99,456)
	대손충당금환입(대손상각비)	102	(255)
신한라이프생명보험	수수료수익	16,411	9,536
	파생상품관련이익	66,552	167,247
	기타수익	5,511	4,217
	이자비용(주4)	(3,171)	(6,076)
	수수료비용	(8)	(6)
	파생상품관련손실	(17,135)	(3,120)
	기타비용	-	2
	이자수익(주5)	5,712	14,123
	수수료수익	63	66

(단위: 백만원)			
복수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한캐피탈	파생상품관련이익	2,021	-
	기타수익	1,446	1,408
	이자비용	(604)	(550)
	대손충당금환입(대손상각비)	16	15
	기타비용	(2)	-
제주은행	이자수익	-	1
	수수료수익	31	-
	기타수익	822	689
	이자비용	(76)	(74)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	1
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	(195)	(689)
	이자수익(주6)	40	-
	수수료수익	48	41
	파생상품관련이익	-	222
	기타수익	216	154
	파생상품관련손실	(3)	-
	이자비용	(30)	(2)
	수수료비용	(1,908)	(1,691)
신한DB	수수료수익	7	1
	기타수익	1,641	1,374
	이자비용	(684)	(639)
	기타비용	(106,450)	(100,156)
신한저축은행	수수료수익	793	833
	기타수익	1,463	1,259
	수수료비용	(18)	(2)
	이자비용	(562)	(478)
신한펀드파트너스	수수료수익	26	24
	기타수익	228	171
	이자비용	(163)	(580)
신한리츠운용	이자비용	(437)	(403)
신한에이아이(주8)	기타수익	-	17
	이자비용	-	(350)
신한자산신탁	이자수익(주7)	(4,121)	(4,040)
	수수료수익	10	20
	이자비용	(1,843)	(3,015)
	수수료비용	(74)	(9)
신한벤처투자	이자비용	-	(30)
	수수료비용	(564)	(577)
	수수료수익	9	7

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한EZ손해보험	기타수익	56	-
	수수료비용	(841)	(305)
	기타비용	(368)	(329)
원신한 커넥트 신기술투자 제1호	수수료수익	26	26
	이자비용	(2)	-
원신한 커넥트 신기술투자 제2호	수수료수익	6	6
	이자비용	(1)	-
아이엘엘통합솔루션 PEF(주8)	수수료수익	-	24
신한 하이팩 커넥트 투자조합1호	이자비용	(14)	(15)
	수수료수익	33	20
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	-	30,458
	파생상품관련손실	(11,855)	(17)
신한BNPP미국네바다태양광전문 투자형사모특별자산투자신탁	파생상품관련이익	-	595
	파생상품관련손실	(476)	-
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품관련이익	1,129	2,846
	파생상품관련손실	(1,061)	(252)
신한AIM재간접전문투자형 사모투자신탁제6-A호	파생상품관련이익	14	431
	파생상품관련손실	(277)	-
신한명생소독TIF융합자산	파생상품관련이익	-	70
신한BNPP안심지속형 TDF2035증권투자신탁	파생상품관련이익	-	189
신한AIM 재간접전문투자형제4호	파생상품관련이익	3,965	2,751
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품관련이익	4,697	4,925
	파생상품관련손실	(1,033)	-
신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품관련이익	2,816	8,938
	파생상품관련손실	(1,837)	-
신한BNPP 이탈리아INMETA도로 사모투자신탁	파생상품관련이익	-	1,122
	파생상품관련손실	(434)	-
신한글로벌그린에너지파트너십 전문사모특별자산1호	파생상품관련이익	-	671
	파생상품관련손실	(372)	-
SOF V 일반사모제1호	파생상품관련이익	109	60
	파생상품관련손실	(3)	-
신한달러인덱스일반사모증권 투자신탁제8호	파생상품관련이익	593	-
	파생상품관련손실	-	(2,143)
신한SLAMS인프라CO-INVESTME NT일반사모특별자산1호	파생상품관련이익	808	-
신한SLAMS기업CO-INVESTMENT 일반사모투자신탁제1호	파생상품관련이익	7	-
3) 관계기업 및 동일자배기업의 관계기업			
디디아이엘브이씨위탁관리 모부동산투자회사	이자비용	(1)	(1)

(단위: 백만원)			
회계과목	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
로지스밸리신탁위탁관리 부동산투자회사	이자수익	1,643	1,703
	이자비용	(2)	(2)
	대손충당금환입(대손상각비)	1	-
케스케이드테크	대손충당금환입(대손상각비)	-	6
테크플레이팅스	이자비용	(525)	(726)
	수수료수익	4	2
	수수료비용	(1)	-
Credis Financial Services	이자수익	1,918	-
	이자비용	(84)	-
	수수료수익	9	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(78)	-
디투유 제12호 투자조합	이자비용	(7)	-
메타비이에스지제일호사모	이자비용	(9)	-
비엔피파리바카디프생명보험	이자비용	(12)	(12)
	수수료수익	1,436	946
송파비즈플러스터피에프브이	수수료수익	1	9,178
	이자비용	-	(1)
스탁에이엘티글로벌제2호사모	이자비용	(1)	(3)
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사(주8)	이자비용	-	(4)
	파생상품이익	-	8,220
신한리오그림사모투자	이자비용	(31)	-
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	이자비용	(72)	(25)
신한-알바트로스기술투자펀드	이자비용	(7)	(12)
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	-	(2)
아이픽셀	이자비용	-	(1)
에스비씨피에프브이	대손충당금환입(대손상각비)	(796)	(1,113)
	이자수익	31,982	26,777
	이자비용	-	(13)
	수수료수익	25,745	6,590
엔에이치-제이엔-아이비케이씨 레이블 신기술조합	이자비용	(1)	(6)
이든센트럴	이자비용	(29)	(2)
이화전문투자형사모부동산31호	이자수익	749	746
	대손충당금환입(대손상각비)	(27)	(27)
고덕강일10피에프브이	이자수익	-	5
	이자비용	(78)	(295)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	5
코리아크레딧뷰로	이자비용	(10)	-
	수수료수익	13	11
	이자비용	(1)	-

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
파이어앤토	수수료수익	4	-
핀플로우(주)	기타수익	1,382	-
한국금융안전	수수료수익	3	4
4) 주요 경영진			
이자수익		233	133

- (주1) 구조화기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.
- (주2) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 833백만원이 포함되어 있습니다.
- (주3) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 903백만원이 포함되어 있습니다.
- (주4) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 991백만원이 포함되어 있습니다.
- (주5) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 20백만원이 포함되어 있습니다.
- (주6) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 40백만원이 포함되어 있습니다.
- (주7) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 10백만원이 포함되어 있습니다.
- (주8) 전기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
- (주9) 당기 중 현물출자를 통해 핀플로우의 주식을 취득하였으며, 현물출자 관련된 처분이익 1,382백만원은 기타수익에 포함되어 있습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계 정 과 목	제194(당)기	제193(전)기
단기종업원급여	10,894	10,513
퇴직급여	383	367
주식기준보상	11,743	6,724
합 계	23,020	17,604

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공발원자	보증금액		보증내역
	제194(당)기	제193(전)기	
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	347,084	347,321	미사용대출한도
신한카드	386,452	411,921	미사용대출한도
	39,543	19,992	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	100,079	100,088	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
에스비씨피에프브이	1,226,300	65,400	미사용대출한도
신한DS	28	46	미사용대출한도
구조화기업	648,158	846,351	증권인수약정(주1)
주요경영진	989	2,801	미사용대출한도
합 계	2,807,633	1,852,920	

(주1) 해당 금액은 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업, 연결실체의 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 없습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구 분	회사명		제194(당)기	제193(전)기
동일지배기업	신한투자증권	예금	267,100	267,100
	제주은행	국채	40,000	40,000
	신한라이프생명보험	국채	208,578	152,578
	신한카드	예금	180	180
		채권	134,654	237,986
	신한캐피탈	국채및회사채	-	234,000
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	에스비씨피에프브이	담보신탁	1,440,000	960,000
		주식	7,529	-
	로지스밸리신원위탁관리부동산투자	담보신탁	39,600	39,600
	이화전문투자형사모부동산31호	담보신탁	16,632	16,800
주요경영진		부동산	9,103	6,799
		예금 등	1,783	1,466
		보증서	980	2,132
합 계			2,166,139	1,958,641

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한DS	6	20	(5)	21
	신한투자증권	49,996	162,968	(151,694)	61,270
	신한카드	184,151	240,433	(178,929)	245,655
	신한라이프	23	40	(37)	26
	신한캐피탈	140,000	1,271	(141,271)	-
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	Credia Financial Services	-	26,567	(6,672)	19,895
	로지스밸리신원취학관리부동산	33,000	-	-	33,000
	에스비씨피에프브이	834,600	1,124,200	(1,685,100)	273,700
	이화전문투자형사모부동산31호	14,000	-	(140)	13,860
주요경영진		3,403	3,747	(2,591)	4,559
합 계		1,259,179	1,559,246	(2,166,439)	651,986

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한DS	6	10	(10)	6
	신한투자증권	29,919	124,424	(104,347)	49,996
	신한카드	168,836	265,253	(249,938)	184,151
	신한라이프생명보험	15	42	(34)	23
	제주은행	1,825	-	(1,825)	-
	신한캐피탈	280,000	24,128	(164,128)	140,000
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일10피에프브이	1,100	-	(1,100)	-
	로지스밸리신원취학관리부동산	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	케스케이드테크	-	66	(66)	-
	이화전문투자형사모부동산31호	-	28,000	(14,000)	14,000
	에스비씨피에프브이	-	895,700	(61,100)	834,600
주요경영진		5,005	1,493	(3,095)	3,403
합 계		519,706	1,373,291	(633,818)	1,259,179

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한투자증권	10,000	1,077,468	(1,082,468)	5,000
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	211,783	211,427	(251,427)	171,783
		신한카드	151,006	23,513	(151,652)	22,867
		신한펀드파트너스	15,000	-	(15,000)	-
		신한DB	3,036	64	(535)	2,565
		신한자산신탁	78,273	10,526	(86,209)	2,590
		신한라이프	17,004	113,201	(98,470)	31,735
		신한리츠운용	17,000	49,000	(46,000)	20,000
	관계기업 및 동일지배기업 의 관계기업	엔에이치-페이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	59	-	(59)	-
		신한리오그림사모투자	-	4,600	(4,600)	-
		테크핀레이팅스	18,000	24,500	(29,000)	13,500
		신한-씨제이 기술혁신펀드제1호	3,100	14,500	(14,100)	3,500
		디투유 제12호	-	900	(500)	400
		메타티브이에스지제일호사모	-	300	(300)	-
		코리아크레딧뷰로	-	1,000	-	1,000
합 계			524,261	1,530,999	(1,780,320)	274,940

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한투자증권	-	724,457	(714,457)	10,000
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	52,948	194,937	(36,102)	211,783
		신한카드	51,648	150,575	(51,217)	151,006
		신한펀드파트너스	15,000	-	-	15,000
		신한OG	3,223	85	(272)	3,036
		신한자산신탁	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		신한라이프생명보험	45,545	1,283	(29,824)	17,004
		신한리츠운용	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		신한벤처투자	8,000	-	(8,000)	-
		신한에이아이(주3)	-	31,000	(31,000)	-
	관계기업 및 동일지배기업 의 관계기업	엔에이치-케이엠-아이비케이씨 레이블 신기술조합	248	17,957	(18,146)	59
		씨제이엘제1호사모투자	265	-	(265)	-
		테크핀레이팅스(주2)	-	42,000	(24,000)	18,000
		신한-씨제이 기술혁신펀드제1호	-	3,100	-	3,100
합 계			235,149	1,262,537	(973,425)	524,261

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

(주3) 전기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	회사명	약정 구분	제194(당)기	제193(전)기
동일지배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,743,656	1,388,794
	신한카드	파생상품약정	1,048,358	1,393,850
	신한투자증권	파생상품약정	674,872	376,648
	신한캐피탈	파생상품약정	100,443	-
	신한BNPP 이탈리아VENETA도로 사모투자신탁	파생상품약정	-	30,899
	신한BNPP미네바다주태양광 시니어펀드	파생상품약정	-	7,350
	신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품약정	36,026	42,296
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품약정	489,021	47,168
	신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품약정	-	224,028
	신한글로벌그린에너지파트너십 사모제1호	파생상품약정	-	26,489
	신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품약정	115,394	76,022
	신한AIM재간접일반사모투자신탁제6-A호	파생상품약정	4,783	4,900
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품약정	26,274	26,917
	SOF V 일반사모제1호	파생상품약정	2,460	-
	신한달러인덱스일반사모증권투자신탁	파생상품약정	-	36,750
	신한SLAMS인프라CO-INVESTMENT 일반사모특별자산1호	파생상품약정	13,323	-
	신한SLAMS기업 CO-INVESTMENT 일반사모투자신탁제1호	파생상품약정	9,562	-
합 계			4,264,172	3,682,111

(8) 중요한 지분 거래

당기와 전기 중 특수관계자와의 중요한 지분거래 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	출자	회수	배당
관계기업	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	-	1,630	-
	원신한메자신제1호신기술투자조합	-	11,782	-
	원신한커넥트신기술투자조합제2호	200	-	-
	고덕광일10피에프브이	-	686	39
	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	-	1,247
	원신한커넥트신기술투자조합제1호	600	3,600	-
	신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	18,000	-	-
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	고덕광일1피에프브이	-	-	25
	비오플렉스 기술가치평가	-	16	2,080
	비티에스 제2호 사모투자	620	-	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	639	-	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합2호	350	-	-
	다함께코리아 한국투자 민간투자플 전문투자형사모증권투자신탁 6호	147	-	147
	다함께코리아 한국투자 민간투자플 전문투자형사모증권투자신탁 7호	147	-	147
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	-	480	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	18,000	1,310	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	552	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 제2호	1,607	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제7호	5,000	-	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	4,424	1,784
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	44	-	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	3,584	637	600
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	-	7,810	2,393
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	82	735	5
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	20,695	12
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	7,175	24	27
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	-	10,192	442
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	225	-	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	-	11,636	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	559	1,291	1,550
	신한디지털뉴딜비티일반사모혼합자산투자신탁	20,107	338	1,373
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	7,037	3,805
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	2,778	-	827

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	7,000	3,113	-
	신한그림웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	650	-	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	1,681	-	246
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	21,000	-	-
	신한One플래그쉽부동산개발1호 일반사모투자신탁	-	3,420	1,122
	신한KIF글로벌프로그래밍일반사모투자신탁	8,954	-	1,522
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	4,028	821	187
	신한PF정상화일반사모부동산투자신탁제1호	6,383	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	2,100	-	13,446
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	22,565	58	1,486
	신한Thecredit1 일반사모혼합자산투자신탁	-	3,882	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁제2호	3,248	-	249
	신한벤처세컨더리일반사모투자신탁제1호	1,600	360	412
	신한데이터센터개발일반사모혼합자산투자신탁	10,503	6,522	1,490
	신한TheCreditProject1 일반사모혼합자산투자신탁	-	1,554	-
	신한 Global Green Way 일본ESG 일반사모특별자산 투자신탁 제1호	4,415	-	-
	신한레포일반사모증권투자신탁제2호	50,000	-	-
	신한TheCredit3 일반사모투자신탁	10,000	-	-
	신한레포일반사모증권투자신탁제4호	50,000	-	-
	신한TheCreditProject2 일반사모혼합자산투자신탁	4,500	-	-
	신한수도권광역급행철도B노선일반사모특별자산투자신탁	32,722	-	-
	신한이수권특별타일일반사모특별자산투자신탁	999	-	-
	신한 -HD Global Green Way 일반사모특별자산투자신탁	2,000	-	-
	신한TheCreditProject4 일반사모투자신탁	10,000	-	-
	신한RE월런싱일반사모부동산투자신탁제1호(1종)	36,082	-	-
	신한RE월런싱일반사모부동산투자신탁제1호(2종)	6,015	-	-
	신한2025과학기술혁신펀드일반사모혼합자산투자신탁제1호	12,500	-	-
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	19,259	10,529
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	8	-	-
	마스텀기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	913	-
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁 제2호	4,770	21,106	1,420
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	1,050	-	-
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	2,236	568	1,323
	파로스 코스닥벤처 일반 사모투자신탁 5호	-	2,722	-
	이지스일반사모부동산투자신탁제562의1호	7,000	-	-
	신한워벤처업1호사모투자	-	80	-
	관플로우	3,634	-	-
	신한타일세컨더리블라이트신기술투자조합	750	-	-
	신한-디에스 세컨더리 신기술사업투자조합	1,726	363	-

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	출자	회수	배당
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	-	1,176	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	10,000	8,114	583
	신한마켓프론티어투자조합3호	800	-	-
	엔에이치-제이엔-아이비케이씨레이블신기술조합	-	2,725	-
	핀처 케이-콘텐츠 투자조합	4,000	-	-
	어센트-윙컴 신기술사업투자조합 제2호	-	578	-
	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	-	1,472
	신한BNPP평생소독TIF융합자산투자신탁 C-s	-	-	105
	트러스톤글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	-	-	986
	신한BNPP안식지속형TDF2035증권투자신탁C-s	-	-	30
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	-	-	187
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	-	1,080
	신한노믹스제1호사모투자	-	-	222
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	-	-	43
	신한인프라개발일반사모융합자산투자신탁	-	-	251
	신한-LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	-	-	273
	신한 Global Green Way 유럽 인프라 일반사모특별자산투자신탁제1호	-	-	20
	신한 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	-	521
	신한BNPP대구그림파워열병합발전전문사모특별자산투자신탁	-	-	676
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	-	123
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	-	-	733
합 계		425,345	161,667	57,295

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	출자	회수	배당
관계기업	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	9,338	9,983	-
	네오플렉스 기술가치평가 투자조합	-	300	13,738
	신한-네오플렉스에너지신산업투자조합	-	6,776	-
	비티에스 제2호 사모투자	2,920	-	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	18,000	-	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	1,703	-	-
	에스비씨피에프브이	4,375	-	-
	송파비즈클러스터피에프브이	7,200	-	-
	테크핀레이팅스	27,000	-	-
	원신한메자닌제1호신기술투자조합	10,000	-	-
	Credia Financial Services	250,270	-	-
	신한제2호사모투자전문회사	-	33,840	11,003
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	고덕강일1피에프브이	-	-	148
	고덕강일10피에프브이	-	-	149
	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	-	5,321
	신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	18,000	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	240	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	2,514	121
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	7,566	1,661
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	1,426	2,514	822
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	-	11,862	826
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	3,609	124	1,244
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	7,350	141	571
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	7,956	428
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	100	-	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	3,241	280	1,896
	신한디지털뉴딜비티알일반사모혼합자산투자신탁	9,377	223	694
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	-	1,734	416
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,855	4,507
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	6,230	60	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	14,000	-	-
	신한그림웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	3,000	1,941	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	2,727	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-	-
	신한-L8 Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	5,511	-	160
	신한One플러그인부동산개발1호 일반사모투자신탁	8,000	-	304

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한KRII글로벌프로그래밍일반사모투자신탁	7,459	938	706
	신한 달러단기자금 증권투자신탁 제1호	150,613	14,932	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	1,640	899	288
	신한PF정상화일반사모부동산투자신탁제1호	20,319	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	32,807	-	262
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	16,390	964	390
	신한 Global Green Way 유럽 인프라 일반사모특별자산 투자신탁 제1호	7,605	-	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁제2호	8,180	-	27
	신한벤처세컨더리일반사모투자신탁제1호	1,200	-	-
	신한데이터센터개발일반사모혼합자산투자신탁	27,054	-	-
	신한TheCredit2일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제7호	10,000	-	-
	신한TheCreditProject1 일반사모혼합자산투자신탁	8,000	-	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	21,554	7,404
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,813	13,116
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	77	143
	마스터기회후구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,521	-
	신한부동산일반사모부동산투자신탁 제2호	14,088	21,289	2,974
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	1,750	-	-
	신한부동산일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	11,272	604	460
	트러스트글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	607	-	-
	신한워렌처업1호사모투자	990	-	-
	티소부장제일호창업벤처전문사모투자	-	119	-
	신한수세컨더리투자조합	3,150	-	-
	신한-네오소재부품장비투자조합	-	3,390	128
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	1,500	2,930	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	15,000	945	-
	신한마켓프런티어투자조합3호	1,200	-	-
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	3,374	548
	핀처 케이-콘텐츠 투자조합	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 제2호	2,475	-	-
	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	-	1,474
	신한BNPP안심지속형TDF2035증권투자신탁	-	-	21
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	-	3,321	370
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	-	947
	신한노믹스제1호사모투자	-	-	66
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	-	-	169
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	-	-	127

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한BNPP세이어론전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	460	156
	신한BNPP대구그림파워열병합발전전문사모특별자산투자신탁	-	-	673
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	-	-	929
	신한 달러인덱스 일반사모증권투자신탁 제8호	44,100	-	-
합 계		846,079	192,039	75,432

(9) 연결실체와 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래, 신용카드 자금정산관련 당좌차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 연결실체가 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 4,644,610백만원 및 7,173,418백만원이며, 매도한 금액은 각각 4,532,557백만원 및 3,590,039백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프생명보험이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 5,290백만원과 138,777백만원이며, 신한투자증권이 운용하고 신한라이프생명보험이 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 당기말 현재 없으며, 전기말 현재 5,921백만원입니다. 또한, 신한투자증권이 운용 및 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 당기말 33,349백만원과 전기말 24,3521백만원입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 65,861백만원과 67,253백만원입니다.

42. 종속기업 재무제표의 요약

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약 재무상태표는 다음과 같습니다.

회사명	(단위: 백만원)					
	제194(당)기			제193(전)기		
	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계
신한은행	540,431,878	514,882,000	34,540,588	511,750,181	479,430,798	33,328,375
아메리카신한은행	2,738,254	2,388,150	388,005	2,582,882	2,283,108	270,574
캐나다신한은행	1,124,481	1,021,080	103,302	1,143,900	1,042,830	101,270
유럽신한은행	1,027,537	870,301	148,148	1,007,977	877,557	130,420
신한은행중국유한공사	8,275,501	5,580,307	715,284	8,283,845	5,587,383	806,282
신한카자흐스탄은행	2,088,138	1,790,181	288,957	1,888,048	1,685,451	222,595
신한캄보디아은행	1,417,300	1,001,583	415,726	1,358,188	952,888	405,500
GB은행	17,041,402	15,728,858	1,314,548	15,422,780	14,253,040	1,180,740
신한베트남은행	13,114,358	10,000,500	2,114,858	11,358,734	9,300,518	1,988,216
멕시코신한은행	530,814	377,132	153,482	480,008	331,711	128,295
신한인도네시아은행(주1)	2,381,002	1,015,585	448,337	2,288,381	1,837,310	440,071
구조회기업	0,118,381	0,114,051	1,410	0,353,783	0,382,758	(28,975)

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

(2) 당기 및 전기 중 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

회사명	(단위: 백만원)					
	제104(당)기			제103(전)기		
	영업수익	당기순손익	총포괄손익	영업수익	당기순손익	총포괄손익
신한은행	38,820,087	3,184,050	3,113,708	44,842,878	3,032,372	3,452,828
아메리카신한은행	143,400	18,372	17,578	131,340	4,952	30,300
캐나다신한은행	56,083	(222)	2,121	84,982	420	5,280
유럽신한은행	44,478	4,120	17,728	82,087	13,032	21,320
신한은행중국유한공사	241,734	18,100	10,003	312,373	1,310	70,388
신한카자흐스탄은행	280,002	58,870	84,382	323,712	103,075	97,485
신한칼보디아은행	95,471	20,087	10,227	95,934	11,945	81,348
BBJ은행	436,788	170,213	145,304	333,470	148,803	177,022
신한에트남은행	984,001	250,002	148,842	823,202	283,950	408,987
멕시코신한은행	40,888	0,004	25,187	37,988	8,417	(130)
신한인도네시아은행(주1)	154,300	22,183	(2,735)	182,342	18,453	51,308
구조화기업	432,028	41,078	41,830	404,817	55,808	57,728

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

43. 비연결구조화기업에 대한 지분

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 범위

연결실체는 자산유동화증권, 구조화금융, 투자펀드 등의 투자를 통해 구조화기업에 관여하고 있으며 동 구조화기업의 주요 특성은 다음과 같습니다.

구 분	주요 특성
자산유동화증권	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다. 연결실체는 (i) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 증권의 계약조건의 수정 또는 자산유동화회사 자산의 처분을 결정하거나 승인할 수 없는 경우, (ii) (비록 (i)이 가능하다 할지라도) 연결실체가 그렇게 할 배타적이거나 주요한 힘을 가지고 있지 않는 경우, 또는 (iii) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 자산유동화증권 또는 후순위채권의 매입(또는 매입약정) 또는 다른 형태의 신용보강을 제공함에 따른 유의적인 변동이익 금액에 노출되지 않거나 권리를 가지고 있지 않는 경우, 해당 자산유동화회사를 연결하지 않습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 자본투자 등의 형태로 자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁,사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 자본에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	127,882,705	423,093,861	424,678,344	975,654,910

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	136,646,195	359,241,181	320,918,375	816,805,751

(2) 비연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

1) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업에 대한 지분에 관하여 연결실체가 연결 재무제표에 인식한 자산과 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	1,956,365	12,531,051	145,549	14,632,965
당기손익-공정가치측정대출채권	-	141,906	-	141,906
당기손익-공정가치측정유가증권	3,668,028	46,815	7,984,993	11,699,836
파생상품자산	9,286	-	-	9,286
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	601,618	137,563	-	739,181
상각후원가측정유가증권	3,967,996	-	80	3,968,076
합 계	10,203,293	12,857,335	8,130,622	31,191,250
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	2,101	-	-	2,101

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	1,633,139	11,503,362	219,016	13,355,517
당기손익-공정가치측정대출채권	-	182,966	-	182,966
당기손익-공정가치측정유가증권	3,150,856	49,260	7,066,246	10,266,362
파생상품자산	16,012	-	-	16,012
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	702,805	173,265	-	876,070
상각후원가측정유가증권	4,752,684	-	93	4,752,777
합 계	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	3,130	220	-	3,350

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 비연결구조화기업에 대한 최대위험노출은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	10,203,293	12,857,335	8,130,622	31,191,250
매입약정	1,786,941	135,563	726,791	2,649,295
미실행신용공여	255,438	449,247	80,403	785,088
합 계	12,245,672	13,442,145	8,937,816	34,625,633

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	10,255,496	11,908,853	7,285,355	29,449,704
매입약정	1,110,100	90,677	707,137	1,907,914
미실행신용공여	319,092	567,549	38,656	925,297
합 계	11,684,688	12,567,079	8,031,148	32,282,915

44. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자산총계		영업수익	
	제194(당)기	제193(전)기	제194(당)기	제193(전)기
연결대상	3,069,732	3,385,677	167,470	177,961
비연결대상	118,253,865	120,287,297	3,015,422	2,802,204
합 계	121,323,597	123,672,974	3,182,892	2,980,165

(2) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
신탁계정미지급금	9,888,573	8,167,311
예수부채	5,701	7,163
신탁보수미수수익	38,566	37,041
미지급이자비용	5,068	4,886

(3) 당기와 전기 중 신탁부문의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
신탁업무운용수익	186,693	172,939
중도해지수수료수익	9,352	2,317
예수부채 이자비용	176	264
신탁계정미지급금이자비용	182,392	218,624

45. 사업결합

(1) 일반사항

2025년 10월 20일에 연결실체는 HIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITED(이하 'HHT')의 100% 지분을 취득하여 지배력을 획득하였습니다. HHT의 취득일의 식별된 자산과 부채는 투입물, 산출물을 창출할 수 있는 과정이 포함되어 있습니다. 이 때, 연결실체는 취득한 투입물과 산출과정이 기타수익을 창출하는 능력에 유의적으로 기여하는지를 함께 판단하였으며, 이러한 취득 집합은 사업의 정의를 충족하고 있습니다.

HHT에 대한 지배력을 획득함에 따라 연결실체는 'The METT Office Building'에 대한 실질적 소유자가 됨으로써 베트남 호치민 부동산시장에서 안정적 임대료 수익을 확보하고, 부동산 경기 호황에 따른 시세 차익을 기대하고 있습니다. 연결실체는 또한 'The METT Office Building'에 연결실체의 관계사들이 입점함으로써 베트남 진출 전략의 교두보 역할을 기대하고 있습니다.

취득일 이후 2개월 동안 연결실체는 HHT를 통해 약 3,470백만원의 수익과 약 1,056백만원의 영업손실을 인식하였습니다. 경영진은 HHT에 대한 취득이 연차보고기간의 개시일인 2025년 1월 1일에 이루어졌다고 가정할 경우, 수익은 약 15,898백만원, 영업손실은 약 17,933백만원이 발생하였을 것으로 추정하고 있습니다. 이 추정금액은 취득일에 잠정적으로 조정한 공정가치 조정금액이 2025년 1월 1일에도 동일하였을 것으로 가정하여 계산된 금액입니다.

(단위: 백만원)	
구분	내용
피취득자의 명칭	HIEP HIEP THANH INVESTMENT COMPANY LIMITED
취득일	2025-10-20
이전대가	132,519
취득자산의 공정가치	455,413
인수부채의 공정가치	319,817
열가매수차익(주1)	3,077
취득 이후 영업수익	3,470

(주1) 영가매수차익은 환율 변동 등 거래 당시의 시장 환경, 매도자의 협상 여건 및 거래 종결의 긴급성 등을 종합적으로 고려하여 이전대가가 결정된 데에서 기인하며, 연결실체는 관련 공정가치 측정에 오류가 없는지 재검토한 후 해당 금액을 영가매수차익으로 인식하였습니다.

(2) 이전대가

취득일 현재 이전대가의 주요 종류별 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구분	금액
현금	132,519

(3) 식별가능한 취득자산과 인수부채

취득일 현재 취득자산과 인수부채 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구분	금액
유형자산(주1)	127,969
투자부동산(주1)	267,974
매출채권 및 기타채권	50,955
현금 및 현금성자산	8,515
이연법인세부채	35,183
매입채무 및 기타채무	284,634
식별가능순자산	135,596

(주1) 피취득자의 투자부동산 중 127,888백만원이 연결실체의 재무상태표상 유형자산으로 분류되었습니다.

1) 공정가치의 측정

취득한 중요한 자산의 공정가치 측정을 위해 사용된 가치평가방법은 다음과 같습니다.

취득한 자산	가치평가방법
유형자산 및 투자부동산	시장접근법(Market approach) 및 이익접근법(Income approach) 중 할인현금흐름법(Discounted Cash Flow method) : 시장접근법은 취득일 현재 유사한 입지, 용도 및 규모를 가진 비교가능한 부동산의 최근 거래사례 및 시장자료를 기초로 산정하였으며, 이익접근법은 해당 투자부동산으로부터 발생할 것으로 기대되는 미래 현금흐름을 합리적인 가정을 기초로 추정한 후 이를 적정 할인율로 할인하였습니다.

(4) 영업권 또는 योग매수차익

사업결합에서 발생한 영업권(যোগ매수차익)은 다음과 같습니다. योग매수차익은 영업외수익으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)	
구분	금액
총 이전대가	132,519
식별가능순자산 공정가치	135,596
영업권(যোগ매수차익)	(3,077)

(5) 사업결합 관련 비용

연결실체는 사업결합과 관련하여 법률수수료와 실사수수료 등 약 171백만원의 비용이 발생하였습니다. 법률 및 실사수수료는 판매관리비로 인식하였습니다.

(6) 사업결합으로 인한 순현금유출

사업결합으로 인한 순현금흐름유출은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구분	금액
현금으로 지급한 이전대가	132,519
종속기업이 보유한 현금및현금성자산	8,515
차감계	124,004

(2) 個別財務書類

財務状態表

=====

第194（当）期 期末 2025年12月31日現在
第193（前）期 期末 2024年12月31日現在

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期末		第193（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	24,283,077		25,173,671	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	31,051,245		25,892,162	
3. デリバティブ資産（注記3、7、41）	5,092,017		7,400,039	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、8、41）	363,618,144		351,575,129	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	506,781		745,412	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9、17）	59,845,241		51,096,393	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、9、17）	25,964,036		27,011,804	
8. 有形固定資産（注記10、11、16、17）	2,188,781		2,366,429	
9. 無形資産（注記12）	753,755		936,272	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記13）	2,943,223		2,854,736	
11. 投資不動産（注記14）	654,612		611,208	
12. 純確定給付資産（注記23）	317,438		261,805	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	4,892		8,542	
14. その他の資産（注記3、8、15、41）	32,167,367		15,825,559	
15. 売却予定非流動資産（注記16）	41,069		-	
資産合計		549,431,678		511,759,161
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記18）	287,849		261,299	
2. 預り負債（注記3、19、41）	396,097,125		375,641,186	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、20）	1,522,071		597,058	
4. デリバティブ負債（注記3、7、41）	4,848,166		7,530,742	

5. 借入負債（注記3、21、40、41）	28,042,446		21,838,763	
6. 社債（注記3、22、40）	40,478,377		43,524,701	
7. 引当負債（注記24、39、41）	605,144		447,008	
8. 当期法人所得税負債（注記37）	532,905		201,330	
9. 繰延税金負債（注記37）	331,820		303,872	
10. その他の負債（注記3、11、25、41、42）	42,136,187		28,084,827	
負債合計		514,882,090		478,430,786
資本				
1. 資本金（注記26）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記26）	1,949,195		2,088,595	
3. 資本剰余金（注記26）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記26、37）	5,563		6,103	
5. その他の包括損益累計額（注記26、37）	(134,097)		(58,359)	
6. 利益剰余金（注記26、27）	24,402,769		22,965,878	
（貸倒準備金積立額）	(2,629,890)		(2,233,852)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(137,663)		(396,038)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(137,663)		(396,038)	
資本合計		34,549,588		33,328,375
負債及び資本合計		549,431,678		511,759,161

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第194（当）期末		第193（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	2,566,721		2,660,857	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	3,282,117		2,736,802	
3. デリバティブ資産（注記3、7、41）	538,226		782,184	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、8、41）	38,434,438		37,161,491	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	53,567		78,790	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9、17）	6,325,642		5,400,889	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、9、17）	2,744,399		2,855,148	
8. 有形固定資産（注記10、11、16、17）	231,354		250,132	
9. 無形資産（注記12）	79,672		98,964	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記13）	311,099		301,746	
11. 投資不動産（注記14）	69,192		64,605	
12. 純確定給付資産（注記23）	33,553		27,673	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	517		903	
14. その他の資産（注記3、8、15、41）	3,400,091		1,672,762	
15. 売却予定非流動資産（注記16）	4,341		-	
資産合計		58,074,928		54,092,943
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債（注記18）	30,426		27,619	
2. 預り負債（注記3、19、41）	41,867,466		39,705,273	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、20）	160,883		63,109	
4. デリバティブ負債（注記3、7、41）	512,451		795,999	
5. 借入負債（注記3、21、40、41）	2,964,087		2,308,357	
6. 社債（注記3、22、40）	4,278,564		4,600,561	
7. 引当負債（注記24、39、41）	63,964		47,249	
8. 当期法人所得税負債（注記37）	56,328		21,281	

9. 繰延税金負債（注記37）	35,073		32,119	
10. その他の負債（注記3、11、25、41、42）	4,453,795		2,968,566	
負債合計		54,423,0379		50,570,134
資本				
1. 資本金（注記26）	837,998		837,998	
2. 新種資本証券（注記26）	206,030		220,764	
3. 資本剰余金（注記26）	42,077		42,077	
4. 資本調整（注記26、37）	588		645	
5. その他の包括損益累計額（注記26、37）	(14,174)		(6,169)	
6. 利益剰余金（注記26、27）	2,579,373		2,427,493	
（貸倒準備金積立額）	(277,979)		(236,118)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(14,551)		(41,861)	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(14,551)		(41,861)	
資本合計		3,651,891		3,522,809
負債及び資本合計		58,074,928		54,092,943

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

包括損益計算書

第194（当）期 自2025年1月1日 至2025年12月31日
第193（前）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
I. 営業利益		4,524,160		4,166,825
(1) 純利息損益（注記3、28、36、41）		7,995,044		7,651,157
1. 受取利息	18,624,388		19,668,183	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	654,146		703,730	
その他の包括損益を通じて公正価値で 測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	17,970,242		18,964,453	
2. 支払利息	10,629,344		12,017,026	
(2) 純手数料損益（注記3、29、36、41）		1,171,148		1,000,204
1. 受取手数料	1,466,944		1,293,877	
2. 支払手数料	295,796		293,673	
(3) 受取配当（注記30、36）		66,871		76,658
(4) 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）金融商品関連損益 （注記6、20、31、36、41）		387,717		278,110
(5) 外国為替取引損益（注記36）		510,396		206,356
(6) 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益 （注記18）		23,446		(6,466)
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益（注記9、36）		167,483		98,164
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(56)		(41)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、9、24、41）		593,394		308,568
(10) 一般管理費（注記32、41）		3,701,518		3,459,539
(11) その他の営業損益（注記34、36、41）		(1,502,977)		(1,369,210)
II. 営業外損益（注記35）		(250,731)		(269,910)
III. 税引前当期純利益		4,273,429		3,896,915
IV. 法人所得税費用（注記37）		1,088,470		864,543

V. 当期純利益（注記27）				
（貸倒準備金反映後の調整利益				
当期：3,047,296百万ウォン、		3,184,959		3,032,372
前期：2,636,334百万ウォン）				
VI. その他の包括損益（注記3、26、37）		(71,251)		420,254
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(212,648)		369,292
1. 在外営業活動体の換算損益	(23,672)		64,395	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	(188,976)		304,897	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		141,397		50,962
1. 確定給付制度の再測定要素	(11,797)		(9,113)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券評価損益	153,191		60,076	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の自己信用リスク調整	3		(1)	
VII. 総包括利益		3,113,708		3,452,626
VIII. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		1,953ウォン		1,859ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		1,953ウォン		1,859ウォン

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第194 (当) 期		第193 (前) 期	
I. 営業利益		478,204		440,433
(1) 純利息損益 (注記3、28、36、41)		845,076		808,727
1. 受取利息	1,968,598		2,078,927	
当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品受取利息	69,143		74,384	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	1,899,455		2,004,543	
2. 支払利息	1,123,522		1,270,200	
(2) 純手数料損益 (注記3、29、36、41)		123,790		105,722
1. 受取手数料	155,056		136,763	
2. 支払手数料	31,266		31,041	
(3) 受取配当 (注記30、36)		7,068		8,103
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益 (注記6、20、31、36、41)		40,982		29,396
(5) 外国為替取引損益 (注記36)		53,949		21,812
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融商品関連損益 (注記18)		2,478		(683)
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益 (注記9、36)		17,703		10,376
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益 (注記9)		(6)		(4)
(9) 信用損失引当金繰入 (注記3、8、9、24、41)		62,722		32,616
(10) 一般管理費 (注記32、41)		391,250		365,673
(11) その他の営業損益 (注記34、36、41)		(158,865)		(144,725)
II. 営業外損益 (注記35)		(26,502)		(28,529)
III. 税引前当期純利益		451,701		411,904
IV. 法人所得税費用 (注記37)		115,051		91,382
V. 当期純利益 (注記27)				
(貸倒準備金反映後の調整利益 当期：322,099百万円、 前期：278,661百万円)		336,650		320,522
VI. その他の包括損益 (注記3、26、37)		(7,531)		44,421

(1) 当期損益に組み替えられる項目		(22,477)		39,034
1. 在外営業活動体の換算損益	(2,502)		6,807	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	(19,975)		32,228	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		14,946		5,387
1. 確定給付制度の再測定要素	(1,247)		(963)	
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	16,192		6,350	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の自己信用リスク調整	0		(0)	
VII. 総包括利益		329,119		364,943
VIII. 1株当たり利益 (注記38)				
1. 基本的1株当たり利益		206円		196円
2. 希薄化後1株当たり利益		206円		196円

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

資本変動表

=====

第194（当）期 自2025年1月1日 至2025年12月31日

第193（前）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2024年1月1日（前期首）	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,056,912
総包括損益：	-	-	-	-	414,388	3,038,238	3,452,626
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,032,372	3,032,372
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	414,388	5,866	420,254
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	64,395	-	64,395
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	359,107	5,866	364,973
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(9,113)	-	(9,113)
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(1)	-	(1)
株主との取引など：	-	100,060	-	208	-	(1,281,431)	(1,181,163)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(84,150)	(84,150)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(4)	-	-	(4)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-
II. 2024年12月31日（前期末）	7,928,078	2,088,595	398,080	6,103	(58,359)	22,965,878	33,328,375
III. 2025年1月1日（当期首）	7,928,078	2,088,595	398,080	6,103	(58,359)	22,965,878	33,328,375
総包括損益：	-	-	-	-	(75,738)	3,189,446	3,113,708
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	3,184,959	3,184,959
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(75,738)	4,487	(71,251)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(23,672)	-	(23,672)

2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(40,272)	4,487	(35,785)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(11,797)	-	(11,797)
4. 当期損益を通じて公正価値 で測定する（FVTPL） 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	3	-	3
株主との取引など：	-	(139,400)	-	(540)	-	(1,752,555)	(1,892,495)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,662,952)	(1,662,952)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(88,930)	(88,930)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(538,787)	-	(1,213)	-	-	(540,000)
(5) その他	-	-	-	673	-	(673)	-
IV. 2025年12月31日（当期末）	7,928,078	1,949,195	398,080	5,563	(134,097)	24,402,769	34,549,588

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
I. 2024年1月1日（前期首）	837,998	210,188	42,077	623	(49,969)	2,241,799	3,282,716
総包括損益：	-	-	-	-	43,801	321,142	364,943
(1) 当期純利益	-	-	-	-	0	320,522	320,522
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	43,801	620	44,421
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	6,807	-	6,807
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	37,958	620	38,578
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(963)	-	(963)
4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	(0)	-	(0)
株主との取引など：	-	10,576	-	22	-	(130,767)	(120,169)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(126,459)	(126,459)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(8,895)	(8,895)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,215	-	-	-	-	42,215
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,639)	-	(71)	-	-	(31,710)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	94	-	(94)	-
II. 2024年12月31日（前期末）	837,998	220,764	42,077	645	(6,169)	2,427,493	3,522,809
III. 2025年1月1日（当期首）	837,998	220,764	42,077	645	(6,169)	2,427,493	3,522,809
総包括損益：	-	-	-	-	(8,006)	337,124	329,119
(1) 当期純利益	-	-	-	-	0	336,650	336,650
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(8,006)	474	(7,531)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(2,502)	-	(2,502)
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	(4,257)	474	(3,782)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,247)	-	(1,247)

4. 当期損益を通じて 公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の 自己信用リスク調整	-	-	-	-	0	-	0
株主との取引など：	-	(14,735)	-	(57)	-	(185,245)	(200,037)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(175,774)	(175,774)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(9,400)	(9,400)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,215	-	-	-	-	42,215
(4) 新種資本証券の返済	-	(56,950)	-	(128)	-	-	(57,078)
(5) その他	-	-	-	71	-	(71)	-
IV. 2025年12月31日（当期末）	837,998	206,030	42,077	588	(14,174)	2,579,373	3,651,891

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

キャッシュ・フロー計算書

第194（当）期 自2025年1月1日 至2025年12月31日
第193（前）期 自2024年1月1日 至2024年12月31日

株式会社新韓銀行 (単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー		5,914,031		1,327,295
(1) 当期純利益	3,184,959		3,032,372	
(2) 損益調整項目	(6,973,445)		(6,863,272)	
1. 法人所得税費用	1,088,470		864,543	
2. 受取利息	(18,624,388)		(19,668,183)	
3. 支払利息	10,629,344		12,017,026	
4. 受取配当	(66,871)		(76,658)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	1,240,682		805,819	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	(181,314)		(313,277)	
2. 外国為替取引損益	(68,993)		(55,619)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(23,446)		6,466	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券処分損益	(167,483)		(98,164)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	56		41	
6. 信用損失引当金繰入額	593,394		308,568	
7. 従業員関連費用	146,596		100,853	
8. 減価償却費及びその他の償却費	492,379		464,406	
9. その他の営業損益	267,851		217,585	
10. 営業外損益	181,642		174,960	
(4) 資産・負債の増減	1,805,614		(3,275,121)	
1. 償却原価で測定する預け金	(565,489)		274,779	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(4,333,957)		(529,783)	
3. デリバティブ資産	6,058,152		2,773,352	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(13,064,079)		(33,131,186)	
5. FVTPL貸付債権	239,374		(228,127)	

6. その他の資産	(16,287,997)		1,663,999	
7. 預り負債	20,694,269		35,434,069	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	399,278		11,954	
9. デリバティブ負債	(5,823,190)		(2,645,069)	
10. 確定給付負債	(173,821)		(78,378)	
11. 引当負債	(36,773)		(451,073)	
12. その他の負債	14,699,847		(6,369,658)	
(5) 法人所得税の納付	(697,081)		(612,042)	
(6) 利息の受取	18,378,635		19,695,525	
(7) 利息の支払	(11,096,646)		(11,563,384)	
(8) 配当金の受取	71,313		107,398	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(8,268,719)		229,485
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	16,051		45,974	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	1,516,419		703,254	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(2,118,292)		(2,262,642)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券の減少	39,364,298		36,510,846	
5. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券の取得	(47,889,009)		(36,178,368)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	6,572,915		6,591,267	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(5,289,119)		(4,444,063)	
8. 有形固定資産の処分	84		225	
9. 有形固定資産の取得	(126,231)		(117,127)	
10. 無形資産の処分	5,465		16	
11. 無形資産の取得	(246,934)		(346,662)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	20,989		51,139	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(109,647)		(349,121)	
14. 投資不動産の取得	(4,564)		(2,893)	
15. 売却予定非流動資産の処分	23,341		-	
16. その他の資産の減少	351,559		539,398	

17. その他の資産の増加	(356,044)		(511,758)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		983,637		1,232,736
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	3,026		(9,420)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の増加	99,985		-	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の減少	(50,000)		-	
4. 借入負債の純増加	6,207,295		(5,318,929)	
5. 社債の発行	17,524,577		25,075,509	
6. 社債の償還	(20,775,823)		(17,207,263)	
7. 配当金の支払	(1,751,882)		(1,280,546)	
8. 新種資本証券の発行	399,387		399,387	
9. 新種資本証券の償還	(540,000)		(300,000)	
10. その他の負債の増加	53,168		146,039	
11. その他の負債の減少	(186,096)		(272,041)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		15,849		145,081
V. 現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(1,355,202)		2,934,597
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		24,986,635		22,052,038
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		23,631,433		24,986,635

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
I．営業活動によるキャッシュ・フロー		625,113		140,295
(1) 当期純利益	336,650		320,522	
(2) 損益調整項目	(737,093)		(725,448)	
1. 法人所得税費用	115,051		91,382	
2. 受取利息	(1,968,598)		(2,078,927)	
3. 支払利息	1,123,522		1,270,200	
4. 受取配当	(7,068)		(8,103)	
(3) 現金の流入・流出のない損益項目	131,140		85,175	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品関連損益	(19,165)		(33,113)	
2. 外国為替取引損益	(7,293)		(5,879)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融商品関連損益	(2,478)		683	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する 有価証券処分損益	(17,703)		(10,376)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分利益	6		4	
6. 信用損失引当金繰入額	62,722		32,616	
7. 従業員関連費用	15,495		10,660	
8. 減価償却費及びその他の償却費	52,044		49,088	
9. その他の営業損益	28,312		22,999	
10. 営業外損益	19,200		18,493	
(4) 資産・負債の増減	190,853		(346,180)	
1. 償却原価で測定する預け金	(59,772)		29,044	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券	(458,099)		(55,998)	
3. デリバティブ資産	640,347		293,143	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,380,873)		(3,501,966)	
5. FVTPL貸付債権	25,302		(24,113)	
6. その他の資産	(1,721,641)		175,885	
7. 預り負債	2,187,384		3,745,381	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	42,204		1,264	
9. デリバティブ負債	(615,511)		(279,584)	
10. 確定給付負債	(18,373)		(8,285)	
11. 引当負債	(3,887)		(47,678)	
12. その他の負債	1,553,774		(673,273)	
(5) 法人所得税の納付	(73,681)		(64,693)	
(6) 利息の受取	1,942,622		2,081,817	
(7) 利息の支払	(1,172,915)		(1,222,250)	
(8) 配当金の受取	7,538		11,352	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(874,004)		24,257
1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	1,697		4,859	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	160,285		74,334	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(223,903)		(239,161)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券の減少	4,160,806		3,859,196	
5. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券の取得	(5,061,868)		(3,824,053)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	694,757		696,697	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(559,060)		(469,737)	
8. 有形固定資産の処分	9		24	
9. 有形固定資産の取得	(13,343)		(12,380)	
10. 無形資産の処分	578		2	
11. 無形資産の取得	(26,101)		(36,642)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	2,219		5,405	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(11,590)		(36,902)	
14. 投資不動産の取得	(482)		(306)	
15. 売却予定非流動資産の処分	2,467		-	
16. その他の資産の減少	37,160		57,014	
17. その他の資産の増加	(37,634)		(54,093)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		103,970		130,300

1. ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	320		(996)	
2. 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）指定金融負債の増加	10,568		-	
3. 当期損益を通じて公正価値で 測定する（FVTPL）指定金融負債の減少	(5,285)		-	
4. 借入負債の純増加	656,111		(562,211)	
5. 社債の発行	1,852,348		2,650,481	
6. 社債の償還	(2,196,004)		(1,818,808)	
7. 配当金の支払	(185,174)		(135,354)	
8. 新種資本証券の発行	42,215		42,215	
9. 新種資本証券の償還	(57,078)		(31,710)	
10. その他の負債の増加	5,620		15,436	
11. その他の負債の減少	(19,670)		(28,755)	
IV. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		1,675		15,335
V. 現金及び現金同等物の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(143,245)		310,187
VI. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		2,641,087		2,330,900
VII. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		2,497,842		2,641,087

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

注記

第194（当）期 2025年12月31日現在

第193（前）期 2024年12月31日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店537店、韓国内出張所113か所、営業所25か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要性のある会計方針

当行が採用している重要性のある会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

当行は株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者またはジョイント・ベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は、以下に記載されている会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

－ 公正価値で測定するデリバティブ

- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- － その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- － 公正価値で測定する株式報酬
- － 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- － 確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。当行の財務諸表は機能通貨及び表示通貨である「ウォン」で表示しています。

(4) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より高度な判断と複雑性が必要な部分または仮定と見積りが財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために当行が使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。当行が当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時の損失率を見積もりました。当行は、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、当行の予想信用損失に及ぼす影響は注記8.貸付債権の

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に記載されています。

(5) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2025年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) — 交換可能性の欠如

同改正は、会計の目的上、他の通貨と交換ができるとみなされる状況に対して定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換ができない場合には、測定日に現物為替レートを見積もらなければならないが、観測可能な為替レートを調整なしで使用または他の見積りの方法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。当該基準書の改正が財務諸表に与える影響はありません。

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1109号「金融商品」と第1107号「金融商品：開示」(改正) — 金融商品の分類及び測定

同改正は、電子送金システムを使用して決済される金融負債について、金融負債の決済日前の履行に関する条件と、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の取決めと整合性があるかどうかについて、評価時に考慮すべき金利及び偶発的事象の特性、ノンリコース要素のある金融資産、契約上リンクしている金融商品の特性を明らかにします。また、その他の包括損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資及び契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件に対する追加の開示要求事項を含んでいます。同改正は、2026年1月1日以降に開始する会計年度の開始日以降に遡及適用され、早期適用も認められます。当行は同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

2) 韓国採択国際会計基準の年次改善

韓国採択国際会計基準の年次改善は2026年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止の会計処理及び取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の決定
- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：ヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：損益の認識の中止
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

3) 企業会計基準書第1118号「財務諸表の表示及び開示」(制定)

基準書第1118号は基準書第1001号に置き換えます。基準書第1118号は基準書第1001号の多くの要求事項を変更なしに承継しており、新たな要求事項を追加しました。基準書第1001号の一部は基準書第1008号及び第1107号に移動し、基準書第1007号及び第1033号の一部が改正されました。

- 損益計算書に特定の区分と定義された小計の表示
- 財務諸表の注記内に経営者が定義した業績指標(MPMs)に関する開示の提供

- 集約及び分解の改善

新たな基準書は2027年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、早期適用も認められます。基準書第1007号及び第1033号の改正内容と改正された基準書第1008号及び第1107号は基準書第1118号を適用する時点に発効します。当行は同改正が財務諸表に与える影響を検討しています。

(6) 財務諸表の発行承認日

当行の財務諸表は2026年2月4日付の取締役会にて承認されており、2026年3月20日付の株主総会にて最終承認される予定です。

(7) 子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分

当行は子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による原価法を選択して会計処理しました。但し、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分に対しては企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の当初採択」を適用し、韓国採択国際会計基準転換日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用して測定しました。一方、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分から受け取る配当金は受け取る権利が確定される時点に当期損益で認識しています。

(8) 外貨換算

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

(9) 現金及び現金同等物

当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

(10) 非デリバティブ資産

当行は、金融資産の契約の当事者となる時点で財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合は売買日に認識しています。

1) FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の

金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 持分商品

売買目的項目ではない持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

当行はすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、当行が配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3) 負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産を事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識の中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

② その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産の認識の中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③ FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4) 組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

(11) 金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、事業年度末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：事業年度末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1) 将来展望情報の反映

当行は信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2) 償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似する信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(12) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に事業年度末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

当行は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当行はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当行のリスク管理戦略

または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(13) 有形固定資産

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

(14) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年または契約期間
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

(15) 投資不動産

投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は事業年度末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(16) リース

当行は不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

当行はリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に配分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用で当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- － 固定リース料（実質的な固定リース料は含め、受ける予定のリースインセンティブは差引）
- － 指数や料率（金利）により変わる変動リース料
- － 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
- － 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合にその購入オプションの行使価額
- － リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利率を使用します。

当行は投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して、対応する原資産を保有したとすれば表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

当行が借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- － 更新オプション及び解約オプションは当行の全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- － リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。
- － 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。
- － 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- － 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、当行は更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実かどうかを再評価します。

(17) 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。事業年度末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(18) 非デリバティブ負債

当行は金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1) FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定の不整合を認識の中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2) FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3) その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、財務状態表で認識を中止しています。

(19) 払込資本

1) 新種資本証券

当行は商品の契約条件の实质によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

(20) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した事業年度末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用：確定給付型制度

事業年度末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。

(21) 株式基準報酬

当行の役員・職員には当行の親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、当行は新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することと

なっています。当行は当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、当行が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

(22) 引当負債

過去事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を事業年度末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

事業年度末ごとに引当負債の残高を検討し、事業年度末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

(23) 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額

(24) 収益・費用の認識

当行は以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。

2) 受取手数料

当行は金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③ 重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3) 受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

(25) 法人所得税

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対しては当行が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除い

ては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は事業年度末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、当行が取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって当行が提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。当行は、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、当行が税務当局の追徴などによって納付したものの、今後還付可能性が高い場合には法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

(26) 信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離してお

り、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用リスクエクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure At Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム (ACE: Automatic Credit Evaluation)、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム (AIRS: Advanced Internal Rating System) を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM (リレーションシップ・マネジャー) と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム (CSS: Credit Scoring System) によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部門別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを事業年度末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

① 債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	施工会社の破綻している集团的住宅ローンに関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識の中止をしない場合、当行は当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来展望情報を反映しました。

当行が当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

<第194（当）期>

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2025年 第4四半期	2026年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.5	2.9	2.8	2.0	2.0
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.9	3.2	3.3	2.2	2.0
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(1.7)	1.9	4.6	2.2	1.7
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	2.4	2.1	2.1	2.2	2.2
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	300	220	230	240	260
国債3年金利（%）	-	2.8	2.6	2.6	2.7	2.7
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.5	2.4	2.1	1.3	1.3
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.9	2.7	2.6	1.2	1.2
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(1.7)	1.3	3.9	1.8	1.0

消費者物価指数上昇率（％）	正（＋）の相関関係	2.4	1.6	1.8	2.0	2.0
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	300	210	220	230	250
国債3年金利（％）	-	2.8	2.3	2.4	2.4	2.5
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	1.5	1.6	1.0	0.3	0.3
民間消費増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	1.9	1.4	1.0	0.4	0.5
設備投資増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	(1.7)	(0.1)	2.4	1.2	0.4
消費者物価指数上昇率（⅔）	正（＋）の相関関係	2.4	1.6	1.7	1.8	1.8
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	300	190	200	210	230
国債3年金利（⅔）	-	2.8	2.1	1.9	1.6	1.7

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	(5.1)
民間消費増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	(11.9)
設備投資増減率（YoY ⅔）	負（－）の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率（⅔）	正（＋）の相関関係	7.5
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401
国債3年金利（⅔）	-	4.6

（注1） 当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と経常収支、国債3年金利を適用し、上記の表以外に総合株価指数などのマクロ経済指標を追加選定しました。

（注2） 当行のデフォルトの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

（注3） マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

（注4） 為替危機の期間を考慮して反映しました。

＜第193（前）期＞

主要マクロ経済変数 (注1、2、3)	信用リスク間の 相関関係	2024年 第4四半期	2025年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率 (YoY %)	負 (－) の相関関係	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8

民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	220	210	190	180	200
国債3年金利（%）	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	2.1	1.2	2.0	2.4	2.2
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.2	1.3	2.1	2.0	1.8
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	1.9	2.1	2.1	2.0
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	200	190	170	160	180
国債3年金利（%）	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	2.1	0.8	1.4	1.7	1
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	170	160	140	120	130
国債3年金利（%）	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	(5.1)
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(11.9)
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	7.5
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.1
国債3年金利（%）	-	6.18

（注1） 当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と消費者物価指数上昇率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

（注2） 当行のデフォルトの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

(注3) マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

(注4) 為替危機の期間を考慮して反映しました。

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

当行は、2020年以降、COVID-19による景気後退などに対応して各種政策の支援を進めております。これによる潜在的な不良影響を反映するため、金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売S0H0与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売S0H0与信エクスポージャーは 428,098百万ウォン、引当金は40,182百万ウォンです。

当期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	28,616	2,982
分割償還猶予	201,830	19,498
利子納入猶予及び分割償還猶予	18,400	1,992
満期延長（注1）	3,471,702	49,845
合計	3,720,548	74,317

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー22,207百万ウォンと引当金2,324百万ウォンが含まれています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	31,930	4,686
分割償還猶予	345,989	29,311
利子納入猶予及び分割償還猶予	19,152	3,180
満期延長（注1）	4,114,716	63,409

合計	4,511,787	100,586

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー26,344百万ウォンと引当金2,563百万ウォンが含まれています。

当行は、当期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%假定し、他の假定は同一である場合、当行の予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

シナリオ	適用確率の加重値	100%の假定時	帳簿価額との差異
アップサイド	10%	1,483,018	(129,740)
セントラル	35%	1,499,642	(113,116)
ダウンサイド	35%	1,529,284	(83,474)
ワースト	20%	3,459,700	1,846,942

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）
- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に将来展望情報を反映してデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類

及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることのできる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期	第193（前）期
預け金（注1、2）	銀行		2,050,978	1,521,414
	政府/公共機関/中央銀行など		19,537,606	21,532,436
	合計		21,588,584	23,053,850
償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		4,150,285	4,626,137
	個人	住居用不動産担保貸付	74,913,578	65,416,002
		その他	108,031,062	109,560,738
		小計	182,944,640	174,976,740
	政府/公共機関/中央銀行など		561,224	536,948
	企業	大企業	54,312,088	54,319,968
		中小企業	108,238,465	104,517,631
		特殊金融	13,411,297	12,597,604
		その他	145	101
		小計	175,961,995	171,435,304
	合計		363,618,144	351,575,129
FVTPL貸付債権（注2）	銀行		129,109	99,159
	企業	大企業	377,672	646,253
	合計		506,781	745,412
FVTPL有価証券	債務証券		30,199,667	25,552,957
	金/銀預け金		623,668	128,297
	合計		30,823,335	25,681,254
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		58,327,055	49,768,020
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		25,964,036	27,011,804
デリバティブ資産			5,092,017	7,400,039
その他の金融資産（注1、3）			31,933,798	15,503,040
オフバランス勘定	支払保証		31,508,456	27,675,686
	貸付約定及びその他の信用関連負債		118,027,581	118,906,895
	合計		149,536,037	146,582,581
合計			687,389,787	647,321,129

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制 (BaseI III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

<第194 (当) 期>

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	1,882,710	170,070	-	161	-	2,052,941	(1,963)	2,050,978	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,402,152	137,887	-	4	-	19,540,043	(2,437)	19,537,606	-
預け金小計	21,284,862	307,957	-	165	-	21,592,984	(4,400)	21,588,584	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,546,865	2,428,504	183,147	-	-	4,158,516	(8,231)	4,150,285	-
個人	166,654,756	3,511,602	9,044,288	3,639,121	759,068	183,608,835	(664,195)	182,944,640	147,362,648
住居用不動産 担保貸付	70,944,587	394,802	1,908,724	1,534,264	169,414	74,951,791	(38,213)	74,913,578	72,100,834
その他	95,710,169	3,116,800	7,135,564	2,104,857	589,654	108,657,044	(625,982)	108,031,062	75,261,814
政府/公共機関/ 中央銀行など	191,649	88,555	281,392	-	-	561,596	(372)	561,224	-
企業	99,768,426	38,484,050	18,740,484	19,492,518	619,190	177,104,668	(1,142,673)	175,961,995	109,552,624
大企業	34,607,601	8,533,720	8,221,737	3,133,023	135,964	54,632,045	(319,957)	54,312,088	15,458,864
中小企業	60,175,830	21,704,164	10,500,103	16,161,966	459,734	109,001,797	(763,332)	108,238,465	85,158,521
特殊金融	4,984,995	8,246,135	18,644	197,382	23,492	13,470,648	(59,351)	13,411,297	8,935,239
その他	-	31	-	147	-	178	(33)	145	-
償却原価で測定 する貸付債権 小計	268,161,696	44,512,711	28,249,311	23,131,639	1,378,258	365,433,615	(1,815,471)	363,618,144	256,915,272
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									

債務証券（注 1）	48,795,328	9,512,004	-	19,723	-	58,327,055	-	58,327,055	-
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	25,750,857	217,160	-	-	-	25,968,017	(3,981)	25,964,036	-
合計	363,992,743	54,549,832	28,249,311	23,151,527	1,378,258	471,321,671	(1,823,852)	469,497,819	256,915,272

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は22,161百万ウォンです。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	1,499,755	23,108	-	324	-	1,523,187	(1,773)	1,521,414	-
政府/公共機 関/中央銀行な ど	21,356,758	176,301	-	4	-	21,533,063	(627)	21,532,436	-
預け金小計	22,856,513	199,409	-	328	-	23,056,250	(2,400)	23,053,850	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,751,997	2,602,739	251,813	30,565	-	4,637,114	(10,977)	4,626,137	27,874
個人	156,266,633	3,198,391	11,432,908	4,018,222	703,387	175,619,541	(642,801)	174,976,740	137,696,491
住居用不動産 担保貸付	61,609,466	443,799	1,732,106	1,545,049	122,883	65,453,303	(37,301)	65,416,002	62,729,332
その他	94,657,167	2,754,592	9,700,802	2,473,173	580,504	110,166,238	(605,500)	109,560,738	74,967,159
政府/公共機 関/中央銀行な ど	487,148	48,050	2,000	-	-	537,198	(250)	536,948	-
企業	99,408,535	37,045,034	16,666,881	18,964,630	420,456	172,505,536	(1,070,232)	171,435,304	102,815,876
大企業	37,006,332	7,492,427	6,685,098	3,342,844	54,071	54,580,772	(260,804)	54,319,968	14,478,461
中小企業	58,649,301	20,822,382	9,961,004	15,515,689	342,715	105,291,091	(773,460)	104,517,631	80,554,042
特殊金融	3,752,902	8,730,216	20,779	105,976	23,670	12,633,543	(35,939)	12,597,604	7,783,373
その他	-	9	-	121	-	130	(29)	101	-
償却原価で測 定する貸付債 権 小計	257,914,313	42,894,214	28,353,602	23,013,417	1,123,843	353,299,389	(1,724,260)	351,575,129	240,540,241
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注 1）	42,079,921	7,627,369	10,034	50,696	-	49,768,020	-	49,768,020	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,771,615	245,100	-	-	-	27,016,715	(4,911)	27,011,804	-
合計	349,622,362	50,966,092	28,363,636	23,064,441	1,123,843	453,140,374	(1,731,571)	451,408,803	240,540,241

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は18,743百万ウォンです。

2) 当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	21,450,598	1,163,323	-	22,613,921	95,018,711	8,344,300	-	103,363,011	125,976,932
普通	8,605,202	277,554	-	8,882,756	13,339,160	1,325,410	-	14,664,570	23,547,326
減損	-	-	11,779	11,779	-	-	-	-	11,779
合計	30,055,800	1,440,877	11,779	31,508,456	108,357,871	9,669,710	-	118,027,581	149,536,037

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	20,146,191	499,778	-	20,645,969	92,899,523	9,656,255	-	102,555,778	123,201,747
普通	6,571,314	437,473	-	7,008,787	14,813,231	1,537,886	-	16,351,117	23,359,904
減損	-	-	20,930	20,930	-	-	-	-	20,930
合計	26,717,505	937,251	20,930	27,675,686	107,712,754	11,194,141	-	118,906,895	146,582,581

- 3) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	58,005,460	9,337,815	300,127	67,643,402
預・掛・積金	1,128,183	266,545	1,143	1,395,871
動産	1,599,247	518,626	4,068	2,121,941
不動産	164,097,331	25,594,936	490,441	190,182,708
合計	224,830,221	35,717,922	795,779	261,343,922

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	53,518,530	11,558,726	367,503	65,444,759
預・掛・積金	1,432,847	257,352	3,508	1,693,707
動産	1,571,841	367,086	4,154	1,943,081
不動産	150,414,321	23,561,184	286,554	174,262,059
合計	206,937,539	35,744,348	661,719	243,343,606

- 4) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,110,283	19,928,476	23,556,001	8,344,393	3,012,638	74,951,791
貸倒引当金	(1,631)	(5,091)	(18,612)	(10,674)	(2,205)	(38,213)
合計	20,108,652	19,923,385	23,537,389	8,333,719	3,010,433	74,913,578

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,961,030	17,931,979	18,367,307	5,995,677	3,197,310	65,453,303
貸倒引当金	(2,025)	(6,350)	(18,074)	(7,152)	(3,700)	(37,301)
合計	19,959,005	17,925,629	18,349,233	5,988,525	3,193,610	65,416,002

- 5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB+以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB+未満

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

- 1) 当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々52,494百万ウォンと51,599百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々19,022百万ウォンと18,458百万ウォンです。

2) 当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間の予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したが、12か月の予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものになった金融資産の前期末現在の総帳簿価額は20,702百万ウォンであり、当期末の金額はありません。

(7) 当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は各々 5,544,638百万ウォンと5,529,379百万ウォンです。

(8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9) 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	106,997	659,432	9,920	552,240	34,005	1,607	175,735	511,042	2,050,978
政府/公共機関/中央銀行など	14,149,471	5,261,784	-	-	-	-	-	126,351	19,537,606
預け金小計	14,256,468	5,921,216	9,920	552,240	34,005	1,607	175,735	637,393	21,588,584
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	880,003	3,290	144,431	46,428	462,824	244,586	156,832	2,211,891	4,150,285
個人	181,181,882	258,916	6,077	9,990	3,036	10,452	662,205	812,082	182,944,640
住居用不動産担保貸付	74,372,225	796	-	-	-	-	4,431	536,126	74,913,578
その他	106,809,657	258,120	6,077	9,990	3,036	10,452	657,774	275,956	108,031,062
政府/公共機関/中央銀行など	472,703	-	-	-	-	-	-	88,521	561,224
企業	164,678,731	3,432,212	1,073,310	36,538	117,867	683,037	87,091	5,853,209	175,961,995
大企業	49,994,296	895,293	464,454	-	16,659	317,953	57,204	2,566,229	54,312,088
中小企業	103,958,742	1,256,443	203,949	36,538	58,898	316,768	29,887	2,377,240	108,238,465
特殊金融	10,725,562	1,280,462	404,907	-	42,310	48,316	-	909,740	13,411,297
その他	131	14	-	-	-	-	-	-	145
償却原価で測定する 貸付債権小計	347,213,319	3,694,418	1,223,818	92,956	583,727	938,075	906,128	8,965,703	363,618,144
<FVTPL貸付債権>									

銀行	129,109	-	-	-	-	-	-	-	129,109
企業	377,672	-	-	-	-	-	-	-	377,672
大企業	377,672	-	-	-	-	-	-	-	377,672
FVTPL貸付債権小計	506,781	-	-	-	-	-	-	-	506,781
<FVTPL有価証券>									
債務証券	29,384,455	129,124	17,091	5,454	7,399	-	794	655,350	30,199,667
金/銀預け金	-	-	623,668	-	-	-	-	-	623,668
FVTPL有価証券小計	29,384,455	129,124	640,759	5,454	7,399	-	794	655,350	30,823,335
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	49,589,864	4,599,176	724,842	510,933	71,483	-	103,150	2,727,607	58,327,055
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	25,748,872	-	-	-	-	-	-	215,164	25,964,036
<デリバティブ資産>	3,926,870	413,392	16,482	149,281	79,052	-	-	506,940	5,092,017
<オフバランス>									
支払保証	29,605,897	716,592	273,331	-	17,172	45,889	75,523	774,052	31,508,456
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,670,898	950,170	257,216	336,596	81,144	44,270	326,158	3,361,129	118,027,581
合計	612,903,424	16,424,088	3,146,368	1,647,460	873,982	1,029,841	1,587,488	17,843,338	655,455,989

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	83,229	1,003,211	29,691	101,147	20,231	1,036	132,868	150,001	1,521,414
政府/公共機関/中央銀行など	20,486,106	876,198	-	-	-	-	-	170,132	21,532,436
預け金小計	20,569,335	1,879,409	29,691	101,147	20,231	1,036	132,868	320,133	23,053,850
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,229,647	3,454	149,359	89,021	358,368	353,478	392,285	2,050,525	4,626,137
個人	173,416,048	209,946	4,798	7,875	2,233	8,349	643,501	683,990	174,976,740
住居用不動産担保貸付	64,947,843	678	-	-	-	-	1,880	465,601	65,416,002
その他	108,468,205	209,268	4,798	7,875	2,233	8,349	641,621	218,389	109,560,738

政府/公共機関/中央銀行など	488,920	-	-	-	-	-	-	48,028	536,948
企業	161,634,126	3,303,101	603,634	38,624	98,519	776,652	81,136	4,899,512	171,435,304
大企業	51,237,460	736,017	207,053	-	15,001	367,754	47,231	1,709,452	54,319,968
中小企業	100,163,849	1,404,589	185,932	38,624	61,507	403,578	33,905	2,225,647	104,517,631
特殊金融	10,232,722	1,162,489	210,649	-	22,011	5,320	-	964,413	12,597,604
その他	95	6	-	-	-	-	-	-	101
償却原価で測定する 貸付債権小計	336,768,741	3,516,501	757,791	135,520	459,120	1,138,479	1,116,922	7,682,055	351,575,129
<FVTPL貸付債権>									
銀行	99,159	-	-	-	-	-	-	-	99,159
企業	646,253	-	-	-	-	-	-	-	646,253
大企業	646,253	-	-	-	-	-	-	-	646,253
FVTPL貸付債権小計	745,412	-	-	-	-	-	-	-	745,412
<FVTPL有価証券>									
債務証券	25,031,222	105,048	4,618	1,016	2,564	-	187	408,302	25,552,957
金/銀預け金	-	-	128,297	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券小計	25,031,222	105,048	132,915	1,016	2,564	-	187	408,302	25,681,254
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,293,395	3,519,262	395,953	406,500	35,026	-	115,656	2,002,228	49,768,020
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	26,768,769	-	-	-	-	-	-	243,035	27,011,804
<デリバティブ資産>	5,855,407	455,891	40,914	152,554	130,424	-	-	764,848	7,400,039
<オフバランス>									
支払保証	26,360,474	507,516	250,938	-	382	39,740	79,154	437,482	27,675,686
貸付約定及び その他の信用関連負債	112,466,593	1,286,243	255,438	336,924	39,585	42,289	99,842	4,379,981	118,906,895
合計	597,859,348	11,269,870	1,863,640	1,133,661	687,332	1,221,544	1,544,629	16,238,064	631,818,089

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(10) 産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	2,050,978	-	-	-	-	-	-	-	2,050,978
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,537,606	-	-	-	-	-	-	-	19,537,606
預け金小計	21,588,584	-	-	-	-	-	-	-	21,588,584
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	3,852,997	-	-	-	-	-	297,288	-	4,150,285
個人	-	-	-	-	-	-	-	182,944,640	182,944,640
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	74,913,578	74,913,578
その他	-	-	-	-	-	-	-	108,031,062	108,031,062
政府/公共機関/ 中央銀行など	524,919	-	-	-	-	-	36,305	-	561,224
企業	12,535,956	58,596,002	21,285,985	38,562,850	3,542,634	6,213,042	35,225,526	-	175,961,995
大企業	7,612,909	27,967,208	5,335,432	1,071,103	1,415,460	1,125,805	9,784,171	-	54,312,088
中小企業	1,003,257	30,451,877	15,950,530	31,941,082	1,958,757	5,057,239	21,875,723	-	108,238,465
特殊金融	3,919,790	176,917	-	5,550,656	168,417	29,998	3,565,519	-	13,411,297
その他	-	-	23	9	-	-	113	-	145
償却原価で測定 する 貸付債権小計	16,913,872	58,596,002	21,285,985	38,562,850	3,542,634	6,213,042	35,559,119	182,944,640	363,618,144
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	-	99,327	-	29,782	-	129,109
企業	-	347,825	-	29,847	-	-	-	-	377,672
大企業	-	347,825	-	29,847	-	-	-	-	377,672
FVTPL貸付債権 小計	-	347,825	-	29,847	99,327	-	29,782	-	506,781
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	13,119,731	2,197,897	1,340,928	974,411	186,821	29,412	12,350,467	-	30,199,667
金/銀預け金	623,668	-	-	-	-	-	-	-	623,668

FVTPL有価証券 小計	13,743,399	2,197,897	1,340,928	974,411	186,821	29,412	12,350,467	-	30,823,335
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	33,778,346	1,386,179	339,769	798,963	402,885	9,996	21,610,917	-	58,327,055
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	6,433,398	-	-	723,694	259,342	-	18,547,602	-	25,964,036
<デリバティブ 資産>	4,024,228	825,734	13,564	19,780	2,272	224	206,215	-	5,092,017
<オフバランス>									
支払保証	11,016,882	12,993,248	3,682,312	361,021	202,025	64,743	3,156,010	32,215	31,508,456
貸付約定及び その他の信用 関連負債	18,367,149	29,060,688	9,906,719	4,779,869	1,627,272	281,028	13,563,346	40,441,510	118,027,581
合計	125,865,858	105,407,573	36,569,277	46,250,435	6,322,578	6,598,445	105,023,458	223,418,365	655,455,989

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	1,521,414	-	-	-	-	-	-	-	1,521,414
政府/公共機関/ 中央銀行など	21,532,436	-	-	-	-	-	-	-	21,532,436
預け金小計	23,053,850	-	-	-	-	-	-	-	23,053,850
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,066,473	-	-	-	-	-	559,664	-	4,626,137
個人	-	-	-	-	-	-	-	174,976,740	174,976,740
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	65,416,002	65,416,002
その他	-	-	-	-	-	-	-	109,560,738	109,560,738
政府/公共機関/ 中央銀行など	496,770	-	-	-	-	-	40,178	-	536,948
企業	14,280,152	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	31,995,112	-	171,435,304
大企業	9,459,866	27,224,320	5,049,336	2,093,869	885,050	939,998	8,667,529	-	54,319,968

中小企業	1,309,981	30,603,090	16,100,544	29,486,070	2,115,662	4,770,864	20,131,420	-	104,517,631
特殊金融	3,510,305	73,574	-	5,631,241	169,900	16,488	3,196,096	-	12,597,604
その他	-	9	23	2	-	-	67	-	101
償却原価で測定する 貸付債権小計	18,843,395	57,900,993	21,149,903	37,211,182	3,170,612	5,727,350	32,594,954	174,976,740	351,575,129
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	99,159	-	-	-	99,159
企業	-	347,469	298,784	-	-	-	-	-	646,253
大企業	-	347,469	298,784	-	-	-	-	-	646,253
FVTPL貸付債権 小計	-	347,469	298,784	-	99,159	-	-	-	745,412
<FVTPL有価証券>									
債務証券	11,901,415	2,033,675	949,277	687,486	212,437	58,226	9,710,441	-	25,552,957
金/銀預け金	128,297	-	-	-	-	-	-	-	128,297
FVTPL有価証券 小計	12,029,712	2,033,675	949,277	687,486	212,437	58,226	9,710,441	-	25,681,254
<その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	26,780,946	1,524,994	499,697	595,045	603,721	-	19,763,617	-	49,768,020
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	8,862,042	9,984	-	408,621	238,663	-	17,492,494	-	27,011,804
<デリバティブ資産>	5,432,642	1,262,706	26,073	39,698	6,003	344	632,574	-	7,400,039
<オフバランス>									
支払保証	8,764,778	12,189,845	3,584,754	143,575	179,831	120,528	2,657,624	34,751	27,675,686
貸付約定及び その他の信用 関連負債	18,214,072	31,930,891	9,249,391	3,479,403	1,655,537	388,491	14,111,965	39,877,145	118,906,895
合計	121,981,437	107,200,557	35,757,879	42,565,010	6,165,963	6,294,939	96,963,669	214,888,636	631,818,089

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金

利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は、銀行業監督業務施行細則「別表3-2」に反映されているバーゼル銀行監督委員会が提示する市場リスク所要自己資本に対する標準化された算出方法を使用して、全行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して、市場リスクの規制資本は感応度方式による所要自己資本、デフォルトリスクに対する所要自己資本、残余リスクに対する所要自己資本、構造的FXポジションに区分します。

- 感応度方式による所要自己資本は信用スプレッド、株価、為替レート、一般商品価格などの好ましくない変動から発生する可能性がある線形・非線形の損失に対する所要自己資本を意味します。
- デフォルトリスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本に考慮されていない、予想できなかったデフォルトから発生する可能性がある損失に対する所要自己資本を意味します。
- 残余リスクに対する所要自己資本は感応度方式による所要自己資本とデフォルトリスクの所要自己資本によっても考慮されていないその他の損失に対する所要自己資本を意味します。
- 構造的FXポジションは海外店舗の出資金などの外貨で投資した金額に対して金融監督院長の承認を得て市場リスクの規制資本の算出対象から除外するFXポジションを意味します。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

2) トレーディングポジションリスク

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するリスク量を管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する事業年度末のバーゼル3新標準方法の市場リスクの規制資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

所要自己資本区分	第194（当）期	第193（前）期
＜感応度方式＞		
GIRR（注1）	126,382	116,501
CSR-非流動化（注2）	148,185	129,603
CSR-流動化（Non-CTP）（注3）	25,290	27,930
株式	25,676	28,582
外国為替	454,808	368,999
商品	287	199
小計	780,628	671,814
＜デフォルトリスク＞		
非流動化	111,847	98,699
流動化（CTPは除外）（注3）	58,280	60,866
小計	170,127	159,565
残余リスク	4,576	2,984
合計	955,331	834,363

（注1）GIRR（General Interest Rate Risk）：一般金利リスク

（注2）CSR（Credit Spread Risk）：信用スプレッドリスク

（注3）CTP(Correlation Trading Portfolio)： コリレーション・トレーディング・ポートフォリオ

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earnings at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行 (BIS: Bank for International Settlements) が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額 (金利VaR) 及び今後1年間の予想最大金利損失 (金利EaR) 金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ (①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化 (短期金利低下、長期金利上昇)、④フラット化 (短期金利上昇、長期金利低下)、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下) を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値

(Economic Value of Equity) の変動を測定し、予想最大損失額 (VaR: Value at Risk) を算出し、2つのシナリオ (パラレル上昇、パラレル低下) に基づいて純受取利息 (Net Interest Income) の変動を測定して予想最大損益変動額 (EaR: Earnings at Risk) を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR (Δ EVEのうち、予想最大損失額) 及び金利EaR (Δ NIIのうち、予想最大損益変動額) の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第194 (当) 期	第193 (前) 期
金利VaR	1,129,092	1,123,897
金利EaR	275,839	337,042

(3) 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	12,235,683	875,276	102,806	167,930	630,657	14,012,352
FVTPL有価証券	2,251,645	100	538,390	-	689,080	3,479,215
デリバティブ資産	138,399	72	6,175	-	5,576	150,222
償却原価で測定する貸付債権	23,596,763	451,848	1,279,266	116,127	3,583,840	29,027,844
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	9,630,807	52,413	337,309	-	1,857,260	11,877,789
償却原価で測定する有価証券	182,364	-	-	-	215,735	398,099
その他の金融資産	8,870,870	2,583,839	1,771,113	27,109	1,486,580	14,739,511
資産合計	56,906,531	3,963,548	4,035,059	311,166	8,468,728	73,685,032
<負債>						
預り負債	27,594,017	4,227,523	1,796,926	232,480	3,324,190	37,175,136
FVTPL金融負債	-	-	-	-	1,522,071	1,522,071
デリバティブ負債	283,260	3,171	930	-	18,956	306,317
借入負債	10,629,544	141,016	139,586	45,679	12,105	10,967,930
社債	7,237,450	426,698	842,860	-	1,531,343	10,038,351
その他の金融負債	10,325,602	755,699	905,973	35,002	1,422,452	13,444,728
負債合計	56,069,873	5,554,107	3,686,275	313,161	7,831,117	73,454,533
オンバランス勘定純額	836,658	(1,590,559)	348,784	(1,995)	637,611	230,499

オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	653,946	545,856	(8,088)	(919)	(1,049,000)	141,795
外貨純エクスポージャー額	1,490,604	(1,044,703)	340,696	(2,914)	(411,389)	372,294

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	10,778,822	453,810	106,993	145,667	583,341	12,068,633
FVTPL有価証券	2,038,543	-	413,992	-	161,392	2,613,927
デリバティブ資産	326,396	-	10,034	-	1,584	338,014
償却原価で測定する貸付債権	23,843,894	480,717	959,199	51,277	2,832,340	28,167,427
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	7,629,682	13,043	17,236	-	1,229,651	8,889,612
償却原価で測定する有価証券	130,800	-	-	-	243,668	374,468
その他の金融資産	3,959,320	1,189,181	183,364	265,099	573,501	6,170,465
資産合計	48,707,457	2,136,751	1,690,818	462,043	5,625,477	58,622,546
<負債>						
預り負債	24,921,859	2,729,973	642,630	153,384	2,790,908	31,238,754
FVTPL金融負債	-	-	-	-	597,058	597,058
デリバティブ負債	476,007	-	1,768	-	22,117	499,892
借入負債	8,911,068	283,384	84,718	25,872	70,670	9,375,712
社債	7,731,472	168,566	764,365	-	1,461,888	10,126,291
その他の金融負債	4,556,456	864,085	219,483	290,275	651,561	6,581,860
負債合計	46,596,862	4,046,008	1,712,964	469,531	5,594,202	58,419,567
オンバランス勘定純額	2,110,595	(1,909,257)	(22,146)	(7,488)	31,275	202,979
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(400,375)	879,773	(666,865)	(377,324)	(61,609)	(626,400)
外貨純エクスポージャー額	1,710,220	(1,029,484)	(689,011)	(384,812)	(30,334)	(423,421)

3 - 3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の

流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	23,684,527	125,643	226,388	261,240	-	-	24,297,798
FVTPL有価証券	26,555,538	5,047	20,919	37,536	638,169	3,794,036	31,051,245
デリバティブ資産	5,048,876	4,997	6,612	10,759	28,474	12,492	5,112,210
償却原価で測定する貸付債権	21,565,806	41,751,918	54,346,199	86,827,203	113,300,061	115,223,187	433,014,374
FVTPL貸付債権	100,585	410,157	-	-	-	-	510,742
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	49,671,723	940,000	290,000	1,228,500	7,263,616	451,402	59,845,241
償却原価で測定する有価証券	558,453	2,220,362	1,153,459	2,448,020	19,760,336	1,619,266	27,759,896

その他の金融資産	29,545,585	-	-	196,695	-	1,167,784	30,910,064
資産合計	156,731,093	45,458,124	56,043,577	91,009,953	140,990,656	122,268,167	612,501,570
<負債>							
預り負債	208,157,161	48,825,685	47,616,065	75,588,320	22,134,435	677,240	402,998,906
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	-	-	1,522,071
デリバティブ負債	4,424,888	14,535	17,679	31,857	98,583	14,212	4,601,754
借入負債	8,312,094	4,176,524	4,188,083	4,570,907	5,932,843	1,531,464	28,711,915
社債	1,425,842	3,917,552	6,011,790	10,623,484	18,292,189	3,048,702	43,319,559
FVTPL指定金融負債	-	52,255	173,332	-	104,600	-	330,187
その他の金融負債	37,998,033	23,958	32,653	118,053	160,903	28,834	38,362,434
負債合計	261,840,089	57,010,509	58,039,602	90,932,621	46,723,553	5,300,452	519,846,826

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～1 年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
<資産>							
現金及び預け金	25,041,313	108,092	30,493	3,749	-	-	25,183,647
FVTPL有価証券	21,880,457	14,195	29,497	25,033	599,403	3,343,577	25,892,162
デリバティブ資産	7,344,941	4,823	6,653	11,644	42,939	15,619	7,426,619
償却原価で測定する貸付債権	21,790,298	41,866,793	56,372,007	82,771,286	110,023,415	104,400,769	417,224,568
FVTPL貸付債権	239,609	406,680	99,123	-	-	-	745,412
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	42,460,126	677,886	460,000	2,098,000	4,652,343	748,038	51,096,393
償却原価で測定する有価証券	795,499	2,956,516	2,848,959	2,774,826	18,113,470	1,240,747	28,730,017
その他の金融資産	13,137,481	-	-	208,924	-	1,158,572	14,504,977
資産合計	132,689,724	46,034,985	59,846,732	87,893,462	133,431,570	110,907,322	570,803,795
<負債>							
預り負債	197,539,167	44,303,485	49,372,508	70,667,111	21,108,742	597,909	383,588,922
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	-	-	597,058

デリバティブ負債	6,964,671	26,002	38,078	75,497	269,229	58,032	7,431,509
借入負債	4,531,823	3,204,138	4,392,085	4,225,359	4,630,499	1,445,925	22,429,829
社債	1,290,981	4,078,347	6,198,914	11,142,701	21,346,334	2,791,784	46,849,061
FVTPL指定金融負債	-	2,255	60,822	-	220,987	-	284,064
その他の金融負債	23,485,274	23,922	32,832	114,820	203,171	18,125	23,878,144
負債合計	234,408,974	51,638,149	60,095,239	86,225,488	47,778,962	4,911,775	485,058,587

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
支払保証	31,508,456	27,675,686
貸付約定及びその他の信用関連負債	118,027,581	118,906,895
合計	149,536,037	146,582,581

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、事業年度末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	506,781	-	506,781
FVTPL有価証券	債務証券	5,212,682	18,187,440	6,799,545	30,199,667
	持分証券	4,278	95,167	128,465	227,910
	金/銀預け金	623,668	-	-	623,668
	小計	5,840,628	18,282,607	6,928,010	31,051,245
デリバティブ資産	売買目的	398	5,045,652	69	5,046,119
	ヘッジ目的	-	45,898	-	45,898
	小計	398	5,091,550	69	5,092,017
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	13,051,937	45,275,118	-	58,327,055
	持分証券	993,092	-	525,094	1,518,186
	小計	14,045,029	45,275,118	525,094	59,845,241
金融資産合計		19,886,055	69,156,056	7,453,173	96,495,284
FVTPL指定金融負債	社債	-	287,849	-	287,849
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	1,522,071	-	-	1,522,071
デリバティブ負債	売買目的	4,936	4,408,257	3,966	4,417,159
	ヘッジ目的	-	277,190	153,817	431,007
	小計	4,936	4,685,447	157,783	4,848,166
金融負債合計		1,527,007	4,973,296	157,783	6,658,086

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	745,412	-	745,412
FVTPL有価証券	債務証券	3,212,816	16,266,200	6,073,940	25,552,956
	持分証券	4,150	64,277	142,481	210,908
	金/銀預け金	128,298	-	-	128,298
	小計	3,345,264	16,330,477	6,216,421	25,892,162

デリバティブ資産	売買目的	819	7,341,425	110	7,342,354
	ヘッジ目的	-	57,685	-	57,685
	小計	819	7,399,110	110	7,400,039
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	11,499,319	38,268,702	-	49,768,021
	持分証券	866,957	-	461,415	1,328,372
	小計	12,366,276	38,268,702	461,415	51,096,393
金融資産合計		15,712,359	62,743,701	6,677,946	85,134,006
FVTPL指定金融負債	社債	-	261,299	-	261,299
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	597,058	-	-	597,058
デリバティブ負債	売買目的	387	6,948,694	2,098	6,951,179
	ヘッジ目的	-	371,866	207,697	579,563
	小計	387	7,320,560	209,795	7,530,742
金融負債合計		597,445	7,581,859	209,795	8,389,099

2) 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティ ブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151
総損益						
当期損益認識金額（注1）	-	96,461	-	3	35,286	131,750
その他の包括損益認識金額	-	-	60,140	-	-	60,140
購入/発行	-	1,246,498	3,774	-	(16,827)	1,233,445
決済	-	(643,986)	(235)	(63)	33,553	(610,731)
レベル3への移動（注2）	-	16,629	-	23	-	16,652
レベル3からの移動（注2）	-	(4,013)	-	(4)	-	(4,017)
期末金額	-	6,928,010	525,094	69	(157,783)	7,295,390

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745
総損益						
当期損益認識金額（注1）	-	322,358	-	(103)	17,144	339,399
その他の包括損益認識金額	-	-	(61,706)	-	-	(61,706)
購入/発行	-	1,370,505	-	186	(2,744)	1,367,947
決済	-	(421,051)	(13)	(3,963)	-	(425,027)
レベル3への移動（注2）	-	7,641	-	3,931	-	11,572
レベル3からの移動（注2）	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
期末金額	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151

（注1） 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と事業年度末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	95,744	98,222	322,901	335,545
その他の営業損益	36,006	36,006	16,498	16,498
合計	131,750	134,228	339,399	352,043

（注2） 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

- ① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		506,781	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,187,440	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	95,167	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	18,282,607		
デリバティブ資産	売買目的	5,045,652	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	45,898	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	5,091,550		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	45,275,118	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		69,156,056		
FVTPL指定金融負債	社債	287,849	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,408,257	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	277,190	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	4,685,447		
金融負債合計		4,973,296		

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		745,412	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,266,200	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
	持分証券	64,277	純資産価値法	株式、債券などの 原資産の価格
	小計	16,330,477		
デリバティブ資産	売買目的	7,341,425	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	57,685	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	7,399,110		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	38,268,702	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		62,743,701		
FVTPL指定金融負債	社債	261,299	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	6,948,694	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	371,866	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	7,320,560		
金融負債合計		7,581,859		

- ② 当行は事業年度末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,799,545	原資産の 変動性 割引率 清算価値	原資産の変動性 割引率 清算価値	22.04%～42.44% 8.93% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	128,465	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	0% 5.05%～13.51% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
	小計		6,928,010				
	デリバティブ 資産	株式及び 為替レート 関連	69	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加

その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	525,094	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率 清算価値	原資産の変動性 割引率 成長率 清算価値	23.87% 6.8%～13.06% 0% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加 清算価値の上昇時に 公正価値の上昇
金融資産の合計			7,453,173				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	3,966	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	39.48%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	153,817	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5031%～0.8488% 0.01%～0.9761% 41.44%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		157,783				
	金融負債の合計		157,783				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

<第193 (前) 期>

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響

FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプションモデル (注1、2)	債務証券	6,073,940	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	24.9%～36.37% 10.3%～11.07%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	142,481	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	25.58%～31.54% 3.6%～14.57% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
	小計		6,216,421				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	110	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	461,415	原資産の 変動性 割引率、 株価、 成長率	原資産の変動性 割引率 成長率	22.95% 6%～12.53% 0%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 成長率の増加時に 公正価値の変動増加
金融資産の合計			6,677,946				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	2,098	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	35.27%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	207,697	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.5618%～1.0892% 0.0040%～2.3162% 57.21%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動により公正 価値が増加及び減少
	小計		209,795				
金融負債の合計			209,795				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの変動に伴い、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,335	(1,230)	-	-
	持分証券（注3）	7,224	(4,786)		
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	105	(99)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	20,476	(14,870)
金融資産合計		8,664	(6,115)	20,476	(14,870)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	81	(85)	-	-
	金利関連	4,416	(5,614)	-	-
金融負債合計		4,497	(5,699)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、6,916,968 百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	711	(664)	-	-
	持分証券（注3）	2,926	(1,588)		
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	378	(370)	-	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	22,286	(14,915)
金融資産合計		4,015	(2,622)	22,286	(14,915)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	3,063	(1,178)	-	-
	金利関連	3,545	(4,807)	-	-
金融負債合計		6,608	(5,985)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、6,517,963百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で 測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で 測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。

預り負債及び 借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産 及び その他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,694,493	-	-	2,694,493	2,694,493
	預け金	21,592,984	-	(4,400)	21,588,584	21,588,584
	小計	24,287,477	-	(4,400)	24,283,077	24,283,077
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	147,041,572	595,968	(434,997)	147,202,543	146,905,112
	企業貸付	210,279,087	89,728	(1,357,983)	209,010,832	210,218,639
	公共及び その他の資金貸付	4,578,221	(796)	(16,794)	4,560,631	4,578,895
	銀行間資金貸付	2,849,835	-	(5,697)	2,844,138	2,845,454
	小計	364,748,715	684,900	(1,815,471)	363,618,144	364,548,100
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,011,515	-	(652)	18,010,863	18,058,914
	金融債	1,590,858	-	(662)	1,590,196	1,602,924
	社債	6,365,644	-	(2,667)	6,362,977	6,334,997
	小計	25,968,017	-	(3,981)	25,964,036	25,996,835
その他の金融資産		32,327,506	(40,217)	(353,491)	31,933,798	32,280,364
金融資産合計		447,331,715	644,683	(2,177,343)	445,799,055	447,108,376

預り負債	要求払預り負債	161,948,517	-	-	161,948,517	161,948,517
	期限付預り負債	205,248,881	-	-	205,248,881	205,185,070
	譲渡性預金証書	15,076,294	-	-	15,076,294	15,040,025
	発行手形預り負債	8,921,064	-	-	8,921,064	8,920,096
	手形管理口座受託金	4,889,093	-	-	4,889,093	4,889,093
	その他	13,276	-	-	13,276	13,275
	小計	396,097,125	-	-	396,097,125	395,996,076
借入負債	コールマネー	818,389	-	-	818,389	818,389
	売渡手形	11,887	-	-	11,887	11,846
	買戻条件付売渡債券	2,852,099	-	-	2,852,099	2,852,100
	一般借入負債	24,365,271	(5,200)	-	24,360,071	24,347,336
	小計	28,047,646	(5,200)	-	28,042,446	28,029,671
社債	ウォン建社債	30,534,983	(61,735)	-	30,473,248	30,435,805
	外貨建社債	10,038,351	(33,222)	-	10,005,129	10,177,791
	小計	40,573,334	(94,957)	-	40,478,377	40,613,596
その他の金融負債		41,987,094	(24,859)	-	41,962,235	41,915,356
金融負債合計		506,705,199	(125,016)	-	506,580,183	506,554,699

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,119,821	-	-	2,119,821	2,119,821
	預け金	23,056,249	-	(2,399)	23,053,850	23,053,850
	小計	25,176,070	-	(2,399)	25,173,671	25,173,671
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	140,013,807	514,700	(419,171)	140,109,336	140,760,034
	企業貸付	204,899,117	90,051	(1,264,336)	203,724,832	205,156,087
	公共及び その他の資金貸付	5,079,142	(651)	(34,802)	5,043,689	5,085,776
	銀行間資金貸付	2,703,223	-	(5,951)	2,697,272	2,706,723
	小計	352,695,289	604,100	(1,724,260)	351,575,129	353,708,620

償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	16,935,197	-	(757)	16,934,440	17,148,372
	金融債	3,462,746	-	(1,316)	3,461,430	3,500,603
	社債	6,618,772	-	(2,838)	6,615,934	6,628,967
	小計	27,016,715	-	(4,911)	27,011,804	27,277,942
その他の金融資産		15,897,088	(42,819)	(351,229)	15,503,040	15,850,225
金融資産合計		420,785,162	561,281	(2,082,799)	419,263,644	422,010,458
預り負債	要求払預り負債	149,579,120	-	-	149,579,120	149,579,120
	期限付預り負債	205,738,447	-	-	205,738,447	206,062,504
	譲渡性預金証書	8,232,800	-	-	8,232,800	8,296,609
	発行手形預り負債	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	手形管理口座受託金	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	その他	14,469	-	-	14,469	14,468
	小計	375,641,184	-	-	375,641,184	376,028,507
借入負債	コールマネー	711,465	-	-	711,465	711,465
	売渡手形	8,872	-	-	8,872	8,831
	買戻条件付売渡債券	1,643	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	21,118,370	(1,588)	-	21,116,782	21,196,217
	小計	21,840,350	(1,588)	-	21,838,762	21,918,156
社債	ウォン建社債	33,492,221	(56,871)	-	33,435,350	33,501,100
	外貨建社債	10,126,293	(36,941)	-	10,089,352	10,220,729
	小計	43,618,514	(93,812)	-	43,524,702	43,721,829
その他の金融負債		27,961,724	(38,885)	-	27,922,839	27,886,447
金融負債合計		469,061,772	(134,285)	-	468,927,487	469,554,939

3) 当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,694,493	-	-	2,694,493
	預け金	-	21,588,584	-	21,588,584
	小計	2,694,493	21,588,584	-	24,283,077

償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	146,905,112	146,905,112
	企業貸付	-	-	210,218,639	210,218,639
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,578,895	4,578,895
	銀行間資金貸付	-	427,912	2,417,542	2,845,454
	小計	-	427,912	364,120,188	364,548,100
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,640,088	10,418,826	-	18,058,914
	金融債	80,367	1,522,557	-	1,602,924
	社債	-	6,334,997	-	6,334,997
	小計	7,720,455	18,276,380	-	25,996,835
その他の金融資産		-	29,019,987	3,260,377	32,280,364
金融資産合計		10,414,948	69,312,863	367,380,565	447,108,376
預り負債	要求払預り負債	-	161,948,517	-	161,948,517
	期限付預り負債	-	-	205,185,070	205,185,070
	譲渡性預金証書	-	-	15,040,025	15,040,025
	発行手形預り負債	-	-	8,920,096	8,920,096
	手形管理口座受託金	-	4,889,093	-	4,889,093
	その他	-	-	13,275	13,275
	小計	-	166,837,610	229,158,466	395,996,076
借入 負債	コールマネー	-	818,389	-	818,389
	売渡手形	-	-	11,846	11,846
	買戻条件付売渡債券	-	-	2,852,100	2,852,100
	一般借入負債	-	-	24,347,336	24,347,336
	小計	-	818,389	27,211,282	28,029,671
社債	ウォン建社債	-	28,835,203	1,600,602	30,435,805
	外貨建社債	-	10,177,791	-	10,177,791
	小計	-	39,012,994	1,600,602	40,613,596
その他の金融負債		-	22,026,427	19,888,929	41,915,356
金融負債合計		-	228,695,420	277,859,279	506,554,699

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計

現金及び 預け金	現金	2,119,821	-	-	2,119,821
	預け金	-	23,053,850	-	23,053,850
	小計	2,119,821	23,053,850	-	25,173,671
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	140,760,034	140,760,034
	企業貸付	-	-	205,156,087	205,156,087
	公共及びその他の資金貸付	-	-	5,085,776	5,085,776
	銀行間資金貸付	-	327,630	2,379,093	2,706,723
	小計	-	327,630	353,380,990	353,708,620
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,975,228	9,173,144	-	17,148,372
	金融債	331,421	3,169,182	-	3,500,603
	社債	-	6,628,967	-	6,628,967
	小計	8,306,649	18,971,293	-	27,277,942
その他の金融資産		-	12,647,246	3,202,979	15,850,225
金融資産合計		10,426,470	55,000,019	356,583,969	422,010,458
預り負債	要求払預り負債	-	149,579,120	-	149,579,120
	期限付預り負債	-	-	206,062,504	206,062,504
	譲渡性預金証書	-	-	8,296,609	8,296,609
	発行手形預り負債	-	-	7,624,245	7,624,245
	手形管理口座受託金	-	4,451,561	-	4,451,561
	その他	-	-	14,468	14,468
	小計	-	154,030,681	221,997,826	376,028,507
借入 負債	コールマネー	-	711,465	-	711,465
	売渡手形	-	-	8,831	8,831
	買戻条件付売渡債券	-	-	1,643	1,643
	一般借入負債	-	-	21,196,217	21,196,217
	小計	-	711,465	21,206,691	21,918,156
社債	ウォン建社債	-	31,908,251	1,592,849	33,501,100
	外貨建社債	-	10,220,729	-	10,220,729
	小計	-	42,128,980	1,592,849	43,721,829
その他の金融負債		-	9,648,220	18,238,227	27,886,447
金融負債合計		-	206,519,346	263,035,593	469,554,939

4) 当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,276,380	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	364,120,188		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,260,377		割引率
金融資産合計		385,656,945		
レベル2	社債	39,012,994	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	229,082,447		割引率
	借入負債（注1）	17,819,749		割引率
	社債	1,600,602		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	19,888,929		割引率
金融負債合計		307,404,721		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,971,293	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	353,380,990		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,202,979		割引率
金融資産合計		375,555,262		
レベル2	社債	42,128,980	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	221,936,577		割引率
	借入負債（注1）	14,751,790		割引率
	社債	1,592,849		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,238,227		割引率
金融負債合計		298,648,423		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	958	1,460	(1,775)	643

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	48	1,196	(286)	958

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	21,588,584	-	21,588,584
FVTPL有価証券	31,051,245	-	-	-	-	31,051,245
デリバティブ資産	5,046,119	-	-	-	45,898	5,092,017
FVTPL貸付債権	506,781	-	-	-	-	506,781
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	363,618,144	-	363,618,144
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	58,327,055	1,518,186	-	-	59,845,241

償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	25,964,036	-	25,964,036
その他の金融資産	-	-	-	31,933,798	-	31,933,798
合計	36,604,145	58,327,055	1,518,186	443,104,562	45,898	539,599,846

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	396,097,125	-	396,097,125
FVTPL金融負債	1,522,071	-	-	-	1,522,071
FVTPL指定金融負債	-	287,849	-	-	287,849
デリバティブ負債	4,417,159	-	-	431,007	4,848,166
借入負債	-	-	28,042,446	-	28,042,446
社債	-	-	40,478,377	-	40,478,377
その他の金融負債	-	-	41,962,235	-	41,962,235
合計	5,939,230	287,849	506,580,183	431,007	513,238,269

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	23,053,850	-	23,053,850
FVTPL有価証券	25,892,162	-	-	-	-	25,892,162
デリバティブ資産	7,342,354	-	-	-	57,685	7,400,039
FVTPL貸付債権	745,412	-	-	-	-	745,412
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	351,575,129	-	351,575,129
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	49,768,020	1,328,373	-	-	51,096,393
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	27,011,804	-	27,011,804
その他の金融資産	-	-	-	15,503,040	-	15,503,040
合計	33,979,928	49,768,020	1,328,373	417,143,823	57,685	502,277,829

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	375,641,186	-	375,641,186
FVTPL金融負債	597,058	-	-	-	597,058
FVTPL指定金融負債	-	261,299	-	-	261,299
デリバティブ負債	6,951,179	-	-	579,563	7,530,742
借入負債	-	-	21,838,763	-	21,838,763
社債	-	-	43,524,701	-	43,524,701
その他の金融負債	-	-	27,922,838	-	27,922,838
合計	7,548,237	261,299	468,927,488	579,563	477,316,587

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	241,030	-	(2,017)	-	239,013	-
FVTPL有価証券	630,469	13,526	-	726,241	1,370,236	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,690,766	16,182	(7,223)	238,646	1,938,371	(52,364)
償却原価で測定する有価証券	864,048	-	852	(56)	864,844	-
FVTPL貸付債権	23,677	-	-	72,755	96,432	-
償却原価で測定する貸付債権	15,081,717	108,991	(584,515)	(104,742)	14,501,451	-
その他の金融資産	92,681	246,228	(4,668)	31,382	365,623	-
FVTPL金融負債	-	320	-	(397,486)	(397,166)	-
FVTPL指定金融負債	(14,792)	-	-	23,446	8,654	-
償却原価で測定する金融負債	(10,614,552)	(360)	-	(164,450)	(10,779,362)	11,295
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	153,272	153,272	-

オフバランス項目引当金	-	-	4,177	-	4,177	-
合計	7,995,044	384,887	(593,394)	579,008	8,365,545	(41,069)

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入（繰入）	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	225,611	-	2,207	-	227,818	-
FVTPL有価証券	671,105	11,009	-	362,977	1,045,091	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,574,388	17,193	(463)	154,027	1,745,145	487,917
償却原価で測定する有価証券	917,143	-	349	(41)	917,451	-
FVTPL貸付債権	32,625	-	-	80,795	113,420	-
償却原価で測定する貸付債権	16,140,484	106,225	(334,807)	(59,422)	15,852,480	-
その他の金融資産	106,826	162,694	8,417	4,626	282,563	-
FVTPL金融負債	-	27	-	(157,760)	(157,733)	-
FVTPL指定金融負債	(13,292)	-	-	(6,466)	(19,758)	-
償却原価で測定する金融負債	(12,003,733)	(59)	-	(38,347)	(12,042,139)	(69,202)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	63,475	63,475	-
オフバランス項目引当金	-	-	15,729	-	15,729	-
合計	7,651,157	297,089	(308,568)	403,864	8,043,542	418,715

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

(1) Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

- 1) 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。
- 2) その他の基本資本：永久的な性質の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

(2) Tier 2 capital (補完資本)

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

当行は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、オペレーショナルリスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。当行はリスクの類型別（信用、市場、オペレーショナル、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第194（当）期 （注1）	第193（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	33,521,400	31,767,359
		その他の基本資本	1,949,195	2,088,605
		基本資本	35,470,595	33,855,964
	Tier 2	補完資本	4,531,846	5,097,802
	合計		40,002,441	38,953,766

総リスク加重資産 (注2)	信用リスク加重資産		198,007,265	193,160,299
	市場リスク加重資産		11,941,632	10,429,546
	オペレーショナルリスク加重資産		20,157,516	17,976,098
	合計		230,106,413	221,565,943
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.57%	14.34%
		基本資本比率	15.41%	15.28%
	Tier 2	補完資本比率	1.97%	2.30%
	合計		17.38%	17.58%

(注1) 当期末現在、自己資本比率は暫定値です。

(注2) 基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

当行は上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、カウンターシクリカル資本バッファは信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、カウンターシクリカル資本バッファ（1%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、当行が保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
譲渡資産	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	2,950,218	40,774
	償却原価で測定する有価証券	87,569	181,030
	合計	3,037,787	221,804

関連負債	買戻条件付売渡債券	2,852,099	1,643

2) 有価証券貸借取引

当行が保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、当行は当該有価証券のリスクと経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	国債・公債	2,950,903	2,551,051	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	408,766	552,103	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する 有価証券	国債・公債	821,478	2,093,011	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券
	金融債	399,657	-	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		4,580,804	5,196,165	

(2) 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、当行が継続的に関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,928,948	-	4,928,948	21,136,267	291	1,703,252
その他の金融資産（注1）	17,910,862	-	17,910,862			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	3,037,787	-	3,037,787	2,852,099	-	185,688
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	1,483,457	-	1,483,457	1,483,457	-	-

貸付有価証券（注2）	4,936	-	4,936	4,936	-	-
未回収内国為替債権（注3）	49,089,437	37,979,963	11,109,474	-	-	11,109,474
証券未収金など（注4）	4,908	3,687	1,221	-	-	1,221
合計	76,460,335	37,983,650	38,476,685	25,476,759	291	12,999,635

(単位：百万ウォン)

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	4,820,524	-	4,820,524	21,232,203	-	1,152,700
その他の金融負債（注1）	17,564,379	-	17,564,379			
買戻条件付売渡債券 （借入負債）（注2）	2,852,099	-	2,852,099	2,852,099	-	-
未払内国為替債務（注3）	42,079,617	37,979,963	4,099,654	4,099,654	-	-
証券未払金など（注4）	3,763	3,687	76	21	-	55
合計	67,320,382	37,983,650	29,336,732	28,183,977	-	1,152,755

(注1) 当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手のデフォルトのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

(注2) 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

(注3) 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

(注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

金融資産	認識された 金融資産 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	

デリバティブ資産（注1）	7,395,743	-	7,395,743	11,545,677	86,895	4,416,301
その他の金融資産（注1）	8,653,130	-	8,653,130			
買戻条件付売渡債券担保 有価証券（注2）	2,039,147	-	2,039,147	1,643	-	2,037,504
買戻条件付債券買入 （貸付債権）（注2）	4,189,902	-	4,189,902	3,990,484	-	199,418
貸付有価証券（注2）	5,196,165	-	5,196,165	5,196,165	-	-
未回収内国為替債権（注3）	39,237,712	34,502,696	4,735,016	-	-	4,735,016
証券未収金など（注4）	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
合計	66,725,323	34,506,103	32,219,220	20,733,969	86,895	11,398,356

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された 金融負債 総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した 現金担保	
デリバティブ負債（注1）	7,519,349	-	7,519,349	12,128,596	-	2,960,017
その他の金融負債（注1）	7,569,264	-	7,569,264			
買戻条件付売渡債券 （借入負債）（注2）	1,643	-	1,643	1,643	-	-
未払内国為替債務（注3）	36,240,510	34,502,696	1,737,814	1,737,814	-	-
証券未払金など（注4）	3,831	3,407	424	424	-	-
合計	51,334,597	34,506,103	16,828,494	13,868,477	-	2,960,017

（注1） 当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手のデフォルトのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。貸付有価証券には、韓国預託決済院及び韓国証券金融を通じて締結された取引（競争取引）は仲介機関名義で担保が設定されているため、取引当事者間の直接的な相殺契約及び担保権の実行の効力は及びません。これに関連して、仲介機関名義で質権を設定した貸付有価証券の金額は、前期末現在5,186,364百万ウォンが含まれています。

（注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

(注4) 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

[次へ](#)

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。事業年度末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。当行は事業年度末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

当行は償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

当行は半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有する優良社債の金利を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
現金		2,694,493	2,119,821
ウォン建預け金	支払準備預け金	7,968,884	11,420,315
	その他の金融機関預け金	6,253	1,633
	小計	7,975,137	11,421,948
外貨建預け金	外貨建他店預け金	12,801,233	11,372,817
	外貨建定期預け金	532,562	63,700
	外貨建その他の預け金	284,052	197,785
	小計	13,617,847	11,634,302
貸倒引当金		(4,400)	(2,400)
合計		24,283,077	25,173,671

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	7,968,884	11,420,315	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	4,253	254	資本市場法第387条など
	小計	7,973,137	11,420,569	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	6,242,635	9,149,734	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	57,396	58,800	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	26,700	20,757	デリバティブ契約書
	小計	6,326,731	9,229,291	
合計		14,299,868	20,649,860	

6. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
債務証券	国債・公債	4,828,544	2,756,034
	金融債	1,065,419	802,014
	社債	1,642,326	2,017,175
	買入手形	8,324,600	8,867,070
	CMA資産	4,997,086	2,641,740
	受益証券	6,499,191	5,908,121
	その他	2,842,501	2,560,803
	小計	30,199,667	25,552,957
持分証券	株式	223,615	204,228
	出資金	4,295	6,680
	小計	227,910	210,908
金/銀預け金		623,668	128,297
合計		31,051,245	25,892,162

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期	第193（前）期
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	154,481,895	134,022,512
		通貨スワップ	66,512,711	57,751,153
		通貨オプション	3,420,298	2,182,530
	上場 デリバティブ	通貨先物	45,917	44,100
	小計		224,460,821	194,000,295
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	4,059,440	1,635,157
		金利スワップ	48,412,032	43,976,810
		金利オプション	810,000	810,000
	上場 デリバティブ	金利先物	993,890	1,569,573
		金利スワップ（注1）	103,122,037	68,109,834
	小計		157,397,399	116,101,374
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	2,011,403	324,938
	上場 デリバティブ	株式先物	75,844	38,532
		株式オプション	51,500	26,875
	小計		2,138,747	390,345
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	851,881	287,531
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	10,339,461	10,347,033
合計			395,188,309	321,126,578

（注1） 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期		第193（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,820,124	1,431,892	4,611,102	2,652,698
		通貨スワップ	1,751,058	2,650,856	2,299,924	3,909,937
		通貨オプション	9,138	18,497	24,230	25,700
	小計		4,580,320	4,101,245	6,935,256	6,588,335
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	305,664	7,872	14,636	72,358
		金利スワップ	159,692	226,692	391,594	252,208
		金利オプション	-	26,045	-	28,806
	上場 デリバティブ	金利先物	298	141	666	161
	小計		465,654	260,750	406,896	353,533
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	46	17,008	49	4,133
	上場 デリバティブ	株式先物	-	93	62	193
		株式オプション	99	4,702	91	33
	小計		145	21,803	202	4,359
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	33,361	-	4,952
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	45,898	431,007	57,685	579,563
合計			5,092,017	4,848,166	7,400,039	7,530,742

(3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期		第193（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失

外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,076,264	1,693,970	4,564,756	2,710,574
		通貨スワップ	936,769	951,982	1,897,680	3,669,481
		通貨オプション	12,466	5,082	22,156	17,700
	小計		3,025,499	2,651,034	6,484,592	6,397,755
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利先渡	331,201	-	14,636	59,591
		金利スワップ	171,383	362,501	295,837	128,008
		金利オプション	8,987	7,332	6,426	7,427
	上場 デリバティブ	金利先物	298	141	666	161
	小計		511,869	369,974	317,565	195,187
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	4,977	1,937	10,015	23
	上場 デリバティブ	株式先物	-	93	62	193
		株式オプション	258	3,946	192	-
	小計		5,235	5,976	10,269	216
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及 び先渡	-	33,361	-	4,952
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	218,997	80,720	107,331	64,544
合計			3,761,600	3,141,065	6,919,757	6,662,654

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体の純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブを活用する在外営業活動体の純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,459,232	1,526,834	1,914,729	1,155,002	419,096	3,864,568	10,339,461
平均価格条件（注1）	1.15%	0.89%	1.26%	1.09%	0.99%	0.40%	0.84%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	186,537	-	352,605	38,441	-	-	577,583
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物、JPY TONAR3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW924.53ウォンです。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	356,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
平均価格条件（注1）	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	36,547	191,100	-	361,230	-	-	588,877
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CD3か月物、USD SOFR、Euribor3か月物、AUD Bond3か月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

- 1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当期中の公正 価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,339,461	45,898	431,007	-	-	138,277
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	577,583	-	-	576,747	11,295	11,295
合計			10,917,044	45,898	431,007	576,747	11,295	149,572

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の公正 価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,347,033	57,685	579,563	-	-	42,787
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	588,877	-	-	587,427	(69,202)	(69,202)
合計			10,935,910	57,685	579,563	587,427	(69,202)	(26,415)

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,253,881	-	(283,695)	(135,590)	-
		投資債	1,217,304	-	-	-	(7,991)	13,058	-
		定期預金	-	730,367	-	-	(89,633)	2,470	-
		小計	1,217,304	730,367	8,253,881	-	(381,319)	(120,062)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	(11,295)	-	(11,295)	114,704
合計			1,217,304	730,367	8,253,881	(11,295)	(381,319)	(131,357)	114,704

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を通じ て 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,289,244	-	(439,401)	(27,716)	-
		投資債	996,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		定期預金	-	878,434	-	-	(101,566)	(12,034)	-
		小計	996,275	878,434	8,289,244	-	(529,696)	(45,264)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	69,202	-	69,202	125,999

合計	996,275	878,434	8,289,244	69,202	(529,696)	23,938	125,999

3) 当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期			第193（前）期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(120,062)	138,277	18,215	(45,264)	42,787	(2,477)
純投資ヘッジ	為替リスク	(11,295)	11,295	-	69,202	(69,202)	-
合計		(131,357)	149,572	18,215	23,938	(26,415)	(2,477)

（注1） ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
預金、有価証券など	1,160,040	1,010,845

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	147,041,572	-	140,013,808	-
企業貸付	210,279,087	397,528	204,899,118	646,253
公共及びその他の資金貸付	4,578,221	109,253	5,079,142	99,159
銀行間資金貸付	2,849,835	-	2,703,222	-
貸付債権合計	364,748,715	506,781	352,695,290	745,412
繰延貸付付帯費用	684,899	-	604,100	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	365,433,614	506,781	353,299,390	745,412
貸倒引当金	(1,815,470)	-	(1,724,261)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	363,618,144	506,781	351,575,129	745,412

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	2,388	12	-	117,770	172,583	128,817	494,665	590,335	179,336	17,144	16,745	6,866	346,999	3,655	574	2,077,889
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	44,636	(44,044)	(592)	93,668	(92,508)	(1,160)	8,442	(8,442)	-	518	(517)	(1)	-
全期間予想信用損失に振替	-	-	-	(11,137)	48,231	(37,094)	(54,767)	60,321	(5,554)	(283)	283	-	(210)	217	(7)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(2,201)	(11,216)	13,417	(3,855)	(32,177)	36,032	(44)	(244)	288	(119)	(624)	743	-
繰入（戻入）額	2,021	(3)	-	(26,049)	7,449	129,568	(35,405)	25,530	487,334	(11,306)	(1,478)	8,874	4,510	(69)	226	591,202
償却額	-	-	-	-	-	(154,927)	-	-	(323,912)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(493,741)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(10,430)	-	-	(21,192)	-	-	-	-	-	-	(31,622)
貸付債権売却	-	-	-	-	(377)	(10,118)	-	(410)	(71,212)	-	-	(75)	-	-	(57)	(82,249)
償却債権回収	-	-	-	-	-	81,161	-	-	34,963	-	-	194	-	-	65	116,383
その他（注1）	(19)	1	-	(306)	(81)	(63)	(996)	(1,008)	(46)	(63)	-	-	(1,920)	-	-	(4,501)

期末金額	4,390	10	-	122,713	172,545	139,739	493,310	550,083	314,589	13,890	6,864	1,737	349,778	2,662	1,051	2,173,361

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	3,987	123	-	107,206	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,339	4,331	12,786	2,126,526
12か月予想信用損失に振替	18	(18)	-	35,583	(34,921)	(662)	95,952	(94,530)	(1,422)	85	(85)	-	745	(744)	(1)	-
全期間予想信用損失に振替	-	-	-	(14,246)	40,195	(25,949)	(59,440)	64,901	(5,461)	(521)	521	-	(284)	298	(14)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(1,707)	(11,433)	13,140	(2,265)	(22,508)	24,773	-	(60)	60	(19)	(199)	218	-
繰入（戻入）額	(2,109)	(98)	-	(9,478)	25,204	149,003	(93,213)	(11,844)	263,970	(361)	6,001	5,524	(10,439)	(25)	2,047	324,182
償却額	-	-	-	-	-	(181,295)	-	-	(245,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(436,144)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	(32,232)
貸付債権売却	-	-	-	-	(261)	(3,801)	-	(741)	(63,032)	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(80,185)
償却債権回収	-	-	-	-	-	82,478	-	-	35,047	-	-	487	-	-	1,056	119,068
その他（注1）	492	5	-	412	92	50	4,600	6,888	(17,049)	527	-	-	60,657	-	-	56,674
期末金額	2,388	12	-	117,770	172,583	128,817	494,665	590,335	179,336	17,144	16,745	6,866	346,999	3,655	574	2,077,889

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	23,055,922	328	-	128,382,783	11,713,685	432,039	165,669,225	38,644,281	675,663	6,762,731	1,002,997	15,986	15,720,230	131,955	2,083	392,209,908
12か月予想 信用損失に 振替	-	-	-	4,756,007	(4,747,672)	(8,335)	8,893,974	(8,888,123)	(5,851)	127,707	(127,707)	-	30,179	(30,169)	(10)	-
全期間予想 信用損失に 振替	-	-	-	(4,295,171)	4,368,258	(73,087)	(13,748,792)	13,772,706	(23,914)	(214,091)	214,092	(1)	(42,468)	42,508	(40)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(139,050)	(219,552)	358,602	(370,347)	(468,109)	838,456	(10,523)	(921)	11,444	(1,432)	(4,453)	5,885	-
実行、回収 及び その他（注1）	(1,463,103)	(163)	-	9,559,557	(2,208,525)	63,743	7,600,700	(1,624,386)	328,627	(297,442)	(40,680)	6,175	16,459,310	(20,088)	(5,204)	28,358,521
償却	-	-	-	-	-	(154,927)	-	-	(323,912)	-	-	(14,410)	-	-	(492)	(493,741)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,672)	(148,144)	-	(9,511)	(591,873)	-	-	(8,096)	-	(4)	(501)	(760,801)

期末金額	21,592,819	165	-	138,264,126	8,903,522	469,891	168,044,760	41,426,858	897,196	6,368,382	1,047,781	11,098	32,165,819	119,749	1,721	419,313,887

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想 信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	24,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040
12か月予想 信用損失に 振替	56	(56)	-	2,630,933	(2,622,523)	(8,410)	6,753,996	(6,748,870)	(5,126)	30,878	(30,878)	-	29,343	(29,340)	(3)	-
全期間予想 信用損失に 振替	-	-	-	(5,864,954)	5,920,963	(56,009)	(12,327,148)	12,349,327	(22,179)	(147,705)	147,705	-	(51,695)	51,724	(29)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(113,542)	(199,937)	313,479	(247,978)	(355,158)	603,136	(43)	(9,600)	9,643	(1,121)	(2,636)	3,757	-
実行、回収 及び その他（注1）	2,730,167	(1,070)	-	10,438,779	(130,348)	44,024	23,938,710	1,393,230	151,076	(373,537)	69,199	6,123	(1,808,710)	(24,092)	106,691	36,540,242
償却	-	-	-	-	-	(181,295)	-	-	(245,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(436,144)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2,706)	(93,981)	-	(39,158)	(522,170)	-	(410)	(18,742)	-	(726)	(120,337)	(798,230)
期末金額	23,055,922	328	-	128,382,783	11,713,685	432,039	165,669,225	38,644,281	675,663	6,762,731	1,002,997	15,986	15,720,230	131,955	2,083	392,209,908

（注1） 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

(3) 繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
期首残高	604,100	477,087
増加	265,727	331,366
減少	(184,928)	(204,353)
期末残高	684,899	604,100

9. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	19,211,266	17,218,050
	金融債	29,231,981	23,139,419
	社債	9,883,808	9,410,551
	小計	58,327,055	49,768,020
持分証券	株式	1,517,960	1,303,377
	その他	226	24,996
	小計	1,518,186	1,328,373
合計		59,845,241	51,096,393
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	18,011,515	16,935,197
	金融債	1,590,858	3,462,746
	社債	6,365,644	6,618,772
	小計	25,968,017	27,016,715
貸倒引当金		(3,981)	(4,911)
合計		25,964,036	27,011,804

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
市場性のある株式	993,092	869,348
市場性のない株式	524,868	434,029
その他	226	24,996
合計	1,518,186	1,328,373

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々6,180百万ウォン、7,970百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	170,289	100,830
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(2,806)	(2,666)
合計	167,483	98,164

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々94,657百万ウォン、104,711百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々6,180百万ウォン、7,969百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
償却原価で測定する有価証券処分利益	2	-

償却原価で測定する有価証券処分損失	(59)	(41)
合計	(57)	(41)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	18,656	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911
12か月予想 信用損失に振替	17	(17)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3)	3	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	7,154	69	-	7,223	(852)	-	-	(852)
処分及びその他 （注1）	(3,804)	(1)	-	(3,805)	(78)	-	-	(78)
期末金額	22,020	141	-	22,161	3,981	-	-	3,981

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	

期首金額	18,641	876	-	19,517	5,409	-	-	5,409
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	1,249	(787)	-	462	(348)	-	-	(348)
処分及びその他 （注1）	(1,248)	12	-	(1,236)	(150)	-	-	(150)
期末金額	18,656	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	49,707,290	60,730	-	49,768,020	27,016,715	-	-	27,016,715
12か月予想 信用損失に振替	5,276	(5,276)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,939)	2,939	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,597,706	(38,671)	-	8,559,035	(1,048,698)	-	-	(1,048,698)
期末金額	58,307,333	19,722	-	58,327,055	25,968,017	-	-	25,968,017

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	48,289,946	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702
12か月予想 信用損失に振替	3,798	(3,798)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,413,546	(27,316)	-	1,386,230	(1,895,987)	-	-	(1,895,987)
期末金額	49,707,290	60,730	-	49,768,020	27,016,715	-	-	27,016,715

10. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,209,159	-	1,209,159
建物	1,018,703	(567,549)	451,154
リース使用权資産	1,019,178	(686,883)	332,295
その他の有形固定資産	1,409,138	(1,212,965)	196,173
合計	4,656,178	(2,467,397)	2,188,781

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,285,550	-	1,285,550
建物	1,011,517	(528,343)	483,174
リース使用权資産	963,863	(587,231)	376,632

その他の有形固定資産	1,382,261	(1,161,188)	221,073
合計	4,643,191	(2,276,762)	2,366,429

(2) 当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,285,550	483,174	376,632	221,073	2,366,429
取得（注1、2）	-	45,053	171,417	78,854	295,324
処分（注3）	-	-	(38,248)	(1,032)	(39,280)
減価償却費	-	(54,198)	(176,008)	(102,702)	(332,908)
投資不動産の振替	(70,786)	(20,717)	-	-	(91,503)
売却予定非流動資産の振替	(5,605)	(2,183)	-	-	(7,788)
為替レート変動	-	25	(1,498)	(20)	(1,493)
期末金額	1,209,159	451,154	332,295	196,173	2,188,781

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額 26,654 百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額 2,180百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額 1,016 百万ウォンが含まれています。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース 使用権資産	その他の 有形固定資産	合計
期首金額	1,267,612	514,136	323,957	248,456	2,354,161
取得（注1、2）	16,126	23,328	237,988	77,294	354,736
処分（注3）	-	(39)	(9,707)	(1,345)	(11,091)
減価償却費	-	(53,307)	(179,474)	(103,937)	(336,718)
投資不動産の振替	1,284	(1,397)	-	-	(113)
売却予定非流動資産の振替	528	511	-	-	1,039
為替レート変動	-	(58)	3,868	605	4,415
期末金額	1,285,550	483,174	376,632	221,073	2,366,429

（注1） 建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額24,894百万ウォンが含まれています。

（注2） 新規取得資産の資産除去債務繰入額2,559百万ウォンが含まれています。

（注3） 除却金額1,266百万ウォンが含まれています。

(3) 保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他5社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	823,817	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 5社
個人情報保護賠償責任保険	-	20,000	DB損害保険他 4社
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	三星火災他3社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
ガス事故賠償責任保険	-	500	メリッツ火災
合計		978,397	

上記の保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

11. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	944,027	(633,603)	310,424
車両	42,418	(29,429)	12,989
その他	32,733	(23,851)	8,882
合計	1,019,178	(686,883)	332,295

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	882,871	(532,739)	350,132
車両	46,594	(30,116)	16,478
その他	34,398	(24,376)	10,022
合計	963,863	(587,231)	376,632

(2) 当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	350,132	16,478	10,022	376,632
取得	160,510	7,470	3,437	171,417
処分	(34,103)	(3,420)	(725)	(38,248)
減価償却	(164,739)	(7,417)	(3,852)	(176,008)
為替レートの影響効果	(1,376)	(122)	-	(1,498)
期末金額	310,424	12,989	8,882	332,295

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	294,399	19,805	9,753	323,957
取得	224,641	8,133	5,214	237,988
処分	(5,871)	(3,126)	(710)	(9,707)
減価償却	(166,886)	(8,353)	(4,235)	(179,474)
為替レートの影響効果	3,849	19	-	3,868
期末金額	350,132	16,478	10,022	376,632

(3) 当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,574	22,208	30,144	52,043	156,123	32,170	312,262
車両	6,413	1,245	1,799	3,338	7,265	-	20,060
その他	712	520	866	1,702	6,101	-	9,901
合計	26,699	23,973	32,809	57,083	169,489	32,170	342,223

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	19,015	22,155	30,121	53,279	195,838	23,169	343,577
車両	6,644	1,367	1,948	3,790	10,374	-	24,123
その他	629	569	1,070	1,974	6,741	-	10,983
合計	26,288	24,091	33,139	59,043	212,953	23,169	378,683

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々2,579百万ウォン、3,221百万ウォンであり、短期リース料はありません。

12. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
ソフトウェア	112,149	96,969
開発費	336,234	403,318
会員権	50,214	45,653
その他の無形資産	255,158	390,332
合計	753,755	936,272

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	96,969	403,318	45,653	390,332	936,272
取得	60,928	48,670	10,150	34,818	154,566
処分	-	-	(5,375)	-	(5,375)
減損	-	-	(213)	-	(213)
償却（注1）	(43,488)	(115,754)	-	(169,967)	(329,209)
売却予定非流動 資産の振替	(2,252)	-	-	-	(2,252)
為替レート変動	(8)	-	(1)	(25)	(34)
期末金額（注2）	112,149	336,234	50,214	255,158	753,755

(注1) その他の無形資産償却費のうち、169,739百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産のうち、194,147 百万ウォンは未払金として処理されました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354
取得（注1）	21,694	287,527	-	(94,829)	214,392
処分	-	-	(17)	-	(17)
減損	-	(548)	-	-	(548)
償却（注2）	(39,990)	(87,441)	-	(170,620)	(298,051)
為替レート変動	34	-	54	54	142
期末金額（注3）	96,969	403,318	45,653	390,332	936,272

（注1） その他の無形資産のうち、取得及び開発中の資産から本勘定へ振り替えられた金額165,761百万ウォンが含まれています。

（注2） その他の無形資産償却費のうち、170,364百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注3） その他の無形資産のうち、286,515百万ウォンは未払金として処理されました。

13. 関連会社などに対する投資資産

当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	所在地	決算月	業種	持分率（％）		帳簿価額	
				第194（当） 期	第193（前） 期	第194（当） 期	第193（前） 期

子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100	100.00	263,993	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	210,877	210,877
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100	100.00	458,948	458,948
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行ーデソン文化 コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	-	71.39	1,485	1,485

BNPパリバカードライフ 生命保険（注2）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
韓国金融安全（注2）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
ドゥドゥロジテック （注1）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
ワン新韓フューチャー ズ新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	1,354	1,354
ケイエスティー新韓実 験室創業第1号投資組合	大韓民国	12月末	投資業	20	20.00	1,260	1,740
ワン新韓フューチャー ズ新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,771	2,771
ワン新韓フューチャー ズ新技術投資組合第3号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	289	289
ワン新韓コネクト新技 術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30	30.00	67,729	70,729
ワン新韓コネクト新技 術投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	4,598	8,870
Neoplux技術価値評価投 資組合	大韓民国	12月末	投資業	-	33.33	-	16
ミエル（注1）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
ペクトゥ産業（注1）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
チョンウン資源（注 1）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
ジンミョンプラス（注 1）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
ソグァンティーアンド アイ（注1）	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55	-	-
コリアクレジット ビューロー（注2）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
コドクカンイル1 ピーエフビイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
コドクカンイル10 ピーエフビイ（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14	14.00	14	700
エスピーシー ピーエフビイ（注2、 3）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	22,500	22,500

関連会社	ディーディーアイエル ブイシー委託管理マス ター不動産投資会社 (注2)	大韓民国	12月末	不動産業	15	15.00	7,075	7,075
	ロジスバレー新韓委託 管理不動産投資 (注 2)	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	14.95	2,925	2,925
	社団法人金融貯蓄情報 センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
	新韓－アルバトロス技 術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	900	900
	新韓－Neoplux エネルギー新産業 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	3,875	3,875
	新韓エスケース企業 財務安定私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.99	23.99	13,090	14,720
	ビーティーエス第2号私 募投資	大韓民国	12月末	投資業	20	20.00	8,766	8,146
	新韓グローバル フラッグシップ投資組 合1号	大韓民国	12月末	投資業	45	45.00	72,000	54,000
	ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	大韓民国	12月末	投資業	46.51	46.51	8,218	20,000
	新韓ハイパーコネク ト投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	49,890	33,200
	ダハムケコリア韓国投 資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信 託6号 (注5)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,531	5,384
	ダハムケコリア韓国投 資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信 託7号 (注5)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,531	5,384
	新韓ハイパー フューチャーズ投資組 合1号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	2,661	2,022
	新韓第2号 私募投資専門会社 (注 6)	大韓民国	12月末	投資業	26.09	26.09	1	1

松坡ビズクラスター ピーエフブイ（注2、 4）	大韓民国	12月末	不動産業	14.40	14.40	7,200	7,200
テックフィンレイティ ンス	大韓民国	12月末	サービス業	45	45.00	27,000	27,000
ケスケードテック（注 1）	大韓民国	12月末	製造業	20.27	20.27	-	-
Credila Financial Services（注2）	インド	3月末	金融業	10.06	10.93	254,571	250,270
ソンジンアパレル（注 1）	大韓民国	12月末	その他	20.61		-	
新韓ハイパー フューチャーズ投資組 合2号（注7）	大韓民国	12月末	投資業	29.17	10.93	350	250,270
合計						2,943,223	2,854,736

（注1） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注2） 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。

（注3） 議決権の持分率は4.65%です。

（注4） 議決権の持分率は9.35%です。

（注5） 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。

（注6） 清算の未完了により、残余持分に対する権利を有しています。

（注7） 当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。

14. 投資不動産

（1） 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	505,872	-	505,872
建物	314,786	(166,046)	148,740

合計	820,658	(166,046)	654,612

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	468,137	-	468,137
建物	294,158	(151,087)	143,071
合計	762,295	(151,087)	611,208

(2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	468,137	143,070	611,207
取得	-	6,890	6,890
減価償却費	-	(12,914)	(12,914)
有形固定資産の振替	70,786	20,717	91,503
売却予定非流動資産の振替	(33,051)	(9,023)	(42,074)
期末金額	505,872	148,740	654,612

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	466,172	149,131	615,303
取得	-	3,274	3,274
減価償却費	-	(13,033)	(13,033)
有形固定資産の振替	(1,284)	1,397	113
売却予定非流動資産の振替	3,249	2,302	5,551
期末金額	468,137	143,071	611,208

(3) 投資不動産の公正価値

1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の公正価値の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
投資不動産	1,221,733	968,857

2) 投資不動産の公正価値の測定に使用された評価技法及びインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期	インプット
マーケットアプローチ	1,221,733	968,857	市場取引事例、公示地価 など

投資不動産の公正価値評価は、マーケットアプローチ（Market approach）及びインカムアプローチ

（Income approach）などを適用して実施しました。マーケットアプローチは、類似の立地、用途及び規模を有する比較可能な不動産の最近の市場取引事例及び市場データに基づいて算定し、インカムアプローチは、当該不動産から将来発生すると期待される将来キャッシュ・フローを合理的な仮定に基づき見積もった上で、これを適切な割引率により割り引いて評価しました。このような評価過程において市場で観察不能な重要なインプットが反映されているため、公正価値ヒエラルキーによりレベル3に分類されます。

(4) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	39,474	35,689
インカムゲインが発生した投資不動産に 直接関連する営業費用	5,439	5,352

15. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
未収金	18,238,030	8,268,947
未回収内国為替債権	11,109,474	4,735,016
預け保証金	764,183	760,222
未収収益	1,812,294	1,734,888
前払費用	174,120	137,260
仮払金	403,525	392,588
雑資産	53,484	188,152
その他	5,965	2,533
現在価値割引差金	(40,217)	(42,819)
貸倒引当金	(353,491)	(351,228)
合計	32,167,367	15,825,559

16. 売却予定非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
有形固定資産	41,069	-

当行は事業年度末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

17. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期	担保提供事由
有価証券 (注1)	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	9,724,766	8,323,878	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	償却原価で測定する 有価証券	21,858,084	1,586,536	借入負債、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	小計	31,582,850	9,910,414	
有形固定資産（注2）		2,938	3,217	根抵当権の設定など
合計		31,585,788	9,913,631	

(注1) 第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々4,460,546百万ウォン、2,895,891百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

当行は先物取引に関連して取引所などに証拠金を預けており、当期末及び前期末現在の預け金の残高は各々26,700百万ウォン、20,757百万ウォンに該当します。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	1,718,311	-	4,189,304	-

18. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）期	第193（前）期
社債（注2、3）	287,849	261,299

（注1） 当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

（注2） FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

（注3） 当期中、当行の信用リスクの変動により、その他の包括損益として認識された金額は4百万ウォンです。

(2) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	310,000	287,849	22,151

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額

社債	260,000	261,299	(1,299)

(3) 当期及び前期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	23,435	11	23,446

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	(6,466)	-	(6,466)

19. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第194（当）期	第193（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	145,268,934	132,838,822
	外貨建預り負債	16,679,583	16,740,299
	小計	161,948,517	149,579,121
期限付預り負債	ウォン建預り負債	193,900,381	194,209,627
	外貨建預り負債	11,438,134	11,630,386
	公正価値ヘッジ利益	(89,633)	(101,566)
	小計	205,248,882	205,738,447
譲渡性預金証書		15,076,294	8,232,800
発行手形預り負債		8,921,064	7,624,787
手形管理口座受託金		4,889,093	4,451,561
その他		13,275	14,470
合計		396,097,125	375,641,186

20. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期		第193（前）期	
	金利（%）	金額	金利（%）	金額
金/銀預り負債	-	1,522,071	-	597,058

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
売渡有価証券	処分利益	-	103
	処分損失	(36)	(179)
金/銀預り負債	処分利益	15,079	3,430
	処分損失	(2,749)	(500)
	評価損失	(527,559)	(173,059)
合計		(515,265)	(170,205)

21. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）期			第193（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	-	-	-	-	-	-
	外貨建	4.20	1.80	818,389	4.97	4.30	711,465
	小計			818,389			711,465
売渡手形		2.79	0.00	11,887	3.23	0.00	8,872
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	2.54	0.00	2,823,401	3.06	0.00	1,643
	外貨建	3.79	3.79	28,698	-	-	-
	小計			2,852,099			1,643

ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	1.00	1.00	3,485,097	1.50	1.50	3,015,206
	その他の借入負債	3.60	0.00	10,759,331	3.70	0.00	9,438,917
	小計			14,244,428			12,454,123
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	54,266	0.00	0.00	30,778
	銀行借入負債	6.47	2.21	8,063,626	6.01	0.17	6,289,387
	転貸借入負債	4.37	4.37	603	2.28	0.00	10,425
	その他の借入負債	4.00	3.81	2,002,348	5.44	4.63	2,333,657
	小計			10,120,843			8,664,247
繰延付帯費用				(5,200)			(1,587)
合計				28,042,446			21,838,763

22. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期			第193（前）期		
		金利（％）		金額	金利（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.25	0.00	29,070,890	6.50	0.00	31,720,890
	劣後社債	3.53	2.20	1,660,073	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(195,980)			(188,774)
	割引発行差金			(61,735)			(56,871)
	小計			30,473,248			33,435,350
外貨建 社債	一般社債	4.87	0.98	5,939,172	6.60	0.98	6,115,948
	劣後社債	5.75	3.75	4,186,893	5.75	3.75	4,260,972
	公正価値ヘッジ損益			(87,714)			(250,628)
	割引発行差金			(33,222)			(36,941)
	小計			10,005,129			10,089,351
合計				40,478,377			43,524,701

23. 純確定給付資産（負債）

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
確定給付負債の現在価値	1,677,232	1,692,881
制度資産の公正価値	(1,994,670)	(1,954,686)
純確定給付資産	317,438	261,805

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
期首金額	1,692,881	1,611,992
当期勤務費用	114,149	114,407
利息費用	68,735	78,272
再測定要素（注1、2）	(7,964)	(13,188)
給付支給額	(197,998)	(87,039)
その他	7,429	7,408
過去の勤務費用	-	(18,971)
期末金額	1,677,232	1,692,881

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失20,132百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益17,245百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失5,077百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失111,135百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益122,298百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失2,025百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
期首金額	1,954,686	1,889,776
受取利息	85,893	91,869
再測定要素	(29,017)	(25,570)
使用者の拠出金	169,500	77,000
給付支給額	(186,392)	(78,389)
期末金額	1,994,670	1,954,686

(4) 制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
定期預金	1,219,976	1,618,737

その他	774,694	335,949
合計	1,994,670	1,954,686

(5) 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第194（当）期	第193（前）期	備考
割引率（期待収益率）	4.85%	4.45%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.66%＋昇給率	2.4%＋昇給率	過去5か年の平均

(6) 感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）期		第193（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(139,317)	160,055	(133,832)	153,632
賃金上昇率	162,160	(143,486)	160,744	(142,400)

(7) 当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	44,449	108,538	435,611	661,233	1,515,198	2,765,029

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～ 2年以下	2年超過～ 5年以下	5年超過～ 10年以下	10年超過	合計
給付支給額	49,018	122,967	427,888	611,069	1,379,120	2,590,062

(8) 当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.1年及び9.0年です。

(9) 報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積りは116,000百万ウォンです。

24. 引当負債

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367
12か月予想 信用損失に振替	9,029	(9,029)	-	307	(307)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,764)	3,764	-	(2,612)	2,612	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(65)	(258)	323	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(3,479)	2,583	(323)	542	(3,501)	-	(4,178)
為替レート変動	(389)	(69)	-	(398)	(116)	-	(972)
その他（注1）	-	-	-	7,106	3,976	-	11,082
期末金額	65,136	18,619	-	147,635	13,909	-	245,299

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604
12か月予想 信用損失に振替	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(55)	(117)	172	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(11,112)	4,171	(172)	(2,334)	(5,861)	(420)	(15,728)
為替レート変動	2,547	387	-	1,846	884	65	5,729
その他（注1）	-	-	-	53,482	1,426	(146)	54,762
期末金額	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2） 当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641
繰入（戻入）額	4,072	(1,270)	948	183,648	187,398
使用額	(2,239)	(4,310)	-	(38,635)	(45,184)
為替レート変動	-	-	(203)	406	203
その他（注1）	2,180	-	(10)	7,617	9,787
期末金額	70,353	2,807	17,053	269,632	359,845

（注1） 割引率の変動による効果などです。

<第193（前）期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283
繰入（戻入）額	2,369	1,225	(8,574)	149,718	144,738
使用額	(3,811)	-	-	(447,502)	(451,313)
為替レート変動	-	-	2,340	(768)	1,572
その他（注1）	2,559	-	11	1,791	4,361
期末金額	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641

（注1） 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

25. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第194（当）期	第193（前）期
未払金	18,505,205	8,506,920
信託勘定未払金	10,206,497	8,501,582
未払費用	4,524,240	4,841,537
代理店	2,058,716	1,827,551
未払内国為替債務	4,099,654	1,737,814
リース負債（注1）	342,223	378,683
代行業務収入金	1,170,462	1,164,997
受取保証金	175,718	230,867
未払外国為替債務	639,422	550,931
仮受金	8,722	13,075
前受収益	102,509	78,499
諸税預り金	224,239	224,325
雑負債	103,439	66,932
現在価値割引差金	(24,859)	(38,886)
合計	42,136,187	28,084,827

（注1） 当期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は68百万ウォン、リース取引による現金支出額は154,824百万ウォン、リース負債に対する支払利息は10,279百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,806百万ウォン、リース取引による現金支出額は155,196百万ウォン、リース負債に対する支払利息は12,604百万ウォンです。

26. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第194（当）期	第193（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,949,195	2,088,595
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	696	696
	その他の資本調整	4,867	5,407
	小計	5,563	6,103
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	114,171	154,444
	在外営業活動体の換算損益	(4,507)	19,164
	確定給付制度の再測定要素	(243,764)	(231,966)
	FVTPL指定金融負債の 自己信用リスクの調整	3	(1)
	小計	(134,097)	(58,359)
利益剰余金	法定積立金（注1）	3,480,184	3,176,946
	任意積立金（注2）	17,606,615	16,633,976
	その他の準備金（注3）	225,372	200,868
	未処分利益剰余金（注4）	3,090,598	2,954,088
	小計	24,402,769	22,965,878
合計		34,549,588	33,328,375

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当期末2,629,890百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,233,852百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当期末の貸倒準備金繰入予定額137,663百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額 396,038百万ウォンが含まれています。

(2) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第194（当）期	第193（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第194（当）期	第193（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	永久債	-	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	-	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	永久債	399,386	-	3.45
合計			1,949,195	2,088,595	
新種資本証券配当金			88,930	84,150	
加重平均金利（%）			4.29	3.74	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融商品 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する金融商品 評価損益	FVTPL指定金融負 債の自己信用リ スクの調整	確定給付制度の 再測定要素	
期首金額	55,359	19,164	99,085	(1)	(231,966)	(58,359)
当期発生差益：						
公正価値評価による増減	(171,274)	-	214,320	4	-	43,050
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整：						
資産減損による増減	3,419	-	-	-	-	3,419
処分による増減	(72,693)	-	-	-	-	(72,693)
ヘッジ会計適用効果	(19,261)	11,294	-	-	-	(7,967)
為替レート差異による効 果	-	(43,550)	(696)	-	-	(44,246)
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	(21,054)	(21,054)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	(6,180)	-	-	(6,180)
税効果	70,833	8,584	(58,741)	-	9,257	29,933
期末金額	(133,617)	(4,508)	247,788	3	(243,763)	(134,097)

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(249,536)	(45,231)	44,873	-	(222,853)	(472,747)
当期発生差益：						
公正価値評価による増減	391,444	-	68,609	(1)	-	460,052
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：						
資産減損による増減	(775)	-	-	-	-	(775)
処分による増減	53,962	-	-	-	-	53,962
ヘッジ会計適用効果	(30,371)	(69,202)	-	-	-	(99,573)
為替レート差異による効果	-	156,695	13,017	-	-	169,712
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	(12,382)	(12,382)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	(7,969)	-	-	(7,969)
税効果	(109,365)	(23,098)	(19,445)	-	3,269	(148,639)
期末金額	55,359	19,164	99,085	(1)	(231,966)	(58,359)

(5) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	第194（当）期	第193（前）期
	処分予定日： 2026年3月20日	処分確定日： 2025年3月20日
I. 未処分利益剰余金	3,100,516	2,954,088
1. 前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分	4,487	5,866
3. 新種資本証券利息	(88,930)	(84,150)
4. 当期純利益	3,184,959	3,032,372
II. 任意積立金などの取崩額	14,341,965	13,765,363
1. 任意積立金	14,341,965	13,765,363
2. 貸倒準備金	-	-
合計	17,442,481	16,719,451
III. 利益剰余金処分額	17,442,481	16,719,451
1. 利益準備金	318,496	303,237
2. 貸倒準備金	137,663	396,038
3. その他の準備金	20,922	14,587
4. 任意積立金	15,076,804	14,341,964
5. 新種資本証券償還損失	1,213	673
6. 配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期1,190.32 ウォン (23.81%) 前期1,048.77ウォン (20.98%)	1,887,383	1,662,952
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	-

(6) 配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000

額面配当率	23.81%	20.98%
1株当たり配当金額	1190.32	1,048.77

(7) 配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
普通株式配当金	1,887,383	1,662,952
当期純利益	3,184,959	3,032,372
配当性向（当期純利益基準）	59.26%	54.84%
貸倒準備金反映後の調整利益	3,047,296	2,636,334
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	61.94%	63.08%

27. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
貸倒準備金積立額	2,629,890	2,233,852
貸倒準備金繰入予定額	137,663	396,038
貸倒準備金残高	2,767,553	2,629,890

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
貸倒準備金繰入必要額	137,663	396,038
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,047,296	2,636,334
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,866	1,610

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

28. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
現金及び預け金利息	241,030	225,611
FVTPL有価証券利息	630,469	671,105
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	1,690,766	1,574,388
償却原価で測定する有価証券利息	864,048	917,143
貸付債権利息（注1）	15,105,394	16,173,110
その他の利息	92,681	106,826
合計	18,624,388	19,668,183
減損された金融資産から発生した受取利息	31,621	32,232

（注1） 当期及び前期中にFVTPL貸付債権からの受取利息が各々23,677百万ウォン及び32,625百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）期	第193（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	8,086,627	9,160,189
借入負債利息	774,317	900,264
社債利息	1,534,846	1,682,638
その他の利息	218,762	260,643
小計	10,614,552	12,003,734
FVTPL指定金融負債		
社債利息	14,792	13,292
小計	14,792	13,292
合計	10,629,344	12,017,026

（注1） 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

29. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	56,370	63,749
	電子金融手数料	147,543	146,859
	仲介手数料	85,825	57,578
	業務代行手数料	327,299	291,544
	投資金融手数料	271,586	191,117
	外国為替受取手数料	124,359	116,324
	信託報酬手数料	205,581	191,676
	受取保証料	103,064	96,597
	その他の手数料	145,317	138,433
	合計	1,466,944	1,293,877
支払手数料	与信関連手数料	37,508	42,209
	ブランド使用手数料	51,086	51,086
	サービス関連手数料	49,111	45,141
	売買及び仲介関連手数料	12,553	11,703
	外国為替支払手数料	35,412	32,100
	その他の手数料	110,126	111,434
	合計	295,796	293,673

30. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
FVTPL有価証券	12,038	6,147
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	54,833	70,511
合計	66,871	76,658

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券からの受取配当のうち当期及び前期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々1,833百万ウォン及び3,433百万ウォンです。

31. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第194（当）期	第193（前）期
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	385,738	427,062
		処分利益	62,988	41,716
		評価損失	(493,995)	(143,827)
		処分損失	(127,400)	(93,968)
		その他の利益	281,468	276,134
		小計	108,799	507,117
	持分証券	評価利益	35,963	16,615
		処分利益	18,668	17,495
		評価損失	(18,244)	(5,378)
		処分損失	(10,632)	(8,521)
		小計	25,755	20,211
	金/銀関連	評価利益	337,239	36,689
		処分利益	15,079	3,430
		評価損失	(527,559)	(173,059)
		処分損失	(2,749)	(500)
		小計	(177,990)	(133,440)
	FVTPL貸付債権	評価利益	743	1,723
		処分利益	72,074	79,073
		評価損失	-	-
		処分損失	(62)	-
		小計	72,755	80,796
	合計		29,319	474,684

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	10,828,872	15,388,096
		評価及び取引損失	(10,944,727)	(15,745,038)
		小計	(115,855)	(356,942)
	金利関連	評価及び取引利益	1,719,601	1,204,817
		評価及び取引損失	(1,361,720)	(1,085,282)
		小計	357,881	119,535
	株式関連	評価及び取引利益	55,197	23,408
		評価及び取引損失	(53,347)	(14,949)
		小計	1,850	8,459
	商品関連	評価及び取引利益	157,504	52,658
		評価及び取引損失	(42,982)	(20,284)
		小計	114,522	32,374
	合計		358,398	(196,574)
合計		387,717	278,110	

32. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	1,981,924	1,856,553
	確定給付型退職給付	97,150	81,889
	確定拠出型退職給付	376	329
	解雇給付	221,772	178,773
	小計	2,301,222	2,117,544
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	156,900	157,244
	無形資産償却費	159,471	127,687
	リース使用权資産減価償却費	176,008	179,474
	小計	492,379	464,405

その他の 一般管理費	賃借料	60,706	59,471
	サービス費	284,170	277,646
	租税公課	144,338	149,160
	広告宣伝費	157,605	140,924
	IT運用費	68,810	62,547
	その他の管理費	192,288	187,842
	小計	907,917	877,590
合計		3,701,518	3,459,539

33. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与时点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
合計	785,954		80,170

（注1） 付与时点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は76,900ウォンです。

（注2） 当初付与时点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2) 現金決済型の株式報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
報告期間終了日現在、 見積稼得数量	43,051	1,193,458
1単位当たりの公正価値 (注1)	2023年末の運営期間の終了：38,156ウォン 2024年末の運営期間の終了：50,444ウォン 2025年末の運営期間の終了：77,757ウォン	76,900

(注1) 成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3) 当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
総報酬費用	49,446	18,964

(4) 当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
未払費用	96,526	64,075

34. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	3,989	7,880
	償却債権処分利益	11,330	4,415
	小計	15,319	12,295
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	102,826	65,954
	ヘッジ手段関連利益	246,066	130,113
	支払保証引当負債戻入額	-	8,574
	その他	35,280	69,587
	小計	384,172	274,228
その他の営業収益の合計		399,491	286,523
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	120,060	71,717
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	250,945	118,950
	ヘッジ手段関連損失	92,794	66,638
	支払保証引当金繰入額	948	-
	その他の負債性引当負債繰入額	4,390	6,494
	基金拠出金	547,021	514,143
	預金保険料	482,643	460,565
	その他	403,667	417,226
	小計	1,782,408	1,584,016
その他の営業費用の合計		1,902,468	1,655,733
その他の営業損益		(1,502,977)	(1,369,210)

35. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期

営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	70	159
	無形資産処分利益	319	-
	売却予定非流動資産処分利益	15,930	-
	小計	16,319	159
関連会社などの投資資産関連	受取配当	4,443	30,740
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	39,474	35,689
	その他	44,134	24,145
	小計	83,608	59,834
営業外収益の合計		104,370	90,733
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	3	50
	無形資産処分損失	229	1
	小計	232	51
関連会社などの投資資産関連	減損損失	4,472	-
	処分損失	-	615
	小計	4,472	615
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	12,914	13,033
	寄付金	131,554	117,235
	無形資産減損損失	213	548
	その他	205,716	229,161
	小計	350,397	359,977
営業外費用の合計		355,101	360,643
営業外損益		(250,731)	(269,910)

36. 営業収益

当期及び前期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
受取利息	18,624,388	19,668,183
受取手数料	1,466,944	1,293,877
受取配当	66,871	76,658
FVTPL金融商品関連利益	13,971,132	17,568,916
FVTPL指定金融商品関連利益	23,446	-
外国為替取引利益	1,892,897	5,831,961
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	170,289	100,829
償却原価で測定する有価証券処分利益	2	-
償却原価で測定する有価証券減損損失戻入	450	-
支払保証引当負債戻入	2,959	8,616
未使用限度引当負債戻入	1,219	7,113
その他の営業収益	399,489	286,523
合計	36,620,086	44,842,676

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第194（当）期	第193（前）期
当期法人所得税負担額	1,030,590	685,624
一時差異による繰延税金変動額	9,265	312,338
税務上の欠損金による繰延税金変動額	18,684	15,218
資本に直接反映された繰延税金	29,931	(148,637)
法人所得税費用	1,088,470	864,543

(注1) 当行は、企業会計基準書第1012号の繰延税金に関する一時的な例外規定を適用し、グローバル・ミニマム課税の法令に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示していません。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
税引前当期純利益	4,273,429	3,896,915
適用税率による法人所得税	1,117,823	1,018,423
非課税収益	(3,280)	(4,520)
非控除費用	7,790	7,446
連結納税	(65,843)	(96,327)
法人所得税追納額（還付額）	(4,657)	(35,017)
その他（税率差異など）	36,637	(25,462)
法人所得税費用	1,088,470	864,543
実効税率	25.47%	22.19%

(3) 繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高 (注3)
未収収益	(182,383)	(10,889)	-	(193,272)
未収金	(36,483)	(5,063)	-	(41,546)
公正価値測定金融商品	(140,053)	80,850	-	(59,203)
関連会社などに対する投資資産（注2）	56,660	13,590	-	70,250
繰延貸付付帯収益	(142,651)	(28,151)	-	(170,802)
有形固定資産の評価及び償却など	(103,267)	(1,714)	-	(104,981)
デリバティブ資産（負債）	(157,705)	(77,529)	-	(235,234)
預り負債	27,279	9,677	-	36,956
未払費用	108,008	49,646	-	157,654
確定給付負債	416,916	(12,308)	9,256	413,864
制度資産	(451,421)	(22,528)	-	(473,949)
その他の引当金	73,063	44,238	-	117,301

支払保証引当負債	44,946	4,168	-	49,114
圧縮記帳引当金	(46,759)	(1,949)	-	(48,708)
一時償却引当金	(79)	61	-	(18)
その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	(55,398)	-	12,092	(43,306)
未払寄付金	57,604	(1,561)	-	56,043
貸倒引当金及び貸倒金	(324)	(13)	-	(337)
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	18,456	844	-	19,300
その他	77,903	(68,765)	8,583	17,721
小計	(435,667)	(27,396)	29,931	(433,132)
＜繰越欠損金＞				
時効満了預金の欠損金引当	174,966	(18,684)	-	156,282
＜繰延税金資産及び負債として認識していない金額＞				
関連会社などに対する投資資産 (注1、2)	43,172	11,798	-	54,970
合計	(303,873)	(57,878)	29,931	(331,820)

(注1) 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

(注2) 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々228,868百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々28,977百万ウォン、28,977百万ウォンです。

(注3) 2025年末の税法改正により、法人所得税率及び法人地方所得税率に変更されており、これにより2026年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は27.5%を適用しました。

＜第193（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	当期損益の 反映	その他の 包括損益の反映	期末残高
未収収益	(204,893)	22,510	-	(182,383)
未収金	(21,431)	(15,052)	-	(36,483)
公正価値測定金融商品	9,889	(149,942)	-	(140,053)
関連会社などに対する投資資産（注 2）	62,686	(6,026)	-	56,660

繰延貸付付帯収益	(108,075)	(34,576)	-	(142,651)
有形固定資産の評価及び償却など	(105,528)	2,261	-	(103,267)
デリバティブ資産（負債）	(120,405)	(37,300)	-	(157,705)
預り負債	33,553	(6,274)	-	27,279
未払費用	63,659	44,349	-	108,008
確定給付負債	395,220	18,427	3,269	416,916
制度資産	(457,336)	5,915	-	(451,421)
その他の引当金	151,792	(78,729)	-	73,063
支払保証引当負債	31,637	13,309	-	44,946
圧縮記帳引当金	(46,759)	-	-	(46,759)
一時償却引当金	(140)	61	-	(79)
その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	73,412	-	(128,810)	(55,398)
未払寄付金	37,669	19,935	-	57,604
貸倒引当金及び貸倒金	(324)	-	-	(324)
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	17,599	857	-	18,456
その他	74,238	26,761	(23,096)	77,903
小計	(113,516)	(173,514)	(148,637)	(435,667)
＜繰越欠損金＞				
時効満了預金の欠損金引当	190,184	(15,218)	-	174,966
＜繰延税金資産及び負債として認識していない金額＞				
関連会社などに対する投資資産 （注1、2）	52,983	(9,811)	-	43,171
合計	23,685	(178,921)	(148,637)	(303,872)

（注1） 持分法評価による税効果は、関連会社の投資対象会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

（注2） 前期末及び前々期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、213,415百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々28,977百万ウォン、12,721百万ウォンです。

(4) 資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	第194（当）期末		第194（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	157,478	(43,306)	209,842	(55,398)	12,092
在外営業活動体の換算損益	(6,217)	1,710	26,038	(6,874)	8,584
確定給付制度の再測定要素	(336,226)	92,462	(315,173)	83,206	9,256
資本調整	8,839	(2,432)	9,207	(2,431)	2
合計	(176,126)	48,434	(70,086)	18,503	29,934

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	第193（前）期末		第193（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	209,842	(55,398)	(278,075)	73,412	(128,810)
在外営業活動体の換算損益	26,038	(6,874)	(61,455)	16,224	(23,098)
確定給付制度の再測定要素	(315,173)	83,206	(302,790)	79,937	3,269
資本調整	9,207	(2,431)	1,085	(286)	2
合計	(70,086)	18,503	(641,235)	169,287	(148,637)

(5) 当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第194（当）期	第193（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税など	4,892	8,542
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	520,355	194,141
	未払法人所得税	12,550	7,189
	合計	532,905	201,330

(6) 総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
繰延税金資産	2,652,421	3,243,875
繰延税金負債	2,984,241	3,547,747
当期法人所得税資産	501,751	510,262
当期法人所得税負債	1,029,764	703,050

(7) グローバル・ミニマム課税

当行はグローバル・ミニマム課税に関する法令の施行により、構成会社が所在する管轄地域別の実効税率が15%を下回る場合、その差額に対する追加税額を納付する義務があります。当行は当該法令に基づきグローバル・ミニマム課税の影響を検討しており、大部分の構成会社は移行期間の適用免除規定を満たすか、または実効税率が15%を上回っているため、重要なレベルの追加税額は発生しないものと見込んでいます。

グローバル・ミニマム課税に関連する法人所得税費用は、恒久的施設が受ける税制上の優遇措置や、将来期間において法令により求められるグローバル・ミニマム課税所得の算定のための会計上の純損益に対する調整項目など、多様な要因により変動する可能性があり、見積りの不確実性にさらされています。また、当行は企業会計基準書第1012号の繰延税金に関する一時的な例外規定を適用しており、グローバル・ミニマム課税の法令に関連する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、これに関する情報を開示していません。

38. 1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
当期純利益	3,184,959	3,032,372
新種資本証券配当	(88,930)	(84,150)
普通株式に帰属する利益	3,096,029	2,948,222
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,953	1,859

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第194（当）期	2025.01.01～2025.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第193（前）期	2024.01.01～2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
支払保証	確定支払保証	19,149,788	15,991,278
	未確定支払保証	4,798,380	4,928,290
	ABS及びABCP買入約定	7,547,714	6,754,751
	小計	31,495,882	27,674,319
約定	ウォン貸付約定	91,875,151	90,977,671
	外貨貸付約定	21,398,550	23,252,554
	その他	4,753,880	4,676,670
	小計	118,027,581	118,906,895
裏書手形	担保裏書手形	12,574	1,367
	無担保裏書手形	10,560,935	11,937,894
	小計	10,573,509	11,939,261
合計		160,096,972	158,520,475

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第194（当）期	第193（前）期
確定支払保証	19,149,788	15,991,278
未確定支払保証	4,798,380	4,928,290
ABS及びABCP買入約定	7,547,714	6,754,751
担保裏書手形	12,574	1,367
設定対象支払保証総額	31,508,456	27,675,686
支払保証引当負債	178,597	170,253
引当負債設定比率	0.57	0.62

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、当行が被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
債務不存在の確認	1	2,202	原告は、分譲契約に基づき当行から中途金ローンを受けたが、竣工以後に残金ローンへ転換しなかった。原告は、新韓資産信託(株)が受分譲者の事前同意なしに入居予定日の遵守義務に明らかに違反する行為を行ったと主張し、本訴を通じて分譲契約の解除意思を通知した。また、当行の中途金ローン契約は、分譲契約と不可分の関係にあり、その効力を共にするため、本件分譲契約が効力を失う場合にはローン取引約定も無効となると主張し、本訴訟を提起した。	1審進行中
その他	239	148,566	損害賠償など多数	
合計	242	159,295		

<第193（前）期>

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償	1	5,027	原告は、マンション入居者で構成した入居者代表会であり、本件におけるマンションの第5代入居者代表会及び第6代入居者代表会の有効性を否定する裁判所判決の確定により、その時点での原告の代表者の変更による原告名義の口座に係る業務の違法な取扱い（口座の譲受・譲渡など）を当行が行い、原告に損害を与えたとして、本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	194	97,068	損害賠償など多数	
合計	197	138,691		

当行は、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々2,807百万ウォンと8,388百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) 元本及び利益保全信託

当期末及び前期末現在、元本保全及び元利金保全約定がある信託の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第194（当）期	第193（前）期
元本保全約定	相場評価型	1,814,680	2,016,392
	帳簿価額評価型	1,181,940	1,284,725
	小計	2,996,620	3,301,117
元利金保全約定	帳簿価額評価型	1,885	1,859
合計		2,998,505	3,302,976
金銭信託元本		2,615,176	2,939,392
未払信託利益		383,329	363,584

当期以後、約定信託の運用結果によって損失が追加で発生する可能性があります。

(5) その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,660億ウォンと3,673億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,613億ウォンと3,610億ウォンです。

当行はハンセン中国企業指数編入の株価連動特定金銭信託（ELT）の顧客損失について金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により自律調整補償金を支払いました。一方、当期末現在の義務を履行するために支払う可能性の高い賠償見積額86億ウォンを引当金として認識しました。

(6) 当行は、「二重償還請求権付債券法」及びカバードボンド発行プログラムの設定契約に基づき、カバードボンドの償還を担保するための原資産プール（カバー・プール）を別途登録・管理しています。当行は、原資産プールの適格性を維持するため、計算日ごとに担保維持比率テストを実施し、調整担保資産総額が発行残高の一定割合（最低担保比率）以上となるよう管理しています。また、カバードボンドの満期到来12か月前からは満期前の流動性テストを実施し、信用格付の低下などの特定の事由が発生した場合には、満期償還に必要な流動性資産を事前に積み立てることを約定しています。

当期末及び前期末現在、当行が発行したカバードボンドの帳簿価額は各々1,916,820百万ウォンと1,852,365百万ウォンであり、上記約定の遵守のために設定された原資産プール（不動産担保ローン及び流動性資産など）の帳簿価額は各々3,647,109百万ウォンと4,458,312百万ウォンです。

40. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
現金	2,694,493	2,119,821
支払準備預け金	7,968,884	11,420,315
その他の預け金	13,619,700	11,633,535
財務状態表上の現金及び預け金	24,283,077	25,173,671
使用制限預け金（注1）	(179,811)	(183,538)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(471,833)	(3,498)
合計	23,631,433	24,986,635

（注1） 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の流入及び流出がない取引の主要内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	-	25,048
有形固定資産取得の未払金	2	1
無形資産取得の未払金	(92,368)	(132,270)
使用権資産の認識	171,417	237,988
リース負債の認識	149,889	206,749

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	453,891	21,838,763	43,524,701	378,683	66,196,038
キャッシュ・フローの変 動	3,026	6,207,295	(3,251,246)	(141,899)	2,817,176
割引差金の償却	-	(3,612)	(1,145)	10,279	5,522
為替取引損益	-	-	52,281	4,078	56,359

ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	153,786	-	153,786
その他	(160,674)	-	-	91,083	(69,591)
期末金額	296,243	28,042,446	40,478,377	342,224	69,159,290

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	純デリバティブ 負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483
キャッシュ・フローの変 動	(9,420)	(5,318,929)	7,868,246	(137,566)	2,402,331
割引差金の償却	-	322	(36,665)	8,957	(27,386)
為替取引損益	-	1,460,459	1,136,231	13,079	2,609,769
ヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	26,832	-	26,832
その他	(25,475)	-	-	175,484	150,009
期末金額	453,891	21,838,763	43,524,701	378,683	66,196,038

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）期	第193（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	27,046	8,565
	貸付債権	463,285	312,811
	貸倒引当金	(490)	(328)
	その他の資産	1,488	3,114
	預り負債	408	185
	借入負債	15,298	16,337
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	609	666
	貸付債権	294,155	490,980
	貸倒引当金	(1,164)	(1,985)
	その他の資産	3,221	9,848
	借入負債	97,573	77,910
	引当負債	3	3
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	411	1,014
	貸付引当金	(1)	(2)
	その他の資産	565	353
	引当負債	580	369
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	41	274
	貸付債権	98,736	51,198
	貸倒引当金	(389)	(213)
	その他の資産	575	774
	預り負債	371	-
	借入負債	41,517	10,768

新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	54,311	7,507
	貸付債権	258	553
	貸倒引当金	(100)	(15)
	その他の資産	41	48
	預り負債	24,099	13,067
	借入負債	158,925	36,068
	引当負債	112	122
SBJ銀行	現金及び預け金	468,692	44,075
	貸付債権	45,882	14,700
	貸倒引当金	(283)	(32)
	その他の資産	1,876	1,534
	預り負債	6,915	2,253
	借入負債	47,153	93,313
	その他の負債	-	1,500
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	1,608	1,037
	貸付債権	151,100	42,361
	貸倒引当金	(98)	(5)
	その他の資産	758	21
	預り負債	4,146	47,574
	デリバティブ負債	325	988
	借入負債	245,618	327,810
	引当負債	29	22
	その他の負債	734	-
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	1,886	37
	デリバティブ資産	1,286	-
	貸付債権	523,739	536,550
	貸倒引当金	(2,064)	(2,137)
	その他の資産	2,845	3,185
	預り負債	4,526	4,898
	デリバティブ負債	750	3,059
アメリカ新韓銀行	現金及び預け金	80,233	-
	貸倒引当金	(313)	-

メキシコ新韓銀行	貸付債権	234,750	205,065
	貸倒引当金	(922)	(821)
	その他の資産	1,336	2,027
	引当負債	17	17
信託	その他の負債	317,560	334,270
ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	2,167,693	1,975,253
	デリバティブ資産	3,453	9,849
	貸付債権	433,413	489,218
	貸倒引当金	(4,098)	(3,263)
	その他の資産	72,756	69,135
	預り負債	19,932	43,492
	デリバティブ負債	10,116	9,179
	引当負債	74,368	73,171
	その他の負債	3,043	2,989
受益証券	預り負債	229	348
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	1,707	1,103
	預り負債	17	12
	当期法人所得税負債	520,355	194,141
	その他の負債	117,434	76,758
3) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	915	4,919
	貸付債権	102,483	89,890
	貸倒引当金	(13)	(11)
	その他の資産	2,514	1,467
	預り負債	41,761	233,844
	デリバティブ負債	60,175	156,429
	引当負債	791	1,075
	その他の負債	23,755	28,551

新韓投資証券	現金及び預け金	-	9
	FVTPL金融資産（注2）	7,820	4,580
	デリバティブ資産	7,658	1,810
	貸付債権	-	136
	貸倒引当金	-	(1)
	その他の資産（注1）	19,979	5,333
	預り負債	674,251	720,468
	デリバティブ負債	2,888	18,852
	引当負債	189	322
	その他の負債	44,141	28,881
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	153,450	127,999
	その他の資産	5,460	144,720
	預り負債	92,952	111,806
	デリバティブ負債	4,817	1,385
	引当負債	17	18
	その他の負債	5,063	4,841
新韓キャピタル	デリバティブ資産	2,021	-
	貸付債権	-	140,000
	貸倒引当金	-	(16)
	その他の資産	-	36
	預り負債	770	1,717
	引当負債	9	7
	その他の負債	16,864	16,864
済州銀行	その他の資産	550	-
	預り負債	628	1,515
	その他の負債	2,690	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	3,813	2,402
	その他の資産	3	-
	預り負債	46,442	25,748
	その他の負債	516	503
新韓DS	その他の資産	28,893	32,974
	預り負債	3,700	1,019
	その他の負債	17,822	17,129

新韓貯蓄銀行	その他の負債	17,136	17,136
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	18,995	18,831
	その他の負債	25,863	396
新韓REITs運用	預り負債	3,292	17,915
	その他の負債	104,477	126
新韓資産信託	貸付債権	4	3,397
	預り負債	30	171,571
	その他の負債	1	315
新韓ベンチャー投資	預り負債	25,863	10
	その他の負債	48	-
新韓EZ損害保険	預り負債	3,292	21
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	預り負債	463	555
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	預り負債	663	124
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	預り負債	29,303	5,233
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	-	14,744
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ資産	-	588
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ資産	1,129	2,538
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ資産	444	431
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	5,257	2,547
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	3,155	6,083
	デリバティブ負債	209	-
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託4-B号	デリバティブ資産	6,473	7,832
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ資産	-	842
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門私募特別資産1号	デリバティブ資産	-	671

SO F V一般私募第1号	デリバティブ資産	166	60
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第8号	デリバティブ負債	-	2,143
新韓SLAMSインフラCO-INVESTMENT一般 私募特別資産第1号	デリバティブ資産	808	-
新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT一般私募 投資信託第1号	デリバティブ資産	7	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	4	3
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資	預り負債	784	852
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	33,000	33,000
	預り負債	932	1,340
	貸倒引当金	(29)	(30)
ウェーブテクノロジー	預り負債	106	115
ケスケードテック	預り負債	11	35
テックフィンレーティングス	預り負債	13,548	21,611
Credila Financial Services	貸付債権	19,895	-
	預り負債	3,196	-
	貸倒引当金	(78)	-
ディーツーユー第12号	預り負債	400	-
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	3,855	5,559
スティックエーエルティーグローバル 第2号私募投資	預り負債	805	2,207
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓－シージェイ技術革新ファンド第1 号	預り負債	3,500	3,100
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	2,331	4,339
新韓－タイム第1号新技術投資組合	預り負債	-	64
アイピクセル	預り負債	74	717
エスピーシーピーエフブイ	貸付債権	219,000	734,600
	預り負債	1	105
	貸倒引当金	(1,527)	(406)

エヌエイチージェイアーンアイビーケ イシーレーベル新技術組合	預り負債	44	59
イーデンセントラル	預り負債	-	1,170
イファ専門投資型私募不動産 投資信託31号	貸付債権	13,860	14,000
	貸倒引当金	(54)	(27)
コドクカンイル10ピーエフブイ	預り負債	340	11,899
コドクカンイル1ピーエフブイ	預り負債	-	4
コリアクレジットビューロー	預り負債	1,671	24
ファイアアント	預り負債	4	-
フィンフロー	預り負債	574	-
韓国金融安全	預り負債	123	131
5) 主要経営者			
貸付債権		4,559	3,403
貸倒引当金		(1)	(1)
引当負債		1	1

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第194（当）期	第193（前）期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	13,386	14,051
	受取手数料	369	434
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(162)	92
新韓カンボジア銀行	受取利息	14,167	23,726
	受取手数料	90	790
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	822	111
	支払利息	(4,114)	(250)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	46	107
	受取手数料	655	294
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	1
	その他の費用	(211)	(187)
カナダ新韓銀行	受取利息	3,701	4,958
	受取手数料	545	404
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(176)	189
	支払利息	(2)	(3)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	738	2,009
	受取手数料	292	174
	その他の収益	10	39
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(85)	276
	支払利息	(2,097)	(1,583)

SBJ銀行	受取利息	3,763	3,841
	受取手数料	982	885
	デリバティブ関連利益	-	8,164
	その他の収益	286	
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(251)	50
	支払利息	(60)	(78)
	デリバティブ関連損失	(286)	(564)
	その他の費用	-	(7,601)
新韓バンク・ベトナム	受取利息	2,286	767
	受取手数料	1,031	1,843
	デリバティブ関連利益	645	611
	その他の収益	-	319
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(93)	3
	支払利息	(5,931)	(17,056)
	その他の費用	(7)	-
新韓インドネシア銀行	受取利息	27,480	31,916
	受取手数料	764	1,643
	デリバティブ関連利益	3,595	2,122
	デリバティブ関連損失	-	(1,051)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	73	(21)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	482	363
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(313)	-
メキシコ新韓銀行	受取利息	10,726	9,973
	受取手数料	162	177
	その他の収益	-	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(101)	(110)
	その他の費用	-	(3)
信託	受取手数料	18,888	18,737
	支払利息	(7,998)	(8,895)

ストラクチャード・エンティティ	受取利息	59,365	99,369
	受取手数料	42,311	37,077
	デリバティブ関連利益	5,675	11,137
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(835)	(228)
	支払利息	(17)	(27)
	デリバティブ関連損失	(16,939)	(14,073)
	その他の費用	(1,062)	(14,998)
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	3	3
	その他の収益	1,319	2,126
	支払利息	(615)	(457)
	支払手数料	(46,442)	(46,442)
	その他の費用	(23)	(77)
3) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	3,537	3,998
	受取手数料	178,541	166,885
	デリバティブ関連利益	10,207	4,699
	その他の収益	9,460	6,786
	支払利息	(1,706)	(3,087)
	支払手数料	(10,005)	(9,848)
	デリバティブ関連損失	(26,570)	(108,745)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(2)	(3)
	その他の費用	-	(352)

新韓投資証券	受取利息	122	111
	受取手数料	5,361	4,548
	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	496	236
	デリバティブ関連利益	45,429	23,843
	その他の収益	10,001	9,675
	支払利息	(10,174)	(11,230)
	支払手数料	(1)	
	デリバティブ関連損失	(50,537)	(98,262)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	1	2
	その他の費用	122	(660)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	16,411	9,536
	デリバティブ関連利益	66,552	167,247
	その他の収益	5,323	4,217
	支払利息	(2,065)	(3,052)
	支払手数料	(8)	(6)
	デリバティブ関連損失	(17,135)	(3,120)
	その他の費用	-	2
新韓キャピタル	受取利息	5,692	14,123
	受取手数料	63	66
	デリバティブ関連利益	2,021	-
	その他の収益	1,446	1,408
	支払利息	(604)	(570)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	16	15
	その他の費用	(2)	-
済州銀行	受取利息	-	1
	受取手数料	31	-
	その他の収益	822	689
	支払利息	(76)	(74)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	1

新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益（注1）	(195)	(689)
	受取手数料	48	41
	その他の収益	216	154
	デリバティブ関連利益	-	222
	デリバティブ関連損失	(3)	-
	支払利息	(30)	(42)
	支払手数料	(1,908)	(1,691)
新韓DS	受取手数料	7	1
	その他の収益	1,557	1,374
	支払利息	(547)	(471)
	その他の費用	(91,678)	(96,288)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	793	833
	その他の収益	1,463	1,259
	支払利息	(562)	(2)
	その他の費用	-	(478)
	支払手数料	(18)	-
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	26	24
	その他の収益	228	171
	支払利息	(163)	(580)
新韓REITs運用	支払利息	(437)	(403)
新韓エアアイ（注3）	その他の収益	-	17
	支払利息	-	(350)
新韓資産信託	受取利息	(4,131)	(4,040)
	受取手数料	10	20
	支払利息	(1,843)	(3,025)
	支払手数料	(74)	(9)
新韓ベンチャー投資	支払利息	-	(30)
	支払手数料	(564)	(577)
新韓EZ損害保険	受取手数料	9	7
	その他の収益	56	-
	支払手数料	(841)	(305)
	その他の費用	(368)	(329)

ワン新韓コネク ト新技術投資組合第1号	受取手数料	26	26
	支払利息	(2)	-
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第2号	受取手数料	6	6
	支払利息	(1)	-
IMMロングターム・ソリューション PEF (注3)	受取手数料	-	24
新韓ハイパーコネク ト投資組合1号	支払利息	(14)	(15)
	受取手数料	33	20
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	-	30,458
	デリバティブ関連損失	(11,855)	(17)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光専門 投資型私募特別資産投資信託	デリバティブ関連利益	-	595
	デリバティブ関連損失	(476)	-
新韓AIM不動産ファンド15号	デリバティブ関連利益	1,129	2,846
	デリバティブ関連損失	(1,061)	(252)
新韓AIM再間接ファンド6-A号	デリバティブ関連利益	14	431
	デリバティブ関連損失	(277)	-
生涯所得TIF混合資産	デリバティブ関連利益	-	70
安心持続型TDF2035	デリバティブ関連利益	-	189
新韓AIM再間接ファンド4号	デリバティブ関連利益	3,965	2,751
新韓AIM不動産ファンド第22-A号	デリバティブ関連利益	4,697	4,925
	デリバティブ関連損失	(1,033)	-
新韓AIMクレジット第4-B号	デリバティブ関連利益	2,816	8,938
	デリバティブ関連損失	(1,837)	-
イタリアVENETA道路インフラ 専門私募特別資産	デリバティブ関連利益	-	1,122
	デリバティブ関連損失	(434)	-
グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ専門私募特別資産1号	デリバティブ関連利益	-	671
	デリバティブ関連損失	(372)	-
SOF V一般私募第1号	デリバティブ関連利益	109	60
	デリバティブ関連損失	(3)	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第8号	デリバティブ関連利益	593	-
	デリバティブ関連損失	-	(2,143)
新韓SLAMSインフラCO-INVESTMENT一般 私募特別資産第1号	デリバティブ関連利益	808	-

新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT一般私募 投資信託第1号	デリバティブ関連利益	7	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	(1)
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	受取利息	1,643	1,703
	支払利息	(2)	(2)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	-
テックフィンレーティングス	支払利息	(525)	(726)
	受取手数料	4	2
	支払手数料	(1)	-
Credila Financial Services	受取利息	1,918	-
	支払利息	(84)	-
	受取手数料	9	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(78)	-
ディーツーユー第12号	支払利息	(7)	-
メタティービー ESG第1号私募	支払利息	(9)	-
BNPパリバカードライフ生命保険	支払利息	(12)	(12)
	受取手数料	1,436	946
松坡ビズクラスターピーエフブイ	受取手数料	1	9,178
	支払利息	-	(1)
スティックエーエルティー グローバル第2号	支払利息	(1)	(3)
新韓リオグリーン私募投資	支払利息	(31)	-
新韓－シージェイ 技術革新ファンド第1号	支払利息	(72)	(25)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(7)	(12)
エスビーシーピーエフブイ	受取利息	28,905	23,498
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(1,122)	(406)
	支払利息	-	(13)
	受取手数料	25,745	6,590

エヌエイチージェイアンアイビーケ イシー レーベル新技術組合	支払利息	(1)	(6)
イーデンセントラル	支払利息	(29)	(2)
イファ専門投資型私募 不動産投資信託31号	受取利息	749	746
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(27)	(27)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	-	5
	支払利息	(78)	(295)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	5
コリアクレジットビューロー	支払利息	(10)	-
	受取手数料	13	11
ファイアアント	支払利息	(1)	-
	受取手数料	4	-
韓国金融安全	受取手数料	3	4
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社(注2)、(注3)	支払利息	-	(4)
	デリバティブ利益	-	8,220
アイピクセル	支払利息	-	(1)
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	-	(2)
ケスケードテック	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	6
フィンフロー(注4)	その他の収益	1,382	-
5) 主要経営者			
受取利息		233	133

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。

(注3) 前期中、特殊関係者から除外されました。

(注4) 当期中、現物投資を通じてフィンフローの株式を取得しており、現物投資に関する処分利益
1,382百万ウォンはその他の収益に含まれています。

(3) 主要経営者に対する給付

当期及び前期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第194（当）期	第193（前）期
短期従業員給付	10,894	10,513
退職給付	383	367
株式報酬	11,743	6,724
合計	23,020	17,604

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第194（当）期	第193（前）期	
新韓銀行中国有限公司	61,578	60,313	金融保証（支払保証書方式）
	-	2,230	履行保証（支払保証書）
新韓カンボジア銀行	717	735	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	12,389	19,356	金融保証（支払保証書方式）
	37,307	29,400	金融保証（保証信用状方式）
	5,740	18,602	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	45,631	31,888	金融保証（支払保証書方式）
	172	-	履行保証（支払保証書）
メキシコ新韓銀行	14,349	14,700	未使用貸付限度
新韓インドネシア銀行	57	-	金融保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ (注1)	4,823,832	4,507,886	ABCP買入約定
	150,849	263,935	未使用貸付限度
	-	861	支払保証約定
	698,743	882,895	証券引受約定（注2）
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	347,066	347,299	未使用貸付限度
新韓カード	301,332	332,360	未使用貸付限度
	19,515	19,992	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,000	100,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
エスビーシーピーエフブイ	1,226,300	65,400	未使用貸付限度
主要経営者	989	2,801	未使用貸付限度
合 計	7,905,566	6,759,653	

(注1) ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から事業年度末現在の既に関与して保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

(注2) 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供しています。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第194（当）期		第193（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	262,196	252,903	614,599	456,878

2) 当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第194（当）期	第193（前）期

連結対象 子会社	ブライトウンジョン	担保信託	-	54,000
		株式	-	44,400
	マエストロイアル	不動産	78,000	78,000
	リッチゲートジーエス	不動産及び 売上債権信託	120,000	120,000
		担保信託及び 売上債権信託	180,000	180,000
	マエストロディキューブ	不動産	-	60,000
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	36,000	36,000
		保証金返還債権	36,000	36,000
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	-	71,520
	エスブライト弘大	不動産	-	169,920
	エスブライト板橋	担保信託	44,400	44,400
	リッチゲート新設	不動産	-	14,280
	ジーアイビー麻谷	担保信託及び株式	-	288,000
	ジーアイビー斗月	株式	-	24,000
	ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200
	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産及び預金	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	768,000
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	79,080
	ジーアイビー新村	不動産	-	98,400
	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	42,840
	新韓ジーアイビー華城	株式	36,000	36,000
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	12,000
	ジーアイビー豊舞	担保信託及び株式	-	84,500
	ジーアイビー沙火	株式	-	48,000
	ジーアイビーワイディー	不動産	3,600	3,600
	リッチゲート江西	担保信託	-	48,000
	リッチゲートエイチ	担保信託	-	60,000
	エスタイガークリーン	担保信託	54,000	54,000
	エスソリューションワイディー	担保信託	180,000	180,000

	エスプロジェクトダブリュー	保証金返還債権	105,000	105,000
	リッチゲートワイエス	不動産	54,000	54,000
	ジーアイビーサリープール	担保信託	-	120,000
	エスプロジェクトニューワールド	保証金返還債権	-	240,000
	エスプロジェクトニューワールド 第二次	保証金返還債権	240,000	-
	エスプロジェクトモリッツ	担保信託	72,000	72,000
	マエストロディーエス第二次	担保信託	-	360,000
	エスプロジェクトザリッツ	担保信託	42,000	42,000
	リッチゲートエイチ第二次	担保信託	-	60,000
	リッチゲートベゴッ第二次	担保信託	18,000	-
		株式	18,000	-
	ジーアイビーナムサ	担保信託	28,600	-
	エスプロジェクトマルチ	担保信託	24,000	-
	コアシービーディー第一次	不動産	732,000	-
	エスプロジェクトシーエル	預金	2,104	-
		株式	10	-
	ジーアイビーサリープール第一次	担保信託	360,000	-
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	267,100
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	208,578	152,578
	新韓キャピタル	国債及び社債	-	234,000
	新韓カード	預金	180	180
		債権	134,654	237,986
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エスビーシーピーエフブイ	担保信託	1,440,000	960,000
		株式	7,529	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型私募不動産31号	担保信託	16,632	16,800
主要経営者		不動産	9,103	6,799
		預金など	1,783	1,466
		保証書	980	2,132
合計			5,751,195	5,966,003

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	553	77,950	(78,245)	258
	新韓バンク・ベトナム	42,361	233,579	(124,840)	151,100
	カナダ新韓銀行	51,198	153,943	(106,405)	98,736
	ヨーロッパ新韓銀行	312,811	1,269,542	(1,119,068)	463,285
	新韓カンボジア銀行	490,980	315,886	(512,711)	294,155
	メキシコ新韓銀行	205,065	253,205	(223,520)	234,750
	新韓インドネシア銀行	536,550	65,316	(78,127)	523,739
	SBJ銀行	14,700	338,883	(307,701)	45,882
	新韓カザフスタン銀行		13,564	(13,564)	-
	ストラクチャード・エンティ ティ	489,218	479,130	(534,935)	433,413
同一支配会社	新韓カード	89,890	13,783	(1,190)	102,483
	新韓キャピタル	140,000	1,271	(141,271)	-
	新韓投資証券	136	268	(404)	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	-	-	33,000
	エスピーシーピーエフブイ	734,600	969,500	(1,485,100)	219,000
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	14,000	-	(140)	13,860
	Credila Financial Services	-	26,567	(6,672)	19,895
主要経営者		3,403	3,747	(2,591)	4,559
合計		3,158,465	4,216,134	(4,736,484)	2,638,115

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

(注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓銀行中国有限公司	116,161	5,442	(121,050)	553
	新韓バンク・ベトナム	62,565	580,552	(600,756)	42,361
	カナダ新韓銀行	82,844	114,632	(146,278)	51,198
	ヨーロッパ新韓銀行	295,329	546,727	(529,245)	312,811
	新韓カンボジア銀行	465,473	394,562	(369,055)	490,980
	メキシコ新韓銀行	159,886	245,554	(200,375)	205,065
	新韓インドネシア銀行	477,078	410,342	(350,870)	536,550
	SBJ銀行	109,599	210,290	(305,189)	14,700
	ストラクチャード・ エンティティ	579,602	532,757	(623,141)	489,218
同一支配会社	新韓カード	35,524	58,352	(3,986)	89,890
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	24,128	(164,128)	140,000
	新韓投資証券	384	394	(642)	136
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10ピーエフブ イ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	-	28,000	(14,000)	14,000
	エスピーシーピーエフブイ	-	795,700	(61,100)	734,600
主要経営者		5,005	1,493	(3,095)	3,403
合計		2,705,375	3,983,166	(3,530,076)	3,158,465

（注1） 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2） 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

（注3） 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	16,337	41,920	(42,959)	15,298
		SBJ銀行	93,313	132,832	(178,992)	47,153
		カナダ新韓銀行	10,768	108,226	(77,477)	41,517
		新韓銀行中国有限公司	36,068	427,307	(304,450)	158,925
		新韓バンク・ベトナム	327,810	734,465	(816,657)	245,618
		新韓カンボジア銀行	77,910	411,877	(392,214)	97,573
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	193,488	207,461	(239,949)	161,000
		新韓カード	150,195	11,626	(150,035)	11,786
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	(15,000)	-
		新韓資産信託	78,273	10,526	(86,209)	2,590
		新韓ライフ生命保険	14,595	113,000	(98,000)	29,595
		新韓REITs運用	17,000	49,000	(46,000)	20,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン ー アイビーケイシーレーベ ル新技術組合	59	-	(59)	-
		新韓リオグリーン私募投 資	-	4,600	(4,600)	-
		テックフィン レイティンス	18,000	24,500	(29,000)	13,500
		新韓シージェイ技術革新 ファンド第1号	3,100	14,500	(14,100)	3,500
		ディーツーユー第12号				
		メタティービーESG第1号	-	900	(500)	400
		コリアクレジットビュー ロー	-	300	(300)	-
		シージェイエル第1号 私募投資	-	1,000	-	1,000

合計	1,051,916	2,294,040	(2,496,501)	849,455

- (注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。
- (注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額
負債	企業					
借入負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	45,872	77,864	(107,399)	16,337
		SBJ銀行	241,605	232,396	(380,688)	93,313
		カナダ新韓銀行	2,265	14,548	(6,045)	10,768
		新韓銀行中国有限公司	21,014	217,033	(201,979)	36,068
		新韓バンク・ベトナム	194,024	1,730,089	(1,596,303)	327,810
		新韓カンボジア銀行	29,656	227,673	(179,419)	77,910
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	44,971	190,035	(41,518)	193,488
		新韓カード	50,195	150,000	(50,000)	150,195
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓資産信託	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		新韓ライフ生命保険	31,245	-	(16,650)	14,595
		新韓REITs運用	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エーアイ	-	31,000	(31,000)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチージェイアン — アイビーケイシーレーベル 新技術	248	-	(189)	59
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(265)	-
		テックフィン レイティンス（注3）	-	24,000	(6,000)	18,000
		新韓シージェイ技術革新 ファンド第1号	-	3,100	-	3,100
合計			742,632	2,994,881	(2,685,597)	1,051,916

（注1） 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

（注2） 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

（注3） ザゾーンテックフィンからテックフィンレーティングスに社名を変更しました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第194（当）期	第193（前）期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,743,656	1,388,794
	新韓カード	デリバティブ約定	976,613	1,232,150
	新韓投資証券	デリバティブ約定	667,698	361,948
	新韓キャピタル	デリバティブ約定	100,443	-
	新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資	デリバティブ約定	-	30,899
	新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローン	デリバティブ約定	-	7,350
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	36,026	42,296
	新韓AIM不動産専門投資型 私募第22-A号	デリバティブ約定	489,021	47,168
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	-	224,028
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ第1号	デリバティブ約定	-	26,489
	新韓AIMクレジット専門投資型私募 投資信託第4-B号	デリバティブ約定	115,394	76,022
	新韓AIM 再間接一般私募 投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,783	4,900
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	26,274	26,917
	SOF V 一般私募第1号	デリバティブ約定	2,460	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託	デリバティブ約定	-	36,750
	新韓SLAMSインフラCO-INVESTMENT一般私募特別 資産第1号	デリバティブ約定	13,323	
	新韓SLAMS企業CO-INVESTMENT一般私募投資信託 第1号	デリバティブ約定	9,562	

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	12,887	22,261
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	106,456	136,168
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	6,100	10,900
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	-	75,000
	エスブライト板橋	デリバティブ約定	37,000	37,000
	ブライトウンジョン	デリバティブ約定	-	37,000
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	24,900	30,600
	エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
	ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	-	33,841
	リッチゲートエン	デリバティブ約定	-	-
	リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	-	-
	オーエスエイチシー	デリバティブ約定	-	34,040
	エスタイガーエイチ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	新韓ディスプレイ第四次	デリバティブ約定	100,000	100,000
	ジーアイビーポーター第二次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスタイガーイエムティー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスタイガーエルピーディー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスエイチロード第二次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	エスタイガーモービル	デリバティブ約定	-	50,000
	エスプロジェクト・ニューワールド	デリバティブ約定	-	50,000
	エスタイガーエイチ第二次	デリバティブ約定	-	80,000
	エスブライトエネルギー	デリバティブ約定	-	50,000
	ジーアイビーエーエル第二次	デリバティブ約定	30,000	-
	エスドラゴンエヌエックス第二次	デリバティブ約定	30,000	-
	エスタイガーエイチ第三次	デリバティブ約定	100,000	-
	リッチゲートベゴッ第二次	デリバティブ約定	15,000	-
	エスソリューションピオ	デリバティブ約定	-	7,100
	エスプロジェクトライアン	デリバティブ約定	50,000	-
	エスプロジェクトオールヤング	デリバティブ約定	182,438	-

	エスプロジェクトマルチ	デリバティブ約定	20,000	-
	エスプロジェクト・ニューワールド第二次	デリバティブ約定	200,000	-
	エスプロジェクトエーエル	デリバティブ約定	38,000	-
	新韓シーアイビージーニー	デリバティブ約定	50,000	-
	トリプルエスエルピーディー	デリバティブ約定	150,000	-
	エスプロジェクトディーケー	デリバティブ約定	35,000	-
合 計			5,903,034	4,789,621

(8) 重要な持分取引

当期及び前期中、特殊関係者との重要な持分取引の内訳は次の通りです。

<第194（当）期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	-	1,630	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	-	11,782	-
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	200	-	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	686	39
	新韓ーアルバトロス技術投資ファンド	-	-	1,247
	ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	600	3,600	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	25
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	16	2,080
	ビーティーエス第2号私募投資	620	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	639	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合2号	350	-	-
	新韓銀行ーデソン文化コンテンツ投資組合	-	1,485	714
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券投資信託6号	147	-	147
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券投資信託7号	147	-	147
	アメリカ新韓銀行	70,945	-	-
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	-	480	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	1,310	-
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	76,126	-	24,102
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	-	-	180
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	322	-	-
	韓国リアルアセットホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託	23	-	-

ShinhanAsiaMid-MarketGrowthFundI	552	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	1,607	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	5,000	-	-
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,424	1,784
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	44	-	-
新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	3,584	637	600
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	7,810	2,393
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	82	735	5
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	20,695	12
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,175	24	27
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	-	10,192	442
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	225	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	-	11,636	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第3号	559	1,291	1,550
新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産投資信託	20,107	338	1,373
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	7,037	3,805
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	2,778	-	827
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	3,113	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	650	-	-
新韓BrookfieldGlobalTransitionインフラ持分投資一般私募特別資産投資信託第2号	1,681	-	246
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	21,000	-	-
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	-	3,420	1,122
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	8,954	-	1,522
新韓BrookfieldInfrastructureFundVインフラ投資一般私募特別資産投資信託2-A号	4,028	821	187
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	6,383	-	-
新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	2,100	-	13,446
新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	22,565	58	1,486

同一支配会社 及び 同一支配会社の 関連会社	新韓TheCredit1一般私募混合資産投資信託	-	3,892	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	3,248	-	249
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,600	360	412
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	10,503	6,522	1,490
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	-	1,554	-
	新韓 Global Green Way 日本ESS一般私募特別資産投資信託第1号	4,415	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第2号	50,000	-	-
	新韓TheCredit3一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓レポ一般私募証券投資信託第4号	50,000	-	-
	新韓TheCreditProject2一般私募混合資産投資信託	4,500	-	-
	新韓首都圏広域急行鉄道B路線一般私募特別資産投資信託	32,722	-	-
	新韓梨水果川複合トンネル一般私募特別資産投資信託	999	-	-
	新韓－HDGlobalGreenWay一般私募特別資産投資信託	2,000	-	-
	新韓TheCreditProject4一般私募投資信託	10,000	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（1種）	36,092	-	-
	新韓REバランシング一般私募不動産投資信託第1号（2種）	6,015	-	-
	新韓2025科学技術革新ファンド一般私募混合資産投資信託第1号	12,500	-	-
	新韓BNPPビーエヌシーティー専門投資型私募特別資産投資信託	-	19,259	10,529
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	8	-	-
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	913	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	4,770	21,106	1,420
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,050	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	2,236	568	1,323
	パロスコスダックベンチャー一般私募投資信託5号	-	2,722	-
	イジース一般私募不動産子投資信託第562の1号	7,000	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	-	80	-
	フィンフロー	3,634	-	-
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	750	-	-
	新韓－ディエスセカンダリー新技術事業投資組合	1,726	363	-
	新韓－NeoMarket-Frontier投資組合2号	-	1,176	-

新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	8,114	583
新韓マーケットフロンティア投資組合3号	800	-	-
エヌエイチジェイアンドーアイビーケイシーレイブル新技術組 合	-	2,725	-
ペンチャーK-コンテンツ投資組合	4,000	-	-
アセントーウェルカム新技術事業投資組合第2号	-	578	-
新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,472
新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	-	-	105
トラストーングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	-	986
新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	30
新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	-	187
新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	-	-	1,090
新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	222
新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	-	43
新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	251
新韓-LSGlobalGreenWay一般私募特別資産投資信託	-	-	273
新韓GlobalGreenWayヨーロッパインフラ一般私募特別資産第1号	-	-	20
新韓グローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	-	521
新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	676
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	-	123
新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	733
合計	572,761	163,152	82,291

<第193（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収	配当
関連会社 及び 子会社	新韓エスケース企業財務安定私募投資	9,338	9,983	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	300	13,738
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776	-
	ビーティーエス第2号私募投資	2,920	-	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	18,000	-	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	1,703	-	-
	エスピーシーピーエフブイ	4,375	-	-
	松坡ビズクラスターピーエフブイ	7,200	-	-
	テックフィンレーティングス	27,000	-	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-	-
	CredilaFinancialServices	250,270	-	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	33,840	11,003
	コリアクレジットビューロー	-	-	45
	コドクカンイル1ピーエフブイ	-	-	148
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	-	149
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	-	5,321
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	240	-
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	144,747	-	19,731
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	-	-	240
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	82	-	-

新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	2,514	121
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	7,566	1,661
新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,426	2,514	822
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	11,862	826
新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	124	1,244
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,350	141	571
新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	7,956	428
新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	100	-	-
新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-	-
新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	3,241	280	1,896
新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資 信託	9,377	223	694
新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734	416
新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,855	4,507
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	6,230	60	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	14,000	-	-
新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	1,941	-
新韓BrookfieldGlobalTransitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	2,727	-	-
新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-	-
新韓－LSGlobalGreenWay一般私募特別資産投資信託	5,511	-	160
新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	8,000	-	304
新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	7,459	938	706
新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	150,613	14,932	-
新韓BrookfieldInfrastructureFundVインフラ投資 一般私募特別資産投資信託2-A号	1,640	899	288
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	20,319	-	-
新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	32,807	-	262
新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	16,390	964	390
新韓GlobalGreenWayヨーロッパインフラ一般私募特別資産第1号	7,605	-	-

同一支配会社 及び 同一支配会社の 関連会社	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	8,180	-	27
	新韓ベンチャーセカンダリー一般私募投資信託第1号	1,200	-	-
	新韓データセンター開発一般私募混合資産投資信託	27,054	-	-
	新韓TheCredit2一般私募混合資産投資信託	10,000	-	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第7号	10,000	-	-
	新韓TheCreditProject1一般私募混合資産投資信託	8,000	-	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	21,554	7,404
	新韓BNPPビーエヌシーティ専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,813	13,116
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	77	143
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,521	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,088	21,289	2,974
	イジース一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	11,272	604	460
	トラストングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	607	-	-
	新韓ウィベンチャーデブ1号私募投資	990	-	-
	ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	3,150	-	-
	新韓－Neo素材部品装備投資組合	-	3,390	128
	新韓－NeoMarket-Frontier投資組合2号	1,500	2,930	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	15,000	945	-
	新韓マーケットフロンティア投資組合3号	1,200	-	-
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,374	548
	ベンチャーK－コンテンツ投資組合	3,000	-	-
	ShinhanAsiaMid-MarketGrowthFundI	803	-	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託第2号	2,475	-	-
	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	-	1,474
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託	-	-	21
	新韓AIM買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	3,321	370
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	-	-	947
	新韓ノーティック第1号私募投資	-	-	66
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	-	-	169

新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	-	-	127
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	460	156
新韓BNPP大邱グリーンパワー熱併合発電専門 私募特別資産投資信託	-	-	673
新韓芝介南山連結道路一般私募特別資産投資信託	-	-	929
新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第8号	44,100	-	-
合計	990,908	192,039	95,403

- (9) 当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。
- (10) 当期及び前期中、当行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々4,598,834百万ウォン及び7,173,418百万ウォンであり、売却した金額は各々3,398,709百万ウォン及び2,912,063百万ウォンです。
- (11) 当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々5,290百万ウォン及び138,777百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は、当期末現在において存在せず、前期末現在5,921百万ウォンです。また、新韓投資証券が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は、当期末33,349百万ウォン及び前期末243,521百万ウォンです。
- (12) 当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々65,861百万ウォンと67,253百万ウォンです。

42. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第194（当）期	第193（前）期	第194（当）期	第193（前）期
連結対象	3,069,732	3,385,677	167,470	177,961
連結非対象	118,253,865	120,287,297	3,015,422	2,802,204
合計	121,323,597	123,672,974	3,182,892	2,980,166

(2) 当期末及び前期末現在、信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
信託勘定未払金	10,206,497	8,501,582
預り負債	5,701	7,163
信託報酬未収収益	57,454	55,778
未払利息	5,068	4,886

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第194（当）期	第193（前）期
信託業務運用収益	205,581	191,676
中途解約による受取手数料	9,352	2,317
預り負債の支払利息	176	264
信託勘定未払金の支払利息	190,390	227,518

[次へ](#)

재무상태표

제194(당)기 기말 2025년 12월 31일 현재

제193(전)기 기말 2024년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제194(당)기 기말	제193(전)기 기말
자 산		
1. 현금및예치금 (주식3,5,8,40,41)	24,283,077	25,173,671
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주식3,6,41)	31,051,245	25,892,162
3. 파생상품자산 (주식3,7,41)	5,092,017	7,400,039
4. 상각후원가측정대출채권 (주식3,8,41)	363,618,144	351,575,129
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주식3,8)	506,781	745,412
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주식3,9,17)	59,845,241	51,096,363
7. 상각후원가측정유가증권 (주식3,9,17)	25,964,036	27,011,804
8. 유형자산 (주식10,11,16,17)	2,188,781	2,366,429
9. 무형자산 (주식12)	753,755	936,272
10. 관계기업등에대한투자자산 (주식13)	2,943,223	2,854,736
11. 투자부동산 (주식14)	654,612	611,208
12. 순확정급여자산 (주식23)	317,438	261,805
13. 당기법인세자산 (주식37)	4,892	8,542
14. 기타자산 (주식3,8,15,41)	32,167,367	15,825,559
15. 매각예정비유동자산 (주식16)	41,069	-
자 산 총 계	549,431,678	511,759,161
부 채		
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주식18)	287,849	261,299
2. 예수부채 (주식3,19,41)	396,097,125	375,641,186
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주식3,20)	1,522,071	597,058
4. 파생상품부채 (주식3,7,41)	4,848,166	7,530,742
5. 차입부채 (주식3,21,40,41)	28,042,446	21,838,763
6. 사채 (주식3,22,40)	40,478,377	43,524,701
7. 총당부채 (주식24,39,41)	605,144	447,008
8. 당기법인세부채 (주식37)	532,905	201,330
9. 이연법인세부채 (주식37)	331,820	303,872
10. 기타부채 (주식3,11,25,41,42)	42,136,187	28,084,827
부 채 총 계	514,882,090	478,430,786
자 본		
1. 자본금 (주식26)	7,928,078	7,928,078
2. 신종자본증권 (주식26)	1,949,195	2,088,595
3. 자본잉여금 (주식26)	398,080	398,080
4. 자본조정 (주식26,37)	5,563	6,103
5. 기타포괄손익누계액 (주식26,37)	(134,097)	(58,359)
6. 이익잉여금 (주식26,27) (대손준비금 적립액)	24,402,769 (2,629,890)	22,965,878 (2,233,852)

과 목	제194(당)기 기말		제193(전)기 기말	
(대손준비금 전입(환입) 필요액)	(137,663)		(396,038)	
(대손준비금 전입(환입) 예정액)	(137,663)		(396,038)	
자 본 총 계		34,549,588		33,328,375
부채와자본총계		549,431,678		511,759,161

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제194(당)기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제193(전)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과목	제194(당)기	제193(전)기
I. 영업이익	4,524,180	4,188,825
(1) 순이자손익 (주석3,28,38,41)	7,005,044	7,851,157
1. 이자수익	18,824,388	19,888,183
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	854,148	703,730
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	17,970,242	19,084,453
2. 이자비용	10,820,344	12,017,028
(2) 순수수료손익 (주석3,20,38,41)	1,171,148	1,000,204
1. 수수료수익	1,488,044	1,293,877
2. 수수료비용	295,708	293,673
(3) 배당수익 (주석30,38)	88,871	78,858
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석8,20,31,38,41)	387,717	278,110
(5) 외환거래손익 (주석38)	510,308	208,358
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석 18)	23,448	(8,488)
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익 (주석9,38)	187,483	98,184
(8) 상각후원가측정유가증권처분손익 (주석9)	(58)	(41)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,8,9,24,41)	503,304	308,588
(10) 일반관리비 (주석32,41)	3,701,518	3,450,530
(11) 기타영업손익 (주석34,38,41)	(1,502,977)	(1,380,210)
II. 영업외손익 (주석35)	(250,731)	(280,910)
III. 법인세비용차감전이익	4,273,420	3,908,015
IV. 법인세비용 (주석37)	1,088,470	984,543
V. 당기순이익 (주석27) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기: 3,047,298백만원, 전기: 2,838,334백만원)	3,184,950	3,032,372
VI. 기타포괄손익 (주석3,28,37)	(71,251)	420,254
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목	(212,848)	380,202
1. 해외사업환산손익	(23,872)	84,305
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(188,976)	304,897
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목	141,307	50,062
1. 확정급여제도의 재측정요소	(11,707)	(9,113)
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	153,101	80,078
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품부채의 자기신용위험 조정	3	(1)
VII. 총포괄이익	3,113,708	3,452,628
VIII. 주당이익 (주석38)		
1. 기본주당이익	1,053원	1,850원
2. 희석주당이익	1,053원	1,850원

첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제104(당)기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제103(전)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과 목	자본금	신용 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	합 계
I. 2024년 1월 1일 (전기초)	7,029,079	1,099,535	309,090	5,905	(472,747)	21,200,071	31,056,012
총포괄손익:	-	-	-	-	414,389	3,038,239	3,452,628
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,032,372	3,032,372
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	414,389	5,966	420,254
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	84,305	-	84,305
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	350,107	5,966	354,073
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(9,113)	-	(9,113)
4. 당기순익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험조정	-	-	-	-	(1)	-	(1)
스유주와의 거래 등:	-	100,060	-	209	-	(1,261,431)	(1,161,163)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,198,306)	(1,198,306)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(84,150)	(84,150)
(3) 신용자본증권 발행	-	300,367	-	-	-	-	300,367
(4) 신용자본증권 상환	-	(200,327)	-	(673)	-	-	(300,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	(4)	-	-	(4)
(6) 기타	-	-	-	995	-	(885)	-
II. 2024년 12월 31일 (전기말)	7,029,079	2,099,505	309,090	6,103	(59,350)	22,065,879	33,329,375
III. 2025년 1월 1일 (당기초)	7,029,079	2,099,505	309,090	6,103	(59,350)	22,065,879	33,329,375
총포괄손익:	-	-	-	-	(75,738)	3,190,448	3,113,709
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,184,050	3,184,050
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(75,738)	4,497	(71,251)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(23,672)	-	(23,672)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	(40,272)	4,497	(35,785)
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(11,797)	-	(11,797)
4. 당기순익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험조정	-	-	-	-	3	-	3
스유주와의 거래 등:	-	(130,400)	-	(540)	-	(1,752,555)	(1,882,405)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,662,052)	(1,662,052)
(2) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(89,030)	(89,030)
(3) 신용자본증권 발행	-	300,367	-	-	-	-	300,367
(4) 신용자본증권 상환	-	(539,797)	-	(1,213)	-	-	(540,000)
(5) 기타	-	-	-	673	-	(673)	-
IV. 2025년 12월 31일 (당기말)	7,029,079	1,940,105	309,090	5,563	(134,007)	24,402,780	34,540,598

"첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제194(당)기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제193(전)기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위 : 백만원)

과목	제194(당)기	제193(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	5,914,031	1,327,295
(1) 당기순이익	3,184,959	3,032,372
(2) 손익조정사항	(6,973,445)	(6,863,272)
1. 법인세비용	1,088,470	864,543
2. 이자수익	(18,624,388)	(19,668,183)
3. 이자비용	10,629,344	12,017,026
4. 배당수익	(66,871)	(76,658)
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	1,240,682	805,819
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(181,314)	(313,277)
2. 외환거래손익	(68,993)	(55,619)
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	(23,446)	6,466
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익	(167,483)	(98,164)
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	56	41
6. 신용손실충당금전입액	593,394	308,568
7. 종업원관련비용	146,596	100,853
8. 감가상각비및기타상각비	492,379	464,406
9. 기타영업손익	267,851	217,585
10. 영업외손익	181,642	174,960
(4) 자산·부채의 증감	1,805,614	(3,275,121)
1. 상각후원가측정여치금	(565,489)	274,779
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(4,333,957)	(529,783)
3. 파생상품자산	6,058,152	2,773,352
4. 상각후원가측정대출채권	(13,064,079)	(33,131,186)
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	239,374	(228,127)
6. 기타자산	(16,287,997)	1,663,999
7. 예수부채	20,694,269	35,434,069
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	399,278	11,954
9. 파생상품부채	(5,823,190)	(2,645,069)
10. 확정급여부채	(173,821)	(78,378)
11. 총당부채	(36,773)	(451,073)
12. 기타부채	14,699,847	(6,369,658)
(5) 법인세의 납부	(697,081)	(612,042)
(6) 이자의 수취	18,378,635	19,695,525
(7) 이자의 지급	(11,096,646)	(11,563,384)
(8) 배당금의 수취	71,313	107,398
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(8,268,719)	229,485
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	16,051	45,974

과목	제194(당)기	제193(전)기
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	1,516,419	703,254
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,118,292)	(2,262,642)
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	39,364,298	36,510,846
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(47,889,009)	(36,178,368)
6. 상각후원가측정유가증권의 감소	6,572,915	6,591,267
7. 상각후원가측정유가증권의 취득	(5,289,119)	(4,444,063)
8. 유형자산의 처분	84	225
9. 유형자산의 취득	(126,231)	(117,127)
10. 무형자산의 처분	5,465	16
11. 무형자산의 취득	(246,934)	(346,662)
12. 관계기업등에대한투자자산의 처분	20,999	51,139
13. 관계기업등에대한투자자산의 취득	(109,647)	(349,121)
14. 투자부동산의 취득	(4,564)	(2,893)
15. 매각예정비유형자산의 처분	23,341	-
16. 기타자산의 감소	351,559	539,398
17. 기타자산의 증가	(366,044)	(511,758)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	983,637	1,232,736
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	3,026	(9,420)
2. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	99,985	-
3. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 감소	(50,000)	-
4. 차입부채의 순증가	6,207,295	(5,318,929)
5. 사채의 발행	17,524,577	25,075,509
6. 사채의 상환	(20,775,823)	(17,207,263)
7. 배당금의 지급	(1,751,882)	(1,280,546)
8. 신종자본증권의 발행	399,387	399,387
9. 신종자본증권의 상환	(540,000)	(300,000)
10. 기타부채의 증가	53,168	146,039
11. 기타부채의 감소	(186,096)	(272,041)
IV. 외환표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	15,849	145,081
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II +III+IV)	(1,355,202)	2,934,597
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)	24,986,635	22,052,038
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)	23,631,433	24,986,635

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주식

제194(당)기 2025년 12월 31일 현재

제193(전)기 2024년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

1. 은행의 개요

주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었으며 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 537개, 국내출장소 113개, 영업장 25개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

2. 중요한 회계정책

당행이 채택하고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

당행은 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회와 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당행의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당행은 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 당행의 재무제표는 기능통화 및 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 당행이 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 당행이 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대에 따른 영향을 고려하여 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 미래전망정보를 이용하여 예측부도를 및 부도시 손실률을 추정하였습니다. 당행은 대내외 경제 불확실성이 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것이며, 당행의 기대신용손실에 미치는 영향은 주석 8.대출채권의 (2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역에 포함되어 있습니다.

(5) 제·개정 기준서 및 해석서

당행은 2025년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'와 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'(개정) - 교환가능성 결여

동 개정사항은 회계목적상 다른 통화와 교환이 가능하다고 보는 상황에 대해 정의하고, 다른 통화와의 교환가능성 평가, 교환가능성이 결여된 경우 사용할 현물환율 추정 및 공시 요구사항을 명확히 합니다. 다른 통화와 교환이 가능하지 않다면 측정일에 현물환율을 추정해야 하며, 판측 가능한 환율을 조정 없이 사용하거나 다른 추정기법을 사용하도록 하고 있습니다. 상기 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 전진적용하며 조기적용이 허용됩니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'(개정) - 금융상품 분류와 측정

동 개정사항은 전자지급시스템을 사용하여 금융부채를 결제할 때의 금융부채의 결제일 전 이행과 관련된 조건, 계약상 현금흐름이 기본대여계약과 일관되는지 평가할 때 고려해야 할 이자 및 우발사건 특성, 비소구 특성을 가진 금융자산, 계약상 연계된 금융상품의 특성을 명확히 합니다. 그리고 기타포괄손익-공정가치로 지정된 지분상품에 대한 투자와 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경할 수 있는 계약조건에 대한 추가적인 공시 요구사항을 포함합니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

2) 한국채택국제회계기준 연차개선

한국채택국제회계기준 연차개선은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 동 개정으로 인한 재무제표의 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' : 리스부채의 제거 회계처리 및 거래가격의 정의
- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표' : 사실상의 대리인 결정
- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택' : 위험회피회계 적용
- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' : 제거 손익
- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표' : 원가법

3) 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시'(제정)

기준서 제1118호는 기준서 제1001호를 대체합니다. 기준서 제1118호는 기준서 제1001호의 많은 요구사항을 변경 없이 승계하였고 새로운 요구사항을 추가하였습니다. 기준서 제1001호의 일부 문단은 기준서 제1008호 및 제1107호로 이동하였으며, 기준서 제1007호 및 제1033호가 일부 개정되었습니다.

- 손익계산서에서 특정 범주와 정의된 중간합계의 표시
- 재무제표 주석 내에 경영진이 정의한 성과측정치(MPMs) 관련 공시 제공
- 통합 및 세분화 개선

새로운 기준서는 2027년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용이 허용됩니다. 기준서 제1007호 및 제1033호의 개정 내용과 개정된 기준서 제1008호 및 제1107호는 기준서 제1118호가 적용되는 시점에 유효합니다. 당행은 동 제정사항이 재무제표에 미치는 영향을 검토하고 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

당행의 재무제표는 2026년 2월 4일자 이사회에서 승인되었으며, 2026년 3월 20일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분

당행은 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

(9) 현금및현금성자산

당행은 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(10) 비파생금융자산

당행은 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

당행은 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당행이 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류 합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품판돈손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(11) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

당행은 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(12) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

판측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(13) 유형자산

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

(14) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년 또는 계약기간
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

(15) 투자부동산

투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(16) 리스

당행은 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

당행은 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며, 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당행은 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

당행이 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.

- 연장선택권 및 종료선택권은 당행 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 당행은 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(17) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(18) 비파생금융부채

당행은 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 채무상대표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 채무상대표에서 제거합니다.

(19) 납입자본

1) 신종자본증권

당행이 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(20) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다.

(21) 주식기준보상

당행의 임직원에게는 당행의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 당행은 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 당행은 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 당행이 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(22) 총당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 총당부채를 인식하고 있습니다.

총당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 총당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 총당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 총당부채를 환입하고 있습니다. 총당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(23) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(24) 수익 · 비용의 인식

당행은 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다.

2) 수수료수익

당행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상 참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(25) 법인세

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세 단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 당행은 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 당행이 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 당행이 제기한 경정청구 및 세무당국의 추정세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 당행은 이에 대하여 기업회계기준해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 당행이 세무당국의 추정 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사 등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(26) 신탁관련 회계처리

당행은 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

당행은 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 당행이 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 당행의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

당행의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신평판 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

당행의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 10억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 경상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

당행의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영 계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보

당행은 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 당행은 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 당행은 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품

당행은 매일 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

당행은 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 당행에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 당행은 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 당행은 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

당행은 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고 기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 당행이 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

당행은 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포저에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포저의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포저의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 당행은 신용위험에 노출된 익스포저의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가결과별로 분석하여 추적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

당행은 추적된 데이터로부터 익스포저의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

당행은 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 당행이 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포저	소매익스포저
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부정적 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

당행은 특정 익스포저의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 당행은 당행이 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

당행은 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 당행은 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

당행은 채무불이행 위험을 관리하고 회수가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 당행은 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포저에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포저에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

당행은 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 당행이 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 당행은 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 당행에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

당행이 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

당행은 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 당행은 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

당행은 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 당행이 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

당행은 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 미래전망정보를 반영하였습니다.

당행이 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2025년 4분기	2026년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	2.9	2.8	2.0	2.0
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.9	3.2	3.3	2.2	2.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(1.7)	1.9	4.6	2.2	1.7
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	2.4	2.1	2.1	2.2	2.2
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	300	220	230	240	260
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.6	2.6	2.7	2.7
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	2.4	2.1	1.3	1.3
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.9	2.7	2.6	1.2	1.2
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(1.7)	1.3	3.9	1.8	1.0
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	2.4	1.6	1.8	2.0	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	300	210	220	230	250
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.3	2.4	2.4	2.5
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	1.6	1.0	0.3	0.3
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.9	1.4	1.0	0.4	0.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(1.7)	(0.1)	2.4	1.2	0.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	2.4	1.6	1.7	1.8	1.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	300	190	200	210	230
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.1	1.9	1.6	1.7
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401		
국고채 3년 금리(%)		-		4.6		

- (주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 경상수지, 국고채 3년 금리를 적용하였으며 상기 표 외에 실업률 등 거시경제 지표를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제193(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2024년 4분기	2025년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.5	2.4	3.2	2.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.6	2.5	2.6	2.5
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.4	6.5	1.2	3.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	2.2	2.4	2.4	2.3
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	220	210	190	180	200
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	1.2	2.0	2.4	2.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	1.3	2.1	2.0	1.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	4.0	5.8	0.8	2.5
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.9	2.1	2.1	2.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	200	190	170	160	180
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	0.8	1.4	1.7	1.0
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	4.9	2.8	4.5	0.2	1.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	170	160	140	120	130
국고채 3년 금리(%)	-	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2
주요 거시경제변수 (주1,2,4)		신용위험 간 상관관계		위기상황 1년		
<worst 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(5.1)		
민간소비증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(11.9)		
설비투자증감률(YoY %)		음(-)의 상관관계		(38.6)		
소비자물가지수 상승률(%)		양(+)의 상관관계		7.5		
경상수지(억달러)		음(-)의 상관관계		401.1		
국고채 3년 금리(%)		-		6.18		

- (주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 경상수지, 국고채 3년 금리를 적용하였으며 상기 표 외에 종합주가지수 등 거시경제 지표를 추가 선정하였습니다.
- (주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.
- (주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.
- (주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

당행이 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

당행은 2020년 이후 COVID-19에 의한 경기 위축 등에 대응하여 각종 정책적 지원을 진행 중입니다. 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 해당 여신 보유 차주의 비소매 및 소매SOHO여신과 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신 그리고 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예 여신 외 해당 차주의 비소매 및 소매SOHO여신 익스포저는 428,098백만원, 총당금은 40,182백만원입니다.

당기말과 전기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신 및 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금 현황은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	28,616	2,982
분할상환유예	201,830	19,498
이자납입유예 및 분할상환유예	18,400	1,992
만기연장(주1)	3,471,702	49,845
합 계	3,720,548	74,317

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 22,207백만원과 총당금 2,324백만원이 포함 되어 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)		
구분	익스포저	총당금
이자납입유예	31,930	4,686
분할상환유예	345,989	29,311
이자납입유예 및 분할상환유예	19,152	3,180
만기연장(주1)	4,114,716	63,409
합 계	4,511,787	100,586

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 총당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 26,344백만원과 총당금 2,563백만원이 포함 되어 있습니다.

당행은 당기말 대내외 불확실성을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시 경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 경제성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 경제성장률(GDP성장률)의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 당행의 기대 신용손실 총당금 및 총당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
시나리오	적용 확률 가중치	100% 가정시	장부가액과의 차이
upside	10%	1,483,018	(129,740)
central	35%	1,499,642	(113,116)
downside	35%	1,529,284	(83,474)
worst	20%	3,459,700	1,846,942

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포저(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 당행이 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포저의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 당행은 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 당행이 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 판측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포저가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포저의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 당행은 과거 부도 익스포저로부터 측정된 경험 회수율에 미래전망정보를 반영하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재 가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포저는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포저를 의미합니다. 당행은 현재 실행된 익스포저가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포저를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포저는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포저는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

당행은 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포저의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.

- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 당행은 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완합니다.

6) 금융자산의 제각

당행은 현실적으로 원리금의 회수가 가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 당행의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 당행은 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대 노출액의 내역은 다음과 같습니다.

			(단위: 백만원)	
구 분			제194(당)기	제193(전)기
예치금(주1,2)	은행		2,050,978	1,521,414
	정부/공공기관/중앙은행 등		19,537,606	21,532,436
	합 계		21,588,584	23,053,850
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		4,150,285	4,626,137
	개인	주거용부동산담보대출	74,913,578	65,416,002
		기타	108,031,062	109,560,738
		소 계	182,944,640	174,976,740
	정부/공공기관/중앙은행 등		561,224	536,948
	기업	대기업	54,312,088	54,319,968
		중소기업	108,238,465	104,517,631
		특수금융	13,411,297	12,597,604
		기타	145	101
		소 계	175,961,995	171,435,304
	합 계		363,618,144	351,575,129
당기손익-공정가치측정 대출채권(주2)	은행		129,109	99,159
	기업	대기업	377,672	646,253
	합 계		506,781	745,412
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		30,199,667	25,552,957
	금/예치금		623,668	128,297
	합 계		30,823,335	25,681,254
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)		채무증권	58,327,055	49,768,020
상각후원가측정유가증권(주1)		채무증권	25,964,036	27,011,804
파생상품자산			5,082,017	7,400,039
기타금융자산(주1,3)			31,933,798	15,503,040
난외계정	지급보증		31,508,456	27,675,686
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		118,027,581	118,906,895
	합 계		149,536,037	146,582,581
총 계			687,389,787	647,321,129

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가자금금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포저

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

									(단위: 백만원)	
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			스게	대손충당금	합계	당보에 의한 신용위험 감감효과	
	우량	보통	우량	보통	손상					
<예치금>										
은행	1,882,710	170,070	-	181	-	2,052,941	(1,983)	2,050,978	-	
정부/공공기관/중앙은행 등	19,402,152	137,887	-	4	-	19,540,043	(2,437)	19,537,606	-	
예치금 스게	21,284,862	307,957	-	185	-	21,592,984	(4,400)	21,588,584	-	
<상각후원가측정 대출차권>										
은행	1,548,885	2,428,504	183,147	-	-	4,158,516	(8,231)	4,150,285	-	
개인	168,654,758	3,511,802	9,044,288	3,639,121	759,088	183,608,835	(884,195)	182,944,640	147,382,648	
주거용부동산담보대출	70,044,587	394,802	1,908,724	1,534,284	189,414	74,051,791	(38,213)	74,013,578	72,100,834	
기타	95,710,180	3,118,800	7,135,564	2,104,857	589,654	108,657,044	(825,982)	108,031,062	75,281,814	
정부/공공기관/중앙은행 등	191,840	88,555	281,392	-	-	581,508	(372)	581,224	-	
기업	99,788,428	38,484,050	18,740,484	19,402,518	619,190	177,104,688	(1,142,873)	175,961,905	109,552,824	
대기업	34,807,801	8,533,720	8,221,737	3,133,023	135,984	54,632,045	(319,957)	54,312,088	15,458,884	
중소기업	60,175,830	21,704,184	10,500,103	16,161,068	483,734	109,001,797	(783,332)	108,238,465	85,158,521	
특수금융	4,984,005	8,248,135	18,644	197,382	23,402	13,470,649	(59,351)	13,411,297	8,035,239	
기타	-	31	-	147	-	178	(33)	145	-	
상각후원가측정대출차권 스게	268,161,898	44,512,711	28,240,311	23,131,839	1,378,258	385,433,615	(1,815,471)	383,618,144	258,915,272	
<기타포괄손익-공정가치측정 유가증권>										
채무증권(주1)	48,795,328	9,512,004	-	19,723	-	58,327,055	-	58,327,055	-	
<상각후원가측정 유가증권>										
채무증권	25,750,857	217,180	-	-	-	25,968,017	(3,981)	25,964,036	-	
합 계	383,992,743	54,540,832	28,240,311	23,151,527	1,378,258	471,321,671	(1,823,852)	469,497,819	258,915,272	

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 22,161백만원입니다.

<제193(전기)>

									(단위: 백만원)
구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	당보에 의한 신용위험 감감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	1,400,755	23,108	-	324	-	1,523,187	(1,773)	1,521,414	-
정부/공공기관/중앙은행 등	21,358,758	178,301	-	4	-	21,533,063	(827)	21,532,438	-
예치금 소계	22,858,513	199,409	-	328	-	23,058,250	(2,400)	23,053,850	-
<상각후원가측정 대출차권>									
은행	1,751,907	2,802,730	251,813	30,585	-	4,637,114	(10,977)	4,628,137	27,874
개인	158,288,833	3,198,301	11,432,908	4,018,222	703,387	175,619,541	(842,901)	174,978,740	137,808,401
주거용부동산담보대출	61,800,488	443,700	1,732,108	1,545,040	122,883	65,453,303	(37,301)	65,418,002	62,729,332
기타	94,657,187	2,754,592	9,700,802	2,473,173	580,504	110,166,238	(805,500)	109,580,738	74,087,150
정부/공공기관/중앙은행 등	487,148	48,050	2,000	-	-	537,198	(250)	538,948	-
기업	90,408,535	37,045,034	18,888,981	18,984,830	420,458	172,505,538	(1,070,232)	171,435,304	102,815,878
대기업	37,008,332	7,402,427	8,885,098	3,342,844	54,071	54,580,772	(280,804)	54,319,968	14,478,481
중소기업	58,640,301	20,822,382	9,981,004	15,515,880	342,715	105,291,001	(773,480)	104,517,631	80,554,042
특수금융	3,752,002	8,730,218	20,779	105,978	23,870	12,633,543	(35,930)	12,597,804	7,783,373
기타	-	9	-	121	-	130	(20)	101	-
상각후원가측정대출차권 소계	257,914,313	42,894,214	28,353,802	23,013,417	1,123,843	353,209,389	(1,724,280)	351,575,129	240,540,241
<기타포괄손익-공정가치측정 유가증권>									
채무증권(주1)	42,079,021	7,827,380	10,034	50,808	-	49,788,020	-	49,788,020	-
<상각후원가측정 유가증권>									
채무증권	28,771,815	245,100	-	-	-	27,016,715	(4,911)	27,011,804	-
합 계	349,822,382	50,988,002	28,363,838	23,064,441	1,123,843	453,140,374	(1,731,571)	451,408,803	240,540,241

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 18,743백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)									
구분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	21,450,508	1,163,323	-	22,613,821	95,018,711	8,344,300	-	103,363,011	125,976,832
보통	8,605,202	277,554	-	8,882,756	13,330,160	1,325,410	-	14,654,570	23,547,326
손상	-	-	11,770	11,770	-	-	-	-	11,770
합계	30,055,800	1,440,877	11,770	31,508,456	108,357,871	9,669,710	-	118,027,581	149,536,037

<제193(전기)>

(단위: 백만원)									
구분	자금보통				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	20,148,101	400,778	-	20,548,880	92,900,523	9,668,255	-	102,568,778	123,201,747
보통	6,571,314	437,473	-	7,008,787	14,813,231	1,537,888	-	16,351,117	23,359,904
손상	-	-	20,930	20,930	-	-	-	-	20,930
합계	26,719,505	937,251	20,930	27,675,686	107,712,754	11,194,141	-	118,906,895	146,582,581

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 대출채권의 담보종류별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	58,005,460	9,337,815	300,127	67,643,402
예·부적금	1,128,183	266,545	1,143	1,395,871
동산	1,599,247	518,626	4,068	2,121,941
부동산	164,097,331	25,594,936	490,441	190,182,708
합 계	224,830,221	35,717,922	795,779	261,343,922

<제193(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	53,518,530	11,558,726	367,503	65,444,759
예·부적금	1,432,847	257,352	3,508	1,693,707
동산	1,571,841	367,086	4,154	1,943,081
부동산	150,414,321	23,561,184	286,554	174,262,059
합 계	206,937,539	35,744,348	661,719	243,343,606

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	20,110,283	19,928,476	23,556,001	8,344,393	3,012,638	74,951,791
대손충당금	(1,631)	(5,091)	(18,612)	(10,674)	(2,205)	(38,213)
합 계	20,108,652	19,923,385	23,537,389	8,333,719	3,010,433	74,913,578

<제193(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	19,961,030	17,931,979	18,367,307	5,995,677	3,197,310	65,453,303
대손충당금	(2,025)	(6,350)	(18,074)	(7,152)	(3,700)	(37,301)
합 계	19,959,005	17,925,629	18,349,233	5,988,525	3,193,610	65,416,002

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 52,494백만원과 51,599백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 19,022백만원과 18,458백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 전기말 현재 총 장부금액은 20,702백만원이며, 당기말 금액은 없습니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,544,638백만원과 5,529,379백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	108,007	850,432	0,020	552,240	34,005	1,807	175,735	511,042	2,050,078
정부/공공기관/중앙은행 등	14,140,471	5,281,784	-	-	-	-	-	128,351	19,537,606
예치금 소계	14,258,488	5,921,216	0,020	552,240	34,005	1,807	175,735	639,393	21,588,584
<상각후원가측정대출채권>									
은행	880,003	3,290	144,431	48,428	482,824	244,588	158,832	2,211,801	4,150,285
개인	181,181,882	258,018	8,077	0,000	3,038	10,452	682,205	812,082	182,944,640
주거용부동산담보대출	74,372,225	708	-	-	-	-	4,431	538,128	74,913,578
기타	108,800,857	258,120	8,077	0,000	3,038	10,452	687,774	275,958	108,081,082
정부/공공기관/중앙은행 등	472,703	-	-	-	-	-	-	88,521	561,224
기업	184,678,731	3,432,212	1,073,310	38,538	117,887	683,037	87,001	5,853,200	175,981,005
대기업	40,004,206	805,293	484,454	-	18,850	317,053	57,204	2,588,220	54,312,038
중소기업	103,058,742	1,256,443	203,040	38,538	58,808	318,788	29,887	2,377,240	108,238,485
특수금융	10,725,582	1,280,482	404,907	-	42,310	48,316	-	900,740	13,411,297
기타	131	14	-	-	-	-	-	-	145
상각후원가측정대출채권 소계	347,213,310	3,804,418	1,223,818	92,058	583,727	938,075	908,128	8,085,703	383,818,144
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	120,100	-	-	-	-	-	-	-	120,100
기업	377,872	-	-	-	-	-	-	-	377,872
대기업	377,872	-	-	-	-	-	-	-	377,872
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	508,781	-	-	-	-	-	-	-	508,781
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,384,455	120,124	17,001	5,454	7,300	-	704	655,350	30,100,687
금/은예치금	-	-	823,888	-	-	-	-	-	823,888
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	20,384,455	120,124	840,750	5,454	7,300	-	704	655,350	30,923,335
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	40,580,884	4,500,178	724,842	510,933	71,483	-	103,150	2,727,607	58,327,055
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	25,748,872	-	-	-	-	-	-	215,184	25,964,036
<파생상품자산>									
	3,028,870	413,302	18,482	140,281	70,052	-	-	508,040	5,002,017
<난외>									
지급보증	20,805,807	718,502	273,331	-	17,172	45,880	75,523	774,052	31,508,458
대출약정 및 기타신용관련부채	112,670,808	950,170	257,218	338,508	81,144	44,270	328,158	3,381,120	118,027,581
합 계	612,003,424	16,424,088	3,148,388	1,647,480	873,082	1,020,841	1,587,488	17,843,338	655,455,980

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 다손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	83,220	1,003,211	20,801	101,147	20,231	1,036	132,888	150,001	1,521,414
정부/공공기관/중앙은행 등	20,488,106	876,198	-	-	-	-	-	170,132	21,532,436
예치금 소계	20,580,335	1,879,409	20,801	101,147	20,231	1,036	132,888	320,133	23,053,850
<상각후원가측정대출차권>									
은행	1,220,847	3,454	140,350	80,021	358,368	353,478	302,285	2,050,525	4,828,137
개인	173,418,048	200,048	4,708	7,875	2,233	8,340	843,501	883,000	174,078,740
주거용부동산담보대출	64,047,843	678	-	-	-	-	1,880	485,801	65,416,002
기타	108,488,205	200,288	4,708	7,875	2,233	8,340	841,621	218,389	109,560,738
정부/공공기관/중앙은행 등	488,020	-	-	-	-	-	-	48,028	536,048
기업	181,834,126	3,303,101	803,834	38,824	98,510	778,852	81,138	4,890,512	171,435,304
대기업	51,237,480	738,017	207,053	-	15,001	387,754	47,231	1,700,452	54,319,988
중소기업	100,183,840	1,404,580	185,032	38,824	81,507	403,578	33,905	2,225,647	104,517,831
특수금융	10,232,722	1,162,480	210,840	-	22,011	5,320	-	984,413	12,507,804
기타	95	6	-	-	-	-	-	-	101
상각후원가측정대출차권 소계	338,788,741	3,516,501	757,701	135,520	480,120	1,138,470	1,116,022	7,882,055	351,575,120
<당기손익-공정가치측정대출차권>									
은행	90,150	-	-	-	-	-	-	-	90,150
기업	848,253	-	-	-	-	-	-	-	848,253
대기업	848,253	-	-	-	-	-	-	-	848,253
당기손익-공정가치측정대출차권 소계	745,412	-	-	-	-	-	-	-	745,412
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	25,031,222	105,048	4,818	1,018	2,564	-	187	408,302	25,552,957
금/은예치금	-	-	128,207	-	-	-	-	-	128,207
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	25,031,222	105,048	132,915	1,018	2,564	-	187	408,302	25,681,254
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,203,305	3,510,282	305,953	408,500	35,028	-	115,658	2,002,228	49,789,020
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,788,780	-	-	-	-	-	-	243,035	27,011,804
<파생상품자산>	5,955,407	455,801	40,014	152,554	130,424	-	-	784,848	7,400,030
<난외>									
지급보증	28,380,474	507,518	250,038	-	382	30,740	70,154	437,482	27,675,688
대출약정 및 기타신용관련부채	112,488,503	1,286,243	255,438	338,024	30,585	42,280	90,842	4,370,061	118,008,905
합 계	507,950,348	11,280,870	1,883,840	1,133,881	887,332	1,221,544	1,544,820	18,238,084	631,618,090

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 다른총당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개입고려	합 계
<예치금>									
은행	2,050,978	-	-	-	-	-	-	-	2,050,978
정부/공공기관/중앙은행 등	19,537,808	-	-	-	-	-	-	-	19,537,808
예치금 소계	21,588,584	-	-	-	-	-	-	-	21,588,584
<상각후원가측정대출채권>									
은행	3,852,007	-	-	-	-	-	297,288	-	4,150,285
개인	-	-	-	-	-	-	-	182,044,640	182,044,640
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	74,013,578	74,013,578
기타	-	-	-	-	-	-	-	108,031,082	108,031,082
정부/공공기관/중앙은행 등	524,010	-	-	-	-	-	36,305	-	561,224
기업	12,535,058	58,508,002	21,285,085	38,582,850	3,542,834	8,213,042	35,225,528	-	175,081,005
대기업	7,612,000	27,087,208	5,335,432	1,071,103	1,415,480	1,125,805	9,784,171	-	54,312,098
중소기업	1,003,257	30,451,877	15,050,530	31,041,082	1,058,757	5,057,230	21,875,723	-	108,238,485
특수금융	3,919,790	178,917	-	5,550,658	188,417	20,008	3,585,510	-	13,411,207
기타	-	-	23	0	-	-	113	-	145
상각후원가측정대출채권 소계	16,913,872	58,508,002	21,285,085	38,582,850	3,542,834	8,213,042	35,550,119	182,044,640	383,618,144
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	-	90,327	-	20,782	-	120,100
기업	-	347,825	-	20,847	-	-	-	-	377,872
대기업	-	347,825	-	20,847	-	-	-	-	377,872
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	-	347,825	-	20,847	90,327	-	20,782	-	508,781
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	13,110,731	2,197,907	1,340,028	974,411	188,821	20,412	12,350,487	-	30,100,687
금/은예치금	623,688	-	-	-	-	-	-	-	623,688
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	13,734,390	2,197,907	1,340,028	974,411	188,821	20,412	12,350,487	-	30,823,335
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	33,778,348	1,398,170	330,780	708,083	402,885	9,008	21,610,917	-	58,327,055
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	6,433,308	-	-	723,604	250,342	-	18,547,602	-	25,084,038
<파생상품자산>	4,024,228	825,734	13,584	19,780	2,272	224	208,215	-	5,092,017
<난외>									
지급보증	11,016,882	12,003,248	3,682,312	381,021	202,025	84,743	3,158,010	32,215	31,508,458
대출약정 및 기타신용관련부채	18,387,140	29,080,888	9,006,719	4,770,880	1,827,272	281,028	13,583,348	40,441,510	118,027,581
합 계	125,885,858	105,407,573	38,589,277	48,250,435	8,322,578	8,508,445	105,023,458	223,418,385	655,455,080

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개입고려	합 계
<예치금>									
은행	1,521,414	-	-	-	-	-	-	-	1,521,414
정부/공공기관/중앙은행 등	21,532,438	-	-	-	-	-	-	-	21,532,438
예치금 소계	23,053,850	-	-	-	-	-	-	-	23,053,850
<상각후원가측정대출채권>									
은행	4,068,473	-	-	-	-	-	550,884	-	4,628,137
개인	-	-	-	-	-	-	-	174,978,740	174,978,740
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	65,418,002	65,418,002
기타	-	-	-	-	-	-	-	100,580,738	100,580,738
정부/공공기관/중앙은행 등	408,770	-	-	-	-	-	40,178	-	538,048
기업	14,280,152	57,000,003	21,140,003	37,211,182	3,170,812	5,727,350	31,005,112	-	171,435,304
대기업	9,450,888	27,224,320	5,040,338	2,003,880	885,050	930,008	8,687,520	-	54,310,988
중소기업	1,309,081	30,803,000	16,100,544	29,498,070	2,115,682	4,770,884	20,131,420	-	104,517,831
특수금융	3,510,305	73,574	-	5,631,241	180,000	16,488	3,106,008	-	12,507,804
기타	-	0	23	2	-	-	87	-	101
상각후원가측정대출채권 소계	18,843,305	57,000,003	21,140,003	37,211,182	3,170,812	5,727,350	32,504,954	174,978,740	351,575,129
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	-	90,150	-	-	-	90,150
기업	-	347,480	208,784	-	-	-	-	-	648,253
대기업	-	347,480	208,784	-	-	-	-	-	648,253
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	-	347,480	208,784	-	90,150	-	-	-	745,412
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	11,901,415	2,033,675	940,277	687,488	212,437	58,228	9,710,441	-	25,552,957
금/은예치금	128,207	-	-	-	-	-	-	-	128,207
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	12,029,712	2,033,675	940,277	687,488	212,437	58,228	9,710,441	-	25,681,254
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	28,780,948	1,524,004	400,807	505,045	803,721	-	19,783,817	-	40,788,020
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	8,882,042	9,984	-	408,621	238,683	-	17,402,404	-	27,011,804
<파생상품자산>	5,432,642	1,282,708	28,073	30,808	8,003	344	832,574	-	7,400,039
<난외>									
지급보증	8,784,778	12,180,845	3,584,754	143,575	170,831	120,528	2,657,824	34,751	27,675,688
대출약정 및 기타신용관련부채	18,214,072	31,930,891	9,240,391	3,470,403	1,655,537	388,401	14,111,985	30,877,145	118,908,805
합 계	121,981,437	107,200,557	35,757,879	42,585,010	6,165,983	6,204,939	98,983,889	214,888,838	631,818,089

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 당행은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피 수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

당행은 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용 부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장리스크 관리의 기본은 시장리스크로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 시장리스크의 한도관리부서는 운용 부서 및 데스크별 리스크한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용 부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회에서 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(MARS)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 당행의 위기상황시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 은행업감독업무시행세칙 <별표 3-2>에 반영된 바젤은행감독위원회가 제시하는 시장리스크 소요자기자본에 대한 표준화된 산출방법을 사용하여 전행의 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 산출합니다. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장 위험에 대하여, 시장리스크 규제자본은 민감도 방법에 의한 소요자기자본, 부도리스크 소요자기자본, 잔여리스크 소요자기자본, 구조적 외환포지션으로 구분합니다.

- 민감도 방법에 의한 소요자기자본은 신용스프레드, 주가, 환율, 일반상품 가격 등의 비우호적인 변동으로 발생할 수 있는 선형, 비선형 손실에 대한 소요자기자본을 의미합니다.
- 부도리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본에서 고려되지 않는 갑작스러운 부도로 발생할 수 있는 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 잔여리스크 소요자기자본은 민감도방법에 의한 소요자기자본과 부도리스크 소요자기자본에 의해서도 고려되지 않은 그 밖의 손실에 대한 소요자기자본을 말합니다.
- 구조적 외환포지션은 국외점포의 출자금, 갭자금 등 외화로 투자한 금액에 대해 금융감독원장의 승인을 받아 시장리스크 규제자본 산출대상에서 제외하는 외환포지션을 말합니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위 내에서 시장리스크에 설정된 한도로서 바젤3기준 시장리스크 신 표준방법으로 산출하여 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 리스크공학부는 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정한 한도를 관리합니다. 외환, 주식, 채권, 파생상품의 효율적인 관리를 위해 시장리스크 한도를 전행, 운용부서별, 데스크별로 설정하고 있으며, 한도준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

2) 트레이딩 포지션 리스크

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 리스크량을 관리하고 있습니다. 당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 말의 바젤3 신표준방법 시장리스크 규제자본의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
소요자기자본 구분	제194(당)기	제193(전)기
<민감도방법>		
GIRR(주1)	126,382	116,501
CSR-비유동화(주2)	148,185	129,603
CSR-유동화(Non-CTP)(주3)	25,290	27,930
주식	25,676	28,582
외환	454,808	368,999
상품	287	199
소계	780,628	671,814
<부도리스크>		
비유동화	111,847	98,699
유동화(CTP제외)(주3)	58,280	60,866
소계	170,127	159,565
잔여리스크	4,576	2,984
합 계	955,331	834,363

(주1) GIRR(General Interest Rate Risk) : 일반금리리스크

(주2) CSR(Credit Spread Risk) : 신용스프레드리스크

(주3) CTP(Correlation Trading Portfolio) : 상관관계 트레이딩 포트폴리오

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

당행은 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 ALM(Asset Liability Management)시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스리프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 수익변동 예상액(EaR : Earnings at Risk)을 산출합니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(ΔEVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(ΔNII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당기)	제193(전기)
금리 VaR	1,129,092	1,123,897
금리 EaR	275,839	337,042

(3) 외환위험

당행은 국외지점 등의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 당행의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	12,235,683	875,276	102,806	167,930	630,657	14,012,352
당기손익-공정가치측정유가증권	2,251,645	100	538,390	-	689,080	3,479,215
파생상품자산	138,399	72	6,175	-	5,576	150,222
상각후원가측정대출채권	23,596,763	451,848	1,279,266	116,127	3,583,840	29,027,844
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	9,630,807	52,413	337,309	-	1,857,260	11,877,789
상각후원가측정유가증권	182,364	-	-	-	215,735	398,099
기타금융자산	8,870,870	2,583,839	1,771,113	27,109	1,496,580	14,739,511
자산 합계	56,906,531	3,963,548	4,035,059	311,166	8,468,728	73,685,032
<부 채>						
예수부채	27,594,017	4,227,523	1,796,926	232,480	3,324,190	37,175,136
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	1,522,071	1,522,071
파생상품부채	283,260	3,171	930	-	18,956	306,317
차입부채	10,629,544	141,016	139,586	45,679	12,105	10,967,930
사채	7,237,450	426,698	842,860	-	1,531,343	10,038,351
기타금융부채	10,325,602	755,699	905,973	35,002	1,422,452	13,444,728
부채 합계	56,069,873	5,554,107	3,686,275	313,161	7,831,117	73,454,533
남내계정 순액	836,658	(1,590,559)	348,784	(1,995)	637,611	230,489
남외 파생상품 노출액	653,946	545,856	(8,088)	(919)	(1,049,000)	141,795
외화 순 노출액	1,490,604	(1,044,703)	340,696	(2,914)	(411,389)	372,294

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	10,778,822	453,810	106,993	145,667	583,341	12,068,633
당기손익-공정가치측정유가증권	2,038,543	-	413,992	-	161,392	2,613,927
파생상품자산	326,396	-	10,034	-	1,584	338,014
상각후원가측정대출채권	23,843,894	480,717	959,199	51,277	2,832,340	28,167,427
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	7,629,682	13,043	17,236	-	1,229,651	8,889,612
상각후원가측정유가증권	130,800	-	-	-	243,668	374,468
기타금융자산	3,959,320	1,189,181	183,364	265,099	573,501	6,170,465
자산 합계	48,707,457	2,136,751	1,690,818	462,043	5,625,477	58,622,546
<부 채>						
예수부채	24,921,859	2,729,973	642,630	153,384	2,790,908	31,238,754
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	597,058	597,058
파생상품부채	476,007	-	1,768	-	22,117	499,892
차입부채	8,911,068	283,384	84,718	25,872	70,670	9,375,712
사채	7,731,472	168,566	764,365	-	1,461,888	10,126,291
기타금융부채	4,556,456	864,085	219,483	290,275	651,561	6,581,860
부채 합계	46,596,862	4,046,008	1,712,964	469,531	5,594,202	58,419,567
내외계정 순액	2,110,595	(1,909,257)	(22,146)	(7,488)	31,275	202,979
내외 파생상품 노출액	(400,375)	879,773	(666,865)	(377,324)	(61,609)	(626,400)
외화 순 노출액	1,710,220	(1,029,484)	(689,011)	(384,812)	(30,334)	(423,421)

3-3. 유동성위험

당행은 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

당행은 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

당행은 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	23,684,527	125,643	228,388	261,240	-	-	24,297,798
당기손익-공정가치측정유가증권	28,555,538	5,047	20,910	37,538	838,180	3,704,038	31,051,245
파생상품자산	5,048,876	4,007	6,612	10,750	28,474	12,402	5,112,210
상각후원가측정대출채권	21,585,808	41,751,018	54,348,100	88,827,203	113,300,081	115,223,187	433,014,374
당기손익-공정가치측정대출채권	100,585	410,157	-	-	-	-	510,742
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	40,671,723	940,000	200,000	1,228,500	7,283,618	451,402	50,845,241
상각후원가측정유가증권	558,453	2,220,382	1,153,450	2,448,020	10,780,338	1,810,288	27,750,808
기타금융자산	20,545,585	-	-	108,605	-	1,167,784	30,910,084
자산 합계	158,731,003	45,458,124	58,043,577	91,000,053	140,000,658	122,288,167	612,501,570
<부채>							
예수부채	208,157,181	48,825,885	47,816,065	75,588,320	22,134,435	877,240	402,008,008
당기손익-공정가치측정금융부채	1,522,071	-	-	-	-	-	1,522,071
파생상품부채	4,424,888	14,535	17,670	31,857	98,583	14,212	4,601,754
차입부채	8,312,004	4,178,524	4,188,083	4,570,907	5,032,843	1,531,484	28,711,915
사채	1,425,842	3,017,552	8,011,700	10,823,484	18,202,180	3,048,702	43,310,559
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	52,255	173,332	-	104,800	-	330,187
기타금융부채	37,008,033	23,058	32,653	118,053	180,003	28,834	38,382,434
부채 합계	261,840,080	57,010,500	58,030,602	90,932,821	48,723,553	5,300,452	510,846,828

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이내	1개월 초과~ 3개월 이내	3개월 초과~ 6개월 이내	6개월 초과~ 1년 이내	1년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	25,041,313	108,002	30,403	3,740	-	-	25,183,467
당기손익-공정가치측정유가증권	21,880,457	14,105	20,407	25,033	500,403	3,343,577	25,802,182
파생상품자산	7,344,041	4,823	6,653	11,844	42,030	15,610	7,428,610
상각후원가측정대출채권	21,700,208	41,888,708	58,372,007	82,771,286	110,023,415	104,400,780	417,224,588
당기손익-공정가치측정대출채권	230,800	406,680	90,123	-	-	-	745,412
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	42,480,128	877,888	480,000	2,008,000	4,652,343	748,038	51,006,393
상각후원가측정유가증권	705,400	2,058,518	2,848,050	2,774,826	18,113,470	1,240,747	28,730,017
기타금융자산	13,137,481	-	-	208,024	-	1,158,572	14,504,077
자산 합계	132,680,724	48,034,985	50,846,732	87,903,482	133,431,570	110,907,322	570,803,795
<부채>							
예수부채	107,530,187	44,303,485	40,372,508	70,887,111	21,108,742	507,000	383,588,022
당기손익-공정가치측정금융부채	507,058	-	-	-	-	-	507,058
파생상품부채	6,064,671	28,002	38,078	75,407	280,220	58,032	7,431,500
차입부채	4,531,823	3,204,138	4,302,085	4,225,350	4,830,400	1,445,025	22,420,820
사채	1,200,981	4,078,347	8,108,914	11,142,701	21,348,334	2,701,784	48,840,061
당기손익-공정가치측정지령금융부채	-	2,255	80,822	-	220,087	-	284,064
기타금융부채	23,485,274	23,022	32,832	114,820	203,171	18,125	23,878,144
부채 합계	234,408,974	51,638,140	80,005,230	86,225,488	47,778,982	4,911,775	485,058,587

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

당행이 제공한 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
지급보증	31,508,456	27,675,686
대출약정 및 기타 신용관련 부채	118,027,581	118,906,895
합 계	149,536,037	146,582,581

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 당행이 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

당행은 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

당행이 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격 결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

당행은 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치
서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	506,781	-	506,781
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	5,212,682	18,187,440	6,799,545	30,199,667
	지분증권	4,278	95,167	128,465	227,910
	금/은예치금	623,668	-	-	623,668
	소 계	5,840,628	18,282,607	6,928,010	31,051,245
파생상품자산	매매목적	398	5,045,652	69	5,046,119
	위험회피목적	-	45,898	-	45,898
	소 계	398	5,091,550	69	5,092,017
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	13,051,937	45,275,118	-	58,327,055
	지분증권	993,092	-	525,094	1,518,186
	소 계	14,045,029	45,275,118	525,094	59,845,241
금융자산 합계		19,886,055	69,156,056	7,453,173	96,495,284
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	287,849	-	287,849
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	1,522,071	-	-	1,522,071
파생상품부채	매매목적	4,936	4,408,257	3,966	4,417,159
	위험회피목적	-	277,190	153,817	431,007
	소 계	4,936	4,685,447	157,783	4,848,166
금융부채 합계		1,527,007	4,973,296	157,783	6,658,086

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	745,412	-	745,412
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	3,212,816	16,266,200	6,073,940	25,552,956
	지분증권	4,150	64,277	142,481	210,908
	금/은예치금	128,298	-	-	128,298
	소 계	3,345,264	16,330,477	6,216,421	25,892,162
파생상품자산	매매목적	819	7,341,425	110	7,342,354
	위험회피목적	-	57,685	-	57,685
	소 계	819	7,399,110	110	7,400,039
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	11,499,319	38,268,702	-	49,768,021
	지분증권	866,957	-	461,415	1,328,372
	소 계	12,366,276	38,268,702	461,415	51,096,393
금융자산 합계		15,712,359	62,743,701	6,677,946	85,134,006
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	261,299	-	261,299
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	597,058	-	-	597,058
파생상품부채	매매목적	387	6,948,694	2,098	6,951,179
	위험회피목적	-	371,866	207,697	579,563
	소 계	387	7,320,560	209,795	7,530,742
금융부채 합계		597,445	7,581,859	209,795	8,389,099

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동 금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151
총손익						
당기손익인식금액(주1)	-	96,461	-	3	35,286	131,750
기타포괄손익인식금액	-	-	60,140	-	-	60,140
매입/발행	-	1,246,498	3,774	-	(16,827)	1,233,445
결제	-	(643,986)	(235)	(63)	33,553	(610,731)
수준 3으로의 이동(주2)	-	16,629	-	23	-	16,652
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(4,013)	-	(4)	-	(4,017)
기말금액	-	6,928,010	525,094	69	(157,783)	7,295,390

<제193(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	당기손익- 공정가치측정 대출채권	당기손익- 공정가치측정 유가증권	기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745
총손익						
당기손익인식금액(주1)	-	322,358	-	(103)	17,144	339,399
기타포괄손익인식금액	-	-	(61,706)	-	-	(61,706)
매입/발행	-	1,370,505	-	186	(2,744)	1,367,947
결제	-	(421,051)	(13)	(3,963)	-	(425,027)
수준 3으로의 이동(주2)	-	7,641	-	3,931	-	11,572
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(127,779)	-	-	-	(127,779)
기말금액	-	6,216,421	461,415	110	(209,795)	6,468,151

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	95,744	98,222	322,901	335,545
기타영업손익	36,006	36,006	16,498	16,498
합 계	131,750	134,228	339,399	352,043

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 당행은 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가방법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가방법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		506,781	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	18,187,440	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	지분증권	95,167	순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
	소 계	18,282,607		
파생상품자산	매매목적	5,045,652	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	45,888	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	5,091,550		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권		45,275,118	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		69,156,056		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	287,849	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	4,408,257	옵션모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	277,190	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	4,685,447		
금융부채 합계		4,973,296		

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		745,412	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,266,200	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
	지분증권	64,277	순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
	소 계	16,330,477		
파생상품자산	매매목적	7,341,425	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	57,685	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	7,399,110		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	38,268,702	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		62,743,701		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	261,299	음선모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	6,948,684	음선모형	할인율, 환율, 변동성,
	위험회피목적	371,866	현금흐름할인모형	주가 및 상품지수 등
	소 계	7,320,560		
금융부채 합계		7,581,859		

② 당행은 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 판측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<표194(당기)>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 판측가능하지 않은 투입변수	범위	판측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	6,700,545	기초자산의 변동성 할인율, 청산가치	기초자산의 변동성 할인율 청산가치	22.04%~42.44% 8.93% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 청산가치 상승시 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	128,485	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률, 청산가치	기초자산의 변동성 할인율 성장률 청산가치	0% 5.05%~13.51% 0% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가 청산가치 상승시 공정가치 상승
	소 계		6,829,030				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	80	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	30.48%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	525,004	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률, 청산가치	기초자산의 변동성 할인율 성장률 청산가치	23.97% 6.8%~13.06% 0% 0%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 성장률 증가시 공정가치 변동 증가 청산가치 상승시 공정가치 상승
	금융자산 합계		7,453,173				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	3,986	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	30.48%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	153,817	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.5031%~0.8488% 0.01%~0.9781% 41.44%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상환과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동 에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		157,793				
	금융부채 합계		157,793				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<표103(전)기>

(단위: 백만원)							
금융상품	가치평가방법	종류	정부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공평 가치에 대한 영향
당기손익- 공평가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	6,073,940	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	24.0%~38.37% 10.3%~11.07%	변동성 증가시 공평가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공평가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	142,481	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	25.58%~31.54% 3.6%~14.57% 0%	변동성 증가시 공평가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공평가치 상승 성장률 증가시 공평가치 변동 증가
	소 계		6,216,421				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공평가치 변동 증가
기타포괄손익- 공평가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	481,415	기초자산의 변동성 할인율, 주가, 성장률	기초자산의 변동성 할인율 성장률	22.05% 6%~12.53% 0%	변동성 증가시 공평가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공평가치 상승 성장률 증가시 공평가치 변동 증가
	금융자산 합계		6,677,946				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	2,008	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	35.27%	변동성 증가시 공평가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	207,607	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.5816%~1.0802% 0.0040%~2.3182% 57.21%~90.34%	변동성 증가시 공평가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동 에 따라 공평가치 증가 혹은 감소
	소 계		209,705				
금융부채 합계		209,705					

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공평가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수의 변동에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	1,335	(1,230)	-	-
	지분증권(주3)	7,224	(4,786)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율 관련	105	(99)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	20,476	(14,870)
금융자산 합계		8,664	(6,115)	20,476	(14,870)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율 관련	81	(85)	-	-
	이자율관련	4,416	(5,614)	-	-
금융부채 합계		4,497	(5,699)	-	-

- (주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 6,916,968백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.
- (주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.
- (주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	711	(664)	-	-
	지분증권(주3)	2,926	(1,588)		
파생상품자산(주2)	주식 및 환율 관련	378	(370)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	22,286	(14,915)
금융자산 합계		4,015	(2,622)	22,286	(14,915)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율 관련	3,063	(1,178)	-	-
	이자율관련	3,545	(4,807)	-	-
금융부채 합계		6,608	(5,985)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 6,517,963백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%포인트를 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 당행이 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 미래 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 풀머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,694,493	-	-	2,694,493	2,694,493
	예치금	21,592,984	-	(4,400)	21,588,584	21,588,584
	소 계	24,287,477	-	(4,400)	24,283,077	24,283,077
상각후원가측정 대출채권	가계대출	147,041,572	595,968	(434,997)	147,202,543	146,905,112
	기업대출	210,279,087	89,728	(1,357,983)	209,010,832	210,218,639
	공공및기타자금대출	4,578,221	(796)	(16,794)	4,560,631	4,578,895
	은행간자금대출	2,849,835	-	(5,697)	2,844,138	2,845,454
	소 계	364,748,715	684,900	(1,815,471)	363,618,144	364,548,100
상각후원가측정 유가증권	국공채	18,011,515	-	(652)	18,010,863	18,058,914
	금융채	1,590,858	-	(662)	1,590,196	1,602,924
	회사채	6,365,644	-	(2,667)	6,362,977	6,334,997
	소 계	25,968,017	-	(3,981)	25,964,036	25,966,835
기타금융자산		32,327,506	(40,217)	(353,491)	31,933,798	32,280,364
금융자산 합계		447,331,715	644,683	(2,177,343)	445,799,055	447,108,376
예수부채	요구불예수부채	161,948,517	-	-	161,948,517	161,948,517
	기한부예수부채	205,248,881	-	-	205,248,881	205,185,070
	양도성예금증서	15,076,294	-	-	15,076,294	15,040,025
	발행어음예수부채	8,921,064	-	-	8,921,064	8,920,096
	어음관리계좌수탁금	4,889,093	-	-	4,889,093	4,889,093
	기타	13,276	-	-	13,276	13,275
	소 계	396,097,125	-	-	396,097,125	395,996,076
차입부채	콜머니	818,389	-	-	818,389	818,389
	매출어음	11,887	-	-	11,887	11,846
	환매조건부채권매도	2,852,099	-	-	2,852,099	2,852,100
	일반차입부채	24,365,271	(5,200)	-	24,360,071	24,347,336
	소 계	28,047,646	(5,200)	-	28,042,446	28,029,671
사채	원회사채	30,534,983	(61,735)	-	30,473,248	30,435,805
	외회사채	10,038,351	(33,222)	-	10,005,129	10,177,791
	소 계	40,573,334	(94,957)	-	40,478,377	40,613,596
기타금융부채		41,987,094	(24,859)	-	41,962,235	41,915,356
금융부채 합계		506,705,199	(125,016)	-	506,580,183	506,554,699

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	2,119,821	-	-	2,119,821	2,119,821
	예치금	23,056,249	-	(2,399)	23,053,850	23,053,850
	소 계	25,176,070	-	(2,399)	25,173,671	25,173,671
상각후원가측정 대출채권	가계대출	140,013,807	514,700	(419,171)	140,109,336	140,760,034
	기업대출	204,899,117	90,051	(1,264,336)	203,724,832	205,156,087
	공공및기타자금대출	5,079,142	(651)	(34,802)	5,043,689	5,085,776
	은행간자금대출	2,703,223	-	(5,951)	2,697,272	2,706,723
	소 계	352,695,289	604,100	(1,724,260)	351,575,129	353,708,620
상각후원가측정 유가증권	국공채	16,935,197	-	(757)	16,934,440	17,148,372
	금융채	3,462,746	-	(1,316)	3,461,430	3,500,603
	회사채	6,618,772	-	(2,838)	6,615,934	6,628,967
	소 계	27,016,715	-	(4,911)	27,011,804	27,277,942
기타금융자산		15,897,088	(42,819)	(351,229)	15,503,040	15,850,225
금융자산 합계		420,785,162	561,281	(2,082,799)	419,263,644	422,010,458
예수부채	요구불예수부채	149,579,120	-	-	149,579,120	149,579,120
	기한부예수부채	205,738,447	-	-	205,738,447	206,062,504
	양도성예금증서	8,232,800	-	-	8,232,800	8,296,609
	발행어음예수부채	7,624,787	-	-	7,624,787	7,624,245
	어음관리계좌수탁금	4,451,561	-	-	4,451,561	4,451,561
	기타	14,469	-	-	14,469	14,468
	소 계	375,641,184	-	-	375,641,184	376,028,507
차입부채	콜머니	711,465	-	-	711,465	711,465
	매출어음	8,872	-	-	8,872	8,831
	환매조건부채권매도	1,643	-	-	1,643	1,643
	일반차입부채	21,118,370	(1,588)	-	21,116,782	21,196,217
	소 계	21,840,350	(1,588)	-	21,838,762	21,918,156
사채	원회사채	33,492,221	(56,871)	-	33,435,350	33,501,100
	외회사채	10,126,293	(36,941)	-	10,089,352	10,220,729
	소 계	43,618,514	(93,812)	-	43,524,702	43,721,829
기타금융부채		27,961,724	(38,885)	-	27,922,839	27,886,447
금융부채 합계		469,061,772	(134,285)	-	468,927,487	469,554,939

3) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,684,483	-	-	2,684,483
	예치금	-	21,588,584	-	21,588,584
	소 계	2,684,483	21,588,584	-	24,283,077
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	146,905,112	146,905,112
	기업대출	-	-	210,218,639	210,218,639
	공공및기타자금대출	-	-	4,578,895	4,578,895
	은행간자금대출	-	427,912	2,417,542	2,845,454
	소 계	-	427,912	364,120,188	364,548,100
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,640,088	10,418,826	-	18,058,914
	금융채	80,367	1,522,557	-	1,602,924
	회사채	-	6,334,997	-	6,334,997
	소 계	7,720,455	18,276,380	-	25,996,835
기타금융자산		-	29,019,987	3,260,377	32,280,364
금융자산 합계		10,414,948	69,312,863	367,380,565	447,108,376
예수부채	요구불예수부채	-	161,948,517	-	161,948,517
	기한불예수부채	-	-	205,185,070	205,185,070
	양도성예금증서	-	-	15,040,025	15,040,025
	발행어음예수부채	-	-	8,920,096	8,920,096
	어음관리계좌수탁금	-	4,889,093	-	4,889,093
	기타	-	-	13,275	13,275
	소 계	-	166,837,610	229,158,466	395,996,076
차입부채	불미지	-	818,389	-	818,389
	매출어음	-	-	11,846	11,846
	환매조건부채권매도	-	-	2,852,100	2,852,100
	일반차입부채	-	-	24,347,336	24,347,336
	소 계	-	818,389	27,211,282	28,029,671
사채	원화사채	-	28,835,203	1,600,602	30,435,805
	외화사채	-	10,177,791	-	10,177,791
	소 계	-	39,012,994	1,600,602	40,613,586
기타금융부채		-	22,026,427	19,888,929	41,915,356
금융부채 합계		-	228,695,420	277,859,279	506,554,699

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,119,821	-	-	2,119,821
	예치금	-	23,053,850	-	23,053,850
	소 계	2,119,821	23,053,850	-	25,173,671
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	140,760,034	140,760,034
	기업대출	-	-	205,156,087	205,156,087
	공공및기타자금대출	-	-	5,085,776	5,085,776
	은행간자금대출	-	327,630	2,379,093	2,706,723
	소 계	-	327,630	353,380,990	353,708,620
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,975,228	9,173,144	-	17,148,372
	금융채	331,421	3,169,182	-	3,500,603
	회사채	-	6,628,967	-	6,628,967
	소 계	8,306,649	18,971,293	-	27,277,942
기타금융자산		-	12,647,246	3,202,979	15,850,225
금융자산 합계		10,426,470	55,000,019	356,583,969	422,010,458
예수부채	요구불예수부채	-	149,579,120	-	149,579,120
	기한불예수부채	-	-	206,062,504	206,062,504
	양도성예금증서	-	-	8,296,609	8,296,609
	발행어음예수부채	-	-	7,624,245	7,624,245
	어음관리계좌수탁금	-	4,451,561	-	4,451,561
	기타	-	-	14,468	14,468
	소 계	-	154,030,681	221,997,826	376,028,507
차입부채	풀머니	-	711,465	-	711,465
	매출어음	-	-	8,831	8,831
	환매조건부채권매도	-	-	1,643	1,643
	일반차입부채	-	-	21,196,217	21,196,217
	소 계	-	711,465	21,206,691	21,918,156
사채	원회사채	-	31,908,251	1,592,849	33,501,100
	외회사채	-	10,220,729	-	10,220,729
	소 계	-	42,128,980	1,592,849	43,721,829
기타금융부채		-	9,648,220	18,238,227	27,886,447
금융부채 합계		-	206,519,346	263,035,593	469,554,939

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가방법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	18,276,380	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	364,120,188		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,260,377		할인율
금융자산 합계		385,656,945		
수준 2	사채	39,012,994	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	229,082,447		할인율
	차입부채(주1)	17,819,749		할인율
	사채	1,600,602		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	19,888,929		할인율
금융부채 합계		307,404,721		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제193(전기)>

(단위: 백만원)				
공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	18,971,288	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	353,380,980		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,202,979		할인율
금융자산 합계		375,555,262		
수준 2	사채	42,128,980	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	221,936,577		할인율
	차입부채(주1)	14,751,790		할인율
	사채	1,592,849		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	18,238,227		할인율
금융부채 합계		298,648,423		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가방법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	958	1,460	(1,775)	643

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	48	1,196	(286)	958

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	21,588,584	-	21,588,584
당기손익-공정가치측정유가증권	31,051,245	-	-	-	-	31,051,245
파생상품자산	5,048,119	-	-	-	45,898	5,092,017
당기손익-공정가치측정대출채권	508,791	-	-	-	-	508,791
상각후원가측정대출채권	-	-	-	383,618,144	-	383,618,144
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	58,327,055	1,518,186	-	-	59,845,241
상각후원가측정유가증권	-	-	-	25,964,036	-	25,964,036
기타금융자산	-	-	-	31,933,798	-	31,933,798
합 계	38,604,145	58,327,055	1,518,186	443,104,562	45,898	539,500,848

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	308,007,125	-	308,007,125
당기손익-공정가치측정금융부채	1,522,071	-	-	-	1,522,071
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	287,840	-	-	287,840
파생상품부채	4,417,159	-	-	431,007	4,848,166
차입부채	-	-	28,042,448	-	28,042,448
사채	-	-	40,478,377	-	40,478,377
기타금융부채	-	-	41,962,235	-	41,962,235
합 계	5,939,230	287,840	508,580,183	431,007	513,238,260

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위원회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	23,053,850	-	23,053,850
당기손익-공정가치측정유가증권	25,892,182	-	-	-	-	25,892,182
파생상품자산	7,342,354	-	-	-	57,685	7,400,039
당기손익-공정가치측정대출채권	745,412	-	-	-	-	745,412
상각후원가측정대출채권	-	-	-	351,575,120	-	351,575,120
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	40,788,020	1,328,373	-	-	51,006,393
상각후원가측정유가증권	-	-	-	27,011,804	-	27,011,804
기타금융자산	-	-	-	15,503,040	-	15,503,040
합 계	33,970,028	40,788,020	1,328,373	417,143,823	57,685	502,277,820

(단위: 백만원)					
금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위원회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	375,841,188	-	375,841,188
당기손익-공정가치측정금융부채	507,058	-	-	-	507,058
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	281,200	-	-	281,200
파생상품부채	6,051,170	-	-	570,583	7,530,742
차입부채	-	-	21,838,783	-	21,838,783
사채	-	-	43,524,701	-	43,524,701
기타금융부채	-	-	27,022,838	-	27,022,838
합 계	7,548,237	281,200	468,227,489	570,583	477,316,587

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	241,030	-	(2,017)	-	239,013	-
당기손익-공정가치측정유가증권	830,480	13,528	-	728,241	1,370,236	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,800,788	16,182	(7,223)	238,648	1,938,371	(52,384)
상각후원가측정유가증권	984,048	-	952	(58)	984,844	-
당기손익-공정가치측정대출채권	23,877	-	-	72,755	96,432	-
상각후원가측정대출채권	15,081,717	108,001	(584,515)	(104,742)	14,501,451	-
기타금융자산	92,681	246,228	(4,888)	31,382	365,623	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	320	-	(307,488)	(307,168)	-
당기손익-공정가치측정지령금융부채	(14,702)	-	-	23,448	8,654	-
상각후원가측정금융부채	(10,814,552)	(380)	-	(184,450)	(10,779,382)	11,205
순위환회피파생상품	-	-	-	153,272	153,272	-
난외항목충당부채	-	-	4,177	-	4,177	-
합 계	7,005,044	384,887	(503,304)	570,008	8,385,545	(41,080)

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	225,811	-	2,207	-	227,818	-
당기손익-공정가치측정유가증권	871,105	11,000	-	382,977	1,045,091	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,574,388	17,193	(483)	154,027	1,745,145	487,917
상각후원가측정유가증권	917,143	-	340	(41)	917,451	-
당기손익-공정가치측정대출채권	32,625	-	-	80,705	113,420	-
상각후원가측정대출채권	18,140,484	106,225	(334,807)	(50,422)	15,852,480	-
기타금융자산	108,828	182,804	8,417	4,828	292,563	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	27	-	(157,780)	(157,733)	-
당기손익-공정가치측정지령금융부채	(13,202)	-	-	(8,488)	(19,758)	-
상각후원가측정금융부채	(12,003,733)	(50)	-	(38,347)	(12,042,130)	(80,202)
순위환회피파생상품	-	-	-	63,475	63,475	-
난외항목충당부채	-	-	15,720	-	15,720	-
합 계	7,851,157	207,080	(308,588)	403,884	8,043,542	418,715

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 당행은 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본 비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 당행이 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

당행은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

당행은 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보아야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실 발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 당행은 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

당행은 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기 (주1)	제193(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	33,521,400	31,767,359
		기타기본자본	1,949,195	2,088,605
		기본자본	35,470,595	33,855,964
	Tier 2	보완자본	4,531,846	5,097,902
		합 계	40,002,441	38,953,766
총위험가중자산 (주2)	신용위험가중자산		198,007,265	193,160,299
	시장위험가중자산		11,941,632	10,429,546
	운영위험가중자산		20,157,516	17,976,098
	합 계		230,106,413	221,565,943
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.57%	14.34%
		기본자본비율	15.41%	15.28%
	Tier 2	보완자본비율	1.97%	2.30%
		합 계	17.38%	17.58%

(주1) 당기말 현재 자기자본비율은 잠정치입니다.

(주2) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성 하였습니다.

당행은 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 총자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 금융체계상 중요한 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 12.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(1%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 당행이 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당기)	제193(전기)
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	2,950,218	40,774
	상각후원가측정유가증권	87,569	181,030
	합 계	3,037,787	221,804
관련부채	환매조건부채권매도	2,852,099	1,643

2) 유가증권 대차거래

당행이 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여 기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 당행은 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제194(당기)	제193(전기)	대여처
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	국공채	2,950,903	2,551,051	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	408,766	552,103	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	821,478	2,093,011	한국증권금융, 한국예탁결제원, 연에이치투자증권
당기손익-공정가치측정 유가증권	국공채	399,657	-	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		4,580,804	5,196,165	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 당행이 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	4,028,048	-	4,028,048	-	-	-
기타금융자산(주1)	17,010,882	-	17,010,882	21,138,287	201	1,703,252
환매조건부채권매도당보 유가증권(주2)	3,037,787	-	3,037,787	2,852,000	-	185,888
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	1,483,457	-	1,483,457	1,483,457	-	-
대여 유가증권(주2)	4,038	-	4,038	4,038	-	-
미회수내국환차권(주3)	40,080,437	37,070,083	11,100,474	-	-	11,100,474
증권미수금 등(주4)	4,008	3,887	1,221	-	-	1,221
합 계	78,480,335	37,083,850	38,476,885	25,478,750	201	12,000,835

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채(주1)	4,820,524	-	4,820,524	-	-	-
기타금융부채(주1)	17,584,370	-	17,584,370	21,232,203	-	1,152,700
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	2,852,000	-	2,852,000	2,852,000	-	-
미지급내국환차무(주3)	42,070,817	37,070,083	4,000,854	4,000,854	-	-
증권미지급금 등(주4)	3,783	3,887	78	21	-	55
합 계	67,320,382	37,083,850	20,338,732	28,183,077	-	1,152,755

- (주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대출거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계관리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계관리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산(주1)	7,305,743	-	7,305,743	11,545,677	98,905	4,418,301
기타금융자산(주1)	8,653,130	-	8,653,130	-	-	-
환매조건부채권매도당보 유가증권(주2)	2,030,147	-	2,030,147	1,643	-	2,037,504
환매조건부채권매수(대출차권)(주2)	4,180,002	-	4,180,002	3,000,484	-	100,418
대여유가증권(주2)	5,108,185	-	5,108,185	5,108,185	-	-
미회수내국환차권(주3)	30,237,712	34,502,606	4,735,016	-	-	4,735,016
증권미수금 등(주4)	13,524	3,407	10,117	-	-	10,117
합 계	68,725,323	34,508,103	32,210,220	20,733,980	98,905	11,308,358

(단위: 백만원)						
금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채(주1)	7,510,340	-	7,510,340	12,128,506	-	2,060,017
기타금융부채(주1)	7,580,264	-	7,580,264	-	-	-
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	1,643	-	1,643	1,643	-	-
미지급내국환차무(주3)	38,240,510	34,502,606	1,737,914	1,737,914	-	-
증권미지급금 등(주4)	3,831	3,407	424	424	-	-
합 계	51,334,507	34,508,103	16,828,404	13,889,477	-	2,060,017

- (주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상 계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용 사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.
- (주2) 환매조건부채권매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다. 대여유가증권에는 한국예탁결제원 및 한국증권금융을 통하여 체결한 거래(경쟁 거래)는 중개기관 명의로 담보가 설정되어 거래당사자간 직접적인 상계 약정 및 담보권 실행의 효력이 미치지 않습니다. 이와 관련하여 중개기관 명의로 질권을 설정한 대여유가증권 금액은 전기말 현재 5,186,364백만원을 포함하고 있습니다.
- (주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.
- (주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

당행은 재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

정상적인 영업과정에서 최종 세금금액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 당행은 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 당행은 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 당행은 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

당행은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별 평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

당행은 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 타넵니다. 당행은 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
현금	2,694,493	2,119,821
원화예치금	지준예치금	7,968,884
	기타금융기관예치금	6,253
	소 계	7,975,137
외화예치금	외화타절예치금	12,801,233
	외화정기예치금	532,562
	외화기타예치금	284,052
	소 계	13,617,847
대손충당금	(4,400)	(2,400)
합 계	24,283,077	25,173,671

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기	제193(전)기	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	7,968,884	11,420,315	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	4,253	254	자본시장법 제387조 등
	소 계	7,973,137	11,420,569	
외화예치금	외화타절예치금	6,242,635	9,149,734	한국은행법 제55조 등
	외화정기예치금	57,396	58,800	뉴욕주 은행법
	외화기타예치금	26,700	20,757	파생상품 계약서
	소 계	6,326,731	9,229,291	
합 계	14,299,868	20,649,860		

6. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
채무증권	국공채	4,828,544	2,756,034
	금융채	1,065,419	802,014
	회사채	1,642,326	2,017,175
	매입어음	8,324,600	8,867,070
	CMA자산	4,997,086	2,641,740
	수익증권	6,499,191	5,908,121
	기타	2,842,501	2,560,803
	소 계	30,199,667	25,552,957
지분증권	주식	223,615	204,228
	출자금	4,295	6,680
	소 계	227,910	210,908
금/은예치금		623,668	128,297
합 계		31,051,245	25,892,162

7. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기	제193(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	154,481,895	134,022,512
		통화스왑	66,512,711	57,751,153
		통화옵션	3,420,298	2,182,530
	장내파생상품	통화선물	45,917	44,100
	소 계		224,460,821	194,000,295
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	4,059,440	1,635,157
		이자율스왑	48,412,032	43,976,810
		이자율옵션	810,000	810,000
	장내파생상품	이자율선물	993,890	1,569,573
		이자율스왑(주1)	103,122,037	68,109,834
	소 계		157,397,399	116,101,374
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	2,011,403	324,938
	장내파생상품	주식선물	75,844	38,532
		주식옵션	51,500	26,875
	소 계		2,138,747	390,345
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	851,881	287,531
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	10,339,461	10,347,033
합 계			395,188,309	321,126,578

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제194(당)기		제193(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,820,124	1,431,892	4,611,102	2,652,698
		통화스왑	1,751,058	2,650,856	2,299,924	3,909,937
		통화옵션	9,138	18,497	24,230	25,700
	소 계		4,580,320	4,101,245	6,935,256	6,588,335
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	305,664	7,872	14,636	72,358
		이자율스왑	159,692	226,692	391,594	252,208
		이자율옵션	-	26,045	-	28,806
	장내파생상품	이자율선물	298	141	666	161
	소 계		465,654	260,750	406,896	353,533
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	46	17,008	49	4,133
	장내파생상품	주식선물	-	93	62	193
		주식옵션	99	4,702	91	33
	소 계		145	21,803	202	4,359
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	33,361	-	4,952
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	45,898	431,007	57,685	579,563
합 계			5,092,017	4,848,166	7,400,039	7,530,742

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			제194(당)기		제193(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	2,076,264	1,693,970	4,564,756	2,710,574
		통화스왑	936,769	951,982	1,897,680	3,669,481
		통화옵션	12,466	5,082	22,156	17,700
	소 계		3,025,499	2,651,034	6,484,592	6,397,755
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	331,201	-	14,636	59,591
		이자율스왑	171,383	362,501	295,837	128,008
		이자율옵션	8,987	7,332	6,426	7,427
	장내파생상품	이자율선물	298	141	666	161
	소 계		511,869	369,974	317,565	195,187
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	4,977	1,937	10,015	23
	장내파생상품	주식선물	-	93	62	193
		주식옵션	258	3,946	192	-
	소 계		5,235	5,976	10,269	216
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	-	33,361	-	4,952
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	218,997	80,720	107,331	64,544
합 계			3,761,600	3,141,065	6,919,757	6,662,654

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

당행은 당행의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 당행은 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	1,459,232	1,526,834	1,914,729	1,155,002	419,096	3,864,568	10,339,461
평균 가격조건(주1)	1.15%	0.89%	1.26%	1.09%	0.99%	0.40%	0.84%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	186,537	-	352,605	38,441	-	-	577,583
평균헤지비율	100%	-	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD 60FR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물, JPY TONAR 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,299.99원, AUD/KRW 924.53원 입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1년 이내	1년 초과~ 2년 이내	2년 초과~ 3년 이내	3년 초과~ 4년 이내	4년 초과~ 5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위원회							
이자율스왑	356,897	1,595,538	1,402,345	1,913,382	909,489	4,169,382	10,347,033
평균 가격조건(주1)	0.72%	1.04%	0.93%	1.10%	1.00%	0.34%	0.74%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위원회(주2)							
외화사채	36,547	191,100	-	351,230	-	-	588,877
평균헤지비율	100%	100%	-	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위원회수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,299.99원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

(5) 위험회피회계가 재무상태표, 포괄손익계산서, 자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분			영역금액	재무상태표			당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,330,481	45,808	431,007	-	-
순투자위험회피	환위험	외환사채	577,583	-	-	578,747	11,205
합 계			10,917,044	45,808	431,007	578,747	11,205
							140,572

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분			영역금액	재무상태표			전기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,347,033	57,885	570,563	-	-
순투자위험회피	환위험	외환사채	588,977	-	-	587,427	(80,202)
합 계			10,935,010	57,885	570,563	587,427	(80,202)
							(28,415)

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)									
구 분			재무상태표			포괄손익계산서	공정가치 위원회 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위원회	이자율 위험	발행채	-	-	8,253,981	-	(283,605)	(135,500)	-
		투자채	1,217,304	-	-	-	(7,901)	13,058	-
		경기에급	-	730,387	-	-	(80,633)	2,470	-
		소계	1,217,304	730,387	8,253,981	-	(381,310)	(120,062)	-
순투자위원회	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	(11,205)	-	(11,205)	114,704
합 계			1,217,304	730,387	8,253,981	(11,205)	(381,310)	(131,357)	114,704

<제193(전)기>

(단위: 백만원)									
구 분			재무상태표			포괄손익계산서	공정가치 위원회피 조정 누계액	전기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익- 공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위원회	이자율 위험	발행채	-	-	8,280,244	-	(430,401)	(27,716)	-
		투자채	906,275	-	-	-	11,271	(5,514)	-
		경기에급	-	878,434	-	-	(101,588)	(12,034)	-
		소 계	906,275	878,434	8,280,244	-	(520,608)	(45,284)	-
순투자위원회	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	60,202	-	60,202	125,000
합 계			906,275	878,434	8,280,244	60,202	(520,608)	23,038	125,000

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분		제194(당)기			제193(전)기	
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동
공정가치위원회	이자율스왑	(120,062)	138,277	18,215	(45,284)	42,787
순투자위원회	환위험	(11,205)	11,205	-	80,202	(80,202)
합계		(131,357)	149,572	18,215	(28,415)	(2,477)

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화된 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구분	제194(당기)	제193(전기)
예금,유가증권 등	1,160,040	1,010,845

8. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권
가계대출	147,041,572	-	140,013,808	-
기업대출	210,279,087	397,528	204,899,118	646,253
공공및기타자금대출	4,578,221	109,253	5,079,142	99,159
은행간자금대출	2,849,835	-	2,703,222	-
대출채권 총계	364,748,715	506,781	352,695,290	745,412
이연대출부대비용	684,899	-	604,100	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	365,433,614	506,781	353,299,390	745,412
대손충당금	(1,815,470)	-	(1,724,261)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	363,618,144	506,781	351,575,129	745,412

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역
1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

구분	예치금						상각후원가 측정 대출채권												기타자산				합계
	12개월 기대신용 손실			전제기간 기대신용 손실			가계대출			기업대출			기타			12개월 기대신용 손실			전제기간 기대신용 손실				
	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식	12개월 기대신용 손실	손상 미인식	손상 인식					
기초금액	2,398	12	-	117,770	172,583	128,817	494,685	550,335	179,338	17,144	16,746	6,966	348,999	3,655	574	2,077,899							
12개월 기대신용손실로 대제	-	-	-	44,636	(44,044)	(592)	93,688	(92,508)	(1,160)	8,442	(8,442)	-	518	(517)	(1)	-							
전제기간 기대신용손실로 대제	-	-	-	(11,137)	48,231	(37,094)	(54,767)	60,321	(5,554)	(283)	288	-	(210)	217	(7)	-							
신용이 손상된 금융자산으로 대제	-	-	-	(2,201)	(11,216)	13,417	(3,855)	(32,177)	36,032	(44)	(244)	288	(119)	(624)	743	-							
전입(환입)액	2,021	(3)	-	(26,046)	7,449	129,588	(35,405)	25,530	487,334	(11,306)	(1,478)	8,874	4,510	(69)	226	591,202							
상각액	-	-	-	-	-	(154,927)	-	-	(223,912)	-	-	(14,410)	-	-	(482)	(483,741)							
환입처분 상각	-	-	-	-	-	(10,430)	-	-	(21,182)	-	-	-	-	-	-	(31,622)							
대출채권 해각	-	-	-	-	(377)	(10,118)	-	(410)	(71,212)	-	-	(79)	-	-	(57)	(82,248)							
상각채권 회수	-	-	-	-	-	81,161	-	-	34,968	-	-	194	-	-	65	116,383							
기타(주1)	(18)	1	-	(308)	(81)	(60)	(996)	(1,008)	(43)	(63)	-	-	(1,920)	-	-	(4,501)							
기말금액	4,390	10	-	122,713	172,545	138,739	493,310	550,083	314,599	13,890	6,864	1,737	348,778	2,662	1,051	2,173,361							

(단위: 백만원)

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 원금변동 등으로 인한 금액입니다.

<제193(전기)>

구분	예치금						상각후원가 측정 대물자원												기타자산				합계
	12개월			전제기간			가계대출			기업대출			기타			12개월			전제기간				
	기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식			
	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식	전제기간 기대신용 손실	12개월 기대신용 손실	상상 미인식 손상 인식			
기초 금액	3,987	123	-	107,208	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,389	7,339	298,339	4,331	12,786	2,126,528							
12개월 기대신용손실로 대체	18	(18)	-	35,588	(34,921)	(692)	95,952	(94,530)	(1,422)	85	(85)	-	745	(744)	(1)	-							
전제기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(14,246)	40,195	(25,948)	(59,440)	64,901	(5,461)	(321)	521	-	(284)	298	(14)	-							
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(1,707)	(11,433)	13,140	(2,265)	(22,508)	24,773	-	(60)	60	(19)	(199)	218	-							
전입(환입)액	(2,109)	(98)	-	(9,478)	25,204	148,003	(93,213)	(11,944)	263,970	(381)	6,001	5,524	(10,438)	(25)	2,047	324,182							
상각액	-	-	-	-	-	(181,256)	-	-	(245,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,238)	(436,144)							
환인 자금 상각	-	-	-	-	-	(12,422)	-	-	(19,810)	-	-	-	-	-	-	(32,232)							
대출채권 해각	-	-	-	-	(281)	(3,801)	-	(741)	(63,032)	-	(1)	(1,061)	-	(6)	(11,282)	(80,189)							
상각채권 회수	-	-	-	-	-	82,478	-	-	35,047	-	-	487	-	-	1,056	119,068							
기타(주1)	482	5	-	412	92	50	4,600	6,888	(17,048)	527	-	-	60,657	-	-	56,674							
기말 금액	2,388	12	-	117,770	172,583	128,817	484,695	580,335	179,338	17,144	16,746	6,986	348,989	3,655	574	2,077,889							

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자권환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

구분	예치금						상각후원가 측정 대출채권												기타자산				합계																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	12개월 기대신용 손실			전제기간 기대신용 손실 순상 미인식 순상 인식			기계대출			전제기간 기대신용 손실 순상 미인식 순상 인식			기타			전제기간 기대신용 손실 순상 미인식 순상 인식			12개월 기대신용 손실																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	23,055,922	328	-	128,382,783	11,713,685	402,039	165,669,225	38,644,281	675,663	6,782,731	1,002,997	15,986	15,720,230	131,955	2,083	382,209,908																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
기초금액																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

(주1) 재관조령, 출자전환, 원상반환 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

<제193(전)기>

구 분	예치금						상각충원기 측정 대충차원						기타자산				합 계
	12개월 기대신용 손실			가계 대충			기업대충			기타			12개월 기대신용 손실		전제기간 기대신용 손실		
	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	손상 미인식 손상 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	손상 미인식 손상 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	손상 미인식 손상 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	손상 미인식 손상 인식	12개월 기대신용 손실	전제기간 기대신용 손실	손상 미인식 손상 인식		
기초금액	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,740,236	414,231	147,551,945	32,044,910	716,056	7,253,139	826,991	24,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040	
12개월 기대신용손실로 대체	56	(56)	-	2,630,933	(2,622,523)	(8,410)	6,753,996	(6,749,870)	(5,126)	30,878	(30,878)	-	29,340	(29,340)	(3)	-	
전제기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(5,984,954)	5,920,969	(36,009)	(12,327,148)	12,340,327	(22,179)	(147,705)	147,705	-	(51,695)	51,724	(23)	-	
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(113,542)	(199,937)	313,479	(247,978)	(365,199)	603,136	(43)	(9,600)	9,643	(1,121)	(2,636)	3,757	-	
실행, 회수 및 기타 (주1)	2,730,167	(1,070)	-	10,438,779	(130,348)	44,024	23,938,710	1,393,230	151,076	(373,537)	69,199	6,123	(1,808,710)	(24,092)	108,691	36,540,242	
상각	-	-	-	-	-	(181,295)	-	-	(246,130)	-	-	(5,483)	-	-	(4,236)	(406,144)	
대충차원 배각	-	-	-	-	(2,709)	(99,991)	-	(39,159)	(522,170)	-	(410)	(18,742)	-	(736)	(120,337)	(799,230)	
기말금액	23,055,922	328	-	129,382,783	11,713,695	482,039	165,699,225	38,644,291	697,663	6,762,791	1,002,997	15,996	15,720,230	131,955	2,089	382,209,909	

(단위: 백만원)

(주1) 재권조정, 출자권환, 원금변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
기초금액	604,100	477,087
증가	265,727	331,366
감소	(184,928)	(204,353)
기말금액	684,899	604,100

9. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	19,211,266	17,218,050
	금융채	29,231,981	23,139,419
	회사채	9,883,808	9,410,551
	소 계	58,327,055	49,768,020
지분증권	주식	1,517,960	1,303,377
	기타	226	24,996
	소 계	1,518,186	1,328,373
합 계		59,845,241	51,096,393
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	18,011,515	16,935,197
	금융채	1,590,858	3,462,746
	회사채	6,365,644	6,618,772
	소 계	25,968,017	27,016,715
대손충당금		(3,981)	(4,911)
합 계		25,964,036	27,011,804

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 내역은 하단과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
시장성주식	993,092	869,348
비시장성주식	524,868	434,029
기타	226	24,996
합 계	1,518,186	1,328,373

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 6,180백만원, 7,970백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분이익	170,289	100,830
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손실	(2,806)	(2,666)
합 계	167,483	98,164

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 94,657백만원, 104,711백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 6,180백만원, 7,969백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
상각후원가측정유가증권처분이익	2	-
상각후원가측정유가증권처분손실	(59)	(41)
합 계	(57)	(41)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	18,658	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911
12개월 기대신용손실로 대체	17	(17)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3)	3	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	7,154	89	-	7,223	(852)	-	-	(852)
처분 및 기타(주1)	(3,804)	(1)	-	(3,805)	(78)	-	-	(78)
기말금액	22,020	141	-	22,161	3,981	-	-	3,981

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제193(전)기>

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	18,641	878	-	19,517	5,400	-	-	5,400
12개월 기대신용손실로 대체	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	1,240	(787)	-	482	(348)	-	-	(348)
처분 및 기타(주1)	(1,248)	12	-	(1,236)	(150)	-	-	(150)
기말금액	18,658	87	-	18,743	4,911	-	-	4,911

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권
에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	40,707,200	60,730	-	40,768,020	27,018,715	-	-
12개월 기대신용손실로 대체	5,278	(5,278)	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,030)	2,030	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	8,597,708	(38,671)	-	8,559,035	(1,048,608)	-	-
기말금액	58,307,333	19,722	-	58,327,055	25,969,017	-	-

<제193(전)기>

구 분	(단위: 백만원)						
	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권		
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식	합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 손상 미인식	손상 인식
기초금액	48,280,048	91,844	-	48,381,700	28,912,702	-	-
12개월 기대신용손실로 대체	3,708	(3,708)	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-
순증감	1,413,548	(27,318)	-	1,388,230	(1,805,987)	-	-
기말금액	40,707,200	60,730	-	40,768,020	27,018,715	-	-

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,209,159	-	1,209,159
건물	1,018,703	(567,549)	451,154
리스사용권자산	1,019,178	(686,883)	332,295
기타의유형자산	1,409,138	(1,212,965)	196,173
합 계	4,656,178	(2,467,397)	2,188,781

<제193(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,285,550	-	1,285,550
건물	1,011,517	(528,343)	483,174
리스사용권자산	963,863	(587,231)	376,632
기타의유형자산	1,382,261	(1,161,188)	221,073
합 계	4,643,191	(2,276,762)	2,366,429

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,285,550	483,174	376,632	221,073	2,366,429
취득(주1,2)	-	45,053	171,417	78,854	295,324
처분(주3)	-	-	(38,248)	(1,032)	(39,280)
감가상각비	-	(54,198)	(176,008)	(102,702)	(332,908)
투자부동산 대체	(70,786)	(20,717)	-	-	(91,503)
매각예정비유동자산 대체	(5,605)	(2,183)	-	-	(7,788)
환율변동	-	25	(1,498)	(20)	(1,493)
기말금액	1,209,159	451,154	332,295	196,173	2,188,781

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 26,654백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,180백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,016백만원이 포함되어 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,267,612	514,136	323,957	248,456	2,354,161
취득(주1,2)	16,126	23,328	237,988	77,294	354,736
처분(주3)	-	(39)	(9,707)	(1,345)	(11,091)
감가상각비	-	(53,307)	(179,474)	(103,937)	(336,718)
투자부동산 대체	1,284	(1,397)	-	-	(113)
매각예정비유동자산 대체	528	511	-	-	1,039
환율변동	-	(58)	3,868	605	4,415
기말금액	1,285,550	483,174	376,632	221,073	2,366,429

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 24,894백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 2,559백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,266백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 5개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	823,817	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 5개사
개인정보보호배상책임보험	-	20,000	DB손해 외 4개사
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	삼성화재 외 3개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재
합 계		978,397	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

11. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	944,027	(633,603)	310,424
차량	42,418	(29,429)	12,989
기타	32,733	(23,851)	8,882
합계	1,019,178	(686,883)	332,295

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	882,871	(532,739)	350,132
차량	46,594	(30,116)	16,478
기타	34,398	(24,376)	10,022
합계	963,863	(587,231)	376,632

(2) 당기 및 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	350,132	16,478	10,022	376,632
취득	160,510	7,470	3,437	171,417
처분	(34,103)	(3,420)	(725)	(38,248)
감가상각	(164,739)	(7,417)	(3,852)	(176,008)
환율조정효과	(1,376)	(122)	-	(1,498)
기말금액	310,424	12,999	8,882	332,295

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	294,399	19,805	9,753	323,957
취득	224,641	8,133	5,214	237,988
처분	(5,871)	(3,126)	(710)	(9,707)
감가상각	(166,896)	(8,353)	(4,235)	(179,474)
환율조정효과	3,849	19	-	3,968
기말금액	350,132	16,478	10,022	376,632

(3) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합계
부동산	19,574	22,208	30,144	52,043	156,123	32,170	312,262
차량	6,413	1,245	1,799	3,338	7,265	-	20,060
기타	712	520	866	1,702	6,101	-	9,901
합계	26,699	23,973	32,809	57,083	169,489	32,170	342,223

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~ 3개월 이하	3개월 초과 ~ 6개월 이하	6개월 초과 ~ 1년 이하	1년 초과 ~ 5년 이하	5년 초과	합계
부동산	19,015	22,155	30,121	53,279	195,838	23,169	343,577
차량	6,644	1,367	1,948	3,790	10,374	-	24,123
기타	629	569	1,070	1,974	6,741	-	10,983
합계	26,288	24,091	33,139	59,043	212,953	23,169	378,683

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 2,579백만원, 3,221백만원이며 단기 리스료는 존재하지 않습니다.

12. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
소프트웨어	112,149	96,969
개발비	336,234	403,318
회원권	50,214	45,653
기타의무형자산	255,158	390,332
합 계	753,755	936,272

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	96,969	403,318	45,653	390,332	936,272
취득	60,928	48,670	10,150	34,818	154,566
처분	-	-	(5,375)	-	(5,375)
손상	-	-	(213)	-	(213)
상각(주1)	(43,488)	(115,754)	-	(169,967)	(329,209)
매각예정 비유동자산 대체	(2,252)	-	-	-	(2,252)
환율변동	(8)	-	(1)	(25)	(34)
기말금액(주2)	112,149	336,234	50,214	255,158	753,755

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 169,739백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 194,147백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354
취득(주1)	21,694	287,527	-	(94,829)	214,392
처분	-	-	(17)	-	(17)
손상	-	(548)	-	-	(548)
상각(주2)	(39,990)	(87,441)	-	(170,620)	(298,051)
환율변동	34	-	54	54	142
기말금액(주3)	96,969	403,318	45,653	390,332	936,272

(주1) 기타의무형자산 중 취득및개발중인자산에서 분계정으로 대체된 금액 165,761백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 170,364백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의무형자산 중 286,515백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

13. 관계기업 등에 대한 투자자산

당기말과 전기말 현재 관계기업 및 종속기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
종속기업	피투자회사	소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제194(당)기	제193(전)기	제194(당)기	제193(전)기
종속기업	아메리칸신한은행	미국	12월말	은행업	100.00	100.00	283,903	193,040
	유럽신한은행	독일	12월말	은행업	100.00	100.00	79,806	79,806
	신한칼보디아은행	칼보디아	12월말	은행업	97.50	97.50	210,877	210,877
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월말	은행업	100.00	100.00	40,532	40,532
	캐나다신한은행	캐나다	12월말	은행업	100.00	100.00	79,805	79,805
	신한은행중국유한공사	중국	12월말	은행업	100.00	100.00	355,443	355,443
	SS은행	일본	3월말	은행업	100.00	100.00	458,048	458,048
	신한베트남은행	베트남	12월말	은행업	100.00	100.00	389,807	389,807
	멕시코신한은행	멕시코	12월말	은행업	99.99	99.99	97,488	97,488
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월말	은행업	99.00	99.00	340,847	340,847
관계기업	신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	대한민국	12월말	투자업	-	71.39	-	1,485
	비엠티파리바카디프생명보험(주2)	대한민국	12월말	보험업	14.99	14.99	42,204	42,204
	한국금융안전(주2)	대한민국	12월말	기타	14.91	14.91	3,448	3,448
	두두로지텍(주1)	대한민국	12월말	기타	27.98	27.98	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	대한민국	12월말	투자업	27.79	27.79	1,354	1,354
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	1,280	1,740
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	대한민국	12월말	투자업	20.70	20.70	2,771	2,771
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	대한민국	12월말	투자업	20.90	20.90	289	289
	원신한커넥트신기술투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	30.00	30.00	67,729	70,729
	원신한커넥트신기술투자조합2호	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	4,598	8,870
	비오올렉스 기술가치평가 투자조합	대한민국	12월말	투자업	-	33.33	-	16
	미엘(주1)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77	-	-
	백두산업(주1)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90	-	-
	청문자원(주1)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53	-	-
	진영플라스(주1)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20	-	-
	서광디앤아이(주1)	대한민국	12월말	제조업	28.55	28.55	-	-
	코리아크레딧뱅크(주2)	대한민국	12월말	신용정보업	4.50	4.50	2,250	2,250
	고덕강일100에프브이(주2)	대한민국	12월말	부동산업	1.04	1.04	50	50
	고덕강일100에프브이(주2)	대한민국	12월말	부동산업	14.00	14.00	14	700
	에스비비피에프브이(주2,3)	대한민국	12월말	부동산업	12.50	12.50	22,500	22,500
	디디아이엘브이파워텍관리부동산투자회사(주2)	대한민국	12월말	부동산업	15.00	15.00	7,075	7,075
	로지스텔리신한위탁관리부동산투자회사(주2)	대한민국	12월말	부동산업	14.95	14.95	2,925	2,925
	사단법인 금융저축정보센터	대한민국	12월말	서비스업	32.28	32.28	158	158
	신한-알바트로스기술투자펀드	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	900	900
	신한-네오올렉스에너지자산투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33	3,875	3,875
	신한에스케이에너지기업재무안정 사모투자	대한민국	12월말	투자업	23.99	23.99	13,060	14,720
	비티에스 제2호 사모투자	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	8,788	8,148
	신한 글로벌 풀러그십 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	45.00	45.00	72,000	54,000
	원신한메자나제1호신기술투자조합	대한민국	12월말	투자업	48.51	48.51	8,219	20,000
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	40,990	33,200
	다함께코리아한국투자인간투자활동전문투자형 사모증권투자신탁6호(주5)	대한민국	12월말	투자업	99.98	99.98	5,531	5,384

(단위: 백만원)								
피투자회사		소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제194(당)기	제193(전)기	제194(당)기	제193(전)기
	다함재코리아한국투자인간투자물건전문투자형 사모증권투자신탁7호(주5)	대한민국	12월말	투자업	00.08	00.08	5,531	5,384
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	2,881	2,022
	신한제2호사모투자전문회사(주6)	대한민국	12월말	투자업	28.00	28.00	1	1
	송파비즈플라스디피에프브이(주2,4)	대한민국	12월말	부동산업	14.40	14.40	7,200	7,200
	테크핀레이팅스	대한민국	12월말	서비스업	45.00	45.00	27,000	27,000
	퀴스케이드테크(주1)	대한민국	12월말	제조업	20.27	20.27	-	-
	Credia Financial Services(주2)	인도	3월말	금융업	10.08	10.04	254,571	250,270
	성진어파월(주1)	대한민국	12월말	기타	20.61	-	-	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합2호(주7)	대한민국	12월말	투자업	20.17	-	350	-
합 계							2,943,223	2,854,738

- (주1) 회생절차 과정에서 출자권한을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 전기 이전 및 당기 중 회생 절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.
- (주2) 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 관계기업투자자산으로 분류하였습니다.
- (주3) 의결권지분율은 4.85%입니다.
- (주4) 의결권지분율은 0.35%입니다.
- (주5) 지분율이 50% 초과이며 유의적인 영향력은 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로, 해당 출자
의를 관계기업에 대한 투자자산으로 분류하였습니다.
- (주6) 청산 미완료로 잔여지분에 대한 권리를 보유하고 있습니다.
- (주7) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	505,872	-	505,872
건물	314,786	(166,046)	148,740
합 계	820,658	(166,046)	654,612

<제193(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	468,137	-	468,137
건물	294,158	(151,087)	143,071
합 계	762,295	(151,087)	611,208

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	468,137	143,070	611,207
취득	-	6,890	6,890
감가상각비	-	(12,914)	(12,914)
유형자산 대체	70,786	20,717	91,503
매각예정비유동자산 대체	(33,051)	(9,023)	(42,074)
기말금액	505,872	148,740	654,612

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합 계
기초금액	466,172	149,131	615,303
취득	-	3,274	3,274
감가상각비	-	(13,033)	(13,033)
유형자산 대체	(1,284)	1,397	113
매각예정비유동자산 대체	3,249	2,302	5,551
기말금액	468,137	143,071	611,208

(3) 투자부동산의 공정가치

1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 공정가치 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
투자부동산	1,221,733	968,857

2) 투자부동산의 공정가치 측정에 사용된 가치평가방법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	제194(당)기	제193(전)기	투입변수
시장접근법	1,221,733	968,857	시장거래사례, 공시지가 등

투자부동산의 공정가치 평가는 시장접근법(Market approach)과 이익접근법(Income approach) 등을 적용하여 수행하였습니다. 시장접근법은 유사한 입지, 용도 및 규모를 가진 비교가능한 부동산의 최근 시장거래사례 및 시장자료를 기초로 산정하였으며, 이익접근법은 해당 부동산으로부터 발생할 것으로 기대되는 미래 현금흐름을 합리적인 가정하에 추정한 후 이를 적정 할인율로 할인하여 평가하였습니다. 이러한 평가 과정에서 시장에서 판측 가능하지 않은 유의적인 투입변수가 반영됨에 따라 공정가치 서열체계상 수준3으로 분류됩니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	39,474	35,689
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,439	5,352

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
미수금	18,238,030	8,268,947
미회수내국환채권	11,109,474	4,735,016
예치보증금	764,183	760,222
미수수익	1,812,294	1,734,888
선급비용	174,120	137,260
가지급금	403,525	392,588
잡자산	53,484	188,152
기타	5,965	2,533
현재가치할인차금	(40,217)	(42,819)
대손충당금	(353,491)	(351,228)
합 계	32,167,367	15,825,559

16. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
유형자산	41,069	-

당행은 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

17. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		제194(당)기	제193(전)기	담보제공사유
유가증권 (주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	9,724,766	8,323,878	차입부채, 한은결제이행담보, 한국은행RP 등
	상각후원가측정 유가증권	21,858,084	1,586,536	차입부채, 한은결제이행담보, 한국은행RP 등
	소 계	31,582,850	9,910,414	
유형자산(주2)		2,638	3,217	근저당권 설정 등
합 계		31,585,488	9,913,631	

(주1) 제3자가 당행의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 4,460,546백만원, 2,895,891백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

당행은 선물거래와 관련하여 거래소 등에 증거금을 예치하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 예치금 잔액은 각각 26,700백만원과 20,757백만원에 해당합니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	1,718,311	-	4,189,304	-

18. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제194(당)기	제193(전)기
사채(주2,3)	287,849	261,299

(주1) 당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(주3) 당기 중 당행의 신용위험 변동으로 인하여 기타포괄손익으로 인식된 금액은 4백만원입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	310,000	287,849	22,151

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	261,299	(1,299)

(3) 당기와 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	23,435	11	23,446

<제193(전)기>

(단위: 백만원)			
구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	(6,466)	-	(6,466)

19. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제194(당)기	제193(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	145,268,934	132,838,822
	외화예수부채	16,679,583	16,740,299
	소 계	161,948,517	149,579,121
기한부예수부채	원화예수부채	193,900,381	194,209,627
	외화예수부채	11,438,134	11,630,386
	공정가치위험회피이익	(89,633)	(101,566)
	소 계	205,248,882	205,738,447
양도성예금증서		15,076,294	8,232,800
발행어음예수부채		8,921,064	7,624,787
어음관리계좌수탁금		4,889,093	4,451,561
기타		13,275	14,470
합 계		396,097,125	375,641,186

20. 당기손익-공정가치 측정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제194(당)기		제193(전)기	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
금/은예수부채	-	1,522,071	-	597,058

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제194(당)기	제193(전)기
매도유가증권	처분이익	-	103
	처분손실	(36)	(179)
금/은예수부채	처분이익	15,079	3,430
	처분손실	(2,749)	(500)
	평가손실	(527,559)	(173,059)
합 계		(515,265)	(170,205)

21. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제194(당)기			제193(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
몰머니	원화	-	-	-	-	-	-
	외화	4.20	1.80	818,389	4.97	4.30	711,465
	소 계			818,389			711,465
매출여유		2.79	0.00	11,887	3.23	0.00	8,872
환매조건부 채권매도	원화	2.54	0.00	2,823,401	3.06	0.00	1,643
	외화	3.79	3.79	28,698	-	-	-
	소 계			2,852,099			1,643
원화차입부채	한은차입부채	1.00	1.00	3,485,097	1.50	1.50	3,015,206
	기타차입부채	3.60	0.00	10,759,331	3.70	0.00	9,438,917
	소 계			14,244,428			12,454,123
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	54,266	0.00	0.00	30,778
	은행차입부채	6.47	2.21	8,063,626	6.01	0.17	6,299,387
	전대차입부채	4.37	4.37	603	2.28	0.00	10,425
	기타차입부채	4.00	3.81	2,002,348	5.44	4.63	2,333,657
	소 계			10,120,843			8,664,247
이연부대비용				(5,200)			(1,587)
합 계				28,042,446			21,838,763

22. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
과 목		제194(당)기			제193(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	6.25	0.00	29,070,890	6.50	0.00	31,720,890
	후순위사채	3.53	2.20	1,660,073	3.53	2.20	1,960,105
	공정가치위험회피손익			(195,980)			(188,774)
	할인발행차금			(61,735)			(56,871)
	소 계			30,473,248			33,435,350
외화사채	일반사채	4.87	0.98	5,938,172	6.60	0.98	6,115,948
	후순위사채	5.75	3.75	4,186,863	5.75	3.75	4,260,972
	공정가치위험회피손익			(87,714)			(250,628)
	할인발행차금			(33,222)			(36,941)
	소 계			10,005,129			10,089,351
합 계				40,478,377			43,524,701

23. 순확정급여자산(부채)

당행은 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 당행은 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당기)	제193(전기)
확정급여채무의 현재가치	1,677,232	1,692,881
사외적립자산의 공정가치	(1,994,670)	(1,954,686)
순확정급여자산	317,438	261,805

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당기)	제193(전기)
기초금액	1,692,881	1,611,992
당기근무원가	114,149	114,407
이자비용	68,735	78,272
재측정요소(주1,2)	(7,964)	(13,188)
급여지급액	(197,998)	(87,039)
기타	7,429	7,408
과거근무원가	-	(18,971)
기말금액	1,677,232	1,692,881

(주1) 당기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 20,132백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적손실 17,245백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 5,077백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 111,135백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 122,298백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 2,025백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
기초금액	1,954,686	1,889,776
이자수익	85,893	91,869
재측정요소	(29,017)	(25,570)
사용자의 기여금	169,500	77,000
급여지급액	(186,392)	(78,389)
기말금액	1,994,670	1,954,686

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구분	제194(당)기	제193(전)기
정기예금	1,219,976	1,618,737
기타	774,694	335,949
합계	1,994,670	1,954,686

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제194(당)기	제193(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	4.85%	4.45%	AAO 회사채 수익률
미래임금상승률	2.66% ^a 승급률	2.4% ^a 승급률	과거 5개년의 평균

(6) 띠감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제194(당)기		제193(전)기	
	1% Point 증가	1% Point 감소	1% Point 증가	1% Point 감소
할인율	(139,317)	160,055	(133,832)	153,632
임금인상률	162,160	(143,486)	160,744	(142,400)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합계
급여지급액	44,449	108,538	435,611	661,233	1,515,198	2,765,029

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구분	1년이하	1년초과~ 2년이하	2년초과~ 5년이하	5년초과~ 10년이하	10년초과	합계
급여지급액	49,018	122,967	427,888	611,069	1,379,120	2,590,062

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.1년과 9.0년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 116,000백만원입니다.

24. 총당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367
12개월 기대신용손실로 대체	9,029	(9,029)	-	307	(307)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,764)	3,764	-	(2,612)	2,612	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(65)	(258)	323	-	-	-	-
전입(환입)액	(3,479)	2,583	(323)	542	(3,501)	-	(4,178)
환출변동	(389)	(69)	-	(388)	(116)	-	(972)
기타(주1)	-	-	-	7,106	3,976	-	11,082
기말금액	65,136	18,619	-	147,635	13,909	-	245,299

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)							
구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용 손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604
12개월 기대신용손실로 대체	7,016	(7,016)	-	4,954	(4,954)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,989)	3,989	-	(351)	351	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(55)	(117)	172	-	-	-	-
전입(환입)액	(11,112)	4,171	(172)	(2,334)	(5,861)	(420)	(15,728)
환출변동	2,547	387	-	1,846	884	65	5,729
기타(주1)	-	-	-	53,482	1,426	(146)	54,762
기말금액	63,804	21,628	-	142,690	11,245	-	239,367

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인을 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 총당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641
전입(환입)액	4,072	(1,270)	948	183,648	187,398
사용액	(2,239)	(4,310)	-	(38,635)	(45,184)
환출변동	-	-	(203)	406	203
기타(주1)	2,180	-	(10)	7,617	9,787
기말금액	70,353	2,807	17,053	269,632	359,845

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	복구총당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283
전입(환입)액	2,369	1,225	(8,574)	149,718	144,738
사용액	(3,811)	-	-	(447,502)	(451,313)
환출변동	-	-	2,340	(768)	1,572
기타(주1)	2,559	-	11	1,791	4,361
기말금액	66,340	8,387	16,318	116,596	207,641

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(3) 복구총당부채

복구총당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

25. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
과 목	제194(당)기	제193(전)기
미지급금	18,505,205	8,506,920
신락계정미지급금	10,206,497	8,501,582
미지급비용	4,524,240	4,841,537
대리점	2,058,716	1,827,551
미지급내국환채무	4,099,654	1,737,814
리스부채(주1)	342,223	378,683
대행업무수입금	1,170,462	1,164,997
수입보증금	175,718	230,867
미지급외국환채무	639,422	550,931
가수금	8,722	13,075
선수수익	102,509	78,499
제세예수금	224,239	224,325
잡부채	103,439	66,932
현재가치할인차금	(24,859)	(38,886)
합 계	42,136,187	28,084,827

(주1) 당기말 현재 당행은 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스크에 해당하는 비용은 68백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 154,824백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 10,279백만원입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스크에 해당하는 비용은 1,806백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 155,196백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 12,604백만원입니다.

26. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목		제194(당)기	제193(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		1,949,195	2,088,595
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
자본조정	주식선택권	696	696
	기타자본조정	4,867	5,407
	소 계	5,563	6,103
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	114,171	154,444
	해외사업환산손익	(4,507)	19,164
	확정급여제도의 재측정요소	(243,764)	(231,966)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	3	(1)
	소 계	(134,097)	(58,359)
이익잉여금	법정적립금(주1)	3,480,184	3,176,946
	임의적립금(주2)	17,606,615	16,633,976
	기타준비금(주3)	225,372	200,868
	미처분이익잉여금(주4)	3,090,598	2,954,088
	소 계	24,402,769	22,965,878
합 계		34,549,588	33,328,375

- (주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.
- (주2) 당기말 2,629,890백만원의 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,233,852백만원의 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.
- (주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.
- (주4) 당기말 대손준비금 전입예정액 137,663백만원과 전기말 대손준비금 전입예정액 396,038백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제194(당)기	제193(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제194(당)기	제193(전)기	
원화신종 자본증권	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2020-02-25	영구채	-	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	-	299,327	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	영구채	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	영구채	399,387	399,387	4.19
	2025-04-30	영구채	399,386	-	3.45
합 계			1,949,195	2,088,595	
신종자본증권 배당금			88,930	84,150	
가중평균이자율(%)			4.29	3.74	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	당기손익-공정가치 측정지정금융부채의 자기신용위험 조정	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	55,350	10,184	00,085	(1)	(231,088)	(58,350)
당기 발생 차익						
공정가치평가로 인한 증감	(171,274)	-	214,320	4	-	43,050
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정						
자산손상으로 인한 증감	3,410	-	-	-	-	3,410
처분으로 인한 증감	(72,603)	-	-	-	-	(72,603)
위원회피회거격비용효과	(10,281)	11,204	-	-	-	(7,087)
환율차이로 인한 효과	-	(43,550)	(808)	-	-	(44,248)
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	(21,054)	(21,054)
대각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	(8,180)	-	-	(8,180)
법인세효과	70,833	8,584	(58,741)	-	0,257	20,033
기말금액	(133,617)	(4,508)	247,788	3	(243,788)	(134,007)

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익- 공정가치측정 금융상품평가손익	당기손익-공정가치 측정지정금융부채의 자기신용위험 조정	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(240,538)	(45,231)	44,873	-	(222,853)	(472,747)
당기 발생 차익						
공정가치평가로 인한 증감	301,444	-	88,600	(1)	-	480,052
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정						
자산손상으로 인한 증감	(775)	-	-	-	-	(775)
처분으로 인한 증감	53,082	-	-	-	-	53,082
위원회피회거격비용효과	(30,371)	(80,202)	-	-	-	(110,573)
환율차이로 인한 효과	-	158,895	13,017	-	-	180,712
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	(12,382)	(12,382)
대각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	(7,080)	-	-	(7,080)
법인세효과	(100,385)	(23,008)	(10,445)	-	3,280	(148,630)
기말금액	55,350	10,184	00,085	(1)	(231,088)	(58,350)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용	제194(당)기	제193(전)기
	처분예정일: 2026년 3월 20일	처분확정일: 2025년 3월 20일
I. 미처분이익잉여금	3,100,516	2,954,088
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	4,487	5,966
3. 신종자본증권이자	(88,930)	(84,150)
4. 당기순이익	3,184,959	3,032,372
II. 임의적립금등의이입액	14,341,965	13,765,363
1. 임의적립금	14,341,965	13,765,363
2. 대손준비금	-	-
합 계	17,442,481	16,719,451
III. 이익잉여금처분액	17,442,481	16,719,451
1. 이익준비금	318,496	303,237
2. 대손준비금	137,663	306,038
3. 기타준비금	20,922	14,587
4. 임의적립금	15,076,804	14,341,964
5. 신종자본증권상환손실	1,213	673
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 1,190.32원(23.81%) 전기 1,048.77원(20.98%)	1,887,383	1,662,952
IV. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	23.81%	20.98%
주당배당금액	1,190.32	1,048.77

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
보통주 배당금	1,887,383	1,662,952
당기순이익	3,184,959	3,032,372
배당성향 (당기순이익 기준)	59.26%	54.84%
대손준비금 반영 후 조정이익	3,047,296	2,636,334
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	61.94%	63.08%

27. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
대손준비금 적립액	2,629,890	2,233,852
대손준비금 전입 예정액	137,663	396,038
대손준비금 잔액	2,767,553	2,629,890

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
대손준비금 전입 필요액	137,663	396,038
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,047,296	2,636,334
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,866	1,610

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

28. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
현금및예치금이자	241,030	225,611
당기손익-공정가치측정유가증권이자	630,469	671,105
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	1,690,766	1,574,388
상각후원가측정유가증권이자	864,048	917,143
대출채권이자(주1)	15,105,394	16,173,110
기타이자	92,681	106,826
합 계	18,624,388	19,668,183
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	31,621	32,232

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 23,677백만원과 32,625백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제194(당)기	제193(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	8,086,627	9,160,189
차입부채이자	774,317	900,264
사채이자	1,534,846	1,682,638
기타이자	218,762	260,643
소 계	10,614,552	12,003,734
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	14,792	13,292
소 계	14,792	13,292
합 계	10,629,344	12,017,026

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

29. 순수수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
수수료수익	여신취급수수료	56,370	63,749
	전자금융수수료	147,543	146,859
	중개수수료	85,825	57,578
	업무대행수수료	327,299	291,544
	투자금융수수료	271,586	191,117
	외환수입수수료	124,359	116,324
	신탁보수수수료	205,581	191,676
	수입보증료	103,064	96,597
	기타수수료	145,317	138,433
	합 계	1,466,944	1,293,877
수수료비용	여신관련수수료	37,508	42,209
	브랜드사용수수료	51,086	51,086
	서비스관련수수료	49,111	45,141
	매매및중개관련수수료	12,553	11,703
	외환지급수수료	35,412	32,100
	기타수수료	110,126	111,434
	합 계	295,796	293,673

30. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	12,038	6,147
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	54,833	70,511
합 계	66,871	76,658

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 1,833백만원과 3,433백만원입니다.

31. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기	제193(전)기
당기손익- 공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	385,738	427,062
		처분이익	62,988	41,716
		평가손실	(493,995)	(143,827)
		처분손실	(127,400)	(93,968)
		기타이익	281,468	276,134
		소 계	108,799	507,117
	지분증권	평가이익	35,963	16,615
		처분이익	18,668	17,495
		평가손실	(18,244)	(5,378)
		처분손실	(10,632)	(8,521)
		소 계	25,755	20,211
	금/은관련	평가이익	337,239	36,689
		처분이익	15,079	3,430
		평가손실	(527,559)	(173,059)
		처분손실	(2,749)	(500)
		소 계	(177,990)	(133,440)
	당기손익- 공정가치측정 대출채권	평가이익	743	1,723
		처분이익	72,074	79,073
		평가손실	-	-
		처분손실	(62)	-
		소 계	72,755	80,796
	합 계		29,319	474,684
	외환관련	평가 및 거래이익	10,828,872	15,388,096
		평가 및 거래손실	(10,944,727)	(15,745,038)
		소 계	(115,855)	(356,942)
		평가 및 거래이익	1,719,601	1,204,817

(단위: 백만원)				
구 분			제194(당)기	제193(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,361,720)	(1,085,282)
		소 계	357,881	119,535
	주식관련	평가 및 거래이익	55,197	23,408
		평가 및 거래손실	(53,347)	(14,949)
		소 계	1,850	8,459
	상품관련	평가 및 거래이익	157,504	52,658
		평가 및 거래손실	(42,982)	(20,284)
		소 계	114,522	32,374
	합 계		358,398	(196,574)
	총 계		387,717	278,110

32. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
종업원급여	장·단기 종업원급여	1,981,924	1,856,553
	확정급여형 퇴직급여	97,150	81,889
	확정기여형 퇴직급여	376	329
	해고급여	221,772	178,773
	소 계	2,301,222	2,117,544
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	156,900	157,244
	무형자산상각비	159,471	127,687
	리스사용권자산감가상각비	176,008	179,474
	소 계	492,379	464,405
기타일반관리비	임차료	60,706	59,471
	용역비	284,170	277,646
	제세공과금	144,338	149,160
	광고선전비	157,605	140,924
	전산운용비	68,810	62,547
	기타의 관리비	192,288	187,842
	소 계	907,917	877,590
합 계		3,701,518	3,459,539

33. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정유효기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)			
부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	217,475	45,300	5,049
2017-01-23	2,700	45,600	2,536
2017-03-07	17,400	46,950	14,300
2018-01-01	226,078	49,400	24,449
2018-01-24	1,416	52,700	992
2019-01-01	297,475	39,600	17,668
2019-03-26	23,410	42,750	15,176
총합계	785,954		80,170

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 76,900원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정유효기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 획득수량을 확정합니다.

(2) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간 미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%), 건전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	43,051	1,193,458
단위당 공정가치(주1)	2023년말 운영기간 종료 : 38,156원 2024년말 운영기간 종료 : 50,444원 2025년말 운영기간 종료 : 77,757원	76,900

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)를 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 증가로 평가하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
총보상원가	49,446	18,964

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
미지급비용	96,526	64,075

34. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	3,989	7,880
	상각채권처분이익	11,330	4,415
	소 계	15,319	12,295
기타영업수익	위험회피대상관련이익	102,826	65,954
	위험회피수단관련이익	246,066	130,113
	지급보증충당부채환입액	-	8,574
	기타	35,280	69,587
	소 계	384,172	274,228
기타영업수익 합계		399,491	286,523
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	120,060	71,717
기타영업비용	위험회피대상관련손실	250,945	118,950
	위험회피수단관련손실	92,794	66,638
	지급보증충당부채전입액	948	-
	기타부채성충당부채전입액	4,390	6,494
	기금출연금	547,021	514,143
	예금보험료	482,643	460,565
	기타	403,667	417,226
	소 계	1,782,408	1,584,016
기타영업비용 합계		1,902,468	1,655,733
기타영업손익		(1,502,977)	(1,369,210)

35. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	70	159
	무형자산처분이익	319	-
	매각예정비유동자산처분이익	15,930	-
	소 계	16,319	159
관계기업등 투자자산관련	배당수익	4,443	30,740
기타영업외수익	투자부동산임대수익	39,474	35,689
	기타	44,134	24,145
	소 계	83,608	59,834
영업외수익 합계		104,370	90,733
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	3	50
	무형자산처분손실	229	1
	소 계	232	51
관계기업등 투자자산관련	손상차손	4,472	-
	처분손실	-	615
	소 계	4,472	615
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	12,914	13,033
	기부금	131,554	117,235
	무형자산손상차손	213	548
	기타	205,716	229,161
	소 계	350,397	359,977
영업외비용 합계		355,101	360,643
영업외손익		(250,731)	(269,910)

36. 영업수익

당기와 전기 중 영업수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
이자수익	18,624,388	19,668,183
수수료수익	1,466,944	1,293,877
배당수익	66,871	76,658
당기손익-공정가치측정금융상품관련이익	13,971,132	17,568,916
당기손익-공정가치측정지정금융상품관련이익	23,446	-
외환거래이익	1,892,897	5,831,961
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	170,289	100,829
상각후원가측정유가증권처분이익	2	-
상각후원가측정유가증권손상차손환입	450	-
지급보증충당부채환입	2,959	8,616
미사용한도충당부채환입	1,219	7,113
기타영업수익	399,489	286,523
합 계	36,620,086	44,842,676

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분(주1)	제194(당)기	제193(전)기
당기법인세 부담액	1,030,590	685,624
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	9,265	312,338
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	18,684	15,218
자본에 직접 반영된 이연법인세	29,931	(148,637)
법인세비용	1,088,470	864,543

(주1) 당행은 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로 벌 최저한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이연법인세와 관 련된 정보를 공시하지 않습니다.

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
법인세비용차감전순이익	4,273,429	3,896,915
적용세율에 따른 법인세	1,117,823	1,018,423
비과세수익	(3,280)	(4,520)
비공제비용	7,790	7,446
연결납세	(65,843)	(96,327)
법인세추납액(환급액)	(4,657)	(35,017)
기타(세율차이 등)	36,637	(25,462)
법인세비용	1,088,470	864,543
유효세율	25.47%	22.19%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주3)
미수수익	(182,383)	(10,889)	-	(193,272)
미수금	(36,483)	(5,063)	-	(41,546)
공정가치측정금융상품	(140,053)	80,850	-	(59,203)
관계기업등에대한투자자산(주2)	56,660	13,590	-	70,250
이연대출부대수익	(142,651)	(28,151)	-	(170,802)
유형자산평가 및 상각 등	(103,267)	(1,714)	-	(104,981)
파생상품자산(부채)	(157,705)	(77,529)	-	(235,234)
예수부채	27,279	9,677	-	36,956
미지급비용	108,008	49,646	-	157,654
확정급여부채	416,916	(12,308)	9,256	413,864
사외적립자산	(451,421)	(22,528)	-	(473,949)
기타충당부채	73,063	44,238	-	117,301
지급보증충당부채	44,946	4,168	-	49,114
압축가장충당부채	(46,759)	(1,949)	-	(48,708)
일시상각충당부채	(79)	61	-	(18)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(55,398)	-	12,092	(43,306)
미지급기부금	57,604	(1,561)	-	56,043
대손충당금 및 대손금	(324)	(13)	-	(337)
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	18,456	844	-	19,300
기타	77,903	(68,765)	8,583	17,721
소 계	(435,667)	(27,396)	29,931	(433,132)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	174,966	(18,684)	-	156,282
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1,2)	43,172	11,798	-	54,970
합 계	(303,873)	(57,878)	29,931	(331,820)

(주1) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주2) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 228,889백만원, 102,508백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 28,977백만원, 28,977백만원입니다.

(주3) 2025년말 세법개정으로 인하여, 법인세율 및 법인지방소득세율이 변경되었으며, 이에 따라 2025년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 27.5%를 적용했습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액
미수수익	(204,893)	22,510	-	(182,383)
미수금	(21,431)	(15,052)	-	(36,483)
공정가치측정금융상품	9,889	(149,942)	-	(140,053)
관계기업등에대한투자자산(주2)	62,686	(6,026)	-	56,660
이연대출부대수익	(108,075)	(34,576)	-	(142,651)
유형자산평가 및 상각 등	(105,528)	2,261	-	(103,267)
파생상품자산(부채)	(120,405)	(37,300)	-	(157,705)
예수부채	33,553	(6,274)	-	27,279
미지급비용	63,659	44,349	-	108,008
확정급여부채	395,220	18,427	3,269	416,916
사외적립자산	(457,336)	5,915	-	(451,421)
기타충당부채	151,792	(78,729)	-	73,063
자급보충충당부채	31,637	13,309	-	44,946
암속기장충당부채	(46,759)	-	-	(46,759)
일시상각충당부채	(140)	61	-	(79)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	73,412	-	(128,810)	(55,398)
미지급기부금	37,669	19,935	-	57,604
대손충당금 및 대손금	(324)	-	-	(324)
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	17,599	857	-	18,456
기타	74,238	26,761	(23,096)	77,903
소 계	(113,516)	(173,514)	(148,637)	(435,667)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 총당	190,184	(15,218)	-	174,966
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1,2)	52,983	(9,811)	-	43,171
합 계	23,685	(178,921)	(148,637)	(303,872)

(주1) 자본법령가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주2) 전기말과 전전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 102,509백만원, 213,415백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 28,977백만원, 12,721백만원입니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 추가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제194(당)기말		제194(당)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	157,478	(43,306)	209,842	(55,398)	12,092
해외사업환산손익	(6,217)	1,710	26,038	(6,874)	8,584
확정급여제도의 재측정요소	(336,226)	92,462	(315,173)	83,206	9,256
자본조정	8,839	(2,432)	9,207	(2,431)	2
합 계	(176,126)	48,434	(70,086)	18,503	29,934

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구 분	제193(당)기말		제193(당)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	209,842	(55,398)	(278,075)	73,412	(128,810)
해외사업환산손익	26,038	(6,874)	(61,455)	16,224	(23,088)
확정급여제도의 재측정요소	(315,173)	83,206	(302,790)	79,937	3,269
자본조정	9,207	(2,431)	1,085	(286)	2
합 계	(70,086)	18,503	(641,235)	169,287	(148,637)

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
당기법인세자산	선급법인세 등	4,892	8,542
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	520,355	194,141
	미지급법인세	12,550	7,189
	합 계	532,905	201,330

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당기)	제193(전기)
이연법인세자산	2,652,421	3,243,875
이연법인세부채	2,984,241	3,547,747
당기법인세자산	501,751	510,262
당기법인세부채	1,029,764	703,050

(7) 글로벌 최저한세

당행은 글로벌 최저한세 관련 법률의 시행에 따라, 구성기업이 소재한 관할국별 실효세율이 15%에 미달하는 경우 그 차액에 대한 추가세액을 납부할 의무가 있습니다. 당행은 해당 법률에 따라 글로벌 최저한세 영향을 검토하였으며, 대부분의 구성기업은 전환기 적용면제 규정을 충족하거나 실효세율이 15%를 초과하므로 중요한 수준의 추가세액은 발생하지 않을 것으로 파악하고 있습니다.

글로벌 최저한세와 관련된 법인세비용은 고정사업장이 제공받는 세제 혜택, 후속 기간에 발생하는 법률에서 요구하는 글로벌 최저한세소득의 계산을 위한 회계상 순손익에 대한 조정사항 등 다양한 요인들로 인한 변동 가능성에 따른 추정 불확실성에 노출되어 있습니다. 또한, 당행은 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 최저한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
당기순이익	3,184,959	3,032,372
신종자본증권 배당	(88,930)	(84,150)
보통주에 귀속되는 이익	3,096,029	2,948,222
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,953	1,859

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)				
구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통보통주식수
제194(당)기	2025.01.01 ~ 2025.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제193(전)기	2024.01.01 ~ 2024.12.31	1,585,615,506	366/366	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
지급보증	확정지급보증	19,149,788	15,991,278
	미확정지급보증	4,798,380	4,928,290
	ABS 및 ABCP 매입약정	7,547,714	6,754,751
	소 계	31,495,882	27,674,319
약정	원화대출약정	91,875,151	90,977,671
	외화대출약정	21,398,550	23,252,554
	기타	4,753,880	4,676,670
	소 계	118,027,581	118,906,895
배서어음	담보배서어음	12,574	1,367
	무담보배서어음	10,560,935	11,937,894
	소 계	10,573,509	11,939,261
합 계		160,096,972	158,520,475

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
확정지급보증	19,149,788	15,991,278
미확정지급보증	4,798,380	4,928,290
ABS 및 ABCP 매입약정	7,547,714	6,754,751
담보배서어음	12,574	1,367
설정대상 지급보증 총액	31,508,456	27,675,686
지급보증충당부채	178,597	170,253
충당부채 설정비율(%)	0.57	0.62

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 당행과 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상	1	5,027	원고는 아파트입주자로 구성된 입주자대표회의로서, 이 사건 아파트의 5기 및 6기 입주자대표회의의 구성의 효력을 부인하는 법원 판결의 확정에 따라, 당시 당행의 원고 대표자 변경에 따른 원고 명의의 당행 계좌 관련 업무처리(계좌 양수도 등)에 위법이 있어 원고에게 손해가 발생하였다며 본 소송을 제기함.	1심 진행중
사해행위취소	1	3,500	원고는 채무초과 상태의 차주사로부터 당행이 담보 보강을 위해 공장 및 일야 등 근저당권 설정받은 것은 사해행위이라고 주장하며 그 취소 및 원상회복을 구하는 소송 제기함.	1심 진행중
채무부존재확인	1	2,202	원고들은 분양계약에 따라 당행에서 중도금대출을 받았으나 준공 이후 잔금대출로 전환하지 않았음. 원고들은 신한자산신탁가 수분양자들의 사전 동의없이 입주예정일 준수의무를 명백히 위반하는 행위를 하였다고 주장하며 본 소송 통해 분양계약의 해제 의사를 통지함. 또한, 당행의 중도금 대출계약이 분양계약과 불가분관계에 있어 그 효력을 같이 하므로 이 사건 분양계약이 효력을 상실하게 되면 대출거래약정도 무효가 된다고 주장하며 본 소송을 제기함	1심 진행중
기 타	239	148,566	손해배상 등 다수	
합 계	242	159,295		

<제193(전)기>

(단위: 건, 백만원)				
사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상	1	5,027	원고는 아파트입주자로 구성된 입주자대표회의로서, 이 사건 아파트의 5기 및 6기 입주자대표회의의 구성의 효력을 부인하는 법원 판결의 확정에 따라, 당시 당행의 원고 대표자 변경에 따른 원고 명의의 당행 계좌 관련 업무처리(계좌 양수도 등)에 위법이 있어 원고에게 손해가 발생하였다며 본 소송을 제기함.	1심 진행중
사해행위취소	1	3,500	원고는 채무초과 상태의 차주사로부터 당행이 담보 보강을 위해 공장 및 일야 등 근저당권 설정받은 것은 사해행위이라고 주장하며 그 취소 및 원상회복을 구하는 소송 제기함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	194	97,068	손해배상 등 다수	
합 계	197	138,691		

당행은 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 2,807백만원과 8,388백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔

여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 원본 또는 이익보전 신탁

당기말과 전기말 현재 원금보전 및 원리금보전약정이 있는 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제194(당)기	제193(전)기
원금보전약정	시가평가형	1,814,680	2,016,392
	장부가평가형	1,181,940	1,284,725
	소 계	2,996,620	3,301,117
원리금보전약정	장부가평가형	1,885	1,859
합 계		2,998,505	3,302,976
금전신탁원본		2,615,176	2,939,392
미지급신탁이익		383,329	363,584

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다.

(5) 기타

당행은 타임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,660억원과 3,673억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,613억원과 3,610억원입니다.

당행은 H지수 편입 추가연계특정금전신탁(ELT)의 고객손실에 대하여 금융감독원 분쟁조정기준안 및 이사회 결의에 따라 자율조정 보상금을 지급하였습니다. 한편, 당기말 현재의 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 배상추정액 86억원을 충당부채로 인식하였습니다.

(6) 당행은 「이중상환채권법」 및 커버드본드 발행 프로그램 설정계약에 따라, 커버드본드 상환을 담보하기 위한 기초자산집합(Cover Pool)을 별도로 등록 및 관리하고 있습니다. 당행은 기초자산집합의 적격성을 유지하기 위하여 매 계산일마다 담보유지비율테스트를 수행하여 수정담보자산총액이 발행잔액의 일정 비율(최소담보비율) 이상이 되도록 관리하고 있으며, 커버드본드 만기 도래 12개월 전부터는 만기전 유동성 테스트를 수행하여 신용등급 하락 등 특정 사유 발생 시 만기 상환에 필요한 유동성자산을 사전에 적립하도록 약정하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당행이 발행한 커버드본드의 장부금액은 각각 1,916,820백만원과 1,852,365백만원이며, 상기 약정 준수를 위해 설정된 기초자산집합(주력담보대출 및 유동성자산 등)의 장부금액은 각각 3,647,109백만원과 4,458,312백만원입니다.

40. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
현금	2,694,493	2,119,821
지준예치금	7,968,884	11,420,315
기타예치금	13,619,700	11,633,535
재무상태표상 현금및예치금	24,283,077	25,173,671
사용제한예치금 (주1)	(179,811)	(183,538)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(471,833)	(3,498)
합 계	23,631,433	24,986,635

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
대출채권 출자전환	-	25,048
유형자산 취득 미지급금	2	1
무형자산 취득 미지급금	(92,368)	(132,270)
사용권자산의 인식	171,417	237,988
리스부채의 인식	149,889	206,749

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	453,891	21,838,763	43,524,701	378,683	66,196,038
현금흐름변동	3,026	6,207,295	(3,251,246)	(141,899)	2,817,176
할인차금 상각	-	(3,612)	(1,145)	10,279	5,522
외환거래손익	-	-	52,281	4,078	56,359
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	153,786	-	153,786
기타	(160,674)	-	-	91,083	(69,591)
기말금액	296,243	28,042,446	40,478,377	342,224	69,159,290

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483
현금흐름변동	(9,420)	(5,318,929)	7,868,246	(137,566)	2,402,331
할인차금 상각	-	322	(36,665)	8,957	(27,386)
외환거래손익	-	1,460,459	1,136,231	13,079	2,609,769
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	26,832	-	26,832
기타	(25,475)	-	-	175,484	150,009
기말금액	453,891	21,838,763	43,524,701	378,683	66,196,038

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
1) 연결대상종속기업			
유럽신협은행	현금및예치금	27,046	8,565
	대출채권	463,285	312,811
	대손충당금	(490)	(328)
	기타자산	1,488	3,114
	예수부채	408	185
	차입부채	15,298	16,337
신협람보디아은행	현금및예치금	609	666
	대출채권	294,155	490,980
	대손충당금	(1,164)	(1,985)
	기타자산	3,221	9,848
	차입부채	97,573	77,910
	충당부채	3	3
신협카자흐스탄은행	현금및예치금	411	1,014
	대손충당금	(1)	(2)
	기타자산	565	353
	충당부채	580	369
캐나다신협은행	현금및예치금	41	274
	대출채권	98,736	51,198
	대손충당금	(389)	(213)
	기타자산	575	774
	예수부채	371	-
	차입부채	41,517	10,768
신협은행중국유한공사	현금및예치금	54,311	7,507
	대출채권	258	553
	대손충당금	(100)	(15)
	기타자산	41	48
	예수부채	24,099	13,067
	차입부채	158,925	36,068
	충당부채	112	122
	현금및예치금	468,692	44,075
	대출채권	45,882	14,700
	대손충당금	(283)	(32)

(단위: 백만원)			
복수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
SBJ은행	기타자산	1,876	1,534
	예수부채	6,915	2,253
	차입부채	47,153	93,313
	기타부채	-	1,500
신한베트남은행	현금및예치금	1,608	1,037
	대출채권	151,100	42,361
	대손충당금	(98)	(5)
	기타자산	758	21
	예수부채	4,146	47,574
	파생상품부채	325	988
	차입부채	245,618	327,810
	총당부채	29	22
	기타부채	734	-
신한인도네시아은행	현금및예치금	1,886	37
	파생상품자산	1,286	-
	대출채권	523,739	536,550
	대손충당금	(2,064)	(2,137)
	기타자산	2,845	3,185
	예수부채	4,526	4,898
	파생상품부채	750	3,059
아메리카신한은행	현금및예치금	80,233	-
	대손충당금	(313)	-
멕시코신한은행	대출채권	234,750	205,065
	대손충당금	(922)	(821)
	기타자산	1,336	2,027
	총당부채	17	17
신탁	기타부채	317,560	334,270
구조화기업	당기손익-공정가치측정 금융자산	2,167,693	1,975,253
	파생상품자산	3,453	9,849
	대출채권	433,413	489,218
	대손충당금	(4,098)	(3,263)
	기타자산	72,756	69,135
	예수부채	19,932	43,492
	파생상품부채	10,116	9,179
	총당부채	74,368	73,171
	기타부채	3,043	2,989
수익증권	예수부채	229	348
2) 당행의 지배기업			
	당기법인세자산	1,707	1,103

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한금융지주회사	예수부채	17	12
	당기법인세부채	520,355	194,141
	기타부채	117,434	76,758
3) 동일 지배기업			
신한카드	파생상품자산	915	4,919
	대출채권	102,483	89,890
	대손충당금	(13)	(11)
	기타자산	2,514	1,467
	예수부채	41,761	233,844
	파생상품부채	60,175	156,429
	충당부채	791	1,075
	기타부채	23,755	28,551
신한투자증권	현금및예치금	-	9
	당기손익-공정가치측정 금융자산(주2)	7,820	4,580
	파생상품자산	7,658	1,810
	대출채권	-	136
	대손충당금	-	(1)
	기타자산(주1)	19,979	5,333
	예수부채	674,251	720,468
	파생상품부채	2,888	18,852
	충당부채	189	322
	기타부채	44,141	28,881
신한라이프생명보험	파생상품자산	153,450	127,999
	기타자산	5,460	144,720
	예수부채	92,952	111,806
	파생상품부채	4,817	1,385
	충당부채	17	18
	기타부채	5,063	4,841
신한캐피탈	파생상품자산	2,021	-
	대출채권	-	140,000
	대손충당금	-	(16)
	기타자산	-	36
	예수부채	770	1,717
	충당부채	9	7
	기타부채	16,864	16,864
제주은행	기타자산	550	-
	예수부채	628	1,515
	기타부채	2,690	2,139
	당기손익-공정가치측정 금융자산(주2)	3,813	2,402

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한자산운용	기타자산	3	-
	예수부채	46,442	25,748
	기타부채	516	503
신한O6	기타자산	28,893	32,974
	예수부채	3,700	1,019
	기타부채	17,822	17,129
신한저축은행	기타부채	17,136	17,136
신한펀드파트너스	예수부채	18,995	18,831
	기타부채	-	396
신한리츠운용	예수부채	25,863	17,915
	기타부채	48	126
신한자산신탁	대출채권	3,292	3,397
	예수부채	104,477	171,571
	기타부채	4	315
신한벤처투자	예수부채	30	10
신한EZ손해보험	예수부채	1	21
원신한 커넥트 신기술투자조합 제1호	예수부채	463	555
원신한 커넥트 신기술투자조합 제2호	예수부채	663	124
신한 하이퍼 커넥트 투자조합 1호	예수부채	29,303	5,233
신한BNPP글로벌전문투자형사모부동산 투자신탁 제5호	파생상품자산	-	14,744
신한BNPM미국네바다주태양광시니어론	파생상품자산	-	588
신한AIM부동산전문투자형사모제15호	파생상품자산	1,129	2,538
신한AIM재간접전문투자형사모제6-A호	파생상품자산	444	431
신한AIM 재간접전문투자형사모제4호	파생상품자산	5,257	2,547
신한AIM부동산전문투자형사모제22-A호	파생상품자산	3,155	6,083
	파생상품부채	209	-
신한AIM크레딧전문투자형사모제4-8호	파생상품자산	6,473	7,832
신한BNPP 이탈리아VENETA도로사모투자	파생상품자산	-	842
신한글로벌그린에너지파트너쉽전문 사모특별자산투자신탁제1호	파생상품자산	-	671
SOF V 일반사모제1호	파생상품자산	166	60
신한달러인런일반사모증권투자제8호	파생상품부채	-	2,143
신한SLAMS인프라CO-INVESTMENT 일반사모특별자산1호	파생상품자산	808	-
신한 SLAMS기업 CO-INVESTMENT 일반사모투자신탁제1호	파생상품자산	7	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
금융지속정보센터	예수부채	4	3
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자	예수부채	784	852
	대출채권	33,000	33,000

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사	예수부채	932	1,340
	대손충당금	(29)	(30)
웨이브테크놀로지	예수부채	106	115
케스케이드테크	예수부채	11	35
테크핀레이팅스	예수부채	13,548	21,611
Credia Financial Services	대출채권	19,895	-
	예수부채	3,196	-
	대손충당금	(78)	-
디투유 제12호	예수부채	400	-
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	3,855	5,559
스탁에이젤티글로벌제2호사모투자	예수부채	805	2,207
신한 글로벌 헬스케어 투자조합 제2호	예수부채	1	1
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	예수부채	3,500	3,100
신한-알바트로스기술투자펀드	예수부채	2,331	4,339
신한-다임 제1호 신기술투자조합	예수부채	-	64
아이픽셀	예수부채	74	717
에스비씨피에프브이	대출채권	219,000	734,600
	예수부채	1	105
	대손충당금	(1,527)	(406)
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	예수부채	44	59
이든센트럴	예수부채	-	1,170
이화전문투자형사모부동산투자신탁31호	대출채권	13,860	14,000
	대손충당금	(54)	(27)
고덕강일10피에프브이	예수부채	340	11,899
고덕강일11피에프브이	예수부채	-	4
코리아크레딧뷰로	예수부채	1,671	24
파이어엔트	예수부채	4	-
관플로우	예수부채	574	-
한국금융안전	예수부채	123	131
5) 주요경영진			
대출채권		4,559	3,403
대손충당금		(1)	(1)
총당부채		1	1

(주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.

(주2) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.

(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
1) 연결대상종속기업			
유럽신한은행	이자수익	13,386	14,051
	수수료수익	369	434
	대손충당금환입(대손상각비)	(162)	92
신한캄보디아은행	이자수익	14,167	23,726
	수수료수익	90	790
	대손충당금환입(대손상각비)	822	111
	이자비용	(4,114)	(250)
신한카자흐스탄은행	이자수익	46	107
	수수료수익	655	294
	대손충당금환입(대손상각비)	1	1
	기타비용	(211)	(187)
캐나다신한은행	이자수익	3,701	4,958
	수수료수익	545	404
	대손충당금환입(대손상각비)	(176)	189
	이자비용	(2)	(3)
신한은행중국유한공사	이자수익	738	2,009
	수수료수익	292	174
	기타수익	10	39
	대손충당금환입(대손상각비)	(85)	276
	이자비용	(2,097)	(1,583)
SBJ은행	이자수익	3,763	3,841
	수수료수익	982	885
	파생상품관련이익	-	8,164
	기타수익	286	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(251)	50
	이자비용	(60)	(78)
	파생상품관련손실	(286)	(564)
	기타비용	-	(7,601)
	이자수익	2,286	767
	수수료수익	1,031	1,843

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한베트남은행	파생상품관련이익	645	611
	기타수익	-	319
	대손충당금환입(대손상각비)	(93)	3
	이자비용	(5,931)	(17,056)
	기타비용	(7)	-
신한인도네시아은행	이자수익	27,480	31,916
	수수료수익	764	1,643
	파생상품관련이익	3,595	2,122
	파생상품관련손실	-	(1,051)
	대손충당금환입(대손상각비)	73	(21)
아메리카신한은행	수수료수익	482	363
	대손충당금환입(대손상각비)	(313)	-
멕시코신한은행	이자수익	10,726	9,973
	수수료수익	162	177
	기타수익	-	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(101)	(110)
	기타비용	-	(3)
신택	수수료수익	18,888	18,737
	이자비용	(7,998)	(8,895)
구조화기업	이자수익	59,365	99,369
	수수료수익	42,311	37,077
	파생상품관련이익	5,675	11,137
	대손충당금환입(대손상각비)	(835)	(228)
	이자비용	(17)	(27)
	파생상품관련손실	(16,939)	(14,073)
	기타비용	(1,062)	(14,998)
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	3	3
	기타수익	1,319	2,126
	이자비용	(615)	(457)
	수수료비용	(46,442)	(46,442)
	기타비용	(23)	(77)
3) 동일지배기업			
	이자수익	3,537	3,998
	수수료수익	178,541	166,885

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
신한카드	파생상품관련이익	10,207	4,699
	기타수익	9,460	6,796
	이자비용	(1,706)	(3,087)
	수수료비용	(10,005)	(9,848)
	파생상품관련손실	(26,570)	(108,745)
	대손충당금환입(대손상각비)	(2)	(3)
	기타비용	-	(352)
신한투자증권	이자수익	122	111
	수수료수익	5,361	4,548
	당기손익-공정가치측정금융상품관련손익(주1)	496	236
	파생상품관련이익	45,429	23,843
	기타수익	10,001	9,675
	이자비용	(10,174)	(11,230)
	수수료비용	(1)	-
	파생상품관련손실	(50,537)	(98,262)
	대손충당금환입(대손상각비)	1	2
	기타비용	(923)	(660)
신한라이프생명보험	수수료수익	16,411	9,536
	파생상품관련이익	66,552	167,247
	기타수익	5,323	4,217
	이자비용	(2,065)	(3,052)
	수수료비용	(8)	(6)
	파생상품관련손실	(17,135)	(3,120)
	기타비용	-	2
신한캐피탈	이자수익	5,692	14,123
	수수료수익	63	66
	파생상품관련이익	2,021	-
	기타수익	1,446	1,408
	이자비용	(604)	(570)
	대손충당금환입(대손상각비)	16	15
	기타비용	(2)	-
제주은행	이자수익	-	1
	수수료수익	31	-
	기타수익	822	699

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
	이자비용	(76)	(74)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	1
신한자산운용	당기손익-공정가치측정금융상품관련손익(주1)	(195)	(689)
	수수료수익	48	41
	기타수익	216	154
	파생상품관련이익	-	222
	파생상품관련손실	(3)	-
	이자비용	(30)	(42)
	수수료비용	(1,908)	(1,691)
신한DS	수수료수익	7	1
	기타수익	1,557	1,374
	이자비용	(547)	(471)
	기타비용	(91,678)	(96,288)
신한저축은행	수수료수익	793	833
	기타수익	1,463	1,259
	이자비용	(562)	(2)
	기타비용	-	(478)
	수수료비용	(18)	-
신한펀드파트너스	수수료수익	26	24
	기타수익	228	171
	이자비용	(163)	(580)
신한리츠운용	이자비용	(437)	(403)
신한에이아이(주3)	기타수익	-	17
	이자비용	-	(350)
신한자산신탁	이자수익	(4,131)	(4,040)
	수수료수익	10	20
	이자비용	(1,843)	(3,025)
	수수료비용	(74)	(9)
신한벤처투자	이자비용	-	(30)
	수수료비용	(564)	(577)
신한EZ손해보험	수수료수익	9	7
	기타수익	56	-
	수수료비용	(841)	(305)
	기타비용	(368)	(329)

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
원신한 커넥트 신기술투자 제1호	수수료수익	26	26
	이자비용	(2)	-
원신한 커넥트 신기술투자 제2호	수수료수익	6	6
	이자비용	(1)	-
아이엠엠통통솔루션 PEF(주3)	수수료수익	-	24
신한 하이퍼 커넥트투자조합 1호	이자비용	(14)	(15)
	수수료수익	33	20
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	-	30,458
	파생상품관련손실	(11,855)	(17)
신한BNPP미국네바다태양광전문 투자형사모특별자산투자신탁	파생상품관련이익	-	595
	파생상품관련손실	(476)	-
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품관련이익	1,129	2,846
	파생상품관련손실	(1,061)	(252)
신한AIM재간접전문투자형 사모투자신탁제6-A호	파생상품관련이익	14	431
	파생상품관련손실	(277)	-
신한평생소통TIF혼합자산투자	파생상품관련이익	-	70
신한BNPP안심지속형TDF2035 증권투자신탁	파생상품관련이익	-	199
신한AIM재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품관련이익	3,965	2,751
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품관련이익	4,697	4,925
	파생상품관련손실	(1,033)	-
신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품관련이익	2,816	8,938
	파생상품관련손실	(1,837)	-
신한BNPP 이탈리아VENETA 도로사모투자신탁	파생상품관련이익	-	1,122
	파생상품관련손실	(434)	-
신한글로벌그린에너지파트너십 전문사모특별자산1호	파생상품관련이익	-	671
	파생상품관련손실	(372)	-
SOFV 일반사모제1호	파생상품관련이익	109	60
	파생상품관련손실	(3)	-
신한달러인컴일반사모증권투자 신탁제8호	파생상품관련이익	593	-
	파생상품관련손실	-	(2,143)
신한SLAMS인프라CO-INVESTMENT 일반사모특별자산1호	파생상품관련이익	808	-
신한 SLAMS기업 CO-INVESTMENT 일반사모투자신탁제1호	파생상품관련이익	7	-

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
디디아이엘브이씨위탁관리 모부동산투자회사	이자비용	(1)	(1)
로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	이자수익	1,643	1,703
	이자비용	(2)	(2)
	대손충당금환입(대손상각비)	1	-
테크핀레이팅스	이자비용	(525)	(726)
	수수료수익	4	2
	수수료비용	(1)	-
Credila Financial Services	이자수익	1,918	-
	이자비용	(84)	-
	수수료수익	9	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(78)	-
디투유 제12호	이자비용	(7)	-
메타티브이에스지제일호사모	이자비용	(9)	-
비엔피파리바카디프생명보험	이자비용	(12)	(12)
	수수료수익	1,436	946
송파비즈클러스터피에프브이	수수료수익	1	9,178
	이자비용	-	(1)
스탁에이엘티글로벌제2호사모	이자비용	(1)	(3)
신한리오그린사모투자	이자비용	(31)	-
신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	이자비용	(72)	(25)
신한-알바트로스기술투자펀드	이자비용	(7)	(12)
에스비씨피에프브이	이자수익	28,905	23,498
	대손충당금환입(대손상각비)	(1,122)	(406)
	이자비용	-	(13)
	수수료수익	25,745	6,590
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	이자비용	(1)	(6)
이튼센트럴	이자비용	(29)	(2)
이화전문투자형사모 부동산투자신탁31호	이자수익	749	746
	대손충당금환입(대손상각비)	(27)	(27)
고덕강일10피에프브이	이자수익	-	5
	이자비용	(78)	(295)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	5

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	제194(당)기	제193(전)기
코리아크레딧뷰로	이자비용	(10)	-
	수수료수익	13	11
파이어엔트	이자비용	(1)	-
	수수료수익	4	-
한국금융안전	수수료수익	3	4
신한글로벌액티브위탁관리부동산투자회사(주2)(주3)	이자비용	-	(4)
	파생상품이익	-	8,220
아이픽셀	이자비용	-	(1)
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	-	(2)
케스케이드테크	대손충당금환입(대손상각비)	-	6
핀플로우(주4)	기타수익	1,382	-
5) 주요 경영진			
이자수익		233	133

- (주1) 구조화기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.
(주2) 관계기업의 종속회사와의 거래내역도 포함되어 있습니다.
(주3) 전기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.
(주4) 당기 중 현물출자를 통해 핀플로우의 주식을 취득하였으며, 현물출자 관련된 처분이익 1,382백만원은 기타수익에 포함되어 있습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계정과목	제194(당기)	제193(전기)
단기종업원급여	10,894	10,513
퇴직급여	383	367
주식기준보상	11,743	6,724
합 계	23,020	17,604

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
제공발원자	보증금액		보증내역
	제194(당)기	제193(전)기	
신한은행중국유한공사	61,578	60,313	금융보증(지급보증서방식)
	-	2,230	이행보증(지급보증서)
신한람보디아은행	717	735	금융보증(지급보증서방식)
신한카자흐스탄은행	12,389	19,356	금융보증(지급보증서방식)
	37,307	29,400	금융보증(보증신용장방식)
	5,740	18,602	지급보증약정
신한베트남은행	45,631	31,888	금융보증(지급보증서방식)
	172	-	이행보증(지급보증서방식)
멕시코신한은행	14,349	14,700	미사용대출한도
신한인도네시아은행	57	-	금융보증(지급보증서방식)
구조화기업(주1)	4,823,832	4,507,886	ABCP매입약정
	150,849	263,935	미사용대출한도
	-	861	지급보증약정
	698,743	882,895	증권인수약정(주2)
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	347,066	347,299	미사용대출한도
신한카드	301,332	332,360	미사용대출한도
	19,515	19,992	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	100,000	100,000	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
에스비씨피에프브이	1,226,300	65,400	미사용대출한도
주요경영진	989	2,801	미사용대출한도
합 계	7,905,566	6,759,653	

(주1) 구조화기업에 대한 ABCP매입약정 보증금액은 총 ABCP매입약정금액에서 보고기간 말 현재 기 매입하여 보유 중인 ABCP잔액을 차감한 잔액입니다.

(주2) 해당 금액은 당행과 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

또한, 당행은 상기 지급보증 이외에 종속기업의 차입금 등에 대하여 LOC(Letter of Comfort)를 제공하고 있습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
제공받은자		담보제공자산	제194(당)기		제193(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
연결대상종속기업	SB은행	유가증권	282,108	252,003	614,500	458,878

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제194(당)기	제193(전)기
연결대상종속기업	브라이튼은행	담보신탁	-	54,000
		주식	-	44,400
	마에스트로이탈	부동산	78,000	78,000
	리치게이트지에스	부동산 및 매출채권신탁	120,000	120,000
		담보신탁 및 매출채권신탁	180,000	180,000
	마에스트로디류브	부동산	-	60,000
	지아이비제이디티	담보신탁	38,000	38,000
		보증금반환채권	38,000	38,000
		주식	38,000	38,000
	지아이비와이비	부동산	-	71,520
	에스브라이트홀딩	부동산	-	160,020
	에스브라이트랜드	담보신탁	44,400	44,400
	리치게이트신설	부동산	-	14,280
	지아이비마크	담보신탁 및 주식	-	288,000
	지아이비두빌	주식	-	24,000
	지아이비해운대	주식	37,200	37,200
	에스타이거먼트	담보신탁	38,000	38,000
	지아이비초빌	주식	24,000	24,000
	리치게이트박스	부동산 및 예금	98,222	98,222
	리치게이트알파	부동산	768,000	768,000
	리치게이트자식	부동산	70,080	70,080
	지아이비신촌	부동산	-	98,400
	리치게이트원	부동산	42,840	42,840
	신한지아이비화성	주식	38,000	38,000
	신한지아이비미려	주식	12,000	12,000
	지아이비풍무	담보신탁 및 주식	-	84,500
	지아이비사화	주식	-	48,000
	지아이비와이디	부동산	3,800	3,800
	리치게이트광서	담보신탁	-	48,000
	리치게이트에이치	담보신탁	-	60,000
	에스타이거블럼	담보신탁	54,000	54,000
	에스솔루션와이디	담보신탁	180,000	180,000
	에스프로젝트대불유	보증금반환채권	105,000	105,000

(단위: 백만원)				
제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제194(당)기	제193(전)기
	리치케이트와이에스	부동산	54,000	54,000
	지아이비서리풀	담보신탁	-	120,000
	에스프로젝트뉴월드	보증금반환채권	-	240,000
	에스프로젝트뉴월드제이차	보증금반환채권	240,000	-
	에스프로젝트모리츠	담보신탁	72,000	72,000
	마에스트로디에스제이차	담보신탁	-	360,000
	에스프로젝트자리츠	담보신탁	42,000	42,000
	리치케이트에이치제이차	담보신탁	-	60,000
	리치케이트버팔로제이차	담보신탁	18,000	-
		주식	18,000	-
	지아이비빌사	담보신탁	28,600	-
	에스프로젝트엘티	담보신탁	24,000	-
	큐에비비디제일차	부동산	732,000	-
	에스프로젝트씨엘	예금	2,104	-
		주식	10	-
	지아이비서리풀제일차	담보신탁	360,000	-
동일지배기업	신한투자증권	예금	267,100	267,100
	제주은행	국채	40,000	40,000
	신한라이프생명보험	국채	208,578	152,578
	신한캐피탈	국채및회사채	-	234,000
	신한카드	예금	180	180
		채권	134,654	237,088
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	에스비씨피에프브이	담보신탁	1,440,000	960,000
		주식	7,520	-
	로지스밸리신한위탁관리부동산	담보신탁	30,600	30,600
	이화전문투자형사모부동산투자31호	담보신탁	16,632	16,800
주요경영진		부동산	9,103	8,799
		예금 등	1,783	1,488
		보증서	960	2,132
합 계			5,751,195	5,968,003

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)					
구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한중국유한공사	553	77,950	(78,245)	258
	신한베트남은행	42,361	233,579	(124,840)	151,100
	캐나다신한은행	51,198	153,943	(106,405)	98,736
	유럽신한은행	312,811	1,269,542	(1,119,068)	463,285
	신한캄보디아은행	490,980	315,886	(512,711)	294,155
	멕시코신한은행	205,065	253,205	(223,520)	234,750
	신한인도네시아은행	536,550	65,316	(78,127)	523,739
	88은행	14,700	338,883	(307,701)	45,882
	신한카자흐스탄은행	-	13,564	(13,564)	-
	구조화기업	489,218	479,130	(534,935)	433,413
동일지배기업	신한카드	89,890	13,783	(1,190)	102,483
	신한캐피탈	140,000	1,271	(141,271)	-
	신한투자증권	136	288	(404)	-
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	33,000	-	-	33,000
	에스비씨피에프브이	734,600	969,500	(1,485,100)	219,000
	이화전문투자형사모 부동산투자신탁31호	14,000	-	(140)	13,860
	Credia Financial Services	-	26,567	(6,672)	19,895
주요경영진		3,403	3,747	(2,591)	4,559
합 계		3,158,465	4,216,134	(4,736,484)	2,638,115

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)					
구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한중국어은행공사	116,161	5,442	(121,050)	553
	신한베트남은행	62,565	580,552	(600,756)	42,361
	캐나다신한은행	82,844	114,632	(146,278)	51,198
	유럽신한은행	295,329	546,727	(529,245)	312,811
	신한캄보디아은행	465,473	394,562	(369,055)	490,980
	멕시코신한은행	159,886	245,554	(200,375)	205,065
	신한인도네시아은행	477,078	410,342	(350,870)	536,550
	88은행	109,599	210,290	(305,189)	14,700
	구조화기업	579,602	532,757	(623,141)	489,218
동일지배기업	신한카드	35,524	58,352	(3,986)	89,890
	제주은행	1,825	-	(1,825)	-
	신한캐피탈	280,000	24,128	(164,128)	140,000
	신한투자증권	384	394	(642)	136
관계기업 및 동일지배 기업의 관계기업	고덕강일10피에프브이	1,100	-	(1,100)	-
	로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	케스케이드테크	-	66	(66)	-
	이화전문투자형사모 부동산투자신탁31호	-	28,000	(14,000)	14,000
	에스비씨피에프브이	-	795,700	(61,100)	734,600
주요경영진		5,005	1,483	(3,095)	3,403
합 계		2,705,375	3,983,166	(3,530,076)	3,158,465

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유림신한은행	16,337	41,920	(42,959)	15,298
		88은행	93,313	132,832	(178,992)	47,153
		캐나다신한은행	10,768	108,226	(77,477)	41,517
		신한은행중국유한공사	36,068	427,307	(304,450)	158,925
		신한베트남은행	327,810	734,465	(816,657)	245,618
		신한캄보디아은행	77,910	411,877	(392,214)	97,573
예수부채 (주2)	동일지배기업	신한투자증권	193,488	207,461	(239,949)	161,000
		신한카드	150,195	11,626	(150,035)	11,786
		신한펀드파트너스	15,000	-	(15,000)	-
		신한자산신탁	78,273	10,526	(86,209)	2,590
		신한라이프생명보험	14,595	113,000	(98,000)	29,595
		신한리츠운용	17,000	49,000	(46,000)	20,000
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	엔에이치-제이앤-아이비 케이씨 레이볼 신기술조합	59	-	(59)	-
		신한리오그림사무투자	-	4,600	(4,600)	-
		테크핀레이팅스	18,000	24,500	(29,000)	13,500
		신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	3,100	14,500	(14,100)	3,500
		디투유 제12호	-	900	(500)	400
		메타티브이엑스지제일호	-	300	(300)	-
		코리아크레딧뷰로	-	1,000	-	1,000
합 계			1,051,916	2,294,040	(2,496,501)	849,455

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금,수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

<제193(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유림신한은행	45,872	77,864	(107,399)	16,337
		SBJ은행	241,605	232,396	(380,688)	93,313
		캐나다신한은행	2,265	14,548	(6,045)	10,768
		신한은행중국유한공사	21,014	217,033	(201,979)	36,068
		신한베트남은행	194,024	1,730,089	(1,596,303)	327,810
		신한캄보디아은행	29,656	227,673	(179,419)	77,910
예수부채 (주2)	동일지배기업	신한투자증권	44,971	190,035	(41,518)	193,488
		신한카드	50,195	150,000	(50,000)	150,195
		신한펀드파트너스	15,000	-	-	15,000
		신한자산신탁	50,172	85,243	(57,142)	78,273
		신한라이프생명보험	31,245	-	(16,650)	14,595
		신한리츠운용	8,100	11,900	(3,000)	17,000
		신한벤처투자	8,000	-	(8,000)	-
		신한에이아이	-	31,000	(31,000)	-
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	엔에이치-케이앤-아이비 케이씨 레이블 신기술	248	-	(189)	59
		씨제이엘제1호사모투자	265	-	(265)	-
		테크핀레이팅스(주3)	-	24,000	(6,000)	18,000
		신한-씨제이 기술혁신펀드 제1호	-	3,100	-	3,100
		합 계	742,632	2,994,881	(2,685,597)	1,051,916

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금,수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

(주3) 더존테크핀에서 테크핀레이팅스로 사명을 변경하였습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	회사명	약정 구분	제194(당)기	제193(전)기
동일자배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,743,666	1,388,794
	신한카드	파생상품약정	976,613	1,232,150
	신한투자증권	파생상품약정	667,698	361,948
	신한캐피탈	파생상품약정	100,443	-
	신한BNPP 이탈리아VENETA도로 사무투자신탁	파생상품약정	-	30,899
	신한BNPP미네네바다주태양광 시니어펀드	파생상품약정	-	7,350
	신한AIM 재간접전문투자형 사무투자신탁제4호	파생상품약정	36,026	42,296
	신한AIM부동산전문투자형 사무투자신탁제22-A호	파생상품약정	489,021	47,168
	신한BNPP글로벌전문투자형 사무부동산투자신탁 제5호	파생상품약정	-	224,028
	신한글로벌그림에너지 파트너쉽사무제1호	파생상품약정	-	26,489
	신한AIM크레딧전문투자형 사무투자신탁제4-B호	파생상품약정	115,394	76,022
	신한AIM재간접일반사무투자신탁제6-A호	파생상품약정	4,783	4,900
	신한AIM부동산전문투자형 사무투자신탁제15호	파생상품약정	26,274	26,917
	SOF V 일반사무제1호	파생상품약정	2,460	-
	신한달러인덱스일반사무증권투자신탁	파생상품약정	-	36,750
	신한SLAMS인프라CO-INVESTMENT 일반사무특별자산1호	파생상품약정	13,323	-
	신한 SLAMS기업 CO-INVESTMENT 일반사무투자신탁제1호	파생상품약정	9,562	-
종속기업	신한베트남은행	파생상품약정	12,887	22,261
	신한인도네시아은행	파생상품약정	106,466	136,168
	엘피씨올론1호기	파생상품약정	6,100	10,900
	에스타이거제십차	파생상품약정	-	75,000
	에스브라이트판교	파생상품약정	37,000	37,000
	브라이트운정	파생상품약정	-	37,000
	엘피씨올론2호기	파생상품약정	24,900	30,600
	에스타이거퍼스트	파생상품약정	30,000	30,000
	에스브라이트엘디씨	파생상품약정	50,000	50,000
	지아이비이에이엘제일차	파생상품약정	-	33,841

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	약정 구분	제194(당)기	제193(전)기
	리치게이트엔	파생상품약정	-	-
	리치게이트알파	파생상품약정	50,000	50,000
	리치게이트자석	파생상품약정	-	-
	오에스에이치씨	파생상품약정	-	34,040
	에스타이거에이치	파생상품약정	50,000	50,000
	신한디스플레이제사차	파생상품약정	100,000	100,000
	지아이비포터제이차	파생상품약정	30,000	30,000
	에스타이거에이티	파생상품약정	150,000	150,000
	에스타이거에이피디	파생상품약정	150,000	150,000
	에스에이치로드제이차	파생상품약정	20,000	20,000
	에스타이거모빌	파생상품약정	-	50,000
	에스프로젝트뉴월드	파생상품약정	-	50,000
	에스타이거에이치제이차	파생상품약정	-	80,000
	에스브라이트에너지	파생상품약정	-	50,000
	지아이비에이엘제이차	파생상품약정	30,000	-
	에스드래곤엔엑스제이차	파생상품약정	30,000	-
	에스타이거에이치제삼차	파생상품약정	100,000	-
	리치게이트배곧제이차	파생상품약정	15,000	-
	에스솔루션비오위	파생상품약정	-	7,100
	에스프로젝트라이언	파생상품약정	50,000	-
	에스프로젝트울영	파생상품약정	182,438	-
	에스프로젝트멀티	파생상품약정	20,000	-
	에스프로젝트뉴월드제이차	파생상품약정	200,000	-
	에스프로젝트에이엘	파생상품약정	38,000	-
	신한씨아이비지니	파생상품약정	50,000	-
	트리플에스에이피디	파생상품약정	150,000	-
	에스프로젝트디케이	파생상품약정	35,000	-
합 계			5,903,034	4,788,621

(8) 중요한 지분 거래

당기와 전기 중 특수관계자와의 중요한 지분거래 내역은 다음과 같습니다.

<제194(당)기>

(단위: 백만원)				
구 분	회사명	출자	회수	배당
관계기업 및 종속기업	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	-	1,630	-
	원신협여자난제1호신기술투자조합	-	11,782	-
	원신협커넥트신기술투자조합제2호	200	-	-
	고덕광일10피에프브이	-	686	39
	신협-알바트로스 기술투자펀드	-	-	1,247
	원신협커넥트신기술투자조합제1호	600	3,600	-
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-	-
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	고덕광일1피에프브이	-	-	25
	비오텔렉스 기술가치평가 투자조합	-	16	2,080
	비티에스 제2호 사모투자	620	-	-
	신협하이퍼퓨처스투자조합1호	639	-	-
	신협하이퍼퓨처스투자조합2호	350	-	-
	신협은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	-	1,485	714
	다할퍼코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 투자신탁 6호	147	-	147
	다할퍼코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 투자신탁 7호	147	-	147
	아메리카신협은행	70,945	-	-
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	-	480	-
	신협하이퍼커넥트투자조합1호	18,000	1,310	-
	신한에스지레일전문투자형사모특별자산투자신탁2호	76,126	-	24,102
	신한AIM부동산전문투자형사모투자신탁31호	-	-	180
	신한그린에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호	322	-	-
	한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁	23	-	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	552	-	-
	신한그림웨이기업투자 일반사모투자신탁 제2호	1,607	-	-
	신협창업벤처일반사모투자신탁제7호	5,000	-	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	4,424	1,784
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	44	-	-
	신한국민연금금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	3,584	637	600
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	-	7,810	2,393
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	82	735	5
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	20,695	12
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	7,175	24	27

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	-	10,192	442
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	225	-	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	-	11,636	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	559	1,291	1,550
	신한디지털뉴딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	20,107	338	1,373
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	7,037	3,805
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	2,778	-	827
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	7,000	3,113	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	650	-	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	1,681	-	246
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	21,000	-	-
	신한One플러그심부동산개발1호 일반사모투자신탁	-	3,420	1,122
	신한K4글로벌프로그래밍일반사모투자신탁	8,954	-	1,522
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	4,028	821	187
	신한PF정상화일반사모부동산투자신탁제1호	6,383	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	2,100	-	13,446
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	22,565	58	1,486
	신한TheCredit1일반사모혼합자산투자신탁	-	3,892	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁제2호	3,248	-	249
	신한벤처세컨더리일반사모투자신탁제1호	1,600	360	412
	신한데이터센터개발일반사모혼합자산투자신탁	10,503	6,522	1,490
	신한TheCreditProject1일반사모혼합자산투자신탁	-	1,554	-
	신한 Global Green Way 일본ESG 일반사모특별자산제1호	4,415	-	-
	신한레포일반사모증권투자신탁제2호	50,000	-	-
	신한TheCredit3일반사모투자신탁	10,000	-	-
	신한레포일반사모증권투자신탁제4호	50,000	-	-
	신한TheCreditProject2일반사모혼합자산투자신탁	4,500	-	-
	신한수도권광역급행철도8호선일반사모특별자산투자신탁	32,722	-	-
	신한이수과학복합터널일반사모특별자산투자신탁	999	-	-
	신한 - HD Global Green Way 일반사모특별자산투자신탁	2,000	-	-
	신한TheCreditProject4일반사모투자신탁	10,000	-	-
	신한RE밸류업일반사모부동산투자신탁제1호(1종)	36,092	-	-
	신한RE밸류업일반사모부동산투자신탁제1호(2종)	6,015	-	-
	신한2025과학기술혁신펀드일반사모혼합자산투자신탁제1호	12,500	-	-
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	19,259	10,529
	신한BNPP상주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	8	-	-
	마케팅기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	913	-
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁 제2호	4,770	21,106	1,420
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	1,050	-	-

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁3호 지원투자	2,236	568	1,323
	파로스 코스닥벤처 일반 사모투자신탁 5호	-	2,722	-
	이지스일반사모부동산투자신탁제562의1호	7,000	-	-
	신한벤처창업1호사모투자	-	80	-
	관플로우	3,634	-	-
	신한타워세컨더리플라잉신기술투자조합	750	-	-
	신한-디에스 세컨더리 신기술사업투자조합	1,726	363	-
	신한-니오Market-Frontier투자조합2호	-	1,176	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	10,000	8,114	583
	신한마켓프런티어투자조합3호	800	-	-
	엔에이치-제이앤-아이비케이씨레이블신기술조합	-	2,725	-
	핀처 케이-콘텐츠 투자조합	4,000	-	-
	어센트-윌럼 신기술사업투자조합 제2호	-	578	-
	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	-	1,472
	신한BNPP평생소득TIF혼합자산투자신탁	-	-	105
	트러스트글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	-	-	986
	신한BNPP안심지속형TDF2035증권투자신탁	-	-	30
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	-	-	187
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	-	1,090
	신한노믹스1호사모투자	-	-	222
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	-	-	43
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	-	-	251
	신한-LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	-	-	273
	신한 Global Green Way 유럽 인프라 일반사모특별자산 제1호	-	-	20
	신한 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	-	521
	신한BNPP대구그린파워열병합발전전문사모특별자산투자신탁	-	-	676
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	-	123
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	-	-	733
합 계		572,761	163,152	82,291

<제193(전)기>

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
관계기업 및 종속기업	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	9,338	9,983	-
	비오플렉스 기술가치평가 투자조합	-	300	13,738
	신한-비오플렉스에너지산업투자조합	-	6,776	-
	비티에스 제2호 사모투자	2,920	-	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	18,000	-	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	1,703	-	-
	에스비씨피에프브이	4,375	-	-
	송파비즈클러스터피에프브이	7,200	-	-
	테크핀레이팅스	27,000	-	-
	원신협에너지제1호신기술투자조합	10,000	-	-
	Credia Financial Services	250,270	-	-
	신한제2호사모투자전문회사	-	33,840	11,003
	코리아크레딧뷰로	-	-	45
	고덕강일1피에프브이	-	-	148
	고덕강일10피에프브이	-	-	149
	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	-	5,321
	신한 글로벌 플러그인 투자조합 1호	18,000	-	-
	원신협퓨처스신기술투자조합제1호	-	240	-
	신한에스지레일전문투자형사모특별자산투자신탁2호	144,747	-	19,731
	신한AIM부동산전문투자형사모투자신탁31호	-	-	240
	신한그린에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호	82	-	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	2,514	121
	신한BNPP창립벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	7,566	1,661
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	1,426	2,514	822
	신한BNPP창립벤처전문투자형사모투자신탁제2호	-	11,862	826
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	3,609	124	1,244
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	7,350	141	571
	신한BNPP창립벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	7,956	428
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	100	-	-
	신한 창립벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	3,241	280	1,896
	신한디지털뉴딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	9,377	223	694
	신한Mezzanine일반사모증권투자신탁제3호	-	1,734	416
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,855	4,507
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	6,230	60	-
	신한 창립벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	14,000	-	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	3,000	1,941	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	2,727	-	-

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-	-
	신한-US Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	5,511	-	160
	신한One플러그십부동산개발1호 일반사모투자신탁	8,000	-	304
	신한K4글로벌로보프로그래밍일반사모투자신탁	7,459	938	706
	신한 달러단기자금 증권투자신탁 제1호	150,613	14,932	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	1,640	899	288
	신한PF정상화일반사모부동산투자신탁제1호	20,319	-	-
	신한기업오피스니티일반사모혼합자산투자신탁	32,807	-	262
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	16,390	964	390
	신한 Global Green Way 유럽 인프라 일반사모특별자산 제1호	7,605	-	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁제2호	8,180	-	27
	신한벤처세컨더리일반사모투자신탁제1호	1,200	-	-
	신한데이터센터개발일반사모혼합자산투자신탁	27,054	-	-
	신한TheCredit2일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제7호	10,000	-	-
	신한TheCreditProject1 일반사모혼합자산투자신탁	8,000	-	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	21,554	7,404
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,813	13,116
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	77	143
	마케팅기획추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,521	-
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁 제2호	14,088	21,289	2,974
	이지스일반사모부동산투자신탁제517의1호	1,750	-	-
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	11,272	604	460
	트러스트글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	607	-	-
	신한워벤처업1호사모투자	990	-	-
	티소부장제일호창업벤처전문사모투자	-	119	-
	신한수세컨더리투자조합	3,150	-	-
	신한-네오소재부품장비투자조합	-	3,390	128
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	1,500	2,930	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	15,000	945	-
	신한마켓프론티어투자조합3호	1,200	-	-
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	3,374	548
	핀처 케이-콘텐츠 투자조합	3,000	-	-
	Shinhan Asia Mid-Market Growth Fund I	803	-	-
	신한그림웨이기업투자 일반사모투자신탁 제2호	2,475	-	-
	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	-	1,474
	신한BNPP안심지속형TDF2035증권투자신탁	-	-	21
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	-	3,321	370
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	-	947

(단위: 백만원)				
구분	회사명	출자	회수	배당
	신한노믹스제1호사모투자	-	-	66
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	-	-	169
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	-	-	127
	신한BNPP시니어론전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	460	156
	신한BNPP대구그린파워열병합발전전문사모특별자산투자신탁	-	-	673
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	-	-	929
	신한 딜러인컬 일반사모증권투자신탁 제8호	44,100	-	-
합 계		990,908	192,039	95,403

(9) 당행과 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래, 신용카드 자금정산관련 당과차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 당행이 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 4,598,834백만원 및 7,173,418백만원이며, 매도한 금액은 각각 3,398,709백만원 및 2,912,063백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프생명보험이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 5,290백만원과 138,777백만원이며, 신한투자증권이 운용하고 신한라이프생명보험이 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 당기말 현재 없으며, 전기말 현재 5,921백만원입니다. 또한, 신한투자증권이 운용 및 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 당기말 33,349백만원과 전기말 24,352백만원입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 65,861백만원과 67,253백만원 입니다.

42. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	자산총계		영업수익	
	제194(당)기	제193(전)기	제194(당)기	제193(전)기
연결대상	3,069,732	3,385,677	167,470	177,961
연결비대상	118,253,865	120,287,297	3,015,422	2,802,204
합 계	121,323,597	123,672,974	3,182,892	2,980,165

(2) 당기말과 전기말 현재 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
신탁계정미지급금	10,206,497	8,501,582
예수부채	5,701	7,163
신탁보수미수수익	57,454	55,778
미지급이자비용	5,068	4,886

(3) 당기와 전기 중 신탁부문과의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제194(당)기	제193(전)기
신탁업무운용수익	205,581	191,676
중도해지수수료수익	9,352	2,317
예수부채 이자비용	176	264
신탁계정미지급금이자비용	190,390	227,518

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

訴訟手続

上記「第2－3－(1) 事業－法的手続きおよびその他事項」ならびに「1 財務書類」に掲げる2025年および2024年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対する注記39および個別財務書類に対する注記39を参照のこと。

4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる企業会計の基準をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

- ① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失
- ② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ．配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ．将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ．償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)、貸倒懸念債権(経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権)、破産更生債権等(経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)、②要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)、③破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)、④実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)、⑤破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(貸出条件緩和債権等)については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産(開発費)

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- イ. 無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ、無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ、完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ、無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ、無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ、開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）は時価で評価される。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。なお、デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付に係る負債はこの退職給付債務に、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その

他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6ヵ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2025年6月27日
発行登録書および添付書類（募集）	2025年6月27日
発行登録書および添付書類（売出し）	2025年6月27日
半期報告書および添付書類	2025年9月30日
有価証券報告書の訂正報告書	2025年11月5日
半期報告書の訂正報告書	2025年11月5日
訂正発行登録書（募集）	2025年11月5日
訂正発行登録書（売出し）	2025年11月5日
発行登録追補書類および添付書類	2025年11月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

2026年3月3日

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行及びその子会社（以下、「連結グループ」）の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2025年12月31日及び2024年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2025年12月31日及び2024年12月31日現在の連結財政状態と同日をもって終了する両報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って会社から独立的であり、そのような要求事項によるその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると我々は信じています。

連結財務諸表に対する経営者と統治責任者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従いこの連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営者は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営者に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

統治責任者は、連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは高い水準の保証を意味しますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。
- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。
- 連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性、経営者が算定した会計上の見積りと関連する開示の合理性に対して評価します。
- 経営者が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は連結財務諸表に関連する開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により連結グループの継続企業としての存続が困難になることがあります。
- 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示と構成及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び実施に対して責任があり、監査意見に対してすべての責任を負います。

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された重要な内部統制上の不備等、監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを図ります。

ソウル特別市江南区テヘラン路152
(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三晟会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2026年3月3日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付された連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

2026年3月3日

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行（以下、「銀行」）の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2025年12月31日及び2024年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の銀行の財務諸表は銀行の2025年12月31日及び2024年12月31日現在の財政状態と同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って会社から独立的であり、そのような要求事項によるその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると我々は信じています。

財務諸表に対する経営者と統治責任者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従いこの財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営者は財務諸表の作成にあたり、銀行の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営者に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

統治責任者は、銀行の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、銀行の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは高い水準の保証を意味しますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。
- 状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。
- 財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性、経営者が算定した会計上の見積りと関連する開示の合理性に対して評価します。
- 経営者が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は財務諸表に関連する開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により銀行の継続企業としての存続が困難になることがあります。
- 開示を含む財務諸表の全般的な表示と構成及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された重要な内部統制上の不備等、監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを図ります。

ソウル特別市江南区テヘラン路152
(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三最会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2026年3月3日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付された銀行の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。